

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【事業年度】 自 平成26年4月26日 至 平成27年4月24日

【会社名】 メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー
(Medtronic Public Limited Company)

【代表者の役職氏名】 秘書役補佐
(Assistant Secretary)
キーナ・P・スケフィントン
(Keyna P. Skeffington)

【本店の所在の場所】 アイルランド共和国、ダブリン2
ローワー・ハッチ・ストリート、20番地
(20 on Hatch, Lower Hatch Street, Dublin 2, Ireland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 崎 航

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1142

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「メドトロニック」または「当社」 メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーおよび（文脈上必要とされる場合または許される場合）その子会社
2. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル＝124.04円（株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成27年8月3日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値）の為替レートにより計算されている。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 2015年1月26日に、ミネソタ州法人であるメドトロニック・インク、アイルランド籍の株式有限責任公開会社であるコヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニー（以下「コヴィディエン」という。）、メドトロニック、アイルランド共和国（以下「アイルランド」という。）の法律の下で株式有限責任非公開会社として設立され、メドトロニックの完全子会社であるマカニ リミテッド（以下「アイルランド子会社」という。）、ミネソタ州法人であるアヴィエーション・アクイジッション・カンパニー・インク（以下「米国アクイジッション・カンパニー」という。）およびミネソタ州法人の有限責任会社であり、米国アクイジッション・カンパニーの完全子会社であるアヴィエーション・マージャー・サブ・エル・エル・シー（以下「マージャー・サブ」という。）の間で締結された2014年6月15日付の取引契約（以下「本取引契約」という。）に基づき、（ ）メドトロニックおよびアイルランド子会社は、1963年アイルランド会社法第201条のアイルランドの合意計画に係る規定ならびに同第72条および同第74条の減資に係る規定に従いコヴィディエンを取得し（以下「本取得」という。）、（ ）マージャー・サブは、メドトロニック・インクを合併の存続会社としてメドトロニック・インクと合併した（「本合併」といい、本取得と併せて以下「本取引」という。）。2015年1月26日付の本取引の完了を受けて、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンはメドトロニックの子会社となった。本取引の完了に関連して、メドトロニックは、アイルランド法の下で設立された株式有限責任公開会社として再登記された。本取引のタイミングにより、コヴィディエンの業績は、2015事業年度第4四半期についてのみメドトロニックの業績に反映されており、本有価証券報告書を通して、前年度のメドトロニック・インクの業績との比較可能性に影響を及ぼしている。

5. 本書において、「連結財務書類」は当社の2015年のフォーム10-Kの様式による年次報告書に含まれる連結財務書類を指すものとする。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、アイルランド法に準拠している。アイルランドの法制度は、コモン・ロー制度に基づいている。アイルランドの法制度は、裁判所の下す決定を基盤としており、アイルランド議会により制定された法律およびアイルランド憲法によって改正される。さらに、アイルランドの法制度は、アイルランドの欧州連合（以下「EU」という。）への加盟による影響も受けており、アイルランドにおいてもEU法が適用され、EU指令は直接的に効力を有するか、または規則もしくは法令を通じて実行される。

アイルランドの有限責任会社は、当該会社の株式を保有する会社の所有者から独立した法人として活動している。会社は、額面普通株式のほかに、選択により、配当率が固定された配当および清算時の残余財産などについて普通株式の株主に優先する一定の権利の付された優先株式を発行することができる。会社が清算される際の株主の責任は、その保有する株式の未払い分に限られる。

公開有限責任会社の定款は、基本定款および付属定款（以下「定款」という。）により構成されている。これらは、会社の内部統制の枠組みを設定しており、株主総会の決議により設立後に改正することができる。

有限責任会社の経営は、一般的に年次株主総会において株主に選任される取締役会によってまたはその指示のもとに行われる。一般的に、取締役会は、広範な権限と柔軟性をもって会社の経営を行い、株主の権限は、(a)取締役の選任権、(b)定款の変更権および(c)株主の権利の変更権などの一定の事項に限定されている。

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要役員を選任する。公開有限責任会社の取締役会は、定期的開催されるのが通常である。

当社は、設立、株主、取締役および役員、株主総会および取締役会の権利および義務、ならびに解散手続に関する2014年アイルランド会社法（以下「アイルランド会社法」という。）ならびにその定款の規定に基づき設立および運営されている。

当社は、適用あるアイルランドの会社法に基づき会計書類を作成し、年次株主総会に関連する株主名簿上の株主に対してかかる会計書類を公表することが要求される。当社は、ニューヨーク証券取引所に上場されている有価証券の発行者であるため、会計記録ならびに財務状態および業績の定期報告に関し、ニューヨーク証券取引所およびアメリカ合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という。）の規制にも服している。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、その定款に規定されている。その要約およびこれに関連する事項を以下に記載する。ここでは、主に上記第一部 第1、1 (1)「提出会社の属する国・州等における会社制度」に記載した一般的に適用される法律の規定に追加すべき事項および一般的に適用される規定の適用を修正する事項を述べる。株主の権利に関する事項についても以下に記載する。

() 株主総会

(イ) 総 会

当社は、年次株主総会を設立から18ヶ月以内に開催し、その後15ヶ月以内の間隔で開催することが要求される。ただし、年次株主総会は、最初の年次株主総会以後各暦年に、当社の事業年度末から9ヶ月以内に開催されるものとする。アイルランド会社法第176条に従い、株主総会は、アイルランド国外で開催することができる。

年次株主総会の招集通知は、当社のすべての株主および当社の監査役に対して行われなければならない。当社の定款は、最短通知期間を21日前と定めており、これはアイルランド法により認められている最短期間である。

アイルランドの会社法上、年次株主総会において取り扱われなければならない事項は、年度会計、貸借対照表ならびに取締役会報告書および監査役会報告書の検討、構成員による当社の業務の見直し、取締役の選出または再任、監査役の任命または再任、ならびに監査役の報酬の決定（またはこれらの委任）である。年次株主総会において監査役の再任に関する決議が行われない場合、在任している監査役が留任したものとみなされる。

当社の臨時株主総会は、()取締役会、()2名の取締役、()最高経営責任者、()最高財務責任者、()当社の議決権付払込済株式資本の10パーセント以上を保有する株主からの要請、または()当社の監査役からの要請により、招集される。臨時株主総会は、一般的に、その時々において必要となる株主総会の決議を承認する目的で開催される。いずれの臨時株主総会における付議事項も、その通知に記載されたものまたは定款に規定される手続および要求に従って提案されるものに限られる。

臨時株主総会の招集通知は、当社のすべての株主および当社の監査役に対して行われなければならない。アイルランド法および当社の定款は、株主総会の特別決議を承認するための書面による最短通知期間を21日前と定めており、その他の臨時株主総会については書面による最短通知期間を14日前と定めている。

(ロ) 定足数

当社の定款は、定足数に満たない株主総会においては、いかなる決議も行ってはならないと定めている。株主総会の定足数は、議決権の付された発行済株式の過半数以上を保有する1名または複数の株主の当該株主総会への本人または代理人による出席により充たされる。

(ハ) 決議

当社の定款は、すべての決議は投票により行われ、投票および開票の方法については取締役会または議長が決定するものと定めている。

すべての株主は、株主総会の基準日時点において保有する普通株式1株につき1議決権を有する。議決権は、株主総会の基準日時点における当社の株主名簿に記録された株主または適式に任命された代理人（かかる代理人は株主である必要はない。）によって行使される。任命を受けた信託会社が株式持分を保有している場合は、かかる信託会社は、その株式の実質的保有者の代理人として、かかる保有者に代わって権利を行使することができる。すべての代理人は、当社の定款およびアイルランド会社法で規定されている方法により任命されなければならない。また、当社の定款およびアイルランド会社法において、当社の取締役会は、株主が当社に対して代理人任命の通知を電子的に行うことを認める旨を定めている。

アイルランド法は、一定の事項について、株主総会における「特別決議」による承認を要求している。特別決議は、定足数の出席する株主総会における当社の株主の議決権の75パーセント以上の決議を要求している。一方、普通決議は、定足数の出席する株主総会における当社の株主の議決権の過半数により決議される。

() 取締役および取締役会

(イ) 員数

アイルランド会社法は、公開有限責任会社について、取締役の員数を最低2名と定めている。当社の定款によれば、取締役会の員数は3名以上15名以内とされている。現在、当社の取締役会は13名の取締役により構成されている。取締役の員数は取締役会によって決定されるが、かかる取締役の員数は、発行済議決権付株式の株主が行使した議決権総数の75パーセント以上の賛成により増加または減少することができる。アイルランド法は、取締役の最低人数または最大人数における「取締役会の規模」の概念について規定しておらず、アイルランドの公開有限責任会社の定款において取締役の最大人数を定めることを取締役に認める規定が、アイルランド法の下で有効であるかは不明確である。当社の取締役は、株主総会において普通決議により選任される。アイルランド法は、取締役の選任には過半数の承認を要求しているため、候補者が選任されなかった場合、取締役の員数が規定された最低人数を下回る可能性がある。取締役の員数が規定された最低人数より減少した場合、残された取締役は、可能な限り速やかに、かかる最低員数を構成するための追加の取締役に任命するか、またはかかる任命を行う目的で当社の株主総会を招集しなければならない。

(ロ) 選任および任期

当社の各取締役は、毎年年次株主総会において退任しなければならず、再任のために再選されることができる。

いかなる者も、当社の定款に従って指名されない限り、取締役を選任されない。当社の定款は、年次株主総会または臨時株主総会に関し、当社の取締役に選任されるための指名は、()当社の取締役会もしくはその委員会による賛成により、()株主総会において議決権を有する株主で、当社の定款に規定される事前通知手続を遵守している者により、または()アイルランド会社法第178条(3)に従い要請された臨時株主総会における選任の場合、普通株式もしくは株主総会における一般的議決権の付されたその他の株式を保有する株主で、取締役の指名について規定する当社の定款およびアイルランド会社法に従って、かかる指名を臨時株主総会の書面通知において行う者により、行われるものと定めている。

(ハ)解 任

アイルランド会社法の下では、株主は、28日以上前の事前通知によって開催される株主総会において、普通決議により、取締役をその任期が満了する前に解任することができ、取締役はかかる株主総会において意見を述べることができる。解任の権限は、取締役がその解任について当社に対して有する契約（例えば、雇用契約）の違反に対する損害賠償請求に影響を与えるものではない。

(ニ)定足数

取締役会による事業運営に必要な定足数は、取締役会が招集される時点で在任中の取締役の過半数である。

当社の定款は、取締役に、取締役会に参加する手段として会議用電話または会議に出席しているすべての者がお互いの発言を聞くことができる類似の通信手段を用いることを認めており、かかる方法での会議への参加により、取締役はかかる会議に出席したものとみなされる。

(ホ)委員会

当社の定款は、取締役会内に委員会を置くことを認めている。現在、かかる委員会として、監査委員会、報酬委員会、財務委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会および品質技術委員会の5つの常任委員会がある。

(ヘ)決 議

取締役会において取り扱われる議題は、過半数による決議が必要である。会議に出席し投票を行う各取締役は、1個の議決権を有する。

取締役会またはその委員会の行為は、すべての取締役または委員会の構成員の書面による決議により、取締役会または委員会を開催することなく、行うことができる。

(ト)報 酬

当社の定款によれば、取締役に支払われる報酬は、取締役会が決定するものと定めている。また、取締役は、取締役会もしくはその委員会の会議、株主総会もしくは当社の事業に関するその他の会議に出席する際に取締役が正当に負担した往復の旅費、宿泊費その他の費用、もしくは取締役会によって適宜決定されるこれらに関する固定手当、またはその双方を部分的に合算して、受領する権利を有する。

()役 員

(イ)任命および任期

当社の定款によれば、当社の役員は、最高経営責任者、最高財務責任者、社長、財務役およびコントローラーとしての職務を遂行する1名以上の者からなる。役員は、取締役会によって選任され、取締役会が定める任期および条件に従う。

(ロ)解 任

取締役会は、すべての役員を、取締役会の決議によりいつでも解任できる。

(ハ)権 限

役員の義務、機能および権限は、取締役会により適宜定められる。

() 会社財務および株式に関する事項

(イ)株式の種類

当社の授權株式資本は、40,000ユーロおよび26,260,000米ドルであり、1株当たり1.00ユーロのユーロ劣後株式40,000株、1株当たり0.0001米ドルの普通株式2,600,000,000株、1株当たり0.20米ドルの優先株式127,500,000株および1株当たり1.00米ドルのA種優先株式500,000株からなる。

(ロ)株式の移転

当社の株主名簿管理人は、株主名簿を保持し、かかる名簿への記録が当社の株主であることの決定要因となる。株式を実質的に保有する当社の株主は、当該株式の株主名簿上の保有者とはならない。代わりに、預託機関またはその他のノミニーが当該株式の株主名簿上の株主となる。従って、当該株式を実質的に保有する者から、預託機関またはその他のノミニーを通じて同じく当該株式を実質的に保有する者へ株式が移転される場合は、引き続き預託機関またはその他のノミニーが当該株式の株主名簿上の保有者となるため、かかる株式の移転は、当社の公式な株主名簿には記録されない。

アイルランド法の下、当社の公式な株主名簿に株式の移転を記録するには、()当該株式を直接的に保有する者から他の者へ株式を移転する場合、()当該株式を実質的に保有する者から当該株式を直接的に保有する者へ株式を移転する場合、または()当該株式を実質的に保有する者から当該株式を実質的に保有する者へ株式を移転し、かかる移転により、移転された株式の株主名簿上の保有者である預託機関もしくはその他のノミニーに変更が生じる場合につき、譲渡証書が必要となる。株式を直接的に保有する株主が、当該株式を自らの証券取引口座に移転する場合(その逆の場合も同様。)もまた、譲渡証書が必要となる。

(ハ)株 券

当社の普通株式の株主は、保有する株式の証明書の発行を当社に対して請求する権利を有しない。当社は、証明書を発行しない普通株式のみを発行する予定である。

(ニ)配 当

当社の定款によれば、取締役は、株主の承認なしに、合法的に利用可能な資金を用いた配当を宣言することができる。また、取締役会は、株主総会において当社の株主により配当が承認および宣言されるよう提言することができる。取締役会は、当該配当が資産、株式または現金の分配によって支払われるよう指示することができるが、いかなる配当も、取締役が提案した額を超えないものとする。配当は、現金または非現金資産によって支払うことができ、また、米ドルまたはその他の通貨によって支払うことができる。

2【外国為替管理制度】

アイルランドには、以下の場合を除き、アイルランドの非居住者による内国法人の株式の取得ならびに配当金および清算に際しての分配資産の売却代金の海外送金に関する外国為替管理上の規制は存在しない。

1992年資金移動法（以下「1992年法」という。）に基づき、アイルランド財務省は、アイルランドとその他の国との間における資金移動を制限する規定を設ける可能性がある。資金移動は広く定義されており、普通株式および関連する支払の取得または処分もこれに該当し得る。アイルランド会社による償還時の配当もしくは支払または清算時の株式の購入および支払はこれに該当する。

1992年法は、アフガニスタン、ベラルーシ、ビルマ（ミャンマー）、コンゴ共和国、コートジボワール、エジプト、エリトリア、ギニア共和国、イラン、イラク、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、レバノン、リベリア、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、ウクライナ、ユーゴスラビア（スロボダン・ミロシェヴィッチおよびその関係者）、ユーゴスラビア（旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷（ICTY））およびジンバブエを含む特定の国家、機関および集団に関連する資金移動を禁止している。

現在国際連合による制裁の対象となっている国の政府、その支配下にある者もしくは組織またはその代理人に関連する株式の移転または支払は、アイルランド法に適用されるかかる制裁に基づき、制限の対象となる可能性がある。

3【課税上の取扱い】

(1) アイルランドにおける課税上の取扱い

以下は、日本株主による株式の所有および処分に関するアイルランドの所得税および資本税の課税上の取扱いについての一般的な説明である。本書において、「日本株主」とは、アイルランドの租税の目的上、居住者、通常居住者またはアイルランドに本籍を置く者でもなく、かつ、日本の租税の目的上、日本の居住者である者をいう。本項の記述は、アイルランドの所得税および資本税のすべての面に言及するものではなく、また日本株主の個別の状況次第で生じ得るアイルランド以外の国の国税または地方税に関する課税上の取扱いについて述べるものではない。また、本項の記述は、本書提出日時点のアイルランド国税庁の税法および実務、これらに関する既存の規則、ならびにこれらに関する行政上および司法上の解釈に基づくものであり、これらはいずれも将来変更され得る（遡及的效果を伴う可能性もある。）。オプションの取得を予定する者は、株式の取得、所有および処分に関する現在およびありうべき将来の課税上の取扱いおよびアイルランドまたはその他の課税管轄区域の法令に基づく課税上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。本項の記述は、税務に関する助言を構成するものではなく、一般的な指針としてのみ意図されたものである。本項の記述は、オプションの行使の結果、当社の普通株式を資産として保有する日本株主にのみ該当し、その他の分類の株主、例えば証券業者、受託者、保険会社、集団投資スキーム、年金基金、またはアイルランドの営業所において、もしくは（アイルランド国内で遂行された）職務によって当社の普通株式を取得したもしくは取得したとみなされる株主には該当しない。

配 当

当社の意向による配当（またはアイルランドの租税の目的上、「分配」として扱われる株主還元）は、適用除外要件のいずれかに該当しない限り、配当源泉徴収税（以下「DWT」という。）の対象となり、現在20パーセントの税率が適用される。

DWTの目的上、分配は当社から株主へ行われるすべての分配を含み、現金配当、現金以外の配当および現金配当に代えて受け取った追加的な株式等が含まれる。

特定の株主への分配に除外要件が適用されない場合、当社は、かかる分配を行う前にDWTを源泉徴収する責任を負っている。

（ ）一般的な適用除外要件

以下は、当社がDWTを源泉徴収せずに配当の支払を行うことができる場合の概要である。

アイルランド国内法では、アイルランドの非居住者である株主が当社から受領する配当につき、当該株主が配当の受益者で、かつ、以下のいずれかに該当する者の場合は、DWTの対象とはならないものとする。

- ・租税の目的上、「関係地域」（日本を含む。）の居住者である個人（法人を除く。）で、アイルランドの居住者でも通常居住者でもない者
- ・税務上、「関係地域」の居住者である法人（ただし、直接的または間接的に問わず、アイルランドの居住者に支配されていない者）
- ・居住場所を問わず、法人で、「関係地域」の居住者に直接的または間接的に支配されている者で、かつ、（場合により）「関係地域」の非居住者に直接的または間接的に支配されていない者
- ・居住場所を問わず、法人で、その主な種類の株式（または75パーセント以上を保有する直接的・間接的親会社の主な種類の株式）が、実質的かつ定期的に、「関係地域」において認定された証券取引所またはアイルランド財務省が承認した他の証券取引所で取引されている者
- ・居住場所を問わず、法人で、直接的または間接的に2社以上の企業に完全に所有され、それらの企業のいずれについても、主な種類の株式が、実質的かつ定期的に「関係地域」において認定された証券取引所またはアイルランド財務省が承認した他の証券取引所で取引されている者

ただし、上記のいずれの場合においても、当社またはデポジトリ・トラスト・カンパニー（以下「DTC」という。）により保有する株式につき当社が指名する適格仲介機関は、配当の支払の前に株主から（必要に応じて）アイルランド国税庁所定の適切なDWT様式（以下「DWT様式」という。）を受領する。実務上、かかるDWT様式を受領書进行处理するために十分な時間を確保するには、株主は（必要に応じて）以下の者に対してDWT様式を提供しなければならない。

- ・DTCにより株式を保有する場合は、配当基準日の前（またはその日以降の配当支払日までの日で、ブローカーから株主に通知される日）までに当該株主のブローカー（必要な情報は、当社が指名する適格仲介機関にさらに転送される。）に対して、または
- ・DTC外で株式を保有する場合は、配当基準日の少なくとも7営業日前までに当社の株主名簿管理人であるウェルズ・ファーゴ・シェアオーナー・サービスに対して

DWT様式の各種様式は、<http://www.revenue.ie/en/tax/dwt/forms/index.html>から入手可能である。これらの様式は、状況により変更される可能性はあるが、通常、当該様式を提出した年から5年目の12月31日まで有効である。アイルランド国内法のDWT免除のいずれも受けることのできない日本株主は、DWTの税率を下げるために、アイルランドと日本との間の二重課税防止協定の規定に依拠することもできる。

日本株主がDWTを課されずに配当を受領するには、上記「一般的な適用除外要件」に記載される適用除外要件（有効なDWT様式の提出を含む。）のいずれかを満たす必要がある。かかる日本株主がDTCにより株式を保有する場合は、配当基準日の前（またはその日以降の配当支払日までの日で、ブローカーから株主に通知される日）までに適切なDWT様式をブローカー（当該ブローカーが必要な情報を当社が指名する適格仲介機関にさらに転送するため）に対して提供しなければならない。かかる日本株主がDTC外で株式を保有する場合は、配当基準日の少なくとも7営業日前までに、適切なDWT様式を当社の株主名簿管理人であるウェルズ・ファーゴ・シェアオーナー・サービスズに対して提供しなければならない。

日本株主がDWTを控除された配当を受領した場合、当該株主は、配当の受益者であることを条件として、アイルランド国税庁にDWTの還付申請を行うことができる。

上記の明確な分類のいずれにも該当しない日本株主であっても、その他のDWT免除に該当する可能性がある。DWTの免除を受ける日本株主がDWTの対象となる配当を受領した場合、当該株主は、アイルランド国税庁に還付申請を行うことができる。

当社の普通株式に関連して支払われる配当につき、「関係地域」（日本を含む。）の法律に従い組織されたパートナーシップが所有し、DTCにより株式を保有されるものは、すべてのパートナーが適切なDWT様式を提出し、配当基準日の前（またはその日以降の配当支払日までの日で、ブローカーから株主に通知される日）までにブローカー（当該ブローカーが必要な情報を当社が指名する適格仲介機関にさらに転送するため）に提供した場合に限り、DWTの免除を受ける権利を有する。いずれかのパートナーが関係地域の居住者でない場合は、いかなるパートナーもDWTの免除を受けることはできない。

（ ）適格仲介機関

当社は、ウェルズ・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーション（当該機関は、アイルランド国税庁長官により「適格仲介機関」として認定を受けている。）と契約を締結しており、かかる契約は、「預託有価証券」と称され、DTCを通じて保有される当社株式に関する配当についての取決めに規定している。かかる契約は、ウェルズ・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーションが分配を行うものとし、そうでない場合は、当社がウェルズ・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーションに分配される現金を交付するかまたは交付させた後に適切な預託指定先が預託有価証券に関連する現金配当またはその他の現金の分配を行うことができるものとする旨定めている。

ウェルズ・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーションは、株主の居住する場所、かかる株主が米国の税制上必要な情報を提供したか否かおよびかかる株主がDWT様式の必要書類を提供したか否か決定する責任を有する。

() 当社普通株式の支払配当に対する所得税

アイルランドに所在する企業から受け取る配当に関し、一部の者に対し、アイルランドの所得税が発生する可能性がある。DWTの免税措置の権利を付与された日本株主は、同株主が当社普通株式の取引を継続するアイルランド所在の支店または代理店を通じて当社普通株式を保有する場合を除き、一般的にアイルランドの所得税または当社からの配当に対する企業の共通社会税に関する義務を負わない。

DWTの免税措置の権利を付与されていない日本株主は、同株主が当社普通株式の取引を継続するアイルランド所在の支店または代理店を通じて当社普通株式を保有する場合を除き、一般的にアイルランドの所得税または企業の共通社会税に関する追加的義務は生じない。当社により控除されたDWTは、アイルランドの所得税に対する義務を免除する。アイルランドのDWTは免除されているがDWTに服する配当を受け取る日本株主は、同株主が当社普通株式の取引を継続するアイルランド所在の支店または代理店を通じて当社普通株式を保有する場合を除き、アイルランド国税庁に対しDWTの還付請求を行うことができるはずである。

() アイルランド税法上課税対象となる利益

アイルランドの支店または代理店を通じ継続する取引に関連する株式を保有しない日本株主には、その後自身の当社普通株式売却により認識された課税対象となる利益について、アイルランド税法上の義務は生じない。

() アイルランドの印紙税

アイルランドで設立された会社の株式譲渡における印紙税の税率（適用ある場合）は、取得株式の支払額または市場価額のいずれか高い方の1パーセントである。アイルランドにおいて印紙税が発生した場合、一般的に譲受人の負担となる。アイルランドにおける印紙税は、当社普通株式の保有の仕方によっては当社普通株式の譲渡に関し支払わなければならない場合がある。

() DTCを通じて保有される株式

DTCにおける振替によってなされた当社普通株式の譲渡は、アイルランドの印紙税には服さないものとする。

() DTCに譲渡するかまたはDTCから譲渡されるDTC以外で保有される株式

譲渡の当事者がDTC以外で当社普通株式を保有する場合、かかる株式の譲渡は、アイルランドの印紙税に服する可能性がある。自身の株式をDTCに譲渡すること（またはDTCから譲渡されること）を望む日本株主は、以下の場合について、印紙税が生じることなくかかる行為を行うことができる。

- ・譲渡によりかかる株式の実質的所有権に変更が生じない場合
- ・実質的所有者から第三者に対しその後当該株式の売却を企図した際にDTCへの譲渡（またはDTCからの譲渡）が実施されていない場合

() 資本取得税

アイルランドの資本取得税（以下「CAT」という。）は、主に贈与税および相続税で構成される。CATは、住所、通常の居住地または当事者の登録上の所在地にかかわらず当社普通株式の贈与または相続にあたる可能性がある。これは、当社株式の記録はアイルランドで執り行われなければならないため、当社普通株式はアイルランドに存在する資産と考えられるためである。贈与または相続を受ける者には、CATの一次的義務が生じる。

CATは、一定の非課税最低所得額を超える場合33パーセントの税率で課される。適正な非課税最低所得額は、() 贈与者と受贈者との関係および() 同じ所得グループ内の者から以前受贈者が受けた贈与または相続の総価額による。配偶者間での贈与および相続はCATが免除される。子供は、両親から受けた課税対象となる贈与または相続に関して、225,000ユーロの非課税最低所得額を有する。日本株主は国内納税義務を計算する際にCATの控除の対象となるか、または控除できるかについて、自身の税務顧問に助言を求めるべきである。

また、CATからの「少額贈与控除」も存在するため、かかる場合、各暦年につき、受贈者が贈与者のうち1名から受け取った課税対象となる全贈与の課税対象額のうち最初の3,000ユーロについてCATから控除され、また、その後の総額からも除外される。かかる控除は相続には適用されない。

上記に概要が示されるアイルランドの税制に関する考慮は、一般的な情報提供のみを目的としている。各株主はそれぞれの株主に適用される可能性がある独自の影響について自身の税務顧問に助言を求めるべきである。

(2) 日本における課税

日本国の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関係法令の定めに従い、かつ、その制限の範囲内において、日本の個人および日本法人は、当該個人または法人の所得（個人の場合には相続財産を含む。）に関して支払ったアイルランドの税額につき、適用される租税条約の規定に従い、日本において納付すべき税額からの外国税額控除の適用を受けることができる。その他の日本における課税上の取扱いについては第一部 第8、11「本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

A&Lグッド・ボディー（アイルランドにおける当社の法律顧問）により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、会社として適法に設立され、かつ、2015年9月11日付でアイルランドの会社登記局および高等裁判所の中央事務局において行われた調査のみを根拠として、アイルランド会社法に基づき株式有限責任公開会社として有効に存続している会社であり、当社の定款に基づき、有価証券報告書記載の業務を行い、かつ、その財産を保有し管理するのに十分な権利と権限を有する。
- () 第1「本国における法制等の概要」の項目に記載の情報は、アイルランド法、法的事項の要旨、法的手続または法的な帰結に関する事項を構成する限りにおいて、法律意見書の発行者の知る限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

単位：百万米ドル（百万円）（1株当たり金額および追加情報を除く。）

	事業年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 ⁽¹⁾
各事業年度の業績：					
純売上高	\$ 15,508 (1,923,612)	\$ 16,184 (2,007,463)	\$ 16,590 (2,057,824)	\$ 17,005 (2,109,300)	\$ 20,261 (2,513,174)
売上原価	3,700 (458,948)	3,889 (482,392)	4,126 (511,789)	4,333 (537,465)	6,309 (782,568)
研究開発費	1,472 (182,587)	1,490 (184,820)	1,557 (193,130)	1,477 (183,207)	1,640 (203,426)
販売費および一般管理費	5,427 (673,165)	5,623 (697,477)	5,698 (706,780)	5,847 (725,262)	6,904 (856,372)
特別（利益）費用（純額）	- -	- -	- -	40 (4,962)	(38) (-4,714)
事業再編費用（純額）	259 (32,126)	87 (10,791)	172 (21,335)	78 (9,675)	237 (29,397)
特定の訴訟費用（純額）	245 (30,390)	90 (11,164)	245 (30,390)	770 (95,511)	42 (5,210)
買収関連項目	14 (1,737)	12 (1,488)	(49) (-6,078)	117 (14,513)	550 (68,222)
無形資産の償却	339 (42,050)	335 (41,553)	331 (41,057)	349 (43,290)	733 (90,921)
その他費用（純額）	110 (13,644)	364 (45,151)	108 (13,396)	181 (22,451)	118 (14,637)
営業利益	3,942 (488,966)	4,294 (532,628)	4,402 (546,024)	3,813 (472,965)	3,766 (467,135)
営業利益率	25.4%	26.5%	26.5%	22.4%	18.6%
支払利息（純額）	278 (34,483)	149 (18,482)	151 (18,730)	108 (13,396)	280 (34,731)
継続事業からの税引前利益	3,664 (454,483)	4,145 (514,146)	4,251 (527,294)	3,705 (459,568)	3,486 (432,403)
法人税等充当額	609 (75,540)	730 (90,549)	784 (97,247)	640 (79,386)	811 (100,596)
継続事業からの利益	3,055 (378,942)	3,415 (423,597)	3,467 (430,047)	3,065 (380,183)	2,675 (331,807)
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	41 (5,086)	202 (25,056)	- -	- -	- -
純利益	\$ 3,096 (384,028)	\$ 3,617 (448,653)	\$ 3,467 (430,047)	\$ 3,065 (380,183)	\$ 2,675 (331,807)
普通株式1株当たりの金額：					
基本 - 継続事業からの利益	\$ 2.84 (352円)	\$ 3.24 (402円)	\$ 3.40 (422円)	\$ 3.06 (380円)	\$ 2.44 (303円)
基本 - 純利益	2.87 (356円)	3.43 (425円)	3.40 (422円)	3.06 (380円)	2.44 (303円)
継続事業からの希薄化後利益	2.82 (350円)	3.22 (399円)	3.37 (418円)	3.02 (375円)	2.41 (299円)
希薄化後純利益	2.86 (355円)	3.41 (423円)	3.37 (418円)	3.02 (375円)	2.41 (299円)
普通株式1株当たりの現金配当	0.90 (112円)	0.97 (120円)	1.04 (129円)	1.12 (139円)	1.22 (151円)

単位：百万米ドル（百万円）（1株当たり金額および追加情報を除く。）

	事業年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 ⁽¹⁾
各事業年度末日現在の財務状態：					
運転資本	\$ 9,437 (1,170,565)	\$ 10,409 (1,291,132)	\$ 13,902 (1,724,404)	\$ 15,651 (1,941,350)	\$ 21,671 (2,688,071)
流動比率	3.0:1.0	2.8:1.0	4.5:1.0	3.8:1.0	3.4:1.0
総資産	\$ 30,662 (3,803,314)	\$ 32,818 (4,070,745)	\$ 34,900 (4,328,996)	\$ 37,943 (4,706,450)	\$ 106,685 (13,233,207)
長期負債	8,112 (1,006,212)	7,359 (912,810)	9,741 (1,208,274)	10,315 (1,279,473)	33,752 (4,186,598)
株主持分	15,968 (1,980,671)	17,113 (2,122,697)	18,671 (2,315,951)	19,443 (2,411,710)	53,230 (6,602,649)
追加情報：⁽²⁾					
年度末における正規従業員数	40,346	40,601	42,466	43,305	85,573
年度末における正規従業員数に 換算した従業員数	44,315	44,944	46,659	49,247	92,500

(1) 本有価証券報告書の表紙の注記4を参照のこと。

(2) 従業員数は継続事業のみを含む。

2【沿革】

(1) メドトロニックの沿革

メドトロニックは、2014年6月12日に設立された。

2015年1月26日、メドトロニックは、実質的に事業を開始した。

2015年6月18日、メドトロニックは、株式非公開会社である医療機器会社、カーディオインサイト・テクノロジーズ・インク（カーディオインサイト）を買収した。

2015年6月19日、メドトロニックは、株式非公開会社である医療機器会社、アプタス・エンドーシステムズ・インク（アプタス）を買収した。

2015年8月11日、メドトロニックは、医療機器会社であるRFサージカル・システムズ・インクを買収した。

(2) メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの沿革

メドトロニックは、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの統合会社である。メドトロニック・インクおよびコヴィディエンのそれぞれの沿革は、以下のとおりである。

メドトロニック・インク

メドトロニック・インクは、1949年に創設され、ミネソタ州法律第301章ミネソタ事業会社法の規定に基づくミネソタ州法人として1957年に設立された。

1977年9月23日、メドトロニック・インクは、その普通株式をニューヨーク証券取引所に上場した。

1998年9月30日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をフィジオ・コントロール・インターナショナル・コーポレーション（以下「フィジオ・コントロール」という。）に吸収合併させることにより、ワシントン州法人であるフィジオ・コントロールの総発行済株式を取得した。

1998年10月16日、メドトロニック・インクは、テキサス州法人であるマイダス・レックス・エル・ピーの総資産および一定の負債を取得した。

1999年1月27日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社がソファモア・ダネック・グループ・インク（以下「ソファモア・ダネック」という。）を吸収合併することにより、インディアナ州法人であるソファモア・ダネックの総発行済株式を取得した。

1999年1月28日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社がアーテリアル・ヴァスキュラー・エンジニアリング・インク（以下「AVE」という。）を吸収合併することにより、デラウェア州法人であるAVEの総発行済株式を取得した。

1999年3月8日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をAVECORカーディオヴァスキュラー・インク（以下「AVECOR」という。）に吸収合併させることにより、ミネソタ州法人であるAVECORの総発行済株式を取得した。

1999年11月5日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をゾーメド・サージカル・プロダクツ・インク（以下「ゾーメド」という。）に吸収合併させることにより、デラウェア州法人であるゾーメドの総発行済株式を取得した。

2000年12月21日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をパーキュサージ・インク（以下「パーキュサージ」という。）に吸収合併させることにより、デラウェア州法人であるパーキュサージの総発行済株式を取得した。

2001年8月28日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をミニメド・インク（以下「ミニメド」という。）に吸収合併させることにより、デラウェア州法人であるミニメドの総発行済株式を取得した。同日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をメディカル・リサーチ・グループ・インク（以下「メディカル・リサーチ」という。）に吸収合併させることにより、デラウェア州法人であるメディカル・リサーチの総発行済株式を取得した。

2001年12月19日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をエンドネティックス・インク（以下「エンドネティックス」という。）に吸収合併させることにより、カリフォルニア州法人であるエンドネティックスの総発行済株式を取得した。

2002年1月3日、メドトロニック・インクは、ニュー・ジャージー州リミテッド・パートナーシップであるペースアート・アソシエイツ・エル・ピーの一定の資産および負債を取得した。

2002年4月12日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をヴィダメド・インク（以下「ヴィダメド」という。）に吸収合併させることにより、デラウェア州法人であるヴィダメドの総発行済株式を取得した。

2002年10月11日、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インクの新設子会社をメドトロニック・ソファモア・ダネック・インクに吸収合併させることにより、デラウェア州法人であるスパイナル・ダイナミックス・コーポレーションの総発行済株式を取得した。

2003年9月10日、メドトロニック・インクは、カリフォルニア州法人であるトランスヴァスキュラー・インク（TVI）の資産の実質的な全部を取得した。

2003年11月19日、メドトロニック・インクは、カリフォルニア州法人であるベルテリンク・コーポレーションの総発行済株式を取得した。

2004年1月5日、メドトロニック・インクは、デラウェア州法人であるプレミア・ツール・インクの資産の実質的な全部を取得した。

2004年1月8日、メドトロニック・インクは、テネシー州法人であるレイディアス・メディカル・インクの資産の一部を取得した。

2004年5月、メドトロニック・インクは、ジェンザイム・コーポレーションと合併会社を設立した。かかる合併会社はMG バイオセラピューティクスと称し、デラウェア州有限責任会社である。

2004年8月25日、メドトロニック・インクは、デラウェア州法人であるコアレセント・サージカル・インクの資産の実質的に全部を取得した。

2004年11月1日、メドトロニック・インクは、デラウェア州法人であるアンジオリンク・インクの総発行済株式を取得した。

2005年5月18日、メドトロニック・インクは、マイケルソン博士が所有する脊椎関連の知的財産権および関連諸契約、所有権ならびに有形資産の実質的に全部について買収を完了した。締結された合意により、100件を超える交付済み合衆国特許、110件を超える合衆国特許申請およびこれらの特許に関連する外国における権利のポートフォリオが購入されるとともに、すべての係属中の訴訟が解決された。これらの特許は、現在特許申請中でありかつ将来特許を受けることのできる商品となる可能性のある新規の脊椎関連技術および手法に関連している。

2005年7月1日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、トランスニューロニクス・インク（TNI）の総発行済株式を取得した。

2005年8月26日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、イメージ・ガイドド・ニューロロジックス・インクの総発行済株式を取得した。

2006年7月25日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、オーディン・メディカル・テクノロジー・リミテッドの資産の実質的に全部を取得した。

2006年9月15日、メドトロニック・インクは、エクハルド・アルト博士（以下「アルト博士」という。）が所有する主要な特許および特許申請またはアルト博士の支配会社の一部を、一連の取引により取得しまたは使用許諾を取得した。取得した特許またはライセンスは、不整脈疾患治療の分野に関連しており、現在特許申請中でありかつ将来特許を受けることのできる商品となる可能性を有している。

2007年3月26日、メドトロニック・インクは、株式公開会社であるヴィジョン・サイエンセズ・インクから、製造用資産、ノウハウならびにエンドシース製品の製造および販売に関する知的財産権の独占的ライセンスを取得した。かかるライセンスの取得により、メドトロニック・インクがすでに有するエンドシース製品のアメリカ合衆国における販売権が全世界における販売権に拡大される。

2007年6月25日、メドトロニック・インクは、購入オプションを行使し、有限責任株式非公開会社であるデラウェア州法人、ブレイクアウェイ・イメージング・エル・エル・シーのオーアーム・イメージング・システム（0-arm Imaging System）の資産の実質的に全部を取得した。

2007年11月1日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、セタゴン・インクの総発行済株式を取得した。

2007年11月2日、メドトロニック・インクは、デラウェア州法人であるカイフォン・インク（以下「カイフォン」という。）の総発行済株式を取得した。

2008年4月15日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるオハイオ州法人、NDIメディカル・インクの総発行済株式を取得した。

2008年7月17日、メドトロニック・インクは、デラウェア州法人であるリストア・メディカル・インクの総発行済株式を取得した。

2008年11月13日、メドトロニック・インクは、カナダの会社であるクライオキャス・テクノロジー・インクの発行済株式の実質的に全部を取得した。

2009年2月6日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、アブレーション・フロンティアーズ・インクを買収した。

2009年2月23日、メドトロニック・インクは、イスラエルの株式非公開会社であるベンター・テクノロジー・リミテッドを買収した。

2009年4月9日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、コアパルプ・インクを買収した。

2010年4月21日、メドトロニック・インクは、イタリア法人であるインヴァテック・エス・ピー・エーならびにその関連会社であるフォガッジおよびクラウス・カーディオヴァスキュラーの総発行済株式を取得した。

2010年6月2日、メドトロニック・インクは、ニューヨーク州法人であるアクソン・サージカルの資産を取得した。

2010年8月12日、メドトロニック・インクは、ミネソタ州法人であるATSメディカルの発行済株式を取得した。

2010年11月16日、メドトロニック・インクは、デラウェア州法人であるオステオテック・インクの発行済株式を取得した。

2011年1月13日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるカリフォルニア州法人、アーディアン・インク（以下「アーディアン」という。）を買収した。

2011年2月25日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるスウェーデンの会社であるジョーライフを買収した。

2011年8月31日、メドトロニック・インクは、共に株式非公開会社であるデラウェア州法人、ピーク・サージカル・インクおよびサリエント・サージカル・テクノロジー・インクを買収した。

2012年1月30日、メドトロニック・インクは、ワシントン州法人であるフィジオ・コントロール・インターナショナル・インクを売却した。

2012年11月1日、メドトロニック・インクは、中国法人である中国カングイ・ホールディングス（以下「カングイ」という。）を買収した。

2012年12月3日、メドトロニック・インクは、中国の販売会社であるシャンドン・ウェイガオ・グループ・メディカル・ポリマー・カンパニー・リミテッドとの間の合併事業を終了し、2012年12月31日に効力が生じた。

2013年8月12日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるミネソタ州法人、カーディオコム・エル・エル・シーを買収した。

2014年1月6日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、ティー・ワイ・アール・エックス・インク（以下「TYRX」という。）を買収した。

2014年6月15日、メドトロニック・インクは、アイルランド法人であるコヴィディエンを取得する意向を表明した。

2014年7月28日、メドトロニック・インクは、株式非公開会社であるデラウェア州法人、ヴィジュアルレイズ・インクを買収した。

2015年1月26日、メドトロニックは、コヴィディエンの取得を完了し、取得契約の条件に基づき、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンは、現在当社の下に統合されている。

コヴィディエン

コヴィディエン・リミテッドは、2000年、パミューダにおいて、タイコ・インターナショナル・リミテッドの完全子会社として設立された。2007年6月29日、タイコ・インターナショナルは、自社の保有するコヴィディエン・リミテッドのすべての株式をタイコ・インターナショナルの株主に分配し、コヴィディエン・リミテッドは、ニューヨーク証券取引所上で「COV」のティッカーシンボルで取引を行う、独立した株式公開会社となった。

2009年5月28日、コヴィディエン・リミテッドの普通株式を消却し、当該株式の保有者が、当該株式1株につき、アイルランド企業であるコヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーの普通株式1株を受領するとする組織再編案に、コヴィディエン・リミテッドの株主らは、賛成した。2009年6月4日、コヴィディエン・リミテッドの普通株式は消却され、かかる株式の保有者は、かかる株式1株につき、アイルランド企業であるコヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーの普通株式1株を受領した。この結果、コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーは、最終的な親会社として、コヴィディエン・リミテッドの後を継いだ。2009年6月5日、コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーの株式は、コヴィディエン・リミテッドの株式が以前取引されていた時と同一の「COV」のティッカーシンボルで、ニューヨーク証券取引所上での取引を開始した。

2009年6月、コヴィディエンは、静脈管逆流疾患の低侵襲治療向けの医療機器開発企業であるVNUSメディカル・テクノロジーズ・インクを、現金（正味現金取得額）476百万米ドルの対価で買収した。

2010年7月、コヴィディエンは、末梢血管および神経血管疾患向けの血管内治療技術の開発企業であるev3インクを、現金（正味現金取得額）およそ2.5十億米ドルの対価で買収した。

2010年7月、コヴィディエンは、脳内酸素および体内酸素の測定法ならびにモニタリングシステムの開発企業であるソマネティクス・コーポレーションについても、現金（正味現金取得額）291百万米ドルの対価で買収した。

2012年1月、コヴィディエンは、バレット食道治療用のバイポーラ高周波アブレーションデバイスの開発企業であるBÂRRXメディカル・インクを、現金（正味現金取得額）322百万米ドルおよび条件付対価の公正価額71百万米ドルからなる総額393百万米ドルの対価で買収した。

2012年5月、コヴィディエンは、低侵襲呼吸器インターベンション用デバイスの開発企業であるスーパーディメンション・リミテッドを、現金（正味現金取得額）243百万米ドル、債務引受分の21百万米ドル（コヴィディエンはのちにこれを返済した。）、および条件付対価の公正価額22百万米ドルからなる総額286百万米ドルの対価で買収した。

2012年6月、コヴィディエンは、患者モニタリングシステムの開発企業であるオリディオ・システムズ・リミテッドを、現金（正味現金取得額）327百万米ドルの対価で買収した。

2013年6月28日、コヴィディエンは、自社の医薬品事業部門について、マリンクロット・ピー・エル・シーとしての分社化を完了した。

2014年2月、コヴィディエンは、消化管医療機器の開発企業であるギブン・イメージング・リミテッドを、現金1.033十億米ドル（正味現金取得額925百万米ドル）の対価で買収した。

2015年1月26日、コヴィディエンはメドトロニックに取得された。

3【事業の内容】

1 事業の概要

当社は、アイルランド共和国ダブリンに本店を置き、全世界にいる何百万という人々の痛みを和らげ、健康を回復し、生命を延ばすことにより、医療技術において世界における主導的な地位にある。メドトロニック・インクは、1949年に創設され、現在、全世界の約160の国の病院、医師、臨床医師、および患者に対してその製品を提供している。当社は、創業者が55年前に定めた「生体工学技術を応用し、人々の痛みを和らげ、健康を回復し、生命を延ばす医療機器の研究、設計、製造および販売を通して人類の福祉に貢献する」という使命を受け継いでいる。

当社は、技術革新と市場主導により、当社の全事業において医療技術の進歩の先駆者となった。過去5年間にわたり、当社の純売上高は、2011事業年度の15.508十億米ドルから2015事業年度には20.261十億米ドルになり、年複利成長率ベースで約6パーセント増加した。新しい製品、包括的なプログラムおよびより幅広い利害関係者の需要に見合った解決策の開発または取得により、当社の貢献を増進させるための当社の取組みは、以下の主要な戦略により推進されている：

- ・治療法の革新：意義のある治療法および医療手当の開始への強力な援助の提供
- ・グローバル化：主に新興成長市場における、世界的な医療格差への対処
- ・経済的価値：成果および効率性を向上させ、入院期間の短縮により費用を削減し、遠隔臨床管理を改善し、患者予約可能数を増加させるための新しいサービスおよび解決法を提供することにより、価値に基づくヘルスケア業界におけるリーダーとなる。

当社の主な顧客は、病院、診療所、第三者機関であるヘルスケア提供者、販売会社ならびにその他政府保健プログラムおよび共同購入機関（以下「GPO」という。）等の機関である。

2015年1月26日（以下「本取得日」という。）において、メドトロニックは、現金および株式価値で約50十億米ドルに相当する取引によりアイルランド籍の株式有限責任公開会社であるコヴィディエンの取得を完了した。かかる取引により、ミネソタ州法人であるメドトロニック・インクおよびコヴィディエンは、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーの傘下で統合されその子会社となった。コヴィディエンは、臨床の現場および家庭において使用されるヘルスケア関連製品の開発、製造および販売において、世界における主導的な地位にあり、2014年9月26日に終了した事業年度の純売上高は10.659十億米ドルであった。仮にコヴィディエンの統合が2014事業年度の初めに発生した場合、当社の純売上高の総額は2015事業年度は28.369十億米ドルであり、2014事業年度は27.380十億米ドルであった可能性がある（連結財務書類の注記2を参照のこと。）。コヴィディエンとの統合は、統合会社の財務基盤および適応能力を強化し、上記で記載される3つの戦略を効果的に加速させることが期待されている。

コヴィディエンの取得に伴い、当社は、当社の報告体制を再編成し、当社の事業部門をその配属下の部署や事業と連携させた。コヴィディエンの業務のほとんどが当社の新たな低侵襲治療グループに含まれる。以下の要約に記載される純売上高には、コヴィディエンの本取得日以降における第1四半期分の業績しか含まれていない。したがって、純売上高を年間ベースで集計した場合、低侵襲治療グループは、規模でいうと当社の心臓血管関連グループに類似することが予想される。当社の事業部門に関する詳細については、連結財務書類の注記18を参照のこと。

当社は、現在、機器を使用した医薬装置の製造および販売を行う4つの事業部門で機能している。当社の事業部門と各事業部門で報告された2015事業年度の純売上高ならびにその関連部署および事業は次のとおりである。

心臓血管関連グループ（2015事業年度の純売上高は9.361十億米ドル）

- 不整脈および心不全関連製品事業
- 冠動脈および器質的心疾患治療機器事業
- 大動脈および末梢血管関連製品事業

低侵襲治療グループ（2015事業年度の純売上高は2.387十億米ドル）

- サージカル・ソリューション関連製品事業
- 患者モニタリングおよび患者回復関連製品事業

修復治療グループ（2015事業年度の純売上高は6.751十億米ドル）

- 脊髄関連製品事業
- ニューロモデュレーション関連製品事業
- サージカル・テクノロジー関連製品事業
- 神経血管治療関連製品事業

糖尿病治療グループ（2015事業年度の純売上高は1.762十億米ドル）

- 強化インスリン管理関連製品事業
- インスリン非依存型糖尿病治療関連製品事業
- 糖尿病サービスおよび解決法関連製品事業

2 心臓血管関連グループ

(1) 不整脈疾患および心不全治療機器事業（CRHF）

当社の不整脈疾患および心不全治療機器事業部門は、不整脈および心不全の診断、治療ならびに管理のための製品の開発、製造および販売を行う。当社の製品には、植込型装置、リードおよびデリバリー・システム、心房細動（AF）の治療用製品、手術部位感染防止のための製品、不整脈疾患・心不全治療機器を利用する患者の管理を行う情報システムおよび総合的なヘルス・ソリューション事業が含まれる。

以下は、当社の不整脈疾患および心不全治療機器事業が提供する主な製品およびサービスである。

植込型心臓ペースメーカー（ペースメーカー） 当社の最新型ペースメーカー・システムは、アメリカ合衆国食品医薬品局（以下「米国FDA」という。）の承認を取得しているアドバイザ（Advisa）およびレボ（Revo）のMRI シュアスキャン・モデルならびに欧州統一安全基準（以下「CE」という。）マーキングの承認を取得しているアドバイザ（Advisa）、エンシュラ（Ensura）のMRI シュアスキャン・モデルおよびマイクラ（Micra）の経カテーテル・ペースング・システムが含まれる。

植込型除細動器（ICD） 当社の最新型ICDは、エヴェラ（Evera）のMRI シュアスキャン・モデルであり、全身MRIスキャンのための最初のCEマーキング承認済みICDシステムである。エヴェラ（Evera）システムは、能動的なモニタリングを受けながらの10年超にわたるパフォーマンス実績が証明されている唯一の除細動リードである、信頼性の高いスプリント・クアットロ（Sprint Quattro）安全リードと連動している。

植込型心臓再同期療法装置（CRT-DおよびCRT-P） 当社の最新型CRT-Dは、アテイン・パフォーマ（Attain Performa）四重極リードを有するヴィヴァ / ブラヴァ（Viva / Brava）製品群であり、また、アダプティブCRT（AdaptivCRT）と呼ばれ、心不全の患者のCRT-D療法に対する拍動数を改善する新アルゴリズムが特色である。CRT-Pに関して、ヴィヴァCRT-P（Viva CRT-P）がメドトロニックの最新型の装置である。

心房細動製品 当社の心房細動製品のポートフォリオには、薬物難治性発作性心房細動の患者の治療における肺静脈隔離術のために設計された、アークティック・フロント・アドバンス (Arctic Front Advance) カードアック冷凍バルーンシステムがある。また、当社は、CEマーキングの承認を取得した次世代フェイズド・アール・エフ (Phased RF) システムであるピー・ヴィ・エー・シー・ゴールド (PVAC Gold) を擁しており、これは症候性発作性持続性および長期にわたる持続性の心房細動の治療用にデュエティ・サイクルの段階的な周波エネルギー・システムを用いている。

診断および監視用装置 リヴィール・リンク (Reveal LINQ) は当社の最新のインサータブル・カードアック・モニター (以下「ICM」という。) システムである。このシステムは、診断を手助けするために、失神および動悸のような一過性の症状の前、最中およびその後の心臓の電子活動を記録する上で利用されている。

サービスおよび解決法 当社のカードイオコム (Cardiocom) 製品およびサービスは、十分なケア・コーディネーションおよび専門的な通信健康看護サポートを可能とする遠隔モニタリングおよび患者中心のソフトウェアを含む。当社のTYRX製品は、吸収性抗菌エンベロープおよびTYRX 神経吸収性抗菌エンベロープを含み、これらは植込型電子装置を安定させ、また、植込型ペースメーカー、除細動器および脊髄神経刺激装置に伴う感染を防止するように設計されている。当社のカテーテル検査室管理サービス事業は、病院運営効率に直接関係するサービスを提供するために、病院と新しい関係を発展させることに注力している。

(2) 冠動脈および器質的心疾患治療機器事業 (CSH)

当社の冠動脈および器質的心疾患治療機器事業には、冠動脈疾患 (CAD) および心臓弁膜障害を治療するための治療法が含まれる。当社の製品には、冠動脈および末梢血管ステント、かかるステント関連のデリバリー・システムならびにバルーン血管形成用カテーテル、ガイド・カテーテル、ガイド・ワイヤー、診断用カテーテルおよび付属品の広範な製品群のほかに、心臓弁の修復および交換のための製品、人工心肺システム、心拍動下血行再建術のためのポジショニングおよび固定システムならびに外科切除術用製品が含まれる。

以下は、当社の冠動脈・器質的心疾患治療機器事業が提供する主な製品である。

経カテーテル心臓弁 (以下「TCV」という。) 当社の最新型の経カテーテル心臓弁には、コアバルブ (CoreValve) 製品群の大動脈弁がある。コアバルブは、心臓切開手術に優位性を示す唯一のTCVシステムであり、米国FDAの非常に高リスクな患者に対する承認を取得している。当社の次世代リキャプチャブルTCVシステムであるコアバルブ・エボリュート・アール (CoreValve Evolut R) は、CEマーキングの承認を取得しており、U.S. IDEの承認も完了している。

経皮的冠動脈インターベンション (PCI) 当社の最新のPCIステント製品には、米国FDAの承認を取得している当社のレゾルート・インテグリティ (Resolute Integrity) の薬物溶出ステント・システムおよびCEマーキング承認済みのレゾルート・オニクス (Resolute Onyx) の薬物溶出ステント・システムがある。

心臓手術 当社は、損傷または疾患のある心臓弁の弁交換および修復のための外科手術用製品の包括的な製品群を提供する。当社の弁交換製品には、生体弁および機械弁がある。また、当社は、心停止下手術中の血液の循環および凝固の状態、酸素供給ならびに体温を維持し、監視するための循環サポート・システムを構成する血液関連製品一式を提供している。さらに、当社は、外科的切除システムならびにポジショニングおよび固定の技術を提供する。

(3) 大動脈および末梢血管疾患治療（APV）

当社の大動脈および末梢血管疾患治療部門には、コヴィディエンの末梢血管関連製品事業の一部が含まれており、（動脈瘤、解離および離断などの）大動脈疾患および末梢血管の障害（PVD）を治療するための総合的な製品および治療法で構成される。当社の製品には、心臓以外の血管疾患の治療のための、血管内部ステント・グラフト・システム、末梢薬剤コーティング・バルーン、ステントおよび血管形成システムならびに頸動脈塞栓プロテクション・システムが含まれる。

以下は、当社の大動脈および末梢血管疾患治療部門が提供する主な製品である。

血管内部ステント・グラフト 当社の製品は、大動脈の腹部（AAA）あるいは胸部（TAA）のいずれかの部位での大動脈瘤を治療するように設計されている。当社の製品ラインとしては、市場をリードするエンデュラントII（Endurant II）腹部ステント・グラフト・システムおよびバリアント・カプティビア（Valiant Captivia）胸部ステント・グラフト・システムを含む様々な血管内部ステント・グラフトおよび付属品がある。

末梢血管インターベンション（PVI） 当社の主なPVI製品には、米国FDAおよびCEマーキングの承認を取得している薬剤コーティング・バルーンのインパクト（IN.PACT）製品群を含む経皮血管形成バルーン、コンプリート・エス・イー・ヴァスキュラー（Complete SE Vascular）ステントおよびアスラント・コバルト・イリアック（Assurac Cobalt Iliac）ステントなどの末梢ステントならびにブラーク切除システムのターボ・ホーク（TurboHawk）等の方向性冠動脈粥腫切除術関連製品および治療をサポートするその他の製品が含まれる。

3 低侵襲治療グループ

(1) サージカル・ソリューション

サージカル・ソリューションは、特に外科医（ただし、外科医に限定されない。）が疾患および症状を治療するための製品および治療法を開発、製造および販売する。さらに、当社は、低侵襲な胃腸診断、切除および人口肺の新興分野における類のない製品を数多く開発、製造および販売している。

以下は、当社のサージカル・ソリューション部門が提供する主な製品である。

サージカル・イノベーション 本事業には、ステーブル用品、ベッセル・シーリング用品、フィクセーション用品（ヘルニア機械装置）、メッシュ、ハードウェア、外科用機器、縫合関連製品および電気外科関連製品の販売が含まれる。主な高度サージカル・ソリューション関連製品には、Endo GIAリロードを含む内視鏡的ステーブルのためのTri-Staple技術プラットフォーム、Tri-Staple技術の強化リロードおよびEndo GIAウルトラ・ユニバーサル・ステープラー、iDriveを動力源としたステープリング・システム、ForceTriadに接続して使用する多機能の腹腔鏡手術器械であるLigaSureベッセル・シーリング・システム、Sonicisionコードレス超音波解剖システム、ヘルニア修復用のAbsorbaTack吸引性メッシュ・フィクセーション装置、サージカル腹腔鏡手術用および腹壁ヘルニア修復用のSymbotex合成メッシュ、ならびに鼠径ヘルニア修復用のセルフグリップ型生体適合ソリューションであるParietex ProGripが含まれる。

先端技術 当社の製品には、アブレーション関連製品およびインターベンションによる肺および胃腸のソリューションが含まれる。かかる製品には、肺病変を診断するi-Logicシステム、Cool-tip高周波アブレーション・システム、Evidentマイクロ波アブレーション・システム、低侵襲のカプセル光学内視鏡技術であるPillCam SBおよびバレット食道治療用のHALOアブレーション・カテーテルが含まれる。

(2) 患者モニタリングおよび患者の回復ケア（PMR）

当社の患者モニタリングおよび患者の回復ケア部門は、患者の治療結果の向上を目指し、合併症を伴わない回復を可能とする製品および治療法を開発、製造および販売している。

以下は、当社の患者モニタリングおよび患者の回復ケア部門が提供する主な製品である。

患者モニタリング 当社の製品には、センサー、モニターおよび体温管理関連製品が含まれる。主な患者モニタリング関連製品には、患者監視システムである Nellco ベッドサイド SpO₂、Bispectral Index (BIS) 脳モニタリング技術、INVOS 脳/体組織用オキシメータ、Microstream® カプノグラフ・モニターならびに関連するモジュールおよびセンサーが含まれる。

エアウェイおよびベンチレーション 本事業には、主にエアウェイ、ベンチレータおよび吸入療法の関連製品が含まれる。主なエアウェイおよびベンチレーションの関連製品には、Puritan Bennett 840 および Puritan Bennett 980 のベンチレータ、Newport e360 および Newport HT70 のベンチレータ、TaperGuard エバック・チューブ、Mallinckrodt® 気管チューブ、Shiley 気管切開チューブ、DAR フィルターおよび蘇生用バッグが含まれる。

ナーシング・ケア 本事業には、主に失禁関連製品、創傷ケア関連製品、経腸栄養関連製品、泌尿器科関連製品および吸引関連製品が含まれる。主なナーシング・ケア関連製品には、Curity および Kerlix のガーゼおよびバンドエイトならびに Kangaroo エンテラル・フィーディング・システムが含まれる。

患者ケアおよび安全（PCS） 当社の製品には、手術室用品、電極ならびに注射針、注射器および鋭利な器具を廃棄するための製品を含む SharpSafety 製品等の医療用手術関連製品が含まれる。さらに、当社は、他の医療製品会社のために製造された様々な医療用品である相手先商標製造会社製品（OEM）も製造している。当社の Medi-Trace ブランドの下、当社はモニタリング用、診断用および除細動用の電極の包括的なラインを提供している。

4 修復治療グループ

(1) 脊髄関連製品

当社の脊椎関連製品部門は、脊椎および筋骨格系の治療で使用される医療機器および移植物の総合的な製品ラインの開発、製造および販売を行う。当社の製品および治療法は、変形性椎間板疾患、脊柱変形、脊髄腫瘍、脊椎骨折および狭窄症等、脊椎の様々な疾患を治療する。当社の脊椎関連製品部門は、整形外科市場および歯科市場向けに生物製剤による治療も提供し、また、外科手術事業と協調して、類のない高度に分化したナビゲーション、ニューロモニタリングおよび脊椎処置用に設計された動力技術を提供する。

以下は、当社の脊椎関連製品部門が提供する主な製品である。

胸腰部用製品 脊椎の当該部位の治療に使用される当社の製品には、シー・ディー・ホライゾン（CD HORIZON）のソレラ（SOLERA）システムおよびレガシー（LEGACY）システム、ならびにキャップストーン（CAPSTONE）インターボディー・スパーサーがある。さらに、当社は、シー・ディー・ホライゾン・ソレラ・セクスタント（CD HORIZON SOLERA SEXTANT）およびロンジチュード（LONGITUDE）経皮的固定システム、直接側方アクセス・システムおよびこれに対応するクライズデール（CLYDESDALE）椎体間移植片、脊椎圧迫骨折を治療するためのエクспанダー・ツー（Xpander II）バルーン椎骨形成術、ならびにメトレックス（METRx）システムを含む、胸腰部の低侵襲手術を容易にする製品を提供している。その他の製品には、AMT 椎体間移植片、パワーイーズ（Powerease）手術用電気器具およびエヌ・アイ・エム・アクリプス（ECLIPSE）脊椎システムがある。

頸部用製品 脊椎の当該部位の治療用製品には、アトランティス・ビジョン・エリート（ATLANTIS VISION ELITE）前方頸椎椎間板システム、ヴァーテックス・セレクト（VERTEX SELECT）再構築システムならびにプレステージ（PRESTIGE）およびブライアン（BRYAN）の人工頸椎椎間板がある。

生物製剤製品 当社の生物製剤プラットフォーム製品には、組換え型ヒト形成蛋白質であるrhBMP-2を含み、特定の脊椎、外傷および口腔顎顔面の症状の治療に使われるインフューズ（INFUSE）骨移植片（欧州連合（EU）におけるInductOs）、マグニフューズ（Magnifuse）、グラフトン（Grafton）グラフトンプラス（Grafton Plus）およびプロジェニックス（PROGENIX）を含む脱潮骨気質（DBM）製品、ならびに合成骨移植片の製品群であるマトリックス（Matrix）、パテ（Putty）、およびグラニュール（Granules）がある。

(2) ニューロモデュレーション事業

当社のニューロモデュレーション部門には、慢性疼痛、一般運動障害、痙性ならびに泌尿器系および胃腸系疾患の治療用の植込型神経刺激システムおよび標的ドラッグデリバリーシステムがある。神経刺激には、ペースメーカーに似た、神経刺激装置と呼ばれる外科的に植え込まれた医療装置を用いる。

以下は、当社のニューロモデュレーション部門が提供する主な製品である。

慢性疼痛治療用神経刺激システム 当社は、充電式および非充電式装置等、膨大な神経刺激システムのポートフォリオならびに背中または四肢の慢性的な痛みの治療に使用されるリードの最大の品揃えを提供している。当社の製品のポートフォリオには、シュアスキャン（SureScan）MRI技術を使用する疼痛神経刺激システムがあり、独自に開発されたアダプティブ・スティム（AdaptiveStim）技術を使用するリストア・センサー（RestoreSensor）（充電式）・シュアスキャンMRIを含む。

植込型薬剤注入システム 当社のシンクロメッド・ツー（SynchroMed II）植込型薬物注入システムは、脊髄の髄腔内に少量の薬剤を直接投与する。これらの装置は、脳性麻痺、多発性硬化症、脊髄損傷、外傷性脳損傷および脳卒中に関連した、難治性慢性疼痛および重度の痙縮の治療に使用される。

脳深部電気刺激療法（以下「DBS」という。）システム DBSは、本能的振戦、パーキンソン病、難治性の癲癇（アメリカ合衆国外）、治療抵抗性の深刻な強迫神経症（アメリカ合衆国において人道的治療機器に関する正式手続免除申請（以下「HDE」という。）に基づき承認済み）および慢性、難治性の初期ジストニア（アメリカ合衆国においてHDEに基づき承認済み）の症状を無くす治療のために、現在、世界中の多くの国々で承認されている。当社のDBS用のアクティバ神経刺激装置の製品群には、アクティバ（Activa）SC（シングル・チャンネル一次電池）、アクティバPC（デュアル・チャンネル一次電池）およびアクティバRC（デュアル・チャンネル充電式）がある。

消化器および泌尿器関連（Gastro/Uro）システム 当社の仙骨神経調節療法は、神経刺激装置であるインタースティム（InterStim）を用いて、過活動膀胱、（非閉塞性）尿閉および慢性便失禁の症状を管理することを補助する。現在、エンテラ（Enterra）療法は、胃不全麻痺に関連する難治性の吐き気および嘔吐の治療に使用するための、アメリカ合衆国（HDEに基づく。）、ヨーロッパおよびカナダで認められた唯一の胃の電気刺激療法である。かかるシステムは小さな神経刺激装置および2本のリードから成り立っており、下腹の平滑筋を刺激する。

(3) サージカル・テクノロジーズ

当社のサージカル・テクノロジー部門は、耳鼻咽喉（以下「ENT」という。）の疾患および症状ならびに特定の神経疾患を治療する製品および療法の開発、製造および販売を行う。またかかる部門は、頭蓋、脊椎、副鼻腔および整形外科の精密手術中の手術計画を立てやすくする、画像誘導手術システムおよび術中画像システムの開発、製造および販売を行う。当社の先進エネルギー事業には、軟組織および骨の止血シールに加え、新興の先進エネルギー外科的切開技術分野における製品が含まれている。

以下は、当社のサージカル・テクノロジーズ部門が提供する主な製品である。

神経外科 当社のナビゲーション関連製品は、頭蓋、脊椎、副鼻腔および整形外科の手術で使用される。ステルスステーション（StealthStation）S7ナビゲーション・システム、i7総合ナビゲーション・システムおよびオーアーム（0-arm）2D/3D手術用画像システム。

ENT関連製品 以下の商品は、ENTの疾患および症状を治療するものである。ストレートショット・エム・ファイブ・マイクロデブライダー・ハンドピース（Straightshot M5 Microdebrider Handpiece）、アイ・ピー・シー・システム（IPC system）、エヌ・アイ・エム（NIM）神経監視システム、フュージョン（Fusion）ENTナビゲーション・システムならびにびきおよび閉塞性睡眠時無呼吸の治療用外科製品。

先進エネルギー関連製品 当社のピーク（PEAK）手術支援システムは、ピーク・プラズマ・ブレード（PEAK PlasmaBlade）およびパルス・ジェネレーター（PULSAR Generator）で構成され、プラスチック再生手術、一般手術およびENT疾患の特定の症状を含む様々な設定で使用のために許可されている組織解剖システムである。当社のアクアマンチス（Aquamantys）システムは、特許トランスコレーション・テクノロジーを使用して軟組織および骨の止血シールを提供し、整形外科手術、脊椎、固形臓器切除および脚部処置を含む様々な外科的処置で使用するために許可されている。

(4) 神経血管治療

当社の神経血管治療部門は、コヴィディエンの取得の際に取得されており、脳の内部および周辺の血管疾患を治療する製品および治療法を開発、製造および販売している。当社の製品には、コイル、神経血管ステントおよび分流関連製品ならびに治療をサポートする接続製品および配送製品が含まれる。

以下は、当社の神経血管治療部門が提供する主な製品である。

主な製品には、大型または巨大のワイドネック型脳動脈瘤の血管内治療用のPipelineおよびPipelineフレックス・エンボライゼーション・デバイス、急性虚血性脳卒中の治療用のSolitaire FR血行再建装置ならびにアメリカ合衆国において最初の離脱型チップ・マイクロ・カテーテルであるApollo Onyxデリバリー・マイクロ・カテーテルが含まれる。

5 糖尿病治療グループ

当社の糖尿病治療関連製品グループは、インスリン・ポンプ療法、継続的グルコース監視（以下「CGM」という。）システムおよびセラピー・マネジメント・ソフトウェアを含む、高度かつ総合的な糖尿病管理の解決法の開発、製造および販売を行う3つの事業部門（強化インスリン管理関連製品事業、インスリン非依存型糖尿病療法関連製品事業、糖尿病サービス・解決法関連製品事業）から構成される。

以下は、当社の糖尿病治療関連製品部門が提供する主な製品である。

総合的な糖尿病管理の解決法 当社は、現在、市場で唯一提供可能な総合的なインスリン・ポンプおよびCGMシステムを有する。当社は、アメリカ合衆国内では、血糖値があらかじめ設定された閾値に達した場合にインスリン注入を自動的に停止する当社の閾値停止機能を搭載したミニメド・530G（MiniMed 530G）システムおよびセンサーの装着期間が6日間仕様で、当社の一世代前機種センサーよりもより快適、より正確およびより小さな最新式CGMセンサーであるエンライト（Enlite）を提供している。アメリカ合衆国外では、血糖値が下限に達すると予想された場合にインスリン注入を自動的に停止し、その後、血糖値が回復後にインスリン注入を継続するスマートガード（SmartGuard）技術を搭載したエンハンスド・エンライト（Enhanced Enlite）のCGMセンサーを伴う総合的なシステムであるミニメド・640G（MiniMed 640G）システムを提供している。

専門家向けCGM 当社の個人向けCGM（エンライト）に加えて、当社は、医師に対して、専門家向けCGM製品であるアイ・プロ・ツー / アイ・プロ（iPro2 / iPro）専門家向けCGMシステムを提供している。患者は、血糖値データを収集するアイ・プロ・ツー / アイ・プロ記録計を装着し、かかるデータは診療所でアップロードされ、高血糖および低血糖の発作等、血糖値パターンおよび潜在的な問題が明らかになる。かかるデータにより、さらに詳細な情報を得た上で治療法を決定することができる。

ケアリンク・セラピー・マネジメント・ソフトウェア 当社は、患者向けのケアリンク・パーソナル（CareLink Personal）ソフトウェアおよびケアリンク・プロ（CareLink Pro）ソフトウェアを含むウェブ・ベースのセラピー・マネジメント・ソフトウェアによる解決法を提供し、患者およびそのヘルスケア提供者の糖尿病管理の手助けをしている。

6 顧客および競合者

心臓血管関連グループ 当社の心臓血管関連製品を使用する主な医療専門家は、電気生理学者、植込手術を行う心臓専門医、心不全専門医、心臓血管外科医および血管外科医ならびにインターベンショナル心臓専門医およびインターベンション放射線科医である。当社の主な競合者は、セント・ジュード・メディカル・インク（以下「セント・ジュード」という。）、ボストン・サイエンティフィック・コーポレーション（以下「ボストン・サイエンティフィック」という。）、ソーリン・グループ（以下「ソーリン」という。）、エドワーズ・ライフサイエンス・コーポレーション（以下「エドワーズ」という。）、C.R.バード・インク（以下「バード」という。）およびアボット・ラボラトリーズ（以下「アボット」という。）である。

低侵襲治療グループ 当グループの製品および治療法は、主に、病院、診療所および救急治療センターおよびその他の代用施設における医療供給者によって使用されている。当社の主な競合者は、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ボストン・サイエンティフィック、バクスター・インターナショナル・インクおよびバードである。

修復治療グループ 当グループの製品を使用する主な医療専門家には、脊椎外科医、神経外科医、神経科医、疼痛処理士、麻酔専門医、整形外科医、泌尿器科医、インターベンション放射線科医および耳鼻咽喉科医が含まれる。当社の主な競合者は、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ボストン・サイエンティフィック、セント・ジュード、ストライカー・コーポレーション（以下「ストライカー」という。）、ニューベシブ・インクおよびジンマー・ホールディングス・インク（以下「ジンマー」という。）である。

糖尿病グループ 当社の糖尿病治療関連製品を使用または処方する主な医療専門家は、内分泌学者、糖尿病専門医および内科医である。当社の主な競合者は、ジョンソン・エンド・ジョンソン、デックス・コム・インク、インシュレット・コーポレーションおよびエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・エルティエーディーである。

7 その他

(1) 買収および投資

患者の健康回復および延命の治療を幅広く提供するという当社の戦略には、多種多様な技術、製品および性能が必要である。医療業界において技術開発が急速に進み、かつ、様々な医療分野における専門知識が必要となったため、1社が単独で包括的な技術解決策を開発することは困難になった。当社は、研究開発努力による内部的な成長に加えて、当社の既存事業が扱う分野および新しい分野・市場の双方において新しい技術を利用できるよう、買収、投資および提携に歴史的に依存しており、今後も引き続き依存する予定である。

当社は、新しい技術および製品の開発または取得を促進することで当社の戦略目標を推進し、当社の既存事業を強化することができると確信できる企業に対し、今後投資または買収を行う予定である。医療技術会社の合併および買収は、本質的に危険であり、当社のこれまでのもしくは将来の買収が成功するとの保証も、連結業績、財務状態またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないとの保証もできない。

詳細については、連結財務書類の注記2および下記第3「事業の状況」、4「事業等のリスク」中の「取得事業を当社の事業に統合することができなかった場合、当社の事業に悪影響をもたらす可能性がある。」を参照のこと。

コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーの取得

2014年6月15日付の本取引契約に基づき、2015年1月26日付で、メドトロニック・インクとコヴィディエンは当社の子会社となった。コヴィディエンの取得に係る現金および株式価値の合計は約50十億米ドルであった。コヴィディエンの経営成績は、低侵襲治療グループ、心臓血管関連グループおよび修復治療グループの部門に含まれている。

初期的な取得価額評価に基づき、当社は、見積利用可能期間が加重平均でそれぞれ18年、16年および3年である顧客関連の無形固定資産を18.3十億米ドル、技術ベースの無形固定資産を7.1十億米ドルおよび商標権を0.5十億米ドルで取得し、また、研究開発購入費用（以下「IPR&D」という。）を0.4十億米ドルおよびのれんを29.6十億米ドルで取得した。

2015事業年度におけるその他の取得

ソフォノ・インク

2015年3月26日、当社は、ソフォノ・インク（以下「ソフォノ」という。）という低侵襲かつ経皮的な植込型骨伝導補聴器を開発および製造する民間企業を取得した。かかる取引の対価は合計で約17百万米ドルであり、これには前払金6百万米ドルおよび収益に基づく条件付対価の見積公正価値11百万米ドルが含まれる。初期的な取得価額評価に基づき、当社は、取得時における見積利用可能期間13年の技術ベースの無形固定資産11百万米ドル、IPR&D2百万米ドルおよびのれん5百万米ドルを取得した。

ダイアベーター

2015年3月26日、当社は、糖尿病を患った子供および若い成人に総合的かつ個々に適した治療の提供を専門としたオランダに拠点を置く革新的な糖尿病クリニックおよび研究センターであるダイアベーター（Diabeter）を取得した。かかる取引の対価は合計で約10百万米ドルであった。初期的な取得価額評価に基づき、当社は、のれん9百万米ドルを取得した。

NGCメディカル・エス・ピー・エー

2014年8月26日、当社は、広範な病院経営サービスを提供するイタリアの民間企業であるNGCメディカル・エス・ピー・エー（NGC Medical S.p.A.）（以下「NGC」という。）を取得した。かかる取引の対価は合計で約340百万米ドルであった。メドトロニック・インクは、以前、NGCに出資しており、30パーセント所有していた。この所有権を差し引いても、取引価額は約238百万米ドルであった。初期的な取得価額評価に基づき、当社は、顧客関連の無形固定資産159百万米ドル、取得時における見積利用可能期間20年の商標権およびのれん197百万米ドルを取得した。

サピエンス・スティアリング・ブレイン・スティミュレーション

2014年8月25日、当社は、脳深部刺激療法の技術を開発する民間企業であるサピエンス・スティアリング・ブレイン・スティミュレーション（Sapiens Steering Brain Stimulation）（以下「サピエンス」という。）を取得した。取引の対価は合計で約203百万米ドルであった。初期的な取得価額評価に基づき、当社は、IPR&D30百万米ドルとのれん170百万米ドルを取得した。

ヴィジュアルレイズ・インク

2014年7月25日、当社は、低侵襲MRI誘導型レーザー・アブレーションの手術への応用を開発している民間企業であるヴィジュアルレイズ・インク（Visualase, Inc.）（以下「ヴィジュアルレイズ」という。）を取得した。取引の対価は合計で約97百万米ドルであった。初期的な取得価額評価に基づき、当社は、取得時における見積利用可能期間10年の技術ベースの無形固定資産66百万米ドルおよびのれん43百万米ドルを取得した。

コルベンティス・インク

2014年6月20日、当社は、心疾患患者向けのウェアラブルかつワイヤレス技術を開発する民間企業であるコルベンティス・インク（Corventis, Inc.）（以下「コルベンティス」という。）を取得した。取引の対価は合計で約131百万米ドルであり、メドトロニック・インクに対する債務の決済金額50百万米ドルが含まれる。取得価額に基づき、当社は、取得時における見積利用可能期間16年の技術ベースの無形固定資産80百万米ドルおよびのれん48百万米ドルを取得した。

(2) 特許およびライセンス

当社は、当社の専有技術を確立し保護する上で、特許権、商標権、著作権、営業秘密、秘密保持契約および競合禁止契約に依拠している。当社は、アメリカ合衆国および海外において数多くの特許を申請および取得しており、当社の専有技術を確立し保護するための継続的な努力の一環として、全世界において定期的に特許申請を提出している。

アメリカ合衆国の特許権は一般的に出願日から20年間有効である一方で、アメリカ合衆国外の特許権保護は国毎に異なる。さらに、当社は、第三者の様々な技術に関して、独占的および非独占的ライセンスを取得している。当社は、また、当社の製品につき、真の当社製品と競合他社の製品とを区別するためにいくつかの商標および商品名を取得し、当社の製法、製品および戦略に関する特定の内容については営業秘密として保持している。総体として、これらの知的財産資産およびライセンスは当社の事業において高い重要性を持つが、当社は、いかなる単一の特許、技術、商標、知的財産資産またはライセンスも、当社のいかなる事業部門を全体として捉えた場合よりも重要であるわけではないことを確信している。当社の知的所有権を保護し、所有権をめぐる紛争を回避するための努力としては、第三者の特許および特許申請に関する継続的な調査が挙げられる。詳細については、下記第3「事業の状況」、4「事業等のリスク」中の「当社は特許およびその他の財産権に依拠するところが大きく、かかる権利を守れなければ、またはかかる当社もしくは他者の権利に関連する訴訟に勝訴できなければ多大な損害賠償金もしくはロイヤリティーを支払うことになりかねず、当社の現行もしくは将来の製品の販売能力に悪影響が及ぶ可能性があり、または当社が他者に対して当社の特許およびその他の財産権を強く主張することが妨げられる可能性がある。」および連結財務書類の注記16を参照のこと。

(3) 競争および業界

当社は、全世界の約160ヶ国において、治療用医療装置市場および診断用治療装置市場に参加している。かかる市場は、技術進歩および科学的発見による急速な変化をその特色とする。当社の製品に関する当社の競合者は、多様な製品の大規模製造業者から限られた製品の小規模製造業者まで様々である。さらに、当社は、医薬品会社等のその他の治療法の供給者との競争にも直面している。

業界の市場占有率の大きな変動は、医療装置製造業界における製品品質、製品効率および品質システムの重要性を反映して、製品そのものの問題点、医師の評判、安全性の警告および当社の製品についての公表との関連で起こってきた。さらに、最近の管理治療、経済的動機を有する消費者、ヘルスケア提供者の統合、競争の増加および諸手当支給率の減少という環境下において、当社は、急速に価格競争を行うことを求められてきた。当社が競争に継続して勝利するには、先端技術を構築または取得し、かかる技術を専売製品に活用し、規制当局の許可を適時取得し、かつ、かかる製品を製造し販売し続けなければならない。

(4) 従業員

2015年4月24日、当社は92,000名超の従業員（専従換算従業員を含む。）を雇用していた。当社の従業員は、当社の成功のためには不可欠である。当社は、当社が競争の激しい労働市場において有能な人材を魅了し保持することに成功したのは、他に負けない報酬および給付金ならびにやりがいのある職場環境によるものであると確信している。

(5) 季節性

全世界における販売（アメリカ合衆国における販売を含む。）は、季節による大きな影響を受けない。ただし、特にヨーロッパ諸国等の北半球における夏季休暇の日程により、夏季中におけるメドトロニックの製品を取り入れた医療手続きの数は概して低い。また、パルスオキシメトリの販売は、インフルエンザの時期により影響を受ける可能性がある。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

当社は、世界各地に500社を超える子会社を有している。その一部は、全世界において当社製品の開発、製造、管理、資金調達、販売または宣伝を行っている。

次の表は、当社の主要な設備を運営する当社の子会社の情報を含むものである。以下に記載されるすべての会社は、当社によって完全所有されている。

名称	運営の場所	主要な事業の内容
メドトロニック・インク	アメリカ合衆国	不整脈疾患および神経疾患に関連する製品および治療の開発および製造、金融サービスの提供
インヴァテック・エス・ピー・エー	イタリア	心臓血管系疾患のインターベンションによる治療の開発および製造
カイフォン・サール	スイス	脊椎外科の分野における治療の開発および製造
メディカル・エデュケーション株式会社	日本国	金融サービスの提供
メドトロニック・アーディアン・エル・エル・シー	アメリカ合衆国	心臓血管系疾患の製品および治療の製造
メドトロニック・ATSメディカル・インク	アメリカ合衆国	心臓血管系疾患の製品および治療の開発および製造
メドトロニックBV	オランダ	心臓外科、糖尿病治療および血管医療の分野における製品の製造
メドトロニック・コアバルブ・エル・エル・シー	アメリカ合衆国	経皮的カテーテル型大動脈弁用の交換製品の製造
メドトロニック・クライオキャス・エル・ピー	カナダ	不整脈治療用の凍結療法製品の開発および製造
メドトロニック・ヨーロッパ・サール	スイス	不整脈疾患および神経疾患に関連する製品および治療の開発および製造
メドトロニック・ホールディング・スイス・ゲーエムベーハー	スイス	アメリカ合衆国外の開発に関する資金調達
メドトロニック・インターナショナル・トレーディング・インク	アメリカ合衆国	心肺呼吸機能の長期維持用医療装置の開発、製造および販売
メドトロニック・インターナショナル・トレーディング・サール	スイス	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける医療製品の宣伝および流通
日本メドトロニック株式会社	日本国	医療装置の販売、宣伝および流通
メドトロニック・PSメディカル・インク	アメリカ合衆国	外科手術に使用される医療製品の開発および製造
メドトロニック・プエルト・リコ・オペレーションズ・シーオー	プエルト・リコ	不整脈疾患、神経疾患、脊椎障害、糖尿病および外科手術に関連する製品および治療の製造
メドトロニック・シンガポール・オペレーションズ・ピーティーイー・エルティエディー	シンガポール	心臓血管系疾患関連の製品および治療の製造
メドトロニック・ソファモア・ダネック株式会社	日本国	医療装置の販売、宣伝および流通
メドトロニック・ソファモア・ダネック・ユーエスエー・インク	アメリカ合衆国	脊椎および頭蓋外科ならびに外科手術の分野における医療製品の宣伝および販売

名称	運営の場所	主要な事業の内容
メドトロニック・ヴァスキュラー・ガルウェー	アイルランド	脈管系治療機器事業用の医療装置の開発および製造
メドトロニック・ヴァスキュラー・インク	アメリカ合衆国	血管外科の分野における医療製品の開発
メドトロニック・ユーエスエー・インク	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国内市場における医療装置製品の宣伝および販売
メドトロニック・ゾーメド・インク	アメリカ合衆国	喉、鼻および耳の症状の治療に耳鼻咽喉科医が使用する外科装置の開発および製造
ミニメド・ディストリビューション・コープ	アメリカ合衆国	糖尿病治療の医療装置の宣伝および流通ならびに供給
ワルシャワ・オーソペディック・インク	アメリカ合衆国	脊椎および頭蓋外科の分野における医療製品の開発および製造
メドトロニック中国カングイ・ホールディングス	中国	整形外科製品の開発および製造
コヴィディエン ジャパン株式会社	日本国	コヴィディエンの商品ポートフォリオに含まれる医療装置製品の宣伝および流通
日本コヴィディエン株式会社	日本国	主にコヴィディエンのサージカル・ソリューション事業のための製品の開発、製造、宣伝および流通
コヴィディエン・エル・ピー	アメリカ合衆国	コヴィディエンの商品ポートフォリオに含まれる医療装置の開発および製造ならびに製品の供給
コヴィディエン・セールス・エル・エル・シー	アメリカ合衆国	コヴィディエンの商品ポートフォリオに含まれる医療装置の販売および流通ならびに製品の供給
コヴィディエン・エー・ジー	スイス	コヴィディエンの商品ポートフォリオに含まれる医療装置製品の開発、製造および宣伝
コヴィディエン・インターナショナル・ファイナンス・エス・エー	ルクセンブルグ	金融サービスの提供
ネルコー・ピューリタン・ベネット・アイルランド	アイルランド	コヴィディエンの呼吸器および酸素測定用の商品ポートフォリオに含まれる医療装置製品の開発、製造および宣伝

5【従業員の状況】

2015年4月24日現在、当社は92,000名超の従業員（専従換算従業員を含む。）を雇用している。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社の過去5事業年度における主要な財務情報および2015年4月24日に終了した事業年度における業績は、以下のとおりである。

(単位：百万米ドル(百万円)(1株当たり金額を除く。))

	事業年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
純売上高	15,508	16,184	16,590	17,005	20,261
	(1,923,612)	(2,007,463)	(2,057,824)	(2,109,300)	(2,513,174)
純利益	3,096	3,617	3,467	3,065	2,675
	(384,028)	(448,653)	(430,047)	(380,183)	(331,807)
稀薄化後の普通株式1株当たり純利益	2.86	3.41	3.37	3.02	2.41
	(355円)	(423円)	(418円)	(375円)	(299円)
普通株式1株当たり配当	0.90	0.97	1.04	1.12	1.22
	(112円)	(120円)	(129円)	(139円)	(151円)
研究開発費	1,472	1,490	1,557	1,477	1,640
	(182,587)	(184,820)	(193,130)	(183,207)	(203,426)

純売上高

当社はコヴィディエンの取得に伴い、2015事業年度第4四半期に、業績の評価方法および財源の配分方法を見直した。その結果、当社は4つの報告セグメントおよび4つの事業部門である、心臓血管グループ(不整脈疾患および心不全事業、冠動脈疾患および器質的心疾患事業ならびに大動脈および末梢血管事業からなる。)、低侵襲治療グループ(サージカル・ソリューションズ事業および患者モニタリング&リカバリー事業からなる。)、修復治療グループ(脊椎関連事業、ニューロモデュレーション事業、サージカル・テクノロジー事業および神経血管関連事業からなる。))および糖尿病治療グループで事業を行っている。当社のセグメント報告の詳細については、連結財務書類の注記18を参照のこと。

下記の表は、2013事業年度、2014事業年度および2015事業年度の事業部門別の純売上高である。

(単位：百万米ドル、NM：意味を持たない。)

	純売上高				純売上高		
	事業年度				事業年度		
	2015年	2014年	変動(%)		2014年	2013年	変動(%)
心臓血管系疾患および心不全	5,245	4,996	5		4,996	4,922	2
冠動脈および器質的心疾患	3,038	2,956	3		2,956	2,906	2
大動脈および末梢血管	1,078	895	20		895	867	3
心臓血管関連グループ合計	9,361	8,847	6		8,847	8,695	2
サージカル・ソリューションズ	1,293	-	NM		-	-	-
患者モニタリング&リカバリー	1,094	-	NM		-	-	-
低侵襲治療グループ合計	2,387	-	NM		-	-	-
脊椎関連製品	2,971	3,041	(2)		3,041	3,131	(3)
ニューロモデュレーション	1,977	1,898	4		1,898	1,812	5
サージカル・テクノロジー	1,671	1,562	7		1,562	1,426	10
神経血管関連	132	-	NM		-	-	-
修復治療グループ合計	6,751	6,501	4		6,501	6,369	2
糖尿病治療グループ	1,762	1,657	6		1,657	1,526	9
合計	20,261	17,005	19		17,005	16,590	3

2015事業年度の純売上高の増加は、主として、コヴィディエンの取得に起因するものであった。外国為替換算による純売上高の減少は、2014事業年度および2015事業年度において、それぞれ175百万米ドルおよび666百万米ドルであった。当社の連結純売上高の増加に影響を与えた主な為替レートは、米ドルの対ユーロ相場および対日本円相場であった。純売上高に外国為替相場の変動が与えた影響は、外国為替相場の変動の影響が事業費および費用の間において相殺されたこと、ならびにヘッジ取引により、純利益に与えた影響を示す指標とはならなかった。外国通貨取引に関する詳細および当社の関連リスク管理方法に関しては、下記3「対処すべき課題」および連結財務書類の注記9を参照のこと。

心臓血管関連グループ

心臓血管関連グループは、不整脈疾患および心不全事業、冠動脈疾患および器質的心疾患事業ならびに大動脈および末梢血管事業からなる。心臓血管関連グループの製品は、とりわけ総合的な疾患治療に重点を置いており、ペースメーカー、植込型もしくは体外型の心臓モニター、植込型除細動器、リードおよびデリバリー・システム、アブレーション関連製品、電気生理学カテーテル、心房細動の治療用製品、不整脈疾患および心不全向けの治療機器を利用する患者の管理を行う情報システム、手術部位感染を防ぐために設計された製品、冠動脈および末梢血管ステント、かかるステント関連のデリバリー・システム、血管内部ステント・グラフト・システム、心臓弁置換技術、心臓組織切除用システム、ならびに開心術および冠動脈バイパス・グラフト手術用製品が挙げられる。心臓血管関連グループには、カーディオコム（Cardiocom）の事業およびカテーテル検査室管理サービス（CLMS）事業も含まれる。2015事業年度における心臓血管関連グループの純売上高は、前事業年度と比較して6パーセント増加し、9.361十億米ドルとなった。外国為替換算により、前事業年度と比較して、純売上高が296百万米ドル増加した。心臓血管関連グループの業績は、主として、不整脈疾患および心不全事業ならびに大動脈および末梢血管事業における純売上高が好調であったこと、また、冠動脈疾患および器質的心疾患事業の伸びが順調であったことによるものであった。各事業の業績のより詳細な説明については下記を参照のこと。

2015事業年度における不整脈疾患および心不全事業の純売上高は、前事業年度と比較して5パーセント増加し、5.245十億米ドルとなった。不整脈疾患および心不全事業の純売上高の増加は、リヴィール・リンク・インサータブル・カーディアック・モニター（Reveal LINQ insertable cardiac monitor）が市場で支持されたこと、2014年9月に米国でアテイン・パフォーマンス（Attain Performa）四重極リードシステムを搭載したヴィヴァ・エックス・ティーCRT-D（Viva XT CRT-D）が発売されたこと、および2014年11月に日本でエヴェラ（Evera）のMRI シュアスキャン ICDが発売されたことにより牽引された。不整脈疾患および心不全事業部門もまた、アークティック・フロント・アドバンス心臓クライオアブレーション・カテーテル（アークティック・フロント）システムが引き続き世界市場で支持されたこと、カーディオコムの事業および2014年8月におけるNGCの買収を含む当社のCLMS事業からの純売上高により牽引された。外国為替換算は、純売上高に悪影響を及ぼした。

2015事業年度における冠動脈疾患および器質的心疾患事業の純売上高は、前事業年度と比較して3パーセント増加し、3.038十億米ドルとなった。冠動脈疾患および器質的心疾患事業の純売上高の増加は、米国におけるコアバルブ（CoreValve）経カテーテル大動脈弁の成功、国際市場におけるコアバルブ・エボリュート・アール（CoreValve Evolut R）リキャプチャブルシステムの発売および2014年11月におけるレゾルート・オニックス（Resolute Onyx）薬物溶出ステントの世界的な発売により牽引された。純売上高は、外国為替換算ならびに米国、西ヨーロッパ、日本およびインドでの当社の冠動脈疾患事業における価格競争により、一部相殺された。

2015事業年度における大動脈および末梢血管事業の純売上高は、前事業年度と比較して20パーセント増加し、1.078十億米ドルとなった。大動脈および末梢血管事業部門には、コヴィディエンの末梢血管事業の一部も含まれており、同事業は2015事業年度第4四半期において、同社の強みである慢性的静脈不全関連製品における好調な業績に寄与した。大動脈および末梢血管事業の純売上高の増加は、米国および国際市場におけるインバクト・アドミラル（IN.PACT Admiral）薬剤コーティング・バルーンの売上によって牽引された。また、バリアント・カプティビア（Valiant Captivia）胸部ステント・グラフト・システムの好調な売上ならびに米国および西ヨーロッパにおけるエンデュラント2S（Endurant 2S）腹部大動脈瘤（AAA）ステント・グラフト・システムの売上の増加もまた、純売上高の増加に寄与した。大動脈および末梢血管事業の純売上高は、外国為替換算ならびに米国、西ヨーロッパおよび日本における競争圧力と価格競争の増大により、悪影響を受けた。

2014事業年度における心臓血管関連グループの純売上高は、前事業年度と比較して2パーセント増加し、8.847十億米ドルとなった。外国為替換算により、純売上高は前事業年度と比較して、118百万米ドル減少した。心臓血管関連グループの業績は、主として、大動脈および末梢血管事業の堅調な伸びならびに不整脈疾患および心不全事業ならびに冠動脈疾患および器質的心疾患事業の伸びによってもたらされた。さらに、2013年8月におけるカーディオコムを買収および2014年1月におけるTYRXの買収も同事業の純売上高の増加に寄与した。各事業の業績のより詳細な説明については下記を参照のこと。

2014事業年度における不整脈疾患および心不全事業の純売上高は、前事業年度と比較して2パーセント増加し、4.996十億米ドルとなった。不整脈疾患および心不全事業の純売上高の増加は、アークティック・フロント・システムが世界的に引き続き支持されたこと、およびアドヴィザ（Advise）DR MRIシユアスキャンが2013事業年度の第4四半期に米国で、第2四半期に日本で発売されたことにより牽引された。当社の衝撃吸収技術およびリード・インテグリティ・アラート技術ならびに当社のCRT-D装置のヴィヴァ / ブラヴァ（Viva / Brava）製品群およびICDのエヴェラ（Evera）製品群もまた、不整脈疾患および心不全事業の純売上高に影響を与えた。2014事業年度下半期に西ヨーロッパおよび米国内でリヴィール・リンク（Reveal LINQ）を安定的に発売したこと、ならびにカーディオコムおよびCLMS事業の買収によって純売上高が増加したこともまた、不整脈疾患および心不全事業の純売上高の増加に寄与した。また、外国為替換算、米国ハイパワー・ローパワー市場における売上の減少および一部の国際市場における価格競争により、純売上高は一部相殺された。

2014事業年度における冠動脈疾患および器質的心疾患事業の純売上高は、前事業年度と比較して2パーセント増加し、2.956十億米ドルとなった。冠動脈疾患および器質的心疾患事業の純売上高の増加は、西ヨーロッパにおけるコアバルブ経カテーテル大動脈心臓弁の売上ならびに新興市場における人工心肺システムおよび血液管理システムの売上が好調であったことにより牽引された。2014事業年度第4四半期に、米国内で非常に高リスクな患者向けのコアバルブ経カテーテル大動脈弁が安定的に先行発売されたことも原動力となった。また、当社の持つレゾルート・インテグリティ（Resolute Integrity）薬物溶出冠動脈ステントの強みによって推し進められた薬物溶出ステント市場における世界的なシェアの獲得も、純売上高の増加に寄与した。純売上高の増加は、外国為替換算、価格競争、主に供給中断後における競合企業の心肺向け製品市場への本格的な再参入、および外国為替換算に起因する当社の心肺向け製品ラインの売上の減少により、一部相殺された。

2014事業年度における大動脈および末梢血管事業の純売上高は、前事業年度と比較して3パーセント増加し、895百万米ドルとなった。大動脈および末梢血管事業の純売上高の増加は、バリアント・カプティビア胸部ステント・グラフト・システムの売上が好調であったこと、および2014事業年度第1四半期において日本でエンデュラントII（Endurant II）腹部大動脈瘤（AAA）ステント・グラフト・システムが発売されたことにより牽引された。純売上高の増加は、2014事業年度第2四半期におけるリエントリーカテーテルの製品ラインの売却、膝下に使用する末梢血管疾患向け製品ラインの市場からの撤退、外国為替換算ならびに米国、西ヨーロッパおよび日本における競合企業と価格競争の増大により、一部相殺された。

以下の事由は、今後の当社の心臓血管関連グループに影響を与える可能性があると予想される。

- ・ 競争の増大、外国為替相場の変動、継続的な価格競争。
- ・ 国際市場において2014事業年度第3四半期に、米国市場において第4四半期に発売された、当社の次世代型の植込型心臓モニターであるリヴィール・リンク（Reveal LINQ）により、将来においても成長し続けること。
- ・ CRT-D装置のヴィヴァ / ブラヴァ（Viva / Brava）製品群および四重極リードのアテイン・パフォーマ（Attain Performa）ポートフォリオが引き続き支持されること、およびそれらにより今後成長すること。CRT-D装置のヴィヴァ / ブラヴァ製品群は、アダプティブCRT（AdaptivCRT）と呼ばれる、患者の通常時の心拍リズムを保ち、個々の患者の需要に継続的に適応することにより、患者のCRT-D療法に対する拍動数を改善する新アルゴリズムを採用している。当社のヴィヴァ / ブラヴァCRT-D装置は、2012年8月にCEマーキングの承認を取得し、2013年5月に米国FDAの承認を取得したのち、2014事業年度第3四半期に日本で発売された。ヴィヴァ / ブラヴァ・クオッド（Viva / Brava Quad）CRT-Dと連動し、アテイン・パフォーマ・リードは、患者治療を最適化するための新たなオプションを医師に対して提供している。当社のアテイン・パフォーマ・四重極リードは、2013年3月にCEマーキングの承認を取得し、2014事業年度第3四半期に日本で発売された。当社は、2015事業年度第2四半期に、当社のアテイン・パフォーマ・四重極リード、ヴィヴァ・クオッド（Viva Quad）XT CRT-Dおよびヴィヴァ・クオッド（Viva Quad）S CRT-Dについて、米国FDAの承認を取得した。

- ・ ICDのエヴェラ（Evera）製品群が引き続き支持されること、およびそれらにより今後成長すること。ICDのエヴェラ製品群は、延長されたバッテリー持続時間、進化した衝撃吸収技術および体内によりフィットする薄く、なめらかな端をもつ曲線的な形を擁する。当社のエヴェラMRI シュアスキャンICDは、2014事業年度第4四半期後半にCEマーキングの承認を取得し、2014年11月に日本で発売された。米国における発売は、2016事業年度になると予想される。
- ・ アドヴィザ（Advisa）のDR MRIシュアスキャン心拍調整システムが引き続き支持されること、およびそれらにより今後成長すること。アドヴィザのDR MRIシュアスキャン心拍調整システムは、当社の第二世代型心拍調整システムであり、進化した心拍調整技術と実績のあるMRIへのアクセスを統合した初のシステムである。2014事業年度第3四半期に、米国FDAは当社の全身MRI スキャンの分類を拡大した。
- ・ 2015年4月にCEマーキングの承認を取得した当社のマイクラ（Micra）経カテーテル心拍調整システムが支持されること。マイクラは、大腿静脈から挿入し、右心室に植え込まれる、小型の単腔心拍調整システムである。同システムではリードは使用せず、従来型の心拍調整システムのような皮膚の下に設けるデバイスポケットを必要としない。
- ・ 第二世代型のアークティック・フロント・アドバンス（Arctic Front Advance）カーディアック冷凍バルーンを含む、アークティック・フロント・システムにより、将来においても成長し続けること。アークティック・フロント・システムとは、薬物難治性発作性心房細動の治療のための冷凍バルーンである。冷凍バルーンの治療は、不整脈を引き起こす不規則な電氣的信号の発信源であると研究で示されている肺静脈の周りに、効率的に円周病変を作る低侵襲の処置を含む。当社は、2015年5月に、アークティック・フロント・アドバンス・エス・ティー・クライオアブレーション・カテーテル・システムについて米国FDAの承認を取得した。
- ・ 装置植込みによって生じる感染を防ぐTYRX独自の抗菌エンベロープ技術により引き続き成長し、将来においても成長すること。現在当社は、同技術を不整脈疾患および心不全事業で活用しており、最終的にはニューロモデレーション事業等他の事業においても活用するつもりである。
- ・ コルベンティス（Corventis）の心臓血管関連グループへの統合。コルベンティスは、2014年6月に買収された。
- ・ カーディオコム、心不全、糖尿病および高血圧等の慢性疾患治療向けの遠隔モニタリング・ソリューション事業が引き続き支持されること、およびそれらにより今後成長すること。カーディオコムは、米国の病院に対する心不全患者の再入院ペナルティを最小限にすることに重点を置いた、再入院防止プログラムを提供している。
- ・ 当社のCLMS事業が支持されること。CLMS事業では、ヨーロッパおよびその他の世界の一部地域の双方において、カテーテル検査室およびハイブリッド型手術室をアップグレードし、さらにより効率的に管理するという長期的な契約を病院との間で締結するユニークなサービスを提供している。2015事業年度末時点において、当社は50の契約を締結した。当社は、NGCのCLMS事業への統合により、純売上高もまた影響を受けるであろうと予想している。NGCは、原材料管理および管理された設備サービス、インフラデザインならびにターンキーの導入における専門的ノウハウをもたらす。NGCは、2014年8月に買収された。

- ・ 大動脈弁を置換する当社のコアバルブ（CoreValve）経カテーテル心臓弁技術が引き続き支持されること。当社は、2014事業年度第3四半期に米国において、コアバルブ（CoreValve）経カテーテル大動脈心臓弁技術について、米国FDAから非常に高リスクな患者に対する承認を取得した。高リスクな患者に対する米国FDAの承認は、2014年6月に取得した。現在米国内の275を超える地域に進出しているが、今後も新しい地域の追加を進めていく。2015年3月には、バルブ・イン・バルブ・インプラントについての米国FDAの承認を取得した。
- ・ 差別化された14Frenchのデリバリー・システムを備えた当社の次世代型の自己拡張型コアバルブ・エボリュート・アール（CoreValve Evolut R）が、世界的に引き続き支持されること。当社は、2015事業年度第4四半期に、26ミリメートルおよび29ミリメートルサイズの弁について、CEマーキングの承認を取得した。
- ・ 2014年11月にCEマーキングの承認を取得した、レゾルート・オニックス（Resolute Onyx）薬物溶出冠動脈ステントが引き続き支持されること。レゾルート・オニックスは、レゾルート・インテグリティー（Resolute Integrity）薬物溶出冠動脈ステントを基礎としており、デリバリー性を高めるためにより細いストラットを有している。また、当社のコアワイヤー（CoreWire）技術を搭載した初のステントであり、これにより処置中の視認性が高まった。
- ・ レゾルート・インテグリティー薬物溶出冠動脈ステントおよびインテグリティー地金ステントが引き続き支持されること。世界のステント市場は、引き続き西ヨーロッパ、日本およびインドにおいて、政府の財政緊縮案ならびに補償の削減に起因する価格競争に直面する。
- ・ バリエーション・カプティビア胸部ステント・グラフト・システムが、引き続き世界的に成長すること。
- ・ 腹部大動脈瘤（AAA）ステント・グラフト製品のエンデュラント（Endurant）製品群が引き続き支持され、将来においても支持されること。当社は、2015事業年度第2四半期後半において、エンデュラント2S（Endurant 2S）ステント・グラフトについてCEマーキングおよび米国FDAの承認を取得した。
- ・ 大腿部の末梢動脈疾患治療向けのインパクト・アドミラル（IN.PACT Admiral）薬剤コーティング・バルーンが支持されること。インパクト・アドミラル薬剤コーティング・バルーンは、2015事業年度第4四半期初期において、米国内で発売された。当社は、コヴィディエンの末梢血管関連製品販売部隊を活用し、2015年4月にこの発売を拡大した。
- ・ コヴィディエンから受け継いだ米国販売部隊の統合により、補完的製品との抱き合わせ販売の機会を最大限に高め、それにより米国内で今後成長すること。

低侵襲治療グループ

低侵襲治療グループは、サージカル・ソリューションズ事業および患者モニタリング&リカバリー事業からなる。同グループは、消化管、肺、骨盤部および腎臓の病気、肥満病ならびに予防可能な合併症に重点を置き、低侵襲な方法を通じた患者の転帰を強化することを試みている。同グループの製品には、ステープル用品、ベッセル・シーリング用品およびその他の手術器具等の、高度なもしくは総合的な外科治療向けの製品;縫合関連製品;電気外科関連製品;ヘルニア機械装置;メッシュインプラント;胃腸ソリューション、高度アブレーションおよびインターベンションによる肺のソリューション;ベンチレータ、カプノグラフィーおよびその他のエアウェイ製品等の患者モニタリング&リカバリー向け製品;センサー;モニター;圧縮および透析関連製品;経腸栄養関連製品;創傷ケア関連製品ならびに、手術室用品、電極、注射針、注射器および鋭利な器具を廃棄するための製品を含む医療用手術関連製品が含まれる。コヴィディエンの取得日である2015年1月26日から2015年4月24日までにおける低侵襲治療グループの純売上高は、2.387十億米ドルであった。低侵襲治療グループは、コヴィディエンの以前の事業の大部分を含む新しいグループであるため、前年比の収益成長率は意味をもたない。

サージカル・ソリューションズ事業の純売上高の増加には、ステープル用品およびエネルギー関連製品の両製品における好調な業績が一部寄与した。ステープル用品の業績に寄与したのは、Endo GIA強化リロードを含む新製品の公開である。一方で、エネルギー関連製品の業績には、ベッセル・シーリングの手術件数が多かったことが一部寄与した。最新テクノロジー事業における胃腸ソリューション、高度アブレーションおよびインターベンションによる肺のソリューションの業績もまた純売上高に寄与した。

患者モニタリング&リカバリー事業の純売上高は、米国におけるインフルエンザシーズンがパルスオキシメトリの販売を押し上げ、患者モニタリング製品の業績が好調であったことにより牽引された。

以下の事由は、今後の当社の低侵襲治療グループに影響を与える可能性があるとして予想される。

- ・ 手術件数の変動、競争圧力、補償における課題、当社の製品提供の組み合わせの変化、外国為替の変動およびとりわけ新興市場における価格競争。
- ・ 低侵襲治療グループのメドトロニックへの統合。当社は、この企業統合により、より多くの患者をより多くの手法で、また世界中のより多くの場所で治療することが可能になると考えている。
- ・ 低侵襲治療グループの目標は、一連の治療において、より早期に診断および治療介入し、治療を改善し、患者の早期の回復に助力することである。当社の技術および製品は、すべての医療分野に及んでいる。当社は、以下の主要な成長要因により、売上が大きく伸びると予想している。
 - ・ 患者の早期回復、および医療制度における全体的なコストを抑えた回復の助けとなる、より低侵襲な外科技術へのアクセスと採用が加速していること。合併症を最小限に抑え、効率性を高める高度なソリューションを提供する機会は存在する。当社の目標は、手術アプローチを改善し、治療へのアクセスを増大させるためのローカライズしたソリューションを構築すること、経済的課題および臨床的課題に取り組むこと、ならびに合併症を最小限にとどめ、手術によるばらつきを抑えて効率性を高める低侵襲治療を推し進めていくことである。

- ・ 効率的に呼吸を行うための患者の能力に影響を及ぼす進行性疾患である呼吸機能障害の治療基準を引き上げること。多額の医療費がかかり、かつ死に至る可能性のあるこの一般的な疾患は、適切なモニタリングおよび管理が行われなかった場合、治療および回復におけるすべての段階において患者は病気に冒される可能性がある。
- ・ 早期の診断および治療介入を可能にするために、消化管および肺の病気ならびに疾患においてより低侵襲な治療基準を構築すること。
- ・ 患者の治療についての基準を向上させ、各市場特有のニーズを満たすソリューションおよび技術の患者による利用を助けるために、新興市場において治療へのアクセスを拡大すること。新興市場は世界において最も急速に成長している市場であり、同市場は低侵襲治療グループに大きなチャンスを与える市場である。当社は、より多くの患者のより良い医療へのアクセスを可能にするために、引き続き、新興市場における研究開発、インフラおよびパートナーシップに投資を行っていくつもりである。
- ・ サージカル・ソリューションにおける、低侵襲的治療法のためのステープル用品、ベッセル・シーリング用品およびその他の手術器具等の高度ならびに総合的な外科治療向け製品が、医師および患者の両者から引き続き支持され、将来においても支持されること。発売された主要な製品には、Endo GIA強化リロード・ステープラー、Ligasure Maryland ジョーノ腹腔鏡シーラーノディバイダー、ならびに3つの追加的なサイズのSonicisionコードレス超音波解剖デバイスおよびGastriSail胃ボジショニングシステム等が挙げられる。
- ・ 胃腸ソリューション、高度アブレーションおよびインターベンションによる肺のソリューション等の最新テクノロジー事業が引き続き支持され、将来においても支持されること。最近発売された製品には、PillCam COLONカプセル内視鏡、治療中を通して予測可能な球面のアブレーションゾーンを維持し、治療時間とコストを削減するThermosphereテクノロジーを導入したEmprintアブレーション・システム、ならびにsuperDimensionナビゲーション・システムとともに使用する肺組織の生検用ツールである、GenCutコア生検システムおよびsuperDimensionトリプルニードル・細胞診ブラシ等が挙げられる。superDimensionシステムによって、到達の難しい肺の部位へアクセスするための低侵襲アプローチが可能になり、このアプローチは肺癌診断の助けとなる。
- ・ 呼吸器治療、ベンチレーションおよびエアウェイマネジメント、患者モニタリングならびに在宅治療が引き続き支持され、成長し続けること。この分野における主要製品には、Puritan Bennett 980のベンチレータ、Microstream技術を導入したCapnostream 20p ベッドサイド・カプノグラフ・モニター、Vital Sync 患者モニタリング・プラットフォーム、OxiMax技術を導入した Nellcor パルスオキシメトリ・システムならびに Nellcor ベッドサイド SpO2 患者監視システム等が挙げられる。
- ・ リポーザブル（一部がリユーザブル（再利用可能）、一部がディスポーザブル（使い捨て））製品である ReliaMax リユーザブル・ステープラーや、当社の LigaSure 器具の製品ラインと互換性があり、簡易利用および手頃な価格での提供のために設計された、ValleyLab LS10 シングルチャネル・ベッセルシーリングジェネレーター等、新興市場の顧客向けに設計された高品質かつ費用対効果の高い手術用製品を展開している。

修復治療グループ

修復治療グループは、脊椎関連製品事業、ニューロモデュレーション事業、サージカル・テクノロジー事業および神経血管治療事業からなる。修復治療グループには、脊椎の各部位用の製品、骨移植片代替製品、生物製剤、外傷、慢性疼痛、運動障害、強迫神経症、過活動膀胱、尿閉、慢性便秘失禁および胃痙攣の治療に使用される植込型の神経刺激治療器および薬物送達システム、耳鼻咽喉科関連の症状の治療に使用される製品、高度な先進エネルギー外科的器具等がある。これらに加えて、このグループは、主に画像誘導手術支援システムおよび術中画像システムの製造および販売を行う。2015年1月におけるコヴィディエンの取得を通じて神経血管治療事業が加わったことにより、同グループは、脳内部および脳周辺における血管系の病気の治療向け製品ならびに治療を市場に展開し、コイル、神経血管ステントおよび分流通関連製品の販売も行っている。2015事業年度における修復治療グループの純売上高は、前事業年度と比較して4パーセント増加し、6.751十億米ドルとなった。外国為替換算により、前事業年度と比較して、純売上高が約127百万米ドル減少した。2015事業年度における修復治療グループの業績は、以前コヴィディエンの一部であった神経血管治療事業が加わったこと、ならびにサージカル・テクノロジー事業およびニューロモデュレーション事業の伸びにより好影響を受けたが、脊椎関連製品事業における業績の低下により一部相殺された。各事業の業績に関する詳細については、以下を参照のこと。

2015事業年度における脊椎関連製品事業の純売上高は、前事業年度と比較して2パーセント減少し、2.971十億米ドルとなった。2015事業年度の脊椎関連製品事業の純売上高の減少は、主力脊椎事業およびインターベンショナル脊椎事業の売上高の減少に起因したが、BMP（インフューズ（INFUSE）骨移植片（欧州連合（EU）におけるInductOs）からなる。）の成長により一部相殺された。世界および米国における主力脊椎事業の市場は、1桁台前半の成長にとどまり、継続的な価格競争により手術件数の増加はわずかなものとなった。2015事業年度において、主力脊椎事業は、ポートフォリオのアップデート、手術におけるイノベーション、ならびにイメージング装置、ナビゲーション関連器具および手術用電気器具を統合するサージカル・シナジー・プログラムの継続的な発展・展開を通じて、長期にわたる事業の差別化に重点を置いている。2015事業年度においては、Prestige LPの頸椎椎間板やPure Titanium Coated(PTC)椎体間スパーサー等、複数の新製品も発売され、これらは、主力脊椎事業における売上高の減少を一部相殺した。インターベンショナル脊椎事業の売上高の低下は、ドイツにおける価格競争および外国為替換算により、ヨーロッパにおける売上が低下したことに起因した。BMPへの需要は、2015事業年度下半期において安定し、わずかな成長軌道に戻った。

2015事業年度におけるニューロモデュレーション事業の純売上高は、前事業年度と比較して4パーセント増加し、1.977十億米ドルとなった。この増加は、主にGastro/Uroの安定した成長ならびにDBSおよび疼痛刺激治療関連製品の成長に起因するものであった。当社の神経科医紹介制度への世界的な重点的取組みおよび国際市場におけるEARLYSTIMデータの強みは、引き続き、DBSシステムの安定的な成長を牽引していく。過活動膀胱、尿閉および腸失禁の治療に使用される当社のインタースティム治療器は、2015事業年度を通して米国において成長を続けた。2015事業年度における純売上高の成長は、当社のリストア・センサー（RestoreSensor）・シュアスキャンMRIの世界的な成長にも起因するものであった。米国の疼痛刺激治療関連製品の市場は、補償の変動により軟化したが、2015事業年度における当社のシュアスキャンMRIシステムの純売上高は、同市場における当社の継続的な強さを示している。

2015事業年度におけるサージカル・テクノロジー事業の純売上高は、前事業年度と比較して7パーセント増加し、1.671十億米ドルとなった。純売上高の増加は、先進エネルギー事業、ENT、神経外科のポートフォリオ全体の純売上高が世界的に継続的に成長したことにより牽引されたが、外国為替換算により一部相殺された。業績の原動力となったのは、パワー・システム、アクアマンチス・トランスコレーション（Aquamantys Transcollation）、ピーク・プラズマ・ブレード（PEAK PlasmaBlade）テクノロジーにおける好調な伸びと、ミダス・レックス（Midas Rex）製品、モニタリングおよびオーアーム（O-arm）画像システムにおける順調な伸びであった。さらに、純売上高の増加は、2015事業年度第2四半期における当社のNuVentサイナスバルーンの発売および2015事業年度第1四半期におけるヴィジュアレイズ（Visualase）の買収により、好影響を受けた。また、この買収により、神経外科向けの当社の幅広い一連の神経科学ソリューションに、MRI誘導レーザー・アブレーション技術が加わった。ヴィジュアレイズおよび当社のNuVentサイナスバルーンからの収益の増加は、2015事業年度第3四半期において、MicroFranceの製品ラインを当社が売却したことにより、一部相殺された。

2015事業年度における神経血管関連事業の純売上高は、132百万米ドルとなった。同事業は、以前コヴィディエンの一部であったが、コイル、ステント、分流関連製品および接続製品ラインにおける同事業の強みが、売上の増加に寄与した。ニュー・イングランド・ジャーナル・オブ・メディスンは、当社のSolitaire FR血行再建装置についてのポジティブな臨床試験データを公表し、これにより、同製品は引き続き顧客により採用されている。さらに純売上高は、2015事業年度第3四半期において、米国内でPipeline フレックス・エンボライゼーション・デバイスが発売されたことにより好影響を受けた。

2014事業年度における修復治療グループの純売上高は、前事業年度と比較して2パーセント増加し、6.501十億米ドルとなった。外国為替換算により、前事業年度と比較して、純売上高が約58百万米ドル減少した。2014事業年度における修復治療グループの業績は、サージカル・テクノロジー事業における純売上高の好調な伸びおよびニューロモデュレーション事業の成長により好影響を受けたが、主にBMPおよびバルーン椎骨形成術製品（BKP）に起因する脊椎関連製品事業の売上高の減少により、一部相殺された。各事業の業績に関する詳細については、以下を参照のこと。

2014事業年度における脊椎関連製品事業の純売上高は、前事業年度と比べて3パーセント減少し、3.041十億米ドルとなった。2014事業年度における純売上高の減少は、主に、BMPおよびBKPにおける売上の減少ならびに外国為替換算に起因した。2014事業年度におけるBKPの純売上高は、競争、価格競争および選択した支払人との間における補償問題により、前事業年度と比較して減少した。米国におけるインフューズ（INFUSE）骨移植片の売上の大幅な減少は、スパイン・ジャーナルに掲載された2011年6月の記事に起因するものであった。さらに、一部の外科医は、患者選択およびより小型なキットの使用を通じて、同製品の使用量を減らした。2014事業年度における主力脊椎事業の売上高の減少は、前事業年度と比較して1桁台前半の減少であったが、この減少は、外国為替換算および上記で述べたようにBKPにおける業績不良に起因した。しかし、Vertexプラットフォームの製品ライン拡充やブライアン（BRYAN）の人工頸椎椎間板等を含む新製品や新たな治療法の発売および開始、ならびにその他の生物製剤が引き続き採用されたことにより、大幅に相殺された。主力脊椎事業の世界市場は、前年度と比較して、比較的横ばいであった。2014事業年度において、主力脊椎事業は、オーアーム（O-arm）画像システム、ステルスステーション（StealthStation）ナビゲーションおよびパワーイーゼ（Powerease）手術用電気器具等のイネーブリング技術に当社が重点的に取り組んだことにより、利益を得た。

2014事業年度におけるニューロモデュレーション事業の純売上高は、前事業年度と比較して5パーセント増加し、1.898十億米ドルとなった。純売上高の増加は、主に、世界市場において売上が8パーセント増加したこと、新たなインプラントの伸びによって当社の運動障害向けのアクティバ（Activa）DBSシステムが世界的に大幅な成長を遂げたこと、当社のコンディショナリー・セーフ・シュアスキャン（conditionally safe SureScan）MRIシステムにより業績が好調であったことに起因した。当社は、コンディショナリー・セーフ・シュアスキャン（conditionally safe SureScan）MRIシステムについて米国FDAの承認を予想していたよりも早く取得し、2014事業年度第1四半期において、同システムの製造段階に移行した。これにより、2014事業年度第2四半期前半を通して供給困難な状態が続いた。当社の過活動膀胱、尿閉および腸失禁治療用のインタースティム（InterStim）療法システムの売上は、非デバイス型治療における競争の増大により、前年事業度と比較すると緩やかな成長であったものの、2014事業年度において継続的に増加した。

2014事業年度におけるサージカル・テクノロジー事業の純売上高は、前事業年度と比較して10パーセント増加し、1.562十億米ドルとなった。純売上高の増加は、ENT、神経外科、先進エネルギー事業のポートフォリオ全体の純売上高が世界的に継続的な成長を遂げたことにより牽引されたが、外国為替換算により一部相殺された。売上高増加の原動力となったのは、ナビゲーション関連製品、パワー・システム、モニタリング、アクアマンチス・トランスコレーション（Aquamantys Transcollation）、ピーク・プラズマ・ブレード（PEAK PlasmaBlade）テクノロジーおよびストラータ（Strata）の調整式弁の売上が好調であったことである。さらに、純売上高の増加は、2013事業年度後半に米国内でトリバンテージ（Trivantage）EMGチューブが発売されたこと、および世界的にインディゴ（Indigo）ハイスピード耳鼻用ドリルが発売されたことにより好影響を受けた。

以下の事由は、今後の当社の修復治療グループ事業部門に影響を与える可能性があると予想される。

- ・ 手術件数の変動、競争圧力および価格競争、補償における課題、当社の製品提供の組み合わせの変化、製品登録のための承認のタイミングならびに外国為替の変動。
- ・ 神経血管関連事業の修復治療グループへの統合。神経血管関連事業は以前のコヴィディエンの事業の一部であり、脳内部および脳周辺における血管系の病気を治療する製品ならびに治療法を開発、製造し、市場に展開する。
- ・ 当社が最近出したCervicalの製品、オリフ（OLIF）手術ソリューションならびにマグニフューズ（MAGNIFUSE）およびグラフトン（GRAFTON）の製品等のその他の生物製剤製品、ならびにソレラ（Solera）向けの電気器具ソリューションであるパワーイーズ（POWEREASE）等の革新的な新製品が市場において支持され、引き続き採用されること。
- ・ BKPが市場において支持されること。当社は、BKPの臨床的および経済的な利点を伝えることに引き続き注力していく。また、引き続き同製品に手を加え、市場のニーズに応え、競争課題に応じていく。当社は、米国およびヨーロッパの市場において、さらなる価格競争、競争力のある代替品に引き続きさらされていくものと予期している。また、当社が今後成長していくチャンスは、椎体形成術およびその他の脊椎圧迫骨折（VCF）向け治療に存在している可能性がある。当社は、引き続き世界市場、およびより多くのVCF患者を治療するための具体的な治療法の評価を行っていく。
- ・ 世界的に価値が上昇している分野に焦点を合わせた、カングイ（Kanghui）の外傷、脊椎関連製品および関節再建関連製品の幅広いポートフォリオが支持されること。
- ・ 慢性疼痛を治療するための全身MRIスキャン向けに承認された刺激装置およびリードの、世界の主要市場における採用率。
- ・ （現在米国および一部の世界市場において利用可能な）リストア・センサー（RestoreSensor）等の、慢性疼痛治療向けの疼痛刺激装置が引き続き支持されること。リストア・センサーは、患者の体位の変化に応じて自動的に調節を行う慢性疼痛向けの神経刺激装置である。
- ・ 運動障害、（ヨーロッパにおいて承認された）癲癇および強迫神経症の治療用の当社のメドトロニックDBS治療器の現在の適用範囲が今後も引き続き支持されること。DBS治療器のポートフォリオには、当社の最小かつ最新の使い捨て電池式装置であるアクティバ（Activa）PCおよび充電式DBS装置となるアクティバRCが含まれる。
- ・ 過活動膀胱、尿閉および腸失禁の症状の治療を目的とするインタースティム（Interstim）治療器が引き続き支持されること。
- ・ 先進エネルギー関連製品および4つのコアマーケットである、整形外科、脊椎、乳房手術およびCRDM分野への注力戦略により、引き続き成長すること。
- ・ サージカル・テクノロジーズのステルスステーション（StealthStation）S7システムおよびオーアーム（O-Arm）・イメージング・システムが引き続き支持されること。

- ・ エヌ・アイ・エム・レスポンス(NIM-Response)3.0を活用した、頭部および頸部の手術中における術中神経監視関連事業が引き続き支持され、成長し続けること。また、エヌ・アイ・エム・エクリプス(NIM-ECLIPSE)システムを活用した、脊椎部の手術中における神経監視関連事業が引き続き成長すること。
- ・ 最近発売された、慢性副鼻腔炎において低侵襲な手法で副鼻腔からの排液を復活させるために使用される、内蔵型の手術EMナビゲーションを搭載したNuVentサイナスバルーンが支持されること。
- ・ 新たに発売されたエム・ファイブ・マイクロデブライダー・ハンドピース(M5 Microdebrider hand piece)を使用したENTのパワー・システムの利用が引き続き支持され、成長し続けること。
- ・ 急性虚血性脳卒中の治療用のSolitaire FR 血行再建装置および大型または巨大のワイドネック型脳動脈瘤の血管内治療用のPipeline エンボライゼーション・デバイス等の神経血管の治療法が支持されること。

糖尿病治療グループ

糖尿病治療グループの製品には、インスリン・ポンプ、CGMシステム、インスリン・ポンプ向け消耗品および治療法管理ソフトウェア等が挙げられる。2015事業年度における糖尿病治療グループの純売上高は、前事業年度と比較して6パーセント増加し、1.762十億米ドルとなった。糖尿病治療グループの業績は、主に、エンライト(Enlite)センサーを搭載したミニメド・530G(MiniMed 530G)システムの発売により、米国における売上高が前年度と比較して9パーセント増加したことによって牽引された。承認は、2014事業年度第2四半期後半に取得された。世界市場における純売上高は、前事業年度と比較して2パーセント増加した。世界市場における業績は、オーストラリアおよびヨーロッパにおける、エンハンスド(Enhanced)CGMセンサーを搭載した当社の次世代型のミニメド・640G(MiniMed 640G)システムの発売により好影響を受けたが、外国為替換算により一部相殺された。

2014事業年度における糖尿病治療グループの純売上高は、前事業年度と比較して9パーセント増加し、1.657十億米ドルとなった。純売上高の増加は、米国におけるエンライト・センサーを搭載したミニメド・530Gの売上、また、米国内におけるミニメド・530Gの発売後に一部の顧客が同製品にアップグレードしたため2013事業年度において繰り延べられた23百万米ドルの収益により牽引された。世界市場における純売上高は、前事業年度と比較して9パーセント増加した。世界市場における業績は、低血糖停止機能およびエンライト(Enlite)CGMセンサーを搭載したVeoインスリン・ポンプが引き続き採用ならびに使用されたことにより、好影響を受けた。

以下の事由は、今後当社の糖尿病治療グループ事業部門に影響を与える可能性があると予想される。

- ・ 価格競争、諸手当支給率の減少および外国為替変動の潜在的リスク。
- ・ 医療補償方針が変更されること。CGM技術が引き続き支持され、その補償が改善されること。
- ・ インスリン・ポンプ療法およびCGM療法が医師および患者の両方により引き続き支持されること。
- ・ インスリン・ポンプおよびエンライト・センサーを含む米国内で利用可能なミニメド・530Gシステムが引き続き成長し、将来においても成長すること。同システムは、血糖値が特定の閾値に達した場合にインスリン注入を自動的に停止することにより、低血糖症のリスクからの保護の補助を行う、米国初のシステムである。

- ・ 当社の次世代ポンプ・システムであるミニメド・640Gおよびミニメド・620Gが支持され、将来において成長すること。
当社は、オーストラリアおよびヨーロッパにおいて、低血糖予測管理機能を搭載したミニメド・640Gの発売を世界的に開始した。当社は、同技術の米国内への持込をさらに進展させ、2015年中に同システムの市販前承認を求めるつもりである。2015事業年度第4四半期中に、当社は日本において日本市場向けにカスタマイズした初の統合システムであるミニメド・620Gシステムの完全な市場投入も開始した。

地域別市場毎の事業

以下の表は、2013事業年度、2014事業年度および2015事業年度における純売上高を地域別市場毎に示したものである。

	2015事業年度	2014事業年度	(単位：百万米ドル) 2013事業年度
米国	11,305	9,247	9,095
米国以外の先進国市場	6,372	5,652	5,634
新興市場	2,584	2,106	1,861
連結純売上高	20,261	17,005	16,590

以下の表は、2014事業年度および2015事業年度における当社の各事業部門の純売上高を地域別市場毎に示したものである。

	2015事業年度			(単位：百万米ドル) 2014事業年度		
	米国	米国以外の先進国市場	新興市場	米国	米国以外の先進国市場	新興市場
心臓血管関連グループ	4,435	3,412	1,514	3,877	3,540	1,430
低侵襲治療グループ	1,230	856	301	-	-	-
修復治療グループ	4,569	1,556	626	4,389	1,564	548
糖尿病治療グループ	1,071	548	143	981	548	128
合計	11,305	6,372	2,584	9,247	5,652	2,106

2015事業年度における純売上高は、前事業年度と比較して、米国では22パーセント、米国以外の先進国市場では13パーセント、新興市場では23パーセント増加した。2015事業年度において、外国為替換算による純売上高の減少は666百万米ドルであった。米国以外の先進国市場における純売上高の増加は、コヴィディエンの取得によって第4四半期において低侵襲治療グループが加わったことにより牽引されたが、外国為替換算により相殺された。新興市場における純売上高は、修復治療グループおよび糖尿病治療グループの好調な伸び、心臓血管関連グループの安定した伸び、ならびにコヴィディエンの取得によって第4四半期に心臓血管関連グループが加わったことにより牽引されたが、外国為替換算により一部相殺された。

2014事業年度における純売上高は、前事業年度と比較して、米国では2パーセント増加、米国以外の先進国市場では横ばい、新興市場では13パーセント増加した。2014事業年度において、外国為替換算による純売上高の減少は175百万米ドルであった。米国外の市場における純売上高の増加は、新興市場における糖尿病治療グループ、修復治療グループおよび心臓血管関連グループの好調な伸びにより牽引されたが、外国為替換算により一部相殺された。

米国外の純売上高は、為替レートの変動や、一般的に支払期間の長い売掛債権の回収等のいくつかの財務上のリスクを伴う。当社は通常の業務において与信条件を与えている顧客に対して、その信用度を監視している。しかし、当社の未払売掛債権の大部分は、海外の顧客に関連したものである。当社は、引き続き米国外の多くの国々における経済状況を鑑み、それらの国々における売掛債権の回収に要する平均的な期間を監視する。当社は現在、これらの売掛金の大部分に関連する重大な信用リスクを予測していないが、返済はそれらの国々の経済における財政上の安定性に依存している。

費用および経費

以下の表は、純売上高に対する主要な費用および経費の割合の要約を示したものである。

	事業年度		
	2013年	2014年	2015年
売上原価	31.1%	25.5%	24.9%
研究開発費	8.1	8.7	9.4
販売費および一般管理費	34.1	34.4	34.3
特別（利益）費用	(0.2)	0.2	-
事業再編費用	1.2	0.5	1.0
特定の訴訟費用（純額）	0.2	4.5	1.5
買収関連項目	2.7	0.7	(0.3)
無形固定資産償却費	3.6	2.1	2.0
その他の費用（純額）	0.6	1.1	0.7
支払利息（純額）	1.4	0.6	0.9

売上原価

2015事業年度における純売上高に対する売上原価の割合は、2014事業年度から5.6パーセント・ポイント増加し、31.1パーセントとなり、6.309十億米ドルを計上した。この増加は、主として、2015事業年度第4四半期におけるコヴィディエンの取得およびそれに関連する合計623百万米ドルの在庫の公正価値調整償却額、ならびにコヴィディエン製品の平均利幅が小さかったことに関係している。さらに、この増加は、業界のアナログからデジタル技術への移行に伴う、家庭用の不整脈疾患および心不全治療機器事業（CRHF）の世界的な包括的プログラムに関する合計74百万米ドルの技術改良へのコミットメント、製造中止になった製品ラインの在庫償却にかかる15百万米ドルの事業再編費用にも起因した。当社は、2016事業年度第1四半期において208百万米ドルの追加的な在庫の公正価値調整償却額が発生することを見込んでいる。

2014事業年度における純売上高に対する売上原価の割合は、2013事業年度から0.6パーセント・ポイント増加し、25.5パーセントとなり、4.333十億米ドルを計上した。純売上高に対する売上原価の割合は、外国為替換算、ニューロモデレーション事業および糖尿病治療グループにおける品質問題への取組みのための追加支出ならびに2014事業年度に売上原価として計上された、同事業年度における製造中止になった製品ラインの在庫償却にかかる事業再編に関連する10百万米ドルの支出により、悪影響を受けた。

研究開発費

2015事業年度において、当社は、将来の成長を目指して、新技術への投資を引き続き行った。2015事業年度における研究開発費は、1.640十億米ドル（純売上高の8.1パーセント（2014事業年度と比較して0.6パーセント・ポイント減少））であった。コヴィディエンの取得により、当社は、2016事業年度における純売上高に対する研究開発費の割合は、7パーセントから8パーセント程度になると予想している。

2014事業年度における研究開発費は、1.477十億米ドル（純売上高の8.7パーセント（2013事業年度と比較して0.7パーセント・ポイント減少））であった。2014事業年度における減少は、研究開発資源をニューロモデュレーション事業および糖尿病グループにおける当社の品質管理システムを強化するための製品サポートに対する投資に転換したことの影響によるものである。

当社は、医療需要に合致しないものを見い出すために、技術を向上させ、既存商品を改良し、新市場および新興市場向けの低侵襲の新技術を開発することに継続的に注力している。かかる注力により、引き続き多くの臨床的証拠および経済的根拠が求められているため、当社は、各事業年度において、多数の臨床試験を開始し、またそれらに参加することになる。さらに当社は、当社の開発活動が、将来における患者の治療費および入院期間の減少および短縮を促進すると考えている。研究開発活動への投資に加えて、当社は、買収、ライセンス契約、提携および戦略的な株式投資を通して、当社の既存事業が扱う分野および新しい分野の双方において新しい技術の利用を継続する。

販売費および一般管理費

2015事業年度における販売費および一般管理費は、6.904十億米ドル（純売上高の34.1パーセント（2014事業年度と比較して0.3パーセント・ポイント減少））となった。かかる減少は、主に、当社の費用を活用する複数の取組みの影響によるものである。

2014事業年度における販売費および一般管理費は、5.847十億米ドル（純売上高の34.4パーセント（2013事業年度と比較して0.1パーセント・ポイント増加））となった。かかる増加は、主として、不利な外国為替換算の影響によるものである。

特別（利益）費用（純額）

2015事業年度において、当社は、サージカル・テクノロジーズ部門の製品群の販売による41百万米ドルの利益および持分法適用投資による97百万米ドルの利益からなる、138百万米ドルの特別利益を計上した。

世界中の人々およびコミュニティの健康を向上させるという当社の責務に伴い、2015事業年度および2014事業年度において、当社は、当社と関係する非営利団体であるメドトロニック基金に対して、それぞれ100百万米ドルおよび40百万米ドルの寄付を行った。

2013事業年度において、特別（利益）費用（純額）は計上されなかった。

事業再編費用（純額）

当社は、当社の経費削減および生産性向上のための取組みまたは買収に関連して、取得した事業を再編および統合するための計画を実行する際に、事業再編費用を計上する。事業再編費用として計上される金額は、将来的事由や不確実性をめぐる一連の判断や予測に基づくものであり、戦略的計画の実行に関する仮定に大きく依存する。事業再編計画は、当社の業績に関する期間の間の比較可能性に影響を及ぼす。現在、当社は、事業再編に係る負債の総額がそれぞれ2015年4月24日現在において233百万米ドルおよび2014年4月25日現在において99百万米ドルの、異なる進行状況にあるいくつかの戦略的計画を有している。2015事業年度において、当社は、286百万米ドルの事業再編費用を計上したが、再編引当金の超過分に係る戻入34百万米ドルにより一部相殺された。

当社は、コヴィディエンの取得に関連する事業再編計画を2015事業年度第4四半期に開始した。当社は、管理事務所の最適化、製造およびサプライ・チェーンのインフラならびに特定の一般および経営上の貯蓄を含め、2018事業年度までに、コヴィディエンの取得の結果として、約850百万米ドルの費用シナジーを達成できると予想している。事業再編費用は、事業再編計画の完了に向けて、2016事業年度を通して四半期毎に計上される見込みである。事業再編費用は、主に、従業員解雇費用、および製造現場または建設現場の閉鎖に伴う費用に関連すると予想される。かかるタイミングでかかる費用シナジーを実現できると保証することは、一切できない。下記4「事業等のリスク」中の「当社は、本取引について予測される利益のすべてを実現することができない、またはそれらの利益を実現するために予想よりも長い時間を要する可能性がある。また、当社は、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの統合にあたり、予期せぬ重大な困難に直面する可能性がある。」を参照のこと。

詳細については、連結財務書類の注記3を参照のこと。

特定の訴訟費用（純額）

当社は、重要な訴訟に係る費用および利益を特定の訴訟費用（純額）に分類する。2015事業年度において、当社は、主に、インフューズ製造物責任訴訟に関して発生の可能性が高く、合理的に見積もることができる追加の会計上の費用に関連して、42百万米ドルの特定の訴訟費用（純額）を計上した。かかる費用は、追加の提起済または未提起の申立およびその他の事項の結果として計上された。詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

2014事業年度において、当社は、主に、エドワーズとの間で締結された包括的な特許に関する和解契約に係る589百万米ドルおよびインフューズ製造物責任訴訟に関して発生の可能性が高く、合理的に見積もることができる140百万米ドルの会計上の費用を含む、770百万米ドルの特定の訴訟費用（純額）を計上した。

2013事業年度において、当社は、エドワーズとの間の特許訴訟の結果として発生する可能性が高く、合理的に見積もることができる損害賠償金に関連して245百万米ドルの特定の訴訟費用（純額）を計上した。

買収関連項目

2015事業年度において、当社は、主として、コヴィディエンの取得に伴い発生した費用に関連して550百万米ドルの買収関連項目の費用を計上した。コヴィディエンの取得に伴い発生した費用には、275百万米ドルの専門サービス費用および統合費用、189百万米ドルの加速的または増加的株式報酬費用ならびに69百万米ドルの役員および取締役に係る増加的消費税が含まれる。

2014事業年度において、当社は、主に、アーディアンの買収に関連して2014事業年度第3四半期に計上された236百万米ドルの研究開発購入費用および長期資産減損による費用を含む、117百万米ドルの買収関連項目の純費用を計上した。かかる減損による費用は、2009年4月29日より後の買収に伴う条件付対価の公正価値の変動に関連する138百万米ドルの利益により一部相殺された。

2013事業年度において、当社は、主に、2009年4月29日より後の買収に伴う条件付対価の公正価値の変動に関連する62百万米ドルの利益を含む、49百万米ドルの買収関連項目の純利益を計上した。かかる条件付対価の公正価値の変動は、主として、アーディアンに関連する条件付対価の公正価値の減少に関連する。加えて、当社は、13百万米ドルの取引関連費用を計上した。

IPR&Dの詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

特定の税金調整

2015事業年度において、当社は、349百万米ドルの特定の税金調整を計上した。そのうち、329百万米ドルは、カイフォンの買収に関連する事項に関して予想される内国歳入局（以下「IRS」という。）との合意に関連するものであった。当社は、現在、IRSとともに、カイフォンに関連するすべての未解決事項を解決するための最終合意に取り組んでいる。さらに、かかる特定の税金調整には、コヴィディエンの取得に関連する20百万米ドルの課税利益が含まれる。かかる349百万米ドルの特定の税金調整は、2015事業年度の連結損益計算書の「法人税等充当額」に計上された。

2014事業年度において、当社は、当社の2009事業年度から2011事業年度の国内の所得税申告に関するIRSによる調査に関連して、2014事業年度第4四半期においていくつかの事項についてIRSとの合意に至ったことに伴い、63百万米ドルの特定の税務上の利得を計上した。かかる63百万米ドルの特定の税務上の利得は、2014事業年度の連結損益計算書の「法人税等充当額」に計上された。

2013事業年度において、特定の税金調整は計上されなかった。

特定の税金調整に関する詳細については、下記「法人税」を参照のこと。

無形資産償却

無形資産償却には、購入された特許、商標、商品名、購入された技術およびその他の無形資産で構成される、利用可能期間が確定された当社の無形資産の償却費を含む。2015事業年度における償却費は、2014事業年度においては349百万米ドルであったのに対し、733百万米ドルとなった。2015事業年度における384百万米ドルに及ぶ償却費の増加は、主として、379百万米ドルの償却費の追加をもたらした2015事業年度第4四半期におけるコヴィディエンの取得、および2014事業年度におけるTYRX、コルペンティスおよびヴィジュアレイズの買収の影響によるものであり、特定の無形資産が完全に償却されたことによる継続的償却費の減少により一部相殺された。

2014事業年度における償却費は、2013事業年度の331百万米ドルから18百万米ドル増加して、349百万米ドルとなった。この増加は、主として、2013事業年度第3四半期におけるカングイの買収および2014事業年度第2四半期におけるカーディオコム®の買収の影響によるものであり、特定の無形資産が完全に償却されたことによる継続的償却費の減少により一部相殺された。

その他の費用（純額）

その他の費用（純額）には、ロイヤリティー収入および費用、利権証書実現損益、外国為替換算およびデリバティブ取引による実現損益、株式証券に係る減損費用、プエルト・リコの物品税ならびにアメリカ合衆国の医療機器に係る物品税が含まれる。2015事業年度におけるその他の費用（純額）は、前事業年度の181百万米ドルから63百万米ドル減少して、118百万米ドルとなった。この減少は、主として、前事業年度の112百万米ドルに対して2015事業年度において135百万米ドルとなった、当社の器質的心疾患関連製品事業におけるロイヤリティーの増加、およびアメリカ合衆国の医療機器に係る物品税の増加により一部相殺された、実現外国為替差益（純額）の増加の影響によるものであった。「その他の費用（純額）」に計上された実現外国為替差益（純額）の総額は、前事業年度においては43百万米ドルの為替差益であったのに対し、2015事業年度においては196百万米ドルの為替差益となった。

2014事業年度におけるその他の費用（純額）は、前事業年度の108百万米ドルから73百万米ドル増加して、181百万米ドルとなった。この増加は、主として、実現外国為替差益（純額）により一部相殺された、2013年1月1日に施行されたアメリカ合衆国の医療機器に係る物品税による通期の影響によるものであった。さらに、2014事業年度における増加は、当社の大動脈および末梢血管事業に関連するライセンスによる利益により一部相殺された。2014事業年度におけるアメリカ合衆国の医療機器に係る物品税は、前事業年度においては21百万米ドルであったのに対し、112百万米ドルとなった。「その他の費用（純額）」に計上された実現外国為替差益（純額）の総額は、前事業年度においては27百万米ドルの為替差益であったのに対し、2014事業年度においては43百万米ドルの為替差益となった。

支払利息（純額）

支払利息（純額）には、当社の現金、現金同等物および投資に係る受取利息、当社の借入金残高に係る支払利息、債券発行費用の償却費および社債割引償却費、売買目的有価証券に係る実現および未実現損益（純額）、金利デリバティブ商品の非有効部分ならびに売却可能な債券の売却もしくは減損に係る実現損益（純額）が含まれている。2015事業年度における支払利息（純額）は、2014事業年度においては108百万米ドルであったのに対し、280百万米ドルとなった。2015事業年度において、支払利息（純額）が増加したのは、主として、コヴィディエン取得の資金を調達するための17十億米ドルの負債および2015年1月に提供を受けた3十億米ドルの期限付貸付を計上したことに起因する増分支払利息の影響によるものであった。かかる17十億米ドルの負債は、結果として、コヴィディエンに関連する取引が成立する前の第3四半期において、77百万米ドルの増分支払利息の計上につながった。当社は、この支払利息を、非GAAP調整とみなしている。下記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の表を参照のこと。2015事業年度における支払利息（純額）の増加は、2014事業年度と比較してより高い投資残高によって増加した受取利息により一部相殺された。

2014事業年度における支払利息（純額）は、2013事業年度においては151百万米ドルであったのに対し、108百万米ドルとなった。2014事業年度において、支払利息（純額）が減少したのは、2013年4月における2.200十億米ドルのシニア転換社債の返済の結果として社債割引償却費が減少したことに起因して支払利息が減少したことによるものであった。支払利息（純額）の減少は、2013事業年度と比較してより高い投資残高によって増加した受取利息の影響によるものであった（増加した負債により一部相殺された。）。

当社の投資ポートフォリオに関する詳細については、下記「流動性および資本源」を参照のこと。

法人税

	事業年度			(単位：百万米ドル)	
				対前年増加率（減少率）	
	2013年	2014年	2015年	2014事業年度	2015事業年度
法人税等充当額	784	640	811	該当なし	該当なし
実効税率	18.4%	17.3%	23.3%	(1.1)	6.0
非GAAP調整額	0.6	1.9	(5.1)	1.3	(7.0)
非GAAP表面税率 ⁽¹⁾	19.0%	19.2%	18.2%	0.2	(1.0)

(1) 非GAAP表面税率は、法人税等充当額の税引前利益（非GAAP調整額を除く。）に対する割合と定義される。当社は、非GAAP財務指標は、投資家にとって有益な情報を提供すると考える。なぜなら、かかる数値にはこれらの個別の項目による影響が含まれないため、投資家が最新の数値を複数の期間と比較することが可能となるためである。投資家は、かかる非GAAP指標を、アメリカ合衆国のGAAPに従って作成された財務実績指標の代替としてではなく、当該指標と共に考慮すべきである。さらに、かかる非GAAP財務指標は、他の会社により提示されている指標と異なるかまたは類似しない可能性がある。

2015事業年度における当社の継続事業の実効税率は、2014事業年度から6.0パーセント・ポイント上昇し、23.3パーセントとなった。かかる実効税率の上昇は、特別（利益）費用（純額）、事業再編費用（純額）、特定の訴訟費用（純額）、買収関連項目、特定の税金調整、コヴィディエンの取得による影響および下記の事業に係る税務上の恩恵の租税効果純額によるものであった。

2015事業年度における当社の非GAAP表面税率は、前事業年度が19.2パーセントであったのに対し、18.2パーセントであった。2015事業年度における当社の非GAAP表面税率が前事業年度と比較して低下したのは、主に、コヴィディエン取得の影響、事業に係る税務上の恩恵および各法域における前年度からの経営成績の変動によるものであった。

2015事業年度において当社は、33百万米ドルの事業に係る税務上の恩恵を計上した。2015事業年度において、アメリカ合衆国連邦による研究開発に対する税額控除の遡及更新および延長により、12百万米ドルの事業に係る税務上の恩恵が生じた。さらに、当社は、外国における配当金の分配に関連する9百万米ドルの恩恵ならびにアメリカ合衆国連邦および州による決議、外国所得税の税務監査、特定の確定申告の完了ならびに不確実な税務ポジションに対する準備金の増減に関連する12百万米ドルの純利益を計上した。

2014事業年度における継続事業の実効税率は、2013事業年度から1.1パーセント・ポイント低下した17.3パーセントであった。当社の実効税率の低下は、主に、2014事業年度に計上された特別費用、事業再編費用（純額）、特定の訴訟費用（純額）、買収関連項目および特定の税金調整の租税効果ならびに下記の当社の非GAAP表面税率に影響を及ぼすその他の要因によるものであった。

2014事業年度における当社の非GAAP表面税率は、前事業年度が19.0パーセントであったのに対し、19.2パーセントであった。2014事業年度における当社の非GAAP表面税率が前事業年度と比較して上昇したのは、主に、2013年1月2日に行われた2012年および2013年を対象とするアメリカ合衆国連邦による研究開発に対する税額控除の延長、2013年12月31日におけるかかる延長の終了、特定の確定申告の完了、不確実な税務ポジションに対する準備金の増減、減価償却費および無形固定資産償却費の控除がかつて制限されていた特定の資産に係る課税基準の回帰、外国における配当金の分配による租税効果ならびに各法域における前年度からの経営成績の変動の影響によるものであった。

2014事業年度において、当社は、事業に係る税務上の恩恵に42百万米ドルを計上した。かかる金額は、減価償却費および無形固定資産償却費の控除がかつて制限されていた特定の資産に係る課税基準の回帰に関連する23百万米ドルの利益ならびに特定の外国および州による決議、所得税の税務監査、特定の確定申告の完了ならびに不確実な税務ポジションに対する準備金の増減に関連する19百万米ドルの純利益を含む。

詳細については、連結財務書類の注記12および16を参照のこと。

流動性および資本源

	(単位：百万米ドル)	
	事業年度	
	2014年	2015年
運転資金	15,651	21,671
流動比率*	3.8:1.0	3.4:1.0
現金、現金等価物および短期投資	14,241	19,480
短期借入金および長期負債	11,928	36,186
現金持高純額**	2,313	(16,706)
株主持分合計	19,443	53,230
負債総資本比率***	38%	40%

* 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。

** 現金持高純額は、現金、現金等価物および短期投資から、短期借入金および長期負債を差し引いた額であり、現在の事業のための資金源として利用可能な状態にあるとみなされない非短期投資を除く。

*** 負債総資本比率は、資本合計（負債合計および株主持分合計）に対する負債合計（短期借入金および長期負債）の割合である。

2015年4月24日現在、当社は、当社の貸借対照表および流動性は、将来において柔軟性を与えると考え。当社は、既存の現金および投資有価証券ならびに2015年1月26日付の3.500十億米ドルの新たな修正改定済みボルピング信用枠および2015年1月26日に締結された関連する3.500十億米ドルの2015年コマーシャル・ペーパー・プログラム（2015年4月24日現在、発行済コマーシャル・ペーパーは存在しない。）が、少なくとも今後12ヶ月間に予見し得る範囲の運転資金の必要性を満たすものと確信している。当社は資金需要を定期的に見直し、その需要を満たすために各種の代替的な投資法および融資法を考慮している。当社は随時、当社の残存債務の支払のために、1もしくは複数の公開買付またはその他の方法で、払戻し、償還または買戻しを考慮する可能性がある。2015年4月24日以降、当社は、手元資金を使って期限を迎えた債務1.000十億米ドルの返済を行った。

2014年12月10日、メドトロニック・インクは、当社の保証が付された額面総額17十億米ドルの7つのトランシェのシニア債（以下「2015年シニア債」と総称する。）を発行した。さらに、2015年1月26日、当社は、期限付貸付と信契約に基づき期間を3年とする3,000十億米ドルの借入を行った。当社は、これらからの手取金を、2015年1月26日の見積額50十億米ドルでのコヴィディエン取得の現金対価部分である約16十億米ドルの調達、特定の取引費用および資金調達費用の支払ならびに債務の買戻しを含む運転資金および一般事業目的のために使用した。当社の長期負債の詳細については、連結財務書類の注記8を参照のこと。

	2014年4月25日 に終了した 事業年度 における格付け ⁽¹⁾	2015年4月24日 に終了した 事業年度 における格付け ⁽¹⁾
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)・ レーティングス・サービス		
長期負債	AA-	A
短期負債	A-1+	A-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (ムーディーズ)		
長期負債	A2	A3
短期負債	P-1	P-2

(1) 格付機関による格付は変更されることがあり、格付機関が格付けを提供し続けるかまたは現在の格付を維持するという保証はない。証券格付けは、有価証券の取得、売却または保有を勧めるものではなく、格付機関により随時変更または撤回されることがあり、各格付はその他のすべての格付とは別個に評価されるべきである。

予想されていたとおり、当社によるコヴィディエン取得の完了後、S&Pレーティングス・サービスおよびムーディーズは、それぞれ2015年1月26日および2015年1月27日に、コヴィディエンに関する取引および関連する資金調達の結果純レバレッジが上昇したことを理由として、メドトロニックの短期負債および長期負債の格付けを引き下げた。

当社は、ムーディーズおよびS&Pレーティングス・サービスの格付けが引き下げられたことにより、当社の貸借対照表に記載された追加流動性を利用するための当社の流動性または将来における適応性、3,500十億米ドルの修正改定済みボルピング信用枠ならびに上記および下記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「負債および資本」に記載される、関連する3,500十億米ドルの2015年コマーシャル・ペーパー・プログラムに重大な影響が及ぶことを予想していない。

2015事業年度における当社の現金持高純額は、2014事業年度と比較して19,019十億米ドル減少したが、これは主に、17十億米ドルの2015年シニア債ならびにコヴィディエン取得の現金対価部分である約16十億米ドルの調達、特定の取引費用および資金調達費用の支払、債務の買戻しを含む運転資金および一般事業目的のために期限付貸付と信契約に基づき借り入れた3十億米ドルによるものである。詳細については、下記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当社には、通常の業務において締結された将来における契約上の債務およびその他の商取引上の最低債務額がある。当社は、当社のオフバランスシート取引が、連結収益、財務状況またはキャッシュ・フローに、現在または予想される将来における重大な影響を及ぼすものではないと確信している。下記「オフバランスシート取引および長期契約上の債務」を参照のこと。

連結財務書類の注記1および16には、重要な訴訟に関連して発生した費用の額が記載されている。アメリカ合衆国のGAAPに従って、当社は、損失が判明し、または発生の可能性が高いと考えられ、金額を合理的に見積ることができる時点で、連結財務書類にこれらの訴訟に対する負債を計上している。2015年4月24日に終了した事業年度において、当社は特定の訴訟に関連して支払を行った。当該請求に関する詳細については、上記「特別（利益）費用（純額）、事業再編費用（純額）、特定の訴訟費用（純額）、買収関連項目および特定の税金調整」を参照のこと。

2014年4月25日現在および2015年4月24日現在、それぞれ約14.0十億米ドルおよび約17.7十億米ドルの現金、現金等価物ならびに市場性のある負債証券および持分証券への投資が当社のアメリカ合衆国外の子会社により保有されていた。当社は、事業を世界的に成長させるという目標に引き続き注力しており、またかかる成長を著しく牽引しているのは引き続き新興市場であるため、当社のアメリカ合衆国外の現金をアメリカ合衆国外の事業に永久的に再投資することとなった。当社は、かかる資金を無期限にアメリカ合衆国外の子会社に再投資することを依然として意図しているが、当社の事業の遂行を支える法人の構成を随時評価している。かかる評価の結果として当社の事業構造全体が変化した場合、当社に更なる納税義務が生じる可能性がある。アメリカ合衆国が支配するアメリカ合衆国外の子会社が保有するかかる資金の一部がアメリカ合衆国に還流した場合、一般的にアメリカ合衆国の課税に服する。当社は、還流が見込まれる金額につき、財務諸表に租税債務を設定している。ただし、アイルランド国外に永久的に再投資されると当社が判断する金額については租税債務は計上されない。当社の現在の計画では、事業資金または現在見込まれる流動性および設備投資のために、永久的に再投資されるものとして指定される収益を還流させる必要性は予想されていない。

当社は、売買可能証券として分類および計上される市場性のある負債証券に出資している。当社の負債証券には、米国政府機関債、外国の政府機関債、企業負債証券、譲渡性預金証書、不動産担保証券、その他の資産担保証券、負債資金およびオークションレート証券が含まれる。当社の一部の投資有価証券の流動性は、市況および投資家の需要の変化により低下する可能性がある。当社が保有するオークションレート証券の流動性は、投資家の需要の変化により近年低下した。当社のオークションレート証券は現在非流動的であり、他の有価証券も非流動的となる可能性があるが、当社は、重大な減損を発生させることなく、当社のポートフォリオの大半を流動化できると考える。

2015年4月24日に終了した事業年度において、売買可能な負債証券に係る一時的な損失以外の減損合計は、多額ではなかった。当社が投資している残りの各証券についての有効な原契約および信用補完の信用度評価に基づき、当社は、必要となる一時的な損失以外の重大な損失をすべて計上していると考えている。当社には、かかる投資証券を売却する意向はなく、また当該投資証券が原価償却される前にかかる投資証券の売却が必要となる可能性も低いからである。ただし、2015年4月24日現在、当社の短期および長期の売買可能な負債証券の総額14.666十億米ドルに係る未実現損益の合計は174百万米ドルであるが、市場状況が悪化するようであれば、これらの持分の一部は将来的に、当社の財務結果に重大な影響を及ぼす一時的な損失以外の損失を被る可能性がある。経営陣は、当社の投資を評価するにあたり、見積および推測を行う必要がある。当該見積および推測を行うには、高度な判断力が求められる。したがって、実際の結果が当該見積と大幅に異なる可能性がある。公正価値による測定の詳細については、連結財務書類に対する注記6を参照のこと。

オフバランスシート取引および長期契約上の債務

当社は、いくつかの将来的事由が達成されることを条件として開発中の資産の取得、研究開発契約の締結、第三者への目標達成報奨金またはロイヤリティーの支払が必要となる特定の臨床試験への出資を行っている。目標達成報奨金は、製品の開発ライフサイクルにおける重要な到達目標の達成、または臨床試験において事前に定められた達成水準を条件として、必要となる。また、契約により必要とされる場合、また、販売のための規制当局の認可が得られた場合、当社は開発中の製品に関する売上高に基づくロイヤリティーを支払わなければならない。目標を達成するよう、または報奨金の支払を回避するよう当社が影響を及ぼすことができない状況においては、かかる目標達成報奨金または最低限のロイヤリティーの支払を下表に記載した。しかしながら、かかる契約の大部分は、製品の開発の中止または臨床試験の進捗の停止を一方向的に判断する裁量を当社に対して付与しており、これにより当社は偶発的な支払を回避することができる。当社が、装置が臨床試験の目標を達成した場合に開発を中止する可能性は低いが、かかる支払は偶発的な性質を有しており、また、当社が開発または試験において別の方法によることを決定した場合に回避できることから、契約上の債務の表には含まれていない。条件付対価の詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

通常の業務において、当社は定期的に、当社の製品もしくは当社の従業員の過失に起因する負傷もしくは物品損害の賠償または当社の製品が第三者の特許権もしくは知的所有権を侵害するとの申立てなどの特定のリスクについて、顧客または供給業者に対して補償を行う契約を締結している。かかる補償条項下における当社の最高支払責任額を予測することはできず、当社は、当社の連結財務書類上にかかる支払責任額を負債として計上していない。また、債務の表にも補償条項は含まれていない。これまで、かかる種類の補償について著しい損失は生じていない。

当社は、当社のオフバランスシート取引が、当社の連結収益、財務状態またはキャッシュ・フローに、現時点または将来において重大な影響を及ぼすものではないと考えている。以下は、2015年4月24日現在の当社の契約上の債務およびその他の最低限の契約債務の要約である。長期負債およびリース契約上の義務に関する追加的な情報は、それぞれ連結財務書類の注記8および14を参照のこと。また、下記の表に反映されていない未払所得税については、連結財務書類に対する注記12を参照のこと。

(単位：百万米ドル)

	事業年度別満期						
	合計	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降
オフバランスシート取引に関する契約上の債務							
オペレーティング・リース ⁽¹⁾	624	196	138	93	66	43	88
ファンド少数株主投資 / 条件付買収の対価に対する契約債務 ⁽²⁾	494	58	54	144	41	40	157
利息支払 ⁽³⁾	16,680	1,175	1,156	1,113	998	978	11,260
その他 ⁽⁴⁾	415	265	63	32	19	18	18
オフバランスシート取引に関する契約上の債務小計	18,213	1,694	1,411	1,382	1,124	1,079	11,523
貸借対照表に反映された契約上の債務							
当期支払分を含む長期負債 ⁽⁵⁾	35,445	2,404	506	6,154	403	4,253	21,725
キャピタル・リース	145	15	32	19	20	20	39
貸借対照表に反映された契約上の債務小計	35,590	2,419	538	6,173	423	4,273	21,764
契約上の債務合計	53,803	4,113	1,949	7,555	1,547	5,352	33,287

- (1) 特定のリースは、当社に対し、賃貸借物件に関連する不動産税、保険、維持費その他の運営費の支払を要求する。これらの将来における費用は、上記の表には含まれていない。
- (2) 原価法または持分法適用投資または過去の買収の資金供給に関する一定の契約には、製品関連の基準の達成、その他当社の経営にとって望ましい様々な条件および見積ロイヤリティーの支払義務が付されている。かかる支払が行われるかどうか、また行われるとしていつ行われるかは不確実なので、上記の満期日は、当社の最良推定値に基づき記載されている。
- (3) 上記表における利息支払は、当社の債務残高に係る契約上の支払利息を反映しており、社債割引償却および金利スワップ契約の影響は含まれていない。当社の債務契約の詳細については、連結財務書類の注記8を参照のこと。
- (4) 法的拘束力を有し、最低購入数量が指定されている在庫購入契約を含む。かかる購入契約は、計画購入数量を上回らず、通常の営業の範囲内である。かかる契約に予約注文は含まれていない。また、かかる債務は、一定の研究開発契約を含む。
- (5) 上記表における長期負債には、総額3.000十億米ドルの期限付信用契約、総額5.000十億米ドルのCIFSAシニア債、総額17.000十億米ドルの2015年発行シニア債、総額2.000十億米ドルの2014年発行シニア債、総額3.000十億米ドルの2013年発行シニア債、総額1.075十億米ドルの2012年発行シニア債、総額1.000十億米ドルの2011年発行シニア債、総額1.750十億米ドルの2010年発行シニア債、総額700百万米ドルの2009年発行シニア債および総額600百万米ドルの2005年発行シニア債が含まれる。上記の表には、社債プレミアムおよび社債割引、金利スワップ契約残高の公正価値の影響ならびに終了した金利スワップ契約からの未償還収益は含まれていない。金利スワップ契約に関する詳細については、連結財務書類の注記8および9を参照のこと。

買収

買収に関する情報は、連結財務書類の注記2に記載されている。

当社は、企業結合の会計処理には該当しない企業から特定の有形固定資産または無形資産の取得を定期的に行っている。これらの取引は、連結キャッシュ・フロー計算書に、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他の投資活動 - 純額」として記載されている。

最近公表された会計基準

最近公表された会計基準に関する情報は、連結財務書類の注記1に記載されている。

2【生産、受注及び販売の状況】

市場および流通方法

当社は、その医療装置製品および治療法の大部分を、アメリカ合衆国内の常設販売代理人ならびにアメリカ合衆国外における市場の販売代理人および独立したディストリビューターを通じて直接販売している。また、コヴィディエンの取得により取得した当社の事業の一定の部分について、当社はアメリカ合衆国内のディストリビューターを通じて販売している。当社の医療品製品は、主として病院、外科センターならびに在宅医療および長期療養施設等の代替医療施設で使用されており、当社は常設販売代理人も有しているけれども、主として第三者のディストリビューターを通じて、資材管理者、GPOおよび統合供給システム（以下「IDN」という。）に販売している。当社は多くの場合、そのメンバーの施設のために供給契約を締結するGPOおよびIDNと交渉する。当社の三大市場は、アメリカ合衆国、西ヨーロッパおよび日本である。当社は、新興市場は多くの機会が存在する注力すべき地域であると考えている。

当社の販売および市場戦略は、医師、病院、その他の医療施設およびGPOを含む全世界の顧客に関する様々なグループに対して、高品質の製品を迅速にかつ低価格で供給することである。かかる目標を達成するため、当社の市場および販売チームは専門医師を中心に構成される。このような焦点の設定により、医師およびその他の顧客との間の強固な関係を築き、当社の補完的製品の抱合せ販売の能力を強化する、博識で献身的な販売代理人の育成が可能となる。当社は医師およびその他の医療産業関係者との間に強力な提携関係を維持しており、そのため、治療および診断経過ならびに傾向、ならびに新たな機会に関する詳細な理解を得ることができ、また、医師および患者の変化する需要に素早く対応することができる。当社は、医療学会への積極的な参加と総合的な訓練および教育活動の実施を通じて、地域社会医療における存在の強化に努めている。当社は、かかる活動が医師の専門知識に貢献すると信ずる。

ヘルスケア製品の供給における費用効率の重視とともに、病院およびその他の顧客の間では、購買力を強化するためにより大きなGPOを構成するのが今日の傾向である。このように強化された購買力は、商品価格に対する圧力および優れた供給者の使用を増加させるものと予想される。当社の顧客基盤は、当社が事業を行っている地域市場全体のかかる経済変化を反映するよう引き続き進化している。当社の純売上高全体は、個別の顧客に対して10パーセントを超えて依存していない。

世界的な事業活動

当社のグローバルな事業活動は、一定の財務およびその他のリスクを伴う。顧客との関係および効率的な販売期間は、国によって異なり、アメリカ合衆国内よりも長期にわたる売掛債権もしばしば生じる。外国為替相場の変動は、アメリカ合衆国外の業務からの収益（経費控除後）およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。当社は、収益およびキャッシュ・フローに対する外国為替相場変動の影響を管理するために、業務上および経済上のヘッジならびに為替デリバティブ契約を使用している。なお、下記3「対処すべき課題」および連結財務書類の注記9を参照のこと。また、当社のアメリカ合衆国外の一部の子会社の利益の送金は、アメリカ合衆国における高額の租税費用をもたらす可能性がある。

主要な地域別の純売上高および純資産、工場ならびに設備に関する財務情報は、連結財務書類の注記18に示されたとおりである。

製品および原材料の可用性

当社は、当社の製品の大部分を世界各国に所在する80の製造施設において製造している。かかる製造施設のうち最大級の施設は、アイルランド、米国（13の州）、プエルトリコ、カナダ、コスタリカ、ドミニカ共和国、フランス、ドイツ、イスラエル、イタリア、日本、メキシコ、中華人民共和国およびスイスに位置している。当社は、これらの製品を製造するためのコンポーネントおよび原材料の多くを世界各国の多数の供給者から購入している。一定のコンポーネントおよび原材料は、品質の保証、仕入可能先が唯一であることまたは費用効率の理由により、単一の供給者からのみ入手可能である。当社は、高品質および信頼性を維持しつつも供給の継続を保証を助けるために供給者と親密に事業を行っている。当社の製品の製造に対する米国FDAの要請により、一定のコンポーネントもしくは原材料の追加または代替供給者の素早い確保は困難である。通常、当社はかかる原材料およびコンポーネントの十分な供給を確保している。しかしながら、突然のもしくは予期しない供給の減少または中断が生じた場合、およびかかる供給のための代替供給者の確保が不可能であった場合、当社の活動に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、コンゴ民主共和国またはその隣接諸国から採掘される「紛争鉱物」として知られる特定の鉱物（タンタラム、錫、タングステン（またはそれらの鉱石）および金）の使用の開示に関する報告および開示を義務づけられている。この要請により、当社は、かかる鉱物およびかかる鉱物から生成される金属の起源を特定するために用いる工程をフォームSDにて報告することを義務づけられている。これらの開示規制を遵守するためには費用がかかり、その中には当社の製品に使用される紛争鉱物の起源の精査に関する費用や、かかる検証活動の結果として行われる製品、過程または供給源の改善その他の変更に関する費用が含まれる。2014年における当社の紛争鉱物報告書の日付現在、当社は、すべての供給者から紛争鉱物に関する必要な情報を入手することができず、当社のすべての製品が「紛争と無関係」であることを確定することができなかった。当社は、将来においてもかかる情報の取得において引き続き困難に直面する可能性がある。また、当社が当社の製品の一部に「紛争と無関係」であることが確定していない鉱物が使用されていると判断した場合、または当社の製品に使用されるすべての紛争鉱物の起源を当社が実施する工程によって十分に検証することができない場合には、当社の評判が影響を受ける可能性がある。

3【対処すべき課題】

外国為替リスク

当社の事業活動が全世界的な性質を有することから、当社は、為替相場の変動によるリスクにさらされている。他の通貨に比べて米ドル高／安のときにおける当社の外貨建ての収益および費用は、一定の為替相場の環境下にある場合と比較して、低い／高い金額で米ドルに換算される。

当社は、収益およびキャッシュ・フローに対する外国為替相場変動の効果を管理するために、業務上および経済上のヘッジならびに為替デリバティブ商品を使用している。為替相場変動による収益およびキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるため、主として、先物為替契約といった、デリバティブ商品契約を締結している。かかる契約は、予想される外貨建ての取引ならびに特定の資産および負債の価値の変動をヘッジするよう計画されている。契約の開始において、デリバティブ商品は、独立したデリバティブまたはキャッシュ・フローに対するヘッジとして指定される。デリバティブ商品の主な通貨は、ユーロおよび日本円である。新興市場等における、ヘッジされていない外国為替相場の変動による為替リスクは、将来における収益およびキャッシュ・フローの変動をもたらす可能性がある。当社が、投機目的で為替デリバティブ商品契約を行うことはない。

すべての外国為替デリバティブ商品の総想定元本は、2014年4月26日および2015年4月24日時点で、それぞれ、8.051十億米ドルおよび9.782十億米ドルであった。2015年4月24日現在、かかる契約は含み損599百万米ドルのポジションにあった。2015年4月24日時点のすべての外国為替デリバティブ契約の公正価値の変動に関する感度分析によれば、すべての通貨に対して10パーセント米ドル高／安になった場合、かかる契約の公正価値が約586百万米ドル増加／減少する。デリバティブ契約の公正価値の損益は、デリバティブの対象となった取引の損益によってその大部分が相殺されると考えられる。このように相殺された損益は、上記の分析には反映されていない。

金利リスク

当社の投資および借入金、金利リスクにさらされている。当社は、差し迫った中間的流動性ニーズに注力しつつ、全体的な金利リスクを管理している。2015年4月24日現在の当社の債務ポートフォリオは、主に米ドル建ての債務により構成されていた。2015年4月24日現在の当社の債務ポートフォリオは、約90パーセントが固定利付債、約10パーセントが変動利付債により構成されていた。当社は、また、金利対応商品に対する投資（当社の売買可能証券、固定変動金利スワップ契約および先スタート条件付き金利スワップ契約を含む。）に影響を及ぼす金利変動のリスクにさらされている。

2015年4月24日現在の金利に基づき、金利が10ベーシス・ポイントの範囲で変動したと仮定した場合における金利対応金融商品に対する当社の投資への影響の感度分析によれば、かかる商品の公正価値は対応して76百万米ドル増減する。

現在の市場状況および当該市場状況が当社の財政状態および業績の概要に与える影響の詳細については、上記1「業績等の概要」中の「流動性および資本源」を参照のこと。市場リスクのさらなる詳細については、連結財務書類の注記5および9を参照のこと。

政府規制およびその他の事項

当社の製品は、米国FDAおよび米国外の類似の機関を含む多数の政府機関の規制を受けている。これらの各機関は、程度に差はあるものの、当社に対し、当社の製品の開発、実験、製造、分類、販売および流通を管理する法律および規制に準拠することを要請している。当社の事業はまた、アメリカ合衆国および外国の患者のプライバシー保護法、費用抑制策ならびに環境、安全衛生に関する法律および規制による影響を受けている。当社の事業に影響を及ぼす主要な法律および規制は以下に記載されるとおりである。

当社に適用される法律は変更される可能性があり、また解釈が変更となる可能性もある。政府当局が、当社は適用ある法律および規制を遵守していないと判断した場合、メドトロニックならびにその役員および従業員は、多額の罰金および損害賠償ならびにメディケアまたはメディケイドに基づき支払を受ける受益者への製品提供者としての事業からの排除を含む嚴重な刑事処分および民事処分に服する可能性がある。

製品認可方法

アメリカ合衆国において新たな医療装置または技術を商業販売するための認可は、通常2つの方法のうちいずれかにより得られる。1つ目は、通称「市販前通知」または「510(k)法」といい、当社の新医療装置または技術が、合法的に商業販売された医療装置または技術と実質的に同等であることを証明することが要求される。かかる方法においては、当社の主張する同等性を立証する資料の提出が要求される。人体臨床資料を要する場合は、米国FDAの治験用医療機器に対する適用免除申請の規制に準拠して収集されなければならない。新医療装置または技術の商業販売に先立ち、当社は米国FDAより合法的に市販されている医療装置または技術と実質的に同等である旨の命令を受けなければならない。認可された医療装置または技術の改良は、かかる改良が当該装置の安全性または有効性に著しい影響を及ぼさない限り、510(k)法を使用することなく行うことができる。コヴィディエンの製品は、通常、市販前通知の方法に服する。当社の装置のうち、市販前審査の認可要件を免除されているものはごく少数である。

2つ目のより厳密な方法は、通称「市販前承認（PMA）」といい、当社の新医療装置が、安全かつ有効であることを当社が自主的に証明することが要求される。当社は、医療装置のデザイン、材質、製造工程作業団および動物実験に関するデータならびに人体臨床資料を収集してこれを行う。米国FDAは、医療装置の安全性および有効性に関し合理的な確信が得られたと判断した場合に市場販売開始を認可する。かかる判断は、当該医療装置により治療を受ける患者人口が受ける恩恵が、当該患者人口に係るリスクを上回るかどうかに基づいている。かかる方法は、510(k)法に比べ、より詳細で、より多くの時間および費用を要する。ほとんど使用されていないが、3つ目の承認方法は、アメリカ合衆国において年間患者数が4,000人未満の患者に対する人道的使用目的の装置のために存在する。かかる免除申請は、PMA法と類似しているが、大規模な臨床試験による製品の有効性を明示する必要がない。これらの製品の承認基準として、推定利益および安全性が挙げられる。

また、当社の医療装置の輸出先であるアメリカ合衆国外の多くの国々もかかる医療装置および技術に対しそれぞれの法的規制を適用する。法的規制はそれぞれ異なるため、アメリカ合衆国における申請に先立ち、しばしば、まず外国において法規制に基づく認可が取得されることがある。しかしながら、中国など、まず原産国における認可を義務付ける国もある。アメリカ合衆国外のほとんどの国々は、定期的（通常5年毎）に製品の認可が認証されるよう規定している。かかる認証手続きに基づき、当社は装置または技術の変更および装置または技術に関連する新たな規制または基準を審査し、必要な場合、継続的な遵守を実証するため適切な試験を実施しなければならない。認証申請が必要とされる場合、当該国において当社製品の販売を継続するためには、かかる申請が認可されなければならない。輸出規制ならびに経済制裁に係る法律および規制は複雑で絶えず変更されるため、当社の製品販売・流通能力に重大な影響を及ぼすような法律および規制の施行、変更、執行または解釈が行われないと断言することはできない。

EUにおいては、単一の規制方法が存在しており、法的要件を遵守している場合にはCEマーキングで表示される。CEマーキングを取得するためには、ヨーロッパへ輸出される製品は性能、安全性および品質の最低基準（すなわち必須条件）を満たし、その区分に応じて、選定された遵守評価ルートのうち1つ以上を満たす必要がある。認定機関は、製造会社の品質管理システムおよび製品が医療機器指令により定められた必要条件を満たしているかどうかを評価する。メドトロニックは、認定機関による遵守状況の検査を受けなければならない。EU諸国の所轄官庁（一般的には各国の保健省庁）が、医療装置の臨床研究を監督し、一旦市場に流通したら当該製品の市場監視についての責任を負う。当社は、装置の故障および製品の使用に起因した可能性のある傷害については適時に当該所轄官庁に報告する義務を負う。医療機器指令を改正した法律の遵守の懈怠については、複数の罰則が存在する。

日本で医療装置を販売するためには、ほとんどの医療装置は、承認を受ける前に安全性を審査し医療効果を示さなければならない。日本では、厚生労働省が薬事法に従って医療装置を規制している。医療装置の監督は、厚生労働省から多くの監督機能を請け負う独立行政法人である医薬品医療機器総合機構が行っている。薬事法を遵守できなかった場合の罰則は、事業許可の取り消しまたは一時停止および刑事制裁を含め、厳しいものとなる可能性がある。厚生労働省および医薬品医療機器総合機構は、製造者の品質管理システムおよび製品が薬事法の要件に基づいているかを審査する。メドトロニックもこれらの機関による法令遵守審査を受ける。

当社の世界的な規制環境はますます厳格かつ予測不能になりつつあり、当社製品に対する法規制に基づく認可を取得するための時間、費用および煩雑性が増加する可能性がある。医療装置に対する法的規制を有していなかった国々も、近年かかる規制を制定し、他の国々も現行規制を拡大したかまたは拡大を計画している。一定の規制当局は、世界的な臨床データに加え、現地の臨床データも要求している。世界的な規制の統合が追求されてはいるものの、依然、規制要件は国家間で大幅に異なっている。当社は、かかる世界的な規制環境が変化し続け、当社が将来当社製品に対する認可を取得する能力に影響を及ぼす可能性、または将来かかる認可を取得するための費用および時間が増加する可能性があるかと予測している。当社が開発する新たな医療装置が、適時に、また高い費用効率で認可を受けることができ、またはそもそも認可を受けることができるという保証はない。

現行の米国FDAによる規制

当社は、製品の商業販売開始前後において、米国FDAの現行規制に基づく責任を負っている。米国FDAは、設計および製造工程の検討、分類および記録管理ならびに既に販売されている医療装置の潜在的問題点を明らかにするために製造業者に義務付けられた有害事象およびその他の情報に関する報告書の精査を行う。当社は、人間に使用されるすべての完成医療装置の設計、加工、包装および付帯サービスの方法、施設および実験対照について規定する米国FDAの品質管理システム規制を遵守するために、米国FDAの定期的な検査にも服している。また、米国FDAおよびその他のアメリカ合衆国の規制機関（連邦取引委員会、保健福祉省観察総監室、司法省（以下「DOJ」という。）および様々な州司法長官を含む。）は、当社による当社製品の販売促進および広告方法を監視している。外科医は、米国FDAにより認可されているもの以外の医療装置の適用の適否について独自の医療判断を下すことが認められているが、当社はかかる「認可外」使用のために製品の販売促進を行うことを禁じられており、認可された用途についてのみ当社製品を販売することができる。当社が適用ある法律および規制を遵守していないか、または当社の医療装置が有効でないもしくは不当な健康リスクをもたらしているという判断を米国FDAが下した場合には、米国FDAは、かかる装置が国民の健康に対して重大な被害を及ぼす危険性を有する旨の通知を健康専門家およびその他の者に対して行うよう当社に要求し、かかる装置の回収、修理、代替または返金を命じ、低品質のもしくは不正表示の医療装置としてこれを留置もしくは押収し、またはかかる医療装置を禁止する可能性がある。米国FDAはまた、当社の役員、従業員または当社に対し、業務制限を課し、医療装置に関する適用ある法律に違反することとなる一定の行為を禁止または制限（問題が満足する形で解決されるまで新たな装置の認可を保留することを含む。）し、民事もしくは刑事処分を課すことができる。米国FDAはまた、DOJに対し起訴を提言することができる。民事または刑事処分を引き起こす行為はまた、当社の行為により損害を受けたとする第三者支払人もしくはその他の者による個人による民事訴訟の資料となる可能性もある。

2015年4月、当社はニューロモデュレーション事業のシンクロメッド薬物注入システムおよびニューロモデュレーション品質管理システムに関し、米国FDAとの同意判決に調印した。同意判決により、当社はシンクロメッド・ポンプおよびニューロモデュレーション品質管理システムに係る一定の修正および改良を完成させなければならない。同意判決により、当社は、特定の条件が充足されるまで、シンクロメッド薬物注入システムを製造・販売する権能を制限される。当該合意は、当社製品の回収を要求してはいないが、当社はニューロモデュレーション品質管理システムを調査し、当該システムが同意判決の規定を遵守している旨の証明書を提出する第三者の専門家を雇用しなければならない。かかる証明書が米国FDAの満足する形で提出されると、シンクロメッド・ポンプの製造・販売に対する制限は解除される。その後、当社は、同意判決の継続的な遵守を保証するため、定期的な監査報告書を米国FDAに提出しなければならない。

政府の取引規制

当社の製品およびサービスの国境を越えた販売および出荷、ならびに国際的な仕入先からのコンポーネントおよび製品の購入のために、当社は広範な政府の取引規制に服している。アメリカ合衆国および当社が事業を行う国々における多様な法律および規制が、国境を越えた商品、サービスおよび技術の販売、出荷および提供に適用されている。当社は、事業を行う国々の広範な規制に服しているため、追加的な費用、処罰もしくは債務を負うこととなるような法律および規制の変更リスクに晒されている。かかる法律および規制は、とりわけ当社の輸入および輸出活動を統制している。

米国FDAは税関国境保護局の協力のもと、医療装置のアメリカ合衆国への輸入に関する規制権限を有する。税関国境保護局は単独でも、当社の製品の輸入に関して規制要件を課しており、これには検査および違反に対する処罰も含まれている。メドトロニックは、商務省産業安全保障局および財務省外国資産管理局を含む、いくつかの米国政府機関が規制権限を有する外国貿易管理の対象となっている。当社は、当社が事業を行っている国々に、原材料、コンポーネントおよび完成品を輸入している。当社は多くの場合、記録上の輸入者として行為しているが、適用ある貿易に関する法律および規制の遵守に自ら責任を有する第三者に商品を販売および出荷することもある。登録上の輸入者としての役割において、当社は、原材料、コンポーネントおよび完成品の輸入に関し、直接的に税関に関する法律および規制の遵守に責任を有している。当社の製品に関して国境を越える取引を行った際に、当社またはかかる第三者が、適用ある米国FDAもしくは税関に関する法律および規制を遵守していないと関連する政府機関が判断した場合、当社は民事上もしくは刑事上の執行措置を受け、違反の性質および当社の過失の度合いにより様々な程度の債務を負う可能性がある。さらに、かかる判断は、当社の事業活動に影響を及ぼす当社製品の流通におけるサプライ・チェーンの中断および遅延を引き起こす可能性がある。

アメリカ合衆国を含む多くの国々は、公衆衛生、国家安全保障、地域の安定化、テロリズム対策その他の理由から、商品、技術およびサービスの輸出および再輸出を管理している。一定の場合、特定の仕向け地、特定のエンドユーザーおよび特定の最終用途に関し、商品、技術およびサービスの輸出および再輸出が行われる前に、政府当局の認可が必要とされる場合がある。また、米国FDAの認可を受けていない当社の医療装置の国際販売は、米国FDAの輸出規定に服する。一定の政府が特定の国家、個人または組織に対し経済制裁を課す場合もある。当社の直接的な輸出活動に関連してかかる規制を遵守する必要性とは別に、当社は、商品、技術およびサービスを、それらを顧客およびエンドユーザーに輸出する可能性のある代理店、代理人および販売業者にも販売および提供している。当社の製品に関して取引を行った際に、当社または当社の商品輸出を仲介する第三者が、適用ある輸出管理もしくは経済制裁に関する法律および規制を遵守していなかったと関連する政府機関が判断した場合、当社は民事上もしくは刑事上の執行措置を受け、違反の性質および当社の過失の度合いにより様々な程度の債務を負う可能性がある。また、かかる判断は、当社製品の流通および販売の中断および遅延を引き起こし、または当社製品の国際的な流通および販売に制限が課されることとなる可能性があり、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。

反ボイコット法

アメリカ合衆国の法律および規制に基づき、アメリカ合衆国の企業ならびにその実質的支配を受ける外国の子会社および関連会社は、アメリカ合衆国内もしくはアメリカ合衆国と外国との間における商品またはサービスに係る販売、購入、譲渡、出荷もしくは融資を含む一定の事業活動に関連して、認可されていない外国のボイコット活動に参加またはかかる参加に同意することを禁じられている。現在、アメリカ合衆国は、アラブ連盟のイスラエルに対するボイコットが認可されていない外国のボイコットに該当すると考えている。当社は、当社が関与するすべての取引について、アメリカ合衆国の反ボイコット法の規定を確実に遵守する責任を有している。当社または当社の商品もしくはサービスの販売もしくは提供を仲介する第三者が、アメリカ合衆国の反ボイコット法および同規制に違反したと判断される場合、当社は民事上もしくは刑事上の執行措置を受け、違反の性質および当社の過失の度合いにより様々な程度の債務を負う可能性がある。反ボイコット法および同規制の違反に対する処罰は、刑事罰ならびに罰金、収監、政府契約からの排除、輸出特権の剥奪および外国税額控除および外国子会社の税額繰延を含む一定の優遇税制の適用除外等の民事制裁を含むことがある。

患者のプライバシー保護法

アメリカ合衆国の連邦法および州法は、患者の病歴を含む特定の医療情報の守秘性を保護し、医療サービス提供者が患者の健康に関する情報を使用および開示することを規制している。具体的なものとして、2003年4月、米国保健福祉省（以下「HHS」という。）は、1996年の医療保険の携行性と責任に関する法律（Health Insurance Portability and Accountability Act of 1996）（以下「HIPAA」という。）に基づき、患者のプライバシー保護法を発表し、また、2005年4月には保護された医療情報に関する安全保障規則を発表した。HIPAAに基づく患者のプライバシー保護法および安全保障規則は、「対象事業者」によって保護された医療情報の使用、開示および安全性を規制している。「対象事業者」とは、電子請求、保健計画および医療クリアリングハウスを提起する医療サービス提供者である。2009年、アメリカ連邦議会は、対象事業者およびビジネス・アソシエイツ（「ビジネス・アソシエイツ」とは、保護された医療情報の使用または開示を伴って対象事業者として行為するすべての者で、対象事業者の従業員でない者をいう。）のためのHIPAAに基づく患者のプライバシー保護法および安全保障規則の特定の条項を改訂したHITECH法（健康情報技術経済と臨床衛生法）を可決した。これらの改訂には、より詳細な安全性基準を開示するよう、違反通知の要件を強化するよう、またプライバシー保護法の特定の事項を強化するよう求めたHHSに対する指導も含まれる。2013年1月、HHSは、これらの新たな規則の最終版を公表し、対象事業者およびビジネス・アソシエイツは2013年9月までに遵守することが見込まれていた。またHITECH法は、ビジネス・アソシエイツも対象事業者と同様の安全性要件を満たすよう定めた。さらに、民事および刑事責任を含む安全性およびプライバシー規則の両方に関し、HHSは対象事業者と同様に、ビジネス・アソシエイツに対しても、直接的な強制力を持つ旨を定めた。過去における、HIPAAの当社に対する影響は、通常間接的なものであった。メドトロニックは、当社の糖尿病関連製品事業、メドトロニック・モニタリング・インクおよび当社の健康保険計画等のいくつかの部門を除いて、一般的に対象事業者に該当しない。メドトロニックは、いくつかの事象において対象事業者のビジネス・アソシエイツとしてのみ行為する。それらの場合において、当社が入手し分析する患者データには、保護されるべき医療情報が含まれることがある。当社は、患者の健康情報の安全およびプライバシー保護を堅持し、HIPAA規則の基準を満たしていると確信している。当社のシステムおよび方針には複数の修正が必要となり得るが、枠組みは既にできあがっている。ただし、HHSがビジネス・アソシエイツに対し直接的な行動を取ることができるようになったため、当社に対し執行措置を取る可能性が高くなった。当社は、HIPAA基準を実質的に遵守しており、これからも遵守すると確信しているが、当該遵守について、政府の同意が得られる保証はない。執行措置により多大な損失が発生し、当社の通常の事業が妨げられる可能性がある。当社は、進行中のHIPAAに基づく患者のプライバシー保護法および安全保障規則を遵守することによって当社の事業に重大な支出要因または影響は生じないと確信している。また、大企業が保有する消費者データ保護違反に関する民事訴訟および集団訴訟が増加傾向にある。メドトロニックはかかる訴訟の当事者となったことはないが、当社の記録に重大な違反または紛失が発生した場合、当社もかかる訴訟の標的となる可能性がある。

さらに、当社は、アメリカ合衆国外の国々のプライバシー規則による影響も受ける。ヨーロッパおよびアジアのプライバシー規則は、さらに厳しくなっている。EUにおけるプライバシーに関する執行措置および罰金は増加しており、新たな法律および制限が可決されつつある。EU加盟国内外における外国との情報通信の管理はより複雑になってきており、臨床研究活動および臨床データの送信または使用を伴う製品の提供を複雑化させる可能性がある。中国およびロシアは、自国民の個人の特定が可能な一定のデータを保有する多国籍企業に対し、当該データを自国内に所在するサーバ内に保管することを義務付ける、いわゆる「データ局地化」法を可決した。同法には、かかるデータの通信または加工に係る制限も含まれる。かかる法律は新規に制定されるため、中国およびロシア政府はそれらの適用方法または執行方法に関するガイダンスを未だ発表していない。かかる制限は当該国における当社の事業を困難にし、複雑性ならびに追加的な運営および監督の必要性が増す可能性がある。当社は、かかる規則を遵守しかつ当社の事業プロセスを適用ある法律に適合させる取組みを引き続き行う。

費用抑制策

価格規制、競争入札制度、価格競争、適用方針、支払方針、治療法の効果比較、技術評価、および管理治療制度を含む政府および民間部門のイニシアティブによるヘルスケア費用の増加を抑えようとする動きは、アメリカ合衆国を含め、当社が事業を展開している多くの国で続いている。かかる変化は、市場が、より費用効率の高い医療装置および治療法の供給をさらに重視する原因となっている。メディケアおよびメディケイドを含む政府のプログラム、民間ヘルスケア保険ならびに管理医療プランは、支払額を結果と連動させ、人々の健康管理に重点を移し、特定の手術または治療に対して支払う額を制限することによって、費用を調整するように企図されており、他の仕組みは使用を制限し経費を抑えるように策定されている。移植物を購入する病院も、様々な方法で経費削減を図っている。これには、例として、価格設定を行い、場合により購入プログラムに参加できるベンダーの数を制限する中央集中購入機能の創設等が含まれる。病院はまた、雇用および医学的に適切である医療装置の標準化等、医師の実務形態の全体的な変更の結果、実現した原価節約分の共有につき病院と医師が合意する、成果分配等その他の調整策により、医師との間で利益調整を行っている。かかる制限は、当社の製品の顧客の間で価格感応性のレベルを上昇させた。

また、第三者支払人は、新しいまたは革新的な医療装置および治療法を使用するヘルスケア提供者に対して支払を行う前に、当該装置および治療法の補償範囲および定められた支払基準を承認しなければならない。新医療装置につき商業販売開始の認可がなされたにも関わらず、政府および民間の第三者支払人から補償範囲および十分な支払基準を取得するまでは、新医療装置に対する需要も限定されざるを得ないかもしれない。さらに、一部の民間の第三者支払人は、特定の手続または特定の製品の使用は、支払の条件としてあらかじめ承認されることを要求する。メドトロニックにとり重要な市場における国際的な費用抑制策およびヘルスケア改革の例に含まれる日本では、政府が2年毎に支払料率の基準を見直し、これにより当社の医療装置を使用する工程に係る支払を大幅に削減し、かかる工程に対する補償を拒否することが可能である。当社は、生産効率化、費用管理およびその他の費用削減策の結果、全世界的な費用抑制傾向に基づくかかる変化に対応できるものと考えているが、将来における法制、補償および支払に関する政府または民間の支払人による新規もしくは変更後の方針もしくは決定、またはその他の改革の性質が依然として不確実であることから、費用削減傾向の将来の業績に対する潜在的影響を予測することは困難である。

補償に関する規制

当社の装置の販売は、医療商品および医療サービスの補償および規制を担うHHS、およびこれと同等の国営機関ならびにアメリカ合衆国以外の機関の規制を受けている。アメリカ合衆国の法律および規制は、メディケアおよびメディケイドに関して主に課されており、政府は医療の品質および費用の規制に対する関心を示している。外国政府もまた、ヘルスケア補償プログラムならびに医療商品および医療サービスの販売に関して規制を課している。

当社または顧客がメディケア、メディケイドもしくは他の連邦政府資金によるヘルスケア・プログラムに基づき補償される商品もしくはサービスの請求を行う場合、医療関連のアメリカ合衆国連邦法が適用される。かかるアメリカ合衆国連邦法の主要なものには、(1)連邦政府のヘルスケア・プログラムに基づき補償される商品またはサービスの購入、注文、推薦または紹介を目的としたいかなる報酬の支払または受領の申し出も禁止する反キックバック法、(2)連邦政府資金によるヘルスケア・プログラムへの虚偽またはその他不適切な支払請求（反キックバック法違反に起因する請求を含む。）を禁止する不当請求法、(3)医師（またはその近親者）が当該プログラムにつき請求を行う提供者と金銭関係がある場合に、その医師がメディケアまたはメディケイドを使う患者を一定の指定健康サービスを受けさせるためにかかる提供者に紹介することを禁止するスターク法、および(4)第三者支払人に対する虚偽の支払請求および不適切な支払請求を禁止する医療不正取引規制が含まれる。州立のメディケイド、その他のヘルスケア・プログラムおよび民間の第三者支払人に対する請求にも、しばしば類似の州の不当請求法、反キックバック法ならびに反任意照会および保険法が適用される場合がある。保険会社は、一定の類型の虚偽請求を誘引したことに関し、製造業者に対し損害賠償を求めて、威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法（RICO法）に基づき私訴を提起することもできる。さらに、連邦海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）は、医師または当事者が他国の官僚であり、当該取決めがその国の法律に抵触する場合、アメリカ合衆国外に居住する医師または他方の当事者との取決めについてアメリカ合衆国の企業を訴追するために使用されることがある。

上記を含め当社に適用されるヘルスケア商品およびサービスに関する法律および規制は、その解釈が変化する可能性があり、また裁量的執行に服する可能性がある。政府機関が、当社に対して適用ある法律および規制を遵守していないと判断を下した場合、当社ならびにその役員および従業員は、メディケアに基づき支払を受ける受益者への商品提供者としての事業から排除される等の、厳しい刑事処分および民事上の金銭的処分を受ける可能性がある。補償ならびにヘルスケア商品およびサービスに関する法律および規制を遵守しなかった場合、当社の評判、事業、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の利益率および事業は、アメリカ合衆国および外国の法律、規制および補償に係る政策および決定の変更、ならびに民間の支払人の保証範囲および支払に係る決定および方針の変更に關するリスクに晒されている。アメリカ合衆国内外における補償制度に対するさらなる法制度改革もしくは行政改革の実施、または当社製品に関連するかかる制度の運営者による補償範囲もしくは支払に係る不利な決定は、大幅に支払を減少させるか、または補償の拒否につながる可能性があり、このことは当社製品の受入および需要ならびに当社顧客が当社製品に対し支払う意向を示す価格に影響を及ぼす可能性がある。

環境、安全衛生に関する法律

当社はまた、アメリカ合衆国内外において様々な環境、安全衛生に関する法律および規制に服している。当社の産業分野における他社と同様に、当社の製造およびその他の事業は、環境、安全衛生に関する法律（危険材料の輸送に関するものを含む。）の規制対象である物質の使用および輸送を伴う。現時点において当社が知り得る限り、当社は、環境保護法令の遵守が、当社の連結業績、財務状況またはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

訴訟リスク

特許訴訟 当社は、広範囲な特許訴訟によって特徴付けられる業界において事業を展開している。特許訴訟は、高額な損害賠償請求の裁定ならびに製品の製造および販売を妨げる可能性のある差止命令をもたらす結果となるか、または、当該製品の販売を継続するために高額のロイヤリティーを支払う結果となる可能性がある。当社は、長期間にわたり結果を知り得ない複数の特許侵害訴訟に原告および被告として関係している。当社の事業に伴う特許訴訟の結果を予測することは不可能であるが、当社は、かかる訴訟に関する結果が当社の連結業績、財務状況またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があると考えている。詳細については、下記4「事業等のリスク」中の「当社は特許およびその他の財産権に依拠するところが大きく、かかる権利を守れなければ、またはかかる当社もしくは他者の権利に関連する訴訟に勝訴できなければ多大な損害賠償金もしくはロイヤリティーを支払うことになりかねず、当社の現行もしくは将来の製品の販売能力に悪影響が及ぶ可能性があり、または当社が他者に対して当社の特許およびその他の財産権を強く主張することが妨げられる可能性がある。」ならびに連結財務書類の注記16を参照のこと。

製造物責任およびその他の請求 当社は、重大な製造物責任の請求がなされる可能性のある業界において事業を展開している。かかる請求は、救済を求める、自らを代表する個人または集団（クラス）を代表することを企図するグループによってなされる。当社はまた、私的証券訴訟、株主によるデリバティブ訴訟および契約訴訟を含むその他の訴訟を提起される可能性がある。かかる請求は、現時点において当社の知らない事由に関して、将来追及される可能性がある。製造物責任訴訟の結果を予測することは不可能であるが、当社は、かかる訴訟に関する結果が当社の連結業績、財務状況またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があると考えている。詳細については、下記4「事業等のリスク」中の「当社の工程、商品およびサービスに係る品質問題および製造物責任の申立ては、リコールまたは安全性への警告が出され、当社の評判を落とし、また当社の事業活動、業績、財務状況および当社のキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。」ならびに連結財務書類の注記16を参照のこと。

自家保険プログラム

一定のリスクのためにコヴィディエンが現在保有している保険を例外として、当社は、ほとんどの付保可能なリスクについて自家保険を採用することとした。当社は、自家保険の利用水準がますます増加し、補償制限件数が増加し、保険料率が大幅に上昇している保険市場の状況に鑑み当該決定を下した。当社は、限定的な補償内容の取締役および役員のための保険契約を維持しており、当社にとっての将来における他の種類の損失に対する保険による補償の獲得の価値を評価するため、当社は継続して保険市場に注目していく。当社は、これまでの損失傾向から、当社の自家保険プログラムに基づく積立金および既存の保険による補償は将来の損失を補填するに十分であると確信している。しかしながら、これまでの傾向は、将来の損失を暗示するものではない可能性もある。他の種類の損失に対して第三者の保険による補償を有していないことは、想定外の請求に対するエクスポージャーを増大させ、かかる損失は、当社の連結利益、財務状況またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

将来の結果に影響を及ぼす注意事項

本書ならびにその他当社の業務執行役員の一人が随時行いまたは承認する書面による報告および口頭による声明には、「予測に基づく声明（forward-looking statement）」が含まれる。予測に基づく声明には、概して当社の将来の事由に関する現時点での見込みまたは予想が含まれる。当社の予測に基づく声明は、一般的に、当社の成長および成長戦略、財務結果、製品開発、研究および開発戦略、規制認可、競争力、事業再編に係る取組み、知的所有権、訴訟および税務事項、政府による調査、合併および買収（当社が最近完了したコヴィディエンの取得に関する事項を含む。）、分割、市場における当社製品の支持、会計上の見積、財務活動、現在有効な契約上の義務、運転資本の妥当性、当社の実効税率および販売成果に関連してなされる。かかる声明は、「予測する」、「考える」、「できる」、「見積もる」、「見込む」、「予想する」、「企図する」、「見越す」、「できるであろう」、「予定する」、「可能性がある」、「潜在する」、「計画する」、「べきである」、「であろう」等の単語およびこれらに類似の表現の使用によって他と区別される。本書における予測に基づく声明は、長期の株主価値を追求する当社の能力に関する声明、当社の事業部門における製品の開発および将来的な販売および継続的または将来的な支持、当社の製品に関する研究調査の完了の見込まれるタイミング、当社の製品の市場におけるポジショニングおよびパフォーマンス（特定の製品市場の安定化、米国FDAおよびアメリカ合衆国外の規制当局による新商品の認可に影響する不測の問題を含む。）、新たな市場（アメリカ合衆国外の市場を含む。）における存在感の拡大、市場および当社の市場シェアにおける変化、買収および投資イニシアティブ、ならびに被買収会社の当社の事業部門への統合、税務事項に関する審議、患者の治療費および入院期間の削減に実効的な当社の開発活動、費用抑制に対する当社のアプローチ、ヘルスケア費用に関する当社の期待、事業再編に係る取組みに関連する特定のポジションおよび費用の削減、当社の訴訟および政府調査の結果、一般的な経済状況、入手可能な運転資本および当社の運転資本需要の妥当性、引き続き好業績を示す当社の貸借対照表および流動性、当社の売掛金のエクスポージャー、ならびに政府規制および会計指針の遵守により受け得る影響を含むが、これらに限定されない。予測に基づく声明は、注意深く検討されなければならない、かかる声明が不正確な仮定による影響を受ける可能性があること、かつ、とりわけ、医療機器業界における競争、当社の供給の削減または停止、品質問題、流動性、価格の低下、適用税率の変更、不利な規制措置、訴訟の結果、自己保険、商業保険、ヘルスケア方針の変更、国際的な事業展開、またはコヴィディエンの取得により予定されていた利益の達成不能もしくは当社の現在の計画および事業の混乱に関するリスクとともに、上記「政府規制およびその他の事項」および下記4「事業等のリスク」において議論されているリスクを含め、様々な既知または未知のリスクおよび不確実性を伴うことを理解しなければならない。

その結果として、どの予測に基づく声明も保証されることはなく、実際の結果は著しく異なったものとなる可能性がある。当社は、当社の予測に基づく声明について、1995年私的証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）のセーフ・ハーバー条項を利用し、すべての予測に基づく声明に関し、セーフ・ハーバー条項による保護を受けるために特に、かかる1文を明記するものとする。

当社は、当社が発表する声明を更新する義務を負わないが、投資家に対し、当社のSECへの提出書類中に開示された他のすべての情報を参照することを勧めるものである。かかる書類には、見込まれた結果または過去の結果とは異なる実際の結果を生じさせる様々な重要な要因が詳述されている。さらに、とりわけ、下記4「事業等のリスク」において議論されたものを含め、いくつかの要因により、実際の結果は予測された結果とは著しく異なる可能性がある。かかるすべての要因を予想または特定することは不可能である。その結果、投資家は、かかる要因のいかなるリストも、すべてのリスク、不確実性または潜在的に不正確な仮定に関する完全なリストであると考えてはならない。

4【事業等のリスク】

当社への投資は、既知および未知の様々なリスクおよび不確実性を伴う。その主なものを以下に記載する。以下のリスクのそれぞれは、慎重に検討されるべきである。当社は、現在当社の知る情報に基づき、以下の情報が当社に影響を及ぼす最も重要なリスク要因を特定していると考え。しかしながら、以下に記載されるもののみが当社の事業に関連するリスクおよび不確実性ではなく、また、必ずしもその重要度順に記載されているわけではない。当社が現時点で感知していないまたは現時点では重要ではないと考える追加のリスクおよび不確実性も、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社に関するリスク

当社は、高度に競争的な業界において事業を展開しており、効果的に競争できないこともあり得る。

当社は、全世界の約160ヶ国において、治療用および診断用医療装置市場に参加している。かかる市場は、技術進歩および科学的発見による急速な変化をその特色とする。当社の競合事業者は、多様な製品の大規模製造業者から限られたニッチ製品の小規模製造業者まで様々である。他社が新規のまたは改良された製品、製法もしくは技術を開発するか、または当社の専売製品が特許権保護を失う頃に再生製品もしくはジェネリック版を導入すれば、当社の製品または投入予定の製品の競争力が低下させられることがあり得る。さらに、当社は、医薬品会社等の代替的な治療法の供給者との競争にも直面している。かかる競争に勝つための要素には、製品の信頼性、製品の性能、製造技術、製品の品質、製品の多様性、製品関連サービス、顧客サポート、製品価格および健康保険管理者からの補償支払の承認が含まれる。

当社は販売、流通および共同開発契約をめぐる競争、学術機関および研究機関との関係の構築をめぐる競争、ならびに知的財産権のライセンスをめぐる競争に直面している。さらに、学術機関、政府機関およびその他の官民の研究機関も、当社の製品と類似した製品の発見、研究、臨床開発および販売に関し、研究の実施、患者保護の要請および共同契約の構築を行う可能性がある。これらの企業および機関は、有資格の科学者および管理職の採用および確保のみならず、必要な製造技術の取得においても当社と競争している。

業界の市場占有率は、当社の業界における製品の品質、製品の有効性および品質管理システムの重要性を反映して、製品そのものの問題点、医師の評判、安全性の警告および当社の製品に関する広告との関連で推移している。最近の管理治療、ヘルスケア提供者の統合、競争の増加および諸手当支給率の減少という環境下において、当社は、急速に価格競争を行うことを求められている。当社が継続的に競争に勝利するには、先端技術を構築、先端技術に投資、または先端技術を取得し、かかる技術を当社の専売製品に活用し、規制当局の許可を適時に取得し、かつ、当社の製品を製造し販売に成功し続けなければならない。以上の要因を考慮するならば、当社は業界において効果的に競争できるとも当社の成功水準を維持できるとも保証することはできない。

供給の減少または中断および代替供給元を開発できないことにより、またはその他の製造過程における問題により、当社の製造業務および関連する製品の売上に悪影響が及ぶことがあり得る。

当社の製品の製造は、十分な量の良質なコンポーネントおよび原材料の適時な供給を必要としており、厳しい法的規制もあるため、非常に厳密かつ複雑である。当社は、当社の製品の大部分を世界各地に点在する多数の製造施設において製造している。当社は、これらの製品を製造するためのコンポーネントおよび原材料の多くを世界各国の多数の供給者から購入している。通常、当社はかかる原材料およびコンポーネントの十分な供給を確保している。しかしながら、一定のコンポーネントおよび原材料は、品質の保証、費用効率または入手可能性の理由により、単一の供給者から調達している。当社は、高品質および信頼性を維持しながら供給の継続を保証すべく、供給者と親密に事業を行っている。しかしながら、かかる努力が成功すると保証することはできない。さらに、当社の製品の製造に対する米国FDAの厳しい規制および要請により、一定のコンポーネントもしくは原材料の追加または代替供給者の素早い確保は困難である。供給が減少または中断し、かつ、かかる供給のための代替供給者を確保することができなかった場合、当社の製品を適時に、または費用効率よく製造する能力および関係する当社製品の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

機器の故障、具体的なプロトコルおよび工程の遵守の懈怠、不良原材料ならびに環境要因を含む製造過程におけるその他の問題点は、発売遅延、製品不足、予期せぬ費用、収入減および当社の評判の低下につながる可能性がある。当社の顧客に対する製品の発売に先立ち製造問題を認識し、対処しなければ、品質および安全性の問題にも発展する可能性がある。

また、当社のいくつかの主力製品は、単一の製造施設において製造されており、その代替施設は限られている。一または複数のかかる施設に被害をもたらす事象が発生した場合、関連する製品を従前の水準で製造することができないか、または全く製造できない可能性がある。製造施設を承認し、ライセンスを付与するためには時間を要することから、製造量が失われた場合に生産能力を回復させるために、第三者の製造業者を適時に利用できない可能性がある。

さらに、SECによりドッド・フランク法の一環として公布された紛争鉱物に関する規制に従い、当社は、当社の製品に使用される紛争鉱物の起源およびかかる鉱物の起源を特定するために用いる過程について、報告しなければならない。当社は、当社の供給者と協力して当社の製品に使用される紛争鉱物の起源を評価する過程で発生する費用を負担することとなり、これらの規制の遵守は、当社の原材料の調達、供給、価格決定に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、政府機関による厳しい調査および規制を経験しており、今後規制はさらに厳しくなり得る。

当社の医療装置および技術ならびに事業活動は、米国FDA、DOJ、保健福祉省監察総監室ならびにその他複数の連邦、州および外国政府機関による規制の複雑な制度および積極的な施行環境に服している。これらの機関および連邦議会の議員は、当社産業に対する監視を強化している。また、特定の州政府および連邦政府は、当社とヘルスケア提供者の接触の透明性を高めることを目的とした法律を制定した。その結果、当社は、特定の州によりライセンスを付与されたヘルスケア提供者に対する支払その他の対価の譲渡について開示するよう法律により義務付けられ、連邦政府レベルでは、2013年8月1日以降に行われたアメリカ合衆国の医師およびアメリカ合衆国の教育病院に対する支払その他の対価の譲渡について開示するよう法律により義務付けられた。これらの法律上および規制上の要求事項に従わない場合、当社の事業は影響を受ける可能性がある。また、当社は、このように強化された法律上および規制上の要求事項を遵守するために方針、システムおよび過程をさらに発展させ実施するために引き続き多くの時間および財源を費やし、これによっても当社の事業は影響を受ける可能性がある。当社は、政府機関が引き続き当社の産業を注意深く監視し、追加規制により当社の法令遵守費用および法的費用、訴訟の可能性ならびに当社の事業へのその他の負の影響が増加すると見込んでいる。

当社はアメリカ合衆国および外国の費用がかかる複雑な法律および政府の規制に服しており、不利な規制措置により当社の財務状況および事業活動に重大な悪影響を被ることがあり得る。

当社の医療装置は、米国FDAおよびこれと同等のアメリカ合衆国外の機関を含む多数のアメリカ合衆国および外国の政府機関の規制を受けている。これらの各機関は、程度は様々であるが、当社に対し、当社の製品の開発、実験、製造、分類、販売および流通を管理する法律および規制に準拠することを要請している。当社は、当社の新製品、または既存製品を充実もしくは改良した製品について、販売認可を得られるとも維持できるとも保証することはできず、認可を維持できないかまたは認可もしくは販売許可を取得できない場合、当社の事業、業績、財務状況およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。仮にかかる認可または販売許可を得た場合、以下の事由が生じるおそれがある。

- ・ 長大な時間を要する
- ・ 相当量の資源の消費を要する
- ・ 厳しい臨床試験および予備臨床試験ならびに市販後の市場監視の拡大が必要となる
- ・ 当社の製品の改良、修理または取替えが必要となる
- ・ 提案していた当社の製品の使途が制限される結果をもたらす

当社は、製品の商業販売開始前後において、米国FDAの規制に従う責任を負っている。当社ならびに当社の供給者の施設および工程の多くは、米国FDAによる要件（主に品質管理システム規制および医療機器報告規制を含む。）を遵守しているか否か判断するための米国FDAによる定期的な検査にも服している。これらの検査の結果、米国FDAのフォーム483による査察所見、警告書またはその他様式による執行の対象となることがある。2009年以降、米国FDAは、査察官を新たに雇用し、製造施設の査察を強化することで、その規制対象となる企業（医療機器会社を含む。）の監督を大幅に強化している。また、近年、米国FDAにより企業に対して発行される警告書が大幅に増加している。当社が適用ある法律および規制を遵守していない、または当社の医療装置が有効でないもしくは不当な健康リスクをもたらしているという判断を米国FDAが下した場合には、米国FDAは、かかる医療装置を禁止し、低品質のもしくは商標を偽った医療装置としてこれを留置もしくは押収し、かかる装置のリコール、修理、取替えまたは返金を命じ、市販前承認申請まで認可を拒否し、輸出につき外国政府の証明書を要求し、またはかかる装置が国民の健康に対して重大な被害を及ぼす危険性を有する旨の通知を健康専門家およびその他の者に対して行うよう当社に要求する可能性がある。米国FDAはまた、当社、当社の役員または従業員に対し、民事もしくは刑事処分を課し、全社共通で業務制限を課し、または適用ある法律の違反につながる行為を禁止もしくは制限することができる。米国FDAはまた、DOJへ起訴を提言することができる。不利な規制措置がなされた場合、その規模によっては、当社の製品の効果的なマーケティングおよび販売が制限され、今後市販前許可または承認を取得する能力が制限され、当社の商慣行および事業活動に大幅な変更がもたらされる可能性がある。

また、治療機器製造業者は、承認を受けた製品のラベルに記載される使用および適応においてのみ、かかる製品を宣伝することが許可されている。製品の「承認適応症外」使用を宣伝する製造業者に対して、いくつかの強制行動が取られており、これには、「承認適応症外」使用を宣伝された製品に対する連邦政府のヘルスケア・プログラムに基づく補償を虚偽とする申立てや政府に対する不正請求が含まれる。「承認適応症外」使用の宣伝に関する規制を遵守できなかった場合、多大な民事または刑事のエクスポージャー、行政上の義務および費用の負担がもたらされ、または連邦政府からその他の罰金を科され、連邦政府との間に契約を締結することとなる可能性がある。

ドッド・フランク法に基づき、SECは、コンゴ民主共和国またはその隣接諸国から採掘される「紛争鉱物」として知られる特定の鉱物（タンタラム、錫、タングステン（またはそれらの鉱石）および金）の使用の開示に関する最終規則を公布した。かかる規則により、当社は、かかる鉱物およびかかる鉱物から生成される金属の起源を特定するために用いる工程を開示することを要請されている。これらの開示規制を遵守するためには費用がかかり、それには当社の製品に使用される紛争鉱物の起源の精査に関する費用や、かかる検証活動の結果として行われる製品、過程または供給源の改善その他の変更に関する費用が含まれる。また、これらの規則の実施により、当社の製品に使用される原材料の調達、供給および価格決定に悪影響が及ぶ可能性がある。2014年におけるメドトロニック・インクおよびコヴィディエンのそれぞれの紛争鉱物報告書の日付現在、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンは、それぞれのすべての供給者から紛争鉱物に関する必要な情報を入手することができず、そのすべての製品について紛争はないと確定することができなかった。また、当社は、将来においてもかかる情報の取得において引き続き困難に直面する可能性がある。当社の製品の一部に紛争はないと確定していない鉱物が使用されていると決定した場合、または当社の製品に使用されるすべての紛争鉱物の起源を当社が実施する工程によって十分に検証することができない場合には、当社の評判が影響を受ける可能性がある。

外国政府の規制は厳しさを増し、普及しており、当社は将来において外国の政府当局によりさらに厳重な規制を受けることになる可能性がある。企業が外国政府の規制に違反した場合の処罰は、企業の営業許可の取り消しまたは一時停止および刑事制裁を含め、厳しいものになり得る。将来課される国内または外国政府の法律または規制により、当社が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社は、環境法その他の規制に服しており、環境賠償責任、環境違反および環境訴訟に関するリスクにさらされている。

当社は、特に、有害物質の生成、保管、使用および輸送、物質の環境への放出または排出、様々な用地における有害物質または原材料の調査および改善、医療機器内の化学成分、耐用年数経過後の処分および回収プログラム、ならびに当社の従業員の安全衛生に関する、様々なアメリカ合衆国連邦、州、地方における環境、安全衛生に関する法律および規制、ならびにアメリカ合衆国外における環境、安全衛生に関する法律および規制に服している。当社の事業活動は、主に製造および消毒過程において、これらの法律および規制の対象である物質の使用を伴う。これらの環境に関する法律および規制に違反した場合、当社は、罰金を科されるか、刑事責任を問われるか、規制当局から制裁を受ける可能性がある。さらに、アメリカ合衆国外における環境法はより厳しさを増しており、費用増加および遵守負担をもたらしている。

また、一定の環境法においては、不動産の現在または以前の所有者または運用者に対し、その所有する不動産またはその者が有害物質を処分した不動産における有害物質の調査、除去または改善に係る費用を債務評価される。アメリカ合衆国連邦および州における一定の法律に基づく調査費用、除去費用ならびに改善費用は、遡及的厳格連帯債務である。また、政府機関により命ぜられる浄化活動に加えて、民間当事者も有害物質の存在または有害物質の暴露による人身障害その他の請求を起こす可能性もある。要求される浄化の程度、適用ある法律および規制の解釈、ならびに代替的な浄化方法をめぐる不確実性を考慮すると、用地の最終的な浄化費用および将来における資金支出の時期を予測することは困難である。

当社は、将来的に、当社、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの過去、現在または将来の事業活動に基づく環境に関する追加の人身障害請求または浄化請求の対象となり得る。現在もしくは将来における環境保護および安全衛生に関する法律および規制の遵守に係る費用、または過去もしくは将来における有害物質の排出もしくはこれへの暴露から生じる債務は、当社の予想を上回る可能性または当社の事業、連結収益、財務状況もしくはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社がヘルスケア関連商品およびサービスの補償に関する法律および規制を遵守できない場合、当社は処罰される可能性があり、また当社の評判、事業、財務状況およびキャッシュ・フローに悪影響を被る可能性がある。

当社の医療装置、製品および治療は、通常、政府のプログラム（例えば、メディケア、メディケイドおよび同等の外国プログラム）、民間保険プランおよび管理医療プラン等の第三者支払人に対して請求する病院または医師によって、それらの患者に提供するヘルスケア・サービスのために、主に購入される。当社の顧客が製品およびサービスに対して第三者支払人より適切な支払を受領できるかどうかは、顧客がどの製品をいくらで購入するかに影響を及ぼすため、重要である。その結果、当社の医療装置および治療は、品質および費用に関して、メディケア・メディケイド・サービス・センター（以下「CMS」という。）を含むHHSならびにこれと同等でヘルスケア関連商品およびサービスの補償および規制を管轄する州およびアメリカ合衆国外の機関による規制を受けている。関係する主要な米国連邦法には、（ ）虚偽または不適切な連邦政府支払請求の提出を禁止する、不正請求禁止法として知られるもの、（ ）連邦政府資金によるヘルスケア・プログラムに基づき補償される事業の紹介のための違法な勧誘を禁止する、反キックバック法として知られるもの、（ ）ヘルスケア・サービスの提供者が自らと特定の種類の直接または間接の金銭上の関係を有する医師から紹介された患者に一定のサービスを提供した補償を求めることを禁止する、スターク法として知られるものが含まれる。多くの州は、メディケイドおよびその他の資金プログラムならびに（場合により）すべての支払人による返済に適用する同様の法律を有している。保険会社はまた、製造業者が威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法、すなわちRICO法に基づき不正請求が提起されることに対して、製造業者に三倍賠償の民間訴訟を提起する可能性がある。

当社の収益性および国際事業は、アメリカ合衆国および外国における医療、政府および民間の補償プログラムおよび方針の変化ならびにアメリカ合衆国および外国における法律および規制による基準の変化に関するリスクの影響を受ける。アメリカ合衆国および外国における補償システムのさらなる立法改革および行政改革の実施またはこれらのシステムの管理者による補償範囲もしくは補償に関する当社の製品にとって不利な決定は、補償の大幅な低下または補償の拒否につながり、当社の製品の受入れもしくは需要または当社の顧客が当社の製品に対して支払う金額に影響を及ぼす可能性がある。

当社に適用されるヘルスケア関連商品およびサービスに関する法律および規制は、上記に記載されるものを含み、発展的解釈をされることがある。政府機関が、当社は適用ある法律および規制を遵守していないと判断を下した場合、当社ならびに当社の役員および従業員は、CMSにより支払を受ける受益者への製品供給者として参加することから排除されるといった、厳しい刑事および民事処分を受ける可能性がある。補償ならびにヘルスケア関連商品およびサービスに関する法律および規制を遵守できなかった場合、当社がかかる判断に基づき参加から排除された場合、当社の評判、事業、財務状況およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は特許およびその他の財産権に依拠するところが大きく、かかる権利を守れなければ、またはかかる当社もしくは他者の権利に関連する訴訟に勝訴できなければ多大な損害賠償金もしくはロイヤリティーを支払うことになりかねず、当社の現行もしくは将来の製品の販売能力に悪影響が及ぶ可能性があり、または当社が他者に対して当社の特許およびその他の財産権を強く主張することが妨げられる可能性がある。

当社は、特許およびその他の財産権に依拠するところが大きく、当社の専有知的財産権を保護する上で特許権、営業秘密ならびに秘密保持契約および競業避止義務契約の組み合わせに依存している。また、当社は、広範囲な特許訴訟によって特徴付けられる業界において事業を展開している。当社に対する特許訴訟は、高額な損害賠償請求の認容ならびに関係する当社の製品の製造および販売を妨げる可能性のある差止命令をもたらす結果となるか、または関係する製品の製造または販売を継続するために高額なロイヤリティーを支払うことを要求される可能性がある。当社は、一般的に、常に複数の特許侵害訴訟に原告および被告として関係しており、その結果は長期にわたる間判明しないことがある。特許訴訟の帰結を予測することは困難であるが、当社は、かかる訴訟に関する結果として、多大な損害賠償金もしくはロイヤリティーを支払うことになるおそれがあり、当社の現行もしくは将来の製品の販売能力に悪影響が及ぶ可能性があり、または当社が他者に対して当社の特許および財産権を強く主張することが妨げられる可能性があると考えており、かかる事態になれば一般に、連結収益、財務状況またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える。

当社は、当社の知的財産権への脅威があれば、保護するつもりであるものの、当社の特許権、営業秘密または他の契約が当社の知的財産権を十分に保護できない可能性がある。さらに、当社の保有する係属中の特許申請により当社が特許を取得できない可能性があり、過去または将来において当社が取得した特許または当社が使用許諾した特許が競合事業者により異議申立ての対象とされたりまたは出し抜かれたりする可能性があり、また、かかる特許が当社の技術を保護しまたは当社が競争上の優位性を得るのには無効、権利行使不可または十分に広範でないといみなされる可能性がある。第三者は、当社の事業を遂行する上で当社が許諾交渉を必要とするような特許権を取得する可能性があり、かかる必要な許諾が妥当な条件で得られないまたはそもそも許諾が得られない可能性もある。当社はまた、営業秘密およびその他の財産権を保護する目的もあって、一定の従業員、コンサルタントおよびその他の当事者との秘密保持契約および競業避止義務契約に依拠している。かかる契約が不履行とならないこと、仮に不履行があった場合に当社が十分な賠償を得られること、他者が当社と無関係に実質的に等価の独占情報を開発しないこと、また、第三者がその他の方法で当社の営業秘密または独占的知識を入手しないことに関して当社は保証することができない。

さらに、当社の一定の製品が販売される一部の国々の法律によっては、アメリカ合衆国の法律と同様に当社の知的財産権が保護されず、競合事業者は、当社が開発または使用許諾した技術と類似する技術を応用することで、かかる国々における市場ポジションを獲得しやすくなる可能性がある。また、競合事業者は、当社の知的財産権を侵害せずに当社の製品能力または技術力が反映された製品を設計することで当社の売上に打撃を与えることができる。これらの国々において当社の知的財産権を保護することができない限り、当社の事業活動、財務状況または業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の工程、商品およびサービスに係る品質問題および製造物責任の申立ては、リコールまたは安全性への警告が出され、当社の評判を落とし、また当社の事業活動、業績、財務状況および当社のキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

当社および当社の顧客にとって、製品の欠陥は深刻かつ多大な犠牲を伴う影響をもたらすため、品質は極めて重要であり、当社の事業活動により、当社は医療装置の設計、製造およびマーケティングに本来的に付随する製造物責任リスクの可能性を免れない。さらに、当社の製品の多くは重症な患者がいる集中治療施設で使用されることが多く、また、当社の製造および販売する医療装置の一部は人体に長期間または無期限で埋め込まれるよう設計されている。当社の製品に係るコンポーネントの不具合、製造における欠陥、設計上の欠陥、「承認適応症外」使用または製品関連リスクもしくは製品関連情報の不十分な開示は、患者に危険な状況もしくは怪我または死をもたらすおそれがある。これらの問題が生じた結果、当社の製品に関してリコールまたは安全性への警告が出され、製造物責任の申立ておよび訴訟（クラスアクションを含む。）に発展し、最終的には、当該製品を体内から除去する事態となり、これに関連した費用を請求される可能性がある。メドトロニックおよびコヴィディエンのブランドは知名度が高いため、いずれかの製品が関与する重大な有害事象が生じた場合、かかるブランドの全製品に対する市場の受容および需要が落ち込み、将来において製品を販売する上で当社の評判および能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の商品およびサービスのマーケティングを成功させるためには、当社の品質に対する保証が決定的に重要である。当社がかかる基準を満たせず、当社の製品がリコールまたは安全性への警告が出される対象となれば、当社の評判低下、顧客喪失、また収益および業績の低下を生ずるおそれがある。また、一般的に、当社の成功は、精確に設計されたコンポーネント、サブアセンブリーおよび完成品装置を、多様な原材料から誤差なく製造する当社の能力にかかっている。当社のコンポーネントがかかる基準を満たせず、または進化していく基準に適合できなければ、当社の評判、競争の優位性および市場のシェアは傷つくこととなる。当社は、状況によっては、当社内部の安全と品質に関する監視データおよび試験データとパフォーマンスを照らし合わせ、製品の自発的リコールまたは臨時的な製造ラインの閉鎖に踏み切る可能性もある。

さらに、当社に対する製造物責任の申立ては、その根拠の有無を問わず、かかる弁護に多額の費用がかかる可能性があることから、当社は製造物責任リスクに関して自己保険を掛ける選択をした。下記「当社の自己保険プログラムは、将来の損失を補填するには十分でない可能性がある。」を参照のこと。将来における製造物責任の申立てまたは製品のリコールを含むこれらの問題は、その最終的帰結如何に関わらず、当社の評判を落とし、当社の事業、業績、財務状況およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

2010年に調印されたアメリカ合衆国の医療改革法を含むヘルスケア方針の変更は当社に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

近年のヘルスケア費用の目に見える増加に対応して、過去にも、そして今後も、かかる費用を抑えるよう、またより一般的にはアメリカ合衆国のヘルスケア・システムの改革を行うよう、連邦政府、州政府、規制当局および第三者支払人による提議が行われている。これらの特定の提議は、当社が当社製品に付す価格、または当社製品の補償金の額に制限を課し、また当社製品に対する支持および供給力を制限するおそれがある。これらの提議の一部またはすべての採択は、当社の財務状況および業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

2010年3月、オバマ大統領は、患者保護および医療費負担適正化法ならびに2010年の手の届くヘルスケアおよび教育の調整法案（Health Care and Education Affordability Reconciliation Act of 2010）に署名した。かかる法律の一部規定は、効力を迎えるまでまだ数年を要する予定であり、また、多くの制度や要件は、いまだにその内容を成立させまたはその影響力を理解するまでには完全には至っておらず、また、かかる法律がもたらす総合的効果は明確ではない。かかる法律は、2013年1月に開始されたすべてのアメリカ合衆国の医療機器の販売に関して、2.3パーセントの物品税という形で医療装置メーカーに対して新たに多額の税金を課す。かかる法律では、医療装置業界に係る総費用は10年間で約20億米ドルとなると予想されている。また、かかる法律は、品質改善および経費削減を目指したメディケアに関する複数の規定にも焦点を当てている。これらの規定が患者支援や新技術に与える予期せぬ悪影響とはどのようなものとなるのかは現段階では明確ではない。メディケアに関する規定には、価値に基づいた購入プログラム、比較効果研究への資金提供の増加、回避可能な再入院時および院内感染時の入院費の支払の削減ならびに代替決済手段（医師診療報酬および入院費の包括払い制度等）を評価し、ケア・コーディネートを推進するパイロット・プログラムが含まれる。さらに、2011年から開始したメディケアによる入院費の支払の年間インフレ率の削減およびメディケアによる医療費支出額の増加を減らす手法を推奨する独立支払諮問委員会の設置も当該法律に含まれる。連邦レベルまたは国家レベルで最終的に導入されるヘルスケア・プログラムおよびヘルスケア規制の内容または将来の法律または規制の効果を当社は予測することはできない。しかしながら、当社製品の補償金が減少しまたは医療処置の件数が削減されるような変化は、当社の事業活動および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の自己保険プログラムは、将来の損失を補填するには十分でない可能性がある。

当社は、当社の大部分の付保可能なリスクに自己保険を掛けることを選択した。かかる決定は、自己保険保持の水準がますます高まり、保険範囲の制限が増加し、また保険料率が急上昇する、保険市場における状況を基になされた。当社は保険範囲が制限された取締役および役員向けの保険を保持し、当社にとっての将来におけるその他の種類の損失に係る保険適用の獲得の価値を評価するため、当社は継続して保険市場に注目していく。当社は、これまでの損失傾向に基づくならば、当社の自己保険プログラムの付加利子および既存の保険範囲は将来の損失を補填するに十分であると信ずるが、今後とも同様であると保証することはできない。これまでの傾向は、将来の損失を暗示するものではない可能性もある。あらゆる種類の損失をカバーする第三者保険を当社が保持していない事実は、当社が予期せぬ請求にさらされるリスクを高め、かかる損失は、当社の連結収益、財務状況またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の製品およびサービスの価格が低下し、かつ、当社の費用を削減することが出来ない場合、当社の業績は損害を被る。

当社は、総合的健康管理機関ならびにその他の第三者支払人および医療装置産業が確立されるにつれ当社の顧客の上昇する市場力ならびに医療エンジニアリングと製造サービス会社の間で増加する競争により当社の顧客から価格設定の圧力を受け、当社の製品およびサービスの価格の低下にさらされる可能性がある。当社の製品およびサービスの価格が低下し、かつ、当社の費用を削減することが出来ない場合、当社の業績は悪影響を受ける。

石油価格、ガス価格およびその他商品価格の変動の結果、当社の製品の製造コストが高くなる可能性がある。

当社は、樹脂、その他石油系の材料およびパルプを原材料として当社製品の一部に使用している。また、石油価格およびガス価格は、輸送費および光熱費に大きな影響を与える。石油、ガスおよびパルプの価格は変動性が高く上昇する可能性があり、その結果、当社製品の製造および流通コストが高くなる可能性がある。気候の変化に合わせて採用された新たな法律または規制は、エネルギー・コストならびに一部の原材料およびコンポーネントのコストを増加させる可能性もある。ヘルスケア産業が高い競争力を特徴とし、当社の顧客および第三者支払人が費用抑制に奮闘するなか、コスト高を価格上昇によって乗り切ることが不可能かもしれない。価格上昇で当該コストを完全に回収すること、またはコスト削減により当該価格上昇を相殺することができない場合、当社の利益率および収益率は低下し、当社の事業活動、業績、財務状況およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

世界規模で続く経済の不安定性により、当社の収益、財務状況または業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

2008事業年度以降、世界経済は、世界規模で続く金融危機の度重なる影響を受けている。この世界規模での金融危機は、一定期間において損なわれた流通性および信用力を含め、引き続き金融市場に混乱を招いている。世界経済がこれ以上悪化しないという保証はどこにも存在しない。当社の顧客およびベンダーは、経済的な困難に陥りまたは事業の運営資金を借り入れることが不可能となり、その結果、当社製品を購入し、または仮に期限があるならばこれを守って当社製品を支払うことに悪影響を及ぼす可能性がある。当社の顧客およびベンダーと同様に、このような経済状況は、当社が将来の事業活動を的確に予測しかつ計画立てることをより困難にしている。さらに、多くの国々における国営ヘルスケア・システムに対して多額の売掛債権を当社は有している。かかる売掛債権の返済能力は各国の経済の金融面の安定性に左右される。

当社は、このような世界経済の変動に照らして、アメリカ合衆国外に拠点を置く顧客の信用力を引き続き監視する。かかる売掛債権の返済のすべてまたは大部分を受け取ることができなかった場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社の国際事業がもたらす収益および業績に悪影響を及ぼし得る様々な市場リスクおよび金融リスクにさらされている。

アメリカ合衆国外の国々における経営は、2015年4月24日に終了した事業年度の当社の純売上高の約44パーセントを占めており、一定の財務およびその他のリスクを伴う。当社は、特に新興市場などのアメリカ合衆国外での売上の成長機会を追求するつもりである。かかる追求により、当社は、国際的な販売および経営に伴うより大きなリスクにさらされる可能性がある。当社の収益性および国際事業は、下記の複数のリスクおよび潜在的な費用の影響を受けており、かかる状態は今後も継続する。

- ・ 外国為替における変動
- ・ ヘルスケア改革に関する法律
- ・ 変化の対象となり得るかつ当社の製造能力および製品販売能力を制限する可能性のある、アメリカ合衆国外における複数の規制による基準
- ・ 現地生産製品の優先傾向および製品基準
- ・ アメリカ合衆国において一般的なものより長期にわたる受取勘定
- ・ 貿易保護基準および輸出入における許可要件

- ・アメリカ合衆国外の一部の国における知的財産権に対するより少ない保護
- ・労働基準の格差および労働力の不安定さ
- ・政治および経済の不安定
- ・一部の規制された海外の子会社が本国へ撤退する際、アメリカ合衆国の課税対象とされ、利益にアメリカ合衆国の所得税が課される可能性
- ・海外の税通達または補助金の終了および非改正
- ・税法の内容および解釈の変更がマイナスな結果につながる可能性
- ・経済の不安定性、インフレ、景気後退または金利の変動

オバマ政権は、アメリカ合衆国の会社が海外で得る税収に係る法案を発表した。これらもしくはその他の法案が可決されるか、またはかかる法案が当社にどのような影響を及ぼすかを予想することは不可能であると同時に、当該法案は、例えば、当社が海外で得た収益がアメリカ合衆国の所得税の対象となる場合またはこれらの収益を得た結果、控除が認められない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、外国為替の変動は、当社の外貨建ての収益（経費控除後）およびキャッシュ・フローの報告された価値を減少させる可能性がある。当社は、外国為替の変動、外国為替変動の影響、または当社が管理できる外国為替変動の影響の程度について予測することはできない。

連邦海外腐敗行為防止法およびアメリカ合衆国法域外における類似的な贈収賄法を遵守しない場合、当社の事業は重大な悪影響を受け、また民事制裁または刑事制裁を受ける可能性がある。

FCPAおよびアメリカ合衆国法域外における類似的な贈収賄法は、基本的に企業およびその子会社が事業獲得または継続を目的にアメリカ合衆国民ではない国家公務員へ不適切な支払を行うことを禁止する。国際的に政府出資保険システムが支配的であるため、当社のアメリカ合衆国外における顧客関係の多くは政府機関で成り立っているためかかる贈収賄法の対象となる可能性がある。

近年、企業によるより頻繁な自主的な自己開示、アメリカ合衆国および外国政府当局による積極的な調査および手続の実施ならびに企業および個人に対する高額な罰金および罰則の査定とともに、贈収賄法の国際的な施行は大幅に増加している。当該当事者が常に当社の管理下にあるわけではないため、当社の国際業務により、当社従業員、コンサルタント、販売代理店または販売会社による不正な支払または支払請求のリスクが生じる。これらの法的要件に関して当社の従業員および代理店を教育し、不適切な行為を阻止するため、予防策を導入することが当社方針である。しかし、当社の現行の予防策および将来の改善策には効果が小さく、当社従業員、コンサルタント、販売代理店または販売会社の行為により、当社が責任を問われる可能性がある。加えて、政府は、当社が投資または買収した企業によるFCPAの違反について承継された責任を問うことができる。当該規則違反の疑惑または実際の違反はすべて、政府による監視、政府間契約からの除外を含む厳しい刑事制裁または民事制裁およびその他の責任の対象となり、当社の事業を阻害し、当社の評判、業績、財政状態およびキャッシュ・フローに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社商品の輸出を規制する法令および規則が、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国財務省外国資産管理局（OFAC）および米国商務省産業安全保障局（BIS）は、アメリカ合衆国の経済制裁の対象となっている特定の国、政府、企業および個人との事業の実施、事業の遂行または当該対象者への投資について、合衆国民および場合によっては合衆国民以外を規制する特定の法令および規則を執行する。当社の国際的な業務展開により、当社は複雑で、特定の国および個人との当社の商取引を規制し、常に変化するかかる法令および規則の対象となる。当社の事業に悪影響を及ぼすかたちで、さらなる規制が制定、修正、執行または解釈される可能性がある。

特定の当社子会社は、随時イラン、スーダン、シリア、キューバおよびクリミア半島地域を含む包括的な制裁の対象国との商取引について制限を受ける。特定の当社子会社は、当該国の販売会社およびその他の買付機関に、医療装置および手術器具を販売し、関連サービスを提供する可能性がある。当該商取引は当社の連結収益および利益において少額を占めるものだが、当社をより高い適用ある制裁規制の違反のリスクにさらす。当該規則の違反は、刑事上の罰金および懲役とともに、罰金、輸出特権の否認、差止命令、資産凍結、政府間契約からの締出しおよびライセンスの取消または制限を含む民事罰によって処される。当社は、当該法令および規制の遵守を支援するための方針および手続を設定した。しかし、当社の方針および手続によって、当社が行うすべての取引において当該規則の違反を効果的に予防できる保証はなく、かかる違反は当社の評判、事業、財政状態、業績およびキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

ヘルスケア産業の統合が当社の利益および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ヘルスケア・システムを含む多くのヘルスケア産業に属する企業は、より大きな市場力を持つ新たな会社を設立するために統合している。ヘルスケア産業が統合する中、産業参加者に製品およびサービスを提供するための競争は激化している。かかる産業参加者は、自身の市場力を利用して当社により製造されたコンポーネントを含む医療装置の価格の値引きや引き下げを交渉する可能性がある。ヘルスケア産業の統合により、当社製品の価格の引き下げを強いられた場合、当社の利益は減少し、また、当社の連結収益、財務状況またはキャッシュ・フローは損害を被る。

当社の事業は、医療装置および当社のコンポーネントを搭載した医療装置の売上の減少に繋がるおそれのあるヘルスケア産業の費用抑制基準の制約を間接的に受ける。

当社の多くの顧客および当社の顧客が医療装置を供給するヘルスケア提供者は、政府のプログラムならびに個人の健康保険計画を含む第三者支払人が、当社が製造または組み立てるコンポーネントが使用されている医療装置の処理費用の一部または全部を補償するよう期待する。政府機関、保険会社およびその他のヘルスケア費用の支払を行う者による、かかる費用の引き下げまたは引き下げるための継続的な努力は、患者がこれらの第三者支払人による支払の承認を得られない結果を導くことになり得る。患者から第三者支払人による支払の承認を得られない場合、当社のコンポーネントを搭載した、完成した医療装置の売上は大幅に減少し、当社の顧客は、当社のコンポーネントの購入を減らすか、または取りやめるおそれがある。アメリカ合衆国においても、また国際的にも、ヘルスケア提供者が制定する費用抑制基準は、当社の効率的な経営を阻害するおそれがある。例えば、総合的健康管理機関は、薬剤の数量割引の交渉に成功した。

費用削減のための取組の中で、多数のアメリカ合衆国内の当社製品の既存顧客および潜在的顧客はGP0およびIDNの一員となった。GP0およびIDNはヘルスケア商品製造者および販売会社と価格決定について協議し、また協議のうえ決定された価格を関係病院およびその他のメンバーに提示する。GP0およびIDNは、主として競争的な入札手続を通じて分野毎に契約を締結する。入札は、通常は価格の低下を目的として複数の製造者に要求される。GP0およびIDNの契約締結手続の高度に競争的な性質から、当社は当社の製品ポートフォリオ全体について主要なGP0およびIDNとの契約関係を結ぶことまたは維持することができない可能性がある。さらに、組織化されたパイピング・グループの影響力の増大が、当社製品の市場価格を低下させ、よって当社利益を減少させる可能性がある。

ある製品分野についてGP0およびIDNと契約を締結することによって、当該GP0およびIDNの会員への販売を促進することができるものの、かかる契約関係は当該製品の販売数量が維持されることを保証するものではない。GP0およびIDNは、同じ製品分野についてより多くの複数の供給業者と契約を結んでいる。当社が特定の製品分野についてGP0またはIDNの唯一の契約上の供給業者であっても、GP0またはIDNの会員は一般的に他の供給業者から自由に購入することができる。さらに、GP0およびIDNとの契約は、通常60日から90日前までの通知によって理由なく終了することができる。その結果、当社は多くの主要なGP0およびIDNと複数の契約を締結しているものの、当該団体の会員は、当社の競合事業者が提供する価格または品質を理由に当該競合事業者から購入することを選択する可能性があり、これによって当社の販売および利益の減少が生じる可能性がある。

当社の研究開発努力は、投資および共同投資に依存する。当社は今までのまたは将来のいかなる投資および共同投資が成功を収める保証はない。

患者がより充実した健康的な毎日を取り戻すため、当社の幅広い治療法を提供する戦略は、数々の技術、製品および機能を要する。医療産業における技術開発の急速な歩みおよび医薬品における異なる分野での特殊専門技術は、1つの会社が単独で技術的解決策の幅広いポートフォリオを作成することを困難にする。当社の研究および開発努力を通じた内部成長に加えて、歴史的にも将来的にも当社は、当社の既存事業の分野および新たな分野において、当社に新しい技術へのアクセスを提供する投資および共同投資に依存する。

当社は、当社の戦略目的をさらに深め、かつ、当社の既存の事業を強化する新しい技術および製品の開発または取得を活性化できると考える分野に対し、将来的な投資を行う。医療技術会社との共同投資または医療技術会社に対する投資は本来的にリスクが高く、当社は、今までのまたは将来のいかなる投資もしくは共同投資が成功を収めるとも、当社の連結収益、財務状況もしくはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないとも保証することはできない。

当社の多くの製品の継続的な開発は、当社によるヘルスケア専門家との親密な関係の維持に依拠する。

当社がヘルスケア専門家との仕事上の関係を維持できなかった場合、当社の多くの製品は、当社の製品を使用および支援する専門家のニーズ、期待に沿うよう開発または市場化されず、かかる事由は当社の利益および収益の減少を導くことがある。当社の新しく、かつ、改善された製品の研究、開発、市場でのマーケティングおよび売上は、当社がヘルスケア専門家との仕事上の関係を保つことにかかっている。当社は、かかる専門家が当社製品の開発、マーケティングおよび販売に関する多数の知識および経験を提供することを期待している。医師は、当社を研究者、マーケティング・コンサルタント、発明者、講演者として支援している。当社がかかる専門家と親密な関係を保てず、専門家のアドバイスおよびインプットを得られない場合、当社の製品開発およびマーケティングは損害を被り、当社の連結収益、財務状況またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことがある。

当社は、当社の事業を運営する上で高度な情報技術にますます依拠しており、当社のデータの整合性の適切な維持に失敗し、当社の製品が意図したとおりに運営されず、またはサイバー攻撃もしくはシステムに対するその他の侵害行為があった場合、当社の事業活動に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社の製品およびインフラを支える上で、ますます高度な情報技術に依拠している。当社は、日々の運營業務上、電子情報を処理、送信および保管する上で情報技術システムに依存している。当社の情報技術システムの規模と複雑さは、その規模と複雑さゆえに、高度なサイバー攻撃、悪意ある進入、故障、破壊、データの機密性の損失またはその他の重大な混乱に対してさらされやすくなる。当社の情報システムは、情報処理技術、進化するシステムおよび規制基準の継続的な変化、患者および顧客の情報を保護する必要性の高まりならびに顧客パターンの変化に対応するため、既存システムの維持、保護および改善ならびに新たなシステムの開発に膨大な資金を継続的に投入する必要がある。技術先導、最近制定された規制、当社システム基盤の変化および新規取得事業の統合の結果、当社は、当社が運営するシステムの統合を推進し、当社の情報システム能力を向上および拡大させた。

さらに、第三者が当社の製品またはシステムに侵入を試み、当社製品の患者データまたは当社の機密情報を取得することがあり得るかもしれない。当社の情報システムおよび情報データの整合性を効率的に維持または保護しない限り、当社の既存顧客を失い、新規顧客の獲得に苦戦し、製造コストの見積りの決定および適切な価格設定に問題が発生し、詐欺行為の防止、探知および統制に困難が生じ、顧客、医師およびその他のヘルスケア専門家との間に争いが生じ、規制上の制裁または罰則を科され、営業費用が増加し、データの機密性の漏洩から費用もしくは収益の損失が生じまたはその他の悪影響を受ける可能性がある。継続的に変化する情報処理技術に対応するために、当社が運営するシステムの統合、当社の情報システム能力の向上および拡大、当社システムの保護および強化ならびに新たなシステムの開発を行う当社の取組みが成功を収めるまたはシステムに関するさらなる問題が将来発生しないとは限らない。かかるシステムの故障、進入、障害、破損、破壊および如何なるデータの漏洩も当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界金融市場における負の状況は、当社のコマーシャル・ペーパー・プログラム、オークションレート証券およびその他の確定利付債券の価値を損ない、当社に損失および流動性問題を生じさせる可能性がある。

当社は、売買可能証券として分類および計上される、売却可能な負債証券に出資している。当社の負債証券には、米国および外国の政府機関債、企業負債証券、譲渡性預金証書、債券ファンドならびにオークションレート証券を含む不動産担保証券および資産担保証券が含まれる。過去数年間の市場状況としては、深刻な経済不安の時期、ならびに特に銀行業および金融サービスの分野において市場全体が苦しい時期もあった。このような経済不安の時期には、当社が投資した証券を含む確定利付投資市場全体の流動性が低下することがある。当社は、これらの証券を売却する必要がある場合において、時期にかなった、または基本元金と同等額での売却ができない可能性がある。さらに、証券の帳簿価格を調整し、減損費用を認識することが必要になる可能性がある。かかる証券の公正価値が一時的に損なわれたと決せられた場合には、当社は一時的減損を株主資本における累積されたその他の包括的損失の構成部分として認識する。証券の公正価値が一時的にではなく減損されたと決せられた場合には、連結財務書類の損益計算書に損失として認識するが、これは当社の業績および財務状況に重大な悪影響を与えるおそれがある。

市場の負の状況は、当社がコマーシャル・ペーパーまたは負債証券の発行を通じて資本市場に接する可能性を減少させ、またはこれらの証券を適正価格で売却する可能性に影響を与え、さらに当社の金融機関からの借入れの可能性に悪影響を与えるおそれがある。

当社の製品は継続的に、当社、競合事業者またはその他の第三者によって行われる臨床試験の対象となっており、かかる試験の結果が当社にとって不利であるまたは不利と認識される可能性があり、当社の事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の新製品および既存製品の新しい効能の販売認可を得る規制のプロセスの一部として、当社は、様々な試験デザイン、患者人口および臨床評価項目を持つ複数の臨床試験を実施し、これらに参加している。既存のまたは将来における、当社、競合事業者または第三者による臨床試験からの不利なまたは矛盾する臨床資料、またはかかる資料に対する市場または米国FDAの認識は、当社が製品認可を得る能力、当社が参加する市場における当社の地位および占有率ならびに当社の事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

取得事業を当社の事業に統合することができなかった場合、当社の事業に悪影響をもたらす可能性がある。

新しい製品および技術を開発および認識する当社の戦略の一部として、当社は近年においてコヴィディエンの取得を含むいくつかの買収を行っており、将来において追加的な買収を行う可能性がある。当社による取得事業の業務の統合は、情報技術、研究開発、販売およびマーケティング、業務、製造ならびに会計を含む多大な努力を要するものである。かかる努力は追加的費用を引き起こし、経営陣の時間を膨大に要するため、これにより経営陣は他のプロジェクトに時間を費やすことができなくなってしまう。統合された会社の成長を管理および調整することができなかった場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は買収した事業に収益性があることまたは収益性を保つことができることを保証できない。当社の買収の成功に影響を与える要因は下記のとおりである。

- ・十分な内部統制の存在または不存在または被買収会社の会計システムにおける重大な不正行為
- ・FCPAによって課される潜在的責任を含む被買収会社の事業慣行に対する政府団体の調査によって生じる軟化

- ・統合された会社の製品群の、価格の増加を含む販売およびマーケティング慣行に対する不満によって生じた顧客のロイヤリティおよび製品の注文の減少
- ・主要な従業員を確保する当社の能力
- ・統合された会社の構成会社において、統合された会社の製品の売上高の増加、原価節約の達成および新製品を開発するための効率的な技術の統合など、シナジーを達成する統合された会社の能力

当社はまた、買収に関連する費用、無形固定資産の償却および資産の減損費用から当社の経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に負の影響を受けることがある。単一的または複合的を問わず、この影響により、当社の信用格付けの低下が生じ、また借入れ費用および利息費用の増加につながる可能性がある。

医療装置製造業界は、マーケティングおよびその他の事業慣行に対する数多くの政府調査に服する。かかる調査は民事または刑事訴訟、多額の罰金、処罰または行政救済の開始を引き起こし、経営陣の注意をそらし、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、米国FDAならびにその他複数の連邦、州および外国政府機関による厳しい規制に服している。これらの機関は当社産業に対する監視を強化している。当社は、その他の政府機関を含めアメリカ合衆国DOJおよび保健社会福祉省監察総監室州を含む州および連邦政府機関より、情報に関する召喚令状またはその他の要請を受領することがある。かかる調査は、通常、主にヘルスケア提供者への資金援助、規制遵守および販売促進慣行に関連している。

当社は、かかる調査に協力するとともにかかる要請に対応する。しかしながら、調査開始時、当社は、これが解決する時期、かかる調査の結果、またはこれが当社に及ぼす影響について予測することはできない。かかる調査のうち一または複数の調査における不利な結果は、政府補償プログラムからの除外、政府機関とのコーポレート統合協定（以下「CIA」という。）への加入および既存のCIAに対する修正を含む、民事または刑事訴訟、多額の罰金、処罰または行政救済の開始を含む可能性がある。さらに、これらのいかなる事項の解決は、追加的かつ費用の高い順守義務の負担を伴う可能性がある。さらに、これらの調査が長期にわたり継続する場合、経営陣の注意を当社の事業の日常業務からそらし、当社に対して管理費を含む重大な経営上の負担を課す可能性がある。これらの潜在的な結果およびこれらの調査または政府によっていつでも遂行される可能性のあるその他の調査は、当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

実質レバレッジおよび債務返済義務は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2015年4月24日現在、当社の連結対外債務の合計は約36.2十億米ドルであった。当社は、将来さらなる債務を負う可能性がある。当社の多額の債務により、以下を含む悪影響が生じる可能性がある。

- ・当社の財政上の義務の達成がより困難となること
- ・当社の経済、規制および産業の不利な状況に対する脆弱性が高まり、当社が保有レバレッジのより少ない競合事業者と比較して不利な立場に立つこと
- ・当社の競争能力ならびに当社の事業および当社が事業を展開する産業における変化に対して計画または反応する当社の順応性が限定されること
- ・当社の運転資本、設備投資、買収および一般事業その他目的のための追加的な資金借入れ能力が限定されること
- ・当社がより高い金利リスクにさらされること

当社の債務返済義務により、当社は営業キャッシュ・フローから、当事業の将来的な拡大への投資および現在進行中の設備投資を含むその他の企業目的のためではなく、債務の金利および元本を支払うことを要求され、これにより当社の成長が阻害される可能性がある。当社の債務の返済および調達ならびに設備投資のための能力は、当社の将来の収益力にかかっている。これは一般的な経済、金融、競争、法律、規制およびその他要因に左右されるものであり、その多くが当社による管理を超えるものである。

税法の変更または追加的な所得税の負担は、当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、アメリカ合衆国およびアメリカ合衆国外の様々な法域において所得税および所得ベースでない租税を課されている。当社は、様々な法域において進行中の税務調査に従っている。税務当局が当社の見解について同意せず、追加税を課す可能性がある。当社は、当社の税引当額の適切性を判断するため、かかる調査によって起こりそうな結果を定期的に査定する。しかしながら、当社がこれらの調査の結果を正確に予測できるという保証はできず、これらの調査の実際の結果は当社の連結収益および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、税法または税通達の変更は当社の実効税率に重大な影響を及ぼす可能性がある。例として、2010年に制定された法律では、医療装置の製造者に対し、医療装置の米国内における売上について2013年1月以降2.3パーセントの消費税が課された。抜本的な米国税制改革案が成立した場合、当社の業績および財務状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

租税裁判所におけるメドトロニック・インクの訴訟手続の結果は、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2009年3月に、IRSはメドトロニック・インクの2005事業年度および2006事業年度についての監査報告書を発行した。メドトロニック・インクは、これらの事業年度に係る事項の一部につき（ただし、すべてではない。）、IRSとの間で合意に達した。2010年12月23日に、IRSはかかる残された問題に係る不備についての法定通知を発行した。メドトロニック・インクは、2011年3月21日に連邦租税裁判所に当該不備に異議を申し立てる申立書を提出した。2012年10月から11月の間、メドトロニック・インクは、和解金の税額控除を含む様々な事項についてIRSと和解に達した。メドトロニック・インクおよびIRSは、IRSに対する訴訟において他の納税者が当該問題に取り組んでいたため、1つの問題、すなわち1回の本国送金の休業日の対象となる額の算定を保留しておくことで合意した。未解決の問題は、メドトロニック・インクと当社の主要な製造所の1つであるプエルト・リコで営業しているその完全子会社との間の利益配分に関するものである。この問題に関する租税裁判所の訴訟手続は、2015年2月3日に開始し、2015年3月12日に終了した。当社は、2017事業年度における租税裁判所による判決を予測している。

租税当局による調査および監査、ならびにコヴィディエンがタイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティとの間で締結した納税義務分担契約は追加的な税の支払をもたらす可能性があり、その結果コヴィディエンの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは、悪影響を受ける可能性がある。

2007年6月29日、コヴィディエンは、タイコ インターナショナル・ピー・エル・シー（以下「タイコ インターナショナル」という。）およびTEコネクティビティ・エルティーディー（以下「TEコネクティビティ」という。）との間で、納税義務分担契約を締結し、かかる契約に基づき、コヴィディエン、タイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティは、各社の所得税申告について税務当局が行った税調整から生じる合衆国所得税の納税義務、会社間取引について税務当局が行った税調整または同様の調整から生じる一定の合衆国所得税の納税義務、ならびに2007年におけるコヴィディエンのタイコ インターナショナルからの分離独立（以下「2007年の分離独立」という。）を見越して実施された内部取引に起因する一定の税金について、それぞれ42パーセント、27パーセントおよび31パーセントの割合で分担することとなった。納税義務分担契約に基づき、タイコ インターナショナルは現在、2007年6月29日以前の期間にかかるすべての合衆国所得税の税務監査を運営、管理および決定する権利を有している。タイコ インターナショナルにより合意される決定のタイミング、性質および金額は、当社およびコヴィディエンにとって最善のものとはならない可能性もある。かかる納税義務分担契約の残りの当事者は、管理権限の変更もしくはタイコ インターナショナルの破産を含む特定の状況下においてのみ、またはかかる残り当事者の過半数の投票によってのみ、管理権限を有する当事者としてのタイコ インターナショナルを解任することができる。

2007年の分離独立に伴って、コヴィディエンの事業に関連したすべての納税義務がコヴィディエンの納税義務となった。マリנקロット（Mallinckrodt）のすべての発行済普通株式の分配によるコヴィディエンの株主に対するコヴィディエンの医薬品事業部門の分離（以下「2013年の分離独立」という。）後、マリנקロットはその子会社に起因する納税義務の税務当局に対する主たる納税義務者となった。かかる納税義務の大部分は、2007年の分離独立より前の期間に関連するものである。しかしながら、コヴィディエンは依然としてタイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティとの間の納税義務分担契約の適用対象となる唯一の当事者である。結果的に、マリנקロットは、タイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティに対してコヴィディエンが負う債務、コヴィディエンがタイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティから取得する債権のいずれについても分担しない。コヴィディエンは、納税義務分担契約に基づき、タイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティとの間で一定の納税義務を分担しているものの、タイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティが納税義務分担契約に基づきコヴィディエンに対してかかる義務の履行を怠った場合、コヴィディエンはかかる納税義務のすべてを負うことになる。

さらに、万が一、かかる納税義務分担契約の当事者のいずれかが、残りの当事者に対して、いずれの当事者の過失によるものではない交付税の自己分担分を支払う義務の履行を怠った場合には、不履行のない各当事者らは、不履行の対象となった金額を各々で均等に分割して支払わなければならない。さらに、万が一すべてもしくは一部の所得税納税義務を有する、かかる納税義務分担契約の他の当事者が、租税当局に対しかかる税の支払義務の不履行を行った場合、コヴィディエンは適用される法律の下でかかる納税義務についての法的責任を持ち、追加的な税の支払が要求される。この結果、特定の状況下においてコヴィディエンは、コヴィディエン、タイコ インターナショナルおよびTEコネクティビティと間で合意された納税分担率を超えた税額を支払う義務を負う可能性がある。

2012年9月28日、タイコ インターナショナル自体は株式会社として維持されたまま、タイコ インターナショナルは自社株主に対して、自社の2つの事業のスピン・オフを行った。これは、納税義務分担契約に基づくタイコ インターナショナルの当社に対する義務の遂行能力に重大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、IRSは、1997年度から2000年度の間にかかるタイコ インターナショナルの合衆国連邦所得税の申告についての実地調査を決定し、税金調整を提案した。この調整のうちいくらかは、2000年度より後の年度にかかるコヴィディエンの所得税申告にも影響を及ぼすものである。タイコ インターナショナルは、IRSにより提案された税金調整を不服として上訴し、かかる税金調整に関連した事項のうち1つを除き、すべての事項は解決に至った。2013年6月20日、タイコ インターナショナルはコヴィディエンに対し、依然係争中であった未解決の問題に関して、タイコ インターナショナルのかつての米国子会社のうち何社かは、1997年度から2000年度において存続していた為に、かかる年度における監査に基づき、914百万米ドルの追加税と154百万米ドルの罰金を支払う義務があると主張する追徴税通知書をIRSにより受領した旨通知した。この金額は、利息を除外したものであり、IRSの取った立場が最終的に正しいと判明した場合は、それ以降の期間への影響を反映しない。IRSは、追徴税通知書において、1997年度から2000年度中に発生したタイコ インターナショナルのすべての企業内債務は、実質的には合衆国連邦所得税上の債務として扱われないものと主張し、企業内債務に関する利息控除および総額約3.0十億米ドルにのぼるタイコ インターナショナルの合衆国所得税の申告について評価された一定の租税属性調整を却下した。2013年7月22日、タイコ インターナショナルは、連邦租税裁判所に対し、IRSによる評価に異議を申し立てる陳述書を提出した。かかる訴訟の結果は不透明であるが、当該期間について生じる納税義務の著しい増大をもたらす可能性がある。特に、IRSが自己の主張を通すことができた場合、IRSは後続の期間におけるタイコ インターナショナルの企業内債務に関する約6.6十億米ドルの利息控除も却下されるべきだと主張する可能性がある。

当社は、不確実な税務状況に関し、多数の租税当局に対し支払う可能性のある税の引当金を準備している。しかし、かかる納税義務の算出には様々な法域における複雑な税法の適用が絡んでいる。その為、租税当局との論争により、現在の見積もり額とは著しくかけ離れた支払額となる可能性がある。最終的にかかる支払額が認識された合計額を下回っていることが判明した場合には、かかる義務は、無効なものとなり、通常、かかる義務がもはや存在しないと当社が判断する年度における税務上の利得となる。当社の出した納税義務の見積もり額が、最終的にコヴィディエンが支払義務を負う額を下回っていることが判明した場合、当社は、追加的課税金の支払義務を負うこととなり、かかる課税金は、当社の事業、業績、財政状態ならびにキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年におけるコヴィディエンの株主に対するマリנקロットの普通株式の交付、2007年におけるタイコ インターナショナルによる同社株主に対するコヴィディエンおよびTEコネクティビティの普通株式の交付、または2013年もしくは2007年における分離独立を見越して実施された特定の内部取引が、合衆国連邦所得税の目的において課税対象になると決定された場合、当社およびコヴィディエンは、莫大な合衆国連邦所得税の納税義務を負う可能性がある。

コヴィディエンは、合衆国連邦所得税の目的において、実質的に、() 2013年におけるマリנקロットの分離独立に関連して成立した特定の取引は、1986年合衆国内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）第355条または第368条(a)の下での取引としてみなされ、() かかる株式の交付は、歳入法第355条および第368条(a)(1)(D)の下での取引としてみなされるという旨の通達をIRSより受領した。IRSによる通達の取得に加え、コヴィディエンは、税務意見書をスカヤデン・アープス・スレート・マー・アンド・フロムLLPより受領した。かかる意見書は、形式・内容ともコヴィディエンにとって許容可能なものであり、IRSの通達の有効性を信頼したものであった。またその内容は、実質的には、合衆国連邦所得税の目的において、かかる株式交付およびその交付に関連して行われた特定の取引は、歳入法第355条または第368条(a)の下での取引としてみなされるという旨の内容であった。

タイコ インターナショナルは、タイコ インターナショナルによる自社株主に対するコヴィディエンおよびTEコネクティビティの普通株式の交付が合衆国連邦所得税に及ぼす影響に関する私的通達書を、IRSより受領した。かかる通達書は、実質的には、コヴィディエンの株式およびTEコネクティビティの普通株式の交付は、単元未満株の代わりに受領された現金を除き、歳入法第368条(a)(1)(D)および第355条に基づき非課税対象になるという旨の内容であった。さらに、かかる通達書では、タイコ インターナショナルからの分離独立を見越して実施された特定の内部取引は、歳入法に基づき優遇の対象となる旨も通知された。タイコ インターナショナルは、かかる私的通達書の取得に加え、かかる株式交付および特定の内部取引が非課税対象にあたることを裏付ける税務意見書を、マクダーモット・ウィル・アンド・エメリーLLPより取得した。

かかる私的通達書および税務意見書は、(a) 2013年におけるコヴィディエンおよびマリנקロットからの分離独立、ならびに(b) 2007年におけるコヴィディエン、TEコネクティビティおよびタイコ インターナショナルからの分離独立の場合における、過去および将来における各社の事業活動およびその他の事項に関する一定の事実および仮定ならびに表明および保証に基づくものであった。しかし、かかる通達書および意見書の内容に関わらず、IRSは、監査に関して、かかる各事実、仮定、表明もしくは保証のいずれかが誤りであるかそれらが違反されている、または株式交付後における株式および資産の保有における著しい変化等のその他の理由によりかかる交付が課税対象にあたるとIRSが判断した場合、またはIRSがIRSによる通達内容の範囲外である税務意見書の結論に対して異議を唱えた場合は、2013年の株式交付もしくは2007年の株式交付もしくは関連する内部取引は課税対象の取引としてみなされるものであるという決定を下す可能性がある。

当社は、2013年における株式交付を見越した特定の関連取引が課税対象であると最終的に判断された場合は、適用される法律の下であるかマリנקロットとの間で交わされた税務に関する契約の下であるかに関わらず、莫大な合衆国連邦所得税の納税義務もしくは税金補償義務を負う可能性がある。また、当社は、タイコ インターナショナルからのコヴィディエンの分離独立を見越して行われた特定の内部取引が課税対象取引であると最終的に判断された場合にも、莫大な合衆国連邦所得税の納税義務を負う可能性がある。

当社の税務上のポジションは、多国籍企業に関する税法の変更により、悪影響を受ける可能性がある。

最近の法案は、米国の法人税上の居住地の範囲を拡大し、外資系企業の金利負担の控除能力を制限し、米国企業の本国へ送金されていない外国子会社の利益剰余金に課税し、米国の多国籍グループの将来のオフショア利益にミニマム税を課し、またその他の点で多国籍企業に対する課税を変更することを目標としてきた。

さらに、アメリカ連邦議会、当社および当社の関連会社が事業を行っているアメリカ合衆国外の法域における政府機関ならびに経済協力開発機構は近年、多国籍企業に対する課税に関する問題に重点的に取り組んできた。その一例が「税源浸食と利益移転」の領域である。これは、課税の目的上利益が、税率の低い課税管轄区域において稼いだものだと主張されるか、または高税率の課税管轄区域にある関連会社から低税率の課税管轄地域にある関連会社に対して支払が行われるという問題である。経済協力開発機構はこの「税源浸食と利益移転」問題に対処するため、合意された国際的な一連のルールをつくるための包括的な計画のうちのいくつかの要素を公開した。結果的に、アメリカ合衆国、アイルランドならびに当社および当社の関連会社が事業を行うその他の国々における税法は、見越しベースまたは遡及ベースで変更する可能性があり、かかる変更は当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらにアメリカ合衆国および外国の租税当局は当社のようなクロスボーダーな事業統合に由来する企業を綿密に精査する可能性があり、その精査によってかかる当局が、当社には追加的な税の支払義務があると主張する可能性があり、これは、当社の事業、業績、財政状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の法人設立管轄区域に関するリスク

アイルランド法は、米国で施行されている法律とは異なり、当社の有価証券の保有者に対する保護は低下する可能性がある。

連邦証券法もしくは州証券法の民事責任の規定に基づく、米国において当社に対して下された判決をアイルランドにおいて執行できない可能性がある。さらに、アイルランド裁判所が、連邦証券法もしくは州証券法の民事責任の規定に基づき、米国裁判所が当社または当社の取締役もしくは役員に対して下した判決を認可、執行するかどうか、または当社もしくはかかる法律にのっとった者に対する訴訟を審理するかどうかにはいくつかの不確実性が残る。当社は、米国が現在、民事および商事事件における判決の相互認識ならびに執行を規定する合意を、アイルランドとの間で締結していないと通知された。したがって、民事責任に基づく米国連邦裁判所もしくは米国州立裁判所により下される支払に関する最終的な判決は、それが連邦証券法もしくは州証券法のみに基づいたものであるか否かに関わらず、アイルランドにおいて自動的に履行義務が生じることはない。

当社はアイルランド企業として、アイルランドの会社法に準拠しているが、同法は、とりわけ利害関係取締役および役員の取引に係る株主代表訴訟に関する相違点等、いくつかの重要な点において、米国企業および米国の株主に一般的に適用される法律と異なっている。同様に、アイルランド企業における取締役および役員の一般的な義務は、その企業に対してのみ負うものである。アイルランド企業の株主は、当該企業の取締役および役員に対して訴訟を提起する個人的な権利は一般的に有しておらず、限られた状況下でのみ、企業を代表してかかる訴権を行使することができる。したがって、当社の有価証券の保有者は、アメリカ合衆国の法域において設立した法人の有価証券保有者よりも、自己の利益を保護することが困難である。

当社の株式の譲渡（デポジトリー・トラスト・カンパニーにおける振替決済の手法により行われたものを除く。）は、アイルランドの印紙税の課税対象となる可能性がある。

DTCにおける振替決済の手法により行われた当社の株式の譲渡は、アイルランドの印紙税の課税対象とはならない。しかし、当社の株式をDTCを通じて実質的にはなく、直接的に保有している場合は、その株式の譲渡は、アイルランド印紙税の課税対象となる可能性がある。（現在その税率は、取得された株式に対して支払われた額または当該株式の市場価値のうち高い方の1パーセントである。）アイルランド印紙税の支払は一般的には、被譲渡人の法的義務である。将来的な印紙税の支払の負担が、株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

一定の限られた場合について、当社が支払う配当金はアイルランドの配当源泉徴収税の課税対象となる可能性があり、アイルランドの居住者またはその他特定の株主が受け取る配当金はアイルランドの所得税の課税対象となる可能性がある。

一定の限られた場合について、当社の株式について支払われる配当金には、配当源泉徴収税（現在は20パーセント）が課される場合がある。配当源泉徴収税に対しては多くの除外事由があり、アメリカ合衆国およびその他特定の国の居住者である株主は、配当源泉徴収税の免除を受ける権利を有する。

DTCを通して株式を所有しているアメリカ合衆国の居住者である株主は、当該株式の実質的所有者の住所が、かかる株式を所有するブローカーの記録においてアメリカ合衆国内にあると記録されている限り（かつかかるブローカーがさらに当社が指名する適格仲介機関に対して必要な情報を転送している場合）、配当源泉徴収税を課されることはない。ただし、その他の株主は配当源泉徴収税の課税対象となり、ひいてはその所有する株価に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社から受け取る配当金に対して課されるアイルランドの配当源泉徴収税の免除を受ける権利を有する株主は、当社の株式保有以外にアイルランドと何らかの関係を有する場合（例えば、アイルランドの居住者である場合）を除き、かかる配当金についてアイルランドの所得税を課されることはない。アイルランドの配当源泉徴収税の課税対象となる配当金を受け取る株主は、一般的にかかる配当金についてさらにアイルランドの所得税を支払う義務はない。

贈与または相続により取得した当社の株式は、アイルランドの資本取得税の課税対象となる可能性がある。

当事者の居住地、通常の居住地または住所地にかかわらず、当社の株式の贈与または相続にはアイルランドのCATが課税される場合がある。これは、当社の株式がアイルランドにある財産とみなされるためである。贈与または相続を受けた者は、CATの一次的義務を負う。配偶者間の贈与および相続については、CATの課税は免除される。子供は、親から受け取る課税対象となる贈与または相続について、225,000ユーロの非課税最低所得額を有する。

コヴィディエンの取得に関連するリスク

当社は、本取引について予測される利益のすべてを実現することができない、またはそれらの利益を実現するために予想よりも長い時間を要する可能性がある。また、当社は、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの統合にあたり、予期せぬ重大な困難に直面する可能性がある。

当社が、本取引について予測される利益を実現できるか否かは、その大部分が、当社がメドトロニック・インクおよびコヴィディエンの事業を統合できるか否かに依存している。2つの独立した事業の統合は、複雑で費用および時間を要するプロセスである。その結果として、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンのビジネス手法および業務の統合に、多大な経営上の注意および資源を割くことが要求される。統合のプロセスは、事業の妨げとなる可能性があり、効果的に実施できない場合、または予見できない負の経済状況もしくは市場環境もしくはその他の要因による影響を受けた場合、当社は取引について予測される利益を完全に実現できないおそれがある。当社が、取引について予測される利益を実現するために2つの事業を統合することに関連して生じる課題に対処できない場合、当社の活動の中断または失速を招く可能性があり、当社の経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

さらに、事業の統合は全体として、予期せぬ重大な問題の発生、費用の発生、義務の発生、競争的反応、顧客関係の喪失および経営陣の注意分散につながるおそれがある。複数の会社の業務の統合に関連する様々な困難には、以下のものが含まれる。

- ・ 統合に関連する事項への経営陣の注意分散
- ・ 事業の統合により期待される費用削減、相乗効果、ビジネス機会および成長見通しを実現する難しさ
- ・ 業務およびシステムの統合の難しさ
- ・ 従業員の融合の難しさ
- ・ 著しく規模が拡大し、より複雑になった会社の拡張した業務を管理する難しさ
- ・ 既存の顧客を維持し、新規顧客を創出するにあたっての課題
- ・ 主要な従業員を惹きつけ、維持するにあたっての課題

これらの要因の多くは当社のコントロールが及ばないものであり、上記のいずれかでも生じた場合、費用の増加、予想収益の減少ならびに経営陣の時間および労力の分散につながる可能性があり、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがある。加えて、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの事業の業務を成功裏に統合できた場合でも、当社は、取引による利益（当社が期待する相乗効果、費用削減または販売機会もしくは成長機会を含む。）を完全に実現することができない可能性がある。これらの利益は、期待される時間枠の中で実現できない、または全く実現できない可能性がある。さらに、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの事業の統合において、予期せぬ追加の費用が発生する可能性がある。これらすべての要因は、当社の1株当たり収益に負の影響を及ぼし、取引について期待される増加性の影響を減少または遅延させ、当社の普通株式の株価に負の影響を及ぼすおそれがある。その結果として、当社は、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの事業の統合が、取引について予測される利益の完全な実現につながることを保証することはできない。

合衆国税法の将来の潜在的な変更により、当社は合衆国連邦税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われる可能性があり、IRSは、当社が合衆国連邦所得税の目的上外国法人として取り扱われるという決定に同意しない可能性がある。

当社はアイルランド法人であるため、会社は組織または法人化された法域における税務上の居住者とみなされるとする一般的な規則に照らした場合、通常当社は合衆国連邦所得税の目的上外国法人に分類される。その場合であっても、IRSは、歳入法第7874条に基づき、当社が合衆国連邦所得税の目的上アメリカ合衆国の会社（すなわち、アメリカ合衆国の税務上の居住者）として取り扱われるべきである旨主張する可能性がある。

歳入法第7874条に基づき、メドトロニック・インクの株主が、本取引の直後にメドトロニック・インクの株式を所有するために、本取引の直前に当社株式の議決権または価値の80パーセント以上を所有する場合（以下「所有権テスト」という。）、かつ、本取引後に拡張した当社の系列グループが、その全世界における事業活動（以下「実質的事業活動テスト」という。）に匹敵する規模の事業活動をアイルランドで行っていない場合、当社は合衆国連邦所得税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われる。歳入法第7874条に従い株式の所有権を決定する規則に基づき、メドトロニック・インクの株主は、メドトロニック・インクの株式を所有するために、当社の普通株式（議決権および価値の両方により）の約70パーセントを受け取った。したがって、現行法に基づき、当社は合衆国連邦所得税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われるべきではない。しかしながら、第7874条の適用については、所有権テストの適用を含め、限られたガイダンスしか存在しない。

加えて、第7874条またはそれに関する合衆国財務省規則に対する変更は、合衆国連邦税の目的上の当社の外国法人としての立場に影響を及ぼす可能性がある。かかる変更は、将来的にまたは遡及的に適用される可能性がある。

第7874条が制定されて以降、その適用範囲を拡大するために、法制に関する様々な立案がなされてきた。このような立案は、とりわけ、アメリカ合衆国の会社の旧株主が、取引後に外国取得会社の株式の50パーセント超を所有する場合、または外国法人の系列グループがアメリカ合衆国において相当規模の事業活動を行っており、かつかかる外国法人が主としてアメリカ合衆国において経営および管理されている場合、かかる外国取得会社を第7874条に基づくアメリカ合衆国の会社として取り扱うことを可能にする。したがって、かかる法案が現行の形で成立し、本取引に対して遡及的効力を有する場合、当社は合衆国連邦税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われる可能性がある。

当社が連邦税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われるとした場合、当社の既存の予想キャッシュ・フローに基づき、現在アメリカ合衆国以外の会社であるものとして想定されている合衆国における納税義務よりも相当程度多い納税義務を強いられる可能性がある。

特に、当社が連邦税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われるとした場合、当社の全世界における所得は合衆国法人所得税の課税対象となり、当社の外国子会社の所得は、本国に送金される場合または被支配外国法人（以下「CFC's」という。）に関する合衆国税規則の対象として認識されるとみなされる場合、合衆国税の課税対象となる。加えて、現在CFC'sに該当しないコヴィンディエンの外国法人はCFC'sに該当することとなり、これにより現行または将来の合衆国税の潜在的課税対象となり、当社の業績、財政状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

合衆国財務省およびIRSは、当社の税務上の立場に悪影響を及ぼす規則を公布する可能性がある。

合衆国財務省は、アメリカ合衆国外にその税務上の居住地を移動する会社に影響する取締役規則の変更の可能性を検討していることを明らかにした。合衆国財務省およびIRSが適用ある取締役規則を変更するに至った場合、当社は本取引の結果として相当額の税負担を強いられる可能性がある。当社は、（採択された場合）当該変更が公表されるまで、かかる変更による潜在的な影響を評価することはできない。

2014年9月22日、合衆国財務省およびIRSは、租税回避取引ならびに合衆国財務省およびIRSが「インバージョン後の租税回避取引」とみなす取引に対処するため、歳入法（第7874条を含む。）の複数のセクションの解釈に関する規則を公布する意思を明らかにした新しいガイダンス（以下「IRS通知」という。）を発表した。かかる規則は、公布された場合、2014年9月22日以降に完了する取引に適用されることになる。IRS通知において規定される規則は、第7874条が適用される範囲を拡張し、アメリカ合衆国の会社を取得する外国の取得者は、合衆国連邦所得税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われることになる。さらに、かかる規則により、アメリカ合衆国における被取得会社のCFC'sに関係する一定の取引について、追加の合衆国税が課されることになる。

IRS通知において公表された歳入法第7874条の解釈に関する規則により、当社が合衆国連邦税の目的上アメリカ合衆国の会社として取り扱われることはないと予想される。しかしながら、審査裁判所により最終的に支持された場合、IRS通知において公表された規則は、当社が非合衆国子会社を含む様々な会社間取引を行うことを制限することが予想される。

加えて、IRS通知において、合衆国財務省およびIRSは、当社の合衆国における納税義務を削減することを可能にする一定の取引を行うことを制限することを目的とした追加のガイダンスを将来発行する意思を明らかにした。IRS通知によれば、かかるガイダンスはとりわけ、当社が合衆国連邦所得税の目的上一定の企業内債務に利息を課すことを制限することを含む。当社は、このようなガイダンスが発行される可能性、かかるガイダンスによって制定される規則の性質、またはかかるガイダンスが当社の事業に及ぼす可能性のある影響について予測することはできない。

本取引は、当社が全世界における競争的な資金繰りおよび低い実効法人税率を維持することを妨げる可能性がある。

当社は、アイルランド法人となることが、全世界において競争的な実効法人税率を維持し、全世界において柔軟な資金繰りを提供することに役立つと考えているが、とりわけ、当社が業務を行う法域における税制の不確実性のため、当社の実効法人税率がいかなる値になるか保証することはできない。加えて、アイルランドおよびその他の法域にける税法は将来変更される可能性があり、かかる変更は当社の実効法人税率に重大な変更を強いる可能性がある。

合衆国連邦政府または合衆国州政府が、海外移転するアメリカ合衆国の会社に対して契約を締結することを否定することに関する法的措置またはその他の行政措置は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

会社の所在地を海外に移転するアメリカ合衆国の会社に対して政府が契約を締結することを否定する合衆国連邦または州による法制に関する様々な立案は、当社に影響を及ぼす可能性がある。当社は、かかる立案が法制化される可能性もしくはその最終的な形、将来制定される法律に基づいて公布される規則の性質、またはかかる法律の制定および規制上の調査の増加が当社の事業に及ぼす影響を予測することはできない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

研究および開発

当社が参入している市場は、急速な技術進歩に左右される可能性がある。市場における主導権を維持するためには、恒常的な製品の改良および新製品の導入が必要である。当社の装置および治療を利用する患者が可能な限り先進的かつ効果的な治療を受けることを保証するため、当社の研究および開発（以下「R&D」という。）努力は、当社が参入している各市場における技術的主導権の維持または達成に向けられている。当社は、患者の必要性に合致しないものを見い出すために、技術向上させ、既存商品ならびに新たな市場および新興市場向けの低侵襲の新技术を開発することに力を入れ続けている。かかる取組みにより、臨床的証拠および経済的根拠が依然として多く求められるため、各事業年度において、当社は、多数の臨床試験を開始し、またそれらに参加することになる。さらに、当社の開発活動は、将来における患者の治療費および入院期間を減少および短縮することを企図している。当社は、大口顧客または政府により資金が提供された研究は行っていない。

当社は、R&Dに関して、2013事業年度では1.557十億米ドル（純売上高の9.4パーセント）、2014事業年度では1.477十億米ドル（純売上高の8.7パーセント）および2015事業年度では1.640十億米ドル（純売上高の8.1パーセント）を費やした。COVID-19の取得は、2015事業年度におけるR&Dの純売上高に占める割合の低下の原因となった。当社のR&D活動は、現存製品および治療法の改善、現存製品および治療法の適応および利用の拡大、ならびに新製品の開発を含む。当社は、イノベーションの最適化、当社のR&Dの生産性の向上、新興市場における成長の推進、臨床的証拠の獲得、および当社顧客に経済的価値を提供する能力に基づく当社のR&Dプログラムの評価に引き続き重点的に取り組んでいる。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概 況

メドトロニックは、世界中の何百万人もの人々に対して医療技術、痛みの緩和、健康回復および長寿を提供することで世界において主導的な地位にある。当社は、当社の医療装置および技術の開発、製造ならびに販売を約160の国々において行っている。コヴィディエンの取得前の当社の主要製品は、不整脈疾患、心疾患、神経疾患、脊椎・筋骨格障害、泌尿器系および消化器系疾患、耳鼻咽喉科疾患ならびに糖尿病を治療する医療装置および技術を含んでいた。コヴィディエンの取得の結果、当社の製品は拡大し、呼吸器系およびモニタリング・ソリューション等の先進的かつ一般的な外科的治療および患者治療のための製品を含むようになった。

2015年4月24日に終了した事業年度における純利益は2.675十億米ドル、希薄化後1株当たりは2.41米ドルであり、2014年4月25日に終了した事業年度における純利益が3.065十億米ドル、希薄化後1株当たりが3.02米ドルであったのと比較して、それぞれ13パーセントおよび20パーセント減少した。

以下の表は、2014事業年度および2015事業年度における事業部門毎の純売上高を示すものである。

	(単位：百万米ドル、NMは該当なし)		
	純売上高		対前事業 年度比(%)
	2014事業年度	2015事業年度	
心臓血管関連グループ	8,847	9,361	6
低侵襲治療グループ	-	2,387	NM ⁽¹⁾
修復治療グループ	6,501	6,751	4
糖尿病グループ	1,657	1,762	6
純売上高合計	17,005	20,261	19%

(1) 低侵襲治療グループはコヴィディエンの従来の事業の大部分を含む新たなグループであるため、前事業年度と比較した収益増加率は意味を持たない。

2015事業年度の純売上高は20.261十億米ドルであり、前事業年度から19パーセント増加した。外国為替換算により、前事業年度と比較して、純売上高は666百万米ドル減少した。2015事業年度における純売上高の増加は、前事業年度と比較して心臓血管関連グループが6パーセント、修復治療グループが4パーセントおよび糖尿病グループが6パーセント増加したことならびに2015年1月26日に完了したコヴィディエンの取得により低侵襲治療グループにおいて第4四半期に2.387十億米ドルの追加の収益が生じたことによるものであった。心臓血管関連グループの業績は、主にコヴィディエンの周辺機器事業の一部が追加されたことによる大動脈周辺機器部門の好調な純売上高ならびに心臓血管系疾患および心不全部門ならびに冠動脈血栓症および気質的心疾患部門の成長によるものである。修復治療グループの業績は、主にサージカル・テクノロジー部門の堅調な成長およびニューロモデュレーション部門の成長によるものであるが、脊椎関連部門の低迷により一部相殺された。糖尿病グループの業績は、ミニメド530Gシステムの開始によるアメリカ合衆国における堅調な成長によるものである。低侵襲治療グループにおいては、サージカル・ソリューション部門ならびに患者モニタリングおよび回復部門から、それぞれ1.293十億米ドルおよび1.094十億米ドルの収益が発生した。当社の事業部門別における業績に関する詳細については、上記1「業績等の概要」中の「純売上高」の記載を参照のこと。

コヴィディエンの取得

2015年1月26日、当社は、幅広い製品構成を持って世界的に展開し、治療の成果をより高めることができる医療技術およびサービス会社になるという使命を継続するために、本取引契約に従いコヴィディエンを取得した。コヴィディエンにより、治療革新、国際化および経済価値に関する当社の中核的戦略が著しく促進される。かかる取引は、取得資産および引受負債を本取得日の公正価値で認識する取得法により、企業結合として会計処理された。

本取得の詳細については、上記第2「企業の概況」、3「事業の内容」、7「その他」、(1)「買収および投資」中の「コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーの取得」および連結財務書類の注記2を参照のこと。本取引契約の全文は、2014年11月20日にSECに提出されたフォームS-4の様式による登録届出書の第5回訂正届出書の付属書類2.1として提出されている。

純利益GAAPの非GAAPとの調整

以下の表は、アメリカ合衆国のGAAPに従って計算された当社の業績を、経営陣が通常でないかまたは稀であると判断した項目または費目に関する調整を行った後の業績と調整したものである。これらの調整項目の詳細については、上記1「業績等の概要」中の「費用および経費」を参照のこと。

(単位：百万米ドル)

2015年4月24日に終了した事業年度					
	純売上高	売上原価	営業収益	税引前 営業利益	純利益
GAAP	20,261	6,309	3,766	3,486	2,675
非GAAP調整額：					
棚卸資産のステップアップによる影響	-	(623)	623	623	455
製品技術向上による影響	-	(74)	74	74	61
特別利益（純額）	-	-	(38)	(38)	(23)
事業再編費用（純額）	-	(15)	252	252	180
特定の訴訟費用（純額）	-	-	42	42	27
買収関連項目	-	-	550	550	433
無形固定資産の償却	-	-	733	733	538
支払利息の発生による影響	-	-	-	77	49
特定の税金調整	-	-	-	-	349
非GAAP	20,261	5,597	6,002	5,799	4,744

重要な会計上の見積

アメリカ合衆国のGAAPに準拠した連結財務書類の準備においては、経営陣が、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える見積および推測を行うための判断をすることが必要となる。かかる見積は、経済および市場の状況ならびに利用可能な関連情報に基づきそれらが資産および負債の評価または帳簿価額に与える影響についての経営陣の最善の判断を反映する。当社は、当社の見積を歴史的経験および特定の状況の下で適切と思われる様々な想定に基づいて行っており、その結果に基づき他の情報からは明らかなでない資産および負債の帳簿価額が判断される。当社の最も重要な会計方針について記載した連結財務書類の注記1を参照のこと。

当社の重要な会計上の見積は、以下の項目を含む。

収益の認識

当社は、価格調整による割戻しを、収益の認識と同じ期間における純売上高の減少として計上する。当社は、販売期間、過去の実績および傾向分析に基づいて割戻しの見積を行う。2015年1月26日のコヴィディエンの取得後、当社は、収益の認識に関し、当社の経営陣が収益、費用、資産および負債の報告額に影響する見積および仮定を行うのに用いる判断を再評価した。販売会社への当初の定価での販売と最終顧客への販売時に発生した関連する販売会社からの割戻請求との時間差およびかかる割戻しの見積に係る判断に基づき、当社は、コヴィディエンへの価格調整による割戻しは重大な会計上の見積であると考えている。当社は、見積額と実際の金額との差を反映するために引当金を調整し、かかる調整を調整期間中の売上の減少として計上する。計上された引当金の調整は、多額ではなかった。2015事業年度第4四半期中に売上総額に対して行われたコヴィディエンの価格調整による割戻しは、679百万米ドルであった。

訴訟

当社は、製造物責任問題、知的財産権問題、株主代表訴訟、証券クラスアクション、その他のクラスアクション、法人所得税問題および環境問題に関連する多くの訴訟に関与している。これらの訴訟の結果については、当社の完全な把握外にあり、長期間決定しないおそれがある。一部の訴訟では、原告が損害賠償および訴訟の対象である製品の販売を禁じる差止命令を含むその他の賠償を請求しており、多額の支出を要求され、当社は収益を失う可能性がある。当社に関連する訴訟、政府手続および法人所得税問題から発生する可能性が高い損失の見積りを予測することは、とりわけ、不完全な科学的事実もしくは法的発見を伴う訴訟の初期段階にある場合、根拠のないもしくは不確定な損害賠償請求が関係している場合、罰則、罰金もしくは懲罰的損害賠償金が潜在的に関係している場合、または事業慣行の変更がもたらされる場合において、本質的に困難である。当社の重要な訴訟は、連結財務書類の注記16で論じられている。連結財務書類の注記16で論じられている多くの案件につき結果を予想することは不可能であるが、当社はこれらの訴訟に関連する費用が、連結損益、財政状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性はありと確信している。

法人所得税

当社の実効税率は、収益、法定税率および当社が営業を行う様々な法域で当社が利用可能な税務計画に基づいている。当社は、当社の確定申告状況が十分信頼できると確信しているが、一定の立場につき抗弁を受けることも考えられ、かつ、その場合に当社の主張が通るか否かは不明であることに鑑みて、準備金を設けている。これらの準備金はアメリカ合衆国のGAAPに従って設けられ、調整されている。アメリカ合衆国のGAAPの下では、当社が税務状況が専門評価のみによる監査に耐えられないと判断した場合、当社は利益を認識する。当社は、合意によって認識された額の50パーセントを超える額を決定することによって利益を測定する。当社は、すべての税務状況がすべての関連する知識を有する税務当局によって検査されると推測する。当社の納税義務の算出には当社が事業を行う世界中の様々な法域における複雑な税法の適用に伴う不確実性の処理が絡んでいる。当社は、定期的に当社の税務状況および納税義務を監視する。当社は、（ ）税務監査が完了したとき、（ ）租税裁判または規制指導を含む適用ある税法に変更があったときまたは（ ）法規制が満了したときは、当社の税務状況の専門評価を見直し、不確定な税制上の恩典を認識しあるいは以前に認識された税制上の恩典に対する認識を取り消す。税金引当金会計に対する重大な判断が要求されている。当社は、税務当局による租税査定により生じる義務を十分に果たしていると確信しているが、これらの税務当局による措置が当社の実効税率、連結収益、財政状態またはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性もある。

当社の営業成績に非GAAP調整額がある場合、これらの項目に課される税金損益は別に計算および記載される。実効税率は、一定期間におけるこれら別個の項目により重大な影響を受ける可能性があるため、当社はしばしば実効税率および非GAAP表面税率の双方を当社の税率として依拠する。非GAAP表面税率は、税引前利益（非GAAP調整額を除く。）に対する法人税等充当額の割合と定義される。当社は、非GAAP財務指標が、これら別個の項目による影響を除外することにより、投資家に複数期にわたる当社の業績の比較可能性をもたらすことから、投資家にとって実用的な情報を提供する指標であると確信している。投資家は、かかる非GAAP指標を、アメリカ合衆国のGAAPに従って作成された財務実績指標の代替としてではなく、当該指標と共に考慮すべきである。さらに、かかる非GAAP財務指標は、他の会社により提示されている指標と異なるかまたは類似しない可能性がある。

税法は、一部の項目に関して、これらの項目が連結財務書類に記載されることが定められている時期とは別の時期に、確定申告に含めることを定めている。結果的に、当社の連結財務書類に反映される当社の実効税率は、確定申告で報告するものとは異なる。これらの違いは、確定申告で控除できない支出といった恒久的なものもあれば、減価償却費といった時期的な違いによるものもある。時期的な違いにより、繰延税金資産および負債が生じる。繰延税金資産は、一般的に、当社の将来の確定申告において税額控除または還付額として使われる項目であり、これらに関して当社の連結損益計算書において税務上の利益を計上したものである。当社は、将来的な課税所得の見込総額が、控除または還付額の使用に結びつかないようであれば、繰延税金資産に対する評価引当金を設ける。繰延税金負債は、一般的に、支払が延期されたか、または支出が当社の確定申告時に控除されているにも関わらず、当社の連結損益計算書には未だ支出とみなされていない、当社の連結財務書類における税金費用に相当する。

非GAAP調整額の租税効果を含む当社の継続事業全体の税率により、2015事業年度における実効税率は23.3パーセントとなった。非GAAP調整額の影響を除くと、当社の事業戦略および税金対策の結果、非GAAP表面税率は、合衆国の連邦法定税率が35.0パーセントであるのに対し18.2パーセントとなった。当社の非GAAP表面税率の1パーセントの増加は、2015年4月24日に終了した事業年度における約58百万米ドルの法人税等充当額の増加に帰着すると考えられる。当社の税率および税金調整に関しては、上記1「業績等の概要」中の「法人税」を参照のこと。

無形固定資産の評価

無形固定資産には、特許権、商標権、商号、顧客関係、購入した技術および研究開発購入費用が含まれる。当社が事業を買収する際、取得資産および引受負債は、取得時における各々の公正価値で計上される。研究開発購入費用は、規制当局による認可を得ておらず、将来的な代替的利用法もない関連製品に係る研究開発プロジェクトの公正価値である。企業結合の一環として取得された無形固定資産の公正価値を決定するにあたり、当社は、重要な見積をしなければならない。かかる見積には、各プロジェクトまたは技術につき見込まれる将来のキャッシュ・フローの金額および時期、かかるキャッシュ・フローを現在価値に引き直すための割引率、資産の耐用年数の査定ならびに法律、技術、規制、経済および競争上のリスクの検討が含まれる。研究開発購入費用に割り当てられる公正価値は、各プロジェクトまたは技術の将来のキャッシュ・フローの見積およびネット・キャッシュ・フローを現在価値に引き直されることによって決定される。使用される割引率は、広く使用されている評価方法に従って査定時に決定される。研究開発プロジェクトに伴う不確実性のため、実際の業績が当初のキャッシュ・フローの見込みと著しく異なるリスクがある。さらに、製品の商業化の達成に伴うリスクも存在する。これらのリスクは、臨床試験実施のための規制当局の許可の取得の遅延もしくは失敗、必要な市販許可の取得の遅延もしくは失敗または特許の発行、有効性および訴訟に関する遅延もしくは問題を含むが、それらに限られない。

その他の無形固定資産の減損の評価は、割引将来キャッシュ・フローの手法に基づいて行われるが、これは将来における収益および費用の増加率、適当な割引率、資産分類ならびにその他の仮定および見積に関する重大な判断を要するものである。当社は、当社の事業計画および評価対象となる資産に関する市場参加者の見解に沿った見積を使用している。当社の年間の減損テストの結果は、連結財務書類の注記6に記載されている。実際の業績は、とりわけ、競争条件の変化、規制当局の許可の時期、臨床試験の結果、世界経済の状況の変化および為替の変動を含む多くの要因のため、当社の見積と異なる可能性がある。これらのリスク要因は、上記4「事業等のリスク」に記載されている。その他の無形固定資産（累積消却額控除後）は、2014年4月25日現在および2015年4月24日現在それぞれ2.286十億米ドルおよび28.101十億米ドルであった。

営業権

営業権は、購入価格が取得事業の純資産の見積公正価値を超過する場合の超過額である。営業権の減損の分析は、当社に、そのうちの大半が予測される将来のキャッシュ・フローに基づく、公正価値に関するいくつかの見積を必要とする。かかる営業権の減損の分析に関連する当社の見積は、当社の連結貸借対照表に計上された営業権の総額および予測される将来のキャッシュ・フローを含めた公正価値を決定する上で要求される判断のゆえに、重大であるとみなされている。年間の減損テストの結果は、連結財務書類の注記6に記載されている。営業権は、2014年4月25日現在および2015年4月24日現在でそれぞれ10.593十億米ドルおよび40.530十億米ドルであった。

条件付対価

条件付対価は、買収時に見積公正価値で計上される。条件付対価の公正価値は、各報告期間において再測定され、公正価値の変動は当社の連結損益計算書の買収関連項目において利益または費用として計上される。条件付対価の公正価値の変動は、割引率、収益の見積時期および金額または支払につながる目標達成の時期もしくはその可能性の変動により生じる可能性がある。条件付対価の公正価値は、2014年4月25日現在および2015年4月24日現在それぞれ68百万米ドルおよび264百万米ドルであった。

キャッシュ・フローの概要

(単位：百万米ドル)

	事業年度		
	2013年	2014年	2015年
現金収入			
営業活動による現金収入	4,942	4,959	4,902
投資活動による現金収入	(3,101)	(3,594)	(17,058)
財務活動による現金収入	(2,101)	(918)	15,949
現金および現金等価物に係る換算差額	7	37	(353)
現金および現金等価物の増加額	(253)	484	3,440

営業活動

営業活動による当社のキャッシュ・フロー純額は、前事業年度においては、4.959十億米ドルだったのに対し、2015年4月24日に終了した事業年度においては、57百万米ドル減少して、4.902十億米ドルだった。対前事業年度の若干の減少は、主としてコヴィディエンの取得による一定の影響（買収関連項目、未払債務および繰延法人所得税を含む。）によるものだが、2014年5月のエドワーズに対して行われた750百万米ドルの和解金支払により相殺された。

営業活動による当社のキャッシュ・フロー純額は、2013年4月26日に終了した事業年度においては4.942十億米ドルだったのに対し、2014年4月25日に終了した事業年度においては、17百万米ドル増加して、4.959十億米ドルであった。

投資活動

投資活動による当社のキャッシュ・フロー純額は、前事業年度においては3.594十億米ドルだったのに対し、2015年4月24日に終了した事業年度においては17.058十億米ドルであった。投資活動によるキャッシュ・フロー純額の13.464十億米ドルの増加は、主として、主にコヴィディエンの取得に関連する、買収のため当事業年度に使用された現金の額の増加に起因するものであったが、純仕入高および純売上高の減少ならびに市場で売買可能な証券の満期により一部相殺された。

投資活動による当社のキャッシュ・フロー純額は、前事業年度においては3.101十億米ドルだったのに対し、2014年4月25日に終了した事業年度においては3.594十億米ドルであった。投資活動による現金支出の493百万米ドルの増加は、主として、前事業年度に比較して増加した市場で売買可能な証券の購入（純額）の増加に起因するものであったが、主にカングイ関連の買収のための前事業年度に使用された現金の額の増加により一部相殺された。

財務活動

財務活動による当社のキャッシュ・フロー純額は、前事業年度において918百万米ドルだったのに対し、2015年4月24日に終了した事業年度には15.949十億米ドルとなった。財務活動による16.867十億米ドルの増加は、主として、長期負債の発行額（長期負債および短期借入金の支払額の控除後）の純増加によるものだったが、前事業年度からの普通株式の発行および買戻しの純額の減少により相殺された。

財務活動による当社のキャッシュ・フロー純額は、前事業年度において2.101十億米ドルだったのに対し、2014年4月25日に終了した事業年度には918百万米ドルとなった。財務活動による現金支出の1.183十億米ドルの減少は、主として、長期負債の発行および短期借入金を超える純支払額の1.457十億米ドルの減少によるものであったが、前事業年度と比較して普通株式の買戻額（発行額控除後）が266百万米ドル増加したことにより一部相殺された。

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、当社が株主価値を増大すると考える機会を追求するために利用可能な現金を表している。経営陣は、当社の営業成績を評価するために、米国GAAP財務指標に加えて、この非GAAP財務指標を用いる。フリー・キャッシュ・フローは、非GAAP財務指標であり、米国GAAPに従って作成された当社の報告財務成績の補完とみなされなければならない。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（最も比較可能な米国GAAP指標）およびフリー・キャッシュ・フローの調整は、以下のとおりである。

	（単位：百万米ドル）		
	事業年度		
	2013年	2014年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	4,942	4,959	4,902
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(3,101)	(3,594)	(17,058)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(2,101)	(918)	15,949
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	4,942	4,959	4,902
有形固定資産の取得	(457)	(396)	(571)
フリー・キャッシュ・フロー	4,485	4,563	4,331
株主に対する配当金	1,055	1,116	1,337
普通株式の買戻し	1,247	2,553	1,920
普通株式の発行	(267)	(1,307)	(649)
株主への還元	2,035	2,362	2,608
営業キャッシュ・フロー還元率	41%	48%	53%
フリー・キャッシュ・フロー還元率	45%	52%	60%

当社は、株式買戻しおよび配当支払の組合せにより、当社の株主に対する営業キャッシュ・フローの、2013事業年度では41パーセント、2014事業年度では48パーセントおよび2015事業年度では53パーセントを還元した。株主に還元されたフリー・キャッシュ・フローは、2013事業年度では45パーセント、2014事業年度では52パーセントおよび2015事業年度では60パーセントであった。

負債および資本

当社の資本構造は、株式および有利子負債から構成される。有利子負債および株式合計に占める有利子負債の割合は、2014年4月25日現在38パーセント、2015年4月24日現在40パーセントであった。

当社株主への価値の還元の重視の一環として、株式は随時買い戻される。2015年1月、当社取締役会は、十分な分配可能積立金の継続的な存在を条件として、既存のメドトロニック・インクの株式償還プログラムの採用を承認した。当社は、2014事業年度において平均価格53.37米ドルで合計47.8百万株、2015事業年度において平均価格64.53米ドルで合計29.8百万株を買い戻した。2015年4月24日現在、当社には、現在の取締役会の承認に基づき、約29.7百万株が残存している。2015年6月、当社取締役会は、十分な分配可能積立金の継続的な存在を条件として、当社の普通株式の追加の80百万株の償還を承認した。

当社は、当社の短期資金需要を賄うために、銀行借入金およびコマーシャル・ペーパーの発行を組み合わせ利用する。2015年4月24日現在の短期負債（当社の長期負債およびキャピタル・リース債務の1年内返済分を含む。）は、2014年4月25日現在の1.613十億米ドルと比較して、2.434十億米ドルであった。

当社は、短期資金調達のためのコマーシャル・ペーパー・プログラムを維持しており、これにより当社は、いかなる時点でも最大発行総額3.500十億米ドルの無担保コマーシャル・ペーパーを私募で発行することができる。当社は、これまでコマーシャル・ペーパー・プログラムを維持しており、これにより、発行日から最高364日までの満期を有するコマーシャル・ペーパーを最大2.250十億米ドル発行することができた。2014年4月25日および2015年4月24日現在、これらのいずれのプログラムに基づく発行額もなかった。

2014事業年度および2015事業年度における発行済コマーシャル・ペーパーの満期の加重平均は、それぞれ約53日および52日で、金利の加重平均は、それぞれ0.09パーセントおよび0.13パーセントであった。コマーシャル・ペーパーの発行により、下記に詳述のとおり、当社の既存の信用枠に基づく借入可能な額は減少する。

当社はまた、2020年1月に失効する3.500十億米ドルのシンジケート信用枠（3.500十億米ドルのリボルビング信用枠）を有している。現在の3.500十億米ドルのリボルビング信用枠は、本取引の終了により、これまでの2.250十億米ドルの信用枠から修正改訂された。3.500十億米ドルのリボルビング信用枠は、コマーシャル・ペーパー・プログラムのためのバックアップ資金を供給し、また一般事業目的にも利用されることがある。3.500十億米ドルのリボルビング信用枠は、契約の期間中のいつでも500百万米ドルを追加で支払うことにより借入能力を増大させる権利を当社に提供する。3.500十億米ドルのリボルビング信用枠の1年目の日毎（満期日までに最高2回）に、当社はまた、満期日を1年延長するよう要請する可能性がある。2014年4月25日および2015年4月24日現在、約定済信用枠の残高はなかった。

当社の3.500十億米ドルのリボルビング信用枠に係る貸付金の金利は、S&Pレーティングス・サービスおよびムーディーズにより決定される長期負債格付に基づく価格基準により決定される。S&Pレーティングス・サービスおよびムーディーズによる当社の信用格付の状況の詳細については、上記1「業績等の概要」中の「流動性および資本源」を参照のこと。信用枠設定手数料は、信用枠で支払い可能であり、金利と同様の方法で決定される。かかる契約にはまた、一般的な誓約条項が含まれるが、当社は2015年4月24日現在、そのすべてを遵守している。

当社は、長期の資金需要を満たすために、他のすべての担保付かつ非劣後の債務との間に優先関係のないシニア債務である無担保のシニア債を利用する。当社は、主として運転資金および一般事業目的のために、2014年12月10日に発行されたシニア債の場合は、コヴィディエンの取得および関連費用を賄うために、シニア債の売却による手取金純額を利用する。2015年4月24日現在の長期負債は、2014年4月25日現在の10.315十億米ドルに比較して、33.752十億米ドルであった。シニア債が発行された根拠となる証書には、一般的な誓約条項が含まれるが、当社は2015年4月24日現在、そのすべてを遵守している。

2015年1月26日現在、コヴィディエンは、元本総額5.000十億米ドルのシニア債を発行しており、当社は、取得により要求されるとおり、これに関して公正価値調整を計上し、合計607百万米ドルのプレミアムを生じた。

2014年12月10日、当社は、額面総額17十億米ドルの2015年シニア債の7つのトランシェを発行した。また、2015年1月26日、当社はまた、期限付貸付契約に基づく期限3年の3.000十億米ドルを借り入れた。当社は、これらの手取金の合計を、一定の取引費用および資金調達費用を支払い、運転資金および一般事業目的（債務の弁済を含む可能性がある。）のために、約50十億米ドルのコヴィディエンの取得のうちの約16十億米ドルの現金対価部分を賄うために使用した。

2014年2月、当社は、額面総額2.000十億米ドルのシニア債の4つのトランシェ（以下「2014年シニア債」と総称する。）を発行した。当社は、2014年シニア債の売却による手取金純額を、運転資金および一般事業目的（当社債務の弁済を含む。）のために使用した。

当社の借入契約の詳細については、連結財務書類の注記8を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の本社は、アイルランドに位置しており、当社が賃借している。当社の主要な事業所は、当社が所有しており、ミネソタ州ミネアポリスの中心に位置している。製造工場および研究施設は、アイルランド、アメリカ合衆国（16州）、プエルトリコ、ブラジル、カナダ、コスタリカ、デンマーク、ドミニカ共和国、フランス、ドイツ、インド、イスラエル、イタリア、日本、マレーシア、メキシコ、オランダ、中華人民共和国、シンガポール、韓国、スイス、タイ、トルコ、英国およびベトナムに所在する。当社の製造工場および研究施設の延面積は約12.8百万平方フィートであり、うち約60パーセントはアメリカ合衆国に位置している。製造工場または研究施設の約50パーセントは、当社が保有し、残りは賃借している。

当社は、また、販売および管理事務所をアメリカ合衆国28州の70ヶ所、アメリカ合衆国外の67ヶ国の275ヶ所に有している。かかる事務所の多くは賃借されている。当社は、現在利用可能なスペースのほとんどすべてをその製品の開発、製造および販売のために使用している。当社の施設は、すべて良好な運用状態にあり、その目的に適し、また、現在の必要性のために十分なものである。当社は現在、2015事業年度におけるコヴィディエンの取得による追加の費用節約および効率性、ならびに当社の継続的な費用節約イニシアティブのため、当社不動産を評価している。

2【主要な設備の状況】

メドトロニックは、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの統合会社である。メドトロニック・インクおよびコヴィディエンのそれぞれの主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) メドトロニック・インク

会社の名称および所在地	設備の内容	簿価
メドトロニック・インク アメリカ合衆国アリゾナ州 テンピ、ウェスト・メドトロニック・ウェイ2350、第1および第2ビル	製造工場	\$2,279,303
アメリカ合衆国アリゾナ州 テンピ、ウェスト・メドトロニック・ウェイ2001、第8ビル	製造工場	\$7,783,788
アメリカ合衆国アリゾナ州 テンピ、ウェスト・メドトロニック・ウェイ2343、第3および第4ビル	製造工場	\$3,790,353
メドトロニック・インク アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンタ・アナ、ディアー・ストリート1851	製造工場	\$8,373,555
メドトロニック・ゾーメド・インク アメリカ合衆国コネチカット州 ミスティック、フランダース・ロード950	製造工場	\$1,122,495
メドトロニック・ゾーメド・インク アメリカ合衆国フロリダ州 ジャクソンヴィル、サウスポイント・ドライブ・ノース6743	製造工場	\$20,825,957
ワルシャワ・オーソペディック・インク アメリカ合衆国インディアナ州 ワルシャワ、シルヴェウス・クロッシング2500	製造工場	\$4,808,823
メドトロニック・インク アメリカ合衆国ミネソタ州 ブルックリン・センター、シングル・クリーク・パークウェイ6800	製造工場	\$16,011,014
アメリカ合衆国ミネソタ州 ブルックリン・センター、シングル・クリーク・パークウェイ6700	製造工場	\$3,410,167
アメリカ合衆国ミネソタ州 フリドリー、メドトロニック・パークウェイ710	事業本部	\$64,964,123
アメリカ合衆国ミネソタ州 マウンズ・ビュー、コーラル・シー・ストリート・ノース・イースト8200	企業総務部門	\$119,492,723
メドトロニック・インターナショナル・トレーディング・インク アメリカ合衆国ミネソタ州 ブルックリン・パーク、ノースランド・ドライブ7611	製造工場	\$3,511,275
メドトロニック・ヴァスキュラー・インク アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンタローザ、ユノーカル・プレイス3576	製造工場	\$9,990,838
メドトロニック・PSメディカル・インク アメリカ合衆国テキサス州 フォート・ワース、ノース・ビーチ・ストリート4620	製造工場	\$214,217

会社の名称および所在地	設備の内容	簿価
カイフォン・サール スイス、ヌーシャテル、ヌーシャテル・ピエール・ア・ボ97	製造工場	11,075,666 CHF
ガルウェー・メドトロニック・ヴァスキュラー・ガルウェー・リミテッド および メドトロニック・アイルランド・マニュファクチャリング・エルティエディー アイルランド、パークモア・ビジネス・パーク・ウェスト、第1、第2および第3ビル	製造工場	€252,294 €22,932,931 (注1)
インヴァテック・エス・ピー・エー イタリア、トルボレ・カザーリア、ヴィア・デル・インドゥストリア	製造工場	€7,015,357
メドトロニック・メキシコ・エス・デ・アール・エル・デ・シー・ヴィ メキシコ、ティファナ、エル・ラゴ、パルケ・インダストリアル、アヴェニダ・パセオ・デル・クカパ10510	製造工場	144,320,588 MXN
メドトロニック・インターナショナル・トレーディング・サール および メドトロニック・ヨーロッパ・サール スイス、トロシュナ、ルート・ドゥ・モリオール、私書箱31号	地域本部 製造工場	4,058,960 CHF 53,494,634 CHF
常州カンガイ・メディカル・イノベーション・カンパニー・エルティエディー・カンガイ・ホールディングス 中華人民共和国、常州市、新北区、天山路1-8番	製造工場	162,456,666 RMB
北京リベイエ・バイオロジー・エンジニアリング・リサーチ・インスティテューション・カンパニー・エルティエディー 中華人民共和国、北京市、経済開発特区東、科六街100番	製造工場	2,939,992 RMB
メドトロニック・オブ・カナダ・エルティエディー カナダ、オンタリオ州 ブランプトン、ハーフォード・ストリート99	各国の事業所	C\$21,870,126 (注2)

(注1) 「€」とは、欧州連合におけるユーロ圏の法定通貨をいう。

(注2) 「C\$」とは、カナダの法定通貨をいう。

(2) コヴィディエン

会社の名称および所在地	設備の内容	簿価
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国カリフォルニア州 コスタ・メサ、サンフラワー・アヴェニュー1620	製造工場	\$1,522,708
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国コロラド州 ボールダー、ロングボウ・ドライブ5920、第3および第4ビル	製造工場	\$39,000,896
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国コネチカット州 ノース・ヘイヴン、マクデルモット・ロード195	製造工場、 管理事務所	\$147,491,380
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国フロリダ州 マイアミ、コーボレート・センター・ドライブ7300	管理事務所	\$32,220
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国ジョージア州 オーガスタ、マーヴィン・グリフィン・ロード1430	製造工場	\$9,111,925
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国イリノイ州 クリスタル・レイク、テック・ドライブ815	製造工場	\$16,008,441
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国マサチューセッツ州 チコピー、ラッドロー・パーク・ドライブ2	製造工場	\$9,049,825
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国ミネソタ州 ウォバショ、ウェスト・グラント・ブルヴァード1313	製造工場	\$2,156,898
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国ネブラスカ州 ノーフォーク、シェアウッド・ロード1222	製造工場	\$5,776,289
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国サウスキャロライナ州 カムデン、イースト・ハンプトン・ストリート90	製造工場	\$4,332,595
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国サウスキャロライナ州 グリーンウッド、ノース・エメラルド・ロード525	製造工場	\$9,961,305
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国サウスキャロライナ州 セニカ、ブルー・リッジ・ブルヴァード1448	製造工場	\$9,005,459
コヴィディエン・エル・ピー アメリカ合衆国フロリダ州 ディーランド、イースト・インターナショナル・スピードウェイ・ブルヴァード2010	製造工場	\$19,949,077
コヴィディエン・セールス・エル・エル・シー アメリカ合衆国イリノイ州 ジョリエット、ロック・クリーク・ブルヴァード3901	流通設備	\$736,242
コヴィディエン・セールス・エル・エル・シー アメリカ合衆国ジョージア州 アトランタ、ケンドール・パーク・レーン110	流通設備	\$482,703

会社の名称および所在地	設備の内容	簿価
コヴィディエン・セールス・エル・エル・シー アメリカ合衆国サウスキャロライナ州 グリーンウッド、ノース・エメラルド・ロード525	流通設備	\$97,464
ネルコー・ピューリタン・ベネット・アイルランド アイルランド、ガルウェー州 ニュー・マーヴュー・インダストリアル・パーク、マイケル・ コリンズ・ロード	製造工場、 管理事務所	\$4,680,025
日本コヴィディエン株式会社 日本国静岡県袋井市友永1217-1	製造工場	/1,437,470,986 (注2)
コヴィディエン・インターナショナル・ファイナンス・エス・ エー ルクセンブルク、ブルヴァード・フランス・アンリ3b、CORECビ ルL-1724	管理事務所	\$315,781
コヴィディエン・エー・ジー スイス、シャフハウゼン、ノイウハウゼン、ヴィクトーア・ フォン・ブルンシュトラゼ19	管理事務所	€995,076 (注1)
コヴィディエン ジャパン株式会社 日本国東京都世田谷区 用賀4-10-2 世田谷ビジネススクエアヒルズ1およびタワー 用賀4-10-4 世田谷ビジネススクエアヒルズ3 用賀4-10-5 世田谷ビジネススクエアヒルズ4 用賀4-5-20 アドバンス高荒1階/4階	管理事務所	/86,919,578 (注2)
コヴィディエン ジャパン株式会社 日本国静岡県袋井市徳光131番地	流通設備	/8,139,912 (注2)
コヴィディエン ジャパン株式会社 日本国福岡県糟屋郡粕屋町甲仲原4-4-1	流通設備	/55,142,506 (注2)
コヴィディエン ジャパン株式会社 日本国神奈川県川崎市川崎区塩浜3-24-11	トレーニング施設	/36,188,461 (注2)
コヴィディエン ジャパン株式会社 日本国静岡県富士宮市外神東町118-1	トレーニング施設	/324,334,209 (注2)

(注1) 「€」とは、欧州連合におけるユーロ圏の法定通貨をいう。

(注2) 「/」とは、日本国の法定通貨をいう。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記1「設備投資等の概要」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年7月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式 2,600,000,000株	普通株式 1,414,623,920株	普通株式 1,185,376,080株
優先株式 127,500,000株	優先株式 0株	優先株式 127,500,000株
A種優先株式 500,000株	A種優先株式 1,872株	A種優先株式 498,128株
ユーロ劣後株式 40,000株	ユーロ劣後株式 40,000株	ユーロ劣後株式 0株

【発行済株式】

(2015年7月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面普通株式(1株の額面金額0.0001米ドル)	普通株式	1,414,623,920株	ニューヨーク証券取引所	(注1)
記名式額面優先株式(1株の額面金額0.20米ドル)	優先株式	0株	該当事項なし。	(注2)
記名式額面A種優先株式(1株の額面金額1.00米ドル)	A種優先株式	1,872株	該当事項なし。	(注3)
記名式額面ユーロ劣後株式(1株の額面金額1.00ユーロ)	ユーロ劣後株式	40,000株	該当事項なし。	(注4)

- (注) 1 当社普通株式の株主は、株主総会の決議を要するすべての事項について、株主名簿上保有している普通株式1株につき1個の議決権を有する。
- 2 当社の定款によれば、当社の取締役会は、株主の承認なしに当社が発行する優先株式の条件を決定することができる。優先株式は、取締役会が決定する方法により、配当、清算時の権利または議決権行使に係る権利に関して優先することができる。また、優先株式は、当該優先株式の保有者または当社の選択により償還が可能であり、かかる優先株式の条件に応じて、当社の他のクラスの株式に転換または交換することができる。
- 3 A種優先株式の株主は、当社の他のクラスの株式の配当の支払に優先して、普通株式1株につき支払われる配当の2倍に相当する額をA種優先株式1株当たりの配当として受領することができる。加えて、A種優先株式の株主は、清算その他を問わず、資産の返還の際、その他の当社株式の株主への資本の払戻しに優先して、A種優先株式に係る払込済資本(資本剰余金を含む。)の払戻しを受けることができる。A種優先株式の株主は当社の資産または利益にさらに参加することはできず、議決権のないA種優先株式の株主は、当社の株主総会に関して、招集通知を受領し、出席し、発言しまた議決権を行使することができない。
- 4 ユーロ劣後株式の株主は、配当または分配を受け取ることができず、当社の株主総会の招集通知を受領し、出席し、発言しまたは議決権を行使することができない。清算その他を問わず、資産の返還の際、ユーロ劣後株式の株主は、普通株式の株主への資本の払戻しおよび各普通株式につきなされる5,000,000米ドルの支払の後に、資本の払戻しを受けることができる。また、かかるユーロ劣後株式の株主は、当社の資産または利益にさらに参加することはできない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

< 普通株式 >

(2015年7月31日現在)

年月日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増減数	残高(株)	増減額 (単位:米ドル)	残高 (単位:米ドル)	
2015年1月26日現在		0		0	・期首残高
2015年1月26日	1,423,061,874	1,423,061,874	142,306.19	142,306.19	・株式交換のための株式の発行
2015年1月31日	(13,822,658)	1,409,239,216	(1,382.27)	140,923.92	・株式の買入れ
2015年1月31日	723,156	1,409,962,372	72.32	140,996.24	・従業員株式購入制度に基づく株式の発行
2015年1月31日	6,777,235	1,416,739,607	677.72	141,673.96	・株式報酬およびインセンティブ制度に基づく株式の発行
2015年1月31日	(2,115,687)	1,414,623,920	(211.57)	141,462.39	・株式の消却
2015年7月31日現在		1,414,623,920		141,462.39	・期末残高

< 優先株式 >

(2015年7月31日現在)

年月日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増減数	残高(株)	増減額 (単位:米ドル)	残高 (単位:米ドル)	
2015年1月26日現在		0		0	・期首残高
	0		0		・株式交換のための株式の発行
	0		0		・株式報酬およびインセンティブ制度に基づく株式の発行
2015年7月31日現在		0		0	・期末残高

< A種優先株式 >

(2015年7月31日現在)

年月日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増減数	残高(株)	増減額 (単位:米ドル)	残高 (単位:米ドル)	
2015年1月26日現在		1,872		1,872.00	・期首残高
	0		0		・株式交換のための株式の発行
	0		0		・株式報酬およびインセンティブ制度に基づく株式の発行
2015年7月31日現在		1,872		1,872.00	・期末残高

< ユーロ劣後株式 >

(2015年7月31日現在)

年月日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増減数	残高(株)	増減額 (単位:ユーロ)	残高 (単位:ユーロ)	
2015年1月26日現在		40,000		40,000	・期首残高
	0		0		・株式交換のための株式の発行
	0		0		・株式報酬およびインセンティブ制度に基づく株式の発行
2015年7月31日現在		40,000		40,000	・期末残高

(注) 資本金残高の差額は、四捨五入によるものである。

ストック・オプション制度

メドトロニックの株式報酬制度の詳細については、連結財務書類の注記11を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

当社の株式保有者の構成に関する情報は入手不可能である。

(5) 【大株主の状況】

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社の発行済株式総数の5パーセント以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する必要はない。メドトロニックのいかなる株主も、2015年5月に当社の発行済株式総数の6パーセントを実質的に保有していることを開示したブラックロック・インクおよび2015年6月に当社の発行済株式総数の5パーセントを実質的に保有していることを開示したフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・エル・エル・シー (FMR LLC) を除き、メドトロニックに対して、その発行済株式総数の5パーセント以上を保有していることを開示していない。

2【配当政策】

第一部 第1、1 (2)「提出会社の定款等に規定する制度」および第一部 第3、1「業績等の概要」を参照のこと。

3【株価の推移】

以下の表は、ニューヨーク証券取引所における当社株式の価格幅を示したものである。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：米ドル)

回 次					
決算年月	2011年 4月29日	2012年 4月27日	2013年 4月26日	2014年 4月25日	2015年 4月24日
最 高	44.31 (5,496円)	43.33 (5,375円)	47.98 (5,951円)	62.90 (7,802円)	79.50 (9,861円)
最 低	30.80 (3,820円)	30.18 (3,744円)	35.67 (4,425円)	46.17 (5,727円)	58.00 (7,194円)

(注) 過去5年間に実施された株式分割の効果を反映させた株価

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：米ドル)

月 別	2015年 3月	2015年 4月	2015年 5月	2015年 6月	2015年 7月	2015年 8月
最 高	79.50 (9,861円)	78.97 (9,795円)	79.08 (9,809円)	77.66 (9,633円)	78.90 (9,787円)	78.91 (9,788円)
最 低	75.80 (9,402円)	74.12 (9,194円)	73.73 (9,145円)	73.24 (9,085円)	72.20 (8,956円)	55.54 (6,889円)

4【役員の状況】

(1) 取締役

氏 名	役職名	年齢	任期	略 歴	所有株式数 (2015年 7月17日現在)
リチャード・H・ アンダーソン	取締役	60	2015年 12月まで	2002年 - 現在 当社取締役 デルタ・エアーライン・インク取締役 会会員を兼務 2001年 - 2004年 ノースウエスト航空最高経営責任者 2004年 - 2006年 ユナイテッドヘルス・グループ・イン コーポレイテッド業務執行副社長兼イ ンジェニックス部門最高経営責任者 2006年 - 2007年 ユナイテッドヘルス・グループ・イン コーポレイテッド業務執行副社長、ユ ナイテッドヘルス・グループ・イン コーポレイテッド商業サービス・グ ループ社長 2007年 - 現在 デルタ・エアーライン・インク最高経 営責任者	66,954 ⁽¹⁾
クレイグ・アーノルド	取締役	55	2015年 12月まで	2015年 - 現在 当社取締役 1983年 - 2000年 ゼネラル・エレクトリック・カンパ ニーの様々な経営責任者の地位を務め た 2000年 - 2008年 イートン・コーポレーションの上級副 社長 2008年 - 現在 イートン・ビー・エル・シーの工業部 門の副会長兼最高業務責任者	30,263
スコット・C・ドネリー	取締役	53	2015年 12月まで	2013年 - 現在 当社取締役 1989年 - 2005年7月 ゼネラル・エレクトリックの様々な経 営責任者の地位を務めた 2005年 - 2008年6月 ゼネラル・エレクトリック・アヴィ エーションの社長兼最高経営責任者 2008年 - 2009年1月 テキストロン・インクの業務執行副社 長兼最高業務責任者 2009年 - 2009年12月 テキストロン・インクの社長兼最高業 務責任者 2009年10月 テキストロン・インクの取締役会に就 任 2009年12月 - 現在 テキストロン・インクの最高経営責任 者 2010年9月 - 現在 テキストロン・インクの取締役会会長	2,239 ⁽²⁾
ランドール・ホーガン	取締役	59	2015年 12月まで	2015年 - 現在 当社取締役 1998年 - 1999年 ベンテア・エレクトリカルおよびエレ クトロニック・エンクロージャーズ・ グループの業務執行副社長および社長 1999年 - 2000年 ベンテアの社長兼最高業務責任者 2001年 - 2002年 ベンテアの最高経営責任者 2002年 - 現在 ベンテア・ビー・エル・シーの会長兼 最高経営責任者	30,149
オマール・イシュラク	取締役	59	2015年 12月まで	2011年 - 現在 当社取締役 1995年 - 2004年 GEヘルスケア・ウルトラサウンドおよ びBMDの社長兼最高経営責任者 2005年 - 2008年 GEヘルスケア・クリニカル・システム ズの社長兼最高経営責任者 2009年 - 2011年 GEヘルスケアの部門の一つであるGEヘ ルスケア・システムズの社長兼最高経 営責任者 2011年 - 現在 メドトロニックの会長兼最高経営責任 者	675,306

氏 名	役職名	年齢	任期	略 歴		所有株式数
シャーリー・アン・ジャクソン医学博士	取締役	68	2015年 12月まで	2002年 - 現在	当社取締役 2009年にオバマ大統領に任命され、現在、米国大統領科学技術諮問会議の一員 フェデックス・コーポレーション、パブリック・サービス・エンタープライズ・グループおよびインターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション取締役を兼任 1991年 - 1995年 ラットガー大学物理学教授およびAT&Tベル・ラボラトリーズ顧問 1995年 - 1999年 クリントン大統領のもとでUS原子力規制委員会会長 1999年 - 現在 レンセラー・ポリテクニク・インスティテュート社長 過去5年の間、ニューヨーク証券取引所ユーロネクストおよびマラソン・オイル・コーポレーションの取締役を兼任	(2015年 7月17日現在) 32,745
マイケル・O・リー ヴィット	取締役	64	2015年 12月まで	2011年 - 現在 1993年 - 2003年 2005年 - 2009年 2009年 - 現在	当社取締役 ユタ州知事 アメリカ合衆国保健福祉省長官 リーヴィット・パートナーズの創設者兼会長	7,061
ジェームズ・T・レネ ハン	取締役	66	2015年 12月まで	2007年 - 現在 - 1999年 1999年 - 2000年 2000年 - 2004年 2002年 - 2004年 2004年 - 現在	当社取締役 コンシューマー・ファーマスーティカルズ・アンド・プロフェッショナル・グループの世界的な会長 ジョンソン・エンド・ジョンソン・インクの医療機器および医療診断グループの世界的な会長 ジョンソン・エンド・ジョンソン・インク副会長 ジョンソン・エンド・ジョンソン・インク社長 財政顧問 過去5年の間、タレックリス・バイオセラピューティックス・ホールディング・コープ取締役を兼任	44,043
エリザベス・G・ネーベ ル医学博士	取締役	63	2015年 12月まで	2014年 - 現在 1999年 - 2009年 2010年 - 現在	当社取締役 国立衛生研究所の国立心臓・肺・血液研究所における様々な役職を歴任 ブリガム・アンド・ウィメンズ・ヘルスケア院長およびハーバード大学医学部内科学教授 全米科学アカデミー医学研究所の所員に選出されている。	0
デニス・M・ オリアリー	取締役	57	2015年 12月まで	2000年 - 現在 1996年 - 現在 1996年 - 2006年	当社取締役 USエアウェーズ・グループ・インク、カルバイン・コーポレーション、ルシール・パッカー小児病院ならびにスタンフォード病院および診療所の取締役を兼任 ベンチャー・キャピタル個人投資家 スタンフォード大学評議委員会会員 (メディカル・センター理事会会長)	54,740

氏 名	役職名	年齢	任期	略 歴	所有株式数
ケンドール・J・パウエル	取締役	61	2015年 12月まで	2007年 - 現在 当社取締役 1999年 - 2004年 シリアル・パートナーズ・ワールドワイド最高経営責任者 2004年 - 2005年 ジェネラル・ミルズ・インク業務執行副社長 2005年 - 2006年 U.S.リテール業務執行副社長兼最高業務責任者 2006年 - 2007年 ジェネラル・ミルズ・インク社長兼最高業務責任者兼取締役 2007年 - 現在 ジェネラル・ミルズ・インク最高経営責任者 2008年 - 現在 ジェネラル・ミルズ・インク会長	(2015年 7月17日現在) 32,742 ⁽³⁾
ロバート・C・ボゼン	取締役	68	2015年 12月まで	2004年 - 現在 当社取締役 ネルソン・ホールディングスN.V.議会議員を兼務 1997年 - 2001年 フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ社長 2000年 - 2001年 フィデリティ・インベストメンツ副会長 2002年 - 2003年 ジョン・オーリン客員教授、ハーバード・ロースクール 2003年 マサチューセッツ州経済担当秘書役 2004年 - 現在 MFSインベストメント・マネジメント会長兼MFSミューチュアル・ファンド取締役 2007年 - 2008年 SEC財務報告の改善に関する諮問委員会の会長 2008年 - 現在 ハーバード・ビジネス・スクール上級講師 過去5年の間、ベル・カナダの親会社であるBCEインク取締役およびゲレシス・インクのアドバイザーを兼任 ジョージ・W・ブッシュ大統領の社会保障年金委員会会員およびマサチューセッツ州知事ミット・ロムニーのもとで経済担当秘書役を兼務	53,259 ⁽⁴⁾
ブリーサ・レッドィ	取締役	57	2015年 12月まで	2012年 - 現在 当社取締役 アポロ・グループの複数の役員会に就任しており、ウィプロ・ビジネス・リーダーシップ・カウンセルの一員であり、オール・インディア・マネジメント・アソシエーション(AIMA)の上級副社長を務めている 1989年2月 - 現在 アポロ・ホスピタルズの理事長 1991年 - 1993年 アポロ・ホスピタルズの共同専務理事長 1993年 - 現在 アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ・リミテッドの専務理事長	3,679

(1) アンダーソン氏は、成人の息子が保有する25株の実質的所有権を放棄している。

アンダーソン氏の配偶者の信託で保有されている4,800株を含む。

(2) ドネリー氏の配偶者の信託で保有されている245株を含む。

(3) パウエル氏の配偶者の信託で保有されている3,000株を含む。

(4) ボゼン氏の配偶者と共同で保有されている24,700株を含む。

当社の定款の規定に従い、取締役は、当社の株式を所有する必要はない。

(2) 役 員

氏 名	役職名	年齢	任期	略 歴	所有株式数 (2015年 7月17日現在)
オマール・イシュラク	会長兼最高経営責任者	59	2016年 8月まで	上記4(1)「取締役」記載の略歴を参照のこと。	675,306
マイケル・J・コイル	業務執行副社長兼心臓血管関連グループ本部長	52	2016年 8月まで	- 2001年 セント・ジュードのDaig・カテーテル本部長およびイーライ・リリー・アンド・カンパニーにおける複数の指導的地位を努める 2001年 - 2007年 セント・ジュード・メディカル・インク（セント・ジュード）不整脈治療機器製品本部長 2009年12月 - 現在 業務執行副社長兼心臓血管関連グループ本部長	340,073 ⁽¹⁾
ゲアリー・L・エリス	業務執行副社長兼最高財務責任者	58	2016年 8月まで	1989年 メドトロニック・インク会計監査役補佐 1992年 - 1994年 メドトロニック・ヨーロッパ財務担当副社長 1994年 - 1999年 副社長兼会社会計監査役 1999年 - 2005年 副社長兼会社会計監査役および会計役 2005年 - 2014年 上級副社長兼最高財務責任者 2014年4月 - 現在 業務執行副社長兼最高財務責任者	680,130
フーマン・C・ハカミ	業務執行副社長兼糖尿病治療グループ本部長	45	2016年 8月まで	1991年 - 1992年 GEパワー・システムズ 1992年 - 1994年 GEの航空宇宙部門 1994年 - 1999年 GEキャピタルにおける様々な財務職 1999年 - 2001年 クリニカル・アンド・マルチベンダー・サービスの最高財務責任者 2001年 - 2004年 グローバル・ウルトラサウンド部門の最高財務責任者 2004年 - 2008年 グローバル・ウルトラサウンド・サービスの副社長兼統括マネージャー 2008年 - 2009年 GEヘルスケアのグローバル事業変革部門リーダー 2009年 - 2012年 インターベンショナル・システムズの社長兼最高経営責任者 2013年 - 2014年 GEヘルスケアの検出・ガイダンスソリューション部門の社長兼最高経営責任者 2015年 - 現在 当社の業務執行副社長兼糖尿病治療グループ本部長	26,483
ブライアン・C・ハンソン	業務執行副社長兼低侵襲治療グループ本部長	48	2016年 8月まで	1992年 - 2006年 コヴィディエンの販売、宣伝、総括の各部門において様々な役職を歴任 2006年 - 2011年 コヴィディエンのエネルギー機器事業社長 2011年 - 2013年 コヴィディエンの上級副社長兼サージカル・ソリューションズ事業本部長 2013年 - 2014年 コヴィディエンの上級副社長兼医療機器および米国グループ本部長 2014年 - 2015年 コヴィディエンの上級副社長兼グループ本部長 2015年 - 現在 当社の業務執行副社長兼低侵襲治療グループ本部長	164,650

氏 名	役職名	年齢	任期	略 歴		所有株式数
ブラッドリー・E・ラーマン	上 席 副 社 長 兼 法 律 顧 問 兼 事 務 部 長	58	2016年 8月まで	1986年 - 1994年 1994年 - 1996年 1996年 - 1998年 1998年 - 2009年 2009年 - 2012年 2012年 - 2014年 2014年 - 現在	イリノイ北地区連邦検事補 独立検察官補 カークランド・アンド・エリス法律事務 所のパートナー ウィンストン・アンド・ストローン法律 事務所のパートナー ファイザー・インクの上席副社長兼主任 法律顧問 連邦全国抵当権協会（ファニー・メイ） の業務執行副社長兼法律顧問兼事務部長 当社の上席副社長兼法律顧問兼事務部長	(2015年 7月17日現在) 27,212
ジェフリー・S・マーサ	業 務 執 行 副 社 長 兼 修 復 治 療 グ ル ー プ 本 部 長	45	2016年 8月まで	1998年 - 2001年 2001年 - 2002年 2002年 - 2003年 2003年 - 2007年 2007年 - 2011年 2011年 - 2015年 2015年 - 現在	ボトムック・フェデラルの事業開発部門 副社長 GEキャピタル・コロニアル・パシフィッ ク・リーシングの統括マネージャー GEキャピタル・ベンダー・フィナンシャ ル・サービスの事業開発部門上級副社 長 GEキャピタル・テクノロジー・ファイナ ンス・サービスの統括マネージャー GEヘルスケアの事業開発部門の最高経営 責任者 戦略および事業開発部門上級副社長 業務執行副社長兼修復治療グループ本部 長	78,257
キャロル・A・サーフェス	上 級 副 社 長 兼 最 高 人 事 責 任 者	49	2016年 8月まで	2000年 - 2010年 2010年 - 2013年 2013年9月 - 現在	ペプシコ・インクにおける一連の人事担 当リーダー職を歴任した。 ベスト・バイ・コーポレーション業務執 行副社長兼最高人事責任者 上級副社長兼最高人事責任者	34,244
ロバート・テン・ホート	業 務 執 行 副 社 長 兼 EMEA長	54	2016年 8月まで	1991年 - 1994年 1994年 - 1999年 1999年 - 2006年 2006年 - 2009年 2009年 - 2014年 2014年 - 現在	ベルギーのブリュッセルに拠点を置く西 ヨーロッパの神経部門の宣伝部長 メドトロニックのヨーロッパにおける胃 腸泌尿事業部門リーダー オランダに拠点を置くメドトロニックの 完全子会社であるビタトロン副社長兼統 括マネージャー ヨーロッパおよび中央アジアの心臓血管 事業部門社長ならびに西ヨーロッパの心 臓血管事業部門副社長 EMEAおよびカナダ部門の上級副社長兼社 長 業務執行副社長兼ヨーロッパ、中東およ びアフリカ（EMEA地域）部門長	70,691

(1) コイル氏の配偶者が保有する3,739株および家族信託で保有されている250株を含む。

(3) 取締役および役員報酬

2015年4月24日に終了した事業年度中にメドトロニックの取締役および指名された上級役員に支払われた現金報酬の総額は、5,586,104米ドルであった。メドトロニックの役員としての給与の支払を受けなかった各取締役は、各事業年度において175,000米ドルの年間報酬を受領する権利を有する。指名・コーポレート・ガバナンス、報酬、財務および品質技術の各委員会の会長は、それぞれ20,000米ドルの年間現金俸給を受領する権利を有する。監査委員会の会長は、25,000米ドルの現金俸給を受領する権利を有し、また監査委員会のその他の構成員は、それぞれ15,000米ドルの年間現金俸給を受領する権利を有する。最後に、筆頭独立取締役は、40,000米ドルの年間現金俸給を受領する権利を有する。さらに、一定の取締役および業務執行役員は、ストック・オプションその他の株式関連報酬の形式による報酬をも受領する。

以下の表は、過去3事業年度において、2015事業年度における当社の最高経営責任者、最高財務責任者およびその他3名の高報酬業務執行役員に授与された、獲得されたまたは支払われた報酬の概要である。

報酬要約表

(単位：米ドル)

氏名および役職	事業年度	給与	賞与	株式報酬	オプション報酬	非株式インセンティブ制度に基づく報酬	年金価値の変動および非適格繰延報酬制度	その他の報酬 ⁽¹⁾	合計
オマール・イシュラク (会長兼最高経営責任者)	2015	1,503,123	0	3,500,062	3,078,407	5,607,741	192,470	25,578,463	39,460,266
	2014	1,459,080	0	3,067,051	2,658,962	4,682,931	198,207	52,614	12,118,846
	2013	1,402,962	0	2,817,024	2,099,144	2,417,098	165,917	73,741	8,975,886
ゲーリー・L・エリス (上級副社長兼最高財務責任者)	2015	828,962	0	1,117,002	1,004,447	1,782,587	734,266	8,587,377	14,054,641
	2014	774,866	0	833,009	744,075	1,452,014	537,582	34,940	4,376,485
	2013	716,461	0	800,029	615,487	1,302,580	401,356	37,186	3,873,099
クリストファー・J・オコーネル (業務執行副社長兼修復治療グループ本部長)	2015	695,616	0	892,008	806,555	1,469,527	447,827	7,444,094	11,755,626
	2014	675,135	0	833,009	744,075	1,262,793	235,502	35,340	3,785,854
	2013	630,212	0	734,014	565,564	1,168,604	252,198	37,776	3,388,368
ブライアン・C・ハンソン (業務執行副社長兼低侵襲治療グループ本部長)	2015 (一部)	400,758	1,000,000	3,800,104	1,411,736	480,727	-	2,869,479	9,962,804
	2014	595,285	0	1,610,042	963,739	736,501	535	80,688	3,986,790
	2013	556,585	0	1,300,989	719,527	585,184	-	54,142	3,216,427
	2012	535,200	0	1,223,049	725,547	355,965	-	529,980	3,369,741
マイケル・J・コイル (業務執行副社長兼心血管関連グループ本部長)	2015	747,577	0	892,008	806,555	1,517,824	-	5,869,185	9,833,150
	2014	724,942	0	767,012	686,416	1,306,793	-	106,257	3,591,420
	2013	670,154	0	734,014	565,564	1,210,414	-	84,549	3,264,695

- (1) コヴィディエンの取得に関連する税金に係るグロスアップのために、指名された上級役員に代わってメドトロニックが負担した推定費用を含む。かかる支払によって、指名された上級役員が、かかる取得によって損失を被ることも、利益を受けることもないように、消費税の影響を相殺することが求められる。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの原則

当社取締役会は、コーポレート・ガバナンスの原則（以下「当社統治原則」という。）（2015年1月最終改訂済）を採用してきた。当社統治原則は、メドトロニックの企業統治の実務および方針を記載しており、またメドトロニックの統治に関する基本的な構造を規定している。とりわけ、当社統治原則は、以下の事項を規定している。

- ・ 当社取締役会の過半数は独立取締役でなければならず、2名を超える数の取締役がメドトロニックの従業員であってはならないこと。現在、独立取締役でない取締役は、メドトロニックの会長および最高経営責任者の1名である。
- ・ 当社は、監査委員会、報酬委員会、財政委員会、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会ならびに品質技術委員会を維持し、これらは、すべて独立取締役により構成されること。
- ・ 当社指名およびコーポレート・ガバナンス委員会は当社取締役会の全独立取締役により構成され、取締役会の毎年の査定を監督すること。

筆頭取締役および取締役会会長;上級役員会議

当社の最高経営責任者であるイシュラク氏は、取締役会会長も務めている。取締役会は、イシュラク氏は世界のヘルスケア産業全体および特に医療機器業界に関する広範な知識および経験を有しているため、取締役会会長として適任であると考えている。かかる知識および経験は、戦略的優先事項を見極め、戦略の実行にあたり統一的なリーダーシップを発揮するために重要である。

当社の「筆頭取締役」に任命されているのはリチャード・H・アンダーソン氏であり、同氏は独立取締役の定期会合を議長として主宰している。アンダーソン氏は、取締役会に議題を提出し、取締役会および取締役会委員会の各会合の議題を検討および承認する。同氏は、非経営取締役と経営取締役との間のチームワークおよび意思疎通を促し、両者のリエゾンの役割を果たすことにより、取締役による取締役会の年次評価を主宰し、取締役会の運営についてイシュラク氏に助言を行う。アンダーソン氏はまた、筆頭取締役として、自らが所属する委員会だけでなく、すべての委員会の資料を受領する。さらに、アンダーソン氏は、コーポレート・ガバナンスの問題や、とりわけセンシティブな問題についての非経営取締役による提案等に関して、取締役会における窓口としての役割も果たす。

2015事業年度および2016事業年度初めにおいて、当社の定時取締役会は計6回開催され、毎年4回開催される。各取締役会開催時に、当社の独立取締役は、当社経営陣不在の上級役員会議を行う。

リスクの監督における取締役会の役割

当社の取締役会は、当社の事業の運営を監督するという総合的な責任を果たすにあたり、当社の戦略計画、財務結果、合併および買収関連活動、法令関連事項ならびに米国証券取引委員会への届出を検討する際に、リスクを考慮する。取締役会はまた、当社の企業リスク管理（以下「ERM」という。）に深く携わっており、ERMプログラムの結果およびERMプログラムによって認識されたリスクを軽減するために当社が実行している処置について、報告を受けている。取締役会によるリスク管理の監督には、経営陣が用いるリスク管理手法の妥当性および機能性の検討を目的とした、経営陣との最大限かつ率直な意思疎通が含まれる。さらに、取締役会は、リスク監督責任の遂行に役立てるために、以下のとおりその委員会を利用する。

- ・ 監査委員会は、当社の財務報告の整合性および適用ある法令要件の遵守の監督につき、取締役会を補佐する。監査委員会はまた、当社の内部統制および法令遵守活動を監督する。監査委員会は、リスク評価およびリスク管理に関する方針（手続に関連する適当な指針および方針を含む。）、当社の主要な財務上および経営上のリスクならびに偶発債務を定期的に検討しており、かかるリスクを監視および統制するために、段階的な管理手法を採っている。監査委員会はまた、当社の独立登録会計事務所の代表者と非公式の会合を行う。
- ・ 財政委員会は、重大な財務上のリスクおよび偶発債務についての当社の評価に関するリスクの監督において、取締役会を補佐する。
- ・ 報酬委員会は、当社の報酬方針および報酬慣行の評価に関連するリスクの監督につき、取締役会を補佐する。
- ・ 品質技術委員会は、製品の品質および安全性ならびに研究に関連するリスクの監督につき、取締役会を補佐する。

取締役会委員会およびその会議

当社の5つの常設取締役会委員会（監査委員会、報酬委員会、財政委員会、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会ならびに品質技術委員会）は、ニューヨーク証券取引所の企業統治基準の定義に従い、すべて独立取締役により構成されている。監査委員会は、米国の1934年証券取引法3(a)(58)(A)（その後の改正を含む。）に従い設立された。各取締役は、2015事業年度において、取締役会および所属している委員会の開催総数の75パーセント以上に出席した。また、年次株主総会にはすべての取締役が出席することが長きにわたる慣習となっている。前回の年次株主総会にはすべての取締役が出席した。

下記の表は、現在の取締役会および各常設委員会の構成員ならびに2015事業年度における各常設委員会の開催回数についてまとめたものである。

	取締役会	監査委員会	報酬委員会	財政委員会	指名および コーポレート ・ガバナンス 委員会 会長	品質技術 委員会
アンダーソン氏						
アーノルド氏						
ドネリー氏						
ホーガン氏						
イシュラク氏	会長					
ジャクソン医学博士		会長				
リーヴィット氏						
レネハン氏						会長
ネーベル医学博士						
オリアリー氏						
パウエル氏			会長			
ボゼン氏				会長		
レディ氏						
2015事業年度における会議数	13	12	8	4	2	5

当社の5つの常設委員会（監査委員会、報酬委員会、財政委員会、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会ならびに品質技術委員会）の主要な機能を下記に記載する。

監査委員会

シャーリー・アン・ジャクソン医学博士（会長）

スコット・C・ドネリー

ランダル・J・ホーガン3世

ケンドール・J・パウエル

ロバート・C・ボゼン

監査委員会は以下の機能を含む。

- ・ メドトロニックの財務報告の整合性を監督すること。
- ・ メドトロニックの外部独立登録会計事務所の独立性、資格および作業、ならびにメドトロニックの内部監査人の作業を監督すること。
- ・ メドトロニックの適用ある法令要件の遵守を監督すること。メドトロニックの、医師およびヘルスケア提供者との間の契約ならびに医師およびその他のヘルスケア提供者に対する支払の監督も含まれる。
- ・ 法律顧問および独立登録会計事務所とともに、財務書類に重大な影響を与える可能性のある法的事項、経営陣もしくはメドトロニックの内部統制において重要な役割を持つその他の従業員が関与する不正行為、法令遵守方針、ならびにメドトロニックの財務諸表および会計もしくは法令遵守方針に関する重要な事項を指摘した調査または重要な報告を精査すること。
- ・ 経営陣およびメドトロニックの独立登録会計事務所とともに年次財務書類（監査済み）を精査し、かかる財務書類をフォーム10-Kの様式によるメドトロニックの年次報告書に含めるべきかどうかについて取締役会に提言すること。
- ・ 経営陣およびメドトロニックの独立登録会計事務所とともに四半期財務書類および決算リリースを精査および検討すること。

- ・ メドトロニックの会計および監査に関する原則および実務についての主要な事項および変更を見直すこと。代替的GAAPメソッド、規制および会計イニシアティブならびにオフバランスシート構造がメドトロニックの財務諸表に与える影響の分析も含まれる。
- ・ リスク評価およびリスク管理に関する方針ならびに主要な財務上および経営上のリスクを検討し、かかるリスクを監視および統制するために、段階的な管理手法を採ること。
- ・ 監査委員会に直接報告を行う独立登録会計事務所の任命、報酬、維持および監督を担当すること。
- ・ 独立登録会計事務所によって提供される、すべての監査業務および許容される監査以外の業務を事前承認すること。
- ・ 内部の品質管理手続について記載した独立登録会計事務所の報告、直近の内部品質管理検査において指摘された重要な問題点、かかる問題点に対処するためにとられた措置、ならびにメドトロニックと独立登録会計事務所との間のすべての関係について、少なくとも毎年1回精査すること。
- ・ 独立登録会計事務所の主要パートナーの経験および資質を毎年精査し、主要パートナーまたは独立監査人それ自体の交代の必要性を検討すること。
- ・ 独立登録会計事務所の現従業員および元従業員についての明確な雇用方針を確立すること。
- ・ 監査委員会の報告を準備すること。
- ・ 監査範囲および監査計画を精査するために、監査が行われる前に、独立登録会計事務所との会合を行うこと。
- ・ 年次の監査審査の結果を検討すること。
- ・ 独立登録会計事務所の独立性について少なくとも毎年1回検討すること。
- ・ メドトロニックの財務報告に関する内部統制ならびに開示統制および手続の適切性および有効性を精査すること。
- ・ メドトロニックの最高財務責任者およびコントローラーの候補者を精査すること。
- ・ 会計、内部会計統制または監査事項に関する苦情の受領、保有および取扱いについての手続を制定すること。
- ・ 分離された上級役員会議の形式で、経営陣、内部監査人および独立登録会計事務所との定期的な会合を開くこと。

監査委員会の独立性および財務専門家

ニューヨーク証券取引所の企業統治基準およびSEC規則10A-3に従い、当社監査委員会の全構成員は、監査委員会の構成員に適用がある追加の独立基準を満たしている。また、現在の監査委員会の構成員は、すべて、SECの規則に定義される監査委員会財務専門家であるという決定を、取締役会が下した。

監査委員会における事前承認規定

SECが採用した規則は、独立登録会計事務所による監査サービスまたは非監査サービスの提供を受けるに際して、株式公開会社の監査委員会の事前承認を要求している。当社監査委員会は、より詳細な事前承認の規定および手続を採用しており、かかる規定および手続に従って、監査、監査関連、税関連およびその他許容される非監査のサービスがサービスの範疇として、事前承認される。かかるサービスに関する費用は、予算として計上され、実際にかかった費用と予算として計上された費用は、年間を通して比較され、監督される。1年の間に、当初の事前承認において意図されていなかった追加のサービスに関して、独立登録会計事務所を雇う必要が生じる可能性がある。そのような場合、当社は、かかる独立登録会計事務所を雇う前に、監査委員会の承認を得る。上記規定は、監査委員会が各サービスに関する報告を受けることを要求しており、監査委員会の運営責任のいかなる委任をも認めていない。監査委員会はまた、上記事前承認の権限を、その構成員の1人または複数の者に委任することができる。かかる権限を委任された構成員は、次の監査委員会の会合において、監査委員会に対して、事前承認に関するあらゆる決定を報告することになる。

2015年4月24日に終了した事業年度の当社の財務書類に関する監査を行った独立登録会計事務所は、デラウェア州の法律に基づき設立された有限責任パートナーシップであるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（以下「PwC」という。）である。リードエンゲージメントパートナーはマウラ・デ・プリスコが務め、レビューパートナーはカレン・ヤングが務めた。PwCの監査チームは、190名からなり、そのうち95名が公認会計士であり、95名がその他の者である。PwCは、51年間に渡り、当社の財務書類に関する監査を行っている。

2015年4月24日に終了した事業年度の当社の財務書類に関する監査に関与したPwCの従業員は、以下のとおりである。

マウラ・デ・プリスコ	パートナー
カレン・ヤング	パートナー
エド・フォップ	パートナー
チャド・ベルジュ	パートナー
ロン・アドミラル	パートナー
マイク・ツォウ	パートナー
ヴォーン・ブライス	パートナー
ハヴィエル・イリザリー	パートナー
コリーヌ・ポインテット	パートナー
ジリ・ズーハー	パートナー
エンダ・マクドナー	パートナー
イサオ・オオノ	パートナー
マリク・レケハル	パートナー
ピーター・ロー	パートナー
ダニエル・アンリカー	パートナー
ジョン・コフィー	パートナー
ジェフリー・ヘマン	パートナー
デイヴィッド・マクミレン	パートナー
マミ・カトウ	パートナー
ケイシー・モルトン	ディレクター
リサ・ネルソン	ディレクター
アン・ラヴァン	ディレクター
ルーカス・ハイエック	ディレクター
キース・ノルマント	ディレクター
アンソニー・ドルト	ディレクター
ホリー・リーヴズ	マネージャー

サラ・イングリッシュ	マネージャー
ケイゾウ・スギエ	マネージャー
デニス・デ・ラート	マネージャー
ヨルグ・デ・コルト	マネージャー
トレーシー・キ	マネージャー
リチャード・スタンリー	マネージャー
ザイダ・ルカバド	マネージャー
ジェラルド・アンプロシオ	マネージャー
ヤン・スメイカル	マネージャー
エフィ・オコメ	マネージャー
サトシ・ムラタ	マネージャー
ファブリース・バドゥーラリー	マネージャー
リトゥ・アナン	マネージャー
ウェズリー・ヨブケ	マネージャー
ヴァッシュ・イエセイ	マネージャー
シンシア・クレイヴァー	マネージャー
ローラ・ディンスモア	マネージャー
アンドリュー・ジェンキンス	マネージャー

報酬委員会

ケンドール・J・パウエル（会長）

リチャード・H・アンダーソン

クレイグ・アーノルド

スコット・C・ドネリー

デニス・M・オリアリー

報酬委員会の役割には以下が含まれる。

- ・ 報酬に関する理念および主要な報酬プログラムを見直すこと。
- ・ 毎年、役員報酬プログラムを見直し、また、最高経営責任者の報酬に関する企業目標の見直しおよび承認を行い、また、取締役会全体から与えられた情報に加え、企業目標の観点から委員会が独自に算出した成績に基づく評価額に基づき、最高経営責任者の報酬の合計を決定および承認し、また、基本給を含むその他の上級役員全員の報酬総額を毎年承認すること。
- ・ インセンティブ報酬プランおよび株式報酬プランを執行および決定し、ストックおよび他の長期インセンティブ報奨を承認すること。
- ・ 最高経営責任者および上級管理職が当社の株式保有要件を遵守しているかを監視すること。
- ・ 新規の報酬契約を精査し、上級執行役員のための雇用契約および離職契約について精査および取締役会に対し提言すること。
- ・ 経営陣とともにSEC規則に基づく報酬に関する分析を精査および検討し、かかる分析を当社の年次委任勧誘状に含めることを取締役会に対し提言すること。
- ・ 株主の意見表明の結果を検討し、株主からもたらされる上級役員の報酬に関連するその他の情報に対応するにあたり取締役会を補佐すること、およびメドトロニックが株主の意見表明の場を設ける頻度を再検討し、取締役会の承認を得るために提言すること。
- ・ メドトロニックの年次委任勧誘状に含められる委員会の報告書を作成すること。
- ・ 当社の報酬方針および報酬慣行に関連して当社が抱えるリスクを査定すること。
- ・ 報酬委員会は、適切であると考える場合、小委員会を設置し、権限を委任することができる。また、報酬委員会は、適用ある法令および制度の要件に従って、その責務の一部を一または複数の指定された上級役員または委員会に委譲することもできる。

報酬委員会の独立性

ニューヨーク証券取引所の企業統治基準およびSEC規則10C-1に従い、報酬委員会の全構成員は、報酬委員会の構成員に適用ある追加の独立基準を満たしている。

報酬委員会内のインターロックおよびインサイダーの参加

当社の報酬委員会はケンドール・J・パウエル（会長）、リチャード・H・アンダーソン、クレイグ・アーノルド、スコット・C・ドネリーおよびデニス・M・オリアリーにより構成されていた。2015事業年度中の報酬委員会の構成員には、今までにメドトロニックの役員または従業員だった者は存在せず、2015事業年度中のメドトロニックの役員には、メドトロニックの報酬委員会もしくは取締役会の構成員を雇用している会社の報酬委員会または取締役会に従事する者は存在しない。2015事業年度において、ケンドール・J・パウエル取締役の娘であるサラ・パウエルが、シニア・リーダーシップ育成ローテーション計画のアソシエイトとしてメドトロニックに雇用された。詳細については、下記「親族間の取引およびその他の事項」に記載のとおりである。

報酬リスクの評価

当社は、当社の報酬方針および報酬慣行に関するリスク評価を行い、かかる方針および慣行は、当社に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想されるリスクを生じないとの結論に達した。評価の枠組みは、報酬委員会の独立コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー・インクの資料を使って構築されており、2010事業年度に使用された、評価の対象となる重要な方針および慣行を特定するために考案された包括的な内部調査に対する更新、評価の枠組みに照らした特定の報酬計画および報酬慣行の精査ならびにすべてのリスクを軽減させる要因の特定を含んでいる。

評価の結果、当社は特に以下の事項に注目した。

- ・ メドトロニックの基本給は、一般に同業者の最高経営責任者の報酬の中で中期的な優位性を有しており、いかなる業績リスクに左右されず、メドトロニックのほとんどの従業員にとって、報酬総額の主要な構成要素である。
- ・ 上級管理職および業務執行役員のためのインセンティブ・プランは、現金および株式による報酬の短期および長期の業績を適切に反映するものであり、インセンティブがいずれかの1年間における業績を重視しないようにするために、長期的なインセンティブ業績目標とともに、対応する3年間の各業績評価期間の初めに設定される。
- ・ 短期的なインセンティブ業績目標は、取締役会によって承認されるメドトロニックの年間業務計画に基づき1年毎に再調整され、長期業績の測定方法と異なる方法で測定される。

- ・ 役員および取締役は、株式の保有および保持に係る要件の対象となっている。かかる要件は、取締役についてはその年次毎の報酬額の5倍に等しい額のメドトロニック株式を、メドトロニックの最高経営責任者についてはその年次毎の報酬額の6倍に等しい額のメドトロニック株式を、およびその他の指名された上級役員についてはその年次毎の報酬額の3倍に等しい額のメドトロニック株式を保持することを求めている。保有要件が満たされるまでの間、最高経営責任者および取締役は、株式報酬の決済により取得した税引き後のメドトロニック株式の75パーセントを、およびその他の指名された上級役員は、かかる株式の50パーセントを保持しなければならない。2015年7月17日現在、すべての取締役および指名された上級役員が、株式の保有および保持に係る要件に従っている。ただし、より最近になってから任命されたことにより、ドネリー氏、リーヴィット氏、ネーベル博士およびレッディ氏は、保有要件遵守に向けて引き続き前進している。
- ・ メドトロニックは、インセンティブに基づく不適切な支払または利益および役員に支払われるかまたは付与された不適切な株式報酬を回収するために設定された方針を実施している。

財務委員会

ロバート・C・ボゼン（会長）

ランドール・J・ホーガン3世

マイケル・O・リーヴィット

ジェームズ・T・レネハン

デニス・M・オリアリー

ブリーサ・レッディ

財務委員会の役割には以下が含まれる。

- ・ 経営陣による取締役会に対する大規模な資本支出のための提言を検討し、承認すること。
- ・ 重要な戦略的取引を検討、承認および監視すること。
- ・ 当社の資本化に向けた経営陣の計画および目標を検討し、監督すること。
- ・ 債務証券および持分証券の新規募集、株式分割、与信契約、ならびにメドトロニックの投資方針に関する経営陣の取締役会に対する提言を検討し、承認すること。
- ・ 配当に関して、経営陣の取締役会に対する提言を検討し、承認すること。
- ・ メドトロニック株式の買戻しの承認に関して、経営陣の取締役会に対する提言を検討し、承認すること。
- ・ 会社の現金投資方針に関して、経営陣の提言を検討し、承認すること。
- ・ 当社の従業員給付制度の一定の財務的側面に関する経営陣の決定を見直すこと。
- ・ 当社の税務戦略を検討し、監督すること。
- ・ 重大な財務リスクおよび偶発債務の管理に関する当社の戦略を経営陣とともに検討すること。
- ・ 支出に関する当委員会および最高経営責任者の承認制限について検討し、取締役会の承認を得るために提言すること。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会**リチャード・H・アンダーソン（会長）**

クレイグ・アーノルド

シャーリー・アン・ジャクソン医学博士

エリザベス・ネーベル医学博士

ケンドール・J・パウエル

指名・コーポレート・ガバナンス委員会の役割には以下が含まれる。

- ・ 取締役会が取締役の候補として推薦する者を特定し、評価し、取締役会に推薦すること。
- ・ 取締役の候補（株主の推薦による候補を含む。）を特定し、評価し、推薦するための方針および手続を策定し、実施すること。
- ・ 取締役会の構成員が再選に立候補すべきか検討し、取締役会に対し提言すること。
- ・ 取締役が申し出た辞表を検討すること。
- ・ 取締役会およびその委員会のための年次評価プロセスを構築すること。
- ・ 取締役に対して各委員会の構成員として従事することを提言し、取締役会または常設委員会に対して当委員会が望ましいと考える変更を提言すること。
- ・ 新たな企業統治の傾向を監視すること、ならびに当社のコーポレート・ガバナンスの方針および計画を監督し、評価すること。
- ・ コーポレート・ガバナンスの指針を取締役会に対し提言すること。
- ・ 株主の提案を検討し、かかる提案に対して提案された当社の対応を取締役会に対し提言すること。
- ・ 当社の取締役に係る独立性基準を見直し、かかる基準に対する望ましい修正を提言し、どの取締役が独立取締役とみなされるべきかに関する当委員会の評価を少なくとも年1回取締役会に対し提供すること。
- ・ SECおよびニューヨーク証券取引所の適用ある規則に基づき財務専門家の要件を少なくとも年1回見直し、どの取締役が財務専門家に該当するかを判断すること。
- ・ 取締役のための継続的な教育プログラムおよび新任取締役のための初期教育プログラムを監督し、定期的に見直すこと。
- ・ 取締役の報酬および利得を決定すること。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、株主により選出された候補者を含む取締役候補者について、同一の基準により検討する。指名・コーポレート・ガバナンス委員会による取締役候補者の検討に関して、特定の候補者を推薦しようとする株主は、アイルランド共和国、ダブリン2、ローワー・ハッチ・ストリート、20番地所在のメドトロニックの登記上の事務所宛てた書面により、秘書役に通知しなければならない。かかる推薦には、当該株主が適当と考えるあらゆる判断材料を付さなければならず、かつ、当該候補者が当社統治原則に規定される取締役としての基準を充足しているか否かという点に関する指名・コーポレート・ガバナンス委員会の当初決定を可能にするため、上記判断材料には、少なくとも当該候補者の経歴を記した資料が含まなければならない。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会が、取締役会の現職構成員の入れ替え、取締役の欠員の補充または取締役会の規模の拡大の必要があると考えた場合、当委員会は、様々な関係者から候補者を検討する（当委員会が潜在的な取締役候補を特定し、評価し、適正評価を行うことを補佐するために第三者の人材斡旋会社を使用することを含む。）。候補者を識別し、評価する過程には、候補者に関する経歴についての情報および資料を検討するための会議、ならびに、一定の候補者に対する、取締役会の構成員による面接が含まれる。取締役候補者名簿への包含のための候補者の推薦は、当社統治原則に規定される基準に基づいて行われる。かかる基準には、職業上の経験および技術、判断力、誠実性および健全性、取締役会の活動に十分な時間を費やし、注意を払う能力ならびにメドトロニックの利益との潜在的な衝突の不存在が含まれる。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会の構成員に関する正式な多様性方針を有していないが、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会の審議および決定の質を高めるような様々な経歴および経験を有する取締役を求めている。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役の候補者の評価にあたり、その他の要因の中でも特に、視点、技術、経験および地域社会への参加に関する多様性を考慮する。

評価過程の終了後、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会によって指名されるべき候補者について、取締役会全体に対して推薦を行う。取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の推薦および報告を検討し、適当と考えられるその他の評価をなした上で、候補者を決定する。

また、年次株主総会における株主による選出の候補者を指名するため、同総会への出席を予定している株主（取締役会が当該候補者を選出せず、または指名・コーポレート・ガバナンス委員会が当該候補者の立候補の検討を要求されなかった場合）は、メドトロニックの定款に定める手続を遵守しなければならない。

品質技術委員会

ジェームズ・T・レネハン（会長）

スコット・C・ドネリー

マイケル・O・リーヴィット

エリザベス・ネーベル医学博士

ブリーサ・レッドィ

品質技術委員会の役割には以下が含まれる。

- ・ 製品の品質および安全性、科学および技術上の方向性ならびに人体および動物実験の監督につき、取締役会に支援を行うこと。
- ・ 当社の総合的な品質戦略ならびに製品の品質および安全性を監督、管理する過程の検討、製品品質の結果ならびに当社および外部機関（米国FDA）および複数の認定機関を含む。）による品質システム評価の定期的な検討、重要な製品品質課題の検討および現場行動を含む、製品の品質および安全性の分野におけるリスク管理を監督すること。
- ・ 当社の革新戦略（ポートフォリオの競争優位性および破壊的技術がもたらす影響の査定、新基準の創出に向けたアプローチ、研究および開発の総合的な実効性の監視、IP戦略およびIPポートフォリオに関する定期的かつ的を絞った見直し、企業戦略と合致させることを目的とした潜在的な買収の技術的評価、ならびに新規および既存の商品の経済的価値に係る提案の査定および評価を含む。）を監督すること。
- ・ 人体および動物実験を遂行するための方針および手続の定期的な検討を含む、人体および動物実験の分野におけるリスク管理を監督すること。

取締役の報酬

当社のすべての非従業員取締役は、年次毎の現金報酬の支払を受け、年次毎の株式報酬を受領する。また、委員会会長、筆頭独立取締役および会長以外の監査委員会構成員については、年次毎の現金報酬が支払われる。メドトロニックの従業員である取締役は、取締役としての業務につきいかなる報酬も受け取らない。

当社によるコヴィディエンの取得に関連して、報酬委員会は、競争市場における取締役会報酬の慣例の見直しを実施するために、タワーズ・ワトソンを起用した。このような見直しを受けて、報酬委員会は、非従業員取締役のための新しい報酬システムを確立することが適切であると判断した。かかる新しい報酬システムは、最近税務上の居住地の移転を経験した他の企業の報酬システムと一致しており、当社の事業範囲の拡大を受けた当社の取締役会構成員の責任と期待の増大を反映している。2015事業年度に当社の非従業員取締役が受け取った報酬の主な特徴は、以下のとおりである。

取締役報酬	(単位：米ドル)	
	2015年1月26日より前	2015年1月26日以降
年次毎の現金報酬	80,000	175,000
委員会会長俸給：		
監査	19,000	25,000
報酬	10,000	20,000
指名・コーポレート・ガバナンス	10,000	20,000
財務	10,000	20,000
品質技術	10,000	20,000
筆頭独立取締役俸給	20,000	40,000
会長以外の監査委員会構成員	5,000	15,000

取締役の報酬に関する表は、2015事業年度中に当社の非従業員取締役を支払ったすべての報酬を示している。イシュラク氏の取締役会での業務に対する追加の報酬は支払われていない。

(単位：米ドル)

非従業員取締役	現金による 報酬 ⁽¹⁾	株式報酬	その他すべての 報酬 ⁽⁵⁾	合 計
リチャード・H・アンダーソン	140,563	140,012	806,046	1,086,621
クレイグ・アーノルド ⁽⁴⁾	136,538	30,000	0	166,538
スコット・C・ドネリー ⁽²⁾	110,673	115,052	50,637	276,363
ランドール・ホーガン ^{3世} ⁽⁴⁾	155,206	30,000	0	185,206
シャーリー・アン・ジャクソン	123,695	140,012	739,671	1,003,378
マイケル・O・リーヴィット	103,228	140,012	173,103	416,343
ジェームズ・T・レネハン	115,673	140,012	562,947	818,632
エリザベス・ネーベル ⁽²⁾	71,800	0	0	71,800
デニス・M・オリアリー	103,228	140,012	778,550	1,021,790
ケンドール・J・パウエル	123,118	140,012	614,227	877,357
ロバート・C・ボゼン	123,118	140,012	616,311	879,442
ブリーサ・レッディ ⁽³⁾	103,228	105,009	83,722	291,959

(1) これらの金額は、当事業年度における委員の任命の変更を受けた比例按分支払を反映している。

(2) ドネリー氏の株式報酬は、2013年7月付の取締役会への任命を受けて比例按分されている。ネーベル博士の現金報酬は、2014年9月付の取締役会への任命を受けて比例按分されている。ネーベル博士は、年次株式報酬付与の時点では取締役会の構成員ではなかった。

(3) レッディ氏の株式報酬は、前事業年度中の該当する会議への出席率が75パーセントに満たなかったため、25パーセント減額された。

(4) アーノルド氏およびホーガン氏の報酬は、2014年4月26日から2015年1月25日の期間にコヴィディエンによって支払われた報酬、および2015年1月26日から2015年4月24日の期間にメトロニックから得られたまたは支払われた報酬を反映している。

(5) メトロニックによるコヴィディエンの取得に関連して、当社の非従業員取締役は、当社の指名された上級役員と同様の消費税の対象となった。この列に表示される金額は、かかる消費税に関してグロスアップ支払を提供するためにメトロニックが非従業員取締役に代わって負担した推定費用を表している。これらの経常外の支払は、取締役には何らの経済的利益ももたらさない。かかる支払は、取締役を、かかる消費税の対象ではなかった場合と同じ立場にするとともに、メトロニックによる取得後における他の株式報酬取得者と同じ立場にすることを目的として、税引き後純額ベースで行われる。かかる支払は、主要な顧問先の支援を受け、かつ、92パーセント超の得票により承認されたゴールデン・パラシュート報酬に係る意見表明に関連する2014年11月20日付のS-4様式のトランザクション・プロキシーにおいてすべて開示された。

現金による報酬

表中の現金による報酬とは、年次毎の報酬ならびに取締役会および委員会の業務への年間現金俸給（その業務期間が1年に満たない者は日割り計算される。）である。

年次毎の現金報酬、年間現金俸給および特別委員会費用は、事業年度の間と末期に2回払いで支払われる。非従業員取締役が取締役会およびかかる取締役が当該年度において所属する委員会の開催総数の75パーセント以上に出席しなかった場合、かかる年次における現金報酬および現金俸給は、25パーセント減給される。上記「取締役会委員会およびその会議」の表は、各取締役が従事する委員会を示している。

株式報酬

コヴィディエンの取得以前は、取締役は、事業年度の最初の営業日に、140,000米ドル（前計画年度の途中から取締役に就任した者については比例按分し、また、当該事業年度中、該当する会議への出席率が75パーセントに満たなかった取締役にについては25パーセント削減した額）を付与日におけるメドトロニック普通株式の公正市場価格で除した数に等しい劣後株の単元を付与された。メドトロニック普通株式に関して支払われた配当は、株式単元に追加する形で、取締役の株式単元勘定に充当された。取締役の株式単元勘定の残高は、当該取締役が取締役会から辞職または退任する際に、当該取締役の選択に従い、一括または等分した5回の年払いにより、メドトロニック普通株式の形式で当該取締役に分配された。

コヴィディエンの取得以降は、取締役は、事業年度の最初の営業日に、175,000米ドル（前計画年度の途中から取締役に就任した者については比例按分し、また、当該事業年度中、該当する会議への出席率が75パーセントに満たなかった取締役にについては25パーセント削減した額）を付与日におけるメドトロニック普通株式の公正市場価格で除した数に等しい制限付株式ユニットを付与される。かかる制限付株式ユニットは、付与日の1年後に確定する。メドトロニック普通株式に関して支払われる配当は、株式単元に追加する形で、取締役の株式単元勘定に充当される。

表中の株式報酬とは、財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)ASC トピック718「報酬 - 株式報酬」に従い計算された、各事業年度に付与された劣後株の単元の付与日における公正価値の総額である。

保有株

非従業員取締役は、2015年4月24日現在、以下の制限付株式、ストック・オプションおよび劣後株の株式を保有している。

非従業員取締役	制限付株式	ストック・ オプション	劣後株 の単元
リチャード・H・アンダーソン	-	14,017	26,589
クレイグ・アーノルド	-	15,109	0
スコット・C・ドネリー	-	0	1,994
ランドール・ホーガン	-	15,109	0
シャーリー・アン・ジャクソン	-	4,093	27,390
マイケル・O・リーヴィット	-	0	7,061
ジェームズ・T・レネハン	-	10,471	20,534
エリザベス・ネーベル	-	0	0
デニス・M・オリアリー	-	14,017	28,645
ケンドール・J・パウエル	-	10,061	19,681
ロバート・C・ポゼン	-	4,484	24,075
ブリーサ・レッディ	-	0	3,679

取締役の利益と株主の利益をより近接させるため、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、メドトロニック・インクの株式の保有および保持に係る要件を承認した。これに従い、非従業員取締役は、その年次毎の報酬の5倍に等しい額のメドトロニック株式を所有することを期待される。保有要件が満たされるまでの間、各取締役は、株式報酬の決済により取得した税引き後のメドトロニック株式の75パーセントを保持しなければならない。要件が満たされると、各取締役は、税引き後株式の75パーセントを株式報酬の付与後1年間保持しなければならない。ストック・オプションに関して、税引き後純利益株式とは、オプションの行使価額および所得税の支払後に残る株式である。株式発行に関して、純益株式とは、所得税の支払後に残る株式である。保持された株式は、株式の付与の1年後または保有要件の充足のいずれか遅い方の日に売却可能となる。当該取締役の退職または解雇の場合、適用に応じて、残存保持期間または退職もしくは解雇後1年のいずれか短い期間の経過後、株式は売却可能となる。2015年6月25日現在、すべての取締役が、株式の保有および保持に係る要件に従っている。ただし、より最近になってから任命されたことにより、ドネリー氏、リーヴィット氏、ネーベル博士およびレッディ氏は、保有要件遵守に向けて引き続き前進している。

延期

コヴィディエンの取得以前は、取締役は、参加者が源泉徴収税前報酬を出資し、残高を1つまたは複数の投資選択肢に対して配分することによりかかる出資の利益を得ることまたは損金を生じさせることを認める非適格繰延報酬制度であるメドトロニック資本蓄積プランの繰延計画への参加を通して、全部または一部の現金による報酬の授与を延期することができた。かかるプランもまた、メドトロニックが401(k)プランにより従業員に対して提供する投資選択肢であった。かかるプランは、コヴィディエンの取得の成立をもって廃止された。

苦情処理;取締役への連絡

2002年サーベンス・オクスリー法は、企業に対して、会計、内部会計統制または監査事項に関する苦情を受け付け、保持し、処理する手続を整備することを要求しており、また、従業員に対して、不自然な会計事項または監査事項に関する懸案事項を極秘かつ匿名で申し出ることを許容している。当社は、現在かかる手続を適切に保持している。当社の、24時間無料通話可能な、機密コンプライアンスラインを通して、会計、内部統制または監査事項に関する懸案事項の申し出が可能である。また、株主は、independentdirectors@medtronic.comへのメール送信によって、当社の独立取締役と連絡を取ることもできる。leaddirector@medtronic.comへのメール送信によって、当社の筆頭取締役と連絡を取ることもできる。株主から伝達された事項は、次の定例取締役会の前に配布される資料の一部として、取締役会構成員に直接送られる可能性があるが、取締役会は、その自由な裁量により、状況に応じて、株主からの伝達事項をより迅速に各構成員に送付する権限を有し、またかかる伝達事項が違法であったり、不当に悪意に満ちたものである場合、脅迫その他不適切なものである場合には、排除する権限も有する。定期的な刊行物その他の予約購読に関する広告、勧誘その他の伝達事項は、通常、取締役に送付されることはない。

当社行為規範

最高経営責任者および上級管理職を含むメドトロニックの従業員はすべて、昔からの行為規範の遵守を要求されており、それにより当社の事業が最高水準の倫理的な行動に従い遂行されていることの裏づけがなされている。当社行為規範は、当社の事業に適用のあるすべての法律および規則の厳守を要求するとともに、顧客との関係、利益相反、インサイダー取引、知的所有権および機密情報を含む、職業上の行為の全範囲を対象としている。従業員は、当社行為規範に対するあらゆる違反行為および違反の疑われる行為を、経営陣もしくは当社法律顧問を通じて、またはメドトロニックの機密コンプライアンス回線を使用することにより、メドトロニックに報告するよう求められている。上級財務役員に関する倫理規範は、当社行為規範の一部を構成するもので、当社最高経営責任者、最高財務責任者、会計役および会計監査役ならびに時宜に応じて最高経営責任者により指定されたその他の上級財務役員に対して適用されるある特定の方針を盛り込んでいる。かかる方針とは、内部統制、メドトロニックに関する情報開示、証券法その他の法律、規則または規制への違反および利益相反に関するものである。取締役会の構成員は、取締役の責任、利益相反、適用のある法律および規制の厳守ならびに道徳的な行動の促進に関する業務の遂行および業務上の倫理に関する規範に従うものとする。

取締役の独立性

ニューヨーク証券取引所の企業統治基準の下で、独立しているとみなされるためには、取締役は、取締役であるということ以外に、メドトロニックと重要な関係を有しないものと判断されなければならない。当社取締役会は、当社の非常勤取締役である次の取締役は、ニューヨーク証券取引所の企業統治基準の下における独立取締役であると判断した。かかる取締役とは、アンダーソン氏、アーノルド氏、ドネリー氏、ホーガン氏、レネハン氏、パウエル氏、ポゼン氏、ジャクソン医学博士、ネーベル医学博士、リーヴィット氏、オリアリー氏およびレッドィ氏である。この判断を下すにあたり、取締役会は、ニューヨーク証券取引所の独立基準に合致する独立した判断（メドトロニックの取締役独立基準によってそうであるとみなされるものも含む。）を下す取締役の能力を妨げる可能性のある現在の関係または提案された関係について検討した。かかる基準は、重要でなく、それ自体が取締役の独立を妨げることはない特定の関係を分類するものである。かかる関係およびかかる関係を有していた取締役には以下が含まれる。

- ・ 現在、資産または業務の対価としてメドトロニックに少額の支払を行ったことのある、またはメドトロニックから少額の支払を受けたことのあるもしくは今後受ける可能性のある企業の従業員であること、または、かかる企業の業務執行役員である近親を有していること。（アンダーソン氏、アーノルド氏、ドネリー氏、ホーガン氏、レネハン氏、パウエル氏、ポゼン氏、ジャクソン医学博士、ネーベル医学博士、リーヴィット氏およびレッドィ氏）また、かかる者とメドトロニックの、関連会社を通じた関係は、取引的性質のものであり、重要な取引関係ではない。
- ・ リーヴィット氏とメドトロニックの今後の関係は、限定されたコンサルティング・サービスに関連するものと予想され、重要な取引関係ではない。
- ・ 自身が、メドトロニックまたはメドトロニック基金が少額の寄付を行ったことのある非営利組織の職員もしくは業務執行役員であること。（ポゼン氏、ジャクソン医学博士およびネーベル医学博士）

上記の関係はいずれも、メドトロニックにより通常の業務においてかつ競争のある条件で取り決められ、支払が実行または受領された。また、いずれの取締役も、かかる購入または販売を承認しておらず、それらに関連した交渉にも参加しなかった。当該各組織への支払、取引または任意の慈善寄付の総額は、1,000,000米ドルまたはかかる組織の過去3事業年度の連結総利益の2パーセントの金額のうち、いずれが多い方を超えなかった。取締役会は、これらの組織との各取引を精査し、該当取引が通常の業務において行われたこと、購入または販売を行うという当社の意思決定に取締役は関与しなかったこと、かかる取引に関連する支払の性質および金額は、取締役会における取締役の客観性に影響を及ぼさないこと、または、メドトロニックの株主を代表して取締役がその受託者責任基準を満たす能力に大きな影響を及ぼすことはないことと判断した。

取締役会は職務遂行に際し、メドトロニックとの取引関係に携わっている組織またはメドトロニックもしくはその関連会社から任意の慈善寄付を受け取っている組織の取締役（従業員または業務執行役員の場合は別とする。）等の関連する第三者企業との間で、取締役がより離れた関係を有していた複数の関係についても検討した。取締役会は、このより離れた関係は、取締役の独立性に影響を与えないと判断した。

取締役会は、メドトロニック基金に対して非専門的なサービスを提供したがメドトロニック基金の従業員ではなかった取締役の配偶者のうち、120,000米ドル以内の支払を受けた者、およびメドトロニックによる取締役の娘の雇用について検討した。取締役会は、いずれの関係も重要性はなく、取締役会における取締役の客観性に影響を及ぼさないこと、または、メドトロニックの株主を代表して取締役がその受託者責任基準を満たす能力に大きな影響を及ぼすことはないと判断した。

2015事業年度において、メドトロニックはメドトロニックの現取締役であるマイケル・O・レヴィット氏が創立者、会長および50パーセント未満の持分所有者であるLeavitt Partners, LLCとの間で、コンサルティング・サービス契約を締結した。2014年7月11日から2014年10月10日までの間におけるかかるコンサルティング契約の下で、メドトロニックは、Leavitt Partners, LLCに対し総額約90,000米ドルに加え、かかる契約の下でのサービス提供に関連して生じた払戻可能な臨時費用を支払った。さらに、2014年1月1日付で行われたLeavitt Partners, LLCへの第三者契約の譲渡を通じて、メドトロニックとLeavitt Partners, LLCは個別の契約を維持し、この契約に基づきメドトロニックはLeavitt Partners, LLCに対し2015年7月24日現在で総額約30,000米ドルに加え、かかる契約の下でのサービス提供に関連して生じた払戻可能な臨時費用を支払っている。メドトロニックは、しばらくの間は毎月5,000米ドルの費用および臨時費用でこの関係を維持することを考えている。2015事業年度にLeavitt Partners, LLCは、ある講演者の手配においてもメドトロニックを支援した。これらのサービスに関して、Leavitt Partners, LLCは、講演者に対する謝礼金25,000米ドルのうち約5,000米ドルを受け取った。

親族間の取引およびその他の事項

メドトロニックの取締役会は、書面による関連当事者間取引についての方針および手続を採択した。かかる方針では、メドトロニックと「関連当事者」（下記に定義する。）との間のすべての「利害関係取引」（下記に定義する。）には指名およびコーポレート・ガバナンス委員会の承認または批准が必要とされる。かかる取引を承認または批准するか否かを決定するにあたり、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会は、適当と見なされる要因の中でもとりわけ、当該利害関係取引が、同じまたは類似の状況における非関連の第三者が一般的に利用可能である条件と同等の条件でないかどうか、および当該取引が関連当事者の利益となる範囲について検討する。さらに指名およびコーポレート・ガバナンス委員会は、利害関係取引の一覧を検討し、これらは事前承認または批准されると判断した。また、取締役会は、総額が1百万米ドル未満になると予想される利害関係取引を事前承認または批准する権限を、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会の会長に委託した。最後に、かかる方針では、取締役は自らが当事者である利害関係取引について、その審議または承認に参加することはできないことが規定されている。ただし、かかる取締役が当該利害関係取引についてのすべての重要な情報を指名およびコーポレート・ガバナンス委員会に提出した場合を除く。

かかる方針において、「利害関係取引」とは、以下の状況をすべて満たす取引、処理もしくは関係または一連の同様の取引、処理もしくは関係（債務または債務保証を含む。）をいう。

- ・ 関係する金銭の総額が12ヶ月の期間当たり120,000米ドルを超えるときまたは120,000米ドルを超えると予想されるとき
- ・ メドトロニックが関係しているとき
- ・ 関連当事者が直接または間接に利益を得たまたは得ることになるとき（専ら他方の企業の取締役であることまたは他方の企業の10パーセント未満を有する実質所有者であることから生じる場合を除く。）

「関連当事者」とは以下のいずれかの者をいう。

- ・ （メドトロニックがフォーム10-Kの様式による年次報告書および委任勧誘状を提出した昨事業年度の初め以降、現在その役職を務めていない場合でも、）業務執行役員、取締役もしくは取締役の選任候補者である、または業務執行役員、取締役もしくは取締役の選任候補者であった者
- ・ メドトロニックの普通株式の5パーセント超を有する実質所有者
- ・ 上記のいずれかに該当する近親

2015事業年度中、当社取締役ケンドール・J・パウエルの子であるサラ・パウエルが、指導者養成ローテーションプログラムのアソシエイトとして、メドトロニックに雇用された。指導者養成ローテーションプログラムは、有望かつ成績優秀なMBAプログラムの卒業生をメドトロニックの異なる事業部門に18ヶ月交代で配置することとした、3年間のプログラムであ

る。2015事業年度中にサラ・パウエル氏に支払われた報酬額は約158,200米ドルである。この報酬額には、給与、賞与ならびに奨励給およびストック・オプションが含まれる。さらに、パウエル氏は、2015事業年度におけるその取締役としての職務の対価として、メドトロニックのその他の非役員従業員としての標準給与を受領している。サラ・パウエル氏はメドトロニックの上級役員ではなく、メドトロニック内において主要な戦略的役割を担わない。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査報酬および監査業務以外の業務に対する報酬

以下の表は、2014年4月25日および2015年4月24日に終了した事業年度のメドトロニック年次財務書類に関するプライスウォーターハウスクーパースの監査サービスに対する報酬ならびにプライスウォーターハウスクーパースの他のサービスに対する報酬を示したものである。監査報酬、監査関連報酬、税務報酬およびその他の報酬のすべて（100パーセント）が、監査委員会により承認された。

	(単位：米ドル)	
	2014年	2015年
監査報酬 ⁽¹⁾	6,749,000	13,335,000
監査関連報酬 ⁽²⁾	320,000	4,175,000
税務報酬 ⁽³⁾	538,000	3,229,000
その他の報酬 ⁽⁴⁾	439,000	211,000

-
- (1) 監査サービスは主に、国内および海外の監査、法定監査ならびに財務報告に関する内部統制の評価からなる。監査報酬の増加は、2015年におけるコヴィディエンの取得に関連した連続的な監査手続および一時的な追加的監査手続に関するものである。
- (2) 監査関連サービスは主に、買収に先立つデュー・デリジェンス関連のサービスからなり、同サービスは2015年においてコヴィディエンの取得に関連して増加した。
- (3) 税務関連サービスは主に、振替価格操作、税制遵守、税務対策および税務監査に関連する支援からなる。
- (4) その他のサービス報酬には、コーポレート統合協定に関する独立審査組織サービスも含まれた。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

上記(1)「コーポレート・ガバナンスの状況」中の「監査委員会における事前承認規定」を参照のこと。

第6【経理の状況】

(イ) 本書記載のメドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー（以下「当社」という）およびその子会社の連結財務書類は、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に従い、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理手続および表示方法ならびに米国証券取引委員会（以下「米国SEC」という）の定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式および作成方法に準拠して作成されたものである。

当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 本書記載の当社の2015年4月24日および2014年4月25日現在の連結貸借対照表ならびに2015年4月24日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、附属明細表、ならびに当社の2015年4月24日現在の財務報告に関する内部統制は、その独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう)である米国のプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立登録会計事務所の監査報告書を掲載している。

(ハ) 以下に掲げる連結財務書類、附属明細表、財務報告に関する内部統制についての経営者の年次報告書および監査報告書のうち、原文（英文）は、当社が米国SECに提出したものと同一である。本書記載の日本語は、これら原文の連結財務書類、附属明細表、財務報告に関する内部統制についての経営者の年次報告書および監査報告書を翻訳したものである。

(ニ) 本書記載の当社の連結財務書類（原文）は、米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2015年8月3日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場（仲値）、1米ドル=124.04円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。当該換算は、その金額が当該為替相場または他の為替相場での円貨額を表したり、あるいは円に換算されたものであったり、円に換算され得たものであるというように解釈すべきものではない。

(ホ) 当社の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(ヘ) 連結財務書類の円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までにおける記載事項は、原文の当社の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記（ロ）の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

期 間 科 目	2015年度		2014年度		2013年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
純売上高	20,261	2,513,174	17,005	2,109,300	16,590	2,057,824
原価および費用：						
製品売上原価	6,309	782,568	4,333	537,465	4,126	511,789
研究開発費	1,640	203,426	1,477	183,207	1,557	193,130
販売費および一般管理費	6,904	856,372	5,847	725,262	5,698	706,780
特別(利益)費用 - 純額	(38)	(4,714)	40	4,962	—	—
事業再編費用 - 純額	237	29,397	78	9,675	172	21,335
訴訟費用 - 純額	42	5,210	770	95,511	245	30,390
買収関連項目	550	68,222	117	14,513	(49)	(6,078)
無形資産償却費	733	90,921	349	43,290	331	41,057
その他の費用 - 純額	118	14,637	181	22,451	108	13,396
営業利益	3,766	467,135	3,813	472,965	4,402	546,024
受取利息	(386)	(47,879)	(271)	(33,615)	(237)	(29,397)
支払利息	666	82,611	379	47,011	388	48,128
利息費用 - 純額	280	34,731	108	13,396	151	18,730
事業活動による税引前利益	3,486	432,403	3,705	459,568	4,251	527,294
法人税等充当額	811	100,596	640	79,386	784	97,247
当期純利益	2,675	331,807	3,065	380,183	3,467	430,047
基本的1株当たり利益	2.44ドル	303円	3.06ドル	380円	3.40ドル	422円
希薄化後1株当たり利益	2.41ドル	299円	3.02ドル	375円	3.37ドル	418円
基本的加重平均発行済株式数	1,095.5百万株		1,002.1百万株		1,019.3百万株	
希薄化後加重平均発行済株式数	1,109.0百万株		1,013.6百万株		1,027.5百万株	
普通株式1株当たり現金配当額	1.22ドル	151円	1.12ドル	139円	1.04ドル	129円

添付の注記は、これらの連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

期 間 科 目	2015年度		2014年度		2013年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益	2,675	331,807	3,065	380,183	3,467	430,047
その他の包括損失 - 税引後：						
売却可能有価証券に係る未実現利益(損失)						
- 税効果考慮後 - 税務費用(収益)						
(2015年：11百万ドル、 2014年：(58)百万ドル 2013年：(19)百万ドル)	20	2,481	(103)	(12,776)	(33)	(4,093)
換算調整	(495)	(61,400)	13	1,613	(21)	(2,605)
退職債務の純変動額 - 税効果考慮後						
- 税務費用(収益)						
(2015年：(173)百万ドル、 2014年：72百万ドル 2013年：(4)百万ドル)	(366)	(45,399)	87	10,791	(18)	(2,233)
デリバティブに係る未実現利益(損失)						
- 税効果考慮後 - 税務費用(収益)						
(2015年：146百万ドル、 2014年：(60)百万ドル 2013年：30百万ドル)	254	31,506	(102)	(12,652)	53	6,574
その他の包括損失	(587)	(72,811)	(105)	(13,024)	(19)	(2,357)
包括利益	2,088	258,996	2,960	367,158	3,448	427,690

添付の注記は、これらの連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結貸借対照表

科 目	期 間	2015年4月24日現在		2014年4月25日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資 産					
流動資産：					
現金および現金同等物		4,843	600,726	1,403	174,028
投資		14,637	1,815,573	12,838	1,592,426
売掛金 - 貸倒引当金 (2015年：144百万ドル、2014年：115百万ドル)控除後		5,112	634,092	3,811	472,716
棚卸資産		3,463	429,551	1,725	213,969
税金資産		1,335	165,593	736	91,293
前払費用およびその他の流動資産		1,454	180,354	697	86,456
流動資産合計		30,844	3,825,890	21,210	2,630,888
有形固定資産 - 純額		4,699	582,864	2,392	296,704
のれん		40,530	5,027,341	10,593	1,313,956
その他の無形資産 - 純額		28,101	3,485,648	2,286	283,555
長期税金資産		774	96,007	300	37,212
その他の資産		1,737	215,457	1,162	144,134
資産合計		106,685	13,233,207	37,943	4,706,450
負債および株主持分					
流動負債：					
短期借入金		2,434	301,913	1,613	200,077
買掛金		1,610	199,704	742	92,038
未払報酬		1,611	199,828	1,015	125,901
未払法人税等		935	115,977	164	20,343
繰延税金負債		119	14,761	19	2,357
その他の未払費用		2,464	305,635	2,006	248,824
流動負債合計		9,173	1,137,819	5,559	689,538
長期債務		33,752	4,186,598	10,315	1,279,473
長期未払報酬および退職給付		1,535	190,401	662	82,114
長期未払法人税等		2,476	307,123	1,343	166,586
長期繰延税金負債		4,700	582,988	386	47,879
その他の長期負債		1,819	225,629	235	29,149
負債合計		53,455	6,630,558	18,500	2,294,740
契約債務および偶発債務(注記2, 14および16)					
株主持分：					
普通株式 (額面1株当たり 2015年：0.0001ドル、2014年0.10ドル)					
授權株式数 2015年：26億株、2014年：16億株		—	—	100	12,404
発行済株式数 2015年：1,421,648,005株、2014年：998,999,125株)					
利益剰余金		54,414	6,749,513	19,940	2,473,358
その他包括損失累計額		(1,184)	(146,863)	(597)	(74,052)
株主持分合計		53,230	6,602,649	19,443	2,411,710
負債および株主持分合計		106,685	13,233,207	37,943	4,706,450

添付の注記は、これらの連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結資本勘定計算書

	普通株式			利益剰余金		その他包括損失 累計額		株主持分合計	
	株式数	額面							
	百万株	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
2012年 4 月27日現在残高	1,037	104	12,900	17,482	2,168,467	(473)	(58,671)	17,113	2,122,697
当期純利益	—	—	—	3,467	430,047	—	—	3,467	430,047
その他包括損失	—	—	—	—	—	(19)	(2,357)	(19)	(2,357)
株主に対する配当金	—	—	—	(1,055)	(130,862)	—	—	(1,055)	(130,862)
株式購入制度および報奨制度に 基づく株式発行	10	1	124	266	32,995	—	—	267	33,119
普通株式の買戻し	(31)	(3)	(372)	(1,244)	(154,306)	—	—	(1,247)	(154,678)
株式報奨の行使に伴う税金不足額	—	—	—	(7)	(868)	—	—	(7)	(868)
株式に基づく報酬	—	—	—	152	18,854	—	—	152	18,854
2013年 4 月26日現在残高	1,016	102	12,652	19,061	2,364,326	(492)	(61,028)	18,671	2,315,951
当期純利益	—	—	—	3,065	380,183	—	—	3,065	380,183
その他包括損失	—	—	—	—	—	(105)	(13,024)	(105)	(13,024)
株主に対する配当金	—	—	—	(1,116)	(138,429)	—	—	(1,116)	(138,429)
株式購入制度および報奨制度に 基づく株式発行	31	3	372	1,304	161,748	—	—	1,307	162,120
普通株式の買戻し	(48)	(5)	(620)	(2,548)	(316,054)	—	—	(2,553)	(316,674)
株式報奨の行使に伴う税金不足額	—	—	—	29	3,597	—	—	29	3,597
株式に基づく報酬	—	—	—	145	17,986	—	—	145	17,986
2014年 4 月25日現在残高	999	100	12,404	19,940	2,473,358	(597)	(74,052)	19,443	2,411,710
当期純利益	—	—	—	2,675	331,807	—	—	2,675	331,807
その他包括損失	—	—	—	—	—	(587)	(72,811)	(587)	(72,811)
コヴィディエン・パブリック・ リミテッド・カンパニーの買収に 関連して発行された普通株式・ 税引後	436	—	—	33,787	4,190,939	—	—	33,787	4,190,939
メドトロニック・インクから メドトロニック・パブリック・ リミテッド・カンパニーへの 抛出の結果	—	(99)	(12,280)	99	12,280	—	—	—	—
株主に対する配当金	—	—	—	(1,337)	(165,841)	—	—	(1,337)	(165,841)
株式購入制度および報奨制度に 基づく株式発行	17	2	248	647	80,254	—	—	649	80,502
普通株式の買戻し	(30)	(3)	(372)	(1,917)	(237,785)	—	—	(1,920)	(238,157)
株式報奨の行使に伴う税金不足額	—	—	—	81	10,047	—	—	81	10,047
株式に基づく報酬	—	—	—	439	54,454	—	—	439	54,454
2015年 4 月24日現在残高	1,422	—	—	54,414	6,749,513	(1,184)	(146,863)	53,230	6,602,649

添付の注記は、これらの連結財務書類の不可分の一部である。

(5) 連結キャッシュフロー計算書

科 目	期 間	2015年度		2014年度		2013年度	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動：							
当期純利益		2,675	331,807	3,065	380,183	3,467	430,047
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整：							
減価償却費および無形資産償却費		1,306	161,996	850	105,434	819	101,589
債務の割引および発行費用の償却		76	9,427	8	992	104	12,900
買収関連項目		634	78,641	110	13,644	(74)	(9,179)
貸倒引当金		35	4,341	43	5,334	51	6,326
繰延法人税等		(926)	(114,861)	(207)	(25,676)	(7)	(868)
株式に基づく報酬		439	54,454	145	17,986	152	18,854
その他 - 純額		(134)	(16,621)	(28)	(3,473)	—	—
営業資産および負債の増減 - 買収による影響額考慮後：							
売掛金 - 純額		(413)	(51,229)	(70)	(8,683)	1	124
棚卸資産		(282)	(34,979)	(39)	(4,838)	93	11,536
買掛金および未払債務		1,616	200,449	(117)	(14,513)	481	59,663
その他の営業資産および負債		643	79,758	444	55,074	(215)	(26,669)
訴訟費用 - 純額		42	5,210	770	95,511	245	30,390
訴訟に係る支払額		(809)	(100,348)	(15)	(1,861)	(175)	(21,707)
営業活動から得たキャッシュフロー - 純額		4,902	608,044	4,959	615,114	4,942	613,006
投資活動：							
買収 - 取得現金控除後		(14,884)	(1,846,211)	(385)	(47,755)	(820)	(101,713)
有形固定資産の取得		(571)	(70,827)	(396)	(49,120)	(457)	(56,686)
市場性ある有価証券の購入		(7,582)	(940,471)	(10,895)	(1,351,416)	(12,321)	(1,528,297)
市場性ある有価証券の売却および満期償還		5,890	730,596	8,111	1,006,088	10,511	1,303,784
その他の投資活動 - 純額		89	11,040	(29)	(3,597)	(14)	(1,737)
投資活動に使用したキャッシュフロー - 純額		(17,058)	(2,115,874)	(3,594)	(445,800)	(3,101)	(384,648)
財務活動：							
買収関連の条件付対価		(85)	(10,543)	(1)	(124)	(18)	(2,233)
短期借入金(満期まで90日超)の返済		(150)	(18,606)	(1,301)	(161,376)	(2,700)	(334,908)
短期借入金(満期まで90日超)による収入		150	18,606	1,176	145,871	2,628	325,977
長期債務の発行		19,942	2,473,606	1,994	247,336	2,980	369,639
長期債務の支払		(1,268)	(157,283)	(565)	(70,083)	(2,214)	(274,625)
株主に対する配当金		(1,337)	(165,841)	(1,116)	(138,429)	(1,055)	(130,862)
普通株式の発行		649	80,502	1,307	162,120	267	33,119
普通株式の買戻し		(1,920)	(238,157)	(2,553)	(316,674)	(1,247)	(154,678)
その他の財務活動		(31)	(3,845)	14	1,737	(22)	(2,729)
財務活動から得た(に使用した)キャッシュフロー - 純額		15,949	1,978,314	(918)	(113,869)	(2,101)	(260,608)
現金および現金同等物に対する為替変動の影響額		(353)	(43,786)	37	4,589	7	868
現金および現金同等物の純増減額		3,440	426,698	484	60,035	(253)	(31,382)
現金および現金同等物期首残高		1,403	174,028	919	113,993	1,172	145,375
現金および現金同等物期末残高		4,843	600,726	1,403	174,028	919	113,993
キャッシュフロー補足情報							
当期現金支払額：							
法人税等		632	78,393	521	64,625	537	66,609
利 息		578	71,695	394	48,872	333	41,305

添付の注記は、これらの連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

1. 重要な会計方針の要約

事業の概況

メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー（以下「メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー」、「メドトロニック」または「当社」という）は、ミネソタ州の会社であるメドトロニック・インクを継承する登録会社であり、2014年6月12日にアイルランドで非公開有限責任会社として設立され、2015年1月26日付で公開有限責任会社として再登録された。当社は、アイルランド法に基づき組織された公開有限責任会社であるコヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニー（以下「コヴィディエン」という）の買収を円滑に進めるために設立された。なお、この買収は2015年1月26日（以下「買収日」という）に成立した。この取引の完了時点で、メドトロニックは、メドトロニック・インクに代わり、メドトロニック・グループの最終親会社となった。取引のこの部分は、連結財務書類において、共通の支配下における企業間の合併として会計処理されており、そのため、この取引より前の期間に関するメドトロニック・インクの過去の連結財務書類は、当社の過去の財務書類とみなされる。

連結の基本方針

当連結財務書類は、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーおよびその連結子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引および債権債務はすべて消去されている。米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「U.S.GAAP」という）に準拠して連結財務書類を作成するために、経営陣は、財務書類および添付の注記における資産および負債の報告額、偶発資産および負債の開示、ならびに収益および費用の報告額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の結果は、これらの見積りと著しく異なる場合がある。

決算日

当社は、4月最終金曜日を期末とする52週間または53週間からなる事業年度を用いている。2015年度、2014年度および2013年度の当社の事業年度は、それぞれ2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日に終了し、いずれも52週間からなる事業年度であった。2016年度は、第1四半期にさらに1週を加えた53週間からなる事業年度である。

現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしている。これらの投資は取得原価で計上されるが、公正価値とほぼ同じである。

投資

市場性ある持分証券および特定の負債証券に対する投資は、売却可能に分類され、会計処理されている。負債証券には、社債、米国および外国の国債および政府機関債、譲渡性預金、モーゲージ・バック証券、その他のアセット・バック証券、債券ファンドおよび入札金利証券が含まれる。これらの投資は、連結貸借対照表において、公正価値で計上される。売却可能有価証券の公正価値の変動は、税効果考慮後で、連結貸借対照表に「その他包括損失累計額」の構成要素として計上される。経営陣は、購入時に負債証券および持分証券に対する投資の適切な分類を決定し、各貸借対照表日にこうした決定の再評価を行う。市場性ある有価証券を流動に分類するか長期に分類するかは、当該有価証券の性質、ならびに当社の資本構造および流動性の管理方法と一致する現在のオペレーションにおける利用可能性に基づいている。

売買目的有価証券に分類され、会計処理されている有価証券に対する投資には、主に取引所に上場しているファンドが含まれ、連結貸借対照表に公正価値で計上される。当社は、持分関連負債の変動および特定の繰延報酬契約のその他の市場リスクを相殺することを目的としている。売買目的有価証券の公正価値の変動は、連結損益計算書に「支払利息 - 純額」の構成要素として計上される。

当社の持分証券およびその他の証券に対する投資の一部は長期であり、様々な発展段階にある会社に対する戦略的投資である。これらの投資は連結貸借対照表の「その他資産」に含まれる。当社はこれらの投資を原価法または持分法のいずれか適切なもので会計処理している。これらの投資の一部は上場されているため、売却可能として会計処理されている。原価法で会計処理される持分証券およびその他の証券の評価は、被投資会社に対する最近の第三者による株式投資に基づく評価など、被投資会社に関連する入手可能なすべての財務情報を考慮している。いずれかの投資の未実現損失が一時的でないといみなされる場合、その損失は当該判断が下された会計期間の連結損益計算書において認識される。持分法で会計処理される持分証券は、当社の投資額で当初計上され、各会計期間において被投資会社の損益および支払配当金における当社の持分に応じて調整される。原価法および持分法で会計処理される持分証券はいずれも、当社の投資が回収不能であることを示す状況の変化または事象の発生について、四半期毎に見直しが行われる。持分証券およびその他の証券において認識される損益の詳細については、注記5を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は低価法で表示され、棚卸資産の取得原価は先入先出法で算定される。当社は、顧客の需要の変化、テクノロジーの発展またはその他の経済的要因に基づき、潜在的に過剰である、陳腐化しているまたは売れ行きの悪い棚卸資産について、帳簿価額を減額している。棚卸資産残高は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	2015年4月24日現在	2014年4月25日現在
製品	2,268	1,196
仕掛品	509	247
原材料	686	282
合計	3,463	1,725

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示される。追加設備投資および資産の耐用年数を延長させる改良は資産計上され、修繕および維持のための支出は発生時に費用計上される。減価償却費は様々な資産の見積耐用年数にわたり、定額法で計上される。有形固定資産残高および対応する耐用年数は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	2015年4月24日現在	2014年4月25日現在	耐用年数
土地および土地の改良	217	152	最長20年
建物およびリース物件の改良	2,314	1,565	最長40年
器具備品	5,649	4,409	通常3～7年、最長15年
建設仮勘定	683	313	-
小計	8,863	6,439	
控除：減価償却累計額	(4,164)	(4,047)	
有形固定資産 - 純額	4,699	2,392	

2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ573百万ドル、501百万ドルおよび488百万ドルの減価償却費が認識された。

のれんおよび無形資産

のれんは、取得した事業の購入価額が純資産の見積公正価値を超過する場合の超過額である。U.S.GAAPに従って、のれんは償却されない。当社は、年1回第3四半期において、および帳簿価額が減損している兆候を示す事象の発生または状況の変化がある場合はいつでも、のれんの減損評価を行っている。のれんの減損テストは報告単位レベルで行われる。減損損失は、報告単位の純資産の帳簿価額が報告単位の見積公正価値を超過した場合に認識される。見積公正価値は、割引将来キャッシュフロー分析を用いて算定される。

無形資産には、特許権、商標、商標名、顧客との関係、購入した技術および進行中の研究開発（以下「IPR&D」という）が含まれる。耐用年数が有限の無形資産は、3年から20年の範囲の見積耐用年数にわたり定額法または定率法のいずれか適切なもので償却される。耐用年数が確定している無形資産は、無形資産（資産グループ）の帳簿価額を回収できない兆候を示す事象または状況がある場合はいつでも、減損テストが行われる。耐用年数が確定していない無形資産は、年1回第3四半期において、および帳簿価額が減損している兆候を示す事象の発生または状況の変化がある場合はいつでも、減損テストが行われる。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を超過する部分として計算される。公正価値は通常、割引将来キャッシュフロー分析を用いて算定される。

企業結合において取得したIPR&Dは当初、耐用年数が確定していない無形資産として、公正価値で資産計上される。IPR&Dは耐用年数が確定しておらず、規制当局の承認を受けて製品が発売開始となるまで償却が行われない。規制当局の承認を受けて製品が発売開始となった時点で、IPR&Dは償却可能資産になる。

IPR&Dは、規制当局の承認を受けておらず将来的に代替用途がない製品に関する研究開発（以下「R&D」という）プロジェクトの公正価値を表す。IPR&Dの公正価値を算定するために、当社は重要な見積りを行うことが要求される。IPR&Dの公正価値は、各R&Dプロジェクトまたは技術の将来キャッシュフローを見積り、正味キャッシュフローをその現在価値に割引して算定される。使用される割引率は、一般的に認められた評価方法に従って測定時に決定される。

取得時点で、当社は、取得したIPR&Dのすべてが技術的に実現可能な段階に達すると見込んでいるが、これらの製品が実際に商業的に実現可能な段階に達するという保証はない。取得した技術を商業的に実現可能な製品に発展させる努力の内容は主に、規制当局の認可を得るのに必要な臨床試験の計画、設計および実施からなる。商業化の実現に関連するリスクには、臨床試験実施に対する規制当局からの認可取得の遅延または失敗、必要な市場認可取得の遅延または失敗、あるいは特許権取得の遅延または問題の発生、有効性、ならびに訴訟が含まれる。商業的に実現可能な段階に達しない場合、当社はこれらの技術の代替用途に目を向けることになる。関連するR&Dプロジェクトが適時に完成しない場合、あるいはR&Dプロジェクトを中止または断念した場合、当社はIPR&Dに関連する減損が生じる可能性があり、当該資産の帳簿価額がその公正価値を超過する部分として計算される。

条件付対価

当社は、移転が見込まれる対価（発生可能性による加重調整後の将来キャッシュフローとして見積もられ、現在価値に割引される）に基づき、買収日現在の公正価値で条件付買収対価を認識する。使用される割引率は、一般的に認められた評価方法に従って測定時に決定される。条件付対価の公正価値は、各報告期間において再測定され、公正価値の変動（時間の経過に伴う価値の増加を含む）は、連結損益計算書の「買収関連項目」に収益または費用として認識される。公正価値の変動は、かかる報告期間における当社の損益に影響を及ぼし、それにより、偶発性が解消されるまで当社の損益の潜在的な変動をもたらす。

デリバティブ

U.S.GAAPは、すべてのデリバティブを貸借対照表に資産または負債として認識し、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たしていない場合、損益を通して公正価値で測定することを求めている。デリバティブがヘッジ会計の要件を満たしている場合、ヘッジの性質およびヘッジの有効性によって、デリバティブの公正価値の変動は、損益に直ちに認識されるか、あるいはヘッジ対象項目が決済時または終了時に損益に認識されるまで「その他包括利益(損失)累計額」に計上される。デリバティブの公正価値の変動により、ヘッジ対象の資産、負債、または実行される可能性の高いコミットメントの公正価値の変動の相殺を目的としている。当社はヘッジの有効性を開始時に評価し、また継続的に評価している。デリバティブが非常に有効ではなくなったと見込まれる場合、ヘッジ会計は終了する。ヘッジの無効部分がある場合には、損益に計上される。デリバティブ契約から生じたキャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書に「営業活動」として報告される。

当社は、損益およびキャッシュフローに対する為替レートおよび金利の変動の影響を管理するために、為替デリバティブ契約および金利デリバティブ商品に加えて、オペレーショナル・ヘッジおよび経済的ヘッジを用いている。為替レートの変動から生じる損益およびキャッシュフローのボラティリティを最小化するため、当社は先渡為替契約を主とするデリバティブ契約を締結している。当該契約は、予定される外貨建取引、ならびに特定の資産および負債の価値の変動をヘッジするように設定されている。先渡契約の開始時に、デリバティブは独立型デリバティブまたはキャッシュフローヘッジのいずれかとして指定される。当社は、投機目的で為替デリバティブ契約を締結しない。ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブはすべて、契約のポジションが利益または損失であるか、あるいは契約の満期日より、連結貸借対照表に「前払費用およびその他の流動資産」、「その他の資産」、「その他の未払費用」、または「その他の長期負債」の構成要素として公正価値で計上される。

キャッシュフローヘッジに指定されている先渡契約は、将来予定される外貨建取引に関わるキャッシュフローの変動性をヘッジするために設定されている。キャッシュフローヘッジに指定され要件を満たすデリバティブ商品に係る損益の有効部分は、「その他包括損失累計額」の構成要素として計上される。デリバティブ商品に係る損益の有効部分は、ヘッジ対象取引が損益に影響を与えるのと同じ期間に、損益に組替えられ、ヘッジ対象の原取引によって、連結損益計算書の「その他の費用 - 純額」または「製品売上原価」に含まれる。

当社は特定の外貨建資産および負債の価値の変動に対するエクスポージャーを相殺するために、また予定される外貨建取引に関連するキャッシュフローの変動を相殺するために、独立型デリバティブ先渡契約を利用している。これらのデリバティブはヘッジとして指定されていないため、これら先渡契約の価値の変動は損益に認識され、それにより、関連する外貨建資産および負債の価値の変動が当期損益に及ぼす影響を相殺する。

当社は、将来における固定利付債務の発行に関する金利のボラティリティに対するエクスポージャーを管理するために、キャッシュフローヘッジに指定されている先スタートの金利デリバティブ商品を利用している。キャッシュフローヘッジに指定され、要件を満たしている先スタートの金利デリバティブ商品に係る損益の有効部分は、「その他包括損失累計額」の構成要素として計上される。当該損益の有効部分は、予定された債務発行が発生し、関連するデリバティブ商品が終了した期間に開始し、関連する債務の期間にわたり、「その他の費用 - 純額」に組替えられる。損益のうち無効と判断された部分は、直ちに「その他の費用 - 純額」に認識される。

当社は、固定利付債務を変動利付債務に転換することによって、金利変動に対するエクスポージャーを管理するため、また借入コストを削減するために、キャッシュフローヘッジに指定されている金利デリバティブを利用している。これらの契約に基づき、当社は、合意した想定元本を参照して計算された固定金利と変動金利の差額を一定の間隔で交換することに合意している。デリバティブの公正価値の変動は「支払利息 - 純額」に計上され、対象となる負債証券の公正価値の変動と相殺される。解約した金利スワップ契約から生じた利益（損失）は「長期債務」に計上され、債務の残高を増加（減少）させ、関連する債務の残存期間にわたり、「支払利息 - 純額」の減少（増加）として償却される。金利スワップ契約の解約から生じたキャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書に「営業活動」として報告される。

さらに当社は、主要なデリバティブの取引相手と担保付与信契約を締結している。これらの契約に基づき、契約対象取引の市場価値が特定の基準値を上回った場合、当事者のいずれかが適格担保を差入れることが求められ、これによって、当事者両者にとって信用エクスポージャーが制限される。

公正価値測定

当社は、公正価値測定に関する当局の指針に従い、継続的か非継続的にかかわらず、公正価値で測定する資産および負債に関する開示を行っている。この指針において、公正価値は出口価格、すなわち、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、ある資産を売却することにより受け取るであろう価格、またはある負債を移転することにより支払うであろう価格として定義される。また、当局の指針は、入手可能な場合に最も観測可能なインプットの使用を求めることによって、観測可能なインプットの使用を最大化し観測不能なインプットの使用を最小化するように、公正価値の測定に使用すべきインプットのヒエラルキーを確立している。観測可能なインプットとは、当社から独立した情報源より入手した市場データに基づいて構築され、市場参加者が資産または負債の評価に使用すると考えられるインプットである。観測不能なインプットとは、市場参加者が資産または負債の評価に使用すると考えられる要素に関して、当社がその状況において入手可能な最善の情報に基づいて行った仮定が反映されたインプットである。評価ヒエラルキーにおける金融資産および金融負債の分類は、公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいている。このヒエラルキーは以下に定義される3つのレベルに分類される。

- ・レベル１ - インプットは活発な市場における同一の資産または負債の相場価格。
- ・レベル２ - インプットには、活発な市場における類似の資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一または類似の資産または負債の相場価格、および資産または負債の直接または間接的に観測可能なインプット（相場価格以外）が含まれる。
- ・レベル３ - インプットは資産または負債について観測不能。

レベル１の有価証券に分類される金融資産には、米国債および政府機関債のうち流動性の高い国債、市場性ある持分証券および上場ファンドが含まれ、市場相場価格が入手可能である。また当社は、為替先渡契約について、同一の資産または負債を有する活発な市場における市場相場価格で評価されているため、レベル１に分類している。

満期日が定められている有価証券のほとんどの評価は、レベル２に分類される。レベル２に分類される金融資産には、社債、米国債および政府機関債、外国債および政府機関債、譲渡性預金、その他のアセット・バック証券、債券ファンドならびに一部のモーゲージ・バック証券が含まれ、その価値は、市場で観測可能なインプットを用いて算定されるか、あるいは主に類似証券の価格、最近執行された取引、イールドカーブを含むキャッシュフローモデルおよびベンチマーク証券などの観測可能な市場データによって導き出すか、または裏付けられるものである。また金利スワップは、当社が相場価格以外の当該資産についての観測可能なインプットを用いているため、レベル２に含まれる。レベル２のデリバティブ商品は主に、その基礎として容易に観測可能な市場データを用いる標準的な計算およびモデルで評価される。

金融資産は、その公正価値が価格モデル、割引キャッシュフロー法または類似の手法を用いて算定され、モデルの重要な仮定またはインプットのうち少なくとも一つが観測不能な場合、レベル３とみなされる。レベル３の金融資産には、市場取引が限定的であるために公正価値の決定に際し重要な判断や見積りが必要とされる一部の投資有価証券も含まれる。レベル３の投資有価証券には、一部の社債、入札金利証券および一部のモーゲージ・バック証券が含まれる。入札金利証券を除き、これらの有価証券は、契約条件、満期、時期および予想将来キャッシュフローの金額などの取引詳細、ならびに市場参加者による流動性および信用評価の調整に関する仮定を組込んだ第三者からの価格情報源を用いて評価される。入札金利証券の公正価値は、重要な観測不能なインプットを組み込んだ割引キャッシュフローモデルを用いて当社が見積りを行う。当社の入札金利商品の公正価値測定に用いられる重要な観測不能なインプットは、元本回収までの年数および割引率に組み込まれる非流動性プレミアムである。これらのインプットのいずれかが個別に大幅に増加（減少）すれば、当該証券の公正価値は大幅に減少（増加）することになる。

製品保証債務

当社は様々な製品に対して保証を提供している。当社は、その保証に基づき発生する可能性のある費用を見積り、製品販売時に当該費用の金額で負債を計上している。計上された引当金の金額は、修理または請求に対応するためのその他の費用純額と同額となる。当社は、製品保証債務を連結貸借対照表の「その他の未払費用」および「その他の長期負債」に含めている。当社は、現場対応に伴うこのような費用が発生する場合、連結損益計算書の「製品売上原価」に含めている。

2015年4月24日および2014年4月25日に終了した事業年度における当社の製品保証債務の変動は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)
2013年4月26日現在残高	35
保証請求引当額	25
期中決済額	(28)
2014年4月25日現在残高	32
コヴィディエンから取得した保証債務の公正価値	23
技術のアップグレードに対するコミットメント	74
保証請求引当額	30
期中決済額	(24)
2015年4月24日現在残高	135

自家保険

コヴィディエンが特定のリスクに対して現在加入している保険を除き、当社は、医療および歯科費用、身体障害の補償、財産の物理的損失、休業、労働災害の補償、総合賠償責任、ならびに製造物責任を含む、付保可能なリスクの大部分に自家保険を用いることを方針としている。法律または契約により付保が求められるリスクに関しては保険が掛けられる。当社は当社が掛けた自家保険のエクスポージャーに関連する債務を見積るために、適宜、請求データおよびこれまでの経験を利用している。これまでの損失の傾向に基づき、当社は自家保険の引当金および現在の保険の対象範囲が将来の損失補填に適切であると考えている。しかしながら、過去の傾向は将来の損失を必ずしも示すものではない。これらの損失は、当社の連結財務書類に重大な悪影響を与える可能性がある。

退職給付制度の仮定

当社は、米国のほぼすべての従業員とそれ以外の国の多くの従業員を対象とする、確定給付型年金制度（以下「年金給付」という）、退職後医療制度（以下「退職後給付」という）、確定拠出型貯蓄制度および解雇手当制度を含む、様々な退職給付制度のスポンサーとなっている。年金給付費用には、割引率、退職年齢、昇給率および制度資産期待運用収益率に関する仮定が含まれている。退職後医療制度費用には、割引率、退職年齢、制度資産期待運用収益率および医療費趨勢率に関する仮定が含まれている。

収益認識

当社は、直属の営業担当者と第三者の販売業者を通じて製品を販売している。当社は、当社が要求される重要な履行債務が残っていないこと、または顧客の受領に関して必要となるいかなる事項もないことを前提として、契約条件または米国外の地域における法的要件に基づき、製品の所有権および損失リスクが顧客に移転した時点、すなわち発送時または顧客への到着時に、収益を認識している。当社が販売業者を利用する場合または最終消費者に製品を直接発送する場合には通常、すべての収益認識基準が合致していることを前提として、出荷時に収益を認識している。当社の収益の一部は、病院または現地の営業担当者が保管している委託製品から発生している。これらの製品については、製品が使用された時点または植込まれた時点で収益が認識される。当社は、収益認識と同じ会計期間に、純売上高の減少として返品、割引および割戻しの見積金額を計上している。

割戻し、ならびに売上割引および返品に対する引当金は、収益認識時に売上高の減少として会計処理される。割戻しは、販売条件、過去の実績および動向分析に基づき見積もられる。割戻しを見積もる際に、当社は、販売時と割戻しの支払時の時間のずれ、契約上のコミットメント（契約書に記載されている割戻率を含む）、およびその他の関連情報を考慮する。当社は、見積りと実績の差異を反映するように引当金を調整し、調整を行った期間に、売上高の減少としてかかる調整額を計上している。

特定の状況において、当社は、複数の製品・サービスを顧客に提供する契約を締結している。複数の提供物を含む契約は個別の会計単位に分けられる。収益合計は、まず相対的公正価値に基づき割り当てられる。その後、収益は上記の原則に従って各提供物について認識される。公正価値は、個別の提供物が他の第三者に通常販売される価格に基づき算定される。

送料および手数料

2015年度、2014年度および2013年度において発生した送料および手数料は、それぞれ284百万ドル、194百万ドルおよび182百万ドルであり、連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含まれている。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上される。研究開発費は、すべての基本的研究活動に係る費用に加えて、新製品またはサービスの開発あるいは既存製品または製造工程の重要な改良に必要なその他の研究、エンジニアリングおよび技術的な努力に係る費用も含んでいる。研究開発費はまた、承認前の段階における規制上の費用および臨床試験費用も含んでいる。

撤退活動関連費用

当社は、債務が過去に提供された役務に帰属し、給付に対する権利が確定し、支払の発生可能性が高く、金額を合理的に見積もることが可能な場合、当社の米国の退職方針の一環として、または米国以外の法定要件に従って提供されている給付を含む、現行の給付制度に関連する従業員退職費用を未払計上している。撤退活動に関連するその他の費用には、販売店解約費用、廃棄またはサブリースされたリース設備に関連する費用、ならびに資産の減損が含まれる。

偶発債務

当社は、損失が判明した、または発生可能性が高いとみなされ、金額を合理的に見積もることが可能な場合、偶発損失として連結財務書類に負債を計上している。判明した、または発生可能性が高い損失の合理的見積りがある金額の範囲を示し、当該範囲内で特定の金額の見積りが他の見積りより優れているとは判断できない場合、その範囲内の最低額が未払計上される。損失が合理的に発生可能であるが、判明していない、またはその発生可能性が高くなく、かつ合理的に見積もることが可能な場合、見積もられた損失または損失の範囲が開示される。U.S. GAAPによれば、未払法人税等は偶発損失の規則ではなく、特定の会計指針に従って会計処理される。潜在的な賠償請求に関連する保険金の回収は、保険の適用が確認され、見積った回収額が支払われる可能性が高い場合に、負債の計上額を上限として認識される。これらの回収額は、財務書類の表示上、関連する負債と相殺はされない。

特定の未払訴訟費用

当社は、発生可能性が高く見積可能な法律関連事項および環境関連事項について未払計上しており、それには法律関連事項に関する和解および損害賠償、環境関連事項に関する浄化および修復の見積費用の一部が含まれている。法的請求に対して抗弁する法的費用は通常、発生時に費用計上される。2015年4月24日および2014年4月25日現在、製造物責任、知的財産権に関する議論、株主関連事項、環境関連手続およびその他の事項に関する特定の未払訴訟費用は、それぞれ879百万ドルおよび917百万ドルであった。当社は、特定の未払訴訟費用および環境関連費用を当社の連結貸借対照表の「その他の未払費用」および「その他の長期負債」に含めている。

納税保証

最近のコヴィディエン買収の結果、当社は、租税分担契約の一環として特定の偶発税金負債に関連する、タイコ・インターナショナル・ピーエルシー（以下「タイコ・インターナショナル」という）およびTEコネクティビティLtd.（以下「TEコネクティビティ」という）との保証コミットメントおよび補償を有している。これらのコミットメントおよび補償は、買収日現在のそれぞれの公正価値で計上された。各報告期間において、当社は発生可能性が高いと考える潜在的な損失の評価を行っている。この保証には、予測可能な履行のパターンがないため、現在、損益上で償却されていない。このため、当該負債は通常、当社がその債務から免除された時点または支払が行われた時点で減少する。2015年4月24日現在、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティの税金債務に関する保証コミットメントに関連する流動負債および非流動負債は、合計481百万ドルで、当社の連結貸借対照表の「その他の未払費用」および「その他の長期負債」に含まれている。

当社はまた、租税分担契約の結果、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティに対する流動および非流動の債権を有している。2015年4月24日現在、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティに対する流動および非流動の債権は、合計296百万ドルで、当社の連結貸借対照表の「前払費用およびその他の流動資産」ならびに「その他の資産」に含まれている。租税分担契約の背景の詳細については、注記16を参照のこと。

その他の費用 - 純額

「その他の費用 - 純額」は、ロイヤリティ収入および費用、持分証券実現損益、為替換算およびデリバティブによる実現損益、持分証券に対する減損費用、プエルトリコの物品税、ならびに米国の医療機器物品税を含んでいる。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨を使用する事業体の資産および負債は、期末日レートで米ドルに換算されており、それらの純資産の換算により生じた損益は、連結貸借対照表に「その他包括損失累計額」の構成要素である外貨換算調整累積額として計上される。連結損益計算書項目は期中の実勢平均月次レートで換算され、為替換算損益は連結損益計算書の「その他の費用 - 純額」に含まれる。

包括利益およびその他包括損失累計額

包括利益には、当期純利益に加えて、外貨換算調整額の変動、キャッシュフローヘッジとして指定され要件を満たす為替デリバティブ契約および金利デリバティブ商品に係る未実現損益、退職給付債務の積立状況の純変動額および市場性ある売却可能有価証券に係る未実現損益が含まれる。外貨換算調整累積額に対しては、実質的にすべての換算調整が米国外において期限を定めずに再投資される予定の留保利益に関連しているため、税効果を認識しない。

以下は、2013年度における「その他包括損失累計額」の各構成要素の増減の概要である。

(単位：百万ドル)

	売却可能有価証券に係る未実現 利益(損失)	外貨換算 調整累積額	退職給付債務の 純変動額	デリバティブに係る未実現 (損失)利益	その他包括損失 累計額
2012年4月27日現在残高	130	306	(834)	(75)	(473)
その他包括(損失)利益	(33)	(21)	(18)	53	(19)
分類の修正	—	(80)	—	80	—
2013年4月26日現在残高	97	205	(852)	58	(492)

外貨換算調整累積額には、米ドル以外の機能通貨を使用する事業体が保有する特定の為替デリバティブに係る換算が含まれている。2014年度第1四半期において、当社は、その他包括損失からの組替調整が当期純利益に及ぼす影響に関連して追加開示を求める公表済みの指針を将来に向けて適用した。必要な開示は注記15に含まれている。

詳細については、連結包括利益計算書を参照のこと。

1 株当たり利益

本取引の一環として発行された当社のA優先株式は参加型証券とみなされるため、1株当たり利益は区分法を用いて計算される。したがって、普通株式1株当たり利益の算出において、利益は普通株式と参加型証券の両方に割り当てられる。発行済A優先株式の株式数が限定的であるため、この割り当ては普通株式1株当たり利益に影響を与えることはなかった。そのため、以下には表示されていない。基本的1株当たり利益は、加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されている。希薄化後1株当たり利益は、潜在的希薄化普通株式が発行されていたならば発行済となっていたはずの追加株式数を加え、当社が潜在的希薄化普通株式発行の手取金から買戻してきたはずの株式数を引いた調整後の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されている。潜在的希薄化普通株式は、株式に基づく報酬制度のもとで付与されたストック・オプションおよびその他の株式に基づく報奨ならびに従業員株式購入制度のもとで購入が確定している株式を含んでいる。

下記の表は、基本的小および希薄化後1株当たり利益の算定を示している。

	2015年度	2014年度	2013年度
分子：(単位：百万ドル)			
普通株主に帰属する当期純利益	2,675	3,065	3,467
分母：(単位：百万株)			
基本的 - 加重平均発行済株式数	1,095.5	1,002.1	1,019.3
希薄化効果のある有価証券の影響：			
従業員ストック・オプション	9.1	7.1	2.8
従業員制限付株式ユニット	4.3	4.3	5.3
その他	0.1	0.1	0.1
希薄化後 - 加重平均発行済株式数	1,109.0	1,013.6	1,027.5
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	2.44	3.06	3.40
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	2.41	3.02	3.37

当社の1株当たり利益に逆希薄化効果をもたらすため、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ約2百万株、5百万株および38百万株の普通株式を購入するオプションが希薄化後加重平均発行済株式数の計算から除外されている。

最近公表された会計基準

最近適用された会計基準

2013年3月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）は、外国企業に関連してその他包括利益累計額（以下「AOCI」という）に計上された外貨換算調整累積額（以下「CTA」という）に対する親会社の会計処理に関する修正指針を公表した。この修正においては、親会社が子会社または外国企業の資産グループに対する投資の一部または全部を売却した場合、あるいはその支配的財務持分を保有しなくなった場合、外国企業に対する投資に関連するCTAを当期純利益に戻し入れることが求められている。この会計指針は、当社においては、2015年度第1四半期から適用された。この修正指針による当社の連結財政状態または連結経営成績への重大な影響はなかった。

2013年7月に、FASBは、繰越欠損金、類似の税務上の欠損金または繰越税額控除が存在する場合の未認識の税務上の恩典についての財務書類上の表示に関する修正指針を公表した。この指針においては、特定の例外を除き、繰越欠損金、類似の税務上の欠損金または繰越税額控除が存在する場合、未認識の税務上の恩典またはその一部を繰延税金資産の減少として表示することが求められている。当社は、この会計指針を2015年度第1四半期から将来に向けて適用しており、その適用による当社の連結財務書類への重大な影響はなかった。

まだ適用されていない会計基準

2014年4月に、FASBは、非継続事業の報告に関する修正指針を公表した。この修正指針は、経営成績が非継続事業として報告されるべき場合の判断基準を変更し、関連する開示要件を拡充するものである。この指針においては、非継続事業について、処分または売却目的保有に分類される構成要素または構成要素のグループであり、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼした、または及ぼす見込みの戦略的シフトであると定義している。この会計指針は、当社においては、2016年度第1四半期から将来に向けて適用される。この適用による当社の連結財務書類への重大な影響はないと予想されている。

2014年5月に、FASBは、顧客との契約から生じた収益の認識原則を明確化するために、収益認識指針を修正した。この指針においては、企業は、企業が商品またはサービスの移転と引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で、収益を認識することが求められる。この指針はまた、顧客との契約から生じた収益およびキャッシュフローの性質、金額、時期および不確実性に関する開示を拡充することを求めている。さらに、顧客との契約、重要な判断および判断の変更、ならびに契約を獲得または履行するための費用から認識された資産についての定性的および定量的開示が求められる。この会計指針は、当社においては、2018年度第1四半期から、定められた2つの遡及法のうちの1つを用いて適用される。しかし、FASBは最近になって適用日の1年延期を提案しており、現在承認を待っている。当社は、収益認識の修正指針が当社の連結財務書類に及ぼす影響を評価している。

2. 買収および買収関連項目

当社は、2015年度、2014年度および2013年度において、様々な買収およびその他の買収関連活動を行った。特定の買収は下記のとおり企業結合として会計処理された。企業結合会計に関する当局の指針に従い、買収された企業の資産および負債は買収日現在でそれぞれの公正価値で計上され、連結された。コヴィディエンの買収を除き、また別途開示のない限り、これらの買収によるプロフォーマの影響額は、個別でも合算しても、2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日に終了した事業年度における当社の経営成績にとって重要ではなかった。買収された各社に関連する経営成績は、各社が買収された日付から当社の連結損益計算書に含まれている。

2015年度

コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニー

2015年1月26日に、2014年6月15日付取引契約（以下「本取引契約」という）に従って、メドトロニック・インク、コヴィディエン、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー（旧社名：メドトロニック・リミテッド、メドトロニック・ホールディングス・リミテッドおよびカラニ リミテッド）、アイルランド法に基づき設立された非公開有限責任会社であり、メドトロニックの完全所有子会社であるマカニ リミテッド（以下「アイルランドサブ」という）、ミネソタ州の会社であるアヴィエーション・アクイジション・カンパニー・インク（以下「米国アクイジション・カンパニー」という）、およびミネソタ州の有限責任会社であり、米国アクイジション・カンパニーの完全所有子会社であるアヴィエーション・マージャー・サブ・エルエルシー（以下「マージャーサブ」という）の間で、()メドトロニックおよびアイルランドサブは、1963年アイルランド会社法の第201条におけるアイルランド債務整理計画（以下「本アレンジメント」という）ならびに第72条および第74条における減資に従って、コヴィディエンを買収した（以下「本買収」という）。()マージャーサブは、メドトロニック・インクを合併における存続会社として、メドトロニック・インクに吸収合併された（以下「本合併」といい、「本買収」とあわせて「本取引」という）。2015年1月26日の本取引の完了を受けて、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンは、メドトロニックの子会社となった。本取引の完了に関連して、メドトロニックは、アイルランドの法律に基づき設立された公開有限責任会社として再登録を行った。

2015年1月26日、(a)コヴィディエンの普通株式1株は、かかる株主が保有するコヴィディエン株式1株と引き換えに現金35.19ドルおよび新規発行されたメドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー株式0.956株を受取る権利に転換され（以下「本アレンジメントの対価」という）、(b)メドトロニック・インク普通株式1株は、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー普通株式1株を受取る権利に転換された。2015年1月23日（取引成立前の最終営業日）現在のメドトロニック・インクおよびコヴィディエンの発行済株式数に基づき、旧メドトロニック・インクおよびコヴィディエンの株主は、買収の影響考慮後で、当社の普通株式のそれぞれ約69%および31%を保有していた。

コヴィディエンは、医療機関向けおよび家庭用のヘルスケア製品の開発、製造および販売を行っている世界有数の企業である。コヴィディエンの経営成績は、「低侵襲療法グループ」、「心臓血管グループ」および「修復療法グループ」セグメントに含まれる。

コヴィディエンの買収は、ヘルスケアの成果の向上の可能性を高める総合的な製品ポートフォリオおよび世界的に幅広く展開する医療分野のテクノロジーおよびサービス会社を創造するという当社のミッションを継続するものである。コヴィディエンの買収は、営業活動におけるコスト効率の向上、収益獲得機会の増加、世界的により広範囲な地域への展開を通じた長期的成長の可能性の促進、ならびに利益およびキャッシュフローの増加などを含め、大きなシナジー効果をもたらすとメドトロニックの経営陣は考えている。

移転した対価の公正価値

対価総額は約500億ドルで、その内訳は現金160億ドル、現金以外の対価340億ドルであった。対価総額は、2015年1月23日現在の発行済株式の株価、ならびにコヴィディエンの株式報奨および株式オプションのうち2015年1月23日現在において稼得していた部分（559百万ドル）から構成されている。2015年1月23日現在において稼得していなかった株式報奨および株式オプション（496百万ドル）は、将来の権利確定残存期間にわたって費用計上されるが、それには、2015年4月24日に終了した事業年度において「買収関連項目」および「事業再編費用 - 純額」に認識されたそれぞれ189百万ドルおよび70百万ドルが含まれる。

以下の表は、移転した対価の公正価値合計を要約したものである。

(単位：1株当たりデータを除き百万ドル)

コヴィディエンの株主に支払われた現金対価（1株当たり35.19ドル）	15,994
権利が確定したコヴィディエン株式報奨に対して支払われた現金対価（1株当たり35.19ドル）	33
現金対価合計	16,027
2015年1月23日現在の発行済コヴィディエン株式数（百万株）	455
1株当たり交換比率	0.956
コヴィディエンの株主に対して発行されたメドトロニック株式数合計(a)（百万株）	435
2015年1月23日現在のメドトロニックの1株当たり価値	76.95
コヴィディエンの株主に対して発行されたメドトロニック株式の公正価値	33,435
コヴィディエン株式報奨の保有者に発行された株式の公正価値(a)	70
コヴィディエン株式オプションおよび株式報奨の保有者に発行された株式オプションおよび報奨の公正価値	456
移転した対価の公正価値合計	49,988

(a) コヴィディエン株式報奨の保有者に正味で1百万株の普通株式が発行された。

取得資産および引受負債の公正価値

当社は、取得法を用いて企業結合としてコヴィディエンの買収を会計処理した。取得資産および引受負債は、買収日現在のそれぞれの公正価値で計上された。買収時の暫定的な評価に基づき、当社は顧客関連の無形資産183億ドル、技術ベースの無形資産71億ドル、商標名5億ドル（加重平均見積耐用年数はそれぞれ18年、16年および3年）、IP&D4億ドルおよびのれん296億ドルを取得した。

当社は取得資産および引受負債の公正価値を最終決定するため、2016年度の測定期間において、追加の購入価格調整が計上される予定である。公正価値の見積りは、将来の事象および不確実性に関する一連の複雑な判断に基づいており、見積りおよび仮定に大幅に依存している。取得資産および引受負債の各クラスに割り当てられた見積公正価値の算定に用いられた判断、ならびに資産の耐用年数は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。パーチェス法による評価の最終決定によって、取得資産および引受負債の評価額が変動し、当社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

取得資産および引受負債の暫定的な公正価値は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)
売掛金	1,349
棚卸資産	2,222
その他の流動資産	2,949
有形固定資産	2,354
のれん	29,586
無形資産	26,265
その他の資産	747
取得資産合計	65,472
短期借入金	1,011
その他の流動負債	2,331
長期債務	4,623
長期繰延税金負債	4,736
その他の長期負債	2,783
引受負債合計	15,484
正味取得資産	49,988

のれんは、低侵襲療法グループ、心臓血管グループ、修復療法グループおよび糖尿病グループに割り当てられている。のれんは、移転した対価のうち認識された純資産を超過する部分として計算され、上記の詳細のとおりに結合会社の収益および費用に関して予想されるシナジー効果を表している。買収の結果として認識されたのれんは税務上控除できない。のれんおよびその他の無形資産に関する詳細については、注記7を参照のこと。

本買収の一環として引受けた偶発債務は合計22億ドルであり、「未払法人税等」、「その他の未払費用」、「長期未払法人税等」および「その他の長期負債」に含まれている。これらの偶発債務には、法人税等に関連する15億ドル（不確実なタックスポジションおよび保証コミットメントを含む）、法的請求に関連する5億ドル（製造物責任を含む）および環境関連事項に関連する2億ドルが含まれている。公正価値会計の例外事項である法人税等の不確実性に起因するものを除き、偶発債務は見積公正価値で計上されている。法律関連事項および法律的性質を有する特定の環境関連事項は、発生可能性が高く見積可能な金額でそれぞれ計上されている。偶発債務の背景に関する詳細については、注記16を参照のこと。上記の見積公正価値は暫定的なものであり、パーチェス法による評価の最終決定時点で変更される可能性があり、当社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

実際とプロフォームの影響

2015年4月24日に終了した事業年度の当社の連結財務書類には、買収日から2015年4月24日までのコヴィディエンの経営成績が含まれている。この期間のコヴィディエンに帰属し、2015年4月24日に終了したメドトロニックの連結財務書類に含まれている純売上高および営業損失は、それぞれ合計26.83億ドルおよび423百万ドルである。423百万ドルの営業損失には、取得した棚卸資産の公正価値の増価分の償却623百万ドル、無形資産の償却379百万ドル、買収関連費用218百万ドルおよび事業再編費用 - 純額142百万ドルが含まれており、これらはすべてコヴィディエンの買収に関連している。

買収が2014年度の期首である2013年4月27日に発生しており、2015年度と2014年度の当社の連結損益計算書に含まれていないと仮定した場合のメドトロニックによるコヴィディエンの買収に関する未監査のプロフォーマ情報は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	2015年	2014年
プロフォーマの純売上高	28,369	27,380
プロフォーマの当期純利益	3,944	3,280

当社およびコヴィディエンの過去の連結財務情報は、プロフォーマ情報において、(1)取引に直接起因する、(2)事実として裏付けがある、(3)合算した業績に継続的に影響を及ぼすと予想されるプロフォーマ事象を反映するように調整されている。規定されているように2013年4月27日の買収の発生を反映させるために、未監査のプロフォーマの業績には、特に棚卸資産の段階的増価の償却、識別可能な無形資産のそれぞれの暫定的な評価に基づき発生が見込まれる無形資産の償却の増加、移転される現金対価のための負債による資金調達に係る支払利息を反映するための調整が含まれている。プロフォーマの調整は、当社の法定税率で税効果が反映されている。これらのプロフォーマの金額は、買収が表示期間の期首に発生していたとしたら得られたと考えられる業績または将来発生する可能性がある業績を必ずしも示すものではなく、将来のシナジー効果、統合コストあるいはその他の費用または費用の削減を反映するものではない。

2015年度のその他の買収

2015年度におけるその他の買収による取得資産および引受負債の公正価値は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	サビエンス・ステア リング・ブレイン・ スティミュレーショ ン	その他	合計
その他の流動資産	55	12	70
有形固定資産	15	2	18
IPR&D	—	41	71
その他の無形資産	159	157	316
のれん	197	105	472
その他の資産	3	50	56
取得資産合計	429	367	1,003
その他の流動負債	34	6	44
長期繰延税金負債 - 純額	51	66	117
その他の長期負債	4	—	4
引受負債合計	89	72	165
正味取得資産	340	295	838

ソフォノ・インク

2015年3月26日、当社は、低侵襲の経皮的骨伝導補聴器の開発および製造を行っている株式非公開会社であるソフォノ・インク（以下「ソフォノ」という）を買収した。当該取引の対価総額は約17百万ドルであり、これには前払金6百万ドルおよび収益に基づく条件付対価の見積公正価値11百万ドルが含まれていた。買収時の暫定的な評価に基づき、当社は、買収時点での見積耐用年数が13年間の技術ベースの無形資産11百万ドル、IPR&D 2百万ドルおよびのれん5百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。

ダイアベーター

2015年3月26日、当社はオランダに拠点を置き、子供および若年層の糖尿病患者を対象とした総合的かつ個人に合わせた治療の提供に尽力している、糖尿病の革新的なクリニック兼研究センターであるダイアベーターを取得した。当該取引の対価総額は約10百万ドルであった。買収時の暫定的な評価に基づき、当社はのれん9百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。

NGCメディカルS.p.A.

2014年8月26日、当社は、広範囲にわたる病院管理サービスを提供しているイタリアの株式非公開会社であるNGCメディカルS.p.A.（以下「NGC」という）を買収した。当該取引の対価総額は約340百万ドルであった。メドトロニックは以前からNGCに投資を行っており、同社の持分の30%を保有していた。この持分を控除すると、当該取引の価値は約238百万ドルであった。買収時の暫定的な評価に基づき、当社は、買収時点での見積耐用年数が20年間の顧客関連の無形資産および商標名159百万ドル、ならびにのれん197百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。2015年度において、当社は「のれん」、「その他の無形資産 - 純額」および「長期繰延税金負債」に対する調整を計上した。

サピエンス・ステアリング・ブレイン・スティミュレーション

2014年8月25日、当社は、脳深部刺激技術の開発を行っている株式非公開会社であるサピエンス・ステアリング・ブレイン・スティミュレーション（以下「サピエンス」という）を買収した。当該取引の対価総額は約203百万ドルであった。買収時の暫定的な評価に基づき、当社は、IPR&D30百万ドルおよびのれん170百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。

ビジュアルレイズ・インク

2014年7月25日、当社は、外科手術に応用される、MRI誘導による低侵襲のレーザー切除の開発を行っている株式非公開会社であるビジュアルレイズ・インク（以下「ビジュアルレイズ」という）を買収した。当該取引の対価総額は約97百万ドルであった。買収時の暫定的な評価に基づき、当社は、買収時点での見積耐用年数が10年間の技術ベースの無形資産66百万ドルおよびのれん43百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。2015年度において、当社は「のれん」および「その他の資産」に対して少額の調整を計上した。

コーヴェンティス・インク

2014年6月20日、当社は、心臓疾患用装着型ワイヤレス技術の開発を行っている株式非公開会社であるコーヴェンティス・インク（以下「コーヴェンティス」という）を買収した。当該取引の対価総額は、メドトロニックに対する債務残高50百万ドルの清算を含め、約131百万ドルであった。買収時の暫定的な評価に基づき、当社は、買収時点での見積耐用年数が16年間の技術ベースの無形資産80百万ドルおよびのれん48百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。2015年度において、当社は「のれん」および「長期繰延税金負債」に対して少額の調整を計上した。

当社は、取得法を用いて企業結合として、ソフォノ、ダイアベーター、NGC、サピエンス、ビジュアルレイズおよびコーヴェンティスの買収を会計処理した。

決算日後の買収

2015年6月18日、当社は、心電図の改良に対する新しいアプローチを開発した株式非公開の医療機器会社であるカーディオインサイト・テクノロジーズ・インク（以下「カーディオインサイト」という）を買収した。対価の内訳は、当初の現金支払額75百万ドルおよびカーディオインサイトに対するメドトロニックの貸付金残高25百万ドルの償却、ならびに取引完了後に支払われる可能性がある業績に基づく条件付対価であった。

2015年6月19日、当社は、動脈瘤修復および胸部動脈瘤修復に関する先進技術の開発に注力している株式非公開の医療機器会社であるアプタス・エンドシステムズ・インク（以下「アプタス」という）を買収した。当該取引の対価総額は約110百万ドルであった。

その他の買収および買収関連項目

2014年12月19日、当社は、ニューロモデュレーション事業部において事業を買収した。当該取引の対価総額は約39百万ドルであり、これには前払金33百万ドルおよび収益に基づく条件付対価の見積公正価値6百万ドルが含まれていた。買収時の暫定的な評価に基づき、当社はIPR&D39百万ドルを取得した。当社は取得法を用いて企業結合としてこの買収を会計処理した。

2015年度において、当社は買収関連項目から発生した費用550百万ドルを計上し、これは主にコヴィディエンの買収に関連して発生した費用に関するものであった。コヴィディエンに関連して発生した費用には、専門家のサービスおよび統合コスト275百万ドル、株式報酬費用の早期計上または増加分189百万ドル、ならびに役員および取締役に関する懲罰的物産税の増加分69百万ドルが含まれていた。これらの金額は連結損益計算書の「買収関連費用」に含まれている。

2014年度

2014年度における取得資産および引受負債の公正価値は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	TYRXインク	カーディコムLLC
流動資産	6	14
有形固定資産	1	7
無形資産	94	61
のれん	132	123
取得資産合計	233	205
流動負債	4	12
長期繰延税金負債 - 純額	7	—
引受負債合計	11	12
正味取得資産	222	193

TYRXインク

2013年12月30日、当社は、抗生物質と植込型医療機器を組み合わせた製品の開発を行っている株式非公開会社であるティー・ワイ・アール・エックス・インク（以下「TYRX」という）を買収した。TYRXの製品には、植込型ペースメーカー、除細動器および脊髄刺激機器に関連した手術部位の感染症の軽減を目的として設計されたものが含まれている。契約条件に基づき、当該取引には前払金159百万ドルが含まれているが、これは、取得現金を控除した購入価格を表しており、見積りや既存のTYRXの債務の引受および清算ならびに直接買収費用が含まれている。当該取引の対価総額は約222百万ドルで、これには製品開発に基づく条件付対価および収益に基づく条件付対価の見積公正価値それぞれ25百万ドルおよび35百万ドルが含まれていた。製品開発に基づく条件付対価には、一定の目標達成時に発生する可能性がある将来の支払額40百万ドルが含まれており、収益に基づく条件付対価は当社の2015年度および2016年度におけるTYRXの実際の年次収益増加額に等しい。買収時の評価に基づき、当社は、見積耐用年数が14年間の技術ベースの無形資産94百万ドルおよびのれん132百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。

カーディオコム・エルエルシー

2013年8月7日、当社は、心不全、糖尿病、高血圧などの慢性疾患の管理のための総合的なソリューションの開発および提供を行っている株式非公開会社であるカーディオコム・エルエルシー（以下「カーディオコム」という）を買収した。カーディオコムの製品およびサービスには、効率的なケアのコーディネートおよび専門家による遠隔看護サポートを可能にする、リモート・モニタリングおよび患者中心のソフトウェアが含まれている。当該取引の対価総額は約193百万ドルであった。買収時の評価に基づき、当社は、見積耐用年数が7年間の顧客関連の無形資産61百万ドルおよびのれん123百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。

当社は、取得法を用いて企業結合として、TYRXおよびカーディオコムの買収を会計処理した。

買収関連項目

2014年度において、当社は買収関連項目から生じた費用純額117百万ドルを計上し、これには主に2014年度第3四半期に計上されたアーディアン・インク（以下「アーディアン」という）の買収に関連するIPR&Dおよび長期性資産の減損費用236百万ドルが含まれていた。この減損費用は、2009年4月29日以降に行われた買収に関連した条件付対価の公正価値の変動に関連した利益138百万ドルによって一部相殺された。これらの金額は連結損益計算書の「買収関連項目」に含まれている。

2013年度

2013年度において企業結合として会計処理された買収に関する取得資産および引受負債の公正価値は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル) 中国カングイ・ ホールディングス
流動資産	106
有形固定資産	56
無形資産	341
のれん	409
その他の資産	11
取得資産合計	923
流動負債	29
長期繰延税金負債 - 純額	77
その他の長期負債	1
引受負債合計	107
正味取得資産	816

中国カングイ・ホールディングス

2012年11月1日、当社は、外傷、脊椎および関節再建に関する整形外科製品の製造および販売を行っている中国の会社である中国カングイ・ホールディングス（以下「カングイ」という）を買収した。当該取引の対価総額は約816百万ドルであった。カングイの現金控除後の当該取引の合計価値は約797百万ドルであった。買収時の評価に基づき、当社は、加重平均見積耐用年数がそれぞれ11年間の技術ベースの資産288百万ドル、ならびに商標名および顧客関連の無形資産53百万ドル、さらにのれん409百万ドルを取得した。取得したのれんは税務上控除できない。

当社は、取得法を用いて企業結合として、カングイの買収を会計処理した。

買収関連項目

2013年度において、当社は買収関連項目から生じた純利益49百万ドルを計上し、これには主に2009年4月29日以降に行われた買収に関連した条件付対価の公正価値の変動に関した利益62百万ドルが含まれていた。当該条件付対価の公正価値の変動は、主にアーディアンの条件付対価の調整に関連するものであった。さらに当社は取引関連費用13百万ドルを計上した。これらの金額は連結損益計算書の「買収関連項目」に含まれている。

条件付対価

当社の企業結合および知的財産権の購入の一部には、特定の製品開発目標の達成および（または）その他様々な事業状況の好転により、将来において条件付対価が支払われる可能性が含まれている。追加対価の支払は通常、被買収会社が特定の収益水準の達成または製品開発目標の達成を含めた一定の業績目標を達成することを条件としている。2009年4月24日以降の企業結合については、買収日現在の条件付対価の見積公正価値で計上される。条件付対価の公正価値は各報告日現在で再測定され、公正価値の変動は連結損益計算書の「買収関連項目」に収益または費用として認識される。当社は、レベル3のインプットを用いて継続的に負債を測定している。公正価値測定に関する詳細については、注記6を参照のこと。

条件付対価の公正価値は、支払予定日、割引率、支払確率および予測収益（収益ベースの対価について）を用いて測定される。予測条件付支払額は、割引キャッシュフローモデルを用いて当期に割り戻される。予測収益は、当社内部の直近の営業予算および長期戦略計画に基づいている。予測収益、支払確率、割引率または支払予定日の増加（減少）は、公正価値測定の増加（減少）をもたらす可能性がある。インプットのいずれかが変動することによって、公正価値測定が大幅に減少（増加）する可能性がある。

条件付対価の継続的なレベル3の公正価値測定には、以下の重要な観測不能インプットが含まれる。

(単位：百万ドル)	2015年4月24日 現在の公正価値	評価技法	観測不能 インプット	範囲
収益ベースの支払	159	割引キャッシュ フロー	割引率	0%から27%
			支払確率	70%から100%
			支払予測年度	2016年度から2025年度
製品開発ベースの支払	105	割引キャッシュ フロー	割引率	0.5%から5.5%
			支払確率	75%から100%
			支払予測年度	2016年度から2020年度

2015年4月24日現在、2009年4月24日より前に完了したすべての企業結合または知的財産権の購入に関連して当社が支払うと予想される将来の割引前条件付対価の見積最大額は、約193百万ドルであった。当社は、これらの条件付対価に関連した目標またはその他の条件が2016年度以降に達成されると見積もっている。

2009年4月24日以降の買収に関連した条件付対価の公正価値は、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ264百万ドルおよび68百万ドルであった。2015年4月24日現在、242百万ドルが連結貸借対照表の「その他の長期負債」に、22百万ドルが「その他の未払費用」に反映されていた。2014年4月25日現在、51百万ドルが連結貸借対照表の「その他の長期負債」、17百万ドルが「その他の未払費用」に反映されていた。条件付対価のうち買収日現在の公正価値に関連する部分は、連結キャッシュフロー計算書に「財務活動」として計上されている。支払額のうち買収日現在の当初の公正価値を超過する部分は、連結キャッシュフロー計算書に「営業活動」として計上されている。下表は、条件付対価の期首および期末残高の調整を示している。

(単位：百万ドル)

	2015年度	2014年度
期首残高	68	142
取得した条件付対価	236	-
条件付対価の購入価額	40	65
条件付対価の支払額	(85)	(1)
条件付対価の公正価値の増減	5	(138)
期末残高	264	68

3. 事業再編費用

2015年度のイニシアティブ

2015年度第4四半期において、当社は事業再編費用248百万ドルを計上し、その内訳は、従業員削減費用が213百万ドル、資産評価減が28百万ドル、契約解除費用が6百万ドル、その他関連費用が1百万ドルであった。資産評価減28百万ドルのうち、15百万ドルは廃止した製品ラインの棚卸資産の除却および製造関連資産の減損に関するものであり、このため連結損益計算書の「製品売上原価」に計上された。2015年度のイニシアティブは主に、コヴィディエンの買収、特定の製造プロセスの戦略的再編、特定の棚卸資産の合理化、および特定のプログラムの中止に関するものである。

2015年度のイニシアティブは、2016年度第4四半期末までにほぼ完了する予定である。2015年度のイニシアティブは、コヴィディエンの買収に関連する当社の事業再編プログラムの始まりであり、2018年度までのコヴィディエンの買収の結果として達成される見込みの費用に関するシナジー効果に約850百万ドル寄与すると予想されており、これには事務所の最適化、製造およびサプライチェーンのインフラ、ならびに特定の一般管理費の削減が含まれている。事業再編費用は、2016年度まで四半期毎に発生すると予想されている。

2015年度のイニシアティブに関する増減は下表のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2015年度のイニシアティブ			
	従業員削減費用	資産評価減	その他の費用	合計
2014年4月25日現在	-	-	-	-
事業再編費用	213	28	7	248
支払 / 評価減	(77)	(28)	-	(105)
2015年4月24日現在	136	-	7	143

コヴィディエンのイニシアティブ

コヴィディエンの買収前事業再編プログラムは、コヴィディエンのコスト構造の改善を目的として策定されている。このプログラムの内容は、本社費用の削減、シェアード・サービスの拡充、製造拠点の統合、および物流センターの最適化である。コヴィディエンの事業再編イニシアティブは、2018年度末までに実質的に完了する予定である。

2015年度第4四半期において、当社はコヴィディエンのイニシアティブに関連した事業再編引当金超過額の戻入れ5百万ドルを計上した。この戻入れは主に、リースの早期契約解除交渉の結果、および退職予定であった特定の従業員が当社内で他の職を見つけることができた結果であった。

コヴィティエンのイニシアティブに関する増減は下表のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	コヴィティエンのイニシアティブ		
	従業員削減費用	その他の費用	合計
2015年 1月26日（買収日）現在	76	27	103
事業再編費用	-	-	-
支払 / 評価減	(10)	(10)	(20)
超過引当金の戻入れ	(5)	-	(5)
2015年 4月24日現在	61	17	78

2014年度のイニシアティブ

2014年度第4四半期において、当社は事業再編費用116百万ドルを計上し、その内訳は、従業員削減費用が65百万ドル、資産評価減が26百万ドル、契約解除費用が3百万ドル、その他関連費用が22百万ドルであった。資産評価減26百万ドルのうち、10百万ドルは廃止した製品ラインの棚卸資産の除却および製造関連資産の減損に関するものであり、このため連結損益計算書の「製品売上原価」に計上された。2014年度のイニシアティブは主に、当社の腎除神経事業、一部の製造施設の閉鎖、およびヨーロッパにおけるバックオフィスのサポート機能の縮小に関するものである。2015年度第1四半期において、当社は事業再編費用38百万ドルを計上したが、これは2014年度のイニシアティブに関する最終費用であり、その内訳は主に、契約解除およびその他関連費用28百万ドルであった。2015年4月24日現在、2014年度のイニシアティブは実質的に完了している。

2015年度において、当社は2014年度のイニシアティブに関連した事業再編引当金超過額の戻入れ17百万ドルを計上した。この戻入れは主に、特定の戦略の変更の結果、および退職予定であった特定の従業員が当社内で他の職を見つけることができた結果であった。

2014年度のイニシアティブに関する増減は下表のとおりである。

	(単位：百万ドル)			
	2014年度のイニシアティブ			
	従業員削減費用	資産評価減	その他の費用	合計
2013年 4月26日現在	-	-	-	-
事業再編費用	65	26	25	116
支払 / 評価減	(1)	(26)	(14)	(41)
2014年 4月25日現在	64	-	11	75
事業再編費用	1	9	28	38
支払 / 評価減	(44)	(9)	(34)	(87)
超過引当金の戻入れ	(14)	-	(3)	(17)
2015年 4月24日現在	7	-	2	9

2013年度のイニシアティブ

2013年度のイニシアティブは、急速な成長が予測される地域、事業および製品に対する投資を継続しながら、比較的成長が遅い事業分野の当社のインフラを縮小することを目的として策定された。市場ダイナミクスが継続的に厳しい状況であるのには様々な要因があり、それには価格プレッシャーの増大、様々な政府の金融引締政策、および米国の医療機器に対する物品税が含まれる。2013年度第4四半期において、当社は事業再編費用192百万ドルを計上し、その内訳は、従業員削減費用が150百万ドル、資産評価減が13百万ドル、契約解除費用が18百万ドル、その他関連費用が11百万ドルであった。資産評価減13百万ドルのうち、10百万ドルは廃止した製品ラインの棚卸資産の除却および製造関連資産の減損に関するものであり、このため連結損益計算書の「製品売上原価」に計上された。2014年度第1四半期において、当社は事業再編費用18百万ドルを計上したが、これは2013年度のイニシアティブに関する最終費用であり、その内訳は主に、契約解除費用14百万ドルおよびその他関連費用4百万ドルであった。2015年4月24日現在、2013年度のイニシアティブは実質的に完了している。

2015年度および2014年度において、当社は2013年度のイニシアティブに関連した事業再編引当金超過額の戻入れをそれぞれ10百万ドルおよび46百万ドル計上した。この戻入れは主に、特定の戦略の変更の結果、および退職予定であった特定の従業員が当社内で他の職を見つけることができた結果であった。

4. 特別（利益）費用 - 純額および訴訟費用 - 純額

特別（利益）費用 - 純額

2015年度において、当社は138百万ドルの利益を認識したが、その内訳は、サージカルテクノロジー事業部における製品ラインの売却益41百万ドル、および持分法適用投資の売却益97百万ドルであった。さらに、世界中の人々およびコミュニティの健康増進という当社のコミットメントを継続し、当社は、関連当事者に該当する非営利団体であるメドトロニック財団に100百万ドルの寄付を行った。

2014年度において、当社は、メドトロニック財団に40百万ドルの寄付を行った。2013年度に特別（利益）費用は発生しなかった。

訴訟費用 - 純額

当社は、認識された重要な訴訟の費用および利益を「訴訟費用 - 純額」に分類している。2015年度において、当社は「訴訟費用 - 純額」を42百万ドル計上したが、これは主に、発生可能性が高く合理的に見積可能なINFUSE製品の製造物責任訴訟に係る会計上の追加費用（提起済および未提起の追加訴訟を考慮して計上された）、およびその他の事項の訴訟に関連していた。追加情報については、注記16を参照のこと。

2014年度において、当社は「訴訟費用 - 純額」を770百万ドル計上したが、これは主に、エドワーズ・ライフサイエンス・コーポレーション（以下「エドワーズ」という）との世界規模の特許権に関する和解合意589百万ドル、発生可能性が高く合理的に見積可能なINFUSE製品の製造物責任訴訟に係る会計上の費用140百万ドル、およびその他の訴訟に関連していた。

2013年度において、当社は、エドワーズとの特許権訴訟に関連して発生可能性が高く合理的に見積られた損害賠償に関して、「訴訟費用 - 純額」を245百万ドル計上した。

5. 投資

当社は、主に市場性ある負債証券および持分証券で構成される投資を保有している。

2015年4月24日現在の当社の投資に関する情報は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券：				
社債	6,283	105	(10)	6,378
入札金利証券	109	-	(4)	105
モーゲージ・バック証券	1,462	22	(6)	1,478
米国債および政府機関債	3,122	21	(4)	3,139
外国債および政府機関債	85	-	-	85
譲渡性預金	44	-	-	44
その他のアセット・バック証券	504	3	-	507
債券ファンド	3,061	19	(150)	2,930
市場性ある持分証券	64	35	(19)	80
売買目的有価証券：				
上場ファンド	58	19	-	77
原価法、持分法およびその他の投資	520	-	-	NA
投資合計	15,312	224	(193)	14,823

2014年4月25日現在の当社の投資に関する情報は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券：				
社債	5,504	55	(17)	5,542
入札金利証券	109	-	(12)	97
モーゲージ・バック証券	1,337	7	(8)	1,336
米国債および政府機関債	3,138	7	(29)	3,116
外国債および政府機関債	67	-	-	67
譲渡性預金	54	-	-	54
その他のアセット・バック証券	540	2	-	542
債券ファンド	2,143	9	(29)	2,123
市場性ある持分証券	47	15	(13)	49
売買目的有価証券：				
上場ファンド	54	13	-	67
原価法、持分法およびその他の投資	666	-	-	NA
投資合計	13,659	108	(108)	12,993

2015年4月24日および2014年4月25日現在の当社の連結貸借対照表上の表示に関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2015年4月24日現在		2014年4月25日現在	
	投資	その他の資産	投資	その他の資産
売却可能有価証券	14,560	186	12,771	155
売買目的有価証券	77	-	67	-
原価法、持分法およびその他の投資	-	520	-	666
合計	14,637	706	12,838	821

下表は、一時的な減損とみなされ、継続的に未実現損失のポジションにある当社の売却可能有価証券の未実現損失総額および公正価値を、2015年4月24日および2014年4月25日現在の投資カテゴリー別に合計したものである。

(単位：百万ドル)

	2015年4月24日現在			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
社債	944	(9)	34	(1)
入札金利証券	-	-	105	(4)
モーゲージ・バック証券	346	(3)	206	(3)
米国債および政府機関債	356	(1)	267	(3)
債券ファンド	1,291	(109)	559	(41)
市場性ある持分証券	4	(19)	-	-
合計	2,941	(141)	1,171	(52)

(単位：百万ドル)

	2014年4月25日現在			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
社債	1,601	(14)	50	(3)
入札金利証券	-	-	97	(12)
モーゲージ・バック証券	682	(7)	28	(1)
米国債および政府機関債	1,500	(27)	46	(2)
債券ファンド	1,224	(29)	-	-
市場性ある持分証券	25	(13)	-	-
合計	5,032	(90)	221	(18)

当社の投資ポートフォリオに関連する変動は以下のとおりである。

	2015年度		2014年度		2013年度	
	負債(a)	持分(b)(c)	負債(a)	持分(b)	負債(a)	持分(b)
売却による収入	5,640	250	7,991	120	10,350	161
総実現利益	33	164	15	69	59	94
総実現損失	(19)	-	(12)	-	(17)	-
認識された減損損失	-	(29)	(1)	(9)	-	(21)

(a)売却可能負債証券を含む。

(b)市場性ある持分証券、原価法、持分法、上場ファンドおよびその他の投資を含む。

(c)2015年度に発生した特定の買収の結果、当社は、従来から保有していた少数株主投資に係る現金を伴わない利益41百万ドルを認識し、連結損益計算書の「その他費用 - 純額」に含まれている。また、持分法適用投資に係る実現利益合計97百万ドルは、連結損益計算書の「特別（利益）損失 - 純額」に含まれている。

信用損失とは、一部のモーゲージ・バック証券および入札金利証券からの回収が見込まれるキャッシュフローの現在価値と当該証券の償却原価との差額を表している。投資対象の残りの各証券に付される担保および信用補完の信用度に対する当社の評価に基づき、当社は売却の意思を有しておらず、また償却原価の回収以前に当社が売却を迫られる可能性も低いいため、当社は必要とされる一時的でない減損をすべて計上したと考えている。

2015年4月24日現在、負債証券に係る一時的でない減損の信用損失部分は、重要ではなかった。2014年4月25日および2013年4月26日現在、負債証券に係る一時的でない減損の信用損失部分は、それぞれ4百万ドルおよび9百万ドルであった。2015年4月24日および2014年4月25日に終了した事業年度において売却された売却可能負債証券についての減少額合計は、それぞれ4百万ドルおよび5百万ドルであった。売却可能負債証券に係る一時的でない減損損失合計は、2015年4月24日および2014年4月25日に終了した事業年度において、重要ではなかった。

2015年4月24日現在の売却可能負債証券の契約満期別残高（単一の満期日がない債券ファンドを除く）は、下表のとおりである。下表において、モーゲージ・バック証券の満期は、現在の金利に変更がないという仮定のもと、見積キャッシュフローの発生時期に基づき割り当てられている。当該証券の発行者は、早期償還違約金なしで債務を早期償還する権利を有することもあるため、実際の満期は契約上の満期と異なる場合がある。

	(単位：百万ドル)
	2015年4月24日現在
1年以内	1,812
1年超5年以内	6,646
5年超10年以内	3,097
10年超	182
負債証券合計	11,737

2015年4月24日および2014年4月25日現在、市場価格がなく、原価法または持分法で会計処理されている持分証券およびその他の証券の帳簿価額合計は、それぞれ520百万ドルおよび666百万ドルであった。これらの投資の帳簿価額合計は、当社の投資が回収できない兆候を示す状況の変化または事象の発生がないか四半期毎に見直される。原価法または持分法適用投資については、投資の公正価値に重大な悪影響を与える可能性がある事象または状況の変化が識別されない場合には、調整されない。

売買目的有価証券および売却可能負債証券の認識損益は、連結損益計算書の「支払利息 - 純額」に計上される。市場性ある持分証券、原価法、持分法およびその他の投資の実現損益は連結損益計算書の「その他の費用 - 純額」に計上される。また、売却可能負債証券の未実現損益は連結包括利益計算書の「その他包括損失」に計上され、売買目的有価証券の未実現損益は連結損益計算書の「支払利息 - 純額」に計上される。投資の売却による損益は個別法に基づいて算出される。

6. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産および負債

当局の指針は主に、市場性ある持分証券、ならびに売買目的証券、売却可能証券およびデリバティブ金融商品として分類および会計処理される負債証券および持分証券などの金融資産および負債、ならびに2009年4月24日以降の買収に関連した条件付対価に適用される。デリバティブにはキャッシュフローヘッジ、独立型デリバティブ先渡契約および公正価値ヘッジが含まれる。これらの項目は、報告期間毎に時価評価される。

下表は、継続的に公正価値で測定される資産および負債のレベル別の情報である。

	(単位：百万ドル)			
	各レベルのインプットを使用した			
	公正価値測定			
2015年4月24日	現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
社債	6,378	-	6,377	1
入札金利証券	105	-	-	105
モーゲージ・バック証券	1,478	-	1,478	-
米国債および政府機関債	3,139	1,541	1,598	-
外国債および政府機関債	85	-	85	-
譲渡性預金	44	-	44	-
その他のアセット・バック証券	507	-	507	-
債券ファンド	2,930	-	2,930	-
市場性ある持分証券	80	80	-	-
上場ファンド	77	77	-	-
デリバティブ資産	733	644	89	-
資産合計	15,556	2,342	13,108	106
負債：				
デリバティブ負債	116	45	71	-
2009年4月24日以降の買収に 関連した条件付対価	264	-	-	264
負債合計	380	45	71	264

(単位：百万ドル)

	2014年 4 月25日	各レベルのインプットを使用した 公正価値測定		
	現在の公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
資産：				
社債	5,542	-	5,533	9
入札金利証券	97	-	-	97
モーゲージ・バック証券	1,336	-	1,336	-
米国債および政府機関債	3,116	1,251	1,865	-
外国債および政府機関債	67	-	67	-
譲渡性預金	54	-	54	-
その他のアセット・バック証券	542	-	542	-
債券ファンド	2,123	-	2,123	-
市場性ある持分証券	49	49	-	-
上場ファンド	67	67	-	-
デリバティブ資産	175	89	86	-
資産合計	13,168	1,456	11,606	106
負債：				
デリバティブ負債	127	116	11	-
2009年 4 月24日以降の買収に 関連した条件付対価	68	-	-	68
負債合計	195	116	11	68

下表は、2015年4月24日現在においてレベル3に分類される入札金利証券の公正価値測定に用いられた観測不能インプットの範囲を示している。

評価技法	観測不能インプット	範囲（加重平均）
入札金利証券	割引キャッシュフロー	元本回収までの年数
		2年間から12年間（3年間）
	非流動性プレミアム	6 %

当社は、公正価値ヒエラルキーの分類を四半期ごとに見直している。評価インプットの観測可能性が変わることにより、公正価値ヒエラルキー内で特定の有価証券についてのレベルが再分類されることもある。当社の方針は、公正価値ヒエラルキー内でのレベルの振替えをもたらした実際の事象または状況の変化が発生した四半期末に、当該振替えを認識することである。2015年4月24日または2014年4月25日に終了した事業年度において、レベル1、レベル2またはレベル3の間での振替えはなかった。資産または負債をレベル3に分類する決定が行われる場合、その決定は、公正価値測定全体に対する観測不能なインプットの重要性に基づいている。

下表は、重要な観測不能インプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値で測定される項目の期首および期末残高の調整を示している。

	(単位：百万ドル)			
	レベル3 投資 合計	社債	入札金利証券	モーゲージ・ バック証券
2014年 4月25日現在残高	106	9	97	-
損益に含まれた実現損失および 一時的でない減損損失の合計	(5)	(5)	-	-
その他包括利益に含まれた未実現 利益合計	10	2	8	-
決済	(5)	(5)	-	-
2015年 4月24日現在残高	106	1	105	-

	(単位：百万ドル)			
	レベル3 投資 合計	社債	入札金利証券	モーゲージ・ バック証券
2013年 4月26日現在残高	127	10	103	14
損益に含まれた実現損失および 一時的でない減損損失の合計	(5)	-	(5)	-
その他包括利益に含まれた未実現 利益合計	4	-	3	1
決済	(20)	(1)	(4)	(15)
2014年 4月25日現在残高	106	9	97	-

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

原価法または持分法で会計処理される持分証券およびその他の証券、のれんおよびIPR&D、無形資産ならびに有形固定資産などの非金融資産は、減損の兆候があった場合に公正価値で測定され、減損が認識された場合にのみ公正価値で計上される。

当社は、原価法または持分法で会計処理される持分証券およびその他の証券に対する投資を行っており、これらの投資は連結貸借対照表の「その他の資産」に分類される。これらの投資の帳簿価額合計は、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ520百万ドルおよび666百万ドルであった。これらの原価法または持分法適用投資は、非継続的に公正価値で測定される。当社の原価法または持分法適用投資については、当該投資の公正価値に重大な悪影響を与える事象または状況の変化が識別されない場合には、公正価値は見積られない。2015年度、2014年度および2013年度において、当社は、一部の原価法適用投資の公正価値がその帳簿価額を下回っており、これらの投資の帳簿価額は合理的な期間内に回収可能の見込みがないと判断した。その結果、当社は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ7百万ドル、10百万ドルおよび21百万ドルの減損費用を認識した。これらの投資は、未公開事業体に対するもので、市場相場価額がないため、公正価値の算定に重要な観測不能インプットを用いることから、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当する。これらの投資の公正価値の算定にあたり、当社は、財務書類、ならびに最近行われたおよび予定されている株式売出しによる市場参加者の評価など、当該事業体に関する入手可能で適切な財務情報すべてを用いた。

当社は、年1回第3四半期において、また帳簿価額が減損している兆候を示す事象または状況の変化がある場合にはいつでも、のれんの減損評価を行っている。のれんの帳簿価額合計は、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ405.30億ドルおよび105.93億ドルであった。

のれんの減損テストは、報告単位レベルで実施される。2015年度において、当社は、第3四半期に実施される年1回の評価に関連して、報告単位を集計するレベルの再評価を行った。経済的特性が類似しているという判断に基づき、心臓血管グループの構成要素は、年1回の減損評価において1つの報告単位にまとめられた。同様に、修復療法グループの構成要素は、年1回の減損評価において1つの報告単位にまとめられた。のれんの減損テストにおいて、当社は公正価値について複数の見積りを行うことが求められ、その大部分は予測将来キャッシュフローに基づいている。当社は、割引キャッシュフロー分析を用いて、のれんを含む各報告単位の公正価値がその帳簿価額を超過する金額を計算した。実施した分析の結果、各報告単位ののれんの公正価値は帳簿価額を上回っているとみなされた。当社は、2015年度、2014年度または2013年度において、いかなるのれんの減損も計上しなかった。

当社は、年1回第3四半期において、また帳簿価額が減損している兆候を示す事象または状況の変化がある場合にはいつでも、IPR&Dの減損評価を行っている。IPR&Dの帳簿価額合計は、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ470百万ドルおよび119百万ドルであった。のれんの減損テストと同様に、IPR&Dの減損テストにおいて、当社は公正価値について複数の見積りを行うことが求められ、その大部分は予測将来キャッシュフローに基づいている。当社は、割引キャッシュフロー分析を用いて、IPR&D資産の公正価値がその帳簿価額を超過する金額を計算した。2015年度において実施した分析の結果、特定のIPR&D資産の公正価値がその帳簿価額を下回っているとみなされたため、減損損失5百万ドルが連結損益計算書の「買収関連項目」に計上された。2014年度および2013年度において実施した分析の結果、IPR&D資産の公正価値がその帳簿価額を下回っているとみなされたため、税引前の減損損失それぞれ207百万ドルおよび5百万ドルが発生した。2014年度において、税引前の減損損失は、主にアーディアンの買収に関連しており、連結損益計算書の「買収関連項目」に計上された。アーディアンの長期性資産グループについて計上された減損に関する詳細については、以下の記載を参照のこと。IPR&Dプロジェクトの性質から、当社は将来、臨床試験実施に対する規制当局からの認可取得の遅延または失敗、かかる臨床試験の失敗、必要な市場認可取得の遅延または失敗、あるいはその他に商業的に製品として実現不可能となる可能性があるため、将来において、減損損失を計上する可能性がある。

当社は、無形資産（資産グループ）の帳簿価額が回収できない兆候を示す事象または状況の変化がある場合にはいつでも、無形資産の減損評価を行っている。無形資産（IPR&Dおよび商標名を除く）の帳簿価額合計は、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ273.81億ドルおよび21.67億ドルであった。無形資産の帳簿価額が回収できない兆候を示す事象および状況の変化がある場合、当社は、無形資産の帳簿価額が割引前の将来キャッシュフローを超過する金額を計算している。帳簿価額が回収できない場合、帳簿価額が公正価値を超過する金額に基づき、減損損失が計上される。公正価値分析に用いたインプットは、公正価値の算定に重要な観測不能インプットを用いることから、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当する。2015年度において、当社はいかなる無形資産の減損も計上しなかった。2014年度および2013年度において、当社は、一部の無形資産の帳簿価額（無形資産の帳簿価額合計の5%未満に相当する）の全額は回収できない兆候を示す事象または状況の変化があると判断した。2014年度において、アーディアンの無形資産の帳簿価額が割引前の将来キャッシュフローを下回っていたため、当社は、当該資産の公正価値を評価し、41百万ドルの減損を連結損益計算書の「買収関連項目」に計上した。2013年度において、ある無形資産の帳簿価額が割引前の将来キャッシュフローを下回っていたため、当社は当該資産の公正価値を評価したが、重要な減損は計上されなかった。

当社は、有形固定資産の帳簿価額が回収できない兆候を示す事象または状況の変化がある場合にはいつでも、有形固定資産の減損評価を行っている。当社の事業再編イニシアティブの一環として、当社は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ8百万ドル、16百万ドルおよび6百万ドルの有形固定資産の減損を連結損益計算書の「事業再編費用 - 純額」に計上した。2014年度において、当社は、アーディアンの有形固定資産の帳簿価額の全額は回収できない兆候を示す事象および状況の変化があると判断し、3百万ドルの減損を連結損益計算書の「買収関連項目」に計上した。事業再編イニシアティブの詳細については、注記3を参照のこと。

公正価値で測定されない金融商品

当社の長期債務（1年以内に満期が到来する部分を含む）は、2015年4月24日現在、見積公正価値が346.37億ドル、元本額が321.25億ドルであった。2014年4月25日現在、見積公正価値が118.56億ドル、元本額が113.75億ドルであった。公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される公開登録されているシニア債の市場相場価格を用いて見積られた。公正価値および元本額は関連債務の条件を考慮し、債務の割引およびデリバティブ/ヘッジ活動の影響を含んでいない。

7. のれんおよびその他の無形資産 - 純額

2015年度および2014年度ののれんの帳簿価額の増減は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)				
	心臓血管 グループ	低侵襲療法 グループ	修復療法 グループ	糖尿病 グループ	合計
2013年 4月26日現在残高	2,624	-	6,361	1,344	10,329
買収により生じたのれん	279	-	-	-	279
その他の調整額 - 純額	(8)	-	7	-	(1)
換算調整額 - 純額	(14)	-	-	-	(14)
2014年 4月25日現在残高	2,881	-	6,368	1,344	10,593
コヴィディエンの買収により生じた のれん	2,795	23,399	2,892	500	29,586
その他の買収により生じたのれん	245	-	218	9	472
その他の調整額 - 純額	-	-	(9)	-	(9)
換算調整額 - 純額	(66)	-	(45)	(1)	(112)
2015年 4月24日現在残高	5,855	23,399	9,424	1,852	40,530

2015年度末および2014年度末現在の無形資産の帳簿価額総額および償却累計額は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)			
	2015年度		2014年度	
	帳簿価額総額	償却累計額	帳簿価額総額	償却累計額
償却可能：				
顧客関連	18,492	(273)	76	(6)
取得した技術および特許権	11,118	(2,268)	3,857	(1,878)
商標および商標名	640	(363)	408	(332)
その他	79	(44)	124	(82)
合計	30,329	(2,948)	4,465	(2,298)
償却不能：				
IPR&D	470		119	
商標名	250		-	
合計	720		119	

買収時の暫定的な評価に基づき、コヴィディエンの買収に関連して、当社は顧客関連の無形資産183億ドル、技術ベースの無形資産71億ドル、商標名5億ドル、IPR&D4億ドルを取得した。詳細については注記2を参照のこと。

2015年度、2014年度および2013年度の償却費は、それぞれ733百万ドル、349百万ドルおよび331百万ドルであった。

償却可能な無形資産の現在の帳簿価額に基づく見積償却費総額は、技術的な実現可能段階に達していない取得したIPR&Dに関連する潜在的な将来の償却を除き、以下のとおりである。

事業年度	(単位：百万ドル)
	償却費
2016年度	1,911
2017年度	1,889
2018年度	1,858
2019年度	1,765
2020年度	1,717

[次へ](#)

8. 財務取引

短期債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2015年4月24日現在	2014年4月25日現在
	支払額	支払額
キャピタルリース債務	16	14
銀行借入金	303	337
3.000パーセント5年満期2010年シニア債	-	1,250
2.625パーセント5年満期2011年シニア債	500	-
4.750パーセント10年満期2005年シニア債	600	-
1.350パーセント2012年CIFSAシニア債	600	-
2.800パーセント2010年CIFSAシニア債	400	-
金利スワップ	10	12
社債割増発行差金	5	-
短期借入金合計	2,434	1,613

コマーシャルペーパー

2015年1月26日、ルクセンブルグの法律に基づいて設立された会社であるメドトロニック・グローバル・ホールディングス・エスシーエー（以下「メドトロニック・ルクスコ」という）は、当社がそれに従っていつでも合計残高35.00億ドルを上限として私募ベースで無担保コマーシャルペーパー・ノートを発行できる様々な契約（以下「2015年コマーシャルペーパー・プログラム」という）を締結した。当社およびメドトロニック・インクは、2015年コマーシャルペーパー・プログラムに基づき、メドトロニック・ルクスコの債務を保証している。2015年コマーシャルペーパー・プログラムへの参加に関連して、メドトロニック・インクおよびコヴィディエンは、それぞれ既存のコマーシャルペーパー・プログラムを終了した。メドトロニック・インクの過去のコマーシャルペーパー・プログラムにおいては、いつでも合計残高22.50億ドルまで認められていた。2015年4月24日現在、残高はなかった。

2015年度および2014年度において、発行済コマーシャルペーパーの当初満期日までの加重平均日数はそれぞれ約52日および53日で、加重平均金利はそれぞれ0.13%および0.09%であった。コマーシャルペーパーの発行によって、当社既存の信用枠に基づく利用可能額は減少している。

銀行借入金

2015年4月24日現在の銀行借入残高は、様々な銀行との与信契約に基づく一定の米国外子会社に対する短期融資であった。銀行借入金は、主に経営陣が有利であると判断した金利（0.28%から0.29%の範囲）が付された借入金で構成されており、その性質によって、借入金は為替リスクのヘッジとなっている。

信用枠

2015年1月26日、当社は既存の与信ファシリティを修正し、メドトロニック、メドトロニック・インク、メドトロニック・ルクスコ、随時当事者となる貸手ならびに事務代行および発行銀行であるバンク・オブ・アメリカ・エヌエーとの間で、修正後与信契約を締結した（以下「修正後リボルビング与信契約」という）。当該修正後リボルビング与信契約は、35.00億ドルの5年のリボルビング与信ファシリティ（以下「35.00億ドル5年リボルビング与信ファシリティ」という）を提供し、当社は契約期間中にいつでも信用枠をさらに500百万ドル増額することができる。満期日より前に、2回以内であれば、35.00億ドル5年リボルビング与信ファシリティの各契約応当日に、当社は、満期を1年間延長することを要求することができる。当社、メドトロニック・ルクスコおよびメドトロニック・インクは、当該修正後リボルビング与信契約に基づき、債務を保証している。2015年4月24日現在、約定信用枠の残高はなかった。

利率は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシズおよびムーディーズ・インベスターズ・サービスによる当社の長期債務格付に基づいた価格決定マトリックスにより決定される。ファシリティ・フィーは、与信ファシリティについて支払われ、利率と同じ方法で決定される。これらの契約には慣行的な契約条項も含まれており、当社は、2015年4月24日現在、それらの条項をすべて引き続き遵守している。

当社には、2017年12月17日に失効する予定のシンジケート与信ファシリティ（以下「与信ファシリティ」という）22.50億ドルがある。与信ファシリティはコマーシャルペーパー・プログラムのバックアップ資金として提供されている。2015年4月24日現在、約定信用枠の残高はなかった。

長期債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：利率を除き、百万ドル)

	満期	2015年4月24日現在		2014年4月25日現在	
		支払額	実効利率	支払額	実効利率
4.750パーセント10年満期 2005年シニア債	2016年度	-	-	600	4.76%
2.625パーセント5年満期 2011年シニア債	2016年度	-	-	500	2.72%
変動金利3年満期2014年 シニア債	2017年度	250	0.32%	250	0.32%
0.875パーセント3年満期 2014年シニア債	2017年度	250	0.91%	250	0.91%
6.000パーセント10年満期 2008年CIFSAシニア債	2018年度	1,150	1.41%	-	-
1.375パーセント5年満期 2013年シニア債	2018年度	1,000	1.41%	1,000	1.41%
1.500パーセント3年満期 2015年シニア債	2018年度	1,000	1.59%	-	-
5.600パーセント10年満期 2009年シニア債	2019年度	400	5.61%	400	5.61%
4.450パーセント10年満期 2010年シニア債	2020年度	1,250	4.47%	1,250	4.47%
4.200パーセント10年満期 2010年CIFSAシニア債	2020年度	600	2.22%	-	-
2.500パーセント5年満期 2015年シニア債	2020年度	2,500	2.52%	-	-
変動金利5年満期2015年 シニア債	2020年度	500	1.04%	-	-
4.125パーセント10年満期 2011年シニア債	2021年度	500	4.19%	500	4.19%
3.125パーセント10年満期 2012シニア債	2022年度	675	3.16%	675	3.16%
3.200パーセント10年満期 2012年CIFSAシニア債	2022年度	650	2.66%	-	-
3.150パーセント7年満期 2015年シニア債	2022年度	2,500	3.18%	-	-
2.750パーセント10年満期 2013年シニア債	2023年度	1,250	2.78%	1,250	2.78%
2.950パーセント10年満期 2013年CIFSAシニア債	2023年度	750	2.67%	-	-

(単位：利率を除き、百万ドル)

満期		2015年4月24日現在		2014年4月25日現在	
		支払額	実効利率	支払額	実効利率
3.625パーセント10年満期 2014年シニア債	2024年度	850	3.65%	850	3.65%
3.500パーセント10年満期 2015年シニア債	2025年度	4,000	3.61%	-	-
4.375パーセント20年満期 2015年シニア債	2035年度	2,500	4.44%	-	-
6.550パーセント30年満期 2007年CIFSAシニア債	2037年度	850	3.75%	-	-
6.500パーセント30年満期 2009年シニア債	2039年度	300	6.52%	300	6.52%
5.550パーセント30年満期 2010年シニア債	2040年度	500	5.56%	500	5.56%
4.500パーセント30年満期 2012年シニア債	2042年度	400	4.51%	400	4.51%
4.000パーセント30年満期 2013年シニア債	2043年度	750	4.12%	750	4.12%
4.625パーセント30年満期 2014年シニア債	2044年度	650	4.67%	650	4.67%
4.625パーセント30年満期 2015年シニア債	2045年度	4,000	4.64%	-	-
3年ターム・ローン	2018年度	3,000	1.12%	-	-
金利スワップ	2016-2022年度	79	-	56	-
金利スワップ終了に伴う 繰延利益 - 純額	-	3	-	20	-
キャピタルリース債務	2016年度-2025年度	129	3.52%	139	3.62%
銀行借入金	2021年度	17	-	-	-
社債割増(割引)発行差金	2017年度-2045年度	499	-	(25)	-
長期債務合計		33,752		10,315	

シニア債

シニア債は無担保上位債であり、当社のその他のすべての無担保非劣後債と同等のものである。発行されたシニア債の契約書には慣行的な契約条項が含まれており、当社は、2015年4月24日現在、それらの条項をすべて引き続き遵守している。当社は、シニア債の発行による純手取金を、主に当社のその他の債務の返済を含む運転資金および一般事業目的に使用した。

2015年1月26日に、メドトロニックおよびメドトロニック・ルクスコは、それぞれメドトロニック・インクおよび、ルクセンブルグの会社であるコヴィディエン・インターナショナル・ファイナンス・エスエー（以下「CIFSA」という）のシニア債の債務の全額かつ無条件の保証を提供している。

2014年12月10日に、当社は額面総額170.00億ドルの7つのトランシュのシニア債（以下「2015年シニア債」と総称する）を発行し、割引および発行費控除後、約168億ドルの現金手取金をもたらした。1番目のトランシュは2018年満期の1.500%シニア債10.00億ドルである。2番目のトランシュは2020年満期の2.500%シニア債25.00億ドルである。3番目のトランシュは2020年満期の変動金利シニア債500百万ドルである（以下「2020年変動金利債」という）。2020年変動金利債には、3ヶ月物ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という）に80ベースポイントを加えた利息が付されている。4番目のトランシュは2022年満期の3.150%シニア債25.00億ドルである。5番目のトランシュは2025年満期の3.500%シニア債40.00億ドルである。6番目のトランシュは2035年満期の4.375%シニア債25.00億ドルである。7番目のトランシュは2045年満期の4.625%シニア債40.00億ドルである。2020年変動金利債の利息は、四半期毎に、固定金利債の各シリーズの利息は、それぞれ半年毎に支払われる。当社は、2015年シニア債による手取金とターム・ローンと信契約（以下に定義されている）に基づく3年間の30.00億ドルの借入金の合計を、2015年1月26日付の500億ドルと見積もられたコヴィディエン買収のうちの約160億ドルの現金対価の部分の資金調達、特定の取引および金融費用の支払、ならびに運転資金および一般事業目的（債務の返済を含むことがある）に使用した。

2014年2月に、当社は額面総額20.00億ドルの4つのトランシュのシニア債（以下「2014年シニア債」と総称する）を発行した。1番目のトランシュは2017年満期の変動金利シニア債250百万ドルである。2017年変動金利債には、3ヶ月物ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という）に9ベースポイントを加えた利息が付されている。2番目のトランシュは2017年満期の0.875%シニア債250百万ドルである。3番目のトランシュは2024年満期の3.625%シニア債850百万ドルである。4番目のトランシュは2044年満期の4.625%シニア債650百万ドルである。2017年変動金利債の利息は、四半期毎に、他の2014年シニア債の利息は、半年毎に支払われる。当社は、純手取金を、債務の返済を含む運転資金および一般事業目的に使用した。

2015年1月26日現在、コヴィディエンは、2023年満期の2.950%シニア債元本総額750百万ドル、2015年満期の1.350%シニア債元本総額600百万ドル、2022年満期の3.200%シニア債元本総額650百万ドル、2015年満期の2.800%シニア債元本総額400百万ドル、2020年満期の4.200%シニア債元本総額600百万ドル、2018年満期の6.000%シニア債元本総額11.50億ドルおよび2037年満期の6.550%シニア債元本総額850百万ドルからなる元本総額50億ドルの発行済社債（以下「コヴィディエン発行済社債」と総称する）を有していた。当社は、取得時に必要な公正価値による調整を計上し、その後、コヴィディエン発行済社債に関連する合計607百万ドルの社債割増発行差金を計上した。

2015年4月24日および2014年4月25日現在、当社は、4.750%2005年シニア債600百万ドル、2.625%2011年シニア債500百万ドル、4.125%2011年シニア債500百万ドルおよび3.125%2012年シニア債675百万ドルを含む、固定利付債務の公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップ契約を有していた。2014年4月25日現在、当社は、3.000%2010年シニア債12.50億ドルに関連する固定利付債務の公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップ契約も有していたが、2015年に満期が到来した。金利スワップ契約の詳細については、注記9を参照のこと。

ターム・ローン

2015年1月26日に、メドトロニック・インクは、メドトロニック・インク、メドトロニック、メドトロニック・ルクスコ、随時当事者となる貸手ならびに事務代行であるバンク・オブ・アメリカ・エヌエーとの間における特定のシニア無担保ターム・ローン与信契約（以下「ターム・ローン与信契約」という）に基づき、3年間の30.00億ドルの借入を行い、契約対価の現金部分および特定の取引費用などの資金の一部を確保した。メドトロニックおよびメドトロニック・ルクスコは、ターム・ローン与信契約に基づき、メドトロニック・インクの債務を保証している。

今後5事業年度およびそれ以降に契約上の満期が到来する債務（社債発行差金、未決済金利スワップ契約の公正価値および終了した金利スワップ契約から生じた繰延利益の残額を除く）は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	
事業年度	
2016年度	2,419
2017年度	538
2018年度	6,173
2019年度	423
2020年度	4,273
2021年度以降	21,764
債務合計	35,590
控除：1年以内に満期が到来する債務	2,419
1年以内に満期が到来しない債務	33,171

9. デリバティブおよび為替リスク管理

為替レートの変動から生じる損益およびキャッシュフローのボラティリティを最小化するため、当社は先渡為替契約を主とするデリバティブ契約を締結している。これらの契約は、外貨建の予定取引、ならびに特定の資産および負債の価値の変動をヘッジするように設定されている。これらのデリバティブ商品の主な通貨はユーロおよび日本円である。2015年4月24日および2014年4月25日現在、未決済の為替デリバティブ契約の想定元本総額は、それぞれ97.82億ドルおよび80.51億ドルであった。為替差（損）益総額は、2015年度、2014年度及び2013年度において、それぞれ131百万ドル、(1)百万ドルおよび25百万ドルであった。

以下の情報は、当社が利用している様々な種類のデリバティブおよび金融商品、当社に係る金融商品を利用する方法および理由、当該金融商品の会計処理方法、ならびに当該金融商品が当社の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュフロー計算書に及ぼす影響について説明するものである。

独立型デリバティブ先渡契約

独立型デリバティブ先渡契約は、特定の外貨建資産および負債の価値の変動に対する当社のエクスポージャーを相殺し、将来において生じる外貨建の予定取引に関連したキャッシュフローの変動を相殺するために用いられる。ヘッジとして指定されていないこれらの契約については、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ想定元本総額47.13億ドルおよび22.02億ドルが未決済であった。

2015年度、2014年度および2013年度において、ヘッジとして指定されていないデリバティブ商品に関する連結損益計算書の利益計上額および勘定科目名は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

ヘッジとして指定されていないデリバティブ	勘定科目名	2015年度	2014年度	2013年度
為替契約	その他の費用 - 純額	210	15	26

キャッシュフローヘッジ

外国為替リスク

キャッシュフローヘッジとして指定された先渡契約は、将来において生じる外貨建の予定取引に関連したキャッシュフローの変動をヘッジすることを目的としている。2015年度、2014年度および2013年度において、キャッシュフローヘッジの非有効性に関連して損益に認識された利益または損失はなかった。2015年度、2014年度および2013年度において、ヘッジの非有効性の測定において除外されたヘッジ契約はなく、認識を取り消された、または中止となったヘッジはなかった。キャッシュフローヘッジとして指定されているこれらの契約については、2015年4月24日および2014年4月25日現在、想定元本総額50.69億ドルおよび58.49億ドルが未決済であり、今後2年間以内に期日が到来する。

2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日に終了した事業年度において、キャッシュフローヘッジとして指定されている為替契約デリバティブ商品に関する連結損益計算書およびその他包括利益上の利益(損失)計上額および勘定科目名は、以下のとおりである。

2015年4月24日終了事業年度

(単位：百万ドル)

キャッシュフローヘッジ の関係にあるデリバティブ	デリバティブの有効部分に係る「その他包括利益」として認識されている利益総額		「その他包括利益累計額」から損益に組替えられたデリバティブに係る利益(損失)の有効部分	
	金額	科目名	金額	
為替契約	707	その他の費用 - 純額	221	
		製品売上原価	(65)	
合計	707		156	

2014年4月25日終了事業年度

(単位：百万ドル)

キャッシュフローヘッジ の関係にあるデリバティブ	デリバティブの有効部分に係る「その他包括利益」として認識されている損失総額		「その他包括利益累計額」から損益に組替えられたデリバティブに係る利益(損失)の有効部分	
	金額	科目名	金額	
為替契約	(152)	その他の費用 - 純額	94	
		製品売上原価	(43)	
合計	(152)		51	

2013年4月26日終了事業年度

(単位：百万ドル)

デリバティブの有効部分に係る「その他包括利益」として「その他包括利益累計額」から損益に組替えられたデリバティブに係る利益(損失)の有効部分			
キャッシュフローヘッジの関係にあるデリバティブ			
	金額	科目名	金額
為替契約	121	その他の費用 - 純額	103
		製品売上原価	(2)
合計	121		101

将来予定される社債発行の金利リスク

キャッシュフローヘッジとして指定された先スタートの金利スワップデリバティブは、固定利付債務の将来の発行に係る金利ボラティリティに対するエクスポージャーを管理することを目的としている。2015年シニア債の終了に関連して、当社は、想定元本58.50億ドルの先スタート物金利デリバティブ契約を締結していたが、それらのスワップは2015年シニア債の発行の際に解約された。解約時に、純負債ポジションにあった契約における重要な非有効部分はなく、現金79百万ドルの支払が生じた。2014年2月に、当社は合計想定元本250百万ドルの先スタート物金利デリバティブ契約を、2014年シニア債の発行と同時に解約した。解約時に、純負債ポジションにあった当該契約における重要な非有効部分はなく、現金8百万ドルの支払が生じた。2015年4月24日現在、当社は、社債発行予定を見越した、定額支払い800百万ドルの先スタート物金利スワップを有しており、加重平均固定金利は2.99パーセントであった。

2015年4月24日および2014年4月25日に終了した事業年度において、当社は先スタート物金利スワップデリバティブに係る純損失の有効部分のそれぞれ11百万ドルおよび8百万ドルを「その他包括損失累計額」から「支払利息 - 純額」に組替えた。

未決済の先スタート物金利スワップデリバティブの市場価額は、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ未実現(損失)利益(71)百万ドルおよび7百万ドルであった。

2015年4月24日および2014年4月25日現在、当社では、キャッシュフローヘッジに関する未実現利益(損失)210百万ドルおよび(44)百万ドル(税引後)がそれぞれ「その他包括損失累計額」に計上されていた。当社では、2015年4月24日現在の未実現利益のうち230百万ドル(税引後)が今後12ヶ月間にわたり連結損益計算書に組替えられると予想している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定された金利デリバティブ商品は、金利変動に対するエクスポージャーを管理すること、また固定利付債務を変動利付債務へ転換することにより借入費用を減少させることを目的としている。これらの契約に基づき、当社は定期的に、約定想定元本を参照して算定された固定金利と変動金利の差額を交換することに合意している。

2015年4月24日および2014年4月25日現在、当社は、固定利付債務の公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップを、それぞれ想定元本総額20.25億ドルおよび26.25億ドル有していた。2015年4月24日および2014年4月25日現在、当社は、固定利付債務の公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップ契約を有しており、当該債務には当社の2016年満期の4.750%2005年シニア債600百万ドル、2016年満期の2.625%2011年シニア債500百万ドル、2021年満期の4.125%2011年シニア債500百万ドルおよび2022年満期の3.125%2012年シニア債675百万ドルが含まれる。2014年4月25日現在、当社は、3.000%2010年シニア債12.50億ドルに関連する固定利付債務の公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップ契約も有していたが、2015年に満期が到来した。

2015年4月24日および2014年4月25日現在、未決済の金利スワップ契約の市場価額はそれぞれ未実現利益18百万ドルおよび68百万ドルであり、ヘッジ対象項目の市場価額はそれぞれ未実現損失18百万ドルおよび68百万ドルであり、連結貸借対照表の「その他の資産」、「前払費用およびその他の流動資産」および「その他の長期負債」に計上され、相殺する金額が「長期債務」および「短期借入金」に計上された。2015年度、2014年度および2013年度において、これらの公正価値ヘッジの結果として重要なヘッジの非有効性は計上されていない。

2015年度、2014年度および2013年度において、当社には有効でない公正価値ヘッジ商品はなかった。さらに、当社は、2015年度、2014年度および2013年度において、公正価値ヘッジとして適格でなくなったコミットメントに係るいかなる損益も認識していない。

貸借対照表上の表示

下表は、2015年4月24日および2014年4月25日現在の連結貸借対照表に計上されたデリバティブ商品の勘定科目名および公正価値の金額を要約したものである。公正価値の金額は総額表示され、ヘッジとして指定され、かつ適格であるデリバティブと、そうでないものとに区分され、さらにこれら2つのカテゴリーのうちで契約種類別に区分される。

2015年4月24日現在

(単位：百万ドル)

		資産計上されているデリバティブ		負債計上されているデリバティブ	
		貸借対照表上の 勘定科目名	公正価値	貸借対照表上の 勘定科目名	公正価値
ヘッジとして指定されている デリバティブ					
金利契約	前払費用および その他の流動資産		10	その他の未払費用	-
為替契約	前払費用および その他の流動資産		382	その他の未払費用	12
金利契約	その他の資産		79	その他の長期負債	71
為替契約	その他の資産		143	その他の長期負債	3
ヘッジとして指定されている デリバティブ合計			614		86
ヘッジとして指定されていない デリバティブ					
為替契約	前払費用および その他の流動資産		119	その他の未払費用	30
ヘッジとして指定されていない デリバティブ合計			119		30
デリバティブ合計			733		116

2014年4月25日現在

(単位：百万ドル)

	資産計上されているデリバティブ		負債計上されているデリバティブ	
	貸借対照表上の 勘定科目名	公正価値	貸借対照表上の 勘定科目名	公正価値
ヘッジとして指定されている デリバティブ				
金利契約	前払費用および その他の流動資産	13	その他の未払費用	-
為替契約	前払費用および その他の流動資産	81	その他の未払費用	84
金利契約	その他の資産	73	その他の長期負債	11
為替契約	その他の資産	8	その他の長期負債	30
ヘッジとして指定されている デリバティブ合計		175		125
ヘッジとして指定されていない デリバティブ				
為替契約	前払費用および その他の流動資産	-	その他の未払費用	2
ヘッジとして指定されていない デリバティブ合計		-		2
デリバティブ合計		175		127

当社は、デリバティブ取引がマスターネットティング契約の対象であり純額表示が適格である場合でも、連結貸借対照表上のデリバティブ資産および負債の公正価値の総額表示を採用している。下表は、当社がそれぞれの相手方とのマスターネットティング契約条項に規定された様々な基準に従ってデリバティブ商品の資産と負債の残高を相殺したと仮定した場合の情報である。マスターネットティング契約の対象でないデリバティブは純額表示することはできない。

2015年4月24日現在

(単位：百万ドル)

	貸借対照表上で相殺されない総額			
	認識された 資産(負債)総額	金融商品	(受入)/差入 現金担保	純額
デリバティブ資産				
為替契約	644	(61)	(325)	258
金利契約	89	(10)	(13)	66
	733	(71)	(338)	324
デリバティブ負債				
為替契約	(45)	31	-	(14)
金利契約	(71)	40	8	(23)
	(116)	71	8	(37)
合計	617	-	(330)	287

2014年4月25日現在

(単位：百万ドル)

	認識された 資産(負債)総額	貸借対照表上で相殺されない総額		純額
		金融商品	(受入)/差入 現金担保	
デリバティブ資産				
為替契約	89	(64)	-	25
金利契約	86	(31)	-	55
	175	(95)	-	80
デリバティブ負債				
為替契約	(116)	84	-	(32)
金利契約	(11)	11	-	-
	(127)	95	-	(32)
合計	48	-	-	48

信用リスクの集中

潜在的に当社に重要な信用リスクの集中をもたらす金融商品は、主に利付投資、為替先渡デリバティブ契約ならびに売掛金である。

当社は現金および現金同等物、投資ならびに一部のその他の金融商品(為替および金利デリバティブ契約を含む)を様々な主要金融機関において保有している。当社は、これらの金融機関の相対的な信用力に関して定期的に評価を行っており、どの金融機関についても信用エクスポージャーを制限している。さらに、当社は主要なデリバティブの取引相手と、担保付与信契約を締結している。これらの契約に基づき、契約対象取引の市場価額が特定の基準値を上回った場合、当事者のいずれかが適格担保を差入れることが求められ、これにより、当事者両者にとって信用エクスポージャーが制限される。2015年4月24日現在、当社は相手方より330百万ドルの正味現金担保を受入れている。2014年4月25日現在、当社または相手方のいずれによっても担保は計上されていない。当該受入担保は連結貸借対照表に「現金および現金同等物」として計上され、相殺する金額が「その他の未払費用」の増加として計上されている。

売掛金に関する世界規模の信用リスクの集中は、顧客数の多さとその顧客が地理的に広く分散していることにより限定されている。当社は通常の業務において与信条件を与えている顧客に対して、その信用度を監視している。しかし、売掛金の重要な部分が、多くの国々において政府の健康保険制度に左右される病院に関連している。米国外の多くの国々における現在の経済状況では、特定の支払いパターンが影響を受けているように、当社のこれらの国々における売掛金残高の平均回収期間が延びることが続く可能性がある。当社は現在、売掛金残高に関連した重大な信用リスクを予測していないが、返済はそれらの国々の経済における財政上の安定性に依存している。

10. 株主持分

株式資本

2015年1月26日に、当社は、組織再編を完了させ、これによりアイルランドにあるメドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーがメドトロニック・インクの上場親会社になった。組織再編に関連して、メドトロニック・インクの全発行済普通株式は取消され、消滅し、メドトロニック・インク普通株式1株は、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー普通株式1株に転換された。組織再編の後、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーは、額面0.0001ドルの普通株式26.00億株、額面1.00ユーロのユーロ繰延株式40千株、額面0.20ドルの優先株式128百万株、額面1.00ドルのA優先株式500千株の発行が承認された。

ユーロ劣後株式

この取引において、当社は、1株当たり額面1.00ユーロのユーロ劣後株式40千株を発行した。ユーロ劣後株式の保有者は、配当金または分配を受け取る権利がなく、また、当社の総会の通知を受ける権利も、総会における出席、発言、議決権も有していない。資産の清算等に伴う収益について、ユーロ劣後株式は、払込済金額分についてのみ、普通株式の払込済資本金の払戻し後に、払戻しを受ける権利がある。ユーロ劣後株式の株主は当社の資産または利益へのさらなる関与の権利を有していない。

A優先株式

当社は、額面1.00ドルのA優先株式624株をこの取引に関連するアドバイザー3者に対しそれぞれ発行し、発行済A優先株式の合計は1,872株、総額75千ドルとなった。A優先株式の保有者は、当社の他のクラスの株式保有者より前に、当社普通株式に支払われる配当金の2倍の金額の配当金を受領する権利を有している。資産の清算等に伴う収益について、A優先株式は、その他の株式の保有者の資本金払戻しに優先して、払込済資本金の払戻しを受ける権利を有しており、またA優先株式の保有者は、当社の資産または利益へのさらなる関与の権利を有していない。A優先株式の保有者は、当社の総会の通知を受ける権利がなく、また総会における出席、発言、議決権も有していない。

配当金

当社の普通株式およびA優先株式の保有者に対する将来の配当の時期、宣言及び支払は、当社の取締役会の決定権の範囲内にあり、アイルランド法の法定要件、当社の利益および財政状態、当社事業の資本要件、業界の慣行ならびに取締役会が関連すると考えるその他すべての要因を含む多くの要因に依存している。

普通株式の買戻し制度

株式は、当社の株式に基づく報酬制度を支え、また資本を株主に還元するために、随時買戻される。2015年1月に、当社の取締役会は、継続的に十分な配当可能な剰余金が存在することを条件とし、既存のメドトロニック・インクの株式償還制度を採用することを承認した。2015年度および2014年度に、当社は株式をそれぞれ、平均価格64.53ドルおよび53.37ドルで約29.8百万株および47.8百万株買戻した。2015年4月24日現在、当社は買戻し制度に基づき買戻しが認められている株式80百万株のうち50.3百万株を使用しており、29.7百万株が将来において買戻し可能である。2015年6月に、当社の取締役会は、継続的に十分な配当可能な剰余金が存在することを条件とし、当社の普通株式を追加で80百万ドル償還することを承認した。当社は、額面法を用いて普通株式の買戻しを会計処理し、買戻された株式は取消される。

11. 株式購入および報奨制度

当社は、株式に基づく報酬報奨の付与日に当該報奨の公正価値に基づき報酬費用を測定し、その報酬費用を役務の提供が要求される期間（一般的に権利確定期間）にわたって認識している。

2015年1月に、当社の取締役会は、既存のメドトロニック・インク2013年株式報奨インセンティブ制度の修正および仮定を承認した。2015年度において、当社はメドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー2013年株式報奨インセンティブ制度（以下「2013年制度」という）に基づき株式報奨を付与した。2013年制度は、2013年8月に当社株主により承認され、2015年1月に修正された。2013年制度は、非適格ストック・オプションおよびインセンティブ・ストック・オプション、株式評価益請求権、制限付株式、制限付株式ユニット、業績に基づく報奨ならびに株式および現金に基づくその他の報奨の付与を規定している。2015年4月24日現在、2013年制度に基づく将来の付与可能な株式は約41百万株であった。

ストック・オプション

オプションは、付与日における当社普通株式の終値と同額の行使価格で付与される。当社のストック・オプション報奨の大半は、期間10年、権利確定期間4年の非適格オプションである。2015年度に当社は、2013年制度の下でストック・オプションを付与した。

制限付株式報奨

制限付株式および制限付株式ユニット（以下「制限付株式報奨」と総称する）は、役員および主要な従業員に付与される。制限解除前に雇用関係が終了した場合、制限付株式報奨は失効する。当社は、主として4年後に一括で権利が確定する制限付株式報奨を付与している。制限付株式報奨は権利確定期間にわたって費用計上される。当社はまた、当社が特定の業績目標を達成した場合にのみ、通常3年後に一括で権利が確定する業績ベースの制限付株式報奨も付与している。業績に基づく報奨は業績目標の達成の可能性に基づき業績測定期間にわたって費用計上される。制限付株式は、付与日時点で当社の発行済株式とみなされ、配当金や議決権については他の普通株式と同等である。制限付株式ユニットは、当社の発行済普通株式とはみなされない。制限付株式ユニットでは、権利確定期間にわたり配当金に相当するユニットが累積される。2015年度において、当社は、2013年制度の下で制限付株式ユニットを付与した。2015年4月24日現在、すべての未行使制限付株式報奨は制限付株式ユニットであった。

従業員株式購入制度

メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー修正および再表示後2014年従業員株式購入制度（以下「ESPP」という）により、加入している従業員は、当社普通株式を給料天引きにより割引価格で購入することができる。従業員は、カレンダー上の四半期ごとの購入期間の最終日の市場価額の85%で当社普通株式を購入するために、賃金の10%または米国内国歳入庁の規定に基づく法定限度額のいずれか低い金額を上限として拠出することができる。2015年4月24日に終了した事業年度において、従業員は1株当たりの平均価格57.66ドルで1百万株を購入した。2015年4月24日現在、制度の加入者はカレンダー上の四半期ごとの購入期間末前の最終取引日である2015年6月30日の市場価額の85%で当社普通株式を購入するために、約11百万ドルを天引きされている。2015年4月24日現在、ESPPに基づく将来の購入に備えて約22百万株の普通株式が利用可能であった。

評価額の仮定

当社は、付与日現在のストック・オプションの公正価値の算定に、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデル（以下「ブラック・ショールズ・モデル」という）を用いている。ブラック・ショールズ・モデルに基づくストック・オプションの公正価値では、予想される従業員ストック・オプションの行使傾向、無リスク金利、当社の株価のボラティリティおよび予想配当金に関する経営陣による仮定が要求されている。

当社のESPPの下で購入した株式に関して認識される費用は、カレンダー上の四半期ごとの購入期間末に従業員が受け取る15%のディスカウントと同額である。制限付株式報奨について認識された費用は、付与日の公正価値と同額であり、また付与日における株価終値と同額である。

以下の表は、従業員に付与されたオプションの加重平均公正価値と、ブラック・ショールズ・モデルで用いられた関連する仮定値である。

	2015年度	2014年度	2013年度
付与されたオプションの加重平均公正価値	25.39ドル	12.00ドル	7.42ドル
用いられた仮定値：			
予想オプション期間 ^(a)	4.24年	6.40年	6.50年
無リスク金利 ^(b)	0.99%	1.88%	0.94%
ボラティリティ ^(c)	21.29%	25.20%	26.22%
配当利回り ^(d)	1.66%	2.02%	2.64%

(a) 予想オプション期間：当社は、予想オプション期間の仮定値を見積もるため、従業員ストック・オプションの行使および終了に関する過去のデータを分析している。当社は、過去の行使データと仮想行使データを組み合わせた中間シナリオを用いて予想オプション期間の仮定値を算出しており、これらデータが新しい従業員オプションの予想オプション期間の見積りを現時点で最もよく表していると当社は考えている。当社はまた、特徴的な行使パターンに基づいて従業員を2つのグループに階層化している。

(b) 無リスク金利：当該金利は、満期までの期間がオプションの予想期間と等しい米国財務省ゼロ・クーポン債の付与日における利回りに基づくものである。

(c) ボラティリティ：予想ボラティリティは、当社普通株式のヒストリカル・ボラティリティおよびインプライド・ボラティリティの混合に基づいている。インプライド・ボラティリティは市場で取引される当社普通株式のオプションに基づいている。

(d) 配当利回り：配当利回りは、直近四半期の配当率に基づく当社の年間の配当金を付与日の株価終値で除して計算される。

株式に基づく報酬費用

株式に基づく報酬の会計処理に関するU.S. GAAPの公正価値による認識規定に従って、当社は、株式に基づく報酬報奨の付与日に当該報奨の公正価値に基づき報酬費用を測定し、その報酬費用を役務の提供が要求される期間（一般的に権利確定期間）にわたって認識している。

期中に認識された株式に基づく報酬費用の金額は、最終的に権利確定が予想される報奨の部分に基づいている。当社は、過去のデータの分析により権利確定前に失効する報奨数を付与時に見積り、実際の失効数がこれらの見積りと異なる場合はその後の期間に見積りを修正する。最終的に、権利確定期間にわたって認識される費用の総額は、実際に権利確定する報奨の公正価値と同額になる。

取引契約に従って、2014年6月15日より前に付与されたコヴィディエンの従業員によって保有されている権利未確定の制限付株式ユニットは、コヴィディエン買収の終了時に、権利確定が促進され、各株式は注記2に記述されている本アレンジメントの対価に従った方法で転換されている。権利確定の促進および株式転換は、株式報酬の会計処理に関する当局の指針に基づく修正を構成し、買収日に生じた91百万ドルの追加の費用は「買収関連項目」に含まれている。

また、取引契約に従って、コヴィディエンの従業員によって保有されている権利未確定の業績株式ユニットは、2015年1月15日までに達成された業績に基づき、コヴィディエン買収の終了時に、権利確定が促進された。コヴィディエン買収による権利未確定の業績株式ユニットの市場ベースの条件の修正は、上述の修正に似た修正も構成している。その結果、この修正により買収日に追加の報酬費用72百万ドルが生じており、それは「買収関連項目」に含まれている。

さらに、取引契約に従って、取引終了時にコヴィディエンの従業員によって保有されている未行使ストック・オプション報奨は、その報奨の本源的価値を残すように設定された方法で当社の普通株式を取得するオプションに転換されている。また、取引契約に従って、コヴィディエン買収の終了時に、コヴィディエンの従業員によって保有されている2014年6月15日以降に付与された権利未確定の制限付株式ユニットは、その報奨の本源的価値を残すように設定された方法で当社の制限付株式ユニットに転換されている。2014年6月15日以降に付与された制限付株式ユニットおよびその報奨に転換する取引契約に従ったすべての未行使ストック・オプションに対する修正は、株式報酬の会計処理に関する当局の指針に基づく修正を構成する。この指針により、当社は、取引終了時の報奨を再評価し、修正後の公正価値を報奨の全役務提供期間に対する取引日までに行われた役務の比率に基づき対価と継続費用に配分するよう求められている。結合後の役務に配分された修正後の公正価値により追加費用が生じ、報奨の残りの役務期間にわたって認識された。買収日から2015年度の期末までの期間において修正に関連する追加の費用として当社が認識した26百万ドルは「買収関連項目」に含まれている。

上述のストック・オプション及び制限付株式ユニットの転換を除き、これらの報奨の重要な条件は変更されていない。

以下の表は、オプション、制限付株式報奨およびESPPに関して、2015年度、2014年度および2013年度に認識された取引契約に関連する修正費用を含む株式に基づく報酬費用の構成要素および分類である。

	(単位：百万ドル)		
	2015年度	2014年度	2013年度
ストック・オプション	140	34	44
制限付株式報奨	284	98	96
従業員株式購入制度	15	13	12
株式に基づく報酬費用合計	439	145	152
製品売上原価	23	14	12
研究開発費	29	27	31
販売費および一般管理費	128	104	109
事業再編費用	70	-	-
買収関連項目	189	-	-
株式に基づく報酬費用合計	439	145	152
税務上の恩典	(138)	(40)	(43)
株式に基づく報酬費用合計 - 税控除後	301	105	109

ストック・オプション

以下の表は、買収により引受けたまたは発行したオプションを含め、2015年度におけるすべてのストック・オプションの増減の概要である。

	オプション数	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約期間	本源的価値の 総額
	(千)	(ドル)	(年)	(百万ドル)
2014年4月25日現在未行使	35,577	44.78		
付与	40,952	57.96		
行使	(13,503)	45.32		
失効	(1,005)	50.43		
2015年4月24日現在現在未行使	62,021	53.27	7.03	1,351
2015年4月24日現在権利確定 および権利確定予定	55,649	51.27	6.75	1,314
2015年4月24日現在行使可能	28,272	39.91	4.53	981

以下の表は、2015年度、2014年度および2013年度におけるストック・オプション報奨の行使に係る新株の発行による現金収入の総額、本源的価値の総額及び関連する税務上の恩典の概要である。

	(単位：百万ドル)		
	2015年度	2014年度	2013年度
オプション行使による現金収入	609	1,273	230
オプション行使の本源的価値	329	249	39
オプション行使に関連する税務上の恩典	106	78	12

2015年4月24日現在の未行使ストック・オプションに関連する未認識の報酬費用403百万ドルは、加重平均期間2.0年にわたって認識される見込みである。

制限付株式報奨

以下の表は、買収により引受けたまたは発行した制限付株式報奨を含め、2015年度における制限付株式報奨の増減の概要である。

	報奨数	加重平均 付与価格
	(千)	(ドル)
2014年4月25日現在権利未確定	9,558	44.06
付与	3,515	69.30
権利確定	(2,442)	39.53
失効	(609)	46.22
2015年4月24日現在権利未確定	10,022	53.88

以下の表は、2015年度、2014年度および2013年度における権利付与日における付与された制限付株式報奨の加重平均公正価値、権利確定した制限付株式報奨の公正価値の総額および関連する税務上の恩典の概要である。

	(単位：1株当たり情報を除き、百万ドル)		
	2015年度	2014年度	2013年度
権利付与日における付与された制限付株式報奨の加重平均公正価値	69.30	55.62	39.53
権利確定した制限付株式報奨の公正価値の総額	174	142	116
関連する税務上の恩典	50	40	34

2015年4月24日現在、制限付株式報奨に関連する未認識の報酬費用252百万ドルは、加重平均期間2.2年にわたって認識される見込みである。

[前へ](#)[次へ](#)

12. 法人税等

法人税等充当額は、財務書類上の税引前利益をもとに計算される。税務管轄地域に基づく継続事業からの利益（税引前）の内訳は、以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	2015年度	2014年度	2013年度
米国	639	1,690	1,806
国際事業	2,847	2,015	2,445
継続事業からの利益（税引前）	3,486	3,705	4,251

継続企業からの法人税等充当額は以下の項目から構成される。

	(単位：百万ドル)		
	2015年度	2014年度	2013年度
当期税金費用：			
米国	1,128	532	509
国際事業	502	248	219
当期税金費用合計	1,630	780	728
繰延（税務上の恩典）税金費用：			
米国	(705)	(175)	46
国際事業	(114)	35	10
繰延（税務上の恩典）税金費用 - 純額	(819)	(140)	56
法人税等充当額合計	811	640	784

繰延税金は、「一時差異」として知られる、財務会計と税務会計の取引の処理方法の違いにより発生する。当社はこれら一時差異の税金への影響を「繰延税金資産」および「繰延税金負債」として計上している。繰延税金資産は通常、将来の年度において税務申告書の減税額または税額控除として用いることができる項目で、当社が連結損益計算書に税務上の恩典として既に計上したものを表している。当社は、予想される将来の課税所得額が減税額または控除額を利用するに足るものではないと思われる場合に、繰延税金資産に関して評価性引当金を設定している。繰延税金負債は通常、連結財務書類に認識された税金費用で、支払が繰延べられているか、または当社の税務申告書で既に税額控除として扱われているが、連結損益計算書上で費用として未だ認識されていないものを表している。税務管轄地域における繰延税金資産（負債）との相殺前の税金資産（負債）は以下の項目からなる。

(単位：百万ドル)

2015年4月24日現在 2014年4月25日現在

繰延税金資産：

欠損金、キャピタル・ロスおよび繰越税額控除	5,912	487
その他の未払債務	585	205
未払報酬	330	201
年金および退職後給付	449	194
株式に基づく報酬	418	171
その他	303	171
棚卸資産	171	118
不確実な税務ポジションに対する連邦税および州税上の恩典	296	79
繰延税金資産総額	8,464	1,626
評価性引当金	(5,607)	(397)
繰延税金資産合計	2,857	1,229

繰延税金負債：

無形資産	(5,393)	(652)
基盤の減損	(204)	(225)
デリバティブ金融商品に係る実現損失	(112)	(110)
その他	(96)	(24)
減価償却累計額	(217)	(20)
売却可能有価証券およびデリバティブ金融商品に係る未実現利益	(160)	—
繰延税金負債合計	(6,182)	(1,031)
前払法人税等	427	320
法人税等還付	188	113
税金（負債）/資産 - 純額	(2,710)	631

報告額（評価性引当金および税務管轄地域における相殺後）

税金資産	1,335	736
長期税金資産	774	300
繰延税金負債	(119)	(19)
長期繰延税金負債	(4,700)	(386)
税金（負債）/資産 - 純額	(2,710)	631

2015年4月24日現在、当社には、特定の米国外の税務管轄地域において約267.94億ドルの繰越欠損金があり、そのうち208.27億ドルには期限がない。残りの59.67億ドルは2035年度までの将来の期間において失効する。これらの繰越欠損金には、当社の子会社に関連する繰越欠損金170.58億ドルが含まれており、その実質的にすべてが特定の米国外の税務当局から有利な税務上の裁定を受けたことに伴い2008年度に計上されたものである。経営陣はこれらの欠損金が利用される可能性は低いと考えているため、当社はこれらの欠損金の全額に対して評価性引当金を計上している。残りの米国外の繰越欠損金97.36億ドルについては、経営陣がこれらの欠損金が利用される可能性は低いと考えているため、その一部に対して評価性引当金が計上されている。

2015年4月24日現在、当社には米国連邦税に関する繰越欠損金が759百万ドルあり、2018年度から2035年度の間に失効する。米国州税に関して、2015年4月24日現在、当社には12.67億ドルの繰越欠損金があり、2016年度から2035年度の間に失効する。

2015年4月24日現在、当社にはまた、将来支払われる法人税等の軽減に利用可能な税額控除が183百万ドルあり、そのうち102百万ドルには期限がなく、残りの税額控除は2016年度に失効し始める。経営陣はこれらの税額控除が利用される可能性は低いと考えているため、当社はこれらの税額控除の大部分に対して評価性引当金を計上している。

当社は、2015年4月24日および2014年4月25日現在、それぞれ56.07億ドルおよび397百万ドルの評価性引当金を計上しており、それらは主に特定の繰延税金資産（主にさまざまな税務管轄地域における繰越欠損金および繰越税額控除）の利用に関する不確実性に関連している。これらの評価性引当金が最終的に不要となれば、連結損益計算書の「法人税等充当額」が減額されることになる。

2015年4月24日現在、当社には、連結財務書類に計上されていなかった特定の米国外の潜在的な租税属性があり、それには、繰越期間が定められていない米国外の特別控除125.87億ドルが含まれている。その利用は特定の経済的要因の年間業績の達成を条件としているため、当社は、財務書類において、これらの金額を特別控除として処理している。当社は、これらの経済的要因が達成された場合、1%から3%の間の見積税率で年1回、特別控除の適用可能な部分を認識する予定である。

当社の継続事業の実効税率と米連邦法定税率との差異は以下のとおりである。

	2015年度	2014年度	2013年度
米連邦法定税率	35.0%	35.0%	35.0%
税率増加(減少)要因:			
米州税 - 米連邦税上の恩典控除後	0.8	0.6	0.5
研究開発関連控除	(0.7)	(0.5)	(1.1)
国内生産活動	(0.4)	(0.4)	(0.3)
国際事業	(24.3)	(17.7)	(16.7)
プエルトリコ物品税	(1.7)	(1.6)	(1.3)
非継続的調整による影響(a)	13.3	5.6	2.0
超過税金引当金の戻入れ	—	(1.9)	—
その他 - 純率	1.3	(1.8)	0.3
実効税率	23.3%	17.3%	18.4%

(a) 非継続的調整には、棚卸資産の時価評価による増価の影響、製品技術のアップグレードに関するコミットメント、事業再編費用 - 純額、特定の訴訟費用 - 純額、買収関連項目、無形資産の償却および特定の税金調整が含まれる。

2015年度第4四半期において、カイフォンの買収関連事項に関してIRSと暫定的な和解に達した。その結果、当社は和解案に関連して特定の税金調整額329百万ドルを計上した。さらに、特定の税金調整額には、コヴィディエンの買収に関連する課税利益に関する20百万ドルの費用が含まれている。税金費用純額349百万ドルは、2015年度の連結損益計算書の「法人税等充当額」に計上された。

2014年度に、超過税金引当金の戻入れに関連して、当社は税務上の恩典純額71百万ドルを計上した。この税務上の恩典純額には、当社の2009年度から2011年度までの国内法人税申告書の調査に関する特定の問題についてIRSとの間で達した和解に関連する63百万ドルが含まれ、残りの金額は複数の年度および問題を対象とする様々な州および国外における税務調査手続の解決に関連していた。税務上の恩典純額71百万ドルは、2014年度の連結損益計算書の「法人税等充当額」に計上された。

2015年4月24日現在、当社の子会社の未分配利益はこれらの子会社に無期限で再投資されており、現在の計画に基づき引き続き再投資される予定であるため、当該利益約278.37億ドルのいかなる部分についても繰延税金は計上されていない。2014年4月25日および2013年4月26日現在の米国外の子会社からの未分配利益純額それぞれ約205.29億ドルおよび181.23億ドルに対して、当社は米国法人税等充当額を計上していない。関与する法人および税務管轄地域の数ならびに当社の法人構造の複雑さ、米国における外国税額控除の利用に関連する規則を含む（ただしこれらに限定されない）該当する税務管轄地域における税法の複雑さ、さらに将来の期間の利益予測が計算に与える影響のため、当社はこれらの利益分配時に支払われる追加税額を合理的な範囲内で見積もることは実務上困難であると考えている。

現在、プエルトリコ、スイス、シンガポール、ドミニカ共和国、コスタリカおよびイスラエルにおける当社の事業は様々な税務上の優遇措置が認められている。現地の法定税率と比較した場合の減税は、希薄化後1株当たり利益に対して、2015年度に0.37ドル、2014年度に0.42ドル、2013年度に0.42ドルの有利な影響を及ぼした。これらの優遇措置は、延長されなければ、2016年度から2027年度までの間に失効する。当社の過去の実務慣行においては、現在の税務上の優遇措置の失効時に、税務上の優遇措置を更新、延長または新たに獲得してきた。当社が税務上の優遇措置を更新、延長または新たに獲得できない場合、現在の税務上の優遇措置の失効によって、将来の期間において当社の財務成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日現在、当社の未認識の税務上の恩典総額はそれぞれ28.60億ドル、11.72億ドルおよび10.68億ドルであった。2015年度、2014年度および2013年度における未認識の税務上の恩典総額の期首残高および期末残高の調整は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	2015年度	2014年度	2013年度
期首現在の未認識の税務上の恩典総額	1,172	1,068	917
増加総額：			
前年度税額	331	64	12
当年度税額	231	166	169
買収	1,199	—	—
減少総額：			
前年度税額	(40)	(58)	(21)
和解	(33)	(66)	(6)
時効による失効	—	(2)	(3)
期末現在の未認識の税務上の恩典総額	2,860	1,172	1,068
和解案に関連して支払われた仮払金	(378)	—	—
期末現在の未認識の税務上の恩典総額 - 仮払金控除後	2,482	1,172	1,068

2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日現在の当社の未認識の税務上の恩典が全額認識された場合、それぞれ22.33億ドル、11.04億ドルおよび10.28億ドルが当社の実効税率に影響を与えることになる。当社は税務当局による税務調査の結果生じる負債に対して十分な引当金を設定していると考えているが、これらの税務当局による見解は当社の将来の期間の実効税率に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社は、未認識の税務上の恩典総額のうち267百万ドルを流動負債に、25.93億ドルを長期債務に計上している。

当社は、法人税の問題に関連する利息および課徴金を連結損益計算書の「法人税等充当額」に認識し、負債を連結貸借対照表の「未払法人税等」または「長期未払法人税等」のいずれか適切なものに計上している。2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日現在、当社には総額でそれぞれ656百万ドル、141百万ドルおよび88百万ドルの未払利息および課徴金があった。2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日に終了した事業年度において、当社は総額でそれぞれ約142百万ドル、36百万ドルおよび33百万ドルの支払利息を連結損益計算書の「法人税等充当額」に認識した。

不確実な税務ポジションに対する当社の引当金は、IRSおよびその他の税務当局との未解決の問題に関連している。これらの引当金は高度な見積りおよび経営陣の判断によるものである。これらの重要な未解決の問題および将来の税務調査におけるIRSまたは外国の税務当局による見解は、当社の将来の期間の財務成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社は引き続き、不確実な税務ポジションに対する当社の引当金は適切なものであり、これが納税申告についての実体ある抗弁であると判断しており、必要に応じて、税務調査、上訴手続および訴訟を通じてこれに徹底的に対抗する予定である。

当社が事業を行っており、依然として調査対象となっている主要な税務管轄地域は、以下のとおりである。

税務管轄地域	調査が終了していない
	最も古い年度
米国 - 連邦税および州税	1996年度
ブラジル	2009年度
カナダ	2005年度
中国	2009年度
コスタリカ	2012年度
ドミニカ共和国	2011年度
フランス	2007年度
ドイツ	2010年度
インド	2002年度
アイルランド	2010年度
イスラエル	2009年度
イタリア	2005年度
日本	2009年度
ルクセンブルグ	2009年度
メキシコ	2005年度
プエルトリコ	2005年度
シンガポール	2009年度
スイス	2004年度
英国	2010年度

現在の税務調査および手続の状況に関する追加情報については注記16を参照のこと。

13. 退職給付制度

当社は、米国のほぼすべての従業員とそれ以外の国の多くの従業員を対象とする、確定給付型年金制度(以下「年金給付」という)、退職後医療制度(以下「退職後給付」という)、確定拠出型貯蓄制度、および解雇手当制度を含む、様々な退職給付制度のスポンサーとなっている。これらの制度に関する費用は、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ433百万ドル、419百万ドルおよび419百万ドルであった。

米国において、当社は米国のすべての適格従業員を対象として、退職給付の最低保証額を支給するように設計された適格年金制度を有している。米国以外の従業員を対象とする年金は、適切とみなされる範囲で個々の制度によって支給される。さらに、米国およびプエルトリコの従業員は、当社の退職後給付制度を通じて当社が負担する特定の健康保険および生命保険の受給資格を有している。適格年金制度による給付に加えて、IRSの許容範囲を超過する賃金に関連する退職給付が非適格制度により一部の従業員に支給される。

2015年4月24日および2014年4月25日現在、当社の給付制度の積立不足額（純額）はそれぞれ12.74億ドルおよび488百万ドルであった。

確定給付年金制度

当社の米国および米国外の年金給付制度の給付債務および積立状況の増減は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)			
	米国年金給付制度		米国外年金給付制度	
	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度
期末累積給付債務：	2,699	1,996	1,462	871
予測給付債務の増減：				
期首予測給付債務	2,203	2,154	1,031	811
勤務費用	104	107	60	54
利息費用	105	97	33	29
コヴィディエンの買収に伴い引受けた給付債務	214	—	472	—
従業員拠出額	—	—	16	16
制度の縮小および清算	—	—	(35)	(2)
年金数理(利益)損失	391	(104)	354	88
給付支払額	(61)	(51)	(34)	(27)
外国為替レートの変動およびその他	—	—	(250)	62
期末予測給付債務	2,956	2,203	1,647	1,031
制度資産の増減：				
期首制度資産公正価値	1,917	1,717	889	733
制度資産運用実績	69	163	162	61
コヴィディエンの買収に伴い取得した制度資産	188	—	262	—
事業主拠出額	91	88	80	48
従業員拠出額	—	—	16	16
制度の清算	—	—	(1)	—
給付支払額	(61)	(51)	(34)	(27)
外国為替レートの変動	—	—	(185)	58
期末制度資産公正価値	2,204	1,917	1,189	889
期末現在の積立状況：				
制度資産公正価値	2,204	1,917	1,189	889
給付債務	2,956	2,203	1,647	1,031
制度の積立不足額	(752)	(286)	(458)	(142)
認識負債	(752)	(286)	(458)	(142)
連結貸借対照表における認識額：				
非流動資産	21	—	2	17
流動負債	(11)	(10)	(48)	(4)
非流動負債	(762)	(276)	(412)	(155)
認識負債	(752)	(286)	(458)	(142)
その他包括(損失)利益累計額における認識額：				
過去勤務費用(給付)	4	4	(2)	(2)
年金数理損失	1,253	837	372	254
期末残高	1,257	841	370	252

米国外の一部の国においては、積立が何らかの税務上の恩典をもたらさないため、全額積立型の年金制度は一般的ではない。従って、2015年4月24日および2014年4月25日現在、特定の年金制度は一部積立型である。制度資産を超過する累積給付債務を有する米国および米国外の制度は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	2015年度	2014年度
累積給付債務	3,678	2,426
予測給付債務	4,032	2,703
制度資産公正価値	2,823	2,268

制度資産を超過する予測給付債務を有する制度は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	2015年度	2014年度
予測給付債務	4,319	2,864
制度資産公正価値	3,086	2,419

各制度の期間給付費用純額は以下の項目を含んでいる。

	(単位：百万ドル)					
	米国年金給付制度			米国外年金給付制度		
	2015年度	2014年度	2013年度	2015年度	2014年度	2013年度
勤務費用	104	107	104	60	54	43
利息費用	105	97	94	33	29	27
制度資産期待運用収益	(160)	(141)	(128)	(41)	(35)	(33)
過去勤務費用(費用減額)の償却	—	1	(1)	—	1	1
年金数理純損失の償却	65	85	71	12	11	8
期間給付費用純額	114	149	140	64	60	46

2015年度に「その他包括損失累計額」に認識された制度資産および予測給付債務のその他の増減は、以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	米国年金給付制度	米国外年金給付制度
年金数理純損失	481	199
過去勤務費用の償却	—	(1)
年金数理純損失の償却	(65)	(12)
為替レートの影響	—	(68)
その他包括損失累計額における認識額合計	416	118
期間給付費用純額およびその他包括損失累計額における認識額合計	530	182

米国および米国外の年金給付制度について2016年度に「その他包括損失累計額」から期間給付費用純額（税引前）へ償却される年金数理純損失の見積額は、それぞれ98百万ドルおよび22百万ドルと予想されている。

年金数理上の仮定は以下のとおりである。

	米国年金給付制度			米国外年金給付制度		
	2015年度	2014年度	2013年度	2015年度	2014年度	2013年度
加重平均仮定率 - 予測給付債務：						
割引率	4.20%	4.75%	4.55%	1.88%	3.32%	3.52%
昇給率	3.90%	3.90%	3.90%	2.92%	2.80%	2.78%
加重平均仮定率 - 期間給付費用純額：						
割引率	4.75%	4.55%	5.05%	3.32%	3.52%	3.98%
制度資産期待運用収益率	8.25%	8.25%	8.25%	4.77%	4.76%	5.19%
昇給率	3.90%	3.90%	3.80%	2.80%	2.78%	2.85%

当社の割引率は、安全性の高い長期債券の現在の利回りを考慮して決定されている。決定された割引率は年金債務の期間と整合性がある。

年金資産の長期期待運用収益率の仮定値は、ビルディング・ブロック・アプローチを使用し、各資産クラスの過年度平均および実際の運用収益を考慮して決定されている。一部の国では、過年度の運用収益が有意義ではないため、ローカル・マーケットにおける長期期待運用収益率を考慮して決定されている。

退職給付制度の投資戦略

当社は、米国年金制度および主に退職者の医療給付に関するその他の米国退職後給付制度の両制度についての資産を保有する口座を有している。投資目的上、当該制度は目的が類似しているため同一の方法で管理されている。

当社は、外部コンサルタントの協力を得て、米国年金制度およびその他の米国退職後給付制度に関する投資指針を設定する適格制度委員会（以下「当制度委員会」という）を有している。これらの指針は、市況、リスク許容度、資金需要および給付金支払予想額に基づいて設定されている。当制度委員会はまた、投資の配分プロセスを監督し、投資運用者を選定し、また資産の運用成績を監視する。年金債務が本質的に長期であることから、当社は、慎重なリスク水準で制度資産の長期運用収益率を最大化するために、長期総利回り法を用いている。長期期待運用収益率の仮定が適切であることを確認するために、リスクと投資ポートフォリオの収益率との分析が毎年行われている。

投資ポートフォリオには、持分証券、債券、ヘッジファンドおよび未公開株式を含む、分散された投資分野のポートフォリオが含まれている。また、有価証券は、国内および外国証券、短期および長期証券、成長型およびバリュー型、大型および小型株、アクティブおよびパッシブ運用、さらにはデリバティブをベースしたものなどに分散されている。

米国外においては、年金制度資産は通常、信託委員会によって分散管理されている。資産配分の方針は国ごとにより著しく異なる。各国の規制、資金運用ルール、財務および税制を考慮することは、各国における資金運用および投資配分のプロセスの一部である。

2015年4月24日および2014年4月25日現在、当制度は当社普通株式に対する投資を保有していなかった。

2015年4月24日および2014年4月25日現在の当社の年金制度の資産の種類別の配分目標は以下のとおりである。

米国の制度

	配分目標	
	2015年度	2014年度
資産の種類		
持分証券	49%	50%
負債証券	23	20
その他	28	30
合計	100%	100%

米国外の制度

	配分目標	
	2015年度	2014年度
資産の種類		
持分証券	35%	41%
負債証券	29	22
その他	36	37
合計	100%	100%

退職給付制度資産の公正価値

公正価値で測定される退職給付制度資産に用いられる評価方法の詳細は、以下のとおりである。

短期投資

個々の有価証券が取引される活発な市場において報告された終値で評価される。

米国債

一部の米国債は、個々の有価証券が取引される活発な市場において報告された終値で評価される。その他の米国債は、観測可能な相場価格以外のインプットに基づき評価される。

社債

観測可能な相場価格以外のインプットに基づき評価される。

普通株式

個々の有価証券が取引される活発な市場において報告された終値で評価される。

株式ミューチュアル・ファンド/合同運用信託

投資ビークルの期末現在の純資産価額で評価される。投資ビークルの純資産価額は、個々の有価証券が取引される活発な市場において報告された終値で評価されたパートナーシップの原投資の公正価値に基づいている。株式ミューチュアル・ファンドには日次で報告される純資産価額があり、当社は当該投資をレベル2に分類している。合同運用信託には日次で報告される純資産価額がなく、当社は当該投資をレベル3に分類している。

債券ミューチュアル・ファンド

投資ビークルの期末現在の純資産価額で評価される。投資ビークルの純資産価額は、観測可能な相場価格以外のインプットに基づき評価されたパートナーシップの原投資の公正価値に基づいている。

パートナーシップ・ユニット

対象となるパートナーシップの期末純資産価額に基づき評価される。パートナーシップの純資産価額は、パートナーシップの原投資の公正価値に基づいている。パートナーシップが主に普通株式に投資している投資共同資金から構成される場合には、時価がパートナーシップの原投資の評価に用いられる。パートナーシップ・ユニットには、パートナーシップ、プライベート・エクイティ・インベストメント、実物資産投資が含まれる。パートナーシップには、主に長期/短期株式および絶対収益戦略が含まれる。これらの投資は毎月償還可能で、通知期間は45日前から95日前の範囲である。2015年4月24日現在、清算中の2つの絶対収益戦略型ファンドがあり、合計4百万ドルである。当社は今後5年間にわたり入金があると予想している。プライベート・エクイティ・インベストメントは、株式非公開会社の普通株式および債券から構成される。プライベート・エクイティ・ファンドについては、2015年4月24日現在の未実行のコミットメントの合計は59百万ドルであり、これらのファンドの見積清算期間は1年間から15年間と予想される。実物資産投資は、コモディティ、デリバティブ、不動産投資信託および流動性の低い不動産の持分から構成される。これらの投資の償還および清算期間は30日から10年の範囲である。パートナーシップ投資の時価が入手できない場合、公正価値を求めるためにその他の評価手続が用いられる。

登録投資会社

当該制度が保有する株式についての、個々の有価証券が取引される活発な市場における期末現在の市場相場価格で評価される。

保険契約

個別の保険証券からなる団体保険契約への投資で構成されている。保険契約者は雇用主であり、各加入者は個別の保険証券の所有者/受益者である。これらの契約は、保険会社の一般的なポートフォリオの一部であり、保険会社の超過利回りベースでの利益分配方針に参加している。

上記の方法によって、正味実現可能価額を示さない、または将来の公正価値を反映しないような公正価値が見積られる可能性がある。さらに当社は、評価方法が適切であり、他の市場参加者と一貫性があると考えているが、特定の金融商品の公正価値の決定に別の方法または仮定を用いることによって、報告日現在の公正価値が異なる可能性がある。

2015年度、2014年度または2013年度において、レベル1、レベル2またはレベル3の間で振替えはなかった。

下表は、U.S.GAAPの定義に基づいて公正価値で測定される退職給付制度資産のレベル別の情報である。なお、レベル1、2および3の公正価値測定の条件の詳細については、注記1を参照のこと。

米国の年金給付制度

(単位：百万ドル)

	2015年4月24日 現在の公正価値	各レベルのインプットを使用した公正価値測定		
		レベル1	レベル2	レベル3
短期投資	247	247	—	—
米国債	155	109	46	—
社債	5	—	4	1
株式ミューチュアル・ファンド/ 合同運用信託	951	—	751	200
債券ミューチュアル・ファンド	374	—	374	—
パートナーシップ・ユニット	472	—	—	472
	2,204	356	1,175	673

(単位：百万ドル)

	2014年4月25日 現在の公正価値	各レベルのインプットを使用した公正価値測定		
		レベル1	レベル2	レベル3
短期投資	157	157	—	—
米国債	158	108	50	—
社債	60	—	59	1
その他の普通株式	125	125	—	—
株式ミューチュアル・ファンド/ 合同運用信託	578	—	293	285
債券ミューチュアル・ファンド	166	—	166	—
パートナーシップ・ユニット	673	—	—	673
	1,917	390	568	959

下表は、重要で観測不能なインプット（レベル３）を用いて公正価値で測定された米国の年金給付制度資産の首および期末残高の調整である。

	(単位：百万ドル)			
	レベル３の投資 合計	社債	合同運用投資	パートナーシ ップ・ユニット
2014年４月25日現在残高	959	1	285	673
損益に含まれた実現利益合計	162	—	65	97
その他包括損失累計額に含まれた 未実現損失合計	(130)	—	(31)	(99)
購入および売却 - 純額	(318)	—	(119)	(199)
2015年４月24日現在残高	673	1	200	472

	(単位：百万ドル)			
	レベル３の投資 合計	社債	合同運用投資	パートナーシ ップ・ユニット
2013年４月26日現在残高	851	1	227	623
損益に含まれた実現利益合計	23	—	—	23
その他包括損失累計額に含まれた 未実現利益合計	86	—	58	28
購入および売却 - 純額	(1)	—	—	(1)
2014年４月25日現在残高	959	1	285	673

米国外の年金給付制度

	(単位：百万ドル)			
2015年４月24日	各レベルのインプットを使用した公正価値測定			
現在の公正価値	レベル１	レベル２	レベル３	
登録投資会社	1,113	—	1,113	—
保険契約	60	—	—	60
パートナーシップ・ユニット	16	—	—	16
	1,189	—	1,113	76

	(単位：百万ドル)			
2014年４月25日	各レベルのインプットを使用した公正価値測定			
現在の公正価値	レベル１	レベル２	レベル３	
登録投資会社	868	—	868	—
保険契約	11	—	—	11
パートナーシップ・ユニット	10	—	—	10
	889	—	868	21

下表は、重要で観測不能なインプット（レベル３）を用いて公正価値で測定された米国外の年金給付制度資産の期首および期末残高の調整である。

	(単位：百万ドル)		
	レベル３の投資 合計	保険契約	パートナーシ ップ・ユニット
2014年４月25日現在残高	21	11	10
その他包括損失累計額に含まれた未実現利益合計	1	(1)	2
購入および売却 - 純額	63	56	7
外貨換算	(9)	(6)	(3)
2015年４月24日現在残高	76	60	16

	(単位：百万ドル)		
	レベル３の投資 合計	保険契約	パートナーシ ップ・ユニット
2013年４月26日現在残高	18	10	8
その他包括損失累計額に含まれた未実現利益合計	1	—	1
購入および売却 - 純額	1	—	1
外貨換算	1	1	—
2014年４月25日現在残高	21	11	10

退職給付制度積立

税額控除限度額の範囲内で退職給付費用の積立を行うことが当社の方針である。2015年度に、当社は米国年金制度に約91百万ドルの任意拠出を行った。米国外では、当社は2015年度に年金給付に約80百万ドルの拠出を行った。当社は2016年度に年金給付に79百万ドルの拠出を行うと予想している。1974年米国退職従業員所得保障法の下での指針および米国外の制度に適用される様々な指針に基づいて、2015年度に予想されている拠出額の大部分は任意拠出となる予定である。年金資産、投資した年金資産の運用収益、当社の拠出金を考慮して、当社は将来における年金およびその他の退職後制度の債務を履行することができると考えている。

将来の勤務予想を反映した退職者に対する給付金の支払は、以下のとおりと予想される。

	(単位：百万ドル)	
	米国年金給付制度	米国外年金給付制度
事業年度	支払総額	支払総額
2016年度	96	160
2017年度	93	38
2018年度	103	40
2019年度	114	39
2020年度	125	41
2021年度 - 2025年度	792	239
合計	1,323	557

退職後給付制度

当社の退職後給付制度に関連した期間給付費用純額は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ14百万ドル、15百万ドルおよび20百万ドルであった。すべての退職後給付制度に関する当社の予測給付債務は、2015年4月24日および2014年度4月25日現在、それぞれ352百万ドルおよび327百万ドルであった。すべての退職後給付制度に関する当社の制度資産の公正価値は、2015年4月24日および2014年度4月25日現在、それぞれ288百万ドルおよび267百万ドルであった。予測給付債務と制度資産の公正価値の変動の両方に関する2015年度および2014年度の増減は、重要なものではなかった。

確定拠出型貯蓄制度

当社は、米国のほぼすべての従業員および米国外の特定の従業員を対象として、確定拠出型貯蓄制度を有している。この制度の一般的な目的は、定期的に貯蓄を行うインセンティブを従業員に与えることにより、退職後の期間における追加的な経済的保証を提供することである。当社のこの制度への拠出額は、従業員拠出額および当社の業績に基づいており、2006年度以降、従業員拠出額と同額の当社の拠出は全額現金で行われている。この制度における費用は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ188百万ドル、145百万ドルおよび163百万ドルであった。

2005年5月1日より、当社は、米国における既存の確定給付型年金制度への加入を凍結し、別の確定給付型年金制度および新規の確定拠出型年金制度を含む2つの新制度を導入した。2つの新制度とは、個人向年金口座（以下「PPA」という）および個人向投資口座（以下「PIA」という）である。2005年5月1日以降に採用された米国における従業員はPPAかPIAのどちらかに加入する選択肢がある。PPAの加入者は、給与および賞与の年間割当を受け、10年物米国債利回りに基づく年間保証収益率を得る。PIAの加入者もまた、給与および賞与の年間割当を受けるが、指定された選択肢の中から資金の投資方法を決定することが認められている。PPAに関する費用は、上記の表の米国年金給付制度に含まれている。PIAに関する確定拠出費用は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ約53百万ドル、50百万ドルおよび50百万ドルであった。

14. リース

当社は事務所、製造設備、研究施設、倉庫、運搬用車両、データ処理装置およびその他の機器を、キャピタルリースおよびオペレーティングリースによりリースしている。これらのリース契約の多くは、当社が更新日の公正なリース価額で更新できるようなオプションを含んでいる。

キャピタルリースおよび解約不能オペレーティングリースに基づく将来における最低支払リース料は、2015年4月24日現在、以下のとおりであった。

事業年度	(単位：百万ドル)	
	キャピタルリース	オペレーティングリース
2016年度	20	196
2017年度	37	138
2018年度	23	93
2019年度	22	66
2020年度	22	43
2021年度以降	43	88
最低支払リース料合計	167	624
控除：利息相当額	(22)	N/A
最低支払リース料純額の現在価値	145	N/A

2015年度、2014年度および2013年度において、すべてのオペレーティングリースに係る賃借料は、それぞれ195百万ドル、150百万ドルおよび140百万ドルであった。2015年度における賃借料の増加は、主に2015年1月26日のコヴィディエンの買収に関連している。

15. その他包括損失累計額

構成要素別のAOCIの増減は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)									
	売却可能 有価証券に 係る未実現 利益(損失)		外貨換算 調整累積額 (a)		退職給付 債務の 純変動額		デリバティ ブに係る 未実現利益 (損失)		その他包括 損失(利益) 累計額合計	
2013年 4 月26日現在残高										
(税引後)										
97205(852)58(492)										
組替前のその他包括(損失)										
利益(税引前)										
(89)1360(120)(136)										
税務上の恩典(税金費用)										
32—(37)4439										
組替前のその他包括(損失)										
利益(税引後)										
(57)1323(76)(97)										
組替(税引前)										
(72)—99(42)(15)										
税務上の恩典(税金費用)										
26—(35)167										
組替(税引後)										
(46)(b)—64(c)(26)(d)(8)										
その他包括(損失)利益										
(税引後)										
(103)1387(102)(105)										
2014年 4 月25日現在残高										
(税引後)										
(6)218(765)(44)(597)										
組替前のその他包括(損失)										
利益(税引前)										
169(495)(617)545(398)										
(税金費用)税務上の恩典										
(60)—198(199)(61)										
組替前のその他包括(損失)										
利益(税引後)										
109(495)(419)346(459)										
組替(税引前)										
(138)—78(145)(205)										
税務上の恩典(税金費用)										
49—(25)5377										
組替(税引後)										
(89)(b)—53(c)(92)(d)(128)										
その他包括(損失)利益										
(税引後)										
20(495)(366)254(587)										
2015年 4 月24日現在残高										
(税引後)										
14(277)(1,131)210(1,184)										

(a)実質的にすべての換算調整が米国外において期限を定めずに再投資される予定の利益に関連しているため、CTAに対して税金の引当計上は行われない。

(b)AOCIから「その他の費用 - 純額」に組替えられた売却可能有価証券の売却に係る正味実現利益を表す(注記5を参照のこと)。

(c)期間給付費用純額に含まれている過去勤務費用および保険数理損失の純償却額を含む(注記13を参照のこと)。

(d)AOCIから「その他の費用 - 純額」または「製品売上原価」に組替えられた外貨建キャッシュフローヘッジおよびAOCIから「支払利息 - 純額」に組替えられた先スタートの金利デリバティブ商品に関連している(注記9を参照のこと)。

16. 契約債務および偶発債務

当社およびその関連会社は、製造物責任、知的財産権に関する論争、株主関連紛争、環境関連訴訟、法人税等に関する紛争およびその他の事項に関連する多数の訴訟に関与している。これらの訴訟の結果は当社が完全に管理できるものではなく、長期間にわたって判明しないことがある。いくつかの訴訟において、原告は損害賠償やその他の救済措置（訴訟の対象となっている製品の販売差止命令を含む）を求めており、重大な支出または収益の逸失が生じる可能性がある。損失または損失の範囲の見積りを決定する場合、計上すべき損失の金額および発生の時期を見積るには重要な判断が要求される。当社が関わる訴訟および行政手続から発生する可能性が高い損失の見積りは、特に訴訟が早期の手続段階にあり、科学的事実または開示手続が不完全な場合、損害賠償を求める根拠がないまたは不確定の主張を伴う場合、制裁金、罰金または懲罰的損害賠償を伴う可能性がある場合、あるいは実務慣行の変更をもたらす可能性がある場合、本質的に予測が困難である。下記の訴訟に関する偶発債務の他に、当社は、潜在的に将来の費用をもたらす可能性がある特定の保証債務を負っている。多くの場合、以下に記載の問題の多くについて結果を予測することは不可能だが、当社としては、これらの関連費用が当社の連結経営成績、財政状態またはキャッシュフローに重要な悪影響を及ぼす可能性があると考えている。

製造物責任訴訟スプリント・フィデリス

2007年に、メドトロニック・インクのスプリント・フィデリス除細動器リード製品群に関連するとされる人身傷害に対する損害賠償を求めて、推定集団訴訟1件がカナダのオンタリオ上級裁判所で提起された。2009年10月20日、裁判所は集団訴訟手続を承認したものの、懲罰的損害賠償を求める原告の申立に関する集団訴訟の承認を却下した。公判前手続が進行中である。当社は、U.S.GAAPに基づき、現時点での潜在的損失が確実でなく、合理的に金額を見積ることもできないため、当該訴訟の損害賠償に関連する費用を計上していない。さらに、当社は当該訴訟から損失が生じる可能性があっても、その範囲を合理的に見積ることはできない。

INFUSE訴訟

2015年6月1日現在、原告は、メドトロニックを相手取り、米国の州裁判所および連邦裁判所において約800件の訴訟を提起していた。これは、INFUSE骨移植片製品による約1,500件の個別の人身傷害の請求を反映したものである。一部の法律事務所は、彼らがメドトロニックに対する多数の同様の請求者の代理人であると、メドトロニックに連絡をしている。当社は、これらの法律事務所が約4,600名のまだ提訴を行っていない請求者の代理人であると予想している。メドトロニックは、これらの訴訟に関連して、発生の可能性が高く、合理的に見積りが行われた損害賠償および費用に関して、2015年度および2014年度に、それぞれ37百万ドルおよび140百万ドルの費用を計上した。詳細については注記1の「特定の未払訴訟費用」を参照のこと。

その他のINFUSE訴訟

2014年6月5日、ヒューマナ・インクは、金額を特定しない損害賠償を求めて、テネシー州西部地区連邦地方裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟において、メドトロニック・インクは、医師と共謀して未承認のINFUSEの使用を促進したことにより、連邦威力脅迫禁止（以下「RICO」という）法およびさまざまな州法に違反したとの主張が行われている。当社は、U.S.GAAPに基づき、現時点での潜在的損失が確実でなく、合理的に金額を見積ることもできないため、当該訴訟の損害賠償に関連する費用を計上していない。さらに当社は、当該訴訟から損失が生じる可能性があっても、その範囲を合理的に見積ることはできない。

骨盤メッシュ訴訟

コヴィディエンは現在、骨盤メッシュ製品の植込みによって人身傷害が発生したとして、これらの製品の製造業者に対するさまざまな州裁判所および連邦裁判所における訴訟に関わっている。コヴィディエンの子会社2社は、訴訟で名前を挙げられている製造業者の1社に骨盤メッシュ製品を供給しており、コヴィディエンは、特定の請求に関してその製造業者に補償を行っている。さらに当社は、この製造業者には骨盤メッシュ製品の販売促進に関してコヴィディエンに補償を行う義務があると考えている。当該訴訟には、ウエスト・バージニア州北部地区連邦地方裁判所における連邦広域係属訴訟1件、ならびにさまざまな州裁判所および米国外の管轄地域における訴訟が含まれる。一般的に、訴状では、意匠および製造に関する請求、警告の欠如、保証違反、不正行為、消費者保護に関する州法の違反およびコンソーシアムの損失に関する請求が主張されている。2015年6月1日現在、コヴィディエンの子会社が製造した製品に関して、約11,300件の訴訟または請求が提起されて係争中であるか、または提起されると見積もられた。詳細については注記1の「特定の未払訴訟費用」を参照のこと。

特許権訴訟

エチコン

2013年3月28日、連邦裁判所は、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ会社であるエチコン・エンドサージェリー・インク（以下「エチコン」という）を相手取った、エチコンの超音波手術用製品「Harmonic」[®]ラインに関する特許権侵害訴訟において、コヴィディエンに有利な判決を下した。連邦裁判所は、コヴィディエンの複数の特許権が有効で、強制力があり、エチコンによる侵害を受けているという判決を下し、コヴィディエンに177百万ドルの損害賠償を認めた。エチコンはこの判決に対して控訴した。2014年12月4日、連邦巡回控訴裁判所は、エチコンに対する177百万ドルの判決を覆し、特許権侵害の主張は無効であるという判決を下した。2014年6月24日、コヴィディエンは、エチコンの超音波手術用製品Harmonic ACE[®]+7が当社の特許権3件を侵害したとして、エチコンを相手取り、コネチカット州地区連邦地方裁判所に訴訟を提起した。コヴィディエンは、Harmonic ACE[®]+7装置を引き続き製造販売することを禁止し、特許権侵害に関する損害賠償を認めるように裁判所に求めた。2014年10月17日、地方裁判所はエチコンに対して仮差止命令を下したが、これによって、エチコンはHarmonic ACE[®]+7装置の製造販売ができなくなっている。エチコンは、この仮差止命令の執行停止が認められ、当該仮差止命令について控訴した。2015年3月25日、連邦巡回控訴裁判所は、Harmonic ACE[®]+7に対する仮差止命令を覆し、今後の手続のために差戻しを行った。2015年5月8日、当事者間の合意に従い、コネチカット州地区連邦地方裁判所は、Harmonic ACE[®]+7に関する訴訟を棄却した。

「エチコン・エンドサージェリー・インク他对コヴィディエン・インク他」は、2011年12月14日にオハイオ州南部地区連邦地方裁判所の西部支部に提起された特許権侵害訴訟である。訴状では、コヴィディエンのSonicision製品がエチコンの複数の意匠特許および一般的な特許権を侵害しているとの主張が行われている。エチコンは金銭的損害賠償および差止命令による救済を求めている。2014年1月22日、地方裁判所はコヴィディエンに有利な略式判決を下し、コヴィディエンは係争中のエチコンの特許権7件のいずれも侵害していないと裁定し、エチコンの特許権のうち5件が無効であると宣言した。エチコンは、地方裁判所の判決に対して控訴した。2015年3月6日、連邦巡回控訴裁判所において口頭弁論が行われた。

当社は、U.S.GAAPに基づき、現時点での潜在的損失が確実でなく、合理的に金額を見積ることもできないため、特許権侵害訴訟の損害賠償に関連する費用を計上していない。さらに当社は、当該訴訟から損失が生じる可能性があっても、その範囲を合理的に見積ることはできない。

株主関連訴訟

INFUSE

2012年3月12日、シャーロット・ココシンスキーは、メドトロニック・インクと特定の現在および以前の役員および取締役会メンバーの両方を相手取り、ミネソタ州地区連邦地方裁判所に株主代表訴訟を提起した。訴状には、被告がINFUSE骨移植片製品などに関連して果たすとされているさまざまな義務に違反したという申立てを含め、特定の主張が記載されている。2013年3月25日、裁判所は、再訴可能な状態で当該訴訟を却下した。2015年3月30日、裁判所は、修正訴状の却下を求める被告の申立てを認め、再訴不能な状態で当該訴訟を棄却した。

2012年5月に、ダニエル・ヒンメルおよびサラトガ・アドバンテージ・トラストは、同じ被告を相手取り、ミネソタ州ヘネピン郡地方裁判所において別に2件の株主代表訴訟を開始し、ココシンスキー訴訟と類似した主張を行った。2014年7月1日、ロード・キャリアーズ・ローカル707ウェルフェア・アンド・ペンション・ファンドは、同じ被告を相手取り、ミネソタ州ヘネピン郡地方裁判所において株主代表訴訟を提起し、ココシンスキー訴訟、ヒンメル訴訟およびサラトガ・アドバンテージ・トラスト訴訟と類似した主張を行った。2014年7月24日、アン・シャーリー・カトラーは、同じ被告の一部を相手取り、ミネソタ州ヘネピン郡地方裁判所において株主代表訴訟を提起し、ココシンスキー訴訟、ヒンメル訴訟およびサラトガ・アドベンチャーズ・トラスト訴訟と類似した主張、ならびに被告はシンクロメッド鎮痛ポンプシステムに関連して果たすとされている義務に違反したとの主張を行った。2015年5月26日、ヒンメル訴訟、サラトガ・アドベンチャーズ・トラスト訴訟、ロード・キャリアーズ・ローカル707訴訟およびカトラー訴訟の原告は、すべてのINFUSE関連の申立ておよび主張に関して、再訴不能な状態での却下に対する自発的合意、または却下に対して異議を申し立てないという書面を提出した。2015年6月4日、裁判所は、株主に対して通知を行い、調停の機会を提供することを条件として、INFUSE関連の再訴不能な状態での却下に対して予備承認を与えた。2015年6月9日、当社は様式8-Kの書類の提出において、裁判所命令の通知を行った。

2014年9月26日、リチャード・ホックスタインは、メドトロニック・インクと特定の現在および以前の役員および取締役会メンバーの両方を相手取り、ミネソタ州地区連邦地方裁判所にINFUSE関連の株主代表訴訟を提起し、ココシンスキー訴訟と類似した主張を行った。ウェスト・バージニア・パイプ・アンド・トレードおよびフィル・ペースは、それぞれ2013年6月27日および2013年7月3日に、メドトロニック・インクおよび特定の役員を相手取り、ミネソタ州地区連邦地方裁判所に推定集団訴訟を提起した。この訴訟では、2010年12月8日から2011年8月3日までの期間において、被告がINFUSE骨移植片製品に関して虚偽または誤解を招くような公式声明を発表したとの主張が行われている。

コヴィディエンの買収に伴い発生した株主関連訴訟

2014年7月2日、ルイス・メレンスタインは、その当時は潜在的であったコヴィディエンの買収の差止を求めて、ミネソタ州ヘネピン郡地方裁判所に株主推定集団訴訟を提起した。当該訴訟では、メドトロニック・インク、コヴィディエンおよびメドトロニック・インクの当時の取締役会の各メンバーを被告とし、その当時は潜在的であった買収に関して、取締役が株主に対する信託義務に違反したとの主張を行った。2014年8月21日、ケネス・スタイナーも、潜在的なコヴィディエンの買収を阻止する差止命令を求めて、ミネソタ州ヘネピン郡地方裁判所に株主推定集団訴訟を提起した。2014年9月に、メレンスタイン訴訟とスタイナー訴訟は併合され、2014年12月に、原告はコヴィディエンの取引の差止を求めて仮差止命令の申立てを行った。2014年12月30日、仮差止命令を求める原告の申立ておよび棄却を求める被告の申立てに関して、審理が行われた。裁判所は、2015年1月2日に仮差止命令を求める原告の申立てを退け、2015年1月5日にその意見を公表した。2015年3月20日、裁判所は、当該訴訟の棄却を求めるメドトロニックの申立てを認める命令および意見を公表した。2015年5月に、原告はミネソタ州控訴裁判所に控訴した。

その当時は潜在的であったコヴィディエンの買収に関連して、2014年9月19日にウィリアム・A・ヒューストンがミネソタ州地区連邦地方裁判所に推定集団訴訟を提起し、2014年10月3日にマリリン・クラークがヒューストンの訴状とほぼ同じ訴状をミネソタ州地区連邦地方裁判所に提出した。これらの訴訟では、メドトロニック・インクの当時の取締役会の特定のメンバーおよびメドトロニック・インクの特定の役員を被告とし、また、メドトロニック・インクを名目の被告としていた。ヒューストンとクラークの訴状は、その当時は潜在的であったコヴィディエンの買収に関連して、メドトロニック・インクの当時および/または現在の取締役および執行役員である特定の個人に対する懲罰的物品税の補償によって、被告の個人は信託義務に違反したとされるなど、ミネソタ法に基づくさまざまな訴因を主張していた。2014年10月に、ヒューストン訴訟とクラーク訴訟は併合され、原告はコヴィディエンの懲罰的物品税の補償の支払禁止を求めて仮差止命令の申立てを行った。2014年12月16日、裁判所は仮差止命令の申立てを審理し、2014年12月22日、裁判所は仮差止命令の申立てを退けた。2015年1月6日、当社は、当該訴訟を再訴可能な状態での任意による取下げを求める原告の要請に同意した。2015年1月7日、裁判所は却下命令を下し、これらの訴訟を終了させた。

株主推定集団訴訟の訴状は、「タックスマン対コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニー他」(14-cv-12949)、「リボヴィッチ対コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニー他」(14-cv-13308)、「ローゼンフェルド・ファミリー・ファウンデーション対コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニー他」(14-cv-13490)という事件名において、コヴィディエンの株主であると主張する人々によって、マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所に提出されている。2014年10月20日、ローゼンフェルド訴訟の原告およびコヴィディエンの株主であると主張する別の人物が、タックスマン訴訟、リボヴィッチ訴訟およびローゼンフェルド訴訟の併合を求めて申立てを行い、2014年11月14日、マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所は、訴訟を併合する申立てを認めた(以下「併合訴訟」という)。2014年12月23日、被告は併合訴訟の原告と原則として合意に達し、その合意内容は覚書に反映されている。覚書に予定されている和解に関連して、コヴィディエンは本取引に関連する特定の追加開示を行うことに同意し、これはコヴィディエンの2014年12月23日付の様式8-Kによる報告書に含まれている。覚書では当事者が和解契約を締結する予定である。

和解契約は、2015年5月15日に裁判所に提出され、原告の弁護士に支払われる弁護士費用を含め、和解の公正性、合理性および妥当性についてマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所が検討する審理が予定されている。和解が裁判所によって最終的に承認された場合、本取引のいずれかの点に対して異議を申し立ててコヴィディエンの株主が提起したまたは提起される可能性があったすべての訴訟におけるあらゆる申立てが解決され、終了することになる。マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所が和解を承認するという保証はない。その場合、覚書によって予定されていた和解案は終了することがある。

当社は、U.S.GAAPに基づき、現時点での潜在的損失が確実でなく、合理的に金額を見積ることもできないため、株主関連訴訟における損害賠償に関連する費用を計上していない。さらに当社は、当該事項から損失が生じる可能性があっても、その範囲を合理的に見積ることはできない。

環境関連訴訟

コヴィディエンは、多数の場所における環境修復問題に関連して、さまざまな段階の調査および汚染除去に関与している。これらのプロジェクトは、溶媒、金属およびその他の危険物質の土壌および地下水からの除去を含むさまざまな活動に関連している。必要な汚染除去の程度、適用される法令の解釈、および汚染除去の代替方法に関する不確実性を考慮すると、用地浄化の最終的なコストおよび将来キャッシュフローの発生時期の予測は困難である。

コヴィディエンは、1967年から1982年までメイン州オーリントンで化学製造工場を所有・操業していた会社の後継であり、メイン環境保護局(以下「MDEP」という)が要求する現地環境調査を完了させる費用について責任を負っている。MDEPは2008年12月にマリクロット・エルエルシーおよびユナイテッド・ステイツ・サージカル・コーポレーションに対して遵守命令を下した。遵守命令には、用地の大量の土壌を除去する指示が含まれていた。2008年12月19日、コヴィディエンは、遵守命令の条件に異議を申立てる訴えをメイン州環境保護委員会(以下「メイン州委員会」という)に提出した。メイン州委員会における公聴会は2010年1月25日に始まり、2010年2月4日に終了した。2010年8月19日、メイン州委員会は、MDEPの命令を変更し、2ヶ所の埋立地の除去、残りの3ヶ所の埋立地のキャッピング、地下水採取装置の設置、ならびに用地および残りの3ヶ所の埋立地の長期的モニタリングを求める最終命令を公表した。

2014年4月3日、メイン州最高裁判所は、メイン州委員会の遵守命令を支持した。コヴィディエンは、MDEPの命令(メイン州委員会の命令による変更を含む)に従って、用地の調査および修復の実施を進めている。詳細については注記1の「特定の未払訴訟費用」を参照のこと。

コヴィディエンはまた、天然資源保護協議会およびメイン人民同盟がメイン州地区連邦地方裁判所に提起した訴訟に関わっている。原告は、コヴィディエンがペノブスコット川およびペノブスコット湾の水銀汚染およびかかる汚染の修復の選択肢に関する大規模な調査を実施し、必要に応じて適切な修復活動を行うことを要求する差止命令を求めている。

2002年3月の審理を受けて、2002年7月29日に、地方裁判所は、ペノブスコット川およびペノブスコット湾の状況は切迫しており、相当危険な状態を示している可能性があり、またコヴィディエンは河川および湾の調査実施費用を負担する責任があるという意見および命令を下した。地方裁判所はその後、調査を監督する独立調査委員会を任命し、調査関連費用を支払うようコヴィディエンに命じた。調査委員会が公表した報告書には、個別にまたはさまざまな組み合わせで実施可能なさまざまな修復の可能性の選択肢に関する提言が含まれており、修復の可能性の選択肢に関する暫定的なコストの見積りが含まれている。この見積りについて、報告書は「非常に大まかなコストの見積り」と表現しており、25百万ドルから235百万ドルの範囲である。報告書は、これらのコストは不確実なものであり、いずれかの修復の選択肢が実施される前に、提案された修復の選択肢の実行可能性を判断するために、追加の工学調査および工学設計作業が必要であるとしている。2014年6月に、修復が必要かつ可能であるかを判断するために審理が行われ、2015年6月18日の審理後の審問において、裁判所は、ペノブスコット川およびペノブスコット湾の修復の性質および程度を決定するために、追加の工学調査および工学設計作業を行うことが適切であるとした。詳細については注記1の「特定の未払訴訟費用」を参照のこと。

その他の事項

2002年に、コヴィディエンの子会社のうちの1社であるev3インク（以下「ev3」という）はアップリバ・メディカル・インク（以下「アップリバ・メディカル」という）を買収した。ev3によるアップリバ・メディカルの買収に関する買収契約には、一定の目標達成時に発生する条件付支払が4件、合計175百万ドル含まれていた。ev3は、適用日までには一定の目標は達成されず、支払対象となった目標はなかったと判断した。2009年4月7日、アップリバ・メディカルの元株主の株主代表を共同で務めるマイケル・レッシュおよびエリック・バンダーブルグは、以前に棄却された訴状の修正を求める申立てをデラウェア州最高裁判所に行った。原告は、契約違反、不正行為の誘発およびカリフォルニア州証券法違反を含む複数の申立てを主張した。2013年5月1日、陪審員はev3が合併契約に違反したという評決を下し、175百万ドルの損害賠償に利息を加算した金額を原告に認めた。2014年9月30日、デラウェア州最高裁判所は、陪審員の評決を覆し、新たな審理のために当該訴訟の差戻しを行った。詳細については注記1の「特定の未払訴訟費用」を参照のこと。

メドトロニックは、マサチューセッツ州、カリフォルニア州、オレゴン州、イリノイ州およびワシントン州の検事総長から、INFUSE骨移植片製品に関する販売、マーケティング、臨床およびその他の情報を求めて、召喚状または文書請求を受取っている。当社はこれらの要請に全面的に協力している。

2013年12月3日、メドトロニック・インクは、ミネソタ州地区連邦検事局から、メドトロニック・インクの通商協定法遵守に関する情報を求めて、記録の召喚状を受取った。2015年4月に、当社は、責任を認めることなく、当該争点について和解し、2015年度において特定の訴訟費用4百万ドルを計上した。

2011年5月2日、マサチューセッツ州地区連邦検事局は、当社の子会社であるev3に召喚状を発行し、複数の神経血管製品に関連した販売・マーケティングおよびその他の問題に関する書類の提出を求めた。調査対象事項は、2010年のコヴィディエンによるev3の買収前の活動に関連している。ev3は、要請どおりに召喚状を遵守し、調査に協力している。当社はこれらの要請に全面的に協力している。

2014年9月2日、連邦保健福祉省監察総監室およびカリフォルニア州北部地区連邦検事局は、ev3の特定の末梢動脈用製品に関連した販売・マーケティングの実務慣行に関する書類の提出を求める召喚状を発行した。当社はこれらの要請に全面的に協力している。

上記の他に、当社は、U.S. GAAPに基づき、現時点での潜在的損失が確実でなく、合理的に金額を見積ることもできないため、召喚状に関連する費用を計上していない。さらに当社は、当該事項から損失が生じる可能性があっても、その範囲を合理的に見積ることはできない。

法人税等

2009年3月に、米国内国歳入庁（以下「IRS」という）は2005年度および2006年度のメドトロニック・インクについての税務調査報告書を発行した。メドトロニック・インクは、これらの事業年度に関して、全部ではないが、一部の事項でIRSと合意に達した。2010年12月23日、IRSは未解決の問題に関して法定の納税不足通知を発行した。メドトロニック・インクは、不足額の発生を否定して、2011年3月21日に米国租税裁判所に不服申立てを行った。2012年10月および11月において、メドトロニック・インクは、和解金の税額控除を含むさまざまな事項に関してIRSと和解に達した。メドトロニック・インクとIRSは、1回限りの本国への送金の免税期間の適用可能な金額の計算という問題1点に関して保留にすることを合意したが、これは、他の納税者がIRSとの訴訟においてこの特定の問題を取り上げていたためである。2005年度および2006年度の残りの未解決の問題は、メドトロニック・インクと、当社の主要製造拠点の1つであるプエルトリコで営業活動を行っているその完全子会社との間の利益配分に関するものであった。この問題に関する租税裁判所の手続は、2015年2月3日に始まり、2015年3月12日に終了した。当社は、2017年度のいずれかの時点で租税裁判所からの裁定が下ると予想している。

2011年10月に、IRSは2007年度および2008年度のメドトロニック・インクについての税務調査報告書を発行した。メドトロニック・インクは、これらの事業年度に関して、全部ではないが、一部の事項でIRSと合意に達した。未解決の重要な問題は、メドトロニック・インクとプエルトリコで営業活動を行っているその完全子会社との間の利益配分および当社によるカイフォン・インク（以下「カイフォン」という）の買収の税効果に関連する調整案に関するものであった。2015年度第4四半期において、カイフォンの買収に関してIRSと暫定的な和解に達した。その結果、当社は2015年度において特定の税金調整額（利息を含む）329百万ドルを計上した。

2014年4月に、IRSは2009年度、2010年度および2011年度のメドトロニック・インクについての税務調査報告書を発行した。メドトロニック・インクは、これらの事業年度に関して、全部ではないが、一部の事項でIRSと合意に達した。未解決の重要な問題は、メドトロニック・インクとプエルトリコで営業活動を行っているその完全子会社との間の利益配分および当社によるアーディアン、コアバルブ・インクおよびアブレーション・フロンティアーズ・インクに関する買収構造の税効果に関連する調整案に関するものであった。当社はIRSに同意しておらず、IRSの不服審査部レベルでこれらの事項の解決を図る予定だが、必要に応じて訴訟を通じて進める可能性もある。IRSは引き続き、2012年度から2014年度のメドトロニック・インクの連邦法人税申告書についての税務調査を行っている。

コヴィディエンとIRSは、2008年度および2009年度のコヴィディエンの連邦法人税申告書についての税務調査に関して結論を下し、合意に達した。IRSは引き続き、2010年度から2012年度のコヴィディエンの連邦法人税申告書についての税務調査を行っている。調査が終了していない期間には、コヴィディエンがタイコ・インターナショナルの子会社であった特定の期間も含まれている。これらの事項の解決は、タイコの租税分担契約に規定された条件を前提としている。タイコ・インターナショナルには、2007年度の分離より前の期間に関するすべての連邦法人税等の税務調査を管理、統制および和解させる権利がある。

IRSは、1997年度から2000年度のタイコ・インターナショナルの連邦法人税申告書の一部についての現地調査に関して結論を下し、税額調整を提案した。そのうちの複数の調整も2000年度より後の特定の年度におけるコヴィディエンの法人税申告書に影響を及ぼす。タイコ・インターナショナルは、IRSが提案した税額調整の一部について不服を申立て、税額調整案に関する事項のうちの1件を除いて、すべて解決した。引き続き議論が行われている未解決の問題について、2013年6月20日、タイコ・インターナショナルは、1997年度から2000年度のタイコ・インターナショナルおよびその時点で存在した同社の子会社の税務調査に基づき、タイコ・インターナショナルの米国の元子会社の数社が追加税額914百万ドルおよび追徴金154百万ドルが未払いであるとして、IRSからの納税不足通知を受け取ったことをコヴィディエンに知らせた。これらの金額は、利息を含んでおらず、IRSの見解が最終的に正しいと判明した場合にその後の期間に与える影響を反映していない。IRSは、納税不足通知において、1997年度から2000年度において組成されたタイコ・インターナショナルの関係会社間債務のほぼすべてが連邦法人税上の債務として扱われるべきではなく、タイコ・インターナショナルの連邦法人税申告書において認識された関係会社間債務に関する利息の控除および特定の租税属性の調整の合計約30億ドルは認められるべきでないと主張している。当社はIRSの調整案に同意していない。2013年7月22日、タイコ・インターナショナルは連邦租税裁判所にIRSの調査に異議を唱える申立てを提出した。当社は、問題の税務申告について実態上の抗弁があり、これらの事項に関するIRSの見解は適用される税法および現行の財務省の規定との整合性に欠けており、問題の年度について過年度に報告した税額は適切であると考えている。

これらの事項または連邦租税裁判所が提起する可能性のある追加の事項に関する支払は、議論が最終的に解決するまで求められないが、解決までに数年かかることがある。こうした訴訟の時期および結果は極めて不確定であり、当社の連結財務書類に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に、IRSがその申立ての主張に成功した場合、その後の期間におけるタイコ・インターナショナルの関係会社間債務に関する利息の控除約66億ドルも認められないという主張をする可能性が高い。

コヴィディエンの2001年度から2003年度の法人税申告書は引き続き、1997年度から2000年度において組成された特定の関係会社間貸付金に関連する議論が最終的に解決した時点で、IRSによって調整が行われる対象である。コヴィディエンとIRSは、2004年度から2007年度に関する税務調査を事実上終了させた。

法人税等に関する追加の開示は、注記12を参照のこと。

保証

最近行われたコヴィディエンの買収の結果、当社は、特定の条件付税金負債に関連しているタイコ・インターナショナル、TEコネクティビティおよびマリクロット・ピーエルシー（以下「マリクロット」という）との保証コミットメントおよび補償を有している。

2007年6月29日、コヴィディエンは租税分担契約を締結し、それに基づき、コヴィディエンは、コヴィディエンの2007年度のタイコ・インターナショナルからの分離（以下「2007年度分離」という）より前の期間におけるコヴィディエン、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティの法人税負債の一部に対する責任を分担している。コヴィディエン、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティは、コヴィディエン、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティの連邦法人税申告書に対して税務当局が行った調整から生じた連邦法人税負債、関係会社間取引に対して税務当局が行った調整または同様の調整から生じた特定の法人税負債、ならびに2007年度分離を予想して行った内部取引に起因する特定の税金について、それぞれ42%、27%および31%を分担している。タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティがタイコの租税分担契約に基づくコヴィディエンに対する債務を履行しなかった場合、当社はこれらの負債の全額に対して責任を負うことになる。これらの税金負債の管理に関連するすべての費用は、当事者間で平等に分担されている。

2007年度分離に関連して、コヴィディエンの事業に関する税金負債はすべてコヴィディエンの税金負債となった。マリクロットの全発行済普通株式の分配によってコヴィディエンの医薬品事業をコヴィディエンの株主に分割したこと（以下「2013年度分離」という）に伴い、マリクロットはその子会社に帰属する税金負債（その大部分は2007年度分離より前の期間に関連している）について、税務当局に対する主たる債務者となった。しかし、コヴィディエンは引き続き、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティのみが租税分担契約の当事者である。したがってマリクロットは、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティに対するコヴィディエンの負債を分担せず、また、コヴィディエンがタイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティに対して保有している債権も共有しない。

タイコの租税分担契約のいずれかの当事者が、どの当事者の責任でもなく発生する税金の負担分の支払という他の当事者に対する債務を履行しない場合、債務不履行のない各当事者はそれぞれ、債務不履行のない他の当事者と等しく、不履行額の支払を求められることになる。さらに、法人税負債の全額または一部に責任を負うタイコの租税分担契約の別の当事者が、かかる負債の税務当局への支払を履行しない場合、当社は、かかる負債に適用される税法に基づき法的責任が生じ、追加の税金の支払を求められる可能性がある。したがって、一定の状況において、当社は、当社が合意したコヴィディエン、タイコ・インターナショナルおよびTEコネクティビティの税金負債の分担額を超過する額の支払を義務付けられる可能性がある。

当社は、入手可能な情報を使用して、タイコの租税分担契約の規定の対象となる金額、またはその影響を受ける金額を含め、2007年度分離より前の期間に関する特定の資産および負債の最善の見積りを行った。しかし、タイコの租税分担契約に基づき当社に最終的に発生するまたは支払を求められる実際金額は、未解決の税務事項の結果により、さまざまに異なる可能性がある。主に2007年度分離前の特定の税金負債および調査が終了していない税務年度に関して、残高の最終決定は、今後の期間において行われる予定である。これらの残高は、2007年度分離より前の期間において税務申告書にタイコ・インターナショナル、コヴィディエンおよび/またはTEコネクティビティの法人の組合せが含まれていた特定の管轄地域の最終申告書または修正申告書の提出によって、影響を受けると予想される。

2013年度の分離に関連して、マリנקロットは子会社に帰属する税金負債を引受け、コヴィディエンは2013年度より前の期間から発生するかかる税金負債が特定の実現済みの税務上の恩典を相殺後において200百万ドルを超過する部分について、マリנקロットに補償を行った。さらに、2013年度の分離に関連して、コヴィディエンは、マリנקロットとその他の特定の保証コミットメントおよび補償契約を締結した。

詳細については注記1の「納税保証」を参照のこと。

上記または特定の法人税等関連事項の他に、当社は、U.S. GAAPに基づき、現時点での潜在的損失が確実でなく、合理的に金額を見積ることもできないため、当該事項に関する損失に関連する費用を計上していない。さらに、当社は当該訴訟から損失が生じる可能性があっても、その範囲を合理的に見積ることはできない。

通常の業務の一環として、当社および/またはその関連会社は、当社または関連会社の製品またはその従業員のいずれかの過失から生じる身体被害または物的損害に関する請求、あるいはその製品のいずれかが第三者の特許権またはその他の知的財産権を侵害していると主張する請求などの特定のリスクに関して、顧客または供給業者に補償を行うことが求められる契約を定期的に締結している。これらの補償規定に基づく当社の最大エクスポージャーを見積ることは可能ではなく、当社は連結財務書類においていかなる負債の引当も行っていない。過去に当社がこうした補償に係る重要な損失を被ったことはない。

[前へ](#)

[次へ](#)

17. 四半期の財務情報(未監査)

(単位：1株当たり情報を除き、百万ドル)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	事業年度
純売上高					
2015年度	4,273	4,366	4,318	7,304	20,261
2014年度	4,083	4,194	4,163	4,566	17,005
売上総利益					
2015年度	3,168	3,224	3,190	4,370	13,952
2014年度	3,061	3,104	3,113	3,395	12,672
当期純利益(損失)					
2015年度	871	828	977	(1)	2,675
2014年度	953	902	762	448	3,065
基本的1株当たり利益(ドル)					
2015年度	0.88	0.84	0.99	-	2.44
2014年度	0.94	0.90	0.76	0.45	3.06
希薄化後1株当たり利益(ドル)					
2015年度	0.87	0.83	0.98	-	2.41
2014年度	0.93	0.89	0.75	0.44	3.02

上記の表中の数値は百万ドル単位に四捨五入されているため、四半期の数値の合計は事業年度の数値と一致しない場合がある。

18. セグメントおよび地域情報

当社の経営陣は、「法人税等充当額」および「支払利息 - 純額」控除前の営業活動による損益に基づいて、業績を評価し、資源を配分しており、これには「特別(利益)費用 - 純額」、「事業再編費用 - 純額」、「訴訟費用 - 純額」、「買収関連項目」および「税金調整額」は含まれない。報告セグメントに関する会計方針は、注記1の「重要な会計方針の要約」に記載されているものと同じである。

2015年度第4四半期に、コヴィディエン買収により、当社は経営陣が業績を評価し、資源を配分する方法を変更した。その結果、当社は4つの報告セグメントおよび4つの事業セグメントに基づく運営を開始した。この変更が表示された過年度の当社の連結業績に及ぼした影響はなかった。

当社の「心臓血管グループ」は、「不整脈疾患事業部」、「冠動脈・気質的疾患事業部」および「大動脈・末梢動脈事業部」の3つの部門から構成される。この事業セグメントが販売する主な製品は、不整脈および心臓血管疾患に関する製品を含んでいる。当社の「低侵襲療法グループ」は、「サージカル・ソリューションズ事業部」および「患者モニタリング・回復事業部」の2つの部門から構成される。この事業セグメントが販売する主な製品は、高度および一般外科治療、患者のモニタリング、看護および患者のケア、ならびに気道および換気に関する製品を含んでいる。当社の「修復療法グループ」は、「脊椎事業部」、「ニューロモデュレーション事業部」、「サージカル・テクノロジー事業部」および「神経血管事業部」の4つの部門から構成される。この事業セグメントが販売する主な製品は、脊椎疾患および筋骨格外傷、神経障害、泌尿器系および消化器系疾患、ならびに耳鼻咽喉疾患に関する製品を含んでいる。当社の糖尿病グループが販売する主な製品は、糖尿病管理に関する製品を含んでいる。

当社の報告セグメントの純売上高は、当該セグメントがそれぞれ開発・製造または販売する製品の販売による最終顧客からの収益を含んでいる。報告セグメント別の純売上高および税引前利益は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	2015年度	2014年度	2013年度
心臓血管グループ	9,361	8,847	8,695
低侵襲療法グループ	2,387	-	-
修復療法グループ	6,751	6,501	6,369
糖尿病グループ	1,762	1,657	1,526
純売上高合計	20,261	17,005	16,590
心臓血管グループ	3,140	2,982	2,935
低侵襲療法グループ	342	-	-
修復療法グループ	1,828	1,821	1,778
糖尿病グループ	540	457	432
報告セグメントの税引前利益合計	5,850	5,260	5,145
棚卸資産の時価評価増価の影響	(623)	-	-
製品技術のアップグレードに関する コミットメントの影響	(74)	-	-
特別(利益)費用 - 純額	38	(40)	-
事業再編費用 - 純額 ^(a)	(252)	(88)	(182)
訴訟費用 - 純額	(42)	(770)	(245)
買収関連項目	(550)	(117)	49
支払利息 - 純額	(280)	(108)	(151)
本社関連	(581)	(432)	(365)
税引前利益合計	3,486	3,705	4,251

(a) この表の「事業再編費用 - 純額」には、連結損益計算書の「製品売上原価」に計上された金額の影響が含まれている。

下表は、当社の報告セグメント別の資産を示している。

	(単位：百万ドル)	
	2015年4月24日現在	2014年4月25日現在
心臓血管グループ	13,642	8,705
低侵襲療法グループ	51,228	-
修復療法グループ	15,249	10,568
糖尿病グループ	2,597	2,038
報告セグメントの資産合計	82,716	21,311
本社関連	23,969	16,632
資産合計	106,685	37,943

地域情報

2015年度第4四半期に、当社は経営陣が地域別に業績を評価し、資源を配分する方法を変更している。その結果、当社は南北アメリカ、ヨーロッパ・中東・アフリカ（以下「EMEA」という）、アジア太平洋地域および中国の4つの地域に基づく運営を開始した。従って、過年度の地域情報はこれらの地域を表すように再表示されている。

地域別の外部純売上高および有形固定資産は、以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)				
	南北アメリカ	EMEA ^(a)	アジア 太平洋地域	中国	連結合計
2015年度					
外部純売上高	12,125	5,064	2,059	1,013	20,261
有形固定資産 - 純額	3,626	725	165	183	4,699
2014年度					
外部純売上高	9,922	4,483	1,776	824	17,005
有形固定資産 - 純額	1,833	393	74	92	2,392
2013年度					
外部純売上高	9,761	4,225	1,886	718	16,590
有形固定資産 - 純額	1,920	397	74	99	2,490

(a) アイルランド向け売上高は、表示されたすべての期間において重要ではなかった。2015年度、2014年度および2013年度の「有形固定資産 - 純額」には、アイルランドにおけるそれぞれ151百万ドル、72百万ドルおよび70百万ドルが含まれている。

2015年度、2014年度または2013年度において、当社の連結純売上高の10%を超える単一の顧客はいなかった。

19. 保証人の財務情報

2015年1月26日、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー（以下「親会社保証人」という）および子会社保証人であるメドトロニック・ルクスコはそれぞれ、メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債に基づき、メドトロニック・インクの債務に対して全額かつ無条件の保証を提供した。さらに、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーおよびメドトロニック・ルクスコはそれぞれ、CIFSAシニア債に基づき、コヴィディエンの買収の一環として引き受けたCIFSAの債務に対して全額かつ無条件の保証を提供した。これらのCIFSAシニア債に対する保証は、旧コヴィディエンの持株会社であるコヴィディエン・リミテッド（旧社名：コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニー）およびコヴィディエン・グループ・ホールディングス・リミテッド（旧社名：コヴィディエン・リミテッド）によるCIFSAシニア債に対する保証とは別のものであり、両社とも引き続きCIFSAシニア債の保証人である。保証の概要は以下のとおりである。

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債に対する保証

- ・親会社保証人 - メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー
- ・子会社発行者 - メドトロニック・インク
- ・子会社保証人 - メドトロニック・ルクスコ

過年度においてメドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーおよびメドトロニック・ルクスコは存在していなかったため、メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債に対する保証に関する連結財務情報における親会社保証人の列および子会社保証人の列は、2014年度および2013年度においてゼロと表示される。したがって、過年度の連結財務情報は、前任の登録会社であるメドトロニック・インクのものである。

CIFSAシニア債に対する保証

- ・親会社保証人 - メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー
- ・子会社発行者 - CIFSA
- ・子会社保証人 - メドトロニック・ルクスコ、コヴィディエン・リミテッドおよびコヴィディエン・グループ・ホールディングス・リミテッド

過年度においてメドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーまたはメドトロニック・ルクスコの保証には効力がなく、CIFSAシニア債はコヴィディエンの買収の一環として引き受けられた。したがって、CIFSAシニア債に関連して、2014年4月25日および2013年4月26日に終了した事業年度の連結財務情報は表示されていない。

2015年4月24日、2014年4月25日および2013年4月26日現在および同日に終了した事業年度の当社の連結包括利益計算書および要約連結キャッシュフロー計算書、ならびに2015年4月24日および2014年4月25日現在の要約連結貸借対照表は、以下のとおりである。親会社保証人および子会社保証人が提供している保証は連帯保証である。メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー、メドトロニック・ルクスコ、メドトロニック・インクおよびCIFSAの要約連結財務情報は、個別ベースで、子会社については持分法で表示されている。

連結包括利益計算書

2015年4月24日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ 子会社発行者 リック・リミ (メドトロ テッド・カン ニック・イン パニー) ク)		子会社 保証人	子会社 非保証人	連結調整	合計
純売上高	-	1,261	-	20,261	(1,261)	20,261
原価および費用：						
製品売上原価	-	1,234	-	5,969	(894)	6,309
研究開発費	-	390	-	1,250	-	1,640
販売費および一般管理費	-	535	-	6,369	-	6,904
特別(利益)費用 - 純額	-	-	-	(38)	-	(38)
事業再編費用 - 純額	-	-	-	237	-	237
訴訟費用 - 純額	-	-	-	42	-	42
買収関連項目	-	-	-	550	-	550
無形資産償却費	-	11	-	722	-	733
その他の(利益)費用 - 純額	(108)	(712)	-	938	-	118
営業利益	108	(197)	-	4,222	(367)	3,766
受取利息	-	-	(170)	(386)	170	(386)
支払利息	-	706	-	130	(170)	666
支払(受取)利息 - 純額	-	706	(170)	(256)	-	280
子会社純利益の持分	(2,578)	(3,629)	(2,408)	-	8,615	-
事業活動による税引前利益	2,686	2,726	2,578	4,478	(8,982)	3,486
法人税等充当額(恩典)	11	(330)	-	1,268	(138)	811
当期純利益	2,675	3,056	2,578	3,210	(8,844)	2,675
その他包括損失(税引後)	(587)	(587)	(587)	(587)	1,761	(587)
包括利益合計	2,088	2,469	1,991	2,623	(7,083)	2,088

連結包括利益計算書

2014年 4月25日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ リック・リミ テッド・カン パニー)	子会社発行者 (メドトロ ニック・イン ク)	子会社保証人	子会社 非保証人	連結調整	合計
純売上高	-	1,155	-	17,005	(1,155)	17,005
原価および費用：						
製品売上原価	-	1,123	-	4,353	(1,143)	4,333
研究開発費	-	380	-	1,097	-	1,477
販売費および一般管理費	-	617	-	5,230	-	5,847
特別費用	-	-	-	40	-	40
事業再編費用 - 純額	-	-	-	78	-	78
訴訟費用 - 純額	-	-	-	770	-	770
買収関連項目	-	-	-	117	-	117
無形資産償却費	-	12	-	337	-	349
その他の(利益)費用 - 純額	-	(1,219)	-	1,400	-	181
営業利益	-	242	-	3,583	(12)	3,813
受取利息	-	(5)	-	(266)	-	(271)
支払利息	-	317	-	62	-	379
支払(受取)利息 - 純額	-	312	-	(204)	-	108
子会社純利益の持分	-	(3,560)	-	-	3,560	-
事業活動による税引前利益	-	3,490	-	3,787	(3,572)	3,705
法人税等充当額	-	425	-	227	(12)	640
当期純利益	-	3,065	-	3,560	(3,560)	3,065
その他包括損失(税引後)	-	(105)	-	(105)	105	(105)
包括利益合計	-	2,960	-	3,455	(3,455)	2,960

連結包括利益計算書

2013年4月26日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ リック・リミ テッド・カン パニー)	子会社発行者 (メドトロ ニック・イン ク)	子会社保証人	子会社 非保証人	連結調整	合計
純売上高	-	1,090	-	16,590	(1,090)	16,590
原価および費用：						
製品売上原価	-	1,057	-	4,147	(1,078)	4,126
研究開発費	-	421	-	1,136	-	1,557
販売費および一般管理費	-	542	-	5,156	-	5,698
特別費用	-	-	-	-	-	-
事業再編費用 - 純額	-	-	-	172	-	172
訴訟費用 - 純額	-	-	-	245	-	245
買収関連項目	-	-	-	(49)	-	(49)
無形資産償却費	-	14	-	317	-	331
その他の(利益)費用 - 純額	-	(1,136)	-	1,244	-	108
営業利益	-	192	-	4,222	(12)	4,402
受取利息	-	-	-	(237)	-	(237)
支払利息	-	329	-	59	-	388
支払(受取)利息 - 純額	-	329	-	(178)	-	151
子会社純利益の持分	-	(3,945)	-	-	3,945	-
事業活動による税引前利益	-	3,808	-	4,400	(3,957)	4,251
法人税等充当額	-	341	-	455	(12)	784
当期純利益	-	3,467	-	3,945	(3,945)	3,467
その他包括損失(税引後)	-	(19)	-	(19)	19	(19)
包括利益合計	-	3,448	-	3,926	(3,926)	3,448

要約連結貸借対照表

2015年4月24日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ リック・リミ テッド・カン パニー)	子会社発行者 (メドトロ ニック・イン ク)	子会社保証人	子会社 非保証人	連結調整	合計
資 産						
流動資産：						
現金および現金同等物	263	1,071	170	3,339	-	4,843
投資	-	-	-	14,637	-	14,637
売掛金 - 純額	-	-	-	5,112	-	5,112
棚卸資産	-	165	-	3,298	-	3,463
関係会社間債権	259	146,373	-	150,679	(297,311)	-
税金資産	-	770	-	729	(164)	1,335
前払費用およびその他の 流動資産	4	128	-	1,322	-	1,454
流動資産合計	526	148,507	170	179,116	(297,475)	30,844
有形固定資産 - 純額	-	976	-	3,753	(30)	4,699
のれん	-	1,607	-	38,923	-	40,530
その他の無形資産 - 純額	-	39	-	28,062	-	28,101
長期税金資産	-	643	-	559	(428)	774
子会社に対する投資	70,255	41,218	64,335	-	(175,808)	-
関係会社間貸付金	3,000	6,516	10,000	10,218	(29,734)	-
その他の資産	-	678	-	1,059	-	1,737
資産合計	73,781	200,184	74,505	261,690	(503,475)	106,685
負債および株主持分						
流動負債：						
短期借入金	-	1,110	-	1,324	-	2,434
買掛金	-	261	-	1,349	-	1,610
関係会社間債務	20,506	135,091	-	141,714	(297,311)	-
未払報酬	1	490	-	1,120	-	1,611
未払法人税等	41	371	-	523	-	935
繰延税金負債	3	-	-	280	(164)	119
その他の未払費用	-	600	-	1,894	(30)	2,464
流動負債合計	20,551	137,923	-	148,204	(297,505)	9,173
長期債務	-	29,004	-	4,748	-	33,752
長期未払報酬および退職給付	-	965	-	570	-	1,535
長期未払法人税等	-	1,450	-	1,026	-	2,476
長期関係会社間借入金	-	10,218	10,000	9,516	(29,734)	-
長期繰延税金負債	-	-	-	5,128	(428)	4,700
その他の長期負債	-	207	-	1,612	-	1,819
負債合計	20,551	179,767	10,000	170,804	(327,667)	53,455
株主持分	53,230	20,417	64,505	90,886	(175,808)	53,230
負債および株主持分合計	73,781	200,184	74,505	261,690	(503,475)	106,685

要約連結貸借対照表

2014年4月25日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ 子会社発行者 リック・リミ (メドトロ テッド・カン ニック・イン パニー) ク)		子会社 保証人	子会社 非保証人	連結調整	合計
資 産						
流動資産：						
現金および現金同等物	-	264	-	1,139	-	1,403
投資	-	-	-	12,838	-	12,838
売掛金 - 純額	-	-	-	3,811	-	3,811
棚卸資産	-	154	-	1,571	-	1,725
関係会社間債権	-	43,377	-	51,593	(94,970)	-
税金資産	-	602	-	193	(59)	736
前払費用およびその他の流動 資産	-	479	-	597	(379)	697
流動資産合計	-	44,876	-	71,742	(95,408)	21,210
有形固定資産 - 純額	-	954	-	1,461	(23)	2,392
のれん	-	1,565	-	9,028	-	10,593
その他の無形資産 - 純額	-	51	-	2,235	-	2,286
長期税金資産	-	435	-	252	(387)	300
子会社に対する投資	-	36,943	-	-	(36,943)	-
関係会社間貸付金	-	20	-	273	(293)	-
その他の資産	-	573	-	589	-	1,162
資産合計	-	85,417	-	85,580	(133,054)	37,943
負債および株主持分						
流動負債：						
短期借入金	-	1,262	-	351	-	1,613
買掛金	-	201	-	541	-	742
関係会社間債務	-	51,593	-	43,377	(94,970)	-
未払報酬	-	405	-	610	-	1,015
未払法人税等	-	144	-	20	-	164
繰延税金負債	-	-	-	78	(59)	19
その他の未払費用	-	-	-	2,408	(402)	2,006
流動負債合計	-	53,605	-	47,385	(95,431)	5,559
長期債務	-	10,177	-	138	-	10,315
長期未払報酬および退職給付	-	487	-	175	-	662
長期未払法人税等	-	1,315	-	28	-	1,343
長期関係会社間借入金	-	273	-	20	(293)	-
長期繰延税金負債	-	-	-	773	(387)	386
その他の長期負債	-	117	-	118	-	235
負債合計	-	65,974	-	48,637	(96,111)	18,500
株主持分	-	19,443	-	36,943	(36,943)	19,443
負債および株主持分合計	-	85,417	-	85,580	(133,054)	37,943

要約連結キャッシュフロー計算書

2015年4月24日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ 子会社発行者 リック・リミ (メドトロ テッド・カン ニック・イン パニー) ク)		子会社 子会社保証人 非保証人	連結調整	合計	
営業活動：						
営業活動から得た キャッシュフロー - 純額	26	1,649	170	3,057	-	4,902
投資活動：						
買収 - 取得現金控除後	(9,700)	(65)	-	(5,119)	-	(14,884)
有形固定資産の取得	-	-	-	(571)	-	(571)
市場性ある有価証券の購入	-	-	-	(7,582)	-	(7,582)
市場性ある有価証券の売却 および満期償還	-	-	-	5,890	-	5,890
関係会社間貸付金の減少 - 純額	-	(16,996)	-	55	16,941	-
その他の投資活動 - 純額	-	-	-	89	-	89
投資活動に使用した キャッシュフロー - 純額	(9,700)	(17,061)	-	(7,238)	16,941	(17,058)
財務活動：						
買収関連の条件付対価	-	-	-	(85)	-	(85)
短期借入金の増減 - 純額	-	-	-	(1)	-	(1)
短期借入金(満期まで90日超)の 返済	-	(150)	-	-	-	(150)
短期借入金(満期まで90日超)に よる収入	-	150	-	-	-	150
長期債務の発行	-	19,942	-	-	-	19,942
長期債務の支払	-	(1,268)	-	-	-	(1,268)
株主に対する配当金	(435)	(902)	-	-	-	(1,337)
普通株式の発行	172	477	-	-	-	649
普通株式の買戻し	(300)	(1,620)	-	-	-	(1,920)
関係会社間借入金(返済) - 純額	10,500	(55)	-	6,496	(16,941)	-
その他の財務活動	-	-	-	(31)	-	(31)
財務活動から得た キャッシュフロー - 純額	9,937	16,574	-	6,379	(16,941)	15,949
現金および現金同等物に対する 為替変動の影響額	-	(355)	-	2	-	(353)
現金および現金同等物の						
純増減額	263	807	170	2,200	-	3,440
現金および現金同等物期首残高	-	264	-	1,139	-	1,403
現金および現金同等物期末残高	263	1,071	170	3,339	-	4,843

要約連結キャッシュフロー計算書

2014年4月25日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ 子会社発行者 リック・リミ (メドトロ テッド・カン ニック・イン パニー) ク)	子会社保証人	子会社 非保証人	連結調整	合計
営業活動：					
営業活動から得た キャッシュフロー - 純額	- 1,384	-	3,575	-	4,959
投資活動：					
買収 - 取得現金控除後	- -	-	(385)	-	(385)
有形固定資産の取得	- (154)	-	(242)	-	(396)
市場性ある有価証券の購入	- -	-	(10,895)	-	(10,895)
市場性ある有価証券の売却 および満期償還	- -	-	8,111	-	8,111
関係会社間貸付金の減少 - 純額	- 1	-	(12)	11	-
子会社に対する投資の増加	- -	-	-	-	-
その他の投資活動 - 純額	- -	-	(29)	-	(29)
投資活動に使用した キャッシュフロー - 純額	- (153)	-	(3,452)	11	(3,594)
財務活動：					
買収関連の条件付対価	- -	-	(1)	-	(1)
短期借入金の増減 - 純額	- -	-	127	-	127
短期借入金(満期まで90日超)の 返済	- (1,301)	-	-	-	(1,301)
短期借入金(満期まで90日超)に よる収入	- 1,045	-	131	-	1,176
長期債務の発行	- 1,994	-	-	-	1,994
長期債務の支払	- (565)	-	-	-	(565)
株主に対する配当金	- (1,116)	-	-	-	(1,116)
普通株式の発行	- 1,307	-	-	-	1,307
普通株式の買戻し	- (2,553)	-	-	-	(2,553)
関係会社間借入金(返済) - 純額	- 12	-	(1)	(11)	-
その他の財務活動	- 14	-	-	-	14
財務活動(に使用した)から 得たキャッシュフロー - 純額	- (1,163)	-	256	(11)	(918)
現金および現金同等物に対する 為替変動の影響額	- -	-	37	-	37
現金および現金同等物の 純増減額	- 68	-	416	-	484
現金および現金同等物期首残高	- 196	-	723	-	919
現金および現金同等物期末残高	- 264	-	1,139	-	1,403

要約連結キャッシュフロー計算書

2013年4月26日終了事業年度

メドトロニック2015年シニア債および発行済メドトロニック債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ リック・リミ テッド・カン パニー)	子会社発行者 (メドトロ ニック・イン ク)	子会社保証人	子会社非保証 人	連結調整	合計
営業活動：						
営業活動から得た キャッシュフロー - 純額	-	2,298	-	2,644	-	4,942
投資活動：						
買収 - 取得現金控除後	-	-	-	(820)	-	(820)
有形固定資産の取得	-	(119)	-	(338)	-	(457)
市場性ある有価証券の購入	-	-	-	(12,321)	-	(12,321)
市場性ある有価証券の売却 および満期償還	-	-	-	10,511	-	10,511
関係会社間貸付金の減少 - 純額	-	-	-	17	(17)	-
子会社に対する投資の増加	-	-	-	-	-	-
その他の投資活動 - 純額	-	-	-	(14)	-	(14)
投資活動に使用した キャッシュフロー - 純額	-	(119)	-	(2,965)	(17)	(3,101)
財務活動：						
買収関連の条件付対価	-	-	-	(18)	-	(18)
短期借入金の増減 - 純額	-	(699)	-	(21)	-	(720)
短期借入金(満期まで90日超)の 返済	-	(2,700)	-	-	-	(2,700)
短期借入金(満期まで90日超)に よる収入	-	2,628	-	-	-	2,628
長期債務の発行	-	2,980	-	-	-	2,980
長期債務の支払	-	(2,214)	-	-	-	(2,214)
株主に対する配当金	-	(1,055)	-	-	-	(1,055)
普通株式の発行	-	267	-	-	-	267
普通株式の買戻し	-	(1,247)	-	-	-	(1,247)
関係会社間借入金(返済) - 純額	-	(17)	-	-	17	-
その他の財務活動	-	(22)	-	-	-	(22)
財務活動に使用した キャッシュフロー - 純額	-	(2,079)	-	(39)	17	(2,101)
現金および現金同等物に対する 為替変動の影響額	-	-	-	7	-	7
現金および現金同等物の 純増減額	-	100	-	(353)	-	(253)
現金および現金同等物期首残高	-	96	-	1,076	-	1,172
現金および現金同等物期末残高	-	196	-	723	-	919

連結包括利益計算書

2015年4月24日終了事業年度

CIFSAシニア債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ リック・リミ テッド・カン パニー)	子会社発行者 (CIFSA)	子会社保証人	子会社非保証 人	連結調整	合計
純売上高	-	-	-	20,261	-	20,261
原価および費用：						
製品売上原価	-	-	-	6,309	-	6,309
研究開発費	-	-	-	1,640	-	1,640
販売費および一般管理費	-	-	21	6,883	-	6,904
特別(利益)費用 - 純額	-	-	-	(38)	-	(38)
事業再編費用 - 純額	-	-	-	237	-	237
訴訟費用 - 純額	-	-	-	42	-	42
買収関連項目	-	-	-	550	-	550
無形資産償却費	-	-	-	733	-	733
その他の(利益)費用 - 純額	(108)	1	26	199	-	118
営業利益	108	(1)	(47)	3,706	-	3,766
受取利息	-	(149)	(170)	(386)	319	(386)
支払利息	-	29	-	956	(319)	666
(受取)支払利息 - 純額	-	(120)	(170)	570	-	280
子会社純利益の持分	(2,578)	626	(2,410)	-	4,362	-
事業活動による税引前利益 (損失)	2,686	(507)	2,533	3,136	(4,362)	3,486
法人税等充当額	11	-	-	800	-	811
当期純利益(損失)	2,675	(507)	2,533	2,336	(4,362)	2,675
その他包括損失 - 純額	(587)	(587)	(587)	(587)	1,761	(587)
包括利益(損失)合計	2,088	(1,094)	1,946	1,749	(2,601)	2,088

要約連結貸借対照表

2015年4月24日終了事業年度

CIFSAシニア債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ リック・リミ テッド・カン パニー)	子会社発行者 (CIFSA)	子会社保証人	子会社非保証 人	連結調整	合計
資 産						
流動資産：						
現金および現金同等物	263	728	170	3,682	-	4,843
投資	-	-	-	14,637	-	14,637
売掛金 - 純額	-	-	-	5,112	-	5,112
棚卸資産	-	-	-	3,463	-	3,463
関係会社間債権	259	-	269	20,508	(21,036)	-
税金資産	-	-	-	1,335	-	1,335
前払費用およびその他の 流動資産	4	-	6	1,444	-	1,454
流動資産合計	526	728	445	50,181	(21,036)	30,844
有形固定資産 - 純額	-	-	1	4,728	(30)	4,699
のれん	-	-	-	40,530	-	40,530
その他の無形資産 - 純額	-	-	-	28,101	-	28,101
長期税金資産	-	-	-	774	-	774
子会社に対する投資	70,255	7,040	64,335	-	(141,630)	-
関係会社間貸付金	3,000	7,401	11,303	6,372	(28,076)	-
その他の資産	-	-	-	1,737	-	1,737
資産合計	73,781	15,169	76,084	132,423	(190,772)	106,685
負債および株主持分						
流動負債：						
短期借入金	-	1,002	-	1,432	-	2,434
買掛金	-	-	2	1,608	-	1,610
関係会社間債務	20,506	-	280	250	(21,036)	-
未払報酬	1	-	-	1,610	-	1,611
未払法人税等	41	-	-	894	-	935
繰延税金負債	3	-	-	116	-	119
その他の未払費用	-	610	1	1,883	(30)	2,464
流動負債合計	20,551	1,612	283	7,793	(21,066)	9,173
長期債務	-	4,580	-	29,172	-	33,752
長期未払報酬および退職給付	-	-	-	1,535	-	1,535
長期未払法人税等	-	-	-	2,476	-	2,476
長期関係会社間借入金	-	8,385	10,002	9,689	(28,076)	-
長期繰延税金負債	-	-	-	4,700	-	4,700
その他の長期負債	-	-	-	1,819	-	1,819
負債合計	20,551	14,577	10,285	57,184	(49,142)	53,455
株主持分	53,230	592	65,799	75,239	(141,630)	53,230
負債および株主持分合計	73,781	15,169	76,084	132,423	(190,772)	106,685

要約連結キャッシュフロー計算書

2015年4月24日終了事業年度

CIFSAシニア債

(単位：百万ドル)

	親会社保証人 (メドトロ ニック・パブ リック・リミ テッド・カン パニー)	子会社発行者 (CIFSA)	子会社保証人	子会社 非保証人	連結調整	合計
営業活動：						
営業活動から得た(に使用 した)キャッシュフロー - 純額	26	(205)	1,472	4,709	(1,100)	4,902
投資活動：						
買収 - 取得現金控除後	(9,700)	-	-	(5,184)	-	(14,884)
有形固定資産の取得	-	-	(1)	(570)	-	(571)
市場性ある有価証券の購入	-	-	-	(7,582)	-	(7,582)
市場性ある有価証券の売却 および満期償還	-	-	-	5,890	-	5,890
関係会社間貸付金の減少 - 純額	-	(7,401)	(1,303)	(18,887)	27,591	-
その他の投資活動 - 純額	-	-	-	89	-	89
投資活動に使用した キャッシュフロー - 純額	(9,700)	(7,401)	(1,304)	(26,244)	27,591	(17,058)
財務活動：						
買収関連の条件付対価	-	-	-	(85)	-	(85)
短期借入金の増減 - 純額	-	-	-	(1)	-	(1)
短期借入金(満期まで90日超)の 返済	-	-	-	(150)	-	(150)
短期借入金(満期まで90日超)に よる収入	-	-	-	150	-	150
長期債務の発行	-	-	-	19,942	-	19,942
長期債務の支払	-	(51)	-	(1,217)	-	(1,268)
株主に対する配当金	(435)	-	-	(902)	-	(1,337)
普通株式の発行	172	-	-	477	-	649
普通株式の買戻し	(300)	-	-	(1,620)	-	(1,920)
関係会社間借入金(返済) - 純額	10,500	8,385	2	8,704	(27,591)	-
関係会社間配当金支払額	-	-	-	(1,100)	1,100	-
その他の財務活動	-	-	-	(31)	-	(31)
財務活動から得た キャッシュフロー - 純額	9,937	8,334	2	24,167	(26,491)	15,949
現金および現金同等物に対する 為替変動の影響額	-	-	-	(353)	-	(353)
現金および現金同等物の 純増減額	263	728	170	2,279	-	3,440
現金および現金同等物期首残高	-	-	-	1,403	-	1,403
現金および現金同等物期末残高	263	728	170	3,682	-	4,843

(7) 財務報告に関する内部統制についての経営者の年次報告書

経営者は、当社の財務報告に関する適切な内部統制（証券取引所法規則13a-15(f)に定義されている）を確立させ、維持することに責任を持つ。経営者は、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)により公表された「内部統制の統合的枠組み」（2013年）の枠組みに基づいて、財務報告に関する内部統制の有効性について評価を行った。当該評価に基づいて、経営者は2015年4月24日現在、当社の財務報告に関する内部統制が有効であったと判断した。2015年4月24日現在の当社の財務報告に関する内部統制は、独立登録会計事務所である米国のプライスウォーターハウスクーパース エル エル ピーの監査を受けている。同法人は「独立登録会計事務所の監査報告書」に記載されているとおり、当社の連結財務書類も監査しており、当該監査報告書において、2015年4月24日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性に関して無限定適正意見を表明している。なお、これは様式10-Kによる年次報告書の「第8項 財務書類および補足情報」（訳者注：原文における掲載箇所の項目名である）に含まれている。

2015年1月26日現在、当社は、コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーの買収を完了した。この結果、経営者はコヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーを財務報告に関する内部統制についての当社の評価から除外している。コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーは完全所有子会社であり、その資産合計および収益合計は、2015年4月24日現在および同日に終了した事業年度における関連する連結財務書類上の金額のそれぞれ8%および13%に相当する。

財務報告に関する内部統制の変更

当社の直近で終了した四半期において、当社の財務報告に関する内部統制に重大な影響を与えた、または重大な影響を与える可能性が合理的にある、当社の財務報告に関する内部統制の変更はなかった。

(8) 附属明細表 - 評価性勘定科目および要件を満たす勘定科目

メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル)

		追加		控除		
	事業年度 期首残高	損益に計上	その他の勘定 科目に計上		その他の増減 (借方)貸方	事業年度 期末残高
貸倒引当金						
2015年4月24日に 終了した事業年度	115	35	34 (a)		(36) (b) (4) (c)	144
2014年4月25日に 終了した事業年度	98	43	-		(30) (b) 4 (c)	115
2013年4月26日に 終了した事業年度	100	51	-		(53) (b) - (c)	98
繰延税金評価性引当金						
2015年4月24日に 終了した事業年度	397	40	5,660 (a)		(56) (e) (434) (c)	5,607
2014年4月25日に 終了した事業年度	313	104	5		(29) (e) 4 (c)	397
2013年4月26日に 終了した事業年度	258	71	-		(15) (e) (1) (c)	313

(a) 買収による影響を反映している。

(b) 回収額控除後の回収不能額の償却。

(c) 主に為替変動の影響を反映している。

(d) 割戻しの支払いを反映している。

(e) 繰越項目の使用および失効に伴う繰延税金評価性引当金の減少。

[前へ](#)[次へ](#)

Medtronic plc
Consolidated Statements of Income

	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
(in millions, except per share data)			
Net sales	\$ 20,261	\$ 17,005	\$ 16,590
Costs and expenses:			
Cost of products sold	6,309	4,333	4,126
Research and development expense	1,640	1,477	1,557
Selling, general, and administrative expense	6,904	5,847	5,698
Special (gains) charges, net	(38)	40	—
Restructuring charges, net	237	78	172
Certain litigation charges, net	42	770	245
Acquisition-related items	550	117	(49)
Amortization of intangible assets	733	349	331
Other expense, net	118	181	108
Operating profit	3,766	3,813	4,402
Interest income	(386)	(271)	(237)
Interest expense	666	379	388
Interest expense, net	280	108	151
Income from operations before income taxes	3,486	3,705	4,251
Provision for income taxes	811	640	784
Net income	\$ 2,675	\$ 3,065	\$ 3,467
Basic earnings per share	\$ 2.44	\$ 3.06	\$ 3.40
Diluted earnings per share	\$ 2.41	\$ 3.02	\$ 3.37
Basic weighted average shares outstanding	1,095.5	1,002.1	1,019.3
Diluted weighted average shares outstanding	1,109.0	1,013.6	1,027.5
Cash dividends declared per ordinary share	\$ 1.22	\$ 1.12	\$ 1.04

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

Medtronic plc
Consolidated Statements of Comprehensive Income

	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
(in millions)			
Net income	\$ 2,675	\$ 3,065	\$ 3,467
Other comprehensive loss, net of tax:			
Unrealized gain (loss) on available-for-sale securities, net of tax expense (benefit) of \$11, \$(58), and \$(19), respectively	20	(103)	(33)
Translation adjustment	(495)	13	(21)
Net change in retirement obligations, net of tax (benefit) expense of \$(173), \$72, and \$(4), respectively	(366)	87	(18)
Unrealized gain (loss) on derivatives, net of tax expense (benefit) of \$146, \$(60), and \$30, respectively	254	(102)	53
Other comprehensive loss	(587)	(105)	(19)
Comprehensive income	\$ 2,088	\$ 2,960	\$ 3,448

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

Medtronic plc
Consolidated Balance Sheets

	April 24, 2015	April 25, 2014
(in millions, except per share data)		
ASSETS		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 4,843	\$ 1,403
Investments	14,637	12,838
Accounts receivable, less allowances of \$144 and \$115, respectively	5,112	3,811
Inventories	3,463	1,725
Tax assets	1,335	736
Prepaid expenses and other current assets	1,454	697
Total current assets	30,844	21,210
Property, plant, and equipment, net	4,699	2,392
Goodwill	40,530	10,593
Other intangible assets, net	28,101	2,286
Long-term tax assets	774	300
Other assets	1,737	1,162
Total assets	\$ 106,685	\$ 37,943
LIABILITIES AND SHAREHOLDERS' EQUITY		
Current liabilities:		
Short-term borrowings	\$ 2,434	\$ 1,613
Accounts payable	1,610	742
Accrued compensation	1,611	1,015
Accrued income taxes	935	164
Deferred tax liabilities	119	19
Other accrued expenses	2,464	2,006
Total current liabilities	9,173	5,559
Long-term debt	33,752	10,315
Long-term accrued compensation and retirement benefits	1,535	662
Long-term accrued income taxes	2,476	1,343
Long-term deferred tax liabilities	4,700	386
Other long-term liabilities	1,819	235
Total liabilities	53,455	18,500
Commitments and contingencies (Notes 2, 14, and 16)		
Shareholders' equity:		
Ordinary shares— par value \$0.0001, \$0.10; 2.6 billion, 1.6 billion shares authorized, 1,421,648,005 and 998,999,125 shares issued and outstanding, respectively	—	100
Retained earnings	54,414	19,940
Accumulated other comprehensive loss	(1,184)	(597)
Total shareholders' equity	53,230	19,443
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 106,685	\$ 37,943

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

Medtronic plc
Consolidated Statements of Shareholders' Equity

	Ordinary Shares		Retained Earnings	Accumulated Other Comprehensive Loss	Total Shareholders' Equity
	Number	Par Value			
(in millions)					
Balance as of April 27, 2012	1,037	\$ 104	\$ 17,482	\$ (473)	\$ 17,113
Net income	—	—	3,467	—	3,467
Other comprehensive loss	—	—	—	(19)	(19)
Dividends to shareholders	—	—	(1,055)	—	(1,055)
Issuance of shares under stock purchase and award plans	10	1	266	—	267
Repurchase of ordinary shares	(31)	(3)	(1,244)	—	(1,247)
Tax deficit from exercise of stock-based awards	—	—	(7)	—	(7)
Stock-based compensation	—	—	152	—	152
Balance as of April 26, 2013	1,016	\$ 102	\$ 19,061	\$ (492)	\$ 18,671
Net income	—	—	3,065	—	3,065
Other comprehensive loss	—	—	—	(105)	(105)
Dividends to shareholders	—	—	(1,116)	—	(1,116)
Issuance of shares under stock purchase and award plans	31	3	1,304	—	1,307
Repurchase of ordinary shares	(48)	(5)	(2,548)	—	(2,553)
Tax benefit from exercise of stock-based awards	—	—	29	—	29
Stock-based compensation	—	—	145	—	145
Balance as of April 25, 2014	999	\$ 100	\$ 19,940	\$ (597)	\$ 19,443
Net income	—	—	2,675	—	2,675
Other comprehensive loss	—	—	—	(587)	(587)
Ordinary shares issued in connection with the Covidien plc acquisition, net of taxes	436	—	33,787	—	33,787
Result of contribution of Medtronic, Inc. to Medtronic plc	—	(99)	99	—	—
Dividends to shareholders	—	—	(1,337)	—	(1,337)
Issuance of shares under stock purchase and award plans	17	2	647	—	649
Repurchase of ordinary shares	(30)	(3)	(1,917)	—	(1,920)
Tax benefit from exercise of stock-based awards	—	—	81	—	81
Stock-based compensation	—	—	439	—	439
Balance as of April 24, 2015	1,422	\$ —	\$ 54,414	\$ (1,184)	\$ 53,230

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

Medtronic plc
Consolidated Statements of Cash Flows

	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
(in millions)			
Operating Activities:			
Net income	\$ 2,675	\$ 3,065	\$ 3,467
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Depreciation and amortization	1,306	850	819
Amortization of debt discount and issuance costs	76	8	104
Acquisition-related items	634	110	(74)
Provision for doubtful accounts	35	43	51
Deferred income taxes	(926)	(207)	(7)
Stock-based compensation	439	145	152
Other, net	(134)	(28)	—
Change in operating assets and liabilities, net of acquisitions:			
Accounts receivable, net	(413)	(70)	1
Inventories	(282)	(39)	93
Accounts payable and accrued liabilities	1,616	(117)	481
Other operating assets and liabilities	643	444	(215)
Certain litigation charges, net	42	770	245
Certain litigation payments	(809)	(15)	(175)
Net cash provided by operating activities	4,902	4,959	4,942
Investing Activities:			
Acquisitions, net of cash acquired	(14,884)	(385)	(820)
Additions to property, plant, and equipment	(571)	(396)	(457)
Purchases of marketable securities	(7,582)	(10,895)	(12,321)
Sales and maturities of marketable securities	5,890	8,111	10,511
Other investing activities, net	89	(29)	(14)
Net cash used in investing activities	(17,058)	(3,594)	(3,101)
Financing Activities:			
Acquisition-related contingent consideration	(85)	(1)	(18)
Change in short-term borrowings, net	(1)	127	(720)
Repayment of short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	(150)	(1,301)	(2,700)
Proceeds from short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	150	1,176	2,628
Issuance of long-term debt	19,942	1,994	2,980
Payments on long-term debt	(1,268)	(565)	(2,214)
Dividends to shareholders	(1,337)	(1,116)	(1,055)
Issuance of ordinary shares	649	1,307	267
Repurchase of ordinary shares	(1,920)	(2,553)	(1,247)
Other financing activities	(31)	14	(22)
Net cash provided by (used in) financing activities	15,949	(918)	(2,101)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(353)	37	7
Net change in cash and cash equivalents	3,440	484	(253)
Cash and cash equivalents at beginning of period	1,401	919	1,172
Cash and cash equivalents at end of period	\$ 4,841	\$ 1,403	\$ 919
Supplemental Cash Flow Information			
Cash paid for:			
Income taxes	\$ 632	\$ 521	\$ 537
Interest	578	394	333

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

1. Summary of Significant Accounting Policies

Nature of Operations Medtronic plc (Medtronic plc, Medtronic or the Company), the successor registrant to Medtronic, Inc., a Minnesota corporation, was incorporated in Ireland on June 12, 2014 as a private limited company, and was re-registered effective January 26, 2015 as a public limited company. The Company was established for the purpose of facilitating the acquisition of Covidien plc, a public limited company organized under the laws of Ireland (Covidien), which closed on January 26, 2015 (Acquisition Date). Upon completion of this transaction, Medtronic replaced Medtronic, Inc., as the ultimate parent company of the Medtronic group. This part of the transaction was accounted for in the consolidated financial statements as a merger between entities under common control; accordingly, the historical consolidated financial statements of Medtronic, Inc. for periods prior to this transaction are considered to be the historical financial statements of the Company.

Principles of Consolidation The consolidated financial statements include the accounts of Medtronic plc and its consolidated subsidiaries. All significant intercompany transactions and accounts have been eliminated. The preparation of the consolidated financial statements in conformity with generally accepted accounting principles in the United States (U.S. GAAP) requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amount of assets and liabilities, disclosure of contingent assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses in the consolidated financial statements and accompanying notes. Actual results could differ materially from those estimates.

Fiscal Year-End The Company utilizes a 52/53-week fiscal year, ending the last Friday in April. The Company's fiscal years 2015, 2014, and 2013 ended on April 24, 2015, April 25, 2014, and April 26, 2013, respectively, all of which were 52-week years. Fiscal year 2016 is a 53-week year, with the extra week occurring during the first quarter.

Cash Equivalents The Company considers highly liquid investments with maturities of three months or less from the date of purchase to be cash equivalents. These investments are carried at cost, which approximates fair value.

Investments Investments in marketable equity securities and certain debt securities are classified and accounted for as available-for-sale. Debt securities include corporate debt securities, U.S. and foreign government and agency securities, certificates of deposit, mortgage-backed securities, other asset-backed securities, debt funds, and auction rate securities. These investments are recorded at fair value in the consolidated balance sheets. The change in fair value for available-for-sale securities is recorded, net of taxes, as a component of *accumulated other comprehensive loss* on the consolidated balance sheets. Management determines the appropriate classification of its investments in debt and equity securities at the time of purchase and reevaluates such determinations at each balance sheet date. The classification of marketable securities as current or long-term is based on the nature of the securities and their availability for use in current operations consistent with how the Company manages its capital structure and liquidity.

Investments in securities that are classified and accounted for as trading securities primarily include exchange-traded funds and are recorded at fair value on the consolidated balance sheets. The Company seeks to offset changes in liabilities related to equity and other market risks of certain deferred compensation arrangements. The change in fair value for trading securities is recorded as a component of *interest expense, net* on the consolidated statements of income.

Certain of the Company's investments in equity and other securities are long-term, strategic investments in companies that are in varied stages of development. These investments are included in *other assets* on the consolidated balance sheets. The Company accounts for these investments under the cost or the equity method of accounting, as appropriate. Certain of these investments are publicly traded companies and are therefore accounted for as available for sale. The valuation of equity and other securities accounted for under the cost method considers all available financial information related to the investee, including valuations based on recent third-party equity investments in the investee. If an unrealized loss for any investment is considered to be other-than-temporary, the loss is recognized in the consolidated statements of income in the period the determination is made. Equity securities accounted for under the equity method are initially recorded at the amount of the Company's investment and are adjusted each period for the Company's share of the investee's income or loss and dividends paid. Equity securities accounted for under both the cost and equity methods are reviewed quarterly for changes in circumstance or the occurrence of events that suggest the Company's investment may not be recoverable. See Note 5 for discussion of the gains and losses recognized on equity and other securities.

Inventories Inventories are stated at the lower of cost or market, with cost determined on a first-in, first-out basis. The Company reduces the carrying value of inventories for those items that are potentially excess, obsolete or slow-moving based on changes in customer demand, technology developments or other economic factors. Inventory balances are as follows:

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

(in millions)	April 24, 2015	April 25, 2014
Finished goods	\$ 2,268	\$ 1,196
Work in-process	509	247
Raw materials	686	282
Total	\$ 3,463	\$ 1,725

Property, Plant, and Equipment Property, plant, and equipment is stated at cost. Additions and improvements that extend the lives of the assets are capitalized while expenditures for repairs and maintenance are expensed as incurred. Depreciation is provided using the straight-line method over the estimated useful lives of the various assets. Property, plant, and equipment balances and corresponding lives are as follows:

(in millions)	April 24, 2015	April 25, 2014	Lives (in years)
Land and land improvements	\$ 217	\$ 152	Up to 20
Buildings and leasehold improvements	2,314	1,565	Up to 40
Equipment	5,649	4,409	Generally 3-7, up to 15
Construction in progress	683	313	—
Subtotal	8,863	6,439	
Less: Accumulated depreciation	(4,164)	(4,047)	
Property, plant, and equipment, net	\$ 4,699	\$ 2,392	

Depreciation expense of \$573 million, \$501 million, and \$488 million was recognized in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

Goodwill and Intangible Assets Goodwill is the excess of the purchase price over the estimated fair value of net assets of acquired businesses. In accordance with U.S. GAAP, goodwill is not amortized. The Company assesses the impairment of goodwill annually in the third quarter and whenever an event occurs or circumstances change that would indicate the carrying amount may be impaired. Impairment testing for goodwill is done at a reporting unit level. An impairment loss is recognized when the carrying amount of the reporting unit's net assets exceed the estimated fair value of the reporting unit. The estimated fair value is determined using a discounted future cash flow analysis.

Intangible assets include patents, trademarks, tradenames, customer relationships, purchased technology, and in-process research and development (IPR&D). Intangible assets with a definite life are amortized on a straight-line or accelerated basis, as appropriate, with estimated useful lives ranging from three to 20 years. Intangible assets with a definite life are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an intangible asset (asset group) may not be recoverable. Indefinite-lived intangible assets are tested for impairment annually in the third quarter and whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may be impaired. Impairment is calculated as the excess of the asset's carrying value over its fair value. Fair value is generally determined using a discounted future cash flow analysis.

IPR&D acquired in a business combination is initially capitalized at its fair value as an indefinite-lived intangible asset. IPR&D has an indefinite life and is not amortized until regulatory approval is received and the product is launched, at which time the IPR&D becomes an amortizable asset.

IPR&D represents the fair value of those research and development (R&D) projects for which the related products have not received regulatory approval and have no alternative future use. Determining the fair value of IPR&D requires the Company to make significant estimates. The fair value of IPR&D is determined by estimating the future cash flows of each R&D project or technology and discounting the net cash flows back to their present values. The discount rate used is determined at the time of measurement in accordance with accepted valuation methodologies.

At the time of acquisition, the Company expects that all acquired IPR&D will reach technological feasibility, but there can be no assurance that the commercial viability of these products will actually be achieved. The nature of the efforts to develop the acquired technologies into commercially viable products consists principally of planning, designing, and conducting clinical trials necessary to obtain regulatory approvals. The risks associated with achieving commercialization include, but are not limited to, delays or failure to obtain regulatory approvals to conduct clinical trials, delays or failure to obtain required market clearances, or delays.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

or issues with patent issuance, validity, and litigation. If commercial viability were not achieved, the Company would likely look to other alternatives to provide these therapies. If the related R&D project is not completed in a timely manner or the R&D project is terminated or abandoned, the Company may have an impairment related to the IPR&D, calculated as the excess of the asset's carrying value over its fair value.

Contingent Consideration The Company recognizes contingent consideration at fair value at the date of acquisition based on the consideration expected to be transferred, estimated as the probability-weighted future cash flows, discounted back to present value. The discount rate used is determined at the time of measurement in accordance with accepted valuation methodologies. The fair value of the contingent consideration is remeasured each reporting period with the change in fair value, including accretion for the passage of time, recognized as income or expense within *acquisition-related items* in the consolidated statements of income. Changes in the fair value will impact the Company's earnings in such reporting period thereby resulting in potential variability in the Company's earnings until contingencies are resolved.

Derivatives U.S. GAAP requires companies to recognize all derivatives as assets and liabilities on the balance sheet and to measure the instruments at fair value through earnings unless the derivative qualifies for hedge accounting. If the derivative qualifies for hedge accounting, depending on the nature of the hedge and hedge effectiveness, changes in the fair value of the derivative will either be recognized immediately in earnings or recorded in *other comprehensive income (loss)* until the hedged item is recognized in earnings upon settlement/termination. The changes in the fair value of the derivative are intended to offset the change in fair value of the hedged asset, liability, or probable commitment. The Company evaluates hedge effectiveness at inception and on an ongoing basis. If a derivative is no longer expected to be highly effective, hedge accounting is discontinued. Hedge ineffectiveness, if any, is recorded in earnings. Cash flows from derivative contracts are reported as operating activities in the consolidated statements of cash flows.

The Company uses operational and economic hedges, as well as currency exchange rate derivative contracts and interest rate derivative instruments, to manage the impact of currency exchange and interest rate changes on earnings and cash flows. In order to minimize earnings and cash flow volatility resulting from currency exchange rate changes, the Company enters into derivative instruments, principally forward currency exchange rate contracts. These contracts are designed to hedge anticipated foreign currency transactions and changes in the value of specific assets and liabilities. At inception of the forward contract, the derivative is designated as either a freestanding derivative or a cash flow hedge. The Company does not enter into currency exchange rate derivative contracts for speculative purposes. All derivative instruments that qualify for hedge accounting are recorded at fair value on the consolidated balance sheets, as a component of *prepaid expenses and other current assets, other assets, other accrued expenses, or other long-term liabilities* depending upon the gain or loss position of the contract and contract maturity date.

Forward contracts designated as cash flow hedges are designed to hedge the variability of cash flows associated with forecasted transactions denominated in a foreign currency that will take place in the future. For derivative instruments that are designated and qualify as a cash flow hedge, the effective portion of the gain or loss on the derivative instrument is reported as a component of *accumulated other comprehensive loss*. The effective portion of the gain or loss on the derivative instrument is reclassified into earnings and is included in *other expense, net* or *cost of products sold* in the consolidated statements of income, depending on the underlying transaction that is being hedged, in the same period or periods during which the hedged transaction affects earnings.

The Company uses freestanding derivative forward contracts to offset its exposure to the change in value of specific foreign currency denominated assets and liabilities and to offset variability of cash flows associated with forecasted transactions denominated in a foreign currency. These derivatives are not designated as hedges, and therefore, changes in the value of these forward contracts are recognized in earnings, thereby offsetting the current earnings effect of the related change in value of foreign currency denominated assets and liabilities.

The Company uses forward starting interest rate derivative instruments designated as cash flow hedges to manage the exposure to interest rate volatility with regard to future issuances of fixed-rate debt. The effective portion of the gains or losses on the forward starting interest rate derivative instruments that are designated and qualify as cash flow hedges are reported as a component of *accumulated other comprehensive loss*. Beginning in the period in which the planned debt issuance occurs and the related derivative instruments are terminated, the effective portion of the gains or losses are then reclassified into *interest expense, net* over the term of the related debt. Any portion of the gains or losses that are determined to be ineffective are immediately recognized in *interest expense, net*.

The Company uses interest rate derivative instruments designated as fair value hedges to manage the exposure to interest rate movements and to reduce borrowing costs by converting fixed-rate debt into floating-rate debt. Under these agreements, the Company agrees to exchange, at specified intervals, the difference between fixed and floating interest amounts calculated by reference to agreed-upon notional principal amounts. Changes in the fair value of the derivative instrument are recorded in *interest*.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

expense, net, and are offset by changes in the fair value of the underlying debt instrument. The gains (losses) from terminated interest rate swap agreements are recorded in *long-term debt*, increasing (decreasing) the outstanding balances of the debt, and amortized as a reduction of (addition to) interest expense, net over the remaining life of the related debt. The cash flows from the termination of the interest rate swap agreements are reported as operating activities in the consolidated statements of cash flows.

In addition, the Company has collateral credit agreements with its primary derivative counterparties. Under these agreements, either party is required to post eligible collateral when the market value of transactions covered by the agreement exceeds specific thresholds, thus limiting credit exposure for both parties.

Fair Value Measurements The Company follows the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures with respect to assets and liabilities that are measured at fair value on both a recurring and nonrecurring basis. Under this guidance, fair value is defined as the exit price, or the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants as of the measurement date. The authoritative guidance also establishes a hierarchy for inputs used in measuring fair value that maximizes the use of observable inputs and minimizes the use of unobservable inputs by requiring that the most observable inputs be used when available. Observable inputs are inputs market participants would use in valuing the asset or liability, based on market data obtained from sources independent of the Company. Unobservable inputs are inputs that reflect the Company's assumptions about the factors market participants would use in valuing the asset or liability developed based upon the best information available in the circumstances. The categorization of financial assets and financial liabilities within the valuation hierarchy is based upon the lowest level of input that is significant to the fair value measurement. The hierarchy is broken down into three levels defined as follows:

- Level 1 - Inputs are quoted prices in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2 - Inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and inputs (other than quoted prices) that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly.
- Level 3 - Inputs are unobservable for the asset or liability.

Financial assets that are classified as Level 1 securities include highly liquid government bonds within U.S. government and agency securities, marketable equity securities, and exchange-traded funds for which quoted market prices are available. In addition, the Company classifies foreign currency forward contracts as Level 1 since they are valued using quoted market prices in active markets which have identical assets or liabilities.

The valuation for most fixed maturity securities are classified as Level 2. Financial assets that are classified as Level 2 include corporate debt securities, U.S. government and agency securities, foreign government and agency securities, certificates of deposit, other asset-backed securities, debt funds, and certain mortgage-backed securities whose value is determined using inputs that are observable in the market or can be derived principally from, or corroborated by, observable market data such as pricing for similar securities, recently executed transactions, cash flow models with yield curves, and benchmark securities. In addition, interest rate swaps are included in Level 2 as the Company uses inputs other than quoted prices that are observable for the asset. The Level 2 derivative instruments are primarily valued using standard calculations and models that use readily observable market data as their basis.

Financial assets are considered Level 3 when their fair values are determined using pricing models, discounted cash flow methodologies, or similar techniques, and at least one significant model assumption or input is unobservable. Level 3 financial assets also include certain investment securities for which there is limited market activity such that the determination of fair value requires significant judgment or estimation. Level 3 investment securities include certain corporate debt securities, auction rate securities, and certain mortgage-backed securities. With the exception of auction rate securities, these securities were valued using third-party pricing sources that incorporate transaction details such as contractual terms, maturity, timing, and amount of expected future cash flows, as well as assumptions about liquidity and credit valuation adjustments by market participants. The fair value of auction rate securities is estimated by the Company using a discounted cash flow model, which incorporates significant unobservable inputs. The significant unobservable inputs used in the fair value measurement of the Company's auction rate securities are years to principal recovery and the illiquidity premium that is incorporated into the discount rate. Significant increases (decreases) in any of those inputs in isolation would result in a significantly lower (higher) fair value of the securities.

Warranty Obligation The Company offers a warranty on various products. The Company estimates the costs that may be incurred under its warranties and records a liability in the amount of such costs at the time the product is sold. The amount of the reserve recorded is equal to the net costs to repair or otherwise satisfy the claim. The Company includes the warranty obligation in *other accrued expenses* and *other long-term liabilities* on the consolidated balance sheets. The Company includes the covered costs associated with field actions, if any, in *cost of products sold* in the consolidated statements of income.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Changes in the Company's product warranty obligations during the years ended April 24, 2015 and April 25, 2014 consisted of the following:

<i>(in millions)</i>	
Balance as of April 26, 2013	\$ 35
Warranty claims provision	25
Settlements made	(28)
Balance as of April 25, 2014	\$ 32
Fair value of warranty obligation acquired from Covidien	23
Technology upgrade commitment	74
Warranty claims provision	30
Settlements made	(24)
Balance as of April 24, 2015	\$ 135

Self-Insurance With the exception of insurance that Covidien currently holds for certain risks, it is the Company's policy to self-insure the vast majority of its insurable risks including medical and dental costs, disability coverage, physical loss to property, business interruptions, workers' compensation, comprehensive general, and product liability. Insurance coverage is obtained for those risks required to be insured by law or contract. The Company uses claims data and historical experience, as applicable, to estimate liabilities associated with the exposures that the Company has self-insured. Based on historical loss trends, the Company believes that its self-insurance program accruals and its existing insurance coverage will be adequate to cover future losses. Historical trends, however, may not be indicative of future losses. These losses could have a material adverse impact on the Company's consolidated financial statements.

Retirement Benefit Plan Assumptions The Company sponsors various retirement benefit plans, including defined benefit pension plans (pension benefits), post-retirement medical plans (post-retirement benefits), defined contribution savings plans, and termination indemnity plans, covering substantially all U.S. employees and many employees outside the U.S. Pension benefit costs include assumptions for the discount rate, retirement age, compensation rate increases, and the expected return on plan assets. Post-retirement medical benefit costs include assumptions for the discount rate, retirement age, expected return on plan assets, and health care cost trend rate assumptions.

Revenue Recognition The Company sells its products through direct sales representatives and independent distributors. The Company recognizes revenue when title to the goods and risk of loss transfers to customers, which may be upon shipment or upon delivery to the customer site, based on the contract terms or legal requirements in non-U.S. jurisdictions, provided there are no material remaining performance obligations required of the Company or any matters requiring customer acceptance. In cases where the Company utilizes distributors or ships product directly to the end user, it generally recognizes revenue upon shipment provided all revenue recognition criteria have been met. A portion of the Company's revenue is generated from inventory maintained at hospitals or with field representatives. For these products, revenue is recognized at the time the product has been used or implanted. The Company records estimated sales returns, discounts, and rebates as a reduction of net sales in the same period revenue is recognized.

Provisions for rebates, as well as sales discounts and returns, are accounted for as a reduction of sales when revenue is recognized. Rebates are estimated based on sales terms, historical experience, and trend analysis. In estimating rebates, the Company considers the lag time between the point of sale and the payment of the rebate claim, contractual commitments, including stated rebate rates, and other relevant information. The Company adjusts reserves to reflect differences between estimated and actual experience, and records such adjustment as a reduction of sales in the period of adjustment.

In certain circumstances, the Company enters into arrangements in which it provides multiple deliverables to its customers. Agreements with multiple deliverables are divided into separate units of accounting. Total revenue is first allocated among the deliverables based upon their relative fair values. Revenue is then recognized for each deliverable in accordance with the principles described above. Fair values are determined based on the prices at which the individual deliverables are regularly sold to other third parties.

Shipping and Handling Shipping and handling costs incurred were \$284 million, \$194 million, and \$182 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively, and are included in *selling, general, and administrative expense* in the consolidated statements of income.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

Research and Development Research and development costs are expensed when incurred. Research and development costs include costs of all basic research activities as well as other research, engineering, and technical effort required to develop a new product or service or make significant improvement to an existing product or manufacturing process. Research and development costs also include pre-approval regulatory and clinical trial expenses.

Costs Associated with Exit Activities The Company accrues employee termination costs associated with ongoing benefit arrangements, including benefits provided as part of the Company's U.S. severance policy or provided in accordance with non-U.S. statutory requirements, if the obligation is attributed to prior services rendered, the rights to the benefits have vested, the payment is probable, and the amount can be reasonably estimated. Other costs associated with exit activities may include distributor cancellation fees, costs related to leased facilities to be abandoned or subleased, and asset impairments.

Contingencies The Company records a liability in the consolidated financial statements for loss contingencies when a loss is known or considered probable and the amount can be reasonably estimated. If the reasonable estimate of a known or probable loss is a range, and no amount within the range is a better estimate than any other, the minimum amount of the range is accrued. If a loss is reasonably possible but not known or probable, and can be reasonably estimated, the estimated loss or range of loss is disclosed. In accordance with U.S. GAAP, income tax liabilities are not accounted for under the loss contingency rules, but rather specific accounting guidance. Insurance recoveries related to potential claims are recognized up to the amount of the recorded liability when coverage is confirmed and the estimated recoveries are probable of payment. These recoveries are not netted against the related liabilities for financial statement presentation.

Accrued Certain Litigation Charges The Company accrues for legal and environmental matters that are probable and estimable and includes certain estimated costs of settlement and damages for legal matters and cleanup and remediation for environmental matters. Legal costs of defending legal claims are generally expensed as incurred. As of April 24, 2015 and April 25, 2014, accrued certain litigation charges involving product liability, intellectual property disputes, shareholder related matters, environmental proceedings, and other matters were \$879 million and \$917 million, respectively. The Company includes accrued certain litigation and environmental charges in *other accrued expenses and other long-term liabilities* on the Company's consolidated balance sheets.

Tax Guarantees As a result of the recent acquisition of Covidien, the Company has guarantee commitments and indemnifications with Tyco International plc (Tyco International) and TE Connectivity Ltd. (TE Connectivity) which relate to certain contingent tax liabilities as part of a tax sharing agreement. These commitments and indemnifications were recorded at their respective fair values as of the Acquisition Date. Each reporting period, the Company evaluates the potential loss that it believes is probable. This guarantee currently has not been amortized into income because there has been no predictable pattern of performance. As a result, the liability generally will be reduced upon the Company's release from its obligations or as payments are made. As of April 24, 2015, current and non-current liabilities related to guarantee commitments associated with Tyco International's and TE Connectivity's tax obligations totaled \$481 million and are included in *other accrued expenses and other long-term liabilities* on the Company's consolidated balance sheet.

The Company also has current and non-current receivables due from Tyco International and TE Connectivity as a result of the tax sharing agreement. As of April 24, 2015, current and non-current receivables from Tyco International and TE Connectivity totaled \$296 million and are included in *prepaid expenses and other current assets* and *other assets* on the Company's consolidated balance sheet. See Note 16 for additional background on the tax sharing agreement.

Other Expense, Net Other expense, net includes royalty income and expense, realized equity security gains and losses, realized foreign currency transaction and derivative gains and losses, impairment charges on equity securities, Puerto Rico excise tax, and U.S. medical device excise tax.

Foreign Currency Translation Assets and liabilities of non-U.S. dollar functional currency entities are translated to U.S. dollars at period-end exchange rates, and the resulting gains and losses arising from the translation of those net assets are recorded as a cumulative translation adjustment, a component of *accumulated other comprehensive loss* on the consolidated balance sheets. Elements of the consolidated statements of income are translated at the average monthly currency exchange rates in effect during the period and foreign currency transaction gains and losses are included in *other expense, net* in the consolidated statements of income.

Comprehensive Income and Accumulated Other Comprehensive Loss In addition to net income, comprehensive income includes changes in currency exchange rate translation adjustments, unrealized gains and losses on currency exchange rate derivative contracts and interest rate derivative instruments qualifying and designated as cash flow hedges, net changes in retirement obligation funded status, and unrealized gains and losses on available-for-sale marketable securities. Taxes are not provided on

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

cumulative translation adjustments as substantially all translation adjustments relate to earnings that are intended to be indefinitely reinvested outside the U.S.

Presented below is a summary of activity for each component of *accumulated other comprehensive loss* for fiscal year 2013:

(in millions)	Unrealized Gain (Loss) on Available-for- Sale Securities	Cumulative Translation Adjustments	Net Change in Retirement Obligations	Unrealized (Loss) Gain on Derivatives	Accumulated Other Comprehensive Loss
Balance as of April 27, 2012	\$ 130	\$ 306	\$ (834)	\$ (75)	\$ (473)
Other comprehensive (loss) income	(33)	(21)	(18)	53	(19)
Correction of classification	—	(80)	—	80	—
Balance as of April 26, 2013	\$ 97	\$ 205	\$ (852)	\$ 58	\$ (492)

Included in cumulative translation adjustments is translation on certain foreign exchange rate derivatives held by non-U.S. dollar functional currency entities. In the first quarter of fiscal year 2014, the Company prospectively adopted guidance issued that requires additional disclosure related to the impact of reclassification adjustments out of accumulated other comprehensive loss on net income. The required disclosures are included in Note 15.

Refer to the consolidated statements of comprehensive income for additional information.

Earnings Per Share Earnings per share is calculated using the two-class method, as the Company's A Preferred Shares, issued as part of the Transaction, are considered a participating security. Accordingly, earnings are allocated to both ordinary shares and participating securities in determining earnings per ordinary share. Due to the limited number of A Preferred Shares outstanding, this allocation had no effect on ordinary earnings per share; therefore, it is not presented below. Basic earnings per share is computed based on the weighted average number of ordinary shares outstanding. Diluted earnings per share is computed based on the weighted average number of ordinary shares outstanding, increased by the number of additional shares that would have been outstanding had the potentially dilutive ordinary shares been issued, and reduced by the number of shares the Company could have repurchased from the proceeds from issuance of the potentially dilutive shares. Potentially dilutive ordinary shares include stock options and other stock-based awards granted under stock-based compensation plans and shares committed to be purchased under the employee stock purchase plan.

The table below sets forth the computation of basic and diluted earnings per share:

(in millions, except per share data)	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
Numerator:			
Net income attributable to ordinary shareholders	\$ 2,675	\$ 3,065	\$ 3,467
Denominator:			
Basic – weighted average shares outstanding	1,095.5	1,002.1	1,019.3
Effect of dilutive securities:			
Employee stock options	9.1	7.1	2.8
Employee restricted stock units	4.3	4.3	5.3
Other	0.1	0.1	0.1
Diluted – weighted average shares outstanding	1,109.0	1,013.6	1,027.5
Basic earnings per share	\$ 2.44	\$ 3.06	\$ 3.40
Diluted earnings per share	\$ 2.41	\$ 3.02	\$ 3.37

The calculation of weighted average diluted shares outstanding excludes options to purchase approximately 2 million, 5 million, and 38 million ordinary shares in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively, because their effect would be anti-dilutive on the Company's earnings per share.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

New Accounting Standards

Recently Adopted

In March 2013, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued amended guidance on a parent company's accounting for the CTA recorded in AOCI associated with a foreign entity. The amendment requires a parent to release into net income the CTA related to its investment in a foreign entity when it either sells a part or all of its investment, or no longer holds a controlling financial interest, in a subsidiary or group of assets within a foreign entity. This accounting guidance was effective for the Company beginning in the first quarter of fiscal year 2015. This amended guidance has not had a material impact on the Company's consolidated financial position or consolidated results of operations.

In July 2013, the FASB issued amended guidance on the financial statement presentation of an unrecognized tax benefit when a net operating loss carryforward, similar tax loss, or tax credit carryforward exists. The guidance requires an unrecognized tax benefit, or a portion of an unrecognized tax benefit, to be presented as a reduction of a deferred tax asset when a net operating loss carryforward, similar tax loss, or tax credit carryforward exists, with certain exceptions. The Company prospectively adopted this accounting guidance in the first quarter of fiscal year 2015 and its adoption did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

Not Yet Adopted

In April 2014, the FASB issued amended guidance for reporting discontinued operations. The amended guidance changes the criteria for determining when the results of operations are to be reported as discontinued operations and expands the related disclosure requirements. The guidance defines a discontinued operation as a component or group of components that is disposed of or classified as held for sale which is a strategic shift that has, or will have, a major effect on financial position and results of operations. This accounting guidance is effective prospectively for the Company beginning in the first quarter of fiscal year 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

In May 2014, the FASB issued amended revenue recognition guidance to clarify the principles for recognizing revenue from contracts with customers. The guidance requires an entity to recognize revenue in an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for the transfer of goods or services. The guidance also requires expanded disclosures relating to the nature, amount, timing, and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. Additionally, qualitative and quantitative disclosures are required about customer contracts, significant judgments and changes in judgments, and assets recognized from the costs to obtain or fulfill a contract. This accounting guidance is effective for the Company beginning in the first quarter of fiscal year 2018 using one of two prescribed retrospective methods. However, the FASB has recently proposed a one-year deferral of the effective date, which is currently subject to approval. The Company is evaluating the impact of the amended revenue recognition guidance on the Company's consolidated financial statements.

2. Acquisitions and Acquisition-Related Items

The Company had various acquisitions and other acquisition-related activity during fiscal years 2015, 2014, and 2013. Certain acquisitions were accounted for as business combinations as noted below. In accordance with authoritative guidance on business combination accounting, the assets and liabilities of the companies acquired were recorded as of the acquisition date, at their respective fair values, and consolidated. With the exception of the Covidien acquisition and unless otherwise disclosed, the pro forma impact of these acquisitions was not significant, either individually or in the aggregate, to the results of the Company for the fiscal years ended April 24, 2015, April 25, 2014, or April 26, 2013. The results of operations related to each company acquired have been included in the Company's consolidated statements of income since the date each company was acquired.

Fiscal Year 2015

Covidien public limited company

On January 26, 2015, pursuant to the transaction agreement, dated as of June 15, 2014 (the Transaction Agreement), by and among Medtronic, Inc., Covidien, Medtronic plc (formerly known as Medtronic Limited, Medtronic Holdings Limited and Kalani I Limited), Makani II Limited, a private limited company organized under the laws of Ireland and a wholly-owned subsidiary of Medtronic (IrSub), Aviation Acquisition Co., Inc., a Minnesota corporation (U.S. AcquisitionCo), and Aviation Merger Sub, LLC, a Minnesota limited liability company and a wholly-owned subsidiary of U.S. AcquisitionCo (MergerSub), (i) Medtronic and IrSub acquired Covidien (the Acquisition) pursuant to the Irish Scheme of Arrangement under Section 201 (the Arrangement), and a capital reduction under Sections 72 and 74, of the Irish Companies Act of 1963 and (ii) MergerSub merged with and into Medtronic Inc., with Medtronic Inc. as the surviving corporation in the merger (the Merger and, together with the Acquisition, the

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

Transactions). Following the consummation of the Transactions on January 26, 2015, Medtronic Inc. and Covidien became subsidiaries of Medtronic, Inc. In connection with the consummation of the Transactions, Medtronic re-registered as a public limited company organized under the laws of Ireland.

On January 26, 2015, (a) each Covidien ordinary share was converted into the right to receive \$35.19 in cash and 0.956 of a newly issued Medtronic plc share (the Arrangement Consideration) in exchange for each Covidien share held by such shareholders, and (b) each share of Medtronic, Inc. common stock was converted into the right to receive one Medtronic plc ordinary share. Based on the number of outstanding shares of Medtronic, Inc. and Covidien as of January 23, 2015 (the last business day prior to the close of the transaction), former Medtronic, Inc. and Covidien shareholders held approximately 69 percent and 31 percent, respectively, of the Company's ordinary shares after giving effect to the acquisition.

Covidien is a global leader in the development, manufacture, and sale of healthcare products for use in clinical and home settings. The operating results for Covidien are included in the Minimally Invasive Therapies Group, Cardiac and Vascular Group and Restorative Therapies Group segments.

The acquisition of Covidien continues the Company's mission to create a medical technology and services company with a comprehensive product portfolio and a broad global reach that is better able to improve healthcare outcomes. Medtronic's management believes the acquisition of Covidien will provide substantial synergies including, but not limited to, enhanced operational cost efficiencies, incremental revenue opportunities, acceleration of long-term growth potential through broader geographic reach, and increased earnings and cash flow.

Fair Value of Consideration Transferred

Total consideration was approximately \$50 billion, consisting of \$16 billion cash and \$34 billion of non-cash consideration. Total consideration is comprised of the equity value of the shares that were outstanding as of January 23, 2015 and the portion of Covidien's share awards and share options earned as of January 23, 2015 (\$559 million). Share awards and share options not earned (\$496 million) as of January 23, 2015 will be expensed over the remaining future vesting period, including \$189 million and \$70 million recognized in *acquisition-related items and restructuring charges, net*, respectively, for the fiscal year ended April 24, 2015.

The following table summarizes the total fair value of consideration transferred:

(in millions, except \$ per share data)

Cash consideration paid to Covidien shareholders (\$35.19 per share)	\$	15,994
Cash consideration paid for vested Covidien share awards (\$35.19 per share)		33
Total cash consideration	\$	16,027
Covidien shares outstanding as of January 23, 2015		455
Exchange ratio per share		0.956
Total Medtronic shares issued to Covidien shareholders (a)		435
Medtronic per share value as of January 23, 2015	\$	76.95
Fair value of Medtronic shares issued to Covidien shareholders	\$	33,435
Fair value of shares issued to Covidien share award holders (a)		70
Fair value of share options and awards issued to Covidien share option and award holders		456
Total fair value of consideration transferred	\$	49,988

(a) 1 million ordinary shares were issued, net, to Covidien share award holders.

Fair Value of Assets Acquired and Liabilities Assumed

The Company accounted for the acquisition of Covidien as a business combination using the acquisition method of accounting. The assets acquired and liabilities assumed were recorded at their respective fair values as of the Acquisition Date. Based upon a preliminary acquisition valuation, the Company acquired \$18.3 billion of customer-related intangible assets, \$7.1 billion of technology-based intangible assets, \$0.5 billion of tradenames, with weighted average estimated useful lives of 18, 16, and 3 years, respectively, \$0.4 billion of IPR&D, and \$29.6 billion of goodwill.

As the Company finalizes the fair value of assets acquired and liabilities assumed, additional purchase price adjustments will be recorded during the measurement period in fiscal year 2016. Fair value estimates are based on a complex series of judgments about future events and uncertainties and rely heavily on estimates and assumptions. The judgments used to determine the estimated

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

fair value assigned to each class of assets acquired and liabilities assumed, as well as asset lives, can materially impact the Company's results of operations. The finalization of the purchase accounting assessment will result in a change in the valuation of assets acquired and liabilities assumed and may have a material impact on the Company's results of operations and financial position.

The preliminary fair values of the assets acquired and liabilities assumed are as follows:

<i>(estimated in millions)</i>	
Accounts receivable	\$ 1,349
Inventories	2,222
Other current assets	2,949
Property, plant, and equipment	2,354
Goodwill	29,586
Intangible assets	26,265
Other assets	747
Total assets acquired	65,472
Short-term borrowings	1,011
Other current liabilities	2,331
Long-term debt	4,623
Long-term deferred tax liabilities	4,736
Other long-term liabilities	2,783
Total liabilities assumed	15,484
Net assets acquired	\$ 49,988

Goodwill has been allocated to the Minimally Invasive Therapies Group, Cardiac and Vascular Group, Restorative Therapies Group, and Diabetes Group. Goodwill is calculated as the excess of the consideration transferred over the net assets recognized and represents the expected revenue and cost synergies of the combined company, which are further described above. Goodwill recognized as a result of the acquisition is not deductible for tax purposes. See Note 7 for additional information about goodwill and other intangible assets.

Contingent liabilities assumed as part of the Acquisition total \$2.2 billion and are included in *accrued income taxes, other accrued expenses, long-term accrued income taxes, and other long-term liabilities*. These contingent liabilities include \$1.5 billion related to income taxes (including uncertain tax positions and guarantee commitments), \$0.5 billion related to legal claims (including product liability), and \$0.2 billion related to environmental matters. Contingent liabilities are recorded at their estimated fair values, aside from those pertaining to uncertainty in income taxes which are an exception to the fair value basis of accounting. Legal matters and certain environmental matters that are legal in nature are recorded at their respective probable and estimable amounts. See Note 16 for additional background on contingent liabilities. The estimated fair values noted above are preliminary and are subject to change upon finalization of the purchase accounting assessment and may have a material impact on the Company's results of operations and financial position.

Actual and Pro Forma Impact

The Company's consolidated financial statements for the fiscal year ended April 24, 2015 include Covidien's results of operations from the Acquisition Date through April 24, 2015. Net sales and operating loss attributable to Covidien during this period and included in Medtronic's consolidated financial statements for the fiscal year ended April 24, 2015 total \$2.683 billion and \$423 million, respectively. The \$423 million operating loss includes \$623 million of amortization from the step-up in fair value of inventory acquired, \$379 million of intangible asset amortization, \$218 million of acquisition-related charges, and \$142 million of restructuring charges, net, all of which relate to the Covidien acquisition.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

The following unaudited pro forma information gives effect to Medtronic's acquisition of Covidien as if the acquisition had occurred on April 27, 2013, the first day of fiscal year 2014, and had been included in the Company's consolidated statements of income for fiscal years 2015 and 2014.

(in millions)	2015		2014	
Pro forma net sales	\$	28,369	\$	27,380
Pro forma net income	\$	3,944	\$	3,280

The historical consolidated financial information of the Company and Covidien has been adjusted in the pro forma information to give effect to pro forma events that are (1) directly attributable to the transaction, (2) factually supportable, and (3) expected to have a continuing impact on the combined results. In order to reflect the occurrence of the acquisition on April 27, 2013 as required, the unaudited pro forma results include adjustments to reflect, among other things, the amortization of the inventory step-up, the incremental intangible asset amortization to be incurred based on the preliminary values of each identifiable intangible asset, and interest expense from debt financing obtained to fund the cash consideration transferred. Pro forma adjustments were tax-effected at the Company's statutory rate. These pro forma amounts are not necessarily indicative of the results that would have been obtained if the acquisition had occurred as of the beginning of the period presented or that may occur in the future, and does not reflect future synergies, integration costs, or other such costs or savings.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Other Fiscal Year 2015 Acquisitions

The fair values of the assets acquired and liabilities assumed from other acquisitions during fiscal year 2015 are as follows:

(in millions)	NGC Medical S.p.A.	Sapiens Steering Brain Stimulation	All Other	Total
Other current assets	\$ 55	\$ 3	\$ 12	\$ 70
Property, plant, and equipment	15	1	2	18
IPR&D	—	30	41	71
Other intangible assets	159	—	157	316
Goodwill	197	170	105	472
Other assets	3	3	50	56
Total assets acquired	429	207	367	1,003
Current liabilities	34	4	6	44
Long-term deferred tax liabilities, net	51	—	66	117
Other liabilities	4	—	—	4
Total liabilities assumed	89	4	72	165
Net assets acquired	\$ 340	\$ 203	\$ 295	\$ 838

Sophono, Inc.

On March 26, 2015, the Company acquired Sophono, Inc. (Sophono), a privately-held developer and manufacturer of minimally invasive, transcutaneous bone conduction hearing implants. Total consideration for the transaction was approximately \$17 million, which included an upfront payment of \$6 million and the estimated fair value of revenue-based contingent consideration of \$11 million. Based upon a preliminary acquisition valuation, the Company acquired \$11 million of technology-based intangible assets with an estimated useful life of 13 years at the time of the acquisition, \$2 million of IPR&D, and \$5 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes.

Diabeter

On March 26, 2015, the Company acquired Diabeter, an innovative Netherlands-based diabetes clinic and research center dedicated to providing comprehensive and individualized care for children and young adults with diabetes. Total consideration for the transaction was approximately \$10 million. Based upon a preliminary acquisition valuation, the Company acquired \$9 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes.

NGC Medical S.p.A

On August 26, 2014, the Company acquired NGC Medical S.p.A. (NGC), a privately-held Italian company that offers a broad suite of hospital managed services. Total consideration for this transaction was approximately \$340 million. Medtronic had previously invested in NGC and held a 30 percent ownership position in that company. Net of this ownership position, the transaction value was approximately \$238 million. Based upon a preliminary acquisition valuation, the Company acquired \$159 million of customer-related intangible assets and tradenames with an estimated useful life of 20 years at the time of acquisition and \$197 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes. During fiscal year 2015, the Company recorded adjustments to goodwill, other intangible assets, net, and long-term deferred tax liabilities.

Sapiens Steering Brain Stimulation

On August 25, 2014, the Company acquired Sapiens Steering Brain Stimulation (Sapiens), a privately-held developer of deep brain stimulation technologies. Total consideration for the transaction was approximately \$203 million. Based upon a preliminary acquisition valuation, the Company acquired \$30 million of IPR&D and \$170 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Visualase, Inc.

On July 25, 2014, the Company acquired Visualase, Inc. (Visualase), a privately-held developer of minimally invasive MRI guided laser ablation for surgical applications. Total consideration for the transaction was approximately \$97 million. Based upon a preliminary acquisition valuation, the Company acquired \$66 million of technology-based intangible assets with an estimated useful life of 10 years at the time of acquisition and \$43 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes. During fiscal year 2015, the Company recorded minor adjustments to *goodwill* and *other assets*.

Corventis, Inc.

On June 20, 2014, the Company acquired Corventis, Inc. (Corventis), a privately-held developer of wearable, wireless technologies for cardiac disease. Total consideration for the transaction was approximately \$131 million, including settlement of outstanding debt to Medtronic of \$50 million. Based upon the acquisition valuation, the Company acquired \$80 million of technology-based intangible assets with an estimated useful life of 16 years at the time of acquisition and \$48 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes. During fiscal year 2015, the Company recorded minor adjustments to *goodwill* and *long-term deferred tax liabilities*.

The Company accounted for the acquisitions of Sophono, Diabeter, NGC, Sapiens, Visualase, and Corventis as business combinations using the acquisition method of accounting.

Subsequent Acquisitions

On June 18, 2015, the Company acquired CardioInsight Technologies, Inc. (CardioInsight), a privately-held medical device company that has developed a new approach to improve the mapping of electrical disorders of the heart. Consideration consisted of an initial cash payment of \$75 million, and retirement of a Medtronic loan outstanding to CardioInsight in the amount of \$25 million, plus performance-based contingent consideration that may be paid post-closing.

On June 19, 2015, the Company acquired Aptus Endosystems, Inc. (Aptus), a privately-held medical device company focused on developing advanced technology for endovascular aneurysm repair and thoracic endovascular aneurysm repair. The total consideration for the transaction was approximately \$110 million.

Other Acquisitions and Acquisition-Related Items

On December 19, 2014, the Company acquired a business in the Neuromodulation division. Total consideration for the transaction was approximately \$39 million, which included an upfront payment of \$33 million and the estimated fair value of revenue-based contingent consideration of \$6 million. Based upon a preliminary acquisition valuation, the Company acquired \$39 million of IPR&D. The Company accounted for the acquisition as a business combination using the acquisition method of accounting.

During fiscal year 2015, the Company recorded charges from acquisition-related items of \$550 million, primarily related to costs incurred in connection with the Covidien acquisition. The charges incurred in connection with the Covidien acquisition include \$275 million of professional services and integration costs, \$189 million of accelerated or incremental stock compensation expense, and \$69 million of incremental officer and director excise tax. These amounts are included within *acquisition-related items* in the consolidated statements of income.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Fiscal Year 2014

The fair values of the assets acquired and liabilities assumed during fiscal year 2014 are as follows:

(in millions)	TYRX, Inc.	Cardiacom, LLC
Current assets	\$ 6	\$ 14
Property, plant, and equipment	1	7
Intangible assets	94	61
Goodwill	132	123
Total assets acquired	233	205
Current liabilities	4	12
Long-term deferred tax liabilities, net	7	—
Total liabilities assumed	11	12
Net assets acquired	\$ 222	\$ 193

TYRX, Inc.

On December 30, 2013, the Company acquired TYRX, Inc. (TYRX), a privately-held developer of antibiotic drug and implanted medical device combinations. TYRX's products include those designed to reduce surgical site infections associated with implantable pacemakers, defibrillators, and spinal cord neurostimulators. Under the terms of the agreement, the transaction included an initial up-front payment of \$159 million, representing a purchase price amount that was net of acquired cash, including the assumption and settlement of existing TYRX debt and direct acquisition costs. Total consideration for the transaction was approximately \$222 million, which included estimated fair values for product development-based and revenue-based contingent consideration of \$25 million and \$35 million, respectively. The product development-based contingent consideration includes a future potential payment of \$40 million upon achieving certain milestones, and the revenue-based contingent consideration payments equal TYRX's actual annual revenue growth for the Company's fiscal years 2015 and 2016. Based upon the acquisition valuation, the Company acquired \$94 million of technology-based intangible assets with an estimated useful life of 14 years and \$132 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes.

Cardiacom, LLC

On August 7, 2013, the Company acquired Cardiacom, LLC (Cardiacom), a privately-held developer and provider of integrated solutions for the management of chronic diseases such as heart failure, diabetes, and hypertension. Cardiacom's products and services include remote monitoring and patient-centered software to enable efficient care coordination and specialized telehealth nurse support. Total consideration for the transaction was approximately \$193 million. Based upon the acquisition valuation, the Company acquired \$61 million of customer-related intangible assets with an estimated useful life of 7 years and \$123 million of goodwill. The acquired goodwill is deductible for tax purposes.

The Company accounted for the acquisitions of TYRX and Cardiacom as business combinations using the acquisition method of accounting.

Acquisition-Related Items

During fiscal year 2014, the Company recorded net charges from acquisition-related items of \$117 million, primarily including IPR&D and long-lived asset impairment charges of \$236 million related to the Ardian, Inc. (Ardian) acquisition recorded in the third quarter of fiscal year 2014. The impairment charges were partially offset by income of \$138 million related to the change in fair value of contingent consideration associated with acquisitions subsequent to April 29, 2009. These amounts are included within *acquisition-related items* in the consolidated statements of income.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Fiscal Year 2013

The fair values of the assets acquired and liabilities assumed for acquisitions accounted for as business combinations during fiscal year 2013 are as follows:

(in millions)	China Kanghui Holdings
Current assets	\$ 106
Property, plant, and equipment	56
Intangible assets	341
Goodwill	409
Other assets	11
Total assets acquired	923
Current liabilities	29
Long-term deferred tax liabilities, net	77
Other long-term liabilities	1
Total liabilities assumed	107
Net assets acquired	\$ 816

China Kanghui Holdings

On November 1, 2012, the Company acquired China Kanghui Holdings (Kanghui). Kanghui is a Chinese manufacturer and distributor of orthopedic products in trauma, spine, and joint reconstruction. Total consideration for the transaction was approximately \$816 million. The total value of the transaction, net of Kanghui's cash, was approximately \$797 million. Based on the acquisition valuation, the Company acquired \$288 million of technology-based assets and \$53 million of tradenames and customer-related intangible assets that each had a weighted average estimated useful life of 11 years and \$409 million of goodwill. The acquired goodwill is not deductible for tax purposes.

The Company accounted for the acquisition of Kanghui as business combinations using the acquisition method of accounting.

Acquisition-Related Items

During fiscal year 2013, the Company recorded net income from acquisition-related items of \$49 million, primarily including income of \$62 million related to the change in fair value of contingent consideration associated with acquisitions subsequent to April 29, 2009. The change in fair value of contingent consideration primarily related to adjustments in Ardian contingent consideration. Additionally, the Company recorded transaction-related expenses of \$13 million. These amounts are included within *acquisition-related items* in the consolidated statements of income.

Contingent Consideration

Certain of the Company's business combinations and purchases of intellectual property involve the potential for the payment of future contingent consideration upon the achievement of certain product development milestones and/or various other favorable operating conditions. Payment of the additional consideration is generally contingent on the acquired company reaching certain performance milestones, including attaining specified revenue levels or achieving product development targets. For business combinations subsequent to April 24, 2009, a liability is recorded for the estimated fair value of the contingent consideration on the acquisition date. The fair value of the contingent consideration is remeasured at each reporting period with the change in fair value recognized as income or expense within *acquisition-related items* in the consolidated statements of income. The Company measures the liability on a recurring basis using Level 3 inputs. See Note 6 for further information regarding fair value measurements.

The fair value of contingent consideration is measured using projected payment dates, discount rates, probabilities of payment, and projected revenues (for revenue-based considerations). Projected contingent payment amounts are discounted back to the current period using a discounted cash flow model. Projected revenues are based on the Company's most recent internal operational budgets and long-range strategic plans. Increases (decreases) in projected revenues, probabilities of payment, discount rates, or

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

projected payment dates may result in higher (lower) fair value measurements. Fluctuations in any of the inputs may result in a significantly lower (higher) fair value measurement.

The recurring Level 3 fair value measurements of contingent consideration include the following significant unobservable inputs:

(\$ in millions)	Fair Value at April 24, 2015	Valuation Technique	Unobservable Input	Range
Revenue-based payments	\$ 159	Discounted cash flow	Discount rate	0% - 27%
			Probability of payment	70% - 100%
			Projected fiscal year of payment	2016 - 2025
Product development-based payments	\$ 105	Discounted cash flow	Discount rate	0.5% - 5.5%
			Probability of payment	75% - 100%
			Projected fiscal year of payment	2016 - 2020

At April 24, 2015, the estimated maximum potential amount of undiscounted future contingent consideration that the Company is expected to make associated with all completed business combinations or purchases of intellectual property prior to April 24, 2009 was approximately \$193 million. The Company estimates the milestones or other conditions associated with the contingent consideration will be reached in fiscal year 2016 and thereafter.

The fair value of contingent consideration associated with acquisitions subsequent to April 24, 2009, as of April 24, 2015 and April 25, 2014, was \$264 million and \$68 million, respectively. As of April 24, 2015, \$242 million was reflected in *other long-term liabilities* and \$22 million was reflected in *other accrued expenses* in the consolidated balance sheets. As of April 25, 2014, \$51 million was reflected in *other long-term liabilities* and \$17 million was reflected in *other accrued expenses* in the consolidated balance sheets. The portion of the contingent consideration related to the acquisition date fair value is reported as financing activities in the consolidated statements of cash flows. Amounts paid in excess of the original acquisition date fair value are reported as operating activities in the consolidated statements of cash flows. The following table provides a reconciliation of the beginning and ending balances of contingent consideration:

(in millions)	Fiscal Year	
	2015	2014
Beginning Balance	\$ 68	\$ 142
Acquired contingent consideration	236	—
Purchase price contingent consideration	40	65
Contingent consideration payments	(85)	(1)
Change in fair value of contingent consideration	5	(138)
Ending Balance	\$ 264	\$ 68

3. Restructuring Charges, Net

Fiscal Year 2015 Initiative

In the fourth quarter of fiscal year 2015, the Company recorded a \$248 million restructuring charge, which consisted of employee termination costs of \$213 million, asset write-downs of \$28 million, contract termination costs of \$6 million, and other related costs of \$1 million. Of the \$28 million of asset write-downs, \$15 million related to inventory write-offs of discontinued product lines and production-related asset impairments, and therefore, was recorded within *cost of products sold* in the consolidated statements of income. The fiscal year 2015 initiative primarily relates to the Covidien acquisition, strategic alignment of certain manufacturing processes, certain inventory rationalizations, and certain program cancellations.

The fiscal year 2015 initiative is scheduled to be substantially complete by the end of the fourth quarter of fiscal year 2016. The fiscal year 2015 initiative was the beginning of our restructuring program related to the acquisition of Covidien which is expected to contribute to the approximately \$850 million in cost synergies expected to be achieved as a result of the Covidien acquisition through fiscal year 2018, including administrative office optimization, manufacturing and supply chain infrastructure, and certain general and administrative savings. Restructuring charges are expected to be incurred on a quarterly basis throughout fiscal year 2016.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

A summary of the activity related to the fiscal year 2015 initiative is presented below:

(In millions)	Fiscal Year 2015 Initiative			
	Employee Termination Costs	Asset Write-downs	Other Costs	Total
Balance as of April 25, 2014	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Restructuring charges	213	28	7	248
Payments/write-downs	(77)	(28)	—	(105)
Balance as of April 24, 2015	<u>\$ 136</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 143</u>

Covidien Initiative

Covidien's pre-acquisition restructuring program is designed to improve Covidien's cost structure. The program consists of reducing corporate expenses, expanding shared services, consolidating manufacturing locations, and optimizing distribution centers. The Covidien restructuring initiative is scheduled to be substantially complete by the end of fiscal year 2018.

In the fourth quarter of fiscal year 2015, the Company recorded a reversal of excess restructuring reserves related to the Covidien initiative of \$5 million. The reversal was primarily a result of early lease termination negotiations and certain employees identified for elimination finding other positions within the Company.

A summary of the activity related to the Covidien initiative is presented below:

(In millions)	Covidien Initiative		
	Employee Termination Costs	Other Costs	Total
Balance as of January 26, 2015 (Acquisition Date)	\$ 76	\$ 27	\$ 103
Restructuring charges	—	—	—
Payments/write-downs	(10)	(10)	(20)
Reversal of excess accrual	(5)	—	(5)
Balance as of April 24, 2015	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 78</u>

Fiscal Year 2014 Initiative

In the fourth quarter of fiscal year 2014, the Company recorded a \$116 million restructuring charge, which consisted of employee termination costs of \$65 million, asset write-downs of \$26 million, contract termination costs of \$3 million, and other related costs of \$22 million. Of the \$26 million of asset write-downs, \$10 million related to inventory write-offs of discontinued product lines and production-related asset impairments, and therefore, was recorded within *cost of products sold* in the consolidated statements of income. The fiscal year 2014 initiative primarily relates to the Company's renal denervation business, certain manufacturing shut-downs, and a reduction of back-office support functions in Europe. In the first quarter of fiscal year 2015, the Company recorded a \$38 million restructuring charge, which was the final charge related to the fiscal year 2014 initiative and consisted primarily of contract termination and other related costs of \$28 million. As of April 24, 2015, the fiscal year 2014 initiative was substantially complete.

In fiscal year 2015, the Company recorded a reversal of excess restructuring reserves related to the fiscal year 2014 initiative of \$17 million. The reversal was primarily a result of revisions to particular strategies and certain employees identified for elimination finding other positions within the Company.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

A summary of the activity related to the fiscal year 2014 initiative is presented below:

(In millions)	Fiscal Year 2014 Initiative			
	Employee Termination Costs	Asset Write-downs	Other Costs	Total
Balance as of April 26, 2013	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Restructuring charges	65	26	25	116
Payments/write-downs	(1)	(26)	(14)	(41)
Balance as of April 25, 2014	\$ 64	\$ —	\$ 11	\$ 75
Restructuring charges	1	9	28	38
Payments/write-downs	(44)	(9)	(34)	(87)
Reversal of excess accrual	(14)	—	(3)	(17)
Balance as of April 24, 2015	\$ 7	\$ —	\$ 2	\$ 9

Fiscal Year 2013 Initiative

The fiscal year 2013 initiative was designed to scale back the Company's infrastructure in slower growing areas of the business, while continuing to invest in geographies, businesses, and products where faster growth is anticipated. A number of factors have contributed to ongoing challenging market dynamics, including increased pricing pressure, various governmental austerity measures, and the U.S. medical device excise tax. In the fourth quarter of fiscal year 2013, the Company recorded a \$192 million restructuring charge, which consisted of employee termination costs of \$150 million, asset write-downs of \$13 million, contract termination costs of \$18 million, and other related costs of \$11 million. Of the \$13 million of asset write-downs, \$10 million related to inventory write-offs of discontinued product lines and production-related asset impairments, and therefore, was recorded within *cost of products sold* in the consolidated statements of income. In the first quarter of fiscal year 2014, the Company recorded an \$18 million restructuring charge, which was the final charge related to the fiscal year 2013 initiative and consisted primarily of contract termination costs of \$14 million and other related costs of \$4 million. As of April 24, 2015, the fiscal year 2013 initiative was substantially complete.

In fiscal year 2015 and 2014, the Company recorded a reversal of excess restructuring reserves related to the fiscal year 2013 initiative of \$10 million and \$46 million, respectively. The reversal was primarily a result of revisions to particular strategies and certain employees identified for elimination finding other positions within the Company.

4. Special (Gains) Charges, Net and Certain Litigation Charges, Net

Special (Gains) Charges, Net

During fiscal year 2015, the Company recognized a \$138 million gain, which consisted of a \$41 million gain on the sale of a product line in the Surgical Technologies division and a \$97 million gain on the sale of an equity method investment. In addition, continuing with the Company's commitment to improving the health of people and communities throughout the world, the Company made a \$100 million charitable contribution to the Medtronic Foundation, a related party non-profit organization.

During fiscal year 2014, the Company made a \$40 million charitable contribution to the Medtronic Foundation. There were no special (gains) charges during fiscal year 2013.

Certain Litigation Charges, Net

The Company classifies material litigation charges and gains recognized as certain litigation charges, net. During fiscal year 2015, the Company recorded certain litigation charges, net of \$42 million, which primarily relates to additional accounting charges for probable and reasonably estimable INFUSE product liability litigation, which were recorded as a result of additional filed and unfilled claims, and other matters litigation. Refer to Note 16 for additional information.

During fiscal year 2014, the Company recorded certain litigation charges, net of \$770 million, which primarily includes the global patent settlement agreement with Edwards Lifesciences Corporation (Edwards) of \$589 million, accounting charges for probable and reasonably estimable INFUSE product liability litigation of \$140 million, and other litigation.

During fiscal year 2013, the Company recorded certain litigation charges, net of \$245 million related to probable and reasonably estimated damages related to the patent litigation with Edwards.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

5. Investments

The Company holds investments consisting primarily of marketable debt and equity securities.

Information regarding the Company's investments at April 24, 2015 is as follows:

(in millions)	Cost	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Fair Value
Available-for-sale securities:				
Corporate debt securities	\$ 6,283	\$ 105	\$ (10)	\$ 6,378
Auction rate securities	109	—	(4)	105
Mortgage-backed securities	1,462	22	(6)	1,478
U.S. government and agency securities	3,122	21	(4)	3,139
Foreign government and agency securities	85	—	—	85
Certificates of deposit	44	—	—	44
Other asset-backed securities	504	3	—	507
Debt funds	3,061	19	(150)	2,930
Marketable equity securities	64	35	(19)	80
Trading securities:				
Exchange-traded funds	58	19	—	77
Cost method, equity method, and other investments	520	—	—	NA
Total investments	\$ 15,312	\$ 224	\$ (193)	\$ 14,823

Information regarding the Company's investments at April 25, 2014 is as follows:

(in millions)	Cost	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Fair Value
Available-for-sale securities:				
Corporate debt securities	\$ 5,504	\$ 55	\$ (17)	\$ 5,542
Auction rate securities	109	—	(12)	97
Mortgage-backed securities	1,337	7	(8)	1,336
U.S. government and agency securities	3,138	7	(29)	3,116
Foreign government and agency securities	67	—	—	67
Certificates of deposit	54	—	—	54
Other asset-backed securities	540	2	—	542
Debt funds	2,143	9	(29)	2,123
Marketable equity securities	47	15	(13)	49
Trading securities:				
Exchange-traded funds	54	13	—	67
Cost method, equity method, and other investments	666	—	—	NA
Total investments	\$ 13,659	\$ 108	\$ (108)	\$ 12,993

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Information regarding the Company's consolidated balance sheets presentation at April 24, 2015 and April 25, 2014 is as follows:

(in millions)	April 24, 2015		April 25, 2014	
	Investments	Other Assets	Investments	Other Assets
Available-for-sale securities	\$ 14,560	\$ 186	\$ 12,771	\$ 155
Trading securities	77	—	67	—
Cost method, equity method, and other investments	—	520	—	666
Total	\$ 14,637	\$ 706	\$ 12,838	\$ 821

The following tables show the gross unrealized losses and fair values of the Company's available-for-sale securities that have been in a continuous unrealized loss position deemed to be temporary, aggregated by investment category as of April 24, 2015 and April 25, 2014:

(in millions)	April 24, 2015			
	Less than 12 Months		More than 12 Months	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
Corporate debt securities	\$ 944	\$ (9)	\$ 34	\$ (1)
Auction rate securities	—	—	105	(4)
Mortgage-backed securities	346	(3)	206	(3)
U.S. government and agency securities	356	(1)	267	(3)
Debt funds	1,291	(109)	559	(41)
Marketable equity securities	4	(19)	—	—
Total	\$ 2,941	\$ (141)	\$ 1,171	\$ (52)

(in millions)	April 25, 2014			
	Less than 12 Months		More than 12 Months	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
Corporate debt securities	\$ 1,601	\$ (14)	\$ 50	\$ (3)
Auction rate securities	—	—	97	(12)
Mortgage-backed securities	682	(7)	28	(1)
U.S. government and agency securities	1,500	(27)	46	(2)
Debt funds	1,224	(29)	—	—
Marketable equity securities	25	(13)	—	—
Total	\$ 5,032	\$ (90)	\$ 221	\$ (18)

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Activity related to the Company's investment portfolio is as follows:

(in millions)	Fiscal Year					
	2015		2014		2013	
	Debt (a)	Equity (b) (c)	Debt (a)	Equity (b)	Debt (a)	Equity (b)
Proceeds from sales	\$ 5,640	\$ 250	\$ 7,991	\$ 120	\$ 10,350	\$ 161
Gross realized gains	\$ 33	\$ 164	\$ 15	\$ 69	\$ 59	\$ 94
Gross realized losses	\$ (19)	\$ —	\$ (12)	\$ —	\$ (17)	\$ —
Impairment losses recognized	\$ —	\$ (29)	\$ (1)	\$ (9)	\$ —	\$ (21)

(a) Includes available-for-sale debt securities.

(b) Includes marketable equity securities, cost method, equity method, exchange-traded funds, and other investments.

(c) As a result of certain acquisitions that occurred during fiscal year 2015, the Company recognized a non-cash realized gain of \$41 million on its previously-held minority investments included in *other expense, net* on the consolidated statement of income. Also, a realized gain on an equity method investment totaling \$97 million is included in *special (gains) charges, net* on the consolidated statement of income.

Credit losses represent the difference between the present value of cash flows expected to be collected on certain mortgage-backed securities and auction rate securities and the amortized cost of these securities. Based on the Company's assessment of the credit quality of the underlying collateral and credit support available to each of the remaining securities in which invested, the Company believes it has recorded all necessary other-than-temporary impairments as the Company does not have the intent to sell, nor is it more likely than not that the Company will be required to sell, before recovery of the amortized cost.

As of April 24, 2015, the credit loss portion of other-than-temporary impairments on debt securities was not significant. As of April 25, 2014 and April 26, 2013, the credit loss portion of other-than-temporary impairments on debt securities was \$4 million and \$9 million, respectively. The total reductions for available-for-sale debt securities sold for the fiscal years ended April 24, 2015 and April 25, 2014 were \$4 million and \$5 million, respectively. The total other-than-temporary impairment losses on available-for-sale debt securities for the fiscal years ended April 24, 2015 and April 25, 2014 were not significant.

The April 24, 2015 balance of available-for-sale debt securities, excluding debt funds which have no single maturity date, by contractual maturity is shown in the following table. Within the table, maturities of mortgage-backed securities have been allocated based upon timing of estimated cash flows, assuming no change in the current interest rate environment. Actual maturities may differ from contractual maturities because the issuers of the securities may have the right to prepay obligations without prepayment penalties.

(in millions)	April 24, 2015
Due in one year or less	\$ 1,812
Due after one year through five years	6,646
Due after five years through 10 years	3,097
Due after 10 years	182
Total debt securities	\$ 11,737

As of April 24, 2015 and April 25, 2014, the aggregate carrying amount of equity and other securities without a quoted market price and accounted for using the cost or equity method was \$520 million and \$666 million, respectively. The total carrying value of these investments is reviewed quarterly for changes in circumstance or the occurrence of events that suggest the Company's investment may not be recoverable. The value of cost or equity method investments is not adjusted if there are no identified events or changes in circumstances that may have a material adverse effect on the fair value of the investment.

Gains and losses realized on trading securities and available-for-sale debt securities are recorded in *interest expense, net* in the consolidated statements of income. Gains and losses realized on marketable equity securities, cost method, equity method, and other investments are recorded in *other expense, net* in the consolidated statements of income. In addition, unrealized gains and losses on available-for-sale debt securities are recorded in *other comprehensive loss* in the consolidated statements of comprehensive income and unrealized gains and losses on trading securities are recorded in *interest expense, net* in the consolidated statements of income. Gains and losses from the sale of investments are calculated based on the specific identification method.

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

6. Fair Value Measurements

Assets and Liabilities That Are Measured at Fair Value on a Recurring Basis

The authoritative guidance is principally applied to financial assets and liabilities such as marketable equity securities and debt and equity securities that are classified and accounted for as trading, available-for-sale, and derivative instruments and contingent consideration associated with acquisitions subsequent to April 24, 2009. Derivatives include cash flow hedges, freestanding derivative forward contracts, and fair value hedges. These items are marked-to-market at each reporting period.

The following tables provide information by level for assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis:

(In millions)	Fair Value as of April 24, 2015	Fair Value Measurements Using Inputs Considered as		
		Level 1	Level 2	Level 3
Assets:				
Corporate debt securities	\$ 6,378	\$ —	\$ 6,377	\$ 1
Auction rate securities	105	—	—	105
Mortgage-backed securities	1,478	—	1,478	—
U.S. government and agency securities	3,139	1,541	1,598	—
Foreign government and agency securities	85	—	85	—
Certificates of deposit	44	—	44	—
Other asset-backed securities	507	—	507	—
Debt funds	2,930	—	2,930	—
Marketable equity securities	80	80	—	—
Exchange-traded funds	77	77	—	—
Derivative assets	733	644	89	—
Total assets	\$ 15,556	\$ 2,342	\$ 13,108	\$ 106
Liabilities:				
Derivative liabilities	\$ 116	\$ 45	\$ 71	\$ —
Contingent consideration associated with acquisitions subsequent to April 24, 2009	264	—	—	264
Total liabilities	\$ 380	\$ 45	\$ 71	\$ 264

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

	Fair Value as of	Fair Value Measurements Using Inputs Considered as		
(in millions)	April 25, 2014	Level 1	Level 2	Level 3
Assets:				
Corporate debt securities	\$ 5,542	\$ —	\$ 5,533	\$ 9
Auction rate securities	97	—	—	97
Mortgage-backed securities	1,336	—	1,336	—
U.S. government and agency securities	3,116	1,251	1,865	—
Foreign government and agency securities	67	—	67	—
Certificates of deposit	54	—	54	—
Other asset-backed securities	542	—	542	—
Debt funds	2,123	—	2,123	—
Marketable equity securities	49	49	—	—
Exchange-traded funds	67	67	—	—
Derivative assets	175	89	86	—
Total assets	\$ 13,168	\$ 1,456	\$ 11,606	\$ 106
Liabilities:				
Derivative liabilities	\$ 127	\$ 116	\$ 11	\$ —
Contingent consideration associated with acquisitions subsequent to April 24, 2009	68	—	—	68
Total liabilities	\$ 195	\$ 116	\$ 11	\$ 68

The following table represents the range of the unobservable inputs utilized in the fair value measurement of the auction rate securities classified as Level 3 as of April 24, 2015:

	Valuation Technique	Unobservable Input	Range (Weighted Average)
Auction rate securities	Discounted cash flow	Years to principal recovery	2 yrs. - 12 yrs. (3 yrs.)
		Illiquidity premium	6%

The Company reviews the fair value hierarchy classification on a quarterly basis. Changes in the ability to observe valuation inputs may result in a reclassification of levels for certain securities within the fair value hierarchy. The Company's policy is to recognize transfers into and out of levels within the fair value hierarchy at the end of the fiscal quarter in which the actual event or change in circumstances that caused the transfer occurs. There were no transfers between Level 1, Level 2, or Level 3 during the fiscal years ended April 24, 2015 or April 25, 2014. When a determination is made to classify an asset or liability within Level 3, the determination is based upon the significance of the unobservable inputs to the overall fair value measurement.

The following tables provide reconciliations of the beginning and ending balances of items measured at fair value on a recurring basis that used significant unobservable inputs (Level 3):

(in millions)	Total Level 3 Investments	Corporate debt securities	Auction rate securities	Mortgage- backed securities
Balance as of April 25, 2014	\$ 106	\$ 9	\$ 97	\$ —
Total realized losses and other-than-temporary impairment losses included in earnings	(5)	(5)	—	—
Total unrealized gains included in other comprehensive income	10	2	8	—
Settlements	(5)	(5)	—	—
Balance as of April 24, 2015	\$ 106	\$ 1	\$ 105	\$ —

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

(in millions)	Total Level 3 Investments	Corporate debt securities	Auction rate securities	Mortgage- backed securities
Balance as of April 26, 2013	\$ 127	\$ 10	\$ 103	\$ 14
Total realized losses and other-than-temporary impairment losses included in earnings	(5)	—	(5)	—
Total unrealized gains included in other comprehensive income	4	—	3	1
Settlements	(20)	(1)	(4)	(15)
Balance as of April 25, 2014	\$ 106	\$ 9	\$ 97	\$ —

Assets and Liabilities That Are Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

Non-financial assets such as equity and other securities that are accounted for using the cost or equity method, goodwill and IPR&D, intangible assets, and property, plant, and equipment are measured at fair value when there is an indicator of impairment and recorded at fair value only when impairment is recognized.

The Company holds investments in equity and other securities that are accounted for using the cost or equity method, which are classified as *other assets* in the consolidated balance sheets. The aggregate carrying amount of these investments was \$520 million and \$666 million as of April 24, 2015 and April 25, 2014, respectively. These cost or equity method investments are measured at fair value on a nonrecurring basis. The fair value of the Company's cost or equity method investments is not estimated if there are no identified events or changes in circumstance that may have a significant adverse effect on the fair value of these investments. During fiscal years 2015, 2014, and 2013, the Company determined that the fair values of certain cost method investments were below their carrying values and that the carrying values of these investments were not expected to be recoverable within a reasonable period of time. As a result, the Company recognized \$7 million, \$10 million, and \$21 million in impairment charges in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively. These investments fall within Level 3 of the fair value hierarchy, due to the use of significant unobservable inputs to determine fair value, as the investments are privately-held entities without quoted market prices. To determine the fair value of these investments, the Company used all pertinent financial information available related to the entities, including financial statements and market participant valuations from recent and proposed equity offerings.

The Company assesses goodwill for impairment annually in the third quarter and whenever an event occurs or circumstances change that would indicate that the carrying amount may be impaired. The aggregate carrying amount of goodwill was \$40.530 billion and \$10.593 billion as of April 24, 2015 and April 25, 2014, respectively.

Impairment testing for goodwill is performed at the reporting unit level. During fiscal year 2015, the Company reassessed the level for which it has aggregated its reporting units in connection with the annual assessment performed in the third quarter. Based on the determination of the similar economic characteristics, the components of the Cardiac and Vascular Group were aggregated into one reporting unit for the annual impairment assessment. Similarly, the components of the Restorative Therapies Group were aggregated into one reporting unit for the annual impairment assessment. The test for impairment of goodwill requires the Company to make several estimates about fair value, most of which are based on projected future cash flows. The Company calculated the excess of each reporting unit's fair value over its carrying amount, including goodwill, utilizing a discounted cash flow analysis. As a result of the analysis performed, the fair value of each reporting unit's goodwill was deemed to be greater than the carrying value. The Company did not record any goodwill impairments during fiscal years 2015, 2014, or 2013.

The Company assesses IPR&D for impairment annually in the third quarter and whenever an event occurs or circumstances change that would indicate that the carrying amount may be impaired. The aggregate carrying amount of IPR&D was \$470 million and \$119 million as of April 24, 2015 and April 25, 2014, respectively. Similar to the goodwill impairment test, the IPR&D impairment test requires the Company to make several estimates about fair value, most of which are based on projected future cash flows. The Company calculated the excess of IPR&D asset fair values over their carrying values utilizing a discounted future cash flow analysis. As a result of the analysis performed during fiscal year 2015, the fair value of certain IPR&D assets were deemed to be less than their carrying value, resulting in an impairment loss of \$5 million, which was recorded in *acquisition-related items* in the consolidated statements of income. As a result of the analysis performed during fiscal years 2014 and 2013, the fair value of IPR&D assets were deemed to be less than the carrying value, resulting in a pre-tax impairment loss of \$207 million and \$5 million, respectively. In 2014, the pre-tax impairment loss primarily related to the Ardian acquisition and was recorded in *acquisition-related items* in the consolidated statements of income. See discussion below for additional information on impairments recorded on the Ardian long-lived asset group. Due to the nature of IPR&D projects, the Company may experience future delays or failures to obtain regulatory approvals to conduct clinical trials, failures of such clinical trials, delays or failures to obtain required market clearances or other failures to achieve a commercially viable product, and as a result, may record impairment losses in the future.

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The Company assesses intangible assets for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an intangible asset (asset group) may not be recoverable. The aggregate carrying amount of intangible assets, excluding IPR&D and tradenames, was \$27.381 billion and \$2.167 billion as of April 24, 2015 and April 25, 2014, respectively. When events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an intangible asset may not be recoverable, the Company calculates the excess of an intangible asset's carrying value over its undiscounted future cash flows. If the carrying value is not recoverable, an impairment loss is recorded based on the amount by which the carrying value exceeds the fair value. The inputs used in the fair value analysis fall within Level 3 of the fair value hierarchy due to the use of significant unobservable inputs to determine fair value. The Company did not record any intangible asset impairments during fiscal year 2015. During fiscal year 2014 and 2013, the Company determined that a change in events and circumstances indicated that the carrying amount of certain intangible assets, representing less than five percent of the total aggregate carrying amount of intangible assets, may not be fully recoverable. During fiscal year 2014, the carrying amount of Ardian intangible assets was less than the undiscounted future cash flows, therefore, the Company assessed the fair value of the assets and recorded an impairment of \$41 million that was included in *acquisition-related items* in the consolidated statements of income. During fiscal year 2013, the carrying amount of one intangible asset was less than the undiscounted future cash flows, therefore, the Company assessed the asset's fair value and there were no material impairments recorded.

The Company assesses property, plant, and equipment for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of property, plant, and equipment assets may not be recoverable. As part of the Company's restructuring initiatives, the Company recorded property, plant, and equipment impairments of \$8 million, \$16 million, and \$6 million during fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively, in *restructuring charges, net* in the consolidated statements of income. During fiscal year 2014, the Company determined that a change in events and circumstances indicated that the carrying amount of Ardian property, plant, and equipment may not be fully recoverable and recorded an impairment of \$3 million that was recorded in *acquisition-related items* in the consolidated statements of income. For further discussion of the restructuring initiatives, refer to Note 3.

Financial Instruments Not Measured at Fair Value

The estimated fair value of the Company's long-term debt, including the short-term portion, as of April 24, 2015 was \$34.637 billion compared to a principal value of \$32.125 billion. As of April 25, 2014 the estimated fair value was \$11.856 billion compared to a principal value of \$11.375 billion. Fair value was estimated using quoted market prices for the publicly registered senior notes, classified as Level 2 within the fair value hierarchy. The fair values and principal values consider the terms of the related debt and exclude the impacts of debt discounts and derivative/hedging activity.

7. Goodwill and Other Intangible Assets, Net

The changes in the carrying amount of goodwill for fiscal years 2015 and 2014 are as follows:

(in millions)	Cardiac and Vascular Group	Minimally Invasive Therapies Group	Restorative Therapies Group	Diabetes Group	Total
Balance as of April 26, 2013	\$ 2,624	\$ —	\$ 6,361	\$ 1,344	\$ 10,329
Goodwill as a result of acquisitions	279	—	—	—	279
Other adjustments, net	(8)	—	7	—	(1)
Currency adjustment, net	(14)	—	—	—	(14)
Balance as of April 25, 2014	\$ 2,881	\$ —	\$ 6,368	\$ 1,344	\$ 10,593
Goodwill as a result of Covidien acquisition	2,795	23,399	2,892	500	29,586
Goodwill as a result of other acquisitions	245	—	218	9	472
Other adjustments, net	—	—	(9)	—	(9)
Currency adjustment, net	(66)	—	(45)	(1)	(112)
Balance as of April 24, 2015	\$ 5,855	\$ 23,399	\$ 9,424	\$ 1,852	\$ 40,530

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The gross carrying amount and accumulated amortization of intangible assets at the end of fiscal years 2015 and 2014 are as follows:

(In millions)	Fiscal Year 2015		Fiscal Year 2014	
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization
Amortizable:				
Customer-related	\$ 18,492	\$ (273)	\$ 76	\$ (6)
Purchased technology and patents	11,118	(2,268)	3,857	(1,878)
Trademarks and tradenames	640	(363)	408	(332)
Other	79	(44)	124	(82)
Total	\$ 30,329	\$ (2,948)	\$ 4,465	\$ (2,298)
Non-Amortizable:				
IPR&D	\$ 470		\$ 119	
Tradenames	250		—	
Total	\$ 720		\$ 119	

Based upon a preliminary acquisition valuation, in connection with the Covidien acquisition, the Company acquired \$18.3 billion of customer-related intangible assets, \$7.1 billion of technology-based intangible assets, \$0.5 billion of tradenames, and \$0.4 billion of IPR&D. Refer to Note 2 for additional information.

Amortization expense for fiscal years 2015, 2014, and 2013 was \$733 million, \$349 million, and \$331 million, respectively.

Estimated aggregate amortization expense based on the current carrying value of amortizable intangible assets, excluding any possible future amortization associated with acquired IPR&D, which has not met technological feasibility, is as follows:

(In millions)	Amortization Expense
Fiscal Year	
2016	\$ 1,911
2017	1,889
2018	1,858
2019	1,765
2020	1,717

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

8. Financing Arrangements

Short-term debt consisted of the following:

(in millions)	April 24, 2015	April 25, 2014
	Payable	Payable
Capital lease obligations	\$ 16	\$ 14
Bank borrowings	303	337
3.000 percent five-year 2010 senior notes	—	1,250
2.625 percent five-year 2011 senior notes	500	—
4.750 percent ten-year 2005 senior notes	600	—
1.350 percent 2012 CIFSA senior notes	600	—
2.800 percent 2010 CIFSA senior notes	400	—
Interest rate swaps	10	12
Debt premium	5	—
Total Short-Term Borrowings	\$ 2,434	\$ 1,613

Commercial Paper On January 26, 2015, Medtronic Global Holdings S.C.A., an entity organized under the laws of Luxembourg (Medtronic Luxco), entered into various agreements pursuant to which Medtronic Luxco may issue unsecured commercial paper notes (the 2015 Commercial Paper Program) on a private placement basis up to a maximum aggregate amount outstanding at any time of \$3.500 billion. The Company and Medtronic, Inc. have guaranteed the obligations of Medtronic Luxco under the 2015 Commercial Paper Program. In connection with entry into the 2015 Commercial Paper Program, Medtronic, Inc. and Covidien terminated their respective existing commercial paper programs. Medtronic, Inc.'s previous commercial paper program allowed a maximum aggregate amount outstanding at any time of \$2.250 billion. No amounts were outstanding as of April 24, 2015.

During fiscal years 2015 and 2014, the weighted average original maturity of the commercial paper outstanding was approximately 52 and 53 days, respectively, and the weighted average interest rate was 0.13 percent and 0.09 percent, respectively. The issuance of commercial paper reduces the amount of credit available under the Company's existing line of credit.

Bank Borrowings Outstanding bank borrowings as of April 24, 2015 were short-term advances to certain non-U.S. subsidiaries under credit agreements with various banks. Bank borrowings consist primarily of borrowings at interest rates considered favorable by management ranging from 0.28% to 0.29% and the borrowing is a natural hedge of foreign currency and exchange rate risk.

Line of Credit On January 26, 2015, the Company amended and restated its existing Credit Facility and entered into the Amended and Restated Credit Agreement (the Amended and Restated Revolving Credit Agreement), by and among Medtronic, Medtronic, Inc., Medtronic Luxco, the lenders from time to time party thereto and Bank of America, N.A., as administrative agent and issuing bank. The Amended and Restated Revolving Credit Agreement provides for a \$3.500 billion Five Year Revolving Credit Facility (\$3.500 billion Five Year Revolving Credit Facility) and provides the Company with the ability to increase its borrowing capacity by an additional \$500 million at any time during the term of the agreement. At each anniversary date of the \$3.500 billion Five Year Revolving Credit Facility, but not more than twice prior to the maturity date, the Company could also request a one-year extension of the maturity date. The Company, Medtronic Luxco, and Medtronic, Inc. guarantee the obligations under the Amended and Restated Revolving Credit Agreement. As of April 24, 2015, no amounts were outstanding on the committed line of credit.

Interest rates are determined by a pricing matrix, based on the Company's long-term debt ratings, assigned by Standard & Poor's Ratings Services and Moody's Investors Service. Facility fees are payable on the Credit Facility and are determined in the same manner as the interest rates. The agreement also contains customary covenants, all of which the Company remains in compliance with as of April 24, 2015.

The Company had a \$2.250 billion syndicated credit facility which was scheduled to expire on December 17, 2017 (Credit Facility). The Credit Facility provided backup funding for the commercial paper program. As of April 25, 2014, no amounts were outstanding on the committed line of credit.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Long-term debt consisted of the following:

(in millions, except interest rates)	Maturity by Fiscal Year	April 24, 2015		April 25, 2014	
		Payable	Effective Interest Rate	Payable	Effective Interest Rate
4.750 percent ten-year 2005 senior notes	2016	\$ —	—	\$ 600	4.76%
2.625 percent five-year 2011 senior notes	2016	—	—	500	2.72%
Floating rate three-year 2014 senior notes	2017	250	0.32%	250	0.32%
0.875 percent three-year 2014 senior notes	2017	250	0.91%	250	0.91%
6.000 percent ten-year 2008 CIFSA senior notes	2018	1,150	1.41%	—	—
1.375 percent five-year 2013 senior notes	2018	1,000	1.41%	1,000	1.41%
1.500 percent three-year 2015 senior notes	2018	1,000	1.59%	—	—
5.600 percent ten-year 2009 senior notes	2019	400	5.61%	400	5.61%
4.450 percent ten-year 2010 senior notes	2020	1,250	4.47%	1,250	4.47%
4.200 percent ten-year 2010 CIFSA senior notes	2020	600	2.22%	—	—
2.500 percent five-year 2015 senior notes	2020	2,500	2.52%	—	—
Floating rate five-year 2015 senior notes	2020	500	1.04%	—	—
4.125 percent ten-year 2011 senior notes	2021	500	4.19%	500	4.19%
3.125 percent ten-year 2012 senior notes	2022	675	3.16%	675	3.16%
3.200 percent ten-year 2012 CIFSA senior notes	2022	650	2.66%	—	—
3.150 percent seven-year 2015 senior notes	2022	2,500	3.18%	—	—
2.750 percent ten-year 2013 senior notes	2023	1,250	2.78%	1,250	2.78%
2.950 percent ten-year 2013 CIFSA senior notes	2023	750	2.67%	—	—
3.625 percent ten-year 2014 senior notes	2024	850	3.65%	850	3.65%
3.500 percent ten-year 2015 senior notes	2025	4,000	3.61%	—	—
4.375 percent twenty-year 2015 senior notes	2035	2,500	4.44%	—	—
6.550 percent thirty-year 2007 CIFSA senior notes	2037	850	3.75%	—	—
6.500 percent thirty-year 2009 senior notes	2039	300	6.52%	300	6.52%
5.550 percent thirty-year 2010 senior notes	2040	500	5.56%	500	5.56%
4.500 percent thirty-year 2012 senior notes	2042	400	4.51%	400	4.51%
4.000 percent thirty-year 2013 senior notes	2043	750	4.12%	750	4.12%
4.625 percent thirty-year 2014 senior notes	2044	650	4.67%	650	4.67%
4.625 percent thirty-year 2015 senior notes	2045	4,000	4.64%	—	—
Three-year term loan	2018	3,000	1.12%	—	—
Interest rate swaps	2016-2022	79	—	56	—
Deferred gains from interest rate swap terminations, net	—	3	—	20	—
Capital lease obligations	2016-2025	129	3.52%	139	3.62%
Bank borrowings	2021	17	—	—	—
Debt premium (discount)	2017-2045	499	—	(25)	—
Total Long-Term Debt		\$ 33,752		\$ 10,315	

Senior Notes Senior Notes are unsecured, senior obligations of the Company and rank equally with all other unsecured and unsubordinated indebtedness of the Company. The indentures under which the Senior Notes were issued contain customary covenants, all of which the Company remains in compliance with as of April 24, 2015. The Company used the net proceeds from

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

the sale of the Senior Notes primarily for working capital and general corporate uses, which includes the repayment of other indebtedness of the Company.

On January 26, 2015, Medtronic and Medtronic Luxco each provided a full and unconditional guarantee of the Senior Note obligations of Medtronic, Inc. and of Covidien International Finance S.A., a Luxembourg company ("CIFSA").

On December 10, 2014, the Company issued seven tranches of Senior Notes (collectively the 2015 Senior Notes) with an aggregate face value of \$17.000 billion, resulting in cash proceeds of approximately \$16.8 billion, net of discounts and issuance costs. The first tranche consisted of \$1.000 billion of 1.500 percent Senior Notes due 2018. The second tranche consisted of \$2.500 billion of 2.500 percent Senior Notes due 2020. The third tranche consisted of \$500 million of floating rate Senior Notes due 2020 (the 2020 floating rate notes). The 2020 floating rate notes bear interest at the three-month London InterBank Offered Rate (LIBOR) plus 80 basis points. The fourth tranche consisted of \$2.500 billion of 3.150 percent Senior Notes due 2022. The fifth tranche consisted of \$4.000 billion of 3.500 percent Senior Notes due 2025. The sixth tranche consisted of \$2.500 billion of 4.375 percent Senior Notes due 2035. The seventh tranche consisted of \$4.000 billion of 4.625 percent Senior Notes due 2045. Interest on the 2020 floating rate notes is payable quarterly and interest on each series of the fixed rate notes is payable semi-annually. The Company used the combined proceeds from the 2015 Senior Notes and the \$3.000 billion borrowed for a term of three years under the Term Loan Credit Agreement (as defined below) to fund the approximately \$16 billion cash consideration portion of the January 26, 2015 estimated \$50 billion acquisition of Covidien, to pay certain transaction and financing expenses, and for working capital and general corporate purposes, which may include repayment of indebtedness.

In February 2014, the Company issued four tranches of Senior Notes (collectively, the 2014 Senior Notes) with an aggregate face value of \$2.000 billion. The first tranche consisted of \$250 million of floating rate Senior Notes due 2017. The 2017 floating rate notes bear interest at the three-month London InterBank Offered Rate (LIBOR) plus 9 basis points. The second tranche consisted of \$250 million of 0.875 percent Senior Notes due 2017. The third tranche consisted of \$850 million of 3.625 percent Senior Notes due 2024. The fourth tranche consisted of \$650 million of 4.625 percent Senior Notes due 2044. Interest on the 2017 floating rate notes is payable quarterly and interest on the other 2014 Senior Notes are payable semi-annually. The Company used the net proceeds for working capital and general corporate purposes, including repayment of indebtedness.

As of January 26, 2015, Covidien had \$5.000 billion aggregate principal amount issued and outstanding consisting of \$750 million aggregate principal amount of 2.950 percent senior notes due 2023, \$600 million aggregate principal amount of 1.350 percent senior notes due 2015, \$650 million aggregate principal amount of 3.200 percent senior notes due 2022, \$400 million aggregate principal amount of 2.800 percent senior notes due 2015, \$600 million aggregate principal amount of 4.200 percent senior notes due 2020, \$1.150 billion aggregate principal amount of 6.000 percent senior notes due 2018 and \$850 million aggregate principal amount of 6.550 percent senior notes due 2037 (collectively, the "Covidien Outstanding Notes"). The Company recorded a fair value adjustment as required upon acquisition and subsequently recorded a premium totaling \$607 million related to Covidien Outstanding Notes.

As of April 24, 2015 and April 25, 2014, the Company had interest rate swap agreements designated as fair value hedges of certain underlying fixed-rate obligations including the Company's \$600 million 4.750 percent 2005 Senior Notes, \$500 million 2.625 percent 2011 Senior Notes, \$500 million 4.125 percent 2011 Senior Notes, and \$675 million 3.125 percent 2012 Senior Notes. As of April 25, 2014, the Company also had an interest rate swap agreement designated as a fair value hedge underlying the fixed rate obligation related to the Company's \$1.250 billion 3.000 percent 2010 Senior Notes, which were due during fiscal year 2015. For additional information regarding the interest rate swap agreements, refer to Note 9.

Term Loan On January 26, 2015, Medtronic, Inc. borrowed \$3.000 billion for a term of three years under that certain Senior Unsecured Term Loan Credit Agreement (the "Term Loan Credit Agreement"), among Medtronic, Inc., Medtronic, Medtronic Luxco, the lenders from time to time party thereto and Bank of America, N.A., as administrative agent, to finance, in part, the cash component of the Arrangement Consideration and certain transaction expenses. Medtronic and Medtronic Luxco have guaranteed the obligations of Medtronic, Inc. under the Term Loan Credit Agreement.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

Contractual maturities of debt for the next five fiscal years and thereafter, excluding the debt premium and discount, the fair value of outstanding interest rate swap agreements, and the remaining deferred gains from terminated interest rate swap agreements are as follows:

(in millions)	
Fiscal Year	
2016	\$ 2,419
2017	538
2018	6,173
2019	423
2020	4,273
Thereafter	21,764
Total debt	35,590
Less: Current portion of debt	2,419
Long-term portion of debt	\$ 33,171

9. Derivatives and Foreign Exchange Risk Management

The Company enters into derivative instruments, principally forward currency exchange rate contracts, in order to minimize earnings and cash flow volatility resulting from currency exchange rate changes. These contracts are designed to hedge anticipated foreign currency transactions and changes in the value of specific assets and liabilities. The primary currencies of these derivative instruments are the Euro and Japanese Yen. The gross notional amount of all currency exchange rate derivative instruments outstanding at April 24, 2015 and April 25, 2014 was \$9.782 billion and \$8.051 billion, respectively. The aggregate currency exchange rate gains (losses) were \$131 million, \$(1) million, and \$25 million, in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

The information that follows explains the various types of derivatives and financial instruments used by the Company, how and why the Company uses such instruments, how such instruments are accounted for, and how such instruments impact the Company's consolidated balance sheets, statements of income, and statements of cash flows.

Freestanding Derivative Forward Contracts

Freestanding derivative forward contracts are used to offset the Company's exposure to the change in value of specific foreign currency denominated assets and liabilities and to offset variability of cash flows associated with forecasted transactions denominated in a foreign currency. The gross notional amount of these contracts, not designated as hedging instruments, outstanding at April 24, 2015 and April 25, 2014 was \$4.713 billion and \$2.202 billion, respectively.

The amount and location of the gains in the consolidated statements of income related to derivative instruments, not designated as hedging instruments, for fiscal years 2015, 2014, and 2013 are as follows:

(in millions)		Fiscal Year		
Derivatives Not Designated as Hedging Instruments	Location	2015	2014	2013
Foreign currency exchange rate contracts	Other expense, net	\$ 210	\$ 15	\$ 26

Cash Flow Hedges

Foreign Currency Exchange Rate Risk Forward contracts designated as cash flow hedges are designed to hedge the variability of cash flows associated with forecasted transactions denominated in a foreign currency that will take place in the future. No gains or losses relating to ineffectiveness of cash flow hedges were recognized in earnings during fiscal years 2015, 2014, or 2013. No components of the hedge contracts were excluded in the measurement of hedge ineffectiveness and no hedges were derecognized or discontinued during fiscal years 2015, 2014, or 2013. The gross notional amount of these contracts, designated as cash flow hedges, outstanding at April 24, 2015 and April 25, 2014 was \$5.069 billion and \$5.849 billion, respectively, and will mature within the subsequent two-year period.

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The amount of gains (losses) and location of the gains (losses) in the consolidated statements of income and other comprehensive income (OCI) related to foreign currency exchange rate contract derivative instruments designated as cash flow hedges for the fiscal years ended April 24, 2015, April 25, 2014, and April 26, 2013 are as follows:

April 24, 2015

(in millions) Derivatives in Cash Flow Hedging Relationships	Gross Gains Recognized in OCI on Effective Portion of Derivative	Effective Portion of Gains (Losses) on Derivative Reclassified from AOCI into Income	
	Amount	Location	Amount
Foreign currency exchange rate contracts	\$ 707	Other expense, net	\$ 221
		Cost of products sold	(65)
Total	\$ 707		\$ 156

April 25, 2014

(in millions) Derivatives in Cash Flow Hedging Relationships	Gross Losses Recognized in OCI on Effective Portion of Derivative	Effective Portion of Gains (Losses) on Derivative Reclassified from AOCI into Income	
	Amount	Location	Amount
Foreign currency exchange rate contracts	\$ (152)	Other expense, net	\$ 94
		Cost of products sold	(43)
Total	\$ (152)		\$ 51

April 26, 2013

(in millions) Derivatives in Cash Flow Hedging Relationships	Gross Gains Recognized in OCI on Effective Portion of Derivative	Effective Portion of Gains (Losses) on Derivative Reclassified from AOCI into Income	
	Amount	Location	Amount
Foreign currency exchange rate contracts	\$ 121	Other expense, net	\$ 103
		Cost of products sold	(2)
Total	\$ 121		\$ 101

Forecasted Debt Issuance Interest Rate Risk Forward starting interest rate derivative instruments designated as cash flow hedges are designed to manage the exposure to interest rate volatility with regard to future issuances of fixed-rate debt. In connection with the closing of the 2015 Senior Notes, the Company entered into forward starting interest rate derivatives with a notional amount of \$5.850 billion; these swaps were terminated upon the issuance of the 2015 Senior Notes. Upon termination, there was no material ineffectiveness on the contracts which were in a net liability position, resulting in cash payment of \$79 million. In February 2014, the Company terminated forward starting interest rate derivative instruments with a consolidated notional amount of \$250 million in conjunction with the issuance of the 2014 Senior Notes. Upon termination, there was no material ineffectiveness on the contracts which were in a net liability position, resulting in cash payments of \$8 million. As of April 24, 2015, the Company had \$800 million of fixed pay, forward starting interest rate swaps with a weighted average fixed rate of 2.99 percent in anticipation of planned debt issuances.

For the fiscal years ended April 24, 2015 and April 25, 2014, the Company reclassified \$11 million and \$8 million, respectively, of the effective portion of the net losses on forward starting interest rate derivative instruments from *accumulated other comprehensive loss* to *interest expense, net*.

The market value of outstanding forward starting interest rate swap derivative instruments at April 24, 2015 and April 25, 2014 was an unrealized (loss) gain of \$(71) million and \$7 million, respectively.

As of April 24, 2015 and April 25, 2014, the Company had \$210 million and \$(44) million, respectively, in after-tax net unrealized gains (losses) associated with cash flow hedging instruments recorded in *accumulated other comprehensive loss*. The Company expects that \$230 million of after-tax net unrealized gains as of April 24, 2015 will be reclassified into the consolidated statements of earnings over the next 12 months.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Fair Value Hedges

Interest rate derivative instruments designated as fair value hedges are designed to manage the exposure to interest rate movements and to reduce borrowing costs by converting fixed-rate debt into floating-rate debt. Under these agreements, the Company agrees to exchange, at specified intervals, the difference between fixed and floating interest amounts calculated by reference to an agreed-upon notional principal amount.

As of April 24, 2015 and April 25, 2014, the Company had interest rate swaps in gross notional amounts of \$2.025 billion and \$2.625 billion, respectively, designated as fair value hedges of underlying fixed rate obligations. As of April 24, 2015 and April 25, 2014, the Company had interest rate swap agreements designated as fair value hedges of underlying fixed rate obligations including the Company's, \$600 million 4.750 percent 2005 Senior Notes due 2016, the \$500 million 2.625 percent 2011 Senior Notes due 2016, the \$500 million 4.125 percent 2011 Senior Notes due 2021, and the \$675 million 3.125 percent 2012 Senior Notes due 2022. As of April 25, 2014, the Company also had an interest rate swap agreement designated as a fair value hedge underlying the fixed rate obligation related to the Company's \$1.250 billion 3.000 percent 2010 Senior Notes, which were due during fiscal year 2015.

As of April 24, 2015 and April 25, 2014, the market value of outstanding interest rate swap agreements was an unrealized gain of \$18 million and \$68 million, respectively, and the market value of the hedged items was an unrealized loss of \$18 million and \$68 million, respectively, which was recorded in *other assets, prepaid expenses and other current assets*, and *other long-term liabilities* with the offsets recorded in *long-term debt* and *short-term borrowings* on the consolidated balance sheets. No significant hedge ineffectiveness was recorded as a result of these fair value hedges for fiscal year 2015, 2014, and 2013.

During fiscal years 2015, 2014, and 2013, the Company did not have any ineffective fair value hedging instruments. In addition, the Company did not recognize any gains or losses during fiscal years 2015, 2014, or 2013 on firm commitments that no longer qualify as fair value hedges.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Balance Sheet Presentation

The following tables summarize the location and fair value amounts of derivative instruments reported in the consolidated balance sheets as of April 24, 2015 and April 25, 2014. The fair value amounts are presented on a gross basis and are segregated between derivatives that are designated and qualify as hedging instruments and those that are not, and are further segregated by type of contract within those two categories.

April 24, 2015

(in millions)	Asset Derivatives		Liability Derivatives	
	Balance Sheet Location	Fair Value	Balance Sheet Location	Fair Value
Derivatives designated as hedging instruments				
Interest rate contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 10	Other accrued expenses	\$ —
Foreign currency exchange rate contracts	Prepaid expenses and other current assets	382	Other accrued expenses	12
Interest rate contracts	Other assets	79	Other long-term liabilities	71
Foreign currency exchange rate contracts	Other assets	143	Other long-term liabilities	3
Total derivatives designated as hedging instruments		<u>\$ 614</u>		<u>\$ 86</u>
Derivatives not designated as hedging instruments				
Foreign currency exchange rate contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 119	Other accrued expenses	\$ 30
Total derivatives not designated as hedging instruments		<u>\$ 119</u>		<u>\$ 30</u>
Total derivatives		<u>\$ 733</u>		<u>\$ 116</u>

April 25, 2014

(in millions)	Asset Derivatives		Liability Derivatives	
	Balance Sheet Location	Fair Value	Balance Sheet Location	Fair Value
Derivatives designated as hedging instruments				
Interest rate contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 13	Other accrued expenses	\$ —
Foreign currency exchange rate contracts	Prepaid expenses and other current assets	81	Other accrued expenses	84
Interest rate contracts	Other assets	73	Other long-term liabilities	11
Foreign currency exchange rate contracts	Other assets	8	Other long-term liabilities	30
Total derivatives designated as hedging instruments		<u>\$ 175</u>		<u>\$ 125</u>
Derivatives not designated as hedging instruments				
Foreign currency exchange rate contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ —	Other accrued expenses	\$ 2
Total derivatives not designated as hedging instruments		<u>\$ —</u>		<u>\$ 2</u>
Total derivatives		<u>\$ 175</u>		<u>\$ 127</u>

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The Company has elected to present the fair value of derivative assets and liabilities within the consolidated balance sheets on a gross basis even when derivative transactions are subject to master netting arrangements and may otherwise qualify for net presentation. The following table provides information as if the Company had elected to offset the asset and liability balances of derivative instruments, netted in accordance with various criteria as stipulated by the terms of the master netting arrangements with each of the counterparties. Derivatives not subject to master netting arrangements are not eligible for net presentation.

April 24, 2015

April 24, 2015		Gross Amount Not Offset on the Balance Sheet		
(in millions)	Gross Amount of Recognized Assets (Liabilities)	Financial Instruments	Cash Collateral (Received) or Posted	Net Amount
Derivative Assets				
Foreign currency exchange rate contracts	\$ 644	\$ (61)	\$ (325)	\$ 258
Interest rate contracts	89	(10)	(13)	66
	<u>\$ 733</u>	<u>\$ (71)</u>	<u>\$ (338)</u>	<u>\$ 324</u>
Derivative Liabilities				
Foreign currency exchange rate contracts	\$ (45)	\$ 31	—	\$ (14)
Interest rate contracts	(71)	40	8	(23)
	<u>\$ (116)</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ (37)</u>
Total	<u>\$ 617</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (330)</u>	<u>\$ 287</u>

April 25, 2014

April 25, 2014		Gross Amount Not Offset on the Balance Sheet			
(in millions)	Gross Amount of Recognized Assets (Liabilities)	Financial Instruments	Cash Collateral (Received) or Posted	Net Amount	
Derivative Assets					
Foreign currency exchange rate contracts	\$ 89	\$ (64)	\$ —	\$ 25	
Interest rate contracts	86	(31)	—	55	
	<u>\$ 175</u>	<u>\$ (95)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 80</u>	
Derivative Liabilities					
Foreign currency exchange rate contracts	\$ (116)	\$ 84	\$ —	\$ (32)	
Interest rate contracts	(11)	11	—	—	
	<u>\$ (127)</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (32)</u>	
Total	<u>\$ 48</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 48</u>	

Concentrations of Credit Risk

Financial instruments, which potentially subject the Company to significant concentrations of credit risk, consist principally of interest-bearing investments, forward exchange derivative contracts, and trade accounts receivable.

The Company maintains cash and cash equivalents, investments, and certain other financial instruments (including currency exchange rate and interest rate derivative contracts) with various major financial institutions. The Company performs periodic evaluations of the relative credit standings of these financial institutions and limits the amount of credit exposure with any one institution. In addition, the Company has collateral credit agreements with its primary derivatives counterparties. Under these agreements, either party is required to post eligible collateral when the market value of transactions covered by the agreement exceeds specific thresholds, thus limiting credit exposure for both parties. As of April 24, 2015, the Company received net cash collateral of \$330 million from its counterparties. As of April 25, 2014, no collateral was posted by either the Company or its counterparties. The collateral received was recorded in *cash and cash equivalents*, with the offset recorded as an increase in *other accrued expenses* on the consolidated balance sheets.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

Global concentrations of credit risk with respect to trade accounts receivable are limited due to the large number of customers and their dispersion across many geographic areas. The Company monitors the creditworthiness of its customers to which it grants credit terms in the normal course of business. However, a significant amount of trade receivables are with hospitals that are dependent upon governmental health care systems in many countries. The current economic conditions in many countries outside the U.S. may continue to increase the average length of time it takes the Company to collect on its outstanding trade receivables in these countries as certain payment patterns have been impacted. Although the Company does not currently foresee a significant credit risk associated with the outstanding accounts receivable, repayment is dependent upon the financial stability of the economies of these countries.

10. Shareholders' Equity*Share Capital*

On January 26, 2015, the Company consummated a reorganization pursuant to which Medtronic plc domiciled in Ireland became the publicly traded parent of Medtronic, Inc. In connection with the reorganization, all issued and outstanding Medtronic, Inc. common shares were canceled and ceased to exist and each Medtronic, Inc. common stock share was converted into one Medtronic plc ordinary share. Subsequent to the reorganization, Medtronic plc is authorized to issue 2,600 billion Ordinary Shares, \$0.0001 par value; 40 thousand Euro Deferred Shares, €1.00 par value; 128 million Preferred Shares, \$0.20 par value; and 500 thousand A Preferred Shares, \$1.00 par value.

Euro Deferred Shares

During the Transactions, the Company issued 40 thousand Euro Deferred Shares at their par value of €1.00 per share. The holders of the Euro Deferred Shares are not entitled to receive any dividend or distribution and are not entitled to receive notice of, nor attend, speak or vote at any general meeting of the Company. On a return of assets, whether on liquidation or otherwise, the Euro Deferred Shares are entitled to only the repayment of the amounts paid up on such shares, after repayment of the capital paid up on the ordinary shares. Euro Deferred shareholders are not entitled to any further participation in the assets or profits of the Company.

A Preferred Shares

The Company issued 624 A Preferred Shares, par value \$1.00, each to three of its advisors in connection with the Transactions, for a total of 1,872 A Preferred Shares outstanding with an aggregate consideration of \$75 thousand. The holders of A Preferred Shares are entitled to payment of dividends prior to any other class of shares in the Company equal to twice the dividend to be paid per Company ordinary share. On a return of assets, whether on liquidation or otherwise, the A Preferred Shares are entitled to repayment of the capital paid up thereon in priority to any repayment of capital to the holders of any other shares and the holders of the A Preferred Shares shall not be entitled to any further participation in the assets or profits of the Company. The holders of the A Preferred Shares are not entitled to receive notice of, nor to attend, speak, or vote at any general meeting of the Company.

Dividends

The timing, declaration and payment of future dividends to holders of our ordinary and A Preferred shares falls within the discretion of the Company's Board of Directors and depends upon many factors, including the statutory requirements of Irish law, the Company's earnings and financial condition, the capital requirements of our businesses, industry practice and any other factors the Board of Directors deems relevant.

Ordinary Share Repurchase Program

Shares are repurchased from time to time to support the Company's stock-based compensation programs and to return capital to shareholders. In January 2015, the Company's Board of Directors authorized, subject to the ongoing existence of sufficient distributable reserves, the adoption of the existing Medtronic, Inc. share redemption program. During fiscal years 2015 and 2014, the Company repurchased approximately 29.8 million and 47.8 million shares at an average price of \$64.53 and \$53.37, respectively. As of April 24, 2015, the Company had used 50.3 million of the 80 million shares authorized under the repurchase program, leaving 29.7 million shares available for future repurchases. In June 2015, the Company's Board of Directors authorized, subject to the ongoing existence of sufficient distributable reserves, the redemption of an additional 80 million of the Company's ordinary shares. The Company accounts for repurchases of ordinary shares using the par value method and shares repurchased are canceled.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

11. Stock Purchase and Award Plans

The Company measures stock-based compensation expense at the grant date based on the fair value of the award and recognizes the compensation expense over the requisite service period, which is generally the vesting period.

In January 2015, the Company's Board of Directors approved an amendment to and assumption of the existing Medtronic, Inc. 2013 Stock Award and Incentive Plan. In fiscal year 2015, the Company granted stock awards under the Medtronic plc 2013 Stock Award and Incentive Plan (2013 Plan). The 2013 Plan was approved by the Company's shareholders in August 2013 and amended in January 2015. The 2013 Plan provides for the grant of non-qualified and incentive stock options, stock appreciation rights, restricted stock, restricted stock units, performance awards, and other stock and cash-based awards. As of April 24, 2015, there were approximately 41 million shares available for future grants under the 2013 Plan.

Share Options Options are granted at the exercise price equal to the closing price of the Company's ordinary share on the grant date. The majority of the Company's options are non-qualified options with a 10-year life and a 4-year ratable vesting term. In fiscal year 2015, the Company granted share options under the 2013 Plan.

Restricted Stock Awards Restricted stock and restricted stock units (collectively referred to as restricted stock awards) are granted to officers and key employees. Restricted stock awards are subject to forfeiture if employment terminates prior to the lapse of the restrictions. The Company grants restricted stock awards that typically cliff vest after four years. Restricted stock awards are expensed over the vesting period. The Company also grants shares of performance-based restricted stock awards that typically cliff vest after three years only if the Company has also achieved certain performance objectives. Performance awards are expensed over the performance period based on the probability of achieving the performance objectives. Shares of restricted stock are considered issued and outstanding shares of the Company at the grant date and have the same dividend and voting rights as other ordinary shares. Restricted stock units are not considered issued or outstanding ordinary shares of the Company. Dividend equivalent units are accumulated on restricted stock units during the vesting period. In fiscal year 2015, the Company granted restricted stock units under the 2013 Plan. As of April 24, 2015, all restricted stock awards outstanding were restricted stock units.

Employees Stock Purchase Plan The Medtronic plc Amended and Restated 2014 Employees Stock Purchase Plan (ESPP) allows participating employees to purchase the Company's ordinary shares at a discount through payroll deductions. Employees can contribute up to the lesser of 10 percent of their wages or the statutory limit under the U.S. Internal Revenue Code toward the purchase the Company's ordinary shares at 85 percent of its market value at the end of the calendar quarter purchase period. Employees purchased 1 million shares at an average price of \$57.66 per share in the fiscal year ended April 24, 2015. As of April 24, 2015, plan participants have had approximately \$11 million withheld to purchase the Company's ordinary shares at 85 percent of its market value on June 30, 2015, the last trading day before the end of the calendar quarter purchase period. At April 24, 2015, approximately 22 million ordinary shares were available for future purchase under the ESPP.

Valuation Assumptions The Company uses the Black-Scholes option pricing model (Black-Scholes model) to determine the fair value of stock options as of the grant date. The fair value of stock options under the Black-Scholes model requires management to make assumptions regarding projected employee stock option exercise behaviors, risk-free interest rates, volatility of the Company's stock price, and expected dividends.

The expense recognized for shares purchased under the Company's ESPP is equal to the 15 percent discount the employee receives at the end of the calendar quarter purchase period. The expense recognized for restricted stock awards is equal to the grant date fair value, which is equal to the closing stock price on the date of grant.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The following table provides the weighted average fair value of options granted to employees and the related assumptions used in the Black-Scholes model:

	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
Weighted average fair value of options granted	\$ 25.39	\$ 12.00	\$ 7.42
Assumptions used:			
Expected life (years) ^(a)	4.24	6.40	6.50
Risk-free interest rate ^(b)	0.99%	1.88%	0.94%
Volatility ^(c)	21.29%	25.20%	26.22%
Dividend yield ^(d)	1.66%	2.02%	2.64%

- (a) *Expected life:* The Company analyzes historical employee stock option exercise and termination data to estimate the expected life assumption. The Company calculates the expected life assumption using the midpoint scenario, which combines historical exercise data with hypothetical exercise data, as the Company believes this data currently represents the best estimate of the expected life of a new employee option. The Company also stratifies its employee population into two groups based upon distinctive exercise behavior patterns.
- (b) *Risk-free interest rate:* The rate is based on the grant date yield of a zero-coupon U.S. Treasury bond whose maturity period equals the expected term of the option.
- (c) *Volatility:* Expected volatility is based on a blend of historical volatility and an implied volatility of the Company's ordinary shares. Implied volatility is based on market traded options of the Company's ordinary shares.
- (d) *Dividend yield:* The dividend yield rate is calculated by dividing the Company's annual dividend, based on the most recent quarterly dividend rate, by the closing stock price on the grant date.

Stock-Based Compensation Expense Under the fair value recognition provisions of U.S. GAAP for accounting for stock-based compensation, the Company measures stock-based compensation expense at the grant date based on the fair value of the award and recognizes the compensation expense over the requisite service period, which is generally the vesting period.

The amount of stock-based compensation expense recognized during a period is based on the portion of the awards that are ultimately expected to vest. The Company estimates pre-vesting forfeitures at the time of grant by analyzing historical data and revises those estimates in subsequent periods if actual forfeitures differ from those estimates. Ultimately, the total expense recognized over the vesting period will equal the fair value of awards that actually vest.

Pursuant to the Transaction Agreement, unvested restricted stock units held by Covidien employees that were granted prior to June 15, 2014 accelerated and became vested upon the close of the Covidien acquisition, whereby each share was converted in a manner consistent with the Arrangement Consideration discussed in Note 2. The accelerated vesting and share conversion constituted a modification under the authoritative guidance for accounting for stock compensation and resulted in \$91 million of incremental costs on the date of acquisition and is included in *acquisition-related items*.

Also pursuant to the Transaction Agreement, unvested performance share units held by Covidien employees accelerated and vested upon the close of the Covidien acquisition based on performance achieved through January 15, 2015. The modification made to the market-based condition of unvested performance share units as a result of the Covidien acquisition also constituted a modification similar to the modification described above. As a result, the modification resulted in incremental compensation cost of \$72 million on the date of the acquisition and is included in *acquisition-related items*.

Additionally, pursuant to the Transaction Agreement, outstanding stock option awards held by Covidien employees upon transaction close were converted into options to acquire the Company's ordinary shares in a manner designed to preserve the intrinsic value of such awards. In addition, pursuant to the Transaction Agreement, unvested restricted stock units granted on or after June 15, 2014 which were held by Covidien employees upon close of the Covidien acquisition were converted into restricted stock units of the Company in a manner designed to preserve the intrinsic value of such awards. The modifications made to the restricted stock units granted on or after June 15, 2014 and all outstanding share options pursuant to the Transaction Agreement that converted such awards constituted modifications under the authoritative guidance for accounting for stock compensation. This guidance requires the Company to revalue the award upon the transaction close and allocate the revised fair value between consideration paid and continuing expense based on the ratio of service performed through the transaction date over the total service period of the award. The revised fair value allocated to post-combination services resulted in incremental expense which is recognized over the remaining service period of the award. The Company recognized \$26 million of incremental expense related to these modifications from the date of the acquisition through the end of fiscal year 2015 and is included in *acquisition-related items*.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

Except for the conversion of share options and restricted stock units discussed herein, the material terms of these awards remained unchanged.

The following table presents the components and classification of stock-based compensation expense, including the modification expense related to the Transaction Agreement, for stock options, restricted stock awards, and ESPP shares recognized for fiscal years 2015, 2014, and 2013:

(In millions)	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
Stock options	\$ 140	\$ 34	\$ 44
Restricted stock awards	284	98	96
Employees stock purchase plan	15	13	12
Total stock-based compensation expense	\$ 439	\$ 145	\$ 152
Cost of products sold	\$ 23	\$ 14	\$ 12
Research and development expense	29	27	31
Selling, general, and administrative expense	128	104	109
Restructuring charges	70	—	—
Acquisition-related items	189	—	—
Total stock-based compensation expense	439	145	152
Income tax benefits	(138)	(40)	(43)
Total stock-based compensation expense, net of tax	\$ 301	\$ 105	\$ 109

Stock Options The following table summarizes all stock option activity, including activity from options assumed or issued as a result of acquisitions, during fiscal year 2015:

	Options (in thousands)	Wtd. Avg. Exercise Price	Wtd. Avg. Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (dollars in millions)
Outstanding at April 25, 2014	35,577	\$ 44.78		
Granted	40,952	57.96		
Exercised	(13,503)	45.32		
Expired/Forfeited	(1,005)	50.43		
Outstanding at April 24, 2015	62,021	53.27	7.03	\$ 1,351
Vested and expected to vest at April 24, 2015	55,649	51.27	6.75	1,314
Exercisable at April 24, 2015	28,272	39.91	4.53	981

The following table summarizes the total cash received from the issuance of new shares upon stock option award exercises, the total intrinsic value of options exercised and the related tax benefit during fiscal years 2015, 2014, and 2013:

(In millions)	2015	2014	2013
Cash proceeds from options exercised	\$ 609	\$ 1,273	\$ 230
Intrinsic value of options exercised	329	249	39
Tax benefit related to options exercised	106	78	12

Unrecognized compensation expense related to outstanding stock options as of April 24, 2015 was \$403 million and is expected to be recognized over a weighted average period of 2.0 years.

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Restricted Stock Awards The following table summarizes restricted stock award activity, including activity from restricted stock awards assumed or issued as a result of acquisitions, during fiscal year 2015:

	Awards (in thousands)	Wtd. Avg. Grant Price
Nonvested at April 25, 2014	9,558	\$ 44.06
Granted	3,515	69.30
Vested	(2,442)	39.53
Forfeited	(609)	46.22
Nonvested at April 24, 2015	10,022	\$ 53.88

The following table summarizes the weighted-average grant date fair value of restricted stock awards granted, total fair value of restricted stock awards vested and related tax benefit during fiscal years 2015, 2014, and 2013:

(in millions, except per share data)	2015	2014	2013
Weighted-average grant-date fair value per restricted stock award	\$ 69.30	\$ 55.62	\$ 39.53
Fair value of restricted stock awards vested	174	142	116
Tax benefit related to restricted stock awards vested	50	40	34

Unrecognized compensation expense related to restricted stock awards as of April 24, 2015 was \$252 million and is expected to be recognized over a weighted average period of 2.2 years.

12. Income Taxes

The provision for income taxes is based on income before income taxes reported for financial statement purposes. The components of income from continuing operations before income taxes, based on tax jurisdiction, are as follows:

(in millions)	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
U.S.	\$ 639	\$ 1,690	\$ 1,806
International	2,847	2,015	2,445
Income from continuing operations before income taxes	\$ 3,486	\$ 3,705	\$ 4,251

The provision for income taxes from continuing operations consists of the following:

(in millions)	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
Current tax expense:			
U.S.	\$ 1,128	\$ 532	\$ 509
International	502	248	219
Total current tax expense	1,630	780	728
Deferred tax (benefit) expense:			
U.S.	(705)	(175)	46
International	(114)	35	10
Net deferred tax (benefit) expense	(819)	(140)	56
Total provision for income taxes	\$ 811	\$ 640	\$ 784

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Deferred taxes arise because of the different treatment of transactions for financial statement accounting and income tax accounting, known as "temporary differences." The Company records the tax effect of these temporary differences as "deferred tax assets" and "deferred tax liabilities." Deferred tax assets generally represent items that can be used as a tax deduction or credit in a tax return in future years for which the Company has already recorded the tax benefit in the consolidated statements of income. The Company establishes valuation allowances for deferred tax assets when the amount of expected future taxable income is not likely to support the use of the deduction or credit. Deferred tax liabilities generally represent tax expense recognized in the consolidated financial statements for which payment has been deferred or expense has already been taken as a deduction on the Company's tax return but has not yet been recognized as an expense in the consolidated statements of income. Tax assets (liabilities), shown before jurisdictional netting of deferred tax assets (liabilities), are comprised of the following:

(In millions)	April 24, 2015	April 25, 2014
Deferred tax assets:		
Net operating loss, capital loss, and credit carryforwards	\$ 5,912	\$ 487
Other accrued liabilities	585	205
Accrued compensation	330	201
Pension and post-retirement benefits	449	194
Stock-based compensation	418	171
Other	303	171
Inventory	171	118
Federal and state benefit on uncertain tax positions	296	79
Gross deferred tax assets	8,464	1,626
Valuation allowance	(5,607)	(397)
Total deferred tax assets	2,857	1,229
Deferred tax liabilities:		
Intangible assets	(5,393)	(652)
Basis impairment	(204)	(225)
Realized loss on derivative financial instruments	(112)	(110)
Other	(96)	(24)
Accumulated depreciation	(217)	(20)
Unrealized gain on available-for-sale securities and derivative financial instruments	(160)	—
Total deferred tax liabilities	(6,182)	(1,031)
Prepaid income taxes	427	320
Income tax receivables	188	113
Tax (liabilities)/assets, net	\$ (2,710)	\$ 631
Reported as (after valuation allowance and jurisdictional netting):		
Tax assets	\$ 1,335	\$ 736
Long-term tax assets	774	300
Deferred tax liabilities	(119)	(19)
Long-term deferred tax liabilities	(4,700)	(386)
Tax (liabilities)/assets, net	\$ (2,710)	\$ 631

At April 24, 2015, the Company had approximately \$26.794 billion of net operating loss carryforwards in certain non-U.S. jurisdictions, of which \$20.827 billion have no expiration, and the remaining \$5.967 billion will expire in future years through 2035. Included in these net operating loss carryforwards are \$17.058 billion of net operating losses related to a subsidiary of the Company, substantially all of which were recorded in fiscal 2008 as a result of the receipt of a favorable tax ruling from certain non-U.S. taxing authorities. The Company has recorded a full valuation allowance against these net operating losses as management does not believe that it is more likely than not that these net operating losses will be utilized. Certain of the remaining non-US net operating loss carryforwards of \$9.736 billion have a valuation allowance recorded against the carryforwards as management does not believe that it is more likely than not that these net operating losses will be utilized.

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

At April 24, 2015, the Company had \$759 million of U.S. federal net operating loss carryforwards, which will expire during fiscal 2018 through 2035. For U.S. state purposes, the Company had \$1.267 billion of net operating loss carryforwards at April 24, 2015, which will expire during fiscal 2016 through 2035.

At April 24, 2015, the Company also had \$183 million of tax credits available to reduce future income taxes payable, of which \$102 million have no expiration, and the remaining credits begin to expire during fiscal 2016. The Company has recorded a valuation allowance against a significant portion of these tax credits as management does not believe that it is more likely than not that they will be utilized.

The Company has established valuation allowances of \$5.607 billion and \$397 million at April 24, 2015 and April 25, 2014, respectively, primarily related to the uncertainty of the utilization of certain deferred tax assets, primarily tax loss and credit carryforwards in various jurisdictions. These valuation allowances would result in a reduction to the *provision for income taxes* in the consolidated statements of income, if they are ultimately not required.

At April 24, 2015, the Company had certain potential non-U.S. tax attributes that had not been recorded in the consolidated financial statements, including \$12.587 billion of non-U.S. special deductions with an indefinite carryforward period. The Company has treated these amounts as special deductions for financial statement purposes since utilization is contingent upon the annual performance of certain economic factors. The Company intends to recognize the applicable portion of the special deduction annually at an estimated tax rate of between 1% and 3% when and if these economic factors are met.

The Company's effective income tax rate from continuing operations varied from the U.S. federal statutory tax rate as follows:

	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
U.S. federal statutory tax rate	35.0 %	35.0 %	35.0 %
Increase (decrease) in tax rate resulting from:			
U.S. state taxes, net of federal tax benefit	0.8	0.6	0.5
Research and development credit	(0.7)	(0.5)	(1.1)
Domestic production activities	(0.4)	(0.4)	(0.3)
International	(24.3)	(17.7)	(16.7)
Puerto Rico Excise Tax	(1.7)	(1.6)	(1.3)
Impact of non-recurring adjustments (a)	13.3	5.6	2.0
Reversal of excess tax accruals	—	(1.9)	—
Other, net	1.3	(1.8)	0.3
Effective tax rate	23.3 %	17.3 %	18.4 %

(a) Non-recurring adjustments include the impact of inventory step-up, impact of product technology upgrade commitment, restructuring charges, net, certain litigation charges, net, acquisition-related items, amortization of intangible assets, and certain tax adjustments.

During the fourth quarter of fiscal year 2015, a tentative settlement was reached with the IRS for the Kyphon acquisition-related matters. As a result, the Company recorded a \$329 million certain tax adjustment associated with the proposed settlement. In addition, the certain tax adjustments includes a \$20 million charge related to a taxable gain associated with the Covidien acquisition. The \$349 million net tax cost was recorded in the *provision for income taxes* in the consolidated statement of income for fiscal year 2015.

In fiscal year 2014, the Company recorded a \$71 million net tax benefit associated with the reversal of excess tax accruals. This net tax benefit included \$63 million related to the settlement of certain issues reached with the IRS involving the review of the Company's fiscal years 2009 through 2011 domestic income tax returns and the remaining amount related to the resolution of various state and foreign audit proceedings covering multiple years and issues. The \$71 million net tax benefit was recorded in the *provision for income taxes* in the consolidated statement of income for fiscal year 2014.

At April 24, 2015, no deferred taxes have been provided for any portion of the approximately \$27.837 billion of undistributed earnings of the Company's subsidiaries, since these earnings have been, and under current plans will continue to be, permanently reinvested in these subsidiaries. The Company has not provided U.S. income taxes on approximately \$20.529 billion, and \$18.123 billion of undistributed earnings, net, from non-U.S. subsidiaries as of April 25, 2014 and April 26, 2013, respectively. Due to the

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

number of legal entities and jurisdictions involved and the complexity of the legal entity structure of the Company, the complexity of the tax laws in the relevant jurisdictions, including, but not limited to the rules pertaining to the utilization of foreign tax credits in the United States and the impact of projections of income for future years to any calculations, the Company believes it is not practicable to estimate, within any reasonable range, the amount of additional taxes which may be payable upon distribution of these earnings.

Currently, the Company's operations in Puerto Rico, Switzerland, Singapore, Dominican Republic, Costa Rica, and Israel have various tax incentive grants. The tax reductions as compared to the local statutory rate favorably impacted earnings per diluted share by \$0.37 in fiscal year 2015, \$0.42 in fiscal year 2014, and \$0.42 in fiscal year 2013. Unless these grants are extended, they will expire between fiscal years 2016 and 2027. The Company's historical practice has been to renew, extend, or obtain new tax incentive grants upon expiration of existing tax incentive grants. If the Company is not able to renew, extend, or obtain new tax incentive grants, the expiration of existing tax incentive grants could have a material impact on the Company's financial results in future periods.

The Company had \$2.860 billion, \$1.172 billion, and \$1.068 billion of gross unrecognized tax benefits as of April 24, 2015, April 25, 2014, and April 26, 2013, respectively. A reconciliation of the beginning and ending amount of unrecognized tax benefits for fiscal years 2015, 2014, and 2013 is as follows:

(in millions)	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
Gross unrecognized tax benefits at beginning of fiscal year	\$ 1,172	\$ 1,068	\$ 917
Gross increases:			
Prior year tax positions	331	64	12
Current year tax positions	231	166	169
Acquisitions	1,199	—	—
Gross decreases:			
Prior year tax positions	(40)	(58)	(21)
Settlements	(33)	(66)	(6)
Statute of limitation lapses	—	(2)	(3)
Gross unrecognized tax benefits at end of fiscal year	\$ 2,860	\$ 1,172	\$ 1,068
Cash advance paid in connection with proposed settlements	(378)	—	—
Gross unrecognized tax benefits at end of fiscal year, net of cash advance	\$ 2,482	\$ 1,172	\$ 1,068

If all of the Company's unrecognized tax benefits as of April 24, 2015, April 25, 2014, and April 26, 2013 were recognized, \$2.233 billion, \$1.104 billion, and \$1.028 billion would impact the Company's effective tax rate, respectively. Although the Company believes that it has adequately provided for liabilities resulting from tax assessments by taxing authorities, positions taken by these tax authorities could have a material impact on the Company's effective tax rate in future periods. The Company has recorded \$267 million of gross unrecognized tax benefits as a current liability, and \$2.593 billion as a long-term liability.

The Company recognizes interest and penalties related to income tax matters in the *provision for income taxes* in the consolidated statements of income and records the liability in the current or long-term accrued income taxes in the consolidated balance sheets, as appropriate. The Company had \$656 million, \$141 million, and \$88 million of accrued gross interest and penalties as of April 24, 2015, April 25, 2014, and April 26, 2013, respectively. During the fiscal years ended April 24, 2015, April 25, 2014, and April 26, 2013, the Company recognized gross interest expense of approximately \$142 million, \$36 million, and \$33 million in the *provision for income taxes* in the consolidated statements of income, respectively.

The Company's reserves for uncertain tax positions relate to unresolved matters with the IRS and other taxing authorities. These reserves are subject to a high degree of estimation and management judgment. Resolution of these significant unresolved matters, or positions taken by the IRS or foreign tax authorities during future tax audits, could have a material impact on the Company's financial results in future periods. The Company continues to believe that its reserves for uncertain tax positions are appropriate and that it has meritorious defenses for its tax filings and will vigorously defend them during the audit process, appellate process, and through litigation in courts, as necessary.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The major tax jurisdictions where the Company conducts business which remain subject to examination are as follows:

Jurisdiction	Earliest Year Open
United States - federal and state	1996
Brazil	2009
Canada	2005
China	2009
Costa Rica	2012
Dominican Republic	2011
France	2007
Germany	2010
India	2002
Ireland	2010
Israel	2009
Italy	2005
Japan	2009
Luxembourg	2009
Mexico	2005
Puerto Rico	2005
Singapore	2009
Switzerland	2004
United Kingdom	2010

See Note 16 for additional information regarding the status of current tax audits and proceedings.

13. Retirement Benefit Plans

The Company sponsors various retirement benefit plans, including defined benefit pension plans (pension benefits), post-retirement medical plans (post-retirement benefits), defined contribution savings plans, and termination indemnity plans, covering substantially all U.S. employees and many employees outside the U.S. The expense related to these plans was \$433 million, \$419 million, and \$419 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

In the U.S., the Company maintains a qualified pension plan designed to provide guaranteed minimum retirement benefits to all eligible U.S. employees. Pension coverage for non-U.S. employees is provided, to the extent deemed appropriate, through separate plans. In addition, U.S. and Puerto Rico employees are also eligible to receive specified Company paid health care and life insurance benefits through the Company's post-retirement benefits. In addition to the benefits provided under the qualified pension plan, retirement benefits associated with wages in excess of the IRS allowable limits are provided to certain employees under a non-qualified plan.

As of April 24, 2015 and April 25, 2014, the net underfunded status of the Company's benefit plans was \$1.274 billion and \$488 million, respectively.

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Defined Benefit Pension Plans The change in benefit obligation and funded status of the Company's U.S. and Non-U.S. pension benefits are as follows:

(in millions)	U.S. Pension Benefits		Non-U.S. Pension Benefits	
	Fiscal Year		Fiscal Year	
	2015	2014	2015	2014
Accumulated benefit obligation at end of year:	\$ 2,699	\$ 1,996	\$ 1,462	\$ 871
Change in projected benefit obligation:				
Projected benefit obligation at beginning of year	\$ 2,203	\$ 2,154	\$ 1,031	\$ 811
Service cost	104	107	60	54
Interest cost	105	97	33	29
Benefit obligations assumed in Covidien acquisition	214	—	472	—
Employee contributions	—	—	16	16
Plan curtailments and settlements	—	—	(35)	(2)
Actuarial (gain) loss	391	(104)	354	88
Benefits paid	(61)	(51)	(34)	(27)
Foreign currency exchange rate changes and other	—	—	(250)	62
Projected benefit obligation at end of year	\$ 2,956	\$ 2,203	\$ 1,647	\$ 1,031
Change in plan assets:				
Fair value of plan assets at beginning of year	\$ 1,917	\$ 1,717	\$ 889	\$ 733
Actual return on plan assets	69	163	162	61
Plan assets acquired in Covidien acquisition	188	—	262	—
Employer contributions	91	88	80	48
Employee contributions	—	—	16	16
Plan settlements	—	—	(1)	—
Benefits paid	(61)	(51)	(34)	(27)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	(185)	58
Fair value of plan assets at end of year	\$ 2,204	\$ 1,917	\$ 1,189	\$ 889
Funded status at end of year:				
Fair value of plan assets	\$ 2,204	\$ 1,917	\$ 1,189	\$ 889
Benefit obligations	2,956	2,203	1,647	1,031
Underfunded status of the plans	\$ (752)	\$ (286)	\$ (458)	\$ (142)
Recognized liability	\$ (752)	\$ (286)	\$ (458)	\$ (142)
Amounts recognized on the consolidated balance sheets consist of:				
Non-current assets	\$ 21	\$ —	\$ 2	\$ 17
Current liabilities	(11)	(10)	(48)	(4)
Non-current liabilities	(762)	(276)	(412)	(155)
Recognized liability	\$ (752)	\$ (286)	\$ (458)	\$ (142)
Amounts recognized in accumulated other comprehensive (loss) income:				
Prior service cost (benefit)	\$ 4	\$ 4	\$ (2)	\$ (2)
Net actuarial loss	1,253	837	372	254
Ending balance	\$ 1,257	\$ 841	\$ 370	\$ 252

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

In certain countries outside the U.S., fully funding pension plans is not a common practice, as funding provides no income tax benefit. Consequently, certain pension plans were partially funded as of April 24, 2015 and April 25, 2014. U.S. and non-U.S. plans with accumulated benefit obligations in excess of plan assets consist of the following:

(in millions)	Fiscal Year	
	2015	2014
Accumulated benefit obligation	\$ 3,678	\$ 2,426
Projected benefit obligation	4,032	2,703
Plan assets at fair value	2,823	2,268

Plans with projected benefit obligations in excess of plan assets consist of the following:

(in millions)	Fiscal Year	
	2015	2014
Projected benefit obligation	\$ 4,319	\$ 2,864
Plan assets at fair value	3,086	2,419

The net periodic benefit cost of the plans include the following components:

(in millions)	U.S. Pension Benefits			Non-U.S. Pension Benefits		
	Fiscal Year			Fiscal Year		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Service cost	\$ 104	\$ 107	\$ 104	\$ 60	\$ 54	\$ 43
Interest cost	105	97	94	33	29	27
Expected return on plan assets	(160)	(141)	(128)	(41)	(35)	(33)
Amortization of prior service cost (credit)	—	1	(1)	—	1	1
Amortization of net actuarial loss	65	85	71	12	11	8
Net periodic benefit cost	\$ 114	\$ 149	\$ 140	\$ 64	\$ 60	\$ 46

The other changes in plan assets and projected benefit obligations recognized in *accumulated other comprehensive loss* for fiscal year 2015 are as follows:

(in millions)	U.S. Pension Benefits	Non-U.S. Pension Benefits
Net actuarial loss	\$ 481	\$ 199
Amortization of prior service cost	—	(1)
Amortization of net actuarial gain	(65)	(12)
Effect of exchange rates	—	(68)
Total recognized in accumulated other comprehensive loss	\$ 416	\$ 118
Total recognized in net periodic benefit cost and accumulated other comprehensive loss	\$ 530	\$ 182

The estimated net actuarial loss that will be amortized from *accumulated other comprehensive loss* into net periodic benefit cost, before tax, in fiscal year 2016 for U.S. and non-U.S. pension benefits is expected to be \$98 million and \$22 million, respectively.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The actuarial assumptions are as follows:

	U.S. Pension Benefits			Non-U.S. Pension Benefits		
	Fiscal Year			Fiscal Year		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Weighted average assumptions – projected benefit obligation:						
Discount rate	4.20%	4.75%	4.55%	1.88%	3.32%	3.52%
Rate of compensation increase	3.90%	3.90%	3.90%	2.92%	2.80%	2.78%
Weighted average assumptions – net periodic benefit cost:						
Discount rate	4.75%	4.55%	5.05%	3.32%	3.52%	3.98%
Expected return on plan assets	8.25%	8.25%	8.25%	4.77%	4.76%	5.19%
Rate of compensation increase	3.90%	3.90%	3.80%	2.80%	2.78%	2.85%

The Company's discount rates are determined by considering current yield curves representing high quality, long-term fixed income instruments. The resulting discount rates are consistent with the duration of plan liabilities.

The expected long-term rate of return on plan assets assumptions are determined using a building block approach, considering historical averages and real returns of each asset class. In certain countries, where historical returns are not meaningful, consideration is given to local market expectations of long-term returns.

Retirement Benefit Plan Investment Strategy The Company has an account that holds the assets for both the U.S. pension plan and other U.S. post-retirement benefits, primarily retiree medical benefits. For investment purposes, the plans are managed in an identical way, as their objectives are similar.

The Company has a Qualified Plan Committee (the Plan Committee) that sets investment guidelines for U.S. pension plan and other U.S. post-retirement benefits with the assistance of an external consultant. These guidelines are established based on market conditions, risk tolerance, funding requirements, and expected benefit payments. The Plan Committee also oversees the investment allocation process, selects the investment managers, and monitors asset performance. As pension liabilities are long-term in nature, the Company employs a long-term total return approach to maximize the long-term rate of return on plan assets for a prudent level of risk. An annual analysis on the risk versus the return of the investment portfolio is conducted to justify the expected long-term rate of return assumption.

The investment portfolio contains a diversified portfolio of investment categories, including equities, fixed income securities, hedge funds, and private equity. Securities are also diversified in terms of domestic and international securities, short- and long-term securities, growth and value styles, large cap and small cap stocks, active and passive management, and derivative-based styles.

Outside the U.S., pension plan assets are typically managed by decentralized fiduciary committees. There is significant variation in policy asset allocation from country to country. Local regulations, local funding rules, and local financial and tax considerations are part of the funding and investment allocation process in each country.

The Plan did not hold any investments in the Company's ordinary shares as of April 24, 2015 or April 25, 2014.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The Company's pension plan target allocations at April 24, 2015 and April 25, 2014, by asset category, are as follows:

U.S. Plans

Asset Category	Target Allocation	
	2015	2014
Equity securities	49%	50%
Debt securities	23	20
Other	28	30
Total	100%	100%

Non-U.S. Plans

Asset Category	Target Allocation	
	2015	2014
Equity securities	35%	41%
Debt securities	29	22
Other	36	37
Total	100%	100%

Retirement Benefit Plan Asset Fair Values The following is a description of the valuation methodologies used for retirement benefit plan assets measured at fair value.

Short-term investments: Valued at the closing price reported in the active markets in which the individual security is traded.

U.S. government securities: Certain U.S. government securities are valued at the closing price reported in the active markets in which the individual security is traded. Other U.S. government securities are valued based on inputs other than quoted prices that are observable.

Corporate debt securities: Valued based on inputs other than quoted prices that are observable.

Common stock: Valued at the closing price reported in the active markets in which the individual security is traded.

Equity Mutual Funds/Commingled Trusts: Valued based on the year-end net asset values of the investment vehicles. The net asset values of the investment vehicles are based on the fair values of the underlying investments of the partnerships valued at the closing price reported in the active markets in which the individual security is traded. Equity mutual funds have a daily reported net asset value and the Company classifies these investments as Level 2. Commingled trusts do not have a daily reported net asset value and the Company classifies these investments as Level 3.

Fixed Income Mutual Funds: Valued based on the year-end net asset values of the investment vehicles. The net asset values of the investment vehicles are based on the fair values of the underlying investments of the partnerships valued based on inputs other than quoted prices that are observable.

Partnership Units: Valued based on the year-end net asset values of the underlying partnerships. The net asset values of the partnerships are based on the fair values of the underlying investments of the partnerships. Quoted market prices are used to value the underlying investments of the partnerships, where the partnerships consist of the investment pools which invest primarily in common stocks. Partnership units include partnerships, private equity investments, and real asset investments. Partnerships primarily include long/short equity and absolute return strategies. These investments can be redeemed monthly with notice periods ranging from 45 to 95 days. As of April 24, 2015, there are two absolute return strategy funds totaling \$4 million that are in the process of liquidation. The Company expects to receive the proceeds over the next five years. Private equity investments consist of common stock and debt instruments of private companies. For private equity funds, the sum of the unfunded commitments as of April 24, 2015 is \$59 million and the estimated liquidation period of these funds is expected to be one to 15 years. Real asset investments consist of commodities, derivatives, Real Estate Investment Trusts, and illiquid real estate holdings. These investments have redemption and liquidation periods ranging from 30 days to 10 years. If a quoted market price is not available for a partnership investment, other valuation procedures are utilized to arrive at fair value.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

Registered Investment Companies: Valued at the quoted market prices of shares held by the plan at year-end in the active market on which the individual securities are traded.

Insurance Contracts: Comprised of investments in collective (group) insurance contracts, consisting of individual insurance policies. The policyholder is the employer and each member is the owner/beneficiary of their individual insurance policy. These policies are a part of the insurance company's general portfolio and participate in the insurer's profit-sharing policy on an excess yield basis.

The methods described above may produce fair values that may not be indicative of net realizable value or reflective of future fair values. Furthermore, while the Company believes its valuation methodologies are appropriate and consistent with other market participants, the use of different methodologies or assumptions to determine fair value of certain financial instruments could result in a different fair value measurement at the reporting date.

There were no transfers between Level 1, Level 2, or Level 3 during fiscal years 2015, 2014, or 2013.

The following tables provide information by level for the retirement benefit plan assets that are measured at fair value, as defined by U.S. GAAP. See Note 1 for discussion of the fair value measurement terms of Levels 1, 2, and 3.

U.S. Pension Benefits

(in millions)	Fair Value as of April 24, 2015	Fair Value Measurements Using Inputs Considered as		
		Level 1	Level 2	Level 3
Short-term investments	\$ 247	\$ 247	\$ —	\$ —
U.S. government securities	155	109	46	—
Corporate debt securities	5	—	4	1
Equity mutual funds/commingled trusts	951	—	751	200
Fixed income mutual funds	374	—	374	—
Partnership units	472	—	—	472
	<u>\$ 2,204</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 1,175</u>	<u>\$ 673</u>

(in millions)	Fair Value as of April 25, 2014	Fair Value Measurements Using Inputs Considered as		
		Level 1	Level 2	Level 3
Short-term investments	\$ 157	\$ 157	\$ —	\$ —
U.S. government securities	158	108	50	—
Corporate debt securities	60	—	59	1
Other common stock	125	125	—	—
Equity mutual funds/commingled trusts	578	—	293	285
Fixed income mutual funds	166	—	166	—
Partnership units	673	—	—	673
	<u>\$ 1,917</u>	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 568</u>	<u>\$ 959</u>

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

The following tables provide a reconciliation of the beginning and ending balances of U.S. pension benefit assets measured at fair value that used significant unobservable inputs (Level 3):

(in millions)	Total Level 3 Investments	Corporate Debt Securities	Commingled Trusts	Partnership Units
Balance as of April 25, 2014	\$ 959	\$ 1	\$ 285	\$ 673
Total realized gains included in income	162	—	65	97
Total unrealized losses included in accumulated other comprehensive loss	(130)	—	(31)	(99)
Purchases and sales, net	(318)	—	(119)	(199)
Balance as of April 24, 2015	\$ 673	\$ 1	\$ 200	\$ 472

(in millions)	Total Level 3 Investments	Corporate Debt Securities	Commingled Trusts	Partnership Units
Balance as of April 26, 2013	\$ 851	\$ 1	\$ 227	\$ 623
Total realized gains included in income	23	—	—	23
Total unrealized gains included in accumulated other comprehensive loss	86	—	58	28
Purchases and sales, net	(1)	—	—	(1)
Balance as of April 25, 2014	\$ 959	\$ 1	\$ 285	\$ 673

Non-U.S. Pension Benefits

(in millions)	Fair Value as of April 24, 2015	Fair Value Measurements Using Inputs Considered as		
		Level 1	Level 2	Level 3
Registered investment companies	\$ 1,113	\$ —	\$ 1,113	\$ —
Insurance contracts	60	—	—	60
Partnership units	16	—	—	16
	\$ 1,189	\$ —	\$ 1,113	\$ 76

(in millions)	Fair Value as of April 25, 2014	Fair Value Measurements Using Inputs Considered as		
		Level 1	Level 2	Level 3
Registered investment companies	\$ 868	\$ —	\$ 868	\$ —
Insurance contracts	11	—	—	11
Partnership units	10	—	—	10
	\$ 889	\$ —	\$ 868	\$ 21

The following tables provide a reconciliation of the beginning and ending balances of non-U.S. pension benefit assets measured at fair value that used significant unobservable inputs (Level 3):

(in millions)	Total Level 3 Investments	Insurance Contracts	Partnership Units
Balance as of April 25, 2014	\$ 21	\$ 11	\$ 10
Total unrealized gains included in accumulated other comprehensive loss	1	(1)	2
Purchases and sales, net	63	56	7
Foreign currency exchange	(9)	(6)	(3)
Balance as of April 24, 2015	\$ 76	\$ 60	\$ 16

Medtronic plc

Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

(in millions)	Total Level 3 Investments	Insurance Contracts	Partnership Units
Balance as of April 26, 2013	\$ 18	\$ 10	\$ 8
Total unrealized gains included in accumulated other comprehensive loss	1	—	1
Purchases and sales, net	1	—	1
Foreign currency exchange	1	1	—
Balance as of April 25, 2014	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 10</u>

Retirement Benefit Plan Funding It is the Company's policy to fund retirement costs within the limits of allowable tax deductions. During fiscal year 2015, the Company made discretionary contributions of approximately \$91 million to the U.S. pension plan. Internationally, the Company contributed approximately \$80 million for pension benefits during fiscal year 2015. The Company anticipates that it will make contributions of \$79 million to its pension benefits in fiscal 2016. Based on the guidelines under the U.S. Employee Retirement Income Security Act of 1974 and the various guidelines which govern the plans outside the U.S., the majority of anticipated fiscal year 2015 contributions will be discretionary. The Company believes that, along with pension assets, the returns on invested pension assets, and Company contributions, the Company will be able to meet its pension and other post-retirement obligations in the future.

Retiree benefit payments, which reflect expected future service, are anticipated to be paid as follows:

(in millions)	U.S. Pension Benefits	Non-U.S. Pension Benefits
	Gross Payments	Gross Payments
Fiscal Year		
2016	\$ 96	\$ 160
2017	93	38
2018	103	40
2019	114	39
2020	125	41
2021 – 2025	792	239
Total	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 557</u>

Post-retirement Benefit Plans The net periodic benefit cost associated with the Company's post-retirement benefit plans was \$14 million, \$15 million, and \$20 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively. The Company's projected benefit obligation for all post-retirement benefit plans was \$352 million and \$327 million at April 24, 2015 and April 25, 2014, respectively. The Company's fair value of plan assets for all post-retirement benefit plans was \$288 million and \$267 million at April 24, 2015 and April 25, 2014, respectively. The activity during fiscal 2015 and 2014 related to both the change in projected benefit obligations and the fair value of plan assets was not material.

Defined Contribution Savings Plans The Company has defined contribution savings plans that cover substantially all U.S. employees and certain non-U.S. employees. The general purpose of these plans is to provide additional financial security during retirement by providing employees with an incentive to make regular savings. Company contributions to the plans are based on employee contributions and Company performance and since fiscal year 2006, the entire match has been made in cash. Expense under these plans was \$188 million, \$145 million, and \$163 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

Effective May 1, 2005, the Company froze participation in the existing defined benefit pension plan in the U.S. and implemented two new plans including an additional defined benefit pension plan and a new defined contribution pension plan, respectively: the Personal Pension Account (PPA) and the Personal Investment Account (PIA). Employees in the U.S. hired on or after May 1, 2005 have the option to participate in either the PPA or the PIA. Participants in the PPA receive an annual allocation of their salary and bonus on which they will receive an annual guaranteed rate of return which is based on the ten-year Treasury bond rate. Participants in the PIA also receive an annual allocation of their salary and bonus; however, they are allowed to determine how to invest their funds among identified fund alternatives. The cost associated with the PPA is included in U.S. Pension Benefits in the tables presented earlier. The defined contribution cost associated with the PIA was approximately \$53 million, \$50 million, and \$50 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

14. Leases

The Company leases office, manufacturing, and research facilities and warehouses, as well as transportation, data processing, and other equipment under capital and operating leases. A substantial number of these leases contain options that allow the Company to renew at the fair rental value on the date of renewal.

Future minimum payments under capitalized leases and non-cancelable operating leases at April 24, 2015 are:

(in millions) Fiscal Year	Capitalized Leases	Operating Leases
2016	\$ 20	\$ 196
2017	37	138
2018	23	93
2019	22	66
2020	22	43
Thereafter	43	88
Total minimum lease payments	\$ 167	\$ 624
Less amounts representing interest	(22)	N/A
Present value of net minimum lease payments	\$ 145	N/A

Rent expense for all operating leases was \$195 million, \$150 million, and \$140 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively. The increase in fiscal year 2015 rent expense is primarily related to the January 26, 2015 Covidien acquisition.

15. Accumulated Other Comprehensive Loss

Changes in AOCI by component are as follows:

(in millions)	Unrealized Gain (Loss) on Available-for-Sale Securities	Cumulative Translation Adjustments (a)	Net Change in Retirement Obligations	Unrealized Gain (Loss) on Derivatives	Total Accumulated Other Comprehensive Loss (Income)
Balance as of April 26, 2013, net of tax	\$ 97	\$ 205	\$ (852)	\$ 58	\$ (492)
Other comprehensive (loss) income before reclassifications, before tax	(89)	13	60	(120)	(136)
Tax benefit (expense)	32	—	(37)	44	39
Other comprehensive (loss) income before reclassifications, net of tax	(57)	13	23	(76)	(97)
Reclassifications, before tax	(72)	—	99	(42)	(15)
Tax benefit (expense)	26	—	(35)	16	7
Reclassifications, net of tax	(46) (b)	—	64 (c)	(26) (d)	(8)
Other comprehensive (loss) income, net of tax	(103)	13	87	(102)	(105)
Balance as of April 25, 2014, net of tax	(6)	218	(765)	(44)	(597)
Other comprehensive income (loss) before reclassifications, before tax	169	(495)	(617)	545	(398)
Tax (expense) benefit	(60)	—	198	(199)	(61)
Other comprehensive income (loss) before reclassifications, net of tax	109	(495)	(419)	346	(459)
Reclassifications, before tax	(138)	—	78	(145)	(205)
Tax benefit (expense)	49	—	(25)	53	77
Reclassifications, net of tax	(89) (b)	—	53 (c)	(92) (d)	(128)
Other comprehensive income (loss), net of tax	20	(495)	(366)	254	(587)
Balance as of April 24, 2015, net of tax	\$ 14	\$ (277)	\$ (1,131)	\$ 210	\$ (1,184)

(a) Taxes are not provided on CTA as substantially all translation adjustments relate to earnings that are intended to be indefinitely reinvested outside the U.S.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

- (b) Represents net realized gains on sales of available-for-sale securities that were reclassified from AOCI to *other expense, net* (see Note 5).
 (c) Includes net amortization of prior service costs and actuarial losses included in net periodic benefit cost (see Note 13).
 (d) Relates to foreign currency cash flow hedges that were reclassified from AOCI to *other expense, net or cost of products sold* and forward starting interest rate derivative instruments that were reclassified from AOCI to *interest expense, net* (see Note 9).

16. Commitments and Contingencies

The Company and its affiliates are involved in a number of legal actions involving product liability, intellectual property disputes, shareholder related matters, environmental proceedings, income tax disputes, and other matters. The outcomes of these legal actions are not within the Company's complete control and may not be known for prolonged periods of time. In some actions, the claimants seek damages, as well as other relief (including injunctions barring the sale of products that are the subject of the lawsuit), that could require significant expenditures or result in lost revenues. When determining the estimated loss or range of loss, significant judgment is required to estimate the amount and timing of a loss to be recorded. Estimates of probable losses resulting from litigation and governmental proceedings involving the Company are inherently difficult to predict, particularly when the matters are in early procedural stages, with incomplete scientific facts or legal discovery; involve unsubstantiated or indeterminate claims for damages; potentially involve penalties, fines or punitive damages; or could result in a change in business practice. In addition to the litigation contingencies referenced below, the Company also has certain guarantee obligations that may potentially result in future costs. While it is not possible to predict the outcome for most of the matters discussed below, the Company believes it is possible that costs associated with them could have a material adverse impact on the Company's consolidated earnings, financial position, or cash flows.

Product Liability Matters*Sprint Fidelis*

In 2007, a putative class action was filed in the Ontario Superior Court of Justice in Canada seeking damages for personal injuries allegedly related to Medtronic, Inc.'s Sprint Fidelis family of defibrillation leads. On October 20, 2009, the court certified a class proceeding but denied class certification on plaintiffs' claim for punitive damages. Pretrial proceedings are underway. The Company has not recorded an expense related to damages in connection with this matter because any potential loss is not currently probable or reasonably estimable under U.S. GAAP. Additionally, the Company cannot reasonably estimate the range of loss, if any, that may result from this matter.

INFUSE Litigation

As of June 1, 2015, plaintiffs had filed approximately 800 lawsuits against Medtronic in the U.S. state and federal courts, reflecting approximately 1,500 individual personal injury claims from the INFUSE bone graft product. Certain law firms have advised Medtronic that they represent a large number of similar claimants against Medtronic. The Company estimates those law firms represent approximately 4,600 unfiled claimants. Medtronic recorded expenses of \$37 million and \$140 million in fiscal years 2015 and 2014, respectively, related to probable and reasonably estimated damages and expenses in connection with these matters. See "Accrued Certain Litigation Charges" within Note 1 for additional discussion.

Other INFUSE Litigation

On June 5, 2014, Humana, Inc. filed a lawsuit for unspecified monetary damages in the U.S. District Court for the Western District of Tennessee, alleging that Medtronic, Inc. violated federal racketeering (RICO) law and various state laws, by conspiring with physicians to promote unapproved uses of INFUSE. The Company has not recorded an expense related to damages in connection with this matter because any potential loss is not currently probable or reasonably estimable under U.S. GAAP. Additionally, the Company cannot reasonably estimate the range of loss, if any, that may result from this matter.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Pelvic Mesh Litigation

Covidien currently is involved in litigation in various state and federal courts against manufacturers of pelvic mesh products alleging personal injuries resulting from the implantation of those products. Two subsidiaries of Covidien supplied pelvic mesh products to one of the manufacturers named in the litigation and Covidien is indemnifying that manufacturer on certain claims. In addition, the Company believes that this manufacturer has an obligation to indemnify Covidien with respect to the promotion of the pelvic mesh products. The litigation includes a federal multi-district litigation in the United States District Court for the Northern District of West Virginia and cases in various state courts and jurisdictions outside the United States. Generally, complaints allege design and manufacturing claims, failure to warn, breach of warranty, fraud, violations of state consumer protection laws and loss of consortium claims. As of June 1, 2015, approximately 11,300 pending cases or claims were filed or estimated to be filed involving products manufactured by Covidien's subsidiaries. See "Accrued Certain Litigation Charges" within Note 1 for additional discussion.

Patent Litigation

Ethicon

On March 28, 2013, the federal court ruled in favor of Covidien in a patent infringement suit against Ethicon Endo-Surgery, Inc. (Ethicon), a Johnson & Johnson company, relating to Ethicon's Harmonic[®] line of ultrasonic surgical products. The federal court awarded Covidien \$177 million in damages upon ruling that several of Covidien's patents were valid, enforceable and infringed by Ethicon. Ethicon appealed the decision. On December 4, 2014, the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit reversed the \$177 million judgment against Ethicon and ruled that the infringed patent claims were invalid. On June 24, 2014, Covidien filed a lawsuit in the U.S. District Court for the District of Connecticut against Ethicon alleging that Ethicon's ultrasonic surgical product, the Harmonic ACE[®]+7, infringes three of the Company's patents. Covidien asked the court to enjoin Ethicon from continuing to make and sell the Harmonic ACE[®]+7 device and to grant damages for the patent infringement. On October 17, 2014, the district court granted a preliminary injunction against Ethicon, which prevents Ethicon from making and selling the Harmonic ACE[®]+7 device. Ethicon obtained a temporary stay and appealed this preliminary injunction ruling. On March 25, 2015, the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit reversed the preliminary injunction entered against the Harmonic ACE[®]+7 and remanded for further proceedings. On May 8, 2015, pursuant to a stipulation of the parties, the U.S. District Court for the District of Connecticut dismissed that case involving the Harmonic ACE[®]+7.

Ethicon Endo-Surgery, Inc., et al. v. Covidien, Inc., et al. is a patent infringement action filed on December 14, 2011 in the United States District Court for the Southern District of Ohio, Western Division. The complaint alleges that Covidien's Sonicision product infringes several of Ethicon's design and utility patents. Ethicon is seeking monetary damages and injunctive relief. On January 22, 2014, the district court entered summary judgment in Covidien's favor, ruling that Covidien does not infringe any of the seven Ethicon patents in dispute and declaring five of Ethicon's patents invalid. Ethicon has appealed the district court's decision. Oral argument before the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit was held March 6, 2015.

The Company has not recorded an expense related to damages in connection with the patent litigation matters because any potential loss is not currently probable or reasonably estimable under U.S. GAAP. Additionally, the Company cannot reasonably estimate the range of loss, if any, that may result from these matters.

Shareholder Related Matters

INFUSE

On March 12, 2012, Charlotte Kokocinski filed a shareholder derivative action against both Medtronic, Inc. and certain of its current and former officers and members of its Board of Directors in the U.S. District Court for the District of Minnesota, setting forth certain allegations, including a claim that defendants violated various purported duties in connection with the INFUSE bone graft product and otherwise. On March 25, 2013, the Court dismissed the case without prejudice. On March 30, 2015, the Court granted defendants' motion to dismiss the Amended Complaint, dismissing the case with prejudice.

In May 2012, Daniel Himmel and the Saratoga Advantage Trust commenced two other separate shareholder derivative actions in Hennepin County, Minnesota, District Court against the same defendants, making allegations similar to those in the *Kokocinski* case. On July 1, 2014, Road Carriers Local 707 Welfare & Pension Funds filed a shareholder derivative action in Hennepin County, Minnesota, District Court against the same defendants making allegations similar to those in the *Kokocinski*, *Himmel*, and *Saratoga Advantage Trust* cases. On July 24, 2014, Anne Shirley Cutler filed a shareholder derivative action in Hennepin County, Minnesota, District Court against certain of the same defendants making allegations similar to those in the *Kokocinski*, *Himmel*, and *Saratoga Advantage Trust* cases as well as allegations that defendants violated purported duties in connection with the Synchronized pain pump system. On May 26, 2015, the *Himmel*, *Saratoga Advantage Trust*, *Road Carriers Local 707*, and *Cutler* plaintiffs filed

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

Voluntary Stipulations of Dismissal with Prejudice or statements of non-opposition to dismissal of all INFUSE-related claims and allegations. On June 4, 2015, the Court preliminarily approved the INFUSE-related dismissals with prejudice subject to shareholder notice and an opportunity to intervene. On June 9, 2015, the Company provided notice of the Court's order in a Form 8-K filing.

On September 26, 2014, Richard Hockstein filed an INFUSE-related shareholder derivative action against both Medtronic, Inc. and certain of its current and former officers and members of its Board of Directors in the United States District Court for the District of Minnesota making allegations similar to those in the *Kokocinski* case. West Virginia Pipe Trades and Phil Pace, on June 27, 2013 and July 3, 2013, respectively, filed putative class action complaints against Medtronic, Inc. and certain of its officers in the U.S. District Court for the District of Minnesota, alleging that the defendants made false and misleading public statements regarding the INFUSE Bone Graft product during the period of December 8, 2010 through August 3, 2011.

Shareholder Related Matters Resulting from the Covidien Acquisition

On July 2, 2014, Lewis Merenstein filed a putative shareholder class action in Hennepin County, Minnesota, District Court seeking to enjoin the then-potential acquisition of Covidien. The lawsuit named Medtronic, Inc., Covidien, and each member of the Medtronic, Inc. board at the time as defendants, and alleged that the directors breached their fiduciary duties to shareholders with regard to the then-potential acquisition. On August 21, 2014, Kenneth Steiner filed a putative shareholder class action in Hennepin County, Minnesota, District Court, also seeking an injunction to prevent the potential Covidien acquisition. In September of 2014, the *Merenstein* and *Steiner* matters were consolidated and in December of 2014, the plaintiffs filed a preliminary injunction motion seeking to enjoin the Covidien transaction. On December 30, 2014, a hearing was held on plaintiffs' motion for preliminary injunction and on defendants' motion to dismiss. On January 2, 2015, the Court denied the plaintiffs' motion for preliminary injunction and on January 5, 2015 issued its opinion. On March 20, 2015, the Court issued its order and opinion granting Medtronic's motion to dismiss the case. In May of 2015, the plaintiffs filed an appeal with the Minnesota State Court of Appeals.

In connection with the then-potential acquisition of Covidien, on September 19, 2014, William A. Houston filed a putative shareholder class action in the United States District Court for the District of Minnesota and on October 3, 2014, Marilyn Clark filed a complaint in the United States District Court for the District of Minnesota that is nearly identical to the Houston complaint. These actions named as defendants certain members of Medtronic, Inc.'s board of directors at the time and certain of Medtronic, Inc.'s officers, and also named Medtronic, Inc. as a nominal defendant. The *Houston* and *Clark* complaints asserted various causes of action under Minnesota law, including that the individual defendants allegedly breached fiduciary duties in providing for excise tax reimbursements to certain individuals who were and/or are directors and executive officers of Medtronic, Inc. in connection with the then-potential acquisition of Covidien. In October of 2014, the *Houston* and *Clark* matters were consolidated and the plaintiffs filed a preliminary injunction motion seeking to enjoin the Company from the payment of the excise tax reimbursements. On December 16, 2014, the Court heard the preliminary injunction motion and on December 22, 2014, the Court denied the preliminary injunction motion. On January 6, 2015, the Company consented to plaintiffs' request to voluntarily dismiss the matter without prejudice. On January 7, 2015, the Court entered its order of dismissal, bringing these matters to a conclusion.

Putative shareholder class action complaints have been filed in the United States District Court for the District of Massachusetts by purported shareholders of Covidien under the captions *Taxman v. Covidien plc, et al.*, 14-cv-12949, *Lipovich v. Covidien plc, et al.*, 14-cv-13308 and *Rosenfeld Family Foundation v. Covidien plc, et al.*, 14-cv-13490. On October 20, 2014, the plaintiff in the *Rosenfeld* action and another purported shareholder of Covidien filed a motion seeking to consolidate the *Taxman*, *Lipovich* and *Rosenfeld* actions, and on November 14, 2014, the United States District Court for the District of Massachusetts granted that motion consolidating the actions (the Consolidated Action). On December 23, 2014, the defendants reached an agreement in principle with plaintiffs in the Consolidated Action, and that agreement is reflected in a memorandum of understanding. In connection with the settlement contemplated by the memorandum of understanding, Covidien agreed to make certain additional disclosures related to the Transactions, which are contained in Covidien's Report on Form 8-K filed on December 23, 2014. The memorandum of understanding contemplates that the parties will enter into a stipulation of settlement.

A stipulation of settlement was filed with the court on May 15, 2015, and a hearing will be scheduled at which the United States District Court for the District of Massachusetts will consider the fairness, reasonableness, and adequacy of the settlement, including attorneys' fees and expenses that will be paid to plaintiffs' counsel. If the settlement is finally approved by the court, it will resolve and release all claims in all actions that were or could have been brought by Covidien shareholders challenging any aspect of the Transactions. There can be no assurance that United States District Court for the District of Massachusetts will approve the settlement. In such event, the proposed settlement as contemplated by the memorandum of understanding may be terminated.

The Company has not recorded an expense related to damages in connection with the shareholder related matters because any potential loss is not currently probable or reasonably estimable under U.S. GAAP. Additionally, the Company cannot reasonably estimate the range of loss, if any, that may result from these matters.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Environmental Proceedings

Covidien is involved in various stages of investigation and cleanup related to environmental remediation matters at a number of sites. These projects relate to a variety of activities, including removal of solvents, metals and other hazardous substances from soil and groundwater. The ultimate cost of site cleanup and timing of future cash flows is difficult to predict given uncertainties regarding the extent of the required cleanup, the interpretation of applicable laws and regulations, and alternative cleanup methods.

Covidien is a successor to a company which owned and operated a chemical manufacturing facility in Orrington, Maine from 1967 until 1982, and is responsible for the costs of completing an environmental site investigation as required by the Maine Department of Environmental Protection (MDEP). MDEP served a compliance order on Mallinckrodt LLC and United States Surgical Corporation in December 2008. The compliance order included a directive to remove a significant volume of soils at the site. On December 19, 2008, Covidien filed an appeal with the Maine Board of Environmental Protection (Maine Board) to challenge the terms of the compliance order. A hearing before the Maine Board began on January 25, 2010 and concluded on February 4, 2010. On August 19, 2010, the Maine Board modified the MDEP order and issued a final order requiring removal of two landfills, capping of the remaining three landfills, installation of a groundwater extraction system and long-term monitoring of the site and the three remaining landfills.

On April 3, 2014, the Maine Supreme Judicial Court affirmed the Maine Board's compliance order. Covidien has proceeded with implementation of the investigation and remediation at the site in accordance with the MDEP order as modified by the Maine Board order. See "Accrued Certain Litigation Charges" within Note 1 for additional discussion.

Covidien has also been involved in a lawsuit filed in the U.S. District Court for the District of Maine by the Natural Resources Defense Council and the Maine People's Alliance. Plaintiffs sought an injunction requiring Covidien to conduct extensive studies of mercury contamination of the Penobscot River and Bay and options for remediating such contamination, and to perform appropriate remedial activities, if necessary.

On July 29, 2002, following a March 2002 trial, the District Court entered an opinion and order which held that conditions in the Penobscot River and Bay may pose an imminent and substantial endangerment and that Covidien was liable for the cost of performing a study of the river and bay. The District Court subsequently appointed an independent study panel to oversee the study and ordered Covidien to pay costs associated with the study. A report issued by the study panel contains recommendations for a variety of potential remedial options which could be implemented individually or in a variety of combinations, and includes preliminary cost estimates for the potential remedial options, which the report describes as "very rough estimates of cost," ranging from \$25 million to \$235 million. The report indicates that these costs are subject to uncertainties, and that before any remedial option is implemented, further engineering studies and engineering design work are necessary to determine the feasibility of the proposed remedial options. In June of 2014, a trial was held to determine if remediation was necessary and feasible, and, at a post-trial hearing on June 18, 2015, the Court indicated that further engineering study and engineering design work is appropriate to determine the nature and extent of remediation in the Penobscot River and Bay. See "Accrued Certain Litigation Charges" within Note 1 for additional discussion.

Other Matters

One of Covidien's subsidiaries, ev3 Inc., (ev3) acquired Appriva Medical, Inc. in 2002. The acquisition agreement relating to ev3's acquisition of Appriva Medical contained four contingent milestone payments totaling \$175 million. ev3 determined that the milestones were not achieved by the applicable dates and that none of the milestones were payable. On April 7, 2009, Michael Lesh and Erik Van Der Burg, acting jointly as the Shareholder Representatives for the former shareholders of Appriva Medical, filed a motion to amend their previously dismissed complaints in Superior Court of the State of Delaware. The plaintiffs asserted several claims, including breach of contract, fraudulent inducement and violation of California securities law. On May 1, 2013, the jury returned a verdict finding that ev3 breached the merger agreement and awarded \$175 million in damages plus interest to the plaintiffs. On September 30, 2014, the Delaware Supreme Court reversed the jury's verdict and remanded the case for a new trial. See "Accrued Certain Litigation Charges" within Note 1 for additional discussion.

Medtronic has received subpoenas or document requests from the Attorneys General in Massachusetts, California, Oregon, Illinois, and Washington seeking information regarding sales, marketing, clinical, and other information relating to the INFUSE bone graft product. The Company is fully cooperating with these requests.

On December 3, 2013, Medtronic, Inc. received a subpoena for records from the U.S. Attorney's Office for the District of Minnesota requesting information relating to Medtronic, Inc.'s compliance with the Trade Agreements Act. In April 2015, the Company settled this matter with no admission of liability and recorded a certain litigation charge of \$4 million in fiscal year 2015.

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

On May 2, 2011, the U.S. Attorney's Office for the District of Massachusetts issued a subpoena to ev3, a subsidiary of the Company, requesting production of documents relating to sales and marketing and other issues in connection with several neurovascular products. The matters under investigation relate to activities prior to Covidien's acquisition of ev3 in 2010. ev3 complied as required with the subpoena and cooperated with the investigation. The Company is fully cooperating with these requests.

On September 2, 2014, the U.S. Department of Health and Human Services, Office of Inspector General and the U.S. Attorney's Office for the Northern District of California, issued a subpoena requesting production of documents relating to sales and marketing practices associated with certain of ev3's peripheral vascular products. The Company is fully cooperating with these requests.

Except as noted above, the Company has not recorded an expense related to damages in connection with the issued subpoenas because any potential loss is not currently probable or reasonably estimable under U.S. GAAP. Additionally, the Company cannot reasonably estimate the range of loss, if any, that may result from these matters.

Income Taxes

In March 2009, the U.S. Internal Revenue Service (IRS) issued its audit report on Medtronic, Inc. for fiscal years 2005 and 2006. Medtronic, Inc. reached agreement with the IRS on some, but not all matters related to these fiscal years. On December 23, 2010, the IRS issued a statutory notice of deficiency with respect to the remaining issues. Medtronic, Inc. filed a Petition with the U.S. Tax Court on March 21, 2011 objecting to the deficiency. During October and November 2012, Medtronic, Inc. reached resolution with the IRS on various matters, including the deductibility of a settlement payment. Medtronic, Inc. and the IRS agreed to hold one issue, the calculation of amounts eligible for the one-time repatriation holiday, because such specific issue was being addressed by other taxpayers in litigation with the IRS. The remaining unresolved issue for fiscal years 2005 and 2006 relates to the allocation of income between Medtronic, Inc. and its wholly-owned subsidiary operating in Puerto Rico, which is one of the Company's key manufacturing sites. The Tax Court proceeding with respect to this issue began on February 3, 2015 and ended on March 12, 2015. The Company expects a ruling from the Tax Court sometime during fiscal year 2017.

In October 2011, the IRS issued its audit report on Medtronic, Inc. for fiscal years 2007 and 2008. Medtronic, Inc. reached agreement with the IRS on some but not all matters related to these fiscal years. The significant issues that remain unresolved relate to the allocation of income between Medtronic, Inc. and its wholly-owned subsidiary operating in Puerto Rico and proposed adjustments associated with the tax effects of the Company's acquisition of Kyphon Inc. (Kyphon). During the fourth quarter of fiscal year 2015, a tentative settlement was reached with the IRS for the Kyphon acquisition matters. As a result, the Company recorded a \$329 million certain tax adjustment, including interest, during fiscal year 2015.

In April 2014, the IRS issued its audit report on Medtronic, Inc. for fiscal years 2009, 2010, and 2011. Medtronic, Inc. reached agreement with the IRS on some but not all matters related to these fiscal years. The significant issues that remain unresolved relate to the allocation of income between Medtronic, Inc. and its wholly-owned subsidiary operating in Puerto Rico, and proposed adjustments associated with the tax effects of its acquisition structures for Ardian, CoreValve, Inc., and Ablation Frontiers, Inc. The Company disagrees with the IRS and will attempt to resolve these matters at the IRS Appellate level, however, it will proceed through litigation, if necessary. The IRS continues to audit Medtronic, Inc.'s U.S. federal income tax returns for the fiscal years 2012 through 2014.

Covidien and the IRS have concluded and reached agreement on its audit of Covidien's U.S. federal income tax returns for the 2008 and 2009 tax years. The IRS continues to audit Covidien's U.S. federal income tax returns for the years 2010 through 2012. Open periods for examination also include certain periods during which Covidien was a subsidiary of Tyco International. The resolution of these matters is subject to the conditions set forth in the Tyco tax sharing agreement. Tyco International has the right to administer, control and settle all U.S. income tax audits for periods prior to the 2007 separation.

The IRS has concluded its field examination of certain of Tyco International's U.S. federal income tax returns for the years 1997 through 2000 and proposed tax adjustments, several of which also affect Covidien's income tax returns for certain years after 2000. Tyco International has appealed certain of the tax adjustments proposed by the IRS and has resolved all but one of the matters associated with the proposed tax adjustments. With respect to the outstanding issue that remains in dispute, on June 20, 2013, Tyco International advised Covidien that it had received Notices of Deficiency from the IRS asserting that several of Tyco International's former U.S. subsidiaries owe additional taxes of \$914 million plus penalties of \$154 million based on audits of the 1997 through 2000 tax years of Tyco International and its subsidiaries as they existed at that time. These amounts exclude interest and do not reflect the impact on subsequent periods if the IRS position is ultimately proved correct. The IRS has asserted in the Notices of Deficiency that substantially all of Tyco International's intercompany debt originating during the years 1997 through 2000 should not be treated as debt for U.S. federal income tax purposes, and has disallowed interest deductions related to the intercompany debt and certain tax attribute adjustments recognized on Tyco International's U.S. income tax returns totaling approximately \$3.0 billion. The Company disagrees with the IRS's proposed adjustments. On July 22, 2013, Tyco International

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

filed a petition with the U.S. Tax Court contesting the IRS assessment. The Company believes there are meritorious defenses for the tax filings in question, that the IRS positions with regard to these matters are inconsistent with the applicable tax laws and existing Treasury regulations, and that the previously reported taxes for the years in question are appropriate.

No payments with respect to these matters or any additional matters that may be raised by the U.S. Tax Court would be required until the dispute is definitively resolved, which could take several years. The timing and outcome of such litigation is highly uncertain and could have a material adverse effect on the Company's consolidated financial statements. In particular, if the IRS is successful in asserting its claim, it would likely assert that approximately \$6.6 billion of interest deductions with respect to Tyco International's intercompany debt in subsequent time periods should also be disallowed.

Covidien's income tax returns for the years 2001 through 2003 remain subject to adjustment by the IRS upon ultimate resolution of the disputed issue involving certain intercompany loans that originated during 1997 through 2000. Covidien and the IRS have effectively settled its audits of tax matters for the years 2004 through 2007.

See Note 12 for additional discussion of income taxes.

Guarantees

As a result of the recent acquisition of Covidien, the Company has guarantee commitments and indemnifications with Tyco International, TE Connectivity, and Mallinckrodt plc (Mallinckrodt) which relate to certain contingent tax liabilities.

On June 29, 2007, Covidien entered into a tax sharing agreement, under which Covidien shares responsibility for certain of its, Tyco International's and TE Connectivity's income tax liabilities for periods prior to Covidien's 2007 separation from Tyco International (2007 separation). Covidien, Tyco International and TE Connectivity share 42%, 27%, and 31%, respectively, of U.S. income tax liabilities that arise from adjustments made by tax authorities to Covidien's, Tyco International's and TE Connectivity's U.S. income tax returns, certain income tax liabilities arising from adjustments made by tax authorities to intercompany transactions or similar adjustments, and certain taxes attributable to internal transactions undertaken in anticipation of the 2007 separation. If Tyco International and TE Connectivity default on their obligations to Covidien under the Tyco tax sharing agreement, the Company would be liable for the entire amount of these liabilities. All costs and expenses associated with the management of these tax liabilities are being shared equally among the parties.

In connection with the 2007 separation, all tax liabilities associated with Covidien business became Covidien's tax liabilities. Following Covidien's spin-off of its Pharmaceuticals business to Covidien shareholders through a distribution of all the outstanding ordinary shares of Mallinckrodt (2013 separation), Mallinckrodt became the primary obligor to the taxing authorities for the tax liabilities attributable to its subsidiaries, a significant portion of which relate to periods prior to the 2007 separation. However, Covidien remains the sole party subject to the tax sharing agreement with Tyco International and TE Connectivity. Accordingly, Mallinckrodt does not share in Covidien's liability to Tyco International and TE Connectivity, nor in the receivable that Covidien has from Tyco International and TE Connectivity.

If any party to the Tyco tax sharing agreement were to default in its obligation to another party to pay its share of the distribution taxes that arise as a result of no party's fault, each non-defaulting party would be required to pay, equally with any other non-defaulting party, the amounts in default. In addition, if another party to the Tyco tax sharing agreement that is responsible for all or a portion of an income tax liability were to default in its payment of such liability to a taxing authority, the Company could be legally liable under applicable tax law for such liabilities and be required to make additional tax payments. Accordingly, under certain circumstances, the Company may be obligated to pay amounts in excess of the Company's agreed upon share of Covidien's, Tyco International's and TE Connectivity's tax liabilities.

The Company has used available information to develop its best estimates for certain assets and liabilities related to periods prior to the 2007 separation, including amounts subject to or impacted by the provisions of the Tyco tax sharing agreement. The actual amounts that the Company may be required to ultimately accrue or pay under the Tyco tax sharing agreement, however, could vary depending upon the outcome of the unresolved tax matters. Final determination of the balances will be made in subsequent periods, primarily related to certain pre-2007 separation tax liabilities and tax years open for examination. These balances will also be impacted by the filing of final or amended income tax returns in certain jurisdictions where those returns include a combination of Tyco International, Covidien and/or TE Connectivity legal entities for periods prior to the 2007 separation.

In conjunction with the 2013 separation, Mallinckrodt assumed the tax liabilities that are attributable to its subsidiaries, and Covidien indemnified Mallinckrodt to the extent that such tax liabilities arising from periods prior to 2013 exceed \$200 million, net of certain tax benefits realized. In addition, in connection with the 2013 separation, Covidien entered into certain other guarantee commitments and indemnifications with Mallinckrodt.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

See "Tax Guarantees" within Note 1 for additional discussion.

Except as described above or certain income tax related matters, the Company has not recorded an expense related to losses in connection with these matters because any potential loss is not currently probable or reasonably estimable under U.S. GAAP. Additionally, the Company cannot reasonably estimate the range of loss, if any, that may result from these matters.

In the normal course of business, the Company and/or its affiliates periodically enter into agreements that require one or more of them to indemnify customers or suppliers for specific risks, such as claims for injury or property damage arising out of the Company or its affiliates' products or the negligence of any of their personnel or claims alleging that any of their products infringe third-party patents or other intellectual property. The Company's maximum exposure under these indemnification provisions cannot be estimated, and the Company has not accrued any liabilities within the consolidated financial statements. Historically, the Company has not experienced significant losses on these types of indemnifications.

17. Quarterly Financial Data (unaudited)

(In millions, except per share data)		First Quarter	Second Quarter	Third Quarter	Fourth Quarter	Fiscal Year
Net Sales						
	2015	\$ 4,273	\$ 4,366	\$ 4,318	\$ 7,304	\$ 20,261
	2014	4,083	4,194	4,163	4,566	17,005
Gross Profit						
	2015	\$ 3,168	\$ 3,224	\$ 3,190	\$ 4,370	\$ 13,952
	2014	3,061	3,104	3,113	3,395	12,672
Net Income (Loss)						
	2015	\$ 871	\$ 828	\$ 977	\$ (1)	\$ 2,675
	2014	953	902	762	448	3,065
Basic Earnings per Share						
	2015	\$ 0.88	\$ 0.84	\$ 0.99	\$ —	2.44
	2014	0.94	0.90	0.76	0.45	3.06
Diluted Earnings per Share						
	2015	\$ 0.87	\$ 0.83	\$ 0.98	\$ —	2.41
	2014	0.93	0.89	0.75	0.44	3.02

The data in the schedule above has been intentionally rounded to the nearest million, and therefore, the quarterly amounts may not sum to the fiscal year-to-date amounts.

18. Segment and Geographic Information

The Company's management evaluates performance and allocates resources based on profit and loss from operations before income taxes and interest expense, net, not including special (gains) charges, net, restructuring charges, net, certain litigation charges, net, acquisition-related items, and certain tax adjustments. The accounting policies of the reportable segments are the same as those described in the summary of significant accounting policies in Note 1.

In the fourth quarter of fiscal year 2015, the Company amended the way in which management evaluates performance and allocates resources due to the Covidien acquisition. As a result, the Company began to operate under four reportable segments and four operating segments. This change had no impact on the Company's consolidated results for prior periods presented.

The Company's Cardiac and Vascular Group consists of three divisions: Cardiac Rhythm & Heart Failure, Coronary & Structural Heart, and Aortic & Peripheral Vascular. The primary products sold by this operating segment include those for cardiac rhythm disorders and cardiovascular disease. The Company's Minimally Invasive Therapies Group consists of two divisions: Surgical Solutions and Patient Monitoring & Recovery. The primary products sold by this operating segment include those for advanced and general surgical care and patient monitoring, nursing and patient care, and airway and ventilation. The Company's Restorative Therapies Group consists of four divisions: Spine, Neuromodulation, Surgical Technologies, and Neurovascular. The primary products sold by this operating segment include those for spinal conditions and musculoskeletal trauma, neurological disorders,

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

urological and digestive disorders, and ear, nose, and throat conditions. The primary products sold by the Company's Diabetes Group include those for diabetes management.

Net sales of the Company's reportable segments include end-customer revenues from the sale of products they each develop and manufacture or distribute. Net sales and income before income taxes by reportable segment are as follows:

(in millions)	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
Cardiac and Vascular Group	\$ 9,361	\$ 8,847	\$ 8,695
Minimally Invasive Therapies Group	2,387	—	—
Restorative Therapies Group	6,751	6,501	6,369
Diabetes Group	1,762	1,657	1,526
Total Net Sales	\$ 20,261	\$ 17,005	\$ 16,590

(in millions)	Fiscal Year		
	2015	2014	2013
Cardiac and Vascular Group	\$ 3,140	\$ 2,982	\$ 2,935
Minimally Invasive Therapies Group	342	—	—
Restorative Therapies Group	1,828	1,821	1,778
Diabetes Group	540	457	432
Total Reportable Segments' Income Before Income Taxes	5,850	5,260	5,145
Impact of inventory step-up	(623)	—	—
Impact of product technology upgrade commitment	(74)	—	—
Special (gains) charges, net	38	(40)	—
Restructuring charges, net ^(a)	(252)	(88)	(182)
Certain litigation charges, net	(42)	(770)	(245)
Acquisition-related items	(550)	(117)	49
Interest expense, net	(280)	(108)	(151)
Corporate	(581)	(432)	(365)
Total Income From Operations Before Income Taxes	\$ 3,486	\$ 3,705	\$ 4,251

(a) Restructuring charges, net within this table include the impact of amounts recorded within cost of products sold in the consolidated statements of income.

The following table presents the Company's assets by reportable segment:

(in millions)	April 24, 2015	April 25, 2014
Cardiac and Vascular Group	\$ 13,642	\$ 8,705
Minimally Invasive Therapies Group	51,228	—
Restorative Therapies Group	15,249	10,568
Diabetes Group	2,597	2,038
Total Assets of Reportable Segments	82,716	21,311
Corporate	23,969	16,632
Total Assets	\$ 106,685	\$ 37,943

Geographic Information

In the fourth quarter of fiscal year 2015, the Company amended the way in which management evaluates performance and allocates resources by geography. As a result, the Company began to operate under four geographic regions: Americas, Europe, Middle

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

East, and Africa (EMEA), Asia Pacific, and Greater China. Accordingly, the geographic information for the prior years has been restated to present these regions.

Net sales to external customers and property, plant, and equipment, net by geography are as follows:

(in millions)	Americas		EMEA ^(a)		Asia Pacific		Greater China		Consolidated	
Fiscal Year 2015										
Net sales to external customers	\$	12,125	\$	5,064	\$	2,059	\$	1,013	\$	20,261
Property, plant, and equipment, net	\$	3,626	\$	725	\$	165	\$	183	\$	4,699
Fiscal Year 2014										
Net sales to external customers	\$	9,922	\$	4,483	\$	1,776	\$	824	\$	17,005
Property, plant, and equipment, net	\$	1,833	\$	393	\$	74	\$	92	\$	2,392
Fiscal Year 2013										
Net sales to external customers	\$	9,761	\$	4,225	\$	1,886	\$	718	\$	16,590
Property, plant, and equipment, net	\$	1,920	\$	397	\$	74	\$	99	\$	2,490

(a) Sales to Ireland were insignificant during all periods presented. Property, plant, and equipment, net includes \$151 million, \$72 million, and \$70 million in Ireland in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

No single customer represented over 10 percent of the Company's consolidated net sales in fiscal years 2015, 2014, or 2013.

19. Guarantor Financial Information

On January 26, 2015, Medtronic plc ("Parent Company Guarantor") and Medtronic Luxco, a subsidiary guarantor, each provided a full and unconditional guarantee of the obligations of Medtronic, Inc. under the Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes. In addition, Medtronic plc and Medtronic Luxco each provided a full and unconditional guarantee of the obligations of CIFSAs, assumed as part of the Covidien acquisition, under the CIFSAs Senior Notes. These guarantees of the CIFSAs Senior Notes were in addition to the guarantees of the CIFSAs Senior Notes by legacy Covidien holding companies Covidien Ltd. (f/k/a Covidien plc) and Covidien Group Holdings Ltd. (f/k/a Covidien Ltd.), both of which remain guarantors of the CIFSAs Senior Notes. A summary of the guarantees is as follows:

Guarantees of Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

- Parent Company Guarantor - Medtronic plc
- Subsidiary Issuer - Medtronic, Inc.
- Subsidiary Guarantor - Medtronic Luxco

Since Medtronic plc and Medtronic Luxco did not exist in prior years, the Parent Company Guarantor column and Subsidiary Guarantor Column in the consolidating financial information for the guarantee of the Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes will appear as zeros for fiscal year 2014 and fiscal year 2013. Accordingly, the prior years' consolidating financial information are those of the predecessor registrant Medtronic, Inc.

Guarantees of CIFSAs Senior Notes

- Parent Company Guarantor - Medtronic plc
- Subsidiary Issuer - CIFSAs
- Subsidiary Guarantors - Medtronic Luxco, Covidien Ltd., and Covidien Group Holdings Ltd.

There were no Medtronic plc or Medtronic Luxco guarantees in effect in prior periods, and the CIFSAs Senior Notes were assumed as part of the Covidien acquisition. Therefore, no consolidating financial information for the years ended April 25, 2014 and April 26, 2013 is presented related to the guarantee of the CIFSAs Senior Notes.

The following presents the Company's Consolidating Statements of Comprehensive Income and Condensed Consolidating Statements of Cash Flows as of and for the fiscal years ended April 24, 2015, April 25, 2014, and April 26, 2013, and Condensed Consolidating Balance Sheets as of April 24, 2015 and April 25, 2014. The guarantees provided by the Parent Company Guarantor

Medtronic plc**Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)**

and Subsidiary Guarantors are joint and several. Condensed consolidating financial information for Medtronic plc, Medtronic Luxco, Medtronic, Inc. and CIFS, on a stand-alone basis, is presented using the equity method of accounting for subsidiaries.

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Consolidating Statement of Comprehensive Income

Fiscal Year Ended April 24, 2015

Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non-guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Net sales	\$ —	\$ 1,261	\$ —	\$ 20,261	\$ (1,261)	\$ 20,261
Costs and expenses:						
Cost of products sold	—	1,234	—	5,969	(894)	6,309
Research and development expense	—	390	—	1,250	—	1,640
Selling, general, and administrative expense	—	535	—	6,369	—	6,904
Special (gains) charges, net	—	—	—	(38)	—	(38)
Restructuring charges, net	—	—	—	237	—	237
Certain litigation charges, net	—	—	—	42	—	42
Acquisition-related items	—	—	—	550	—	550
Amortization of intangible assets	—	11	—	722	—	733
Other (income) expense, net	(108)	(712)	—	938	—	118
Operating profit	108	(197)	—	4,222	(367)	3,766
Interest income	—	—	(170)	(386)	170	(386)
Interest expense	—	706	—	130	(170)	666
Interest expense (income), net	—	706	(170)	(256)	—	280
Equity in net income of subsidiaries	(2,578)	(3,629)	(2,408)	—	8,615	—
Income from operations before income taxes	2,686	2,726	2,578	4,478	(8,982)	3,486
Provision (benefit) for income taxes	11	(330)	—	1,268	(138)	811
Net income	2,675	3,056	2,578	3,210	(8,844)	2,675
Other comprehensive loss, net of tax	(587)	(587)	(587)	(587)	1,761	(587)
Total comprehensive income	\$ 2,088	\$ 2,469	\$ 1,991	\$ 2,623	\$ (7,083)	\$ 2,088

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Consolidating Statement of Comprehensive Income

Fiscal Year Ended April 25, 2014

Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non-guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Net sales	\$ —	\$ 1,155	\$ —	\$ 17,005	\$ (1,155)	\$ 17,005
Costs and expenses:						
Cost of products sold	—	1,123	—	4,353	(1,143)	4,333
Research and development expense	—	380	—	1,097	—	1,477
Selling, general, and administrative expense	—	617	—	5,230	—	5,847
Special charges	—	—	—	40	—	40
Restructuring charges, net	—	—	—	78	—	78
Certain litigation charges, net	—	—	—	770	—	770
Acquisition-related items	—	—	—	117	—	117
Amortization of intangible assets	—	12	—	337	—	349
Other (income) expense, net	—	(1,219)	—	1,400	—	181
Operating profit	—	242	—	3,583	(12)	3,813
Interest income	—	(5)	—	(266)	—	(271)
Interest expense	—	317	—	62	—	379
Interest expense (income), net	—	312	—	(204)	—	108
Equity in net income of subsidiaries	—	(3,560)	—	—	3,560	—
Income from operations before income taxes	—	3,490	—	3,787	(3,572)	3,705
Provision for income taxes	—	425	—	227	(12)	640
Net income	—	3,065	—	3,560	(3,560)	3,065
Other comprehensive loss, net of tax	—	(105)	—	(105)	105	(105)
Total comprehensive income	\$ —	\$ 2,960	\$ —	\$ 3,455	\$ (3,455)	\$ 2,960

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Consolidating Statement of Comprehensive Income
Fiscal Year Ended April 26, 2013
Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non-guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Net sales	\$ —	\$ 1,090	\$ —	\$ 16,590	\$ (1,090)	\$ 16,590
Costs and expenses:						
Cost of products sold	—	1,057	—	4,147	(1,078)	4,126
Research and development expense	—	421	—	1,136	—	1,557
Selling, general, and administrative expense	—	542	—	5,156	—	5,698
Special charges	—	—	—	—	—	—
Restructuring charges, net	—	—	—	172	—	172
Certain litigation charges, net	—	—	—	245	—	245
Acquisition-related items	—	—	—	(49)	—	(49)
Amortization of intangible assets	—	14	—	317	—	331
Other (income) expense, net	—	(1,136)	—	1,244	—	108
Operating profit	—	192	—	4,222	(12)	4,402
Interest income	—	—	—	(237)	—	(237)
Interest expense	—	329	—	59	—	388
Interest expense (income), net	—	329	—	(178)	—	151
Equity in net income of subsidiaries	—	(3,945)	—	—	3,945	—
Income from operations before income taxes	—	3,808	—	4,400	(3,957)	4,251
Provision for income taxes	—	341	—	455	(12)	784
Net income	—	3,467	—	3,945	(3,945)	3,467
Other comprehensive loss, net of tax	—	(19)	—	(19)	19	(19)
Total comprehensive income	\$ —	\$ 3,448	\$ —	\$ 3,926	\$ (3,926)	\$ 3,448

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Condensed Consolidating Balance Sheet
Fiscal Year Ended April 24, 2015
Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non- guarantors	Consolidating Adjustments	Total
ASSETS						
Current assets:						
Cash and cash equivalents	\$ 263	\$ 1,071	\$ 170	\$ 3,339	\$ —	\$ 4,843
Investments	—	—	—	14,637	—	14,637
Accounts receivable, net	—	—	—	5,112	—	5,112
Inventories	—	165	—	3,298	—	3,463
Intercompany receivable	259	146,373	—	150,679	(297,311)	—
Tax assets	—	770	—	729	(164)	1,335
Prepaid expenses and other current assets	4	128	—	1,322	—	1,454
Total current assets	526	148,507	170	179,116	(297,475)	30,844
Property, plant and equipment, net	—	976	—	3,753	(30)	4,699
Goodwill	—	1,607	—	38,923	—	40,530
Other intangible assets, net	—	39	—	28,062	—	28,101
Long-term tax assets	—	643	—	559	(428)	774
Investment in subsidiaries	70,255	41,218	64,335	—	(175,808)	—
Intercompany loans receivable	3,000	6,516	10,000	10,218	(29,734)	—
Other assets	—	678	—	1,059	—	1,737
Total assets	\$ 73,781	\$ 200,184	\$ 74,505	\$ 261,690	\$ (503,475)	\$ 106,685
LIABILITIES AND SHAREHOLDERS' EQUITY						
Current liabilities:						
Short-term borrowings	\$ —	\$ 1,110	\$ —	\$ 1,324	\$ —	\$ 2,434
Accounts payable	—	261	—	1,349	—	1,610
Intercompany payable	20,506	135,091	—	141,714	(297,311)	—
Accrued compensation	1	490	—	1,120	—	1,611
Accrued income taxes	41	371	—	523	—	935
Deferred tax liabilities	3	—	—	280	(164)	119
Other accrued expenses	—	600	—	1,894	(30)	2,464
Total current liabilities	20,551	137,923	—	148,204	(297,505)	9,173
Long-term debt	—	29,004	—	4,748	—	33,752
Long-term accrued compensation and retirement benefits	—	965	—	570	—	1,535
Long-term accrued income taxes	—	1,450	—	1,026	—	2,476
Long-term intercompany loans payable	—	10,218	10,000	9,516	(29,734)	—
Long-term deferred tax liabilities	—	—	—	5,128	(428)	4,700
Other long-term liabilities	—	207	—	1,612	—	1,819
Total liabilities	20,551	179,767	10,000	170,804	(327,667)	53,455
Shareholders' equity	53,230	20,417	64,505	90,886	(175,808)	53,230
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 73,781	\$ 200,184	\$ 74,505	\$ 261,690	\$ (503,475)	\$ 106,685

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Condensed Consolidating Balance Sheet

Fiscal Year Ended April 25, 2014

Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non- guarantors	Consolidating Adjustments	Total
ASSETS						
Current assets:						
Cash and cash equivalents	\$ —	\$ 264	\$ —	\$ 1,139	\$ —	\$ 1,403
Investments	—	—	—	12,838	—	12,838
Accounts receivable, net	—	—	—	3,811	—	3,811
Inventories	—	154	—	1,571	—	1,725
Intercompany receivable	—	43,377	—	51,593	(94,970)	—
Tax assets	—	602	—	193	(59)	736
Prepaid expenses and other current assets	—	479	—	597	(379)	697
Total current assets	—	44,876	—	71,742	(95,408)	21,210
Property, plant and equipment, net	—	954	—	1,461	(23)	2,392
Goodwill	—	1,565	—	9,028	—	10,593
Other intangible assets, net	—	51	—	2,235	—	2,286
Long-term tax assets	—	435	—	252	(387)	300
Investment in subsidiaries	—	36,943	—	—	(36,943)	—
Intercompany loans receivable	—	20	—	273	(293)	—
Other assets	—	573	—	589	—	1,162
Total assets	\$ —	\$ 85,417	\$ —	\$ 85,580	\$ (133,054)	\$ 37,943
LIABILITIES AND SHAREHOLDERS' EQUITY						
Current liabilities:						
Short-term borrowings	\$ —	\$ 1,262	\$ —	\$ 351	\$ —	\$ 1,613
Accounts payable	—	201	—	541	—	742
Intercompany payable	—	51,593	—	43,377	(94,970)	—
Accrued compensation	—	405	—	610	—	1,015
Accrued income taxes	—	144	—	20	—	164
Deferred tax liabilities	—	—	—	78	(59)	19
Other accrued expenses	—	—	—	2,408	(402)	2,006
Total current liabilities	—	53,605	—	47,385	(95,431)	5,559
Long-term debt	—	10,177	—	138	—	10,315
Long-term accrued compensation and retirement benefits	—	487	—	175	—	662
Long-term accrued income taxes	—	1,315	—	28	—	1,343
Long-term intercompany loans payable	—	273	—	20	(293)	—
Long-term deferred tax liabilities	—	—	—	773	(387)	386
Other long-term liabilities	—	117	—	118	—	235
Total liabilities	—	65,974	—	48,637	(96,111)	18,500
Shareholders' equity	—	19,443	—	36,943	(36,943)	19,443
Total liabilities and shareholders' equity	\$ —	\$ 85,417	\$ —	\$ 85,580	\$ (133,054)	\$ 37,943

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Condensed Consolidating Statement of Cash Flows

Fiscal Year Ended April 24, 2015

Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non-guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Operating Activities:						
Net cash provided by operating activities	\$ 26	\$ 1,649	\$ 170	\$ 3,057	\$ —	\$ 4,902
Investing Activities:						
Acquisitions, net of cash acquired	(9,700)	(65)	—	(5,119)	—	(14,884)
Additions to property, plant, and equipment	—	—	—	(571)	—	(571)
Purchases of marketable securities	—	—	—	(7,582)	—	(7,582)
Sales and maturities of marketable securities	—	—	—	5,890	—	5,890
Net decrease in intercompany loans	—	(16,996)	—	55	16,941	—
Other investing activities, net	—	—	—	89	—	89
Net cash used in investing activities	(9,700)	(17,061)	—	(7,238)	16,941	(17,058)
Financing Activities:						
Acquisition-related contingent consideration	—	—	—	(85)	—	(85)
Change in short-term borrowings, net	—	—	—	(1)	—	(1)
Repayment of short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	(150)	—	—	—	(150)
Proceeds from short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	150	—	—	—	150
Issuance of long-term debt	—	19,942	—	—	—	19,942
Payments on long-term debt	—	(1,268)	—	—	—	(1,268)
Dividends to shareholders	(435)	(902)	—	—	—	(1,337)
Issuance of ordinary shares	172	477	—	—	—	649
Repurchase of ordinary shares	(300)	(1,620)	—	—	—	(1,920)
Net intercompany loan borrowings (repayments)	10,500	(55)	—	6,496	(16,941)	—
Other financing activities	—	—	—	(31)	—	(31)
Net cash provided by financing activities	9,937	16,574	—	6,379	(16,941)	15,949
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	—	(355)	—	2	—	(353)
Net change in cash and cash equivalents	263	807	170	2,200	—	3,440
Cash and cash equivalents at beginning of period	—	264	—	1,139	—	1,403
Cash and cash equivalents at end of period	\$ 263	\$ 1,071	\$ 170	\$ 3,339	\$ —	\$ 4,843

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Condensed Consolidating Statement of Cash Flows

Fiscal Year Ended April 25, 2014

Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non-guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Operating Activities:						
Net cash provided by operating activities	\$ —	\$ 1,384	\$ —	\$ 3,575	\$ —	\$ 4,959
Investing Activities:						
Acquisitions, net of cash acquired	—	—	—	(385)	—	(385)
Additions to property, plant, and equipment	—	(154)	—	(242)	—	(396)
Purchases of marketable securities	—	—	—	(10,895)	—	(10,895)
Sales and maturities of marketable securities	—	—	—	8,111	—	8,111
Net decrease in intercompany loans	—	1	—	(12)	11	—
Increase in investment in subsidiary	—	—	—	—	—	—
Other investing activities, net	—	—	—	(29)	—	(29)
Net cash used in investing activities	—	(153)	—	(3,452)	11	(3,594)
Financing Activities:						
Acquisition-related contingent consideration	—	—	—	(1)	—	(1)
Change in short-term borrowings, net	—	—	—	127	—	127
Repayment of short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	(1,301)	—	—	—	(1,301)
Proceeds from short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	1,045	—	131	—	1,176
Issuance of long-term debt	—	1,994	—	—	—	1,994
Payments on long-term debt	—	(565)	—	—	—	(565)
Dividends to shareholders	—	(1,116)	—	—	—	(1,116)
Issuance of ordinary shares	—	1,307	—	—	—	1,307
Repurchase of ordinary shares	—	(2,553)	—	—	—	(2,553)
Net intercompany loan borrowings (repayments)	—	12	—	(1)	(11)	—
Other financing activities	—	14	—	—	—	14
Net cash (used in) provided by financing activities	—	(1,163)	—	256	(11)	(918)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	—	—	—	37	—	37
Net change in cash and cash equivalents	—	68	—	416	—	484
Cash and cash equivalents at beginning of period	—	196	—	723	—	919
Cash and cash equivalents at end of period	\$ —	\$ 264	\$ —	\$ 1,139	\$ —	\$ 1,403

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Condensed Consolidating Statement of Cash Flows

Fiscal Year Ended April 26, 2013

Medtronic 2015 Senior Notes and Medtronic Outstanding Notes

(in millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (Medtronic, Inc.)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non-guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Operating Activities:						
Net cash provided by operating activities	\$ —	\$ 2,298	\$ —	\$ 2,644	\$ —	\$ 4,942
Investing Activities:						
Acquisitions, net of cash acquired	—	—	—	(820)	—	(820)
Additions to property, plant, and equipment	—	(119)	—	(338)	—	(457)
Purchases of marketable securities	—	—	—	(12,321)	—	(12,321)
Sales and maturities of marketable securities	—	—	—	10,511	—	10,511
Net decrease in intercompany loans	—	—	—	17	(17)	—
Increase in investment in subsidiary	—	—	—	—	—	—
Other investing activities, net	—	—	—	(14)	—	(14)
Net cash used in investing activities	—	(119)	—	(2,965)	(17)	(3,101)
Financing Activities:						
Acquisition-related contingent consideration	—	—	—	(18)	—	(18)
Change in short-term borrowings, net	—	(699)	—	(21)	—	(720)
Repayment of short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	(2,700)	—	—	—	(2,700)
Proceeds from short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	2,628	—	—	—	2,628
Issuance of long-term debt	—	2,980	—	—	—	2,980
Payments on long-term debt	—	(2,214)	—	—	—	(2,214)
Dividends to shareholders	—	(1,055)	—	—	—	(1,055)
Issuance of ordinary shares	—	267	—	—	—	267
Repurchase of ordinary shares	—	(1,247)	—	—	—	(1,247)
Net intercompany loan borrowings (repayments)	—	(17)	—	—	17	—
Other financing activities	—	(22)	—	—	—	(22)
Net cash used in financing activities	—	(2,079)	—	(39)	17	(2,101)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	—	—	—	7	—	7
Net change in cash and cash equivalents	—	100	—	(353)	—	(253)
Cash and cash equivalents at beginning of period	—	96	—	1,076	—	1,172
Cash and cash equivalents at end of period	\$ —	\$ 196	\$ —	\$ 723	\$ —	\$ 919

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Consolidating Statement of Comprehensive Income
Fiscal Year Ended April 24, 2015
CIFSA Senior Notes

(in millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (CIFSA)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non-guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Net sales	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 20,261	\$ —	\$ 20,261
Costs and expenses:						
Cost of products sold	—	—	—	6,309	—	6,309
Research and development expense	—	—	—	1,640	—	1,640
Selling, general, and administrative expense	—	—	21	6,883	—	6,904
Special (gains) charges, net	—	—	—	(38)	—	(38)
Restructuring charges, net	—	—	—	237	—	237
Certain litigation charges, net	—	—	—	42	—	42
Acquisition-related items	—	—	—	550	—	550
Amortization of intangible assets	—	—	—	733	—	733
Other (income) expense, net	(108)	1	26	199	—	118
Operating profit	108	(1)	(47)	3,706	—	3,766
Interest income	—	(149)	(170)	(386)	319	(386)
Interest expense	—	29	—	956	(319)	666
Interest (income) expense, net	—	(120)	(170)	570	—	280
Equity in net income of subsidiaries	(2,578)	626	(2,410)	—	4,362	—
Income (loss) from operations before income taxes	2,686	(507)	2,533	3,136	(4,362)	3,486
Provision for income taxes	11	—	—	800	—	811
Net income (loss)	2,675	(507)	2,533	2,336	(4,362)	2,675
Other comprehensive loss, net of tax	(587)	(587)	(587)	(587)	1,761	(587)
Total comprehensive income (loss)	\$ 2,088	\$ (1,094)	\$ 1,946	\$ 1,749	\$ (2,601)	\$ 2,088

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Condensed Consolidating Balance Sheet
Fiscal Year Ended April 24, 2015
CIFSA Senior Notes

(In millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (CIFSA)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non- guarantors	Consolidating Adjustments	Total
ASSETS						
Current assets:						
Cash and cash equivalents	\$ 263	\$ 728	\$ 170	\$ 3,682	\$ —	\$ 4,843
Investments	—	—	—	14,637	—	14,637
Accounts receivable, net	—	—	—	5,112	—	5,112
Inventories	—	—	—	3,463	—	3,463
Intercompany receivable	259	—	269	20,508	(21,036)	—
Tax assets	—	—	—	1,335	—	1,335
Prepaid expenses and other current assets	4	—	6	1,444	—	1,454
Total current assets	526	728	445	50,181	(21,036)	30,844
Property, plant and equipment, net	—	—	1	4,728	(30)	4,699
Goodwill	—	—	—	40,530	—	40,530
Other intangible assets, net	—	—	—	28,101	—	28,101
Long-term tax assets	—	—	—	774	—	774
Investment in subsidiaries	70,255	7,040	64,335	—	(141,630)	—
Intercompany loans receivable	3,000	7,401	11,303	6,372	(28,076)	—
Other assets	—	—	—	1,737	—	1,737
Total assets	\$ 73,781	\$ 15,169	\$ 76,084	\$ 132,423	\$ (190,772)	\$ 106,685
LIABILITIES AND SHAREHOLDERS' EQUITY						
Current liabilities:						
Short-term borrowings	\$ —	\$ 1,002	\$ —	\$ 1,432	\$ —	\$ 2,434
Accounts payable	—	—	2	1,608	—	1,610
Intercompany payable	20,506	—	280	250	(21,036)	—
Accrued compensation	1	—	—	1,610	—	1,611
Accrued income taxes	41	—	—	894	—	935
Deferred tax liabilities	3	—	—	116	—	119
Other accrued expenses	—	610	1	1,883	(30)	2,464
Total current liabilities	20,551	1,612	283	7,793	(21,066)	9,173
Long-term debt	—	4,580	—	29,172	—	33,752
Long-term accrued compensation and retirement benefits	—	—	—	1,535	—	1,535
Long-term accrued income taxes	—	—	—	2,476	—	2,476
Long-term intercompany loans payable	—	8,385	10,002	9,689	(28,076)	—
Long-term deferred tax liabilities	—	—	—	4,700	—	4,700
Other long-term liabilities	—	—	—	1,819	—	1,819
Total liabilities	20,551	14,577	10,285	57,184	(49,142)	53,455
Shareholders' equity	53,230	592	65,799	75,239	(141,630)	53,230
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 73,781	\$ 15,169	\$ 76,084	\$ 132,423	\$ (190,772)	\$ 106,685

Medtronic plc
Notes to Consolidated Financial Statements (Continued)

Condensed Consolidating Statement of Cash Flows
Fiscal Year Ended April 24, 2015
CIFSA Senior Notes

(in millions)	Parent Company Guarantor (Medtronic plc)	Subsidiary Issuer (CIFSA)	Subsidiary Guarantors	Subsidiary Non- guarantors	Consolidating Adjustments	Total
Operating Activities:						
Net cash provided by (used in) operating activities	\$ 26	\$ (205)	\$ 1,472	\$ 4,709	\$ (1,100)	\$ 4,902
Investing Activities:						
Acquisitions, net of cash acquired	(9,700)	—	—	(5,184)	—	(14,884)
Additions to property, plant, and equipment	—	—	(1)	(570)	—	(571)
Purchases of marketable securities	—	—	—	(7,582)	—	(7,582)
Sales and maturities of marketable securities	—	—	—	5,890	—	5,890
Net decrease in intercompany loans	—	(7,401)	(1,303)	(18,887)	27,591	—
Other investing activities, net	—	—	—	89	—	89
Net cash used in investing activities	(9,700)	(7,401)	(1,304)	(26,244)	27,591	(17,058)
Financing Activities:						
Acquisition-related contingent consideration	—	—	—	(85)	—	(85)
Change in short-term borrowings, net	—	—	—	(1)	—	(1)
Repayment of short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	—	—	(150)	—	(150)
Proceeds from short-term borrowings (maturities greater than 90 days)	—	—	—	150	—	150
Issuance of long-term debt	—	—	—	19,942	—	19,942
Payments on long-term debt	—	(51)	—	(1,217)	—	(1,268)
Dividends to shareholders	(435)	—	—	(902)	—	(1,337)
Issuance of ordinary shares	172	—	—	477	—	649
Repurchase of ordinary shares	(300)	—	—	(1,620)	—	(1,920)
Net intercompany loan borrowings (repayments)	10,500	8,385	2	8,704	(27,591)	—
Intercompany dividend paid	—	—	—	(1,100)	1,100	—
Other financing activities	—	—	—	(31)	—	(31)
Net cash provided by financing activities	9,937	8,334	2	24,167	(26,491)	15,949
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	—	—	—	(353)	—	(353)
Net change in cash and cash equivalents	263	728	170	2,279	—	3,440
Cash and cash equivalents at beginning of period	—	—	—	1,403	—	1,403
Cash and cash equivalents at end of period	\$ 263	\$ 728	\$ 170	\$ 3,682	\$ —	\$ 4,843

Management's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting

Management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting for the Company (as defined in Exchange Act Rule 13a-15(f)). Management conducted an evaluation of the effectiveness of internal control over financial reporting based on the framework in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Based on this evaluation, management concluded that the Company's internal control over financial reporting was effective as of April 24, 2015. Our internal control over financial reporting as of April 24, 2015, has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, an independent registered public accounting firm who has also audited our consolidated financial statements, as stated in their report in the section entitled "Report of Independent Registered Public Accounting Firm," which expresses an unqualified opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of April 24, 2015, which is included in "Item 8. Financial Statements and Supplementary Data" in this Annual Report on Form 10-K.

On January 26, 2015, the Company completed the acquisition of Covidien plc. As a result, management has excluded Covidien plc from our assessment of internal control over financial reporting. Covidien plc is a wholly-owned subsidiary whose total assets and total revenues represent 8 percent and 13 percent, respectively, of the related consolidated financial statement amounts as of and for the year ended April 24, 2015.

Changes in Internal Control over Financial Reporting

There have been no changes in the Company's internal control over financial reporting during the Company's most recently completed fiscal quarter that have materially affected, or are reasonably likely to materially affect, the Company's internal control over financial reporting.

MEDTRONIC PLC AND SUBSIDIARIES
SCHEDULE II – VALUATION AND QUALIFYING ACCOUNTS

(in millions)

	<u>Balance at Beginning of Fiscal Year</u>	<u>Additions</u>		<u>Deductions</u>		<u>Balance at End of Fiscal Year</u>
		<u>Charges to Income</u>	<u>Charges to Other Accounts</u>	<u>Other Changes (Debit) Credit</u>		
Allowance for doubtful accounts:						
Year ended 4/24/15	\$ 115	\$ 35	\$ 34	(a) \$ (36)	(b) \$ (4)	\$ 144
Year ended 4/25/14	\$ 98	\$ 43	\$ —	\$ (30)	(b) \$ 4	\$ 115
Year ended 4/26/13	\$ 100	\$ 51	\$ —	\$ (53)	(b) \$ —	\$ 98
Deferred tax valuation allowance:						
Year ended 4/24/15	\$ 397	\$ 40	\$ 5,660	(a) \$ (56)	(c) \$ (434)	\$ 5,607
Year ended 4/25/14	\$ 313	\$ 104	\$ 5	\$ (29)	(c) \$ 4	\$ 397
Year ended 4/26/13	\$ 258	\$ 71	\$ —	\$ (15)	(c) \$ (1)	\$ 313

(a) Reflects the impact from acquisitions

(b) Uncollectible accounts written off, less recoveries.

(c) Reflects primarily the effects of foreign currency fluctuations.

(d) Reflects rebate payments.

(e) Decrease in deferred tax valuation allowance due to carryover attribute utilization and expiration.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類に対する注記参照。

3【その他】

決算日後の状況

当社の財務状態に重要な影響を及ぼす事象はなかった。

訴訟事件

連結財務書類に対する注記16を参照。

4【米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に準拠して作成されている。従って、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成される場合とは相違する部分がある。その主なものを要約すれば、次のとおりである。

長期性資産の減損に関する会計

米国においては、FASB会計基準成文化（以下「ASC」という）第360号「有形固定資産」により、事実あるいは状況に基づき長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す場合は、減損の検討を行うことが要求されている。減損の検討により、割引計算されない将来のキャッシュ・フロー金額が帳簿価額以下であり、同資産の帳簿価額を回収できる可能性がないとされる場合は、長期性資産を公正価値まで評価減することが求められている。また、ASC第360号は、売却により処分される長期性資産は、帳簿価額または売却費を控除した公正価値のどちらか低い方で評価することを要求している。この基準書による長期性資産の定義からは、下記ASC第350号「無形固定資産 - のれんおよびその他」に準拠して償却されないのれんおよびその他の無形固定資産が除外されている。

日本においては、長期性資産の減損について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、処分予定の資産を区分してはいないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額）を使用していること等の差異はあるが、根本的な考え方は米国の基準と大きな差異はない。

のれん

米国においては、パーチェス法による会計処理において、買収価額が被買収企業の買収時における純資産の公正価値を超える額は、のれんに計上される。ASC第350号「無形固定資産 - のれんおよびその他」により、2001年7月1日以降に完了した企業結合に係るのれんは償却せずに、少なくとも年に一回の減損テストを行うことを含め、のれんの減損の有無を定期的に検討することが求められている。

日本においては、「企業結合に係る会計基準」が適用され、20年以内のその効果の及び期間にわたり定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

収益の認識

米国においては、ASC第605号「収益の認識」に従って、収益は、(1)契約締結の確証が存在する、(2)製品等の引渡し、あるいはサービスの提供がなされている、(3)買主に対する売主の価格が決定、あるいは確定できる、(4)代金の回収可能性について、合理的な確証がある、といった要件すべてが満たされた場合に認識される。2009年10月のFASBによる複数の成果物を伴う契約の収益認識に関する会計指針の改訂に伴い、分離基準の一部が変更され、成果物の間での収益配分の基準を規定することにより、企業は、取引の経済実態をより適切に反映した方法で、複数の成果物を伴う契約における契約対価を配分している。

日本においては、出荷基準および検収基準等の収益認識基準があるが、米国基準に該当する明確な規定はない。

変動持分事業体の連結

米国においては、ASC第810号「連結」により、変動持分事業体の連結への対応が定められている。当該解釈指針に基づいて、変動持分事業体（以下「VIE」という。）として知られる一部の事業体は、事業体の第一受益者により連結されなければならない。第一受益者は、通常、VIEから生じるリスクおよび報酬の大半を有するものとして定義されている。VIEにおいて重要な（ただし過半数ではない）変動持分が保有されているVIEについては、相応の開示が要求されている。

日本においては、企業が会社の議決権の過半数を所有しており支配力を有している当該会社、及び会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、企業の役員等が会社の財務方針および経営方針に参加する、もしくは当該会社の取締役会を代表し当該会社の代わりに重要な契約を締結する等の重要な影響力を有している当該会社は、子会社として連結財務諸表に含まれる。なお、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業は投資事業組合に対する支配及び影響に関する要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結するよう要求されている。

退職年金及び年金以外の退職後給付

米国においては、ASC第715号「報酬 - 退職給付」に従って、給付建年金制度の規程に基づき年金費用が計算され、従業員が退職年金給付を受け取るようになるまでの予想勤務期間に応じ、従業員の退職年金に関する費用として計上される。年金費用とは勤務費用、利息費用、年金資産の期待収益および未認識の過去勤務債務の償却等を表し、純年金費用と実際拠出額との差額は未払または前払年金費用として計上される。年金給付債務は将来の昇給を考慮に入れた予測給付債務（PB0）、将来の昇給を考慮に入れない累積給付債務（AB0）に分類される。また、ASC第715号に基づき、事業主は、確定給付退職後制度の積立超過額または積立不足額（すなわち制度資産とPB0との差異）を、貸借対照表上に認識しなければならない。

日本においては従来、未認識過去勤務債務及び未認識保険数理差損益は每期一定の方法で償却を行い、費用又は収益として計上していた。また、PB0と年金資産の時価との差額を貸借対照表に計上することは行われておらず、それらは未認識損益の残高と共に財務諸表への注記として開示されていた。なお、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、未認識過去勤務債務及び未認識保険数理差損益が貸借対照表に認識される。この取扱いとは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用される。ただし2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

非継続事業の表示

米国においては、処分された、又は売却予定の企業体の構成要素を非継続事業とし、その損益を区分して表示しなければならない。非継続事業による損益及び処分損益は、損益計算書において継続事業による損益(税引後)の後に法人税等を控除して表示され、過年度の損益計算書の金額は当事業年度に合わせて組替えられる。

日本においては、非継続事業の表示に関する規定はない。一般に非継続事業の処分損益は、損益計算書において「経常損益(税引前)」の次に税引前の金額で特別損益として表示されるが、非継続事業による損益を継続事業による損益と区分して表示はしない。また、過年度に公表された財務諸表の組替えは行われない。

公正価値測定

米国においては、ASC第820号「公正価値測定および開示」が、一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した公正価値の測定に関する枠組みを確立し、その枠組みにおける公正価値の定義を明確化し、かつ公正価値による測定についての開示を拡大している。ASC第820号は、他の基準により公正価値で測定することが要求(または許可)されている資産・負債はすべて対象となるが、株式に基づく支払の測定については除く。ASC第820号は、公正価値の使用を新たな状況に拡大するものではない。特定の種類の金融商品に関して、ASC第820号は限定された形式による遡及的な移行を要求していることから、適用初年度の利益剰余金の期首残高には会計原則の変更による累積的影響額が認識される。ASC第820号のその他すべての規定は、非遡及的に適用される。ASC第820号の残りの点は、当局の指針に基づき繰り延べられていたが、2010年度期首から適用されている。

日本においては、公正価値に関する開示が金融商品全般に要求されている。なお、公正価値オプションは認められていない。

法人所得税の不確実性の会計処理

米国においては、ASC第740号「法人所得税」に基づき、法人所得税法における不確実性に関する会計処理および報告を明確にしている。当該解釈指針は、法人所得税申告書で申告されている、又は申告される予定の不確実な課税ポジションの財務書類上での認識、測定、表示および開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は設定されていない。

負債および資本双方の性質を有する特定の金融商品

米国においては、ASC第480号「負債と資本の区別」により、負債と資本の両方の特徴を併せ持つ特定の金融商品を発行体がどのように分類および測定するかの基準を規定している。この基準の対象となる金融商品については、発行体の債務を組み込んでいるため、発行体は財務書類上で負債（あるいは状況によっては資本）に分類することが求められている。

日本においては、負債および資産双方の性質を有する金融商品についての包括的な会計基準はない。

撤退または処分活動に伴う費用

米国においては、ASC第420号「撤退または処分費用義務」（以下「ASC第420号」という。）に従い、事業再編活動を含む撤退または処分活動に伴う費用の認識、測定および報告に関する会計処理について指針が規定されている。ASC第420号は、従業員が最低雇用期間を超えて将来の役務の提供を要求されるかどうかに基づいて、退職手当を含む撤退または処分活動に係る負債の認識時期を調整している。契約期間終了前にオペレーティング・リースまたはその他の契約を終了するための費用に係る負債は、事業体が契約を終了する場合、または契約からもたらされる権利の利用を中止する場合に認識される。ASC第420号は、これらの費用に係る負債を公正価値で測定し、各会計期間に公正価値の変動を反映することを要求している。撤退または処分活動に伴うその他の費用はすべて、発生時に費用計上される。

日本においては、撤退または処分活動に伴う費用に関する包括的な会計基準は設定されていないが、そのような費用は発生時に費用として認識される。

包括利益

2013年2月に、FASBは、その他包括利益累計額（以下「AOCI」という。）からの組替に関する追加指針を公表した。この新しい指針では、事業体は、全額がAOCIから当期純利益に組替えられる項目については、AOCIからの重要な組替が当期純利益の各内訳項目に及ぼす影響を報告することが要求されている。同一の報告期間内に全額が当期純利益に組替えられない項目については、事業体は、当該金額についての詳細情報を提供する他の開示へのクロス・リファレンスが要求される。新しい指針は2012年12月15日より後に開始する全ての期中期間及び事業年度に適用され、早期適用が認められている。

日本では、2011年3月31日以降終了する会計年度の年度末から包括利益の表示に関する会計基準が適用されているが、上記のようなAOCIからの組替に関する規定は存在しない。

第7【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルとの間の為替レートは、過去5年間、国内において2以上の日刊新聞紙に掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の登録

当社の株主名簿管理人は、株主名簿を保持し、かかる名簿への記録が当社の株主であることの決定要因となる。株式を実質的に保有する当社の株主は、当該株式の株主名簿上の保有者とはならない。代わりに、預託機関またはその他のノミニーが当該株式の株主名簿上の株主となる。従って、当該株式を実質的に保有する者から、預託機関またはその他のノミニーを通じて同じく当該株式を実質的に保有する者へ株式が移転される場合は、引き続き預託機関またはその他のノミニーが当該株式の株主名簿上の保有者となるため、かかる株式の移転は、当社の公式な株主名簿には記録されない。

2 株式の移転に関する手続

アイルランド法の下、当社の公式な株主名簿に株式の移転を記録するには、()当該株式を直接的に保有する者から他の者へ株式を移転する場合、()当該株式を実質的に保有する者から当該株式を直接的に保有する者へ株式を移転する場合、または()当該株式を実質的に保有する者から当該株式を実質的に保有する者へ株式を移転し、かかる移転により、移転された株式の株主名簿上の保有者である預託機関もしくはその他のノミニーに変更が生じる場合につき、譲渡証書が必要となる。株式を直接的に保有する株主が、当該株式を自らの証券取引口座に移転する場合(その逆の場合も同様。)もまた、譲渡証書が必要となる。

3 株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は、株主名簿に記載された株主の住所に送付されるものとする。

4 株主による議決権の行使に関する手続

年次株主総会の招集通知は、当社のすべての株主および当社の監査役に対して行われなければならない。当社の定款は、最短通知期間を21日前と定めており、これはアイルランド法により認められている最短期間である。

臨時株主総会の招集通知は、当社のすべての株主および当社の監査役に対して行われなければならない。アイルランド法および当社の定款は、株主総会の特別決議を承認するための書面による最短通知期間を21日前と定めており、その他の臨時株主総会については書面による最短通知期間を14日前と定めている。

かかる通知には、かかる総会の日時および場所が記載され、臨時株主総会の場合には、上程される議案の全般的な内容が記載される。

当社の定款は、すべての決議は投票により行われ、投票および開票の方法については取締役会または議長が決定するものと定めている。

すべての株主は、株主総会の基準日時点において保有する普通株式1株につき1議決権を有する。議決権は、株主総会の基準日時点における当社の株主名簿に記録された株主または適式に任命された代理人（かかる代理人は株主である必要はない。）によって行使される。任命を受けた信託会社が株式持分を保有している場合は、かかる信託会社は、その株式の実質的保有者の代理人として、かかる保有者に代わって権利を行使することができる。すべての代理人は、当社の定款およびアイルランド会社法で規定されている方法により任命されなければならない。また、当社の定款およびアイルランド会社法において、当社の取締役会は、株主が当社に対して代理人任命の通知を電子的に行うことを認める旨を定めている。

アイルランド法は、一定の事項について、株主総会における「特別決議」による承認を要求している。特別決議は、定足数の出席する株主総会における当社の株主の議決権の75パーセント以上の決議を要求している。一方、普通決議は、定足数の出席する株主総会における当社の株主の議決権の過半数により決議される。

5 配当の支払手続および基準日

当社の定款では、取締役会は、基準日となる日を（a）株主総会の招集通知または投票の権原を付与する株主の決定を行うため（ただし、基準日はかかる総会の60日前以内とする。）、または（b）配当またはその他の配分の支払を受ける権限を付与する株主の決定またはその他の適切な目的のための株主の決定を行うために（ただし、基準日は配当もしくはその他の配分の支払日またはかかる株主の決定を行うのに適切であるとし措置を講じた日の60日前以内とする。）事前に設定することができるものと定められている。

基準日が株主総会の招集通知または投票の権限を付与する株主の決定のために設定されていなかった場合、かかる定款に従い、株主総会の通知が行われたとみなされた日の直前の日にかかる株主の決定に関する基準日とする。

6 新株引受権

アイルランド法の下では、現金払いにより株式が発行される場合、法定の新株引受権が株主に自動的に適用される。しかしながら、当社は定款において、こうした新株引受権の適用をアイルランドの会社法で許可されている範囲内で除外している。アイルランド法の下では、株主総会において当社の株主の75パーセント以上の賛成票により承認される決議（アイルランド法では「特別決議」という。）により、5年毎にこの適用除外を延長することが義務付けられているため、当社の定款では、かかる法の定めるとおりにこの適用除外を延長しなければならない旨定めている。かかる適用除外が延長されない場合は、現金払いにより発行された株式は、かかる株式が新たな株主に対して発行され得る前に、既存の持株に応じて、当社の既存株主に提供されなければならない。無償で株式が発行される場合（株式交換による買収等）や資本性のない株式（すなわち、収益もしくは資本配分のうち一定金額までを上限として受け取る権利のある株式）の発行、または従業員向け新株予約権制度もしくは同様の株式制度に基づき株式が発行される場合は、法定の新株引受権は適用されない。

7 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

8 事業年度の終了日

当社の事業年度は毎年4月の最終金曜日に終了する。

9 公 告

日本においては、メドトロニックの発行する株式（以下「本株式」という。）に関する公告は行わない。

10 株式の譲渡制限

本株式の移転について何ら制限はない。

11 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

（ ）配 当

（イ）株主に対して支払われる配当金は、本邦の税法上、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

（ロ）配当金については、個人の配当控除または法人の益金不算入制度の適用は認められない。

（ハ）日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる株式の配当金からは、日本の税金の源泉徴収は行われない。かかる個人または法人は、原則として、確定申告をする際に、配当額合計を配当所得として所得に含めることを要し、課税総所得額に基づいて税金を納付しなければならない。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の額（アメリカ合衆国の源泉徴収額を控除した後の配当金の額を含む。）が20万円以下の者は、確定申告をすることを要しない。

（ ）株式の売買損益等

本株式に対する権利の売買による損益は、内国会社の株式の売買損益と同様の取扱いを受ける。

（ ）相続税

日本国の居住者が本株式を相続した場合、当該株式は日本国の相続税の対象となる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

書 類	提出日
有価証券届出書およびその添付書類	2015年5月29日
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号に基づく臨時報告書およびその添付書類	2015年5月29日
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号に基づく臨時報告書およびその添付書類	2015年7月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

英文から翻訳された独立登録会計事務所の監査報告書

メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニー

株主各位および取締役会御中

私どもの意見では、添付の連結貸借対照表ならびに関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書および連結キャッシュフロー計算書は、メドトロニック・パブリック・リミテッド・カンパニーおよびその子会社(以下「会社」という)の2015年4月24日および2014年4月25日現在の財政状態ならびに2015年4月24日に終了した3年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュフローを、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。さらに、私どもの意見では、第15項(a)(1)に掲載されている目次に挙げられている財務書類明細表は、関連した連結財務書類とあわせて読んだ場合に、そこに記載されている情報をすべての重要な点において適正に表示している。また私どもの意見では、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という)により公表された「内部統制の統合的枠組み」(2013)に規定されている基準に基づいて、2015年4月24日現在、会社はすべての重要な点において財務報告に関する有効な内部統制を維持している。会社の経営陣は、これらの財務書類および財務書類明細表、財務報告に関する有効な内部統制の維持、ならびに添付の「財務報告に関する内部統制についての経営者の年次報告書」に記載されている財務報告に関する内部統制の有効性の評価について責任を持つ。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて、これらの財務書類、財務書類明細表および財務報告に関する会社の内部統制について意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類について重要な虚偽記載がないかどうか、また財務報告に関する有効な内部統制がすべての重要な点において維持されていたかどうかについて、合理的な保証を得るように私どもが監査を計画し、実施することを要求している。財務書類の監査は、財務書類における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、採用した会計原則および経営陣が行った重要な見積りの検討ならびに財務書類全体の表示に関する評価を含んでいる。財務報告に関する内部統制の監査は、財務報告に関する内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価されたリスクに基づく内部統制の整備および運用の有効性の検証および評価を含んでいる。私どもの監査はまた、状況に応じて私どもが必要と考えるその他の手続の実施を含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関する合理的な保証を提供するために整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、次の方針および手続を含んでいる。すなわち、()会社の取引および資産の処分を合理的に詳細に正確かつ適正に反映する記録の維持に関連するもの、()一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類の作成を可能にするために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に従ってのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに()財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある、会社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止あるいは適時の発見に関する合理的な保証を提供するものである。

財務報告に関する内部統制には固有の限界があるため、虚偽記載を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間における有効性のいかなる評価の予測も、状況の変化により統制が不十分となる、または方針および手続への準拠の程度が低下するというリスクを負っている。

「財務報告に関する内部統制についての経営者の年次報告書」に記載されているとおり、コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーは2015年に会社を買収企業結合によって取得した会社であるため、経営陣は、同社を2015年4月24日現在の財務報告に関する内部統制についての評価から除外している。コヴィディエン・パブリック・リミテッド・カンパニーは完全所有子会社であり、その資産合計および収益合計は、2015年4月24日現在および同日に終了した事業年度における関連する連結財務書類上の金額のそれぞれ8%および13%に相当する。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

ミネソタ州ミネアポリス

2015年6月23日

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of Medtronic plc:

In our opinion, the accompanying consolidated balance sheets and the related consolidated statements of income, comprehensive income, shareholders' equity and cash flows present fairly, in all material respects, the financial position of Medtronic plc and its subsidiaries (the Company) at April 24, 2015 and April 25, 2014, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended April 24, 2015 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. In addition, in our opinion, the financial statement schedule listed in the index appearing under Item 15(a)(1) presents fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of April 24, 2015, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Company's management is responsible for these financial statements and financial statement schedule, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on these financial statements, on the financial statement schedule, and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

As described in Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting, management has excluded Covidien plc from its assessment of internal control over financial reporting as of April 24, 2015 because it was acquired by the Company in a purchase business combination during 2015. We have also excluded Covidien plc from our audit of internal control over financial reporting. Covidien plc is a wholly-owned subsidiary whose total assets and total revenues represent 8 percent and 13 percent, respectively, of the related consolidated financial statement amounts as of and for the year ended April 24, 2015.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

PricewaterhouseCoopers LLP

Minneapolis, Minnesota

June 23, 2015

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。